# 令和５年度

# 主要な施策の成果報告書

## （まちづくり達成状況報告書）

山口市

# 目　　次


はじめに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１

１　決算の概要
（１）一般会計の決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
（２）特別会計の決算概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　８
（３）決算の総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０
（４）財政関係指標の推移等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
（５）健全化判断比率及び資金不足比率・・・・・・・・・・・・・・・・１４
（６）行財政改革の検証状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
（７）特別職・職員給与等の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

２　一般会計の決算
（１）歳入歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（２）歳入の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２０
（３）市税の収納状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
（４）地方交付税等年度別推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（５）歳出の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２２
（６）市債の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３

３　特別会計の決算
国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７
介護保険特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２８
介護サービス事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２９
鋳銭司第二団地整備事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
地域下水道事業特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
国民宿舎特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
特別林野特別会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３

４　まちづくり達成状況報告の基本的な考え方
（１）第二次山口市総合計画の特長・・・・・・・・・・・・・・・・・・３６
（２）第二次山口市総合計画の進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・３８
（３）まちづくり達成状況報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３８

**５　施策別評価**

（１）政策と施策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４０
（２）「山口市まちづくりアンケート」の結果 ・・・・・・・・・・・・・・　４２
（３）施策別評価の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４５
（４）施策、基本事業 成果指標一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４８
（５）事務事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５６
（６）施策、基本事業評価、事務事業評価の見方・・・・・・・・・・・・　６６

施策別評価

政策１　あらゆる世代が　健やかに暮らせるまち　「子育て・健康福祉」・・　７１
政策２　学び　育み　暮らしを楽しむまち　「教育・文化・スポーツ」・・　２１７
政策３　安全安心で　快適に暮らせるまち　「安全安心・環境・都市」・・　３１７
政策４　地域の魅力があふれる産業と観光のまち　「産業・観光」・・　４８３
政策５　市民と共に創る　自立したまち　「協働・行政」・・　５９９

**６　プロジェクト事業の取組**（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプランの取組）

重点プロジェクト１
子ども・子育て全力応援のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０１
重点プロジェクト２
若者活躍と雇用創出の環境づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７０７
重点プロジェクト３
人生１００年時代の元気活躍のまちづくり・・・・・・・・・・・・・・　７１５
重点プロジェクト４
２１地域づくりと農山村活性化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２０
重点プロジェクト５
元気な県都づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７２９
重点プロジェクト６
持続可能な未来都市づくり・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７３９

**７　物価高騰等に対応した経済対策の取組**・・・・・・・・・・・・・・・　７４７

# はじめに

## はじめに

令和５年度は、令和５年度から令和９年度までの５年間を計画期間とする第二次山口市総合計画後期基本計画の初年度となりました。この後期基本計画では、推進の方向性に、「『ずっと元気な山口』の実現 ～誰もが活躍し まちもひとも 今も未来も 元気な山口に～」を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の３つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」（ＨＸ：ヒューマントランスフォーメーション）、「デジタル技術の活用」（ＤＸ：デジタルトランスフォーメーション）、「地域脱炭素の推進」（ＧＸ：グリーントランスフォーメーション）の一体的な取組を進めていくこととしています。

こうした後期基本計画におけるまちづくりの新たな歩みをしっかりと進め始めるため、令和５年度当初予算を、「元気山口 新たな歩み」予算と位置付け、施策別計画の取組を進めつつ、６つの重点プロジェクトにおける積極的な事業展開を図りました。

まず、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」については、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の強化や、子どもたちの学びの充実に向けた取組を進め、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」については、若者の転出超過の抑制に向けて、若者が活躍するまちづくりや雇用の場の創出、働きやすい職場環境づくりの取組を進めました。同時に、「人生１００年時代の元気活躍のまちづくり」については、あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に暮らせるまちづくりに向けた取組を進めました。

また、「２１地域づくりと農山村活性化」及び「元気な県都づくり」については、本市の都市政策の２つの柱である「個性と安心の２１地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を同時に推進し、全ての地域において安心して住み続けられるまちづくりを進めました。地域交流センターを中心とした日常生活圏の維持・確保に向けた取組や農山村エリアの地域活性化の取組、ビジネスと交流の更なる創出に向けた小郡都市核づくり、新本庁舎の建替え整備、中心市街地の活性化、湯田温泉の再生整備などの山口都市核づくりの本格的な取組を進めました。

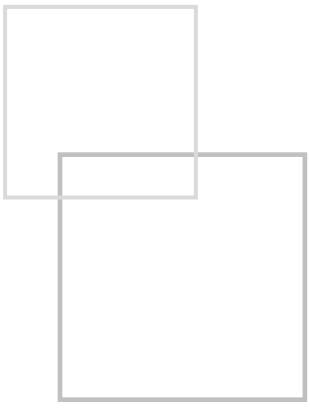
さらに、「持続可能な未来都市づくり」については、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、学都山口のまちづくり連携のもとでの「人材育成」、スマート“ライフ”シティ山口を目指した「デジタル技術の活用」、脱炭素先行地域を始めとした市内全域での「地域脱炭素の推進」の一体的な取組を加速化しました。

あわせて、物価高騰等への対応として、国、県の取組とも連動しながら、その時々の局面に応じたかたちで経済対策を取りまとめ、生活者支援、事業者支援の取組を進めました。

令和５年度は、こうした後期基本計画におけるまちづくりの全力の取組をスタートし、将来にわたって活力を維持し、持続的な発展が図られるまちづくりを進めるとともに、物価高騰等への対応を図ることにより、「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりに取り組みました。

## 令和５年度　主な出来事

| | |
|---|---|
| 令和５年４月 | ・新本庁舎棟新築工事の起工式を開催 |
| | ・鋳銭司第二団地の竣工式を開催 |
| ５月 | ・山口市ため池ハザードマップの完成 |
| | ・石川佳純さんが引退報告のため市長を表敬訪問 |
| ６月 | ・ひとり親家庭に対する夜間・休日の相談事業を開始 |
| | ・山口情報芸術センター［ＹＣＡＭ］の開館２０周年記念セレモニーを開催 |
| ７月 | ・山口線ＳＬ運行対策協議会が山口線全線開通１００周年ＤＬやまぐち号夏季運行出発式を開催 |
| ８月 | ・増改築工事が完了した湯田地域交流センターの供用開始 |
| | ・国宝瑠璃光寺五重塔の全面改修を契機とした覆屋外壁デザインシートの設置 |
| ９月 | ・公用車を活用したＥＶカーシェアリング導入実証事業を開始 |
| | ・十朋亭維新館の開館５周年企画展を開催 |
| | ・ＹＣＡＭと市教育委員会の連携事業「未来の山口の授業　ａｔ　Ｓｃｈｏｏｌ」が「第１７回キッズデザイン賞優秀賞　経済産業大臣賞」を受賞 |
| １０月 | ・山口市犯罪被害者等支援条例を制定 |
| | ・山口市・公州市姉妹都市締結３０周年記念訪問団を派遣 |
| | ・第１回やまぐち伝統芸能フェスｉｎ菜香亭を開催 |
| | ・湯田温泉パーク新築工事の起工式を開催 |
| １１月 | ・山口県飲食業生活衛生同業組合市内３支部と包括連携協定を締結 |
| | ・市保健センター内に「山口市こども家庭センター」を設置 |
| 令和６年１月 | ・ニューヨーク・タイムズ紙が「２０２４年に行くべき５２カ所」に本市を選出 |
| | ・株式会社ファーストリテイリングと包括連携協定を締結 |
| ２月 | ・パナソニック ホールディングス株式会社及びパナソニック インダストリー株式会社と災害時における協力に関する協定を締結 |
| | ・能登半島地震に係る職員派遣を開始 |
| ３月 | ・第一生命保険株式会社と包括連携協定を締結 |



# １　決算の概要

## 1　決算の概要

### （1）一般会計の決算概要

令和５年度の一般会計の当初歳入歳出予算は、対前年度比５．１％の増となる、総額９５０億8，０００万円でスタートしました。

その後、4月には専決処分で、低所得の子育て世帯に対して給付をするため、子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費として、2億3，３００万円の増額補正を行いました。

６月には物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税の世帯に対して給付をするため、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費や子育て世帯支援給付金給付事業費として、８億7，７００万円の増額補正を行いました。また、物価高騰の影響を受けている生活者、事業者の支援をするため、安心快適住まいる助成事業費等の増額とともに、こども家庭センター開設に向けた保健センター改修に要する経費や指定管理者へ新型コロナウイルス感染症の影響による施設の利用料金の減収分に対する補償等として、１３億6，１９７万4千円の増額補正を行いました。

7月には専決処分で、6月３０日に発生した大雨災害により、緊急に対処するため、現年発生土木災害復旧事業費等として、2億7，７９１万4千円の増額補正を行いました。

９月には6月３０日に発生した大雨災害の復旧に要する経費や放課後児童クラブ整備事業費等として、１４億7，５９３万９千円の増額補正を行いました。

１０月には専決処分で、新型コロナワクチン接種による健康被害に係る死亡一時金等の給付を行うために必要な経費として、4，４４４万7千円の増額補正を行いました。

１２月には浸水被害の軽減を図る対策として、排水ポンプを整備するため、水防活動費の増額とともに、人事異動に伴う職員人件費の補正等も併せて行い、合計で3億6，４６２万９千円の増額補正を行いました。また、国の補正予算への対応に伴う物価高騰対応重点支援給付金給付事業費を始めとする経済対策の事業費として、２１億8，１００万円の追加の増額補正を行うとともに、人事院勧告及び山口県人事委員会勧告に基づく改正等に準じ、職員人件費、関係する特別会計繰出金について、1億6，９９１万7千円の追加の増額補正を行いました。さらに１２月末には専決処分で、物価高騰の影響を受けている住民税均等割が非課税の世帯や低所得者の子育て世帯に対して給付をするための経費として、5億3，２００万円の増額補正を行いました。

３月には保育所における性被害防止対策に係る設備等の設置への支援に要する経費などの国の補正予算への対応に伴う経費や外国人観光客の皆様の受入環境の整備に係る経費として、７億８，６１２万1千円を増額したほか、財政調整基金積立金、国県支出金返還金、障害福祉サービス給付事業費等として、１６億9，８６４万９千円の増額を行うとともに、予算整理に伴う減額も併せて行い、合計で４５億7，２４１万9千円の減額補正を行いました。

これらの補正により、令和５年度の最終の歳入歳出予算額は、１，００５億1，０１７万１千円となり、これに、令和４年度からの繰越額である２８億8，２２２万7千円を加えた総予算額は、１，０３３億9，２３９万8千円となりました。

一方、決算は、歳入総額９６２億1，０６３万2千円、歳出総額９４３億8，１１２万1千円で、差引きの形式収支は、１８億2，９５１万１千円の黒字となりました。

この形式収支から、事業の繰越しに伴う翌年度への繰越財源の１１億4，７６５万7千円を差し引いた実質収支は、６億8，１８５万４千円の黒字となりました。

また、この実質収支から、前年度の実質収支８億2，６６４万８千円を差し引いた単年度収支は、１億4，４７９万４千円の赤字となりました。

## 1　決算の概要

### （2）特別会計の決算概要

（国民健康保険特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、２０４億1，３２１万円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、２０３億8，８３７万7千円となりました。

一方、決算は、一般会計から１４億2，７０２万２千円を繰り入れた結果、歳入総額は１９４億1，１６３万円となり、歳出総額１９３億4，６８５万４千円を差し引くと、６，４７７万６千円の黒字となりました。

（後期高齢者医療特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、３４億3，８８１万7千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、３４億5，４１６万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から７億９，８６２万９千円を繰り入れた結果、歳入総額は３３億９，９０５万８千円となり、歳出総額３３億７，５１９万４千円を差し引くと、２，３８６万4千円の黒字となりました。

（介護保険特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、１８６億6，３３９万5千円でしたが、その後三度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、１８７億6，６５２万4千円となりました。

一方、決算は、一般会計から２７億５９１万円を繰り入れた結果、歳入総額は１８３億2，１４０万１千円となり、歳出総額１７８億８７０万２千円を差し引くと、５億1，２６９万9千円の黒字となりました。

（介護サービス事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、1，５４４万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、1，５６２万7千円となりました。

一方、決算は、歳入総額1，４８２万6千円となり、歳出総額1，４８２万6千円を差し引くと、差引収支は0となりました。

（鋳銭司第二団地整備事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、4億1，８２２万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、９億6，４９４万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額9億6，４９５万円となり、歳出総額9億6，４８８万円を差し引くと、7万円の黒字となりました。

（地域下水道事業特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、７０３万3千円でしたが、その後一度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、７５４万9千円となりました。

一方、決算は、歳入総額は６１４万5千円となり、歳出総額５０６万7千円を差し引くと、１０7万8千円の黒字となりました。

（国民宿舎特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、９００万1千円でしたが、その後二度の補正を行い、最終の歳入歳出予算の総額は、2，１９６万9千円となりました。

一方、決算は、一般会計から１，０４３万3千円を繰り入れた結果、歳入総額は1，８８４万9千円となり、歳出総額1，８７９万2千円を差し引くと、5万7千円の黒字となりました。

（特別林野特別会計）

当初の歳入歳出予算の総額は、５５１万6千円でした。

一方、決算は、歳入総額５１７万9千円となり、歳出総額４９０万9千円を差し引くと、２７万円の黒字となりました。

## 1　決算の概要

### （3）決算の総括表

会計別決算額　　（単位：千円）

| 会　計　名 | 歳入決算額<br>A | 歳出決算額<br>B | 歳入歳出差引額<br>A－B | 翌年度へ繰り越すべき財源 |
|---|---|---|---|---|
| 一　般　会　計 | 96,210,632 | 94,381,121 | 1,829,511 | 明許繰越し　1,147,657 |
| 特　別　会　計 | 42,142,038 | 41,539,224 | 602,814 | |
| 国民健康保険 | 19,411,630 | 19,346,854 | 64,776 | |
| 後期高齢者医療 | 3,399,058 | 3,375,194 | 23,864 | |
| 介　護　保　険 | 18,321,401 | 17,808,702 | 512,699 | |
| 介護サービス事業 | 14,826 | 14,826 | 0 | |
| 鋳銭司第二団地整備事業 | 964,950 | 964,880 | 70 | |
| 地域下水道事業 | 6,145 | 5,067 | 1,078 | |
| 国　民　宿　舎 | 18,849 | 18,792 | 57 | |
| 特　別　林　野 | 5,179 | 4,909 | 270 | |
| 合　計 | 138,352,670 | 135,920,345 | 2,432,325 | 明許繰越し　1,147,657 |

歳入　　（単位：千円、％）

| 会計名 | 令和５年度 | 令和４年度 | 差引増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 96,210,632 | 91,206,604 | 5,004,028 | 5.5 |
| 特別会計 | 42,142,038 | 42,470,353 | ▲328,315 | ▲0.8 |
| 国民健康保険 | 19,411,630 | 19,308,866 | 102,764 | 0.5 |
| 後期高齢者医療 | 3,399,058 | 3,304,631 | 94,427 | 2.9 |
| 介護保険 | 18,321,401 | 17,725,657 | 595,744 | 3.4 |
| 介護サービス事業 | 14,826 | 15,501 | ▲675 | ▲4.4 |
| 鋳銭司第二団地整備事業 | 964,950 | 2,067,943 | ▲1,102,993 | ▲53.3 |
| 地域下水道事業 | 6,145 | 6,354 | ▲209 | ▲3.3 |
| 国民宿舎 | 18,849 | 34,212 | ▲15,363 | ▲44.9 |
| 特別林野 | 5,179 | 7,189 | ▲2,010 | ▲28.0 |
| 合計 | 138,352,670 | 133,676,957 | 4,675,713 | 3.5 |

歳出　　（単位：千円、％）

| 会計名 | 令和５年度 | 令和４年度 | 差引増減 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | 94,381,121 | 89,942,879 | 4,438,242 | 4.9 |
| 特別会計 | 41,539,224 | 42,054,911 | ▲515,687 | ▲1.2 |
| 国民健康保険 | 19,346,854 | 19,240,541 | 106,313 | 0.6 |
| 後期高齢者医療 | 3,375,194 | 3,283,480 | 91,714 | 2.8 |
| 介護保険 | 17,808,702 | 17,403,082 | 405,620 | 2.3 |
| 介護サービス事業 | 14,826 | 15,317 | ▲491 | ▲3.2 |
| 鋳銭司第二団地整備事業 | 964,880 | 2,067,943 | ▲1,103,063 | ▲53.3 |
| 地域下水道事業 | 5,067 | 5,838 | ▲771 | ▲13.2 |
| 国民宿舎 | 18,792 | 31,797 | ▲13,005 | ▲40.9 |
| 特別林野 | 4,909 | 6,913 | ▲2,004 | ▲29.0 |
| 合計 | 135,920,345 | 131,997,790 | 3,922,555 | 3.0 |

## 1　決算の概要

性質別歳出の状況（普通会計）

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 人　　件　　費 | 14,602,582 | 15.5 | 15,252,624 | 17.0 | ▲650,042 | ▲4.3 |
| うち職員給 | 9,949,051 | 10.5 | 9,798,630 | 10.9 | 150,421 | 1.5 |
| 物　　件　　費 | 13,728,817 | 14.6 | 14,158,305 | 15.7 | ▲429,488 | ▲3.0 |
| 維持補修費 | 567,691 | 0.6 | 607,393 | 0.7 | ▲39,702 | ▲6.5 |
| 扶　　助　　費 | 22,105,598 | 23.4 | 19,897,695 | 22.1 | 2,207,903 | 11.1 |
| 補　助　費　等 | 7,863,916 | 8.3 | 8,921,546 | 9.9 | ▲1,057,630 | ▲11.9 |
| 普通建設事業費 | 15,481,508 | 16.4 | 11,011,679 | 12.3 | 4,469,829 | 40.6 |
| 補助事業費 | 4,532,886 | 4.8 | 3,852,071 | 4.3 | 680,815 | 17.7 |
| 単独事業費 | 10,574,304 | 11.2 | 6,766,443 | 7.5 | 3,807,861 | 56.3 |
| 県営事業負担金 | 374,318 | 0.4 | 393,165 | 0.4 | ▲18,847 | ▲4.8 |
| 災害復旧事業費 | 1,042,169 | 1.1 | 215,609 | 0.2 | 826,560 | 383.4 |
| 補助事業費 | 454,381 | 0.5 | 145,338 | 0.2 | 309,043 | 212.6 |
| 単独事業費 | 587,788 | 0.6 | 70,271 | 0.1 | 517,517 | 736.5 |
| 公　　債　　費 | 10,108,518 | 10.7 | 10,160,401 | 11.3 | ▲51,883 | ▲0.5 |
| 積　　立　　金 | 597,321 | 0.6 | 1,186,226 | 1.3 | ▲588,905 | ▲49.6 |
| 投資及び出資金 | 28,446 | 0.0 | 34,214 | 0.0 | ▲5,768 | ▲16.9 |
| 貸　　付　　金 | 1,022,241 | 1.1 | 966,000 | 1.1 | 56,241 | 5.8 |
| 繰　　出　　金 | 7,224,933 | 7.7 | 7,526,010 | 8.4 | ▲301,077 | ▲4.0 |
| 合　　計 | 94,373,740 | 100.0 | 89,937,702 | 100.0 | 4,436,038 | 4.9 |

## （4）財政関係指標の推移等

財政関係指標（普通会計）

| 指　標　区　分 | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|---|---|
| 経常収支比率　（%） | 94.6 | 89.8 | 94.8 | 95.4 |
| 標準財政規模　（千円） | 47,046,702 | 48,738,806 | 47,804,659 | 48,477,665 |
| 財政力指数（単年度） | 0.646 | 0.607 | 0.619 | 0.618 |
| 財政力指数（３か年平均） | 0.643 | 0.630 | 0.624 | 0.615 |
| 地方債現在高倍率　（%） | 236.8 | 232.2 | 229.7 | 226.3 |

【用語の説明】

〇普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
山口市では、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

〇経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。
人件費、扶助費、公債費などの毎年支出される経常的な経費に、地方税、普通交付税など毎年収入される経常的な一般財源が、どの程度充当されているかを示しています。

〇標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示す指標です。
標準税収入額（普通交付税の算定に用いる標準的な地方税の収入額）や地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額などの合計額となります。

〇財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、指数が１を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して求めます。

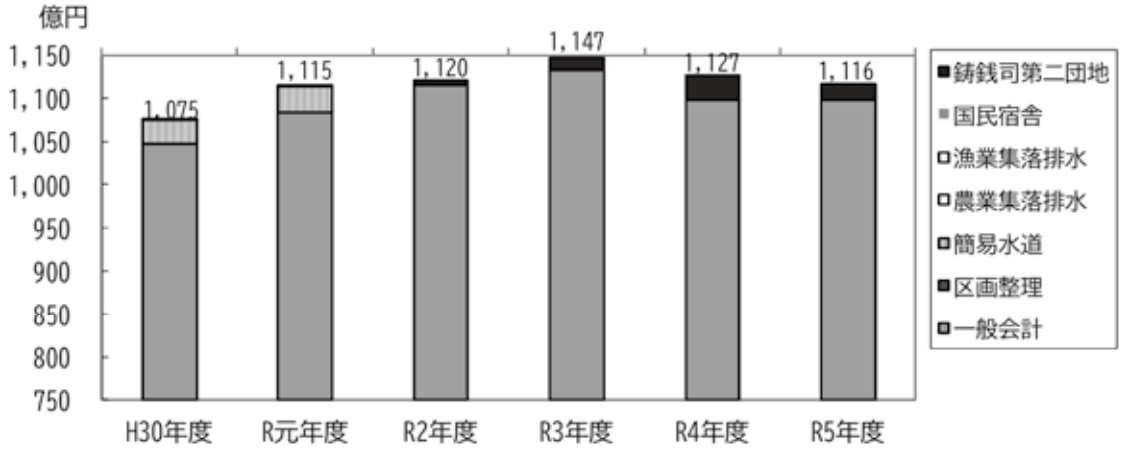
〇地方債現在高倍率

今後償還すべき地方債が、標準的な収入に対して、どの程度の割合かを示す指標です。
地方債現在高を標準財政規模で除して求めます。

## 1　決算の概要

### （5）健全化判断比率及び資金不足比率

地方債残高の推移

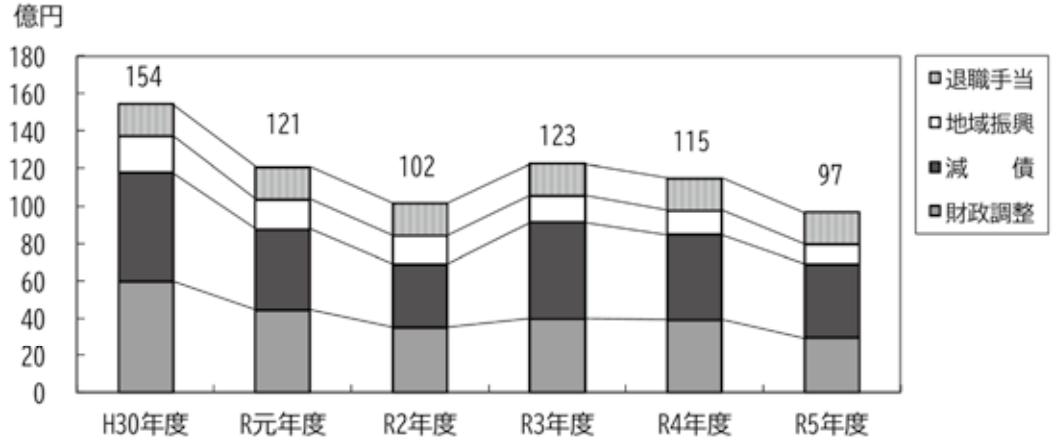



（単位：百万円）

| | | H30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 一般会計 | | 104,771 | 108,319 | 111,427 | 113,182 | 109,806 | 109,699 |
| 特別会計 | 区画整理 | — | — | — | — | — | — |
| | 鋳銭司第二団地 | 6 | 110 | 593 | 1,517 | 2,867 | 1,908 |
| | 簡易水道 | 2,732 | 3,083 | — | — | — | — |
| | 農業集落排水 | — | — | — | — | — | — |
| | 漁業集落排水 | — | — | — | — | — | — |
| | 国民宿舎 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | | 107,509 | 111,512 | 112,020 | 114,699 | 112,673 | 111,607 |
| （参考）普通会計地方債現在高 | | 104,771 | 108,319 | 111,427 | 113,182 | 109,806 | 109,699 |

※簡易水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行

主な基金残高の推移




（単位：百万円）

| | H30年度 | R元年度 | R2年度 | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政調整基金 | 5,965 | 4,446 | 3,527 | 3,985 | 3,927 | 2,941 |
| 減債基金 | 5,816 | 4,308 | 3,383 | 5,136 | 4,544 | 3,951 |
| 地域振興基金 | 1,958 | 1,612 | 1,529 | 1,413 | 1,295 | 1,056 |
| 職員退職手当基金 | 1,681 | 1,717 | 1,717 | 1,717 | 1,717 | 1,717 |
| 計 | 15,420 | 12,083 | 10,156 | 12,251 | 11,483 | 9,665 |

健全化判断比率

（単位：%）

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 早期健全化基準 | 財政再生基準 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 実質赤字比率 | －　(1.67) | －　(1.47) | －　(1.73) | －　(1.40) | 11.28 | 20.00 |
| 連結実質赤字比率 | －　(12.33) | －　(12.28) | －　(12.51) | －　(12.36) | 16.28 | 30.00 |
| 実質公債費比率 | 5.4 | 5.6 | 5.8 | 6.1 | 25.0 | 35.00 |
| 将来負担比率 | 56.0 | 60.7 | 62.2 | 72.1 | 350.0 | － |

※表中の「-」は、実質赤字額及び連結実質赤字額がないことを示しています。
　なお、（　）書の数値は、実質黒字及び連結実質黒字の割合を示しています。

資金不足比率

（単位：%）

| | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---|---|---|---|---|
| 水道事業会計 | － | － | － | － |
| 公共下水道事業会計 | － | － | － | － |
| 農業集落排水事業会計 | － | － | － | － |
| 漁業集落排水事業会計 | － | － | － | － |
| 簡易水道事業会計 | － | － | － | － |
| 鋳銭司第二団地整備事業特別会計 | － | － | － | － |
| 国民宿舎特別会計 | － | － | － | － |

※表中の「-」は、資金不足額がないことを示しています。

【用語の説明】

○実質赤字比率
一般会計等の赤字を、標準財政規模と比較して表し、財政運営の深刻度を示す指標です。
山口市の一般会計等とは、一般会計のほか、地域下水道事業特別会計及び特別林野特別会計の合計となります。

○連結実質赤字比率
全会計の赤字や黒字を合算した、地方公共団体全体としての赤字を、標準財政規模と比較して表し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示す指標です。

○実質公債費比率（３か年平均）
地方債の返済やこれに準じる額を、標準財政規模と比較して表し、資金繰りの危険度を示す指標です。

○将来負担比率
地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の残高を、標準財政規模と比較して表し、将来財政を圧迫する可能性を示した指標です。

○資金不足比率
公営企業の資金不足額を、公営企業の料金収入の規模と比較して表し、経営状況の深刻度を示す指標です。

# 1　決算の概要

## （6）行財政改革の検証状況

### ①山口市財政運営計画に掲げる目標の進捗状況

第二次山口市総合計画に掲げる将来都市像『豊かな暮らし　交流と創造のまち　山口～これが私のふるさとだ～』の実現に向け、「本市の持続的な発展をもたらす分野への重点的な財源配分」、「経営資源の効果的、効率的な利活用の推進」、「健全かつ安定した財政運営を持続する財政基盤の確立」の３つの方針に基づき、次の目標を設定し将来を見据えた財政運営の取組を進め、引き続き「必要な施策や事業の着実な推進」と「健全な財政運営の維持」の両立を図ります。

●経常収支比率

| 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和9年度目標 |
|---|---|---|---|
| 89.8% | 94.8% | 95.4% | 98%未満 |

●実質公債費比率（3か年平均）

| 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和9年度目標 |
|---|---|---|---|
| 5.6% | 5.8% | 6.1% | 8%未満 |

●将来負担比率

| 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和9年度目標 |
|---|---|---|---|
| 60.7% | 62.2% | 72.1% | 160%未満 |

●基金残高（普通会計）

| 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和9年度目標 |
|---|---|---|---|
| 206億円 | 193億円 | 166億円 | 80億円以上 |

※基金残高：財政調整基金・減債基金・その他特定目的基金の合計

### ②山口市定員管理計画の進捗状況

■目標とする正規職員数：1,700人を基準　　（単位：人）

| 区　分 | 実績値 | |
|---|---|---|
| | R4 | R5 |
| ４月１日職員数 | 1,698 | 1,684 |
| 前年度退職者数(A) | 62 | 78 |
| 当該年度採用者数(B) | 60 | 64 |
| 職員増減数(B)-(A) | -2 | -14 |

※計画期間：令和5年度～令和9年度

## ③第二次山口市行政改革大綱後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)の進捗状況

基本方針Ⅰ　多様な主体との協働・連携の推進

| 推進項目 | 成　果　状　況 |
|---|---|
| 効果的な市政情報の提供 | あらゆる世代の市民により分かりやすく、より親しまれる市報の紙面づくりや、市公式ウェブサイト掲載記事の充実に取り組んだ。また、山口市LINE公式アカウントやFacebookによる市政情報の発信、Youtubeによる広報番組の配信を行った。<br>※行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合：85.5%／R9年度目標90.0% |
| 地域づくり活動の活性化 | 自治会長情報交換会を開催し、困りごとや自治会での負担軽減に向けた取組などの共有を行った。また、地域づくり協議会を対象に「地域づくりのキッカケ見つけ隊２１」を開催し、市内２１地域での取組紹介や情報交換を通じて、地域の課題や思いを共有し、地域づくりのヒント（キッカケ）を得る場を設けた。<br>※地域づくりに関する研修会の開催数2回／R9年度目標2回 |
| 地域の未来を担う人づくり | 地域交流センターにおいて、現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施するとともに、オンラインを活用した講座・講演会など、参加しやすい学習機会の提供を行った。また、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応するため、大学等の教育機関と連携した講座等を実施した。<br>※地域交流センターの講座・学級受講者数13,583人／R9年度目標29,000人 |
| 行政サービス向上のための民間活力の活用 | 市において更なる行政サービスの向上につながる見込みのある業務について、委託化の可能性を検討した。「地方行政サービス改革に関する取組状況」について、市ウェブサイトにおいて公表した。 |

基本方針Ⅱ　満足度の高い行政サービスの提供

| 推進項目 | 成　果　状　況 |
|---|---|
| 待たなくてよい、書かなくてもよい窓口体制の充実 | 新本庁舎における総合窓口化の実現に向けて、本庁舎の整備に関する庁内検討委員会においてワーキンググループを設置し窓口体験調査を実施するとともに、デジタル庁主催の「ＢＰＲアドバイザー派遣事業」を活用し、窓口サービスの改善に向けたアドバイスを頂くとともに、先進自治体の事例研究を行った。<br>※「書かなくてもよい」窓口システムで対応できる申請等の手続き数5種類／R9年度目標5種類 |
| 利用者にやさしい窓口の整備 | 接遇の更なるレベルアップを目的として、質の高いコミュニケーション力や実践的な接遇スキルの習得を図る「接遇レベルアップ研修」を実施した。また、障がい者等とのコミュニケーションの手法を学ぶことにより、組織全体の対応能力の向上を図るため、「やさしい窓口対応研修」を実施した。<br>※市役所の職員ひとりひとりの接遇に満足している市民の割合84.5%/R9年度目標85.0% |
| 行政サービス向上のための業務改善 | 庁舎の整備に関する庁内検討委員会及び窓口検討ワーキンググループや関係職員を対象に、現状の窓口における課題を把握するために実施した窓口利用体験調査の報告会を実施し、来庁者の利便性向上だけでなくも職員の負担軽減も図っていくための意識醸成を図った。<br>※常に業務改善意識を持って行動する職員の割合94.2%/R9年度目標100.0% |
| マイナンバーカードの利活用の推進 | キオスク端末での証明書交付手数料の引き下げを継続したことにより、マイナンバーカードの利便性を広く周知することができた。また、令和5年11月からマイナンバーカードを図書館利用カードとして利用することができるサービスを開始したほか、マイナンバーカードのオンライン本人確認機能を活用した行政手続のオンライン化の拡充を図った。<br>※キオスク端末での証明書発行割合30.2%／R9年度目標38.0% |
| 行政手続等デジタル化の推進 | 山口市LINE公式アカウントの機能強化として「子ども・子育て」メニュー、「おすすめ」メニューを新設し、子育て関連、防災関連のコンテンツの充実や、市が新たに提供したＷｅｂアプリへの接続を開始するとともに、行政手続のオンライン化の拡充として罹災証明書の発行申請や保育園・児童扶養手当の現況届等のオンライン化を開始した。また、新本庁舎における総合窓口の円滑な運用を支えるためのデジタル基盤として「総合窓口支援システム」の構築に着手し、令和６年３月から税証明発行窓口において「書かない窓口」の運用を開始した。※行政手続のオンライン化実施率（国基準）77.1%／R9年度目標87.0% |
| デジタル活用支援の推進 | 総務省の「デジタル活用支援推進事業」を活用した講座や、各地域交流センターおよび分館における独自企画の講座等を展開したほか、新たに健康福祉部が実施する徳地・阿東地域での健康相談会とタイアップし、デジタル機器の取り扱いに係るサポートと健康相談会への参加や健康アプリ利用を促進する講座を展開した。※デジタル活用支援の講座等の実施回数81回／R9年度目標150回 |

基本方針Ⅲ　安定した行政サービス提供基盤の確立

| 推進項目 | 成　果　状　況 |
|---|---|
| 分かりやすく効率的な組織体制の構築 | 次年度に向けた組織体制の整備検討を行った。主な内容としては、交流創造部内に「部活動地域移行推進室」、都市整備部内に「河川治水課」、ふるさと産業振興課内に「人材確保支援担当」、こども未来部内に「こども家庭センター」、子育て保健課内に「こども家庭支援担当」を設置した。 |
| 職員数の適正管理と年齢構成の是正 | 業務執行状況調査及び人事ヒアリングをもとに、各所属の状況把握を行い、行政需要及び業務量に応じた適正な人員配置を実施した。※正規職員の人数1,684人／R9年度目標1,700人程度 |
| 適正な事務処理の確保 | 「文書・契約・会計事務初任者研修」や「コンプライアンス研修」など、適正な事務処理の確保に向けた研修を実施した。※適正な事務処理の確保に向けた研修開催数4回／R9年度目標4回 |
| デジタル活用による業務改善の推進 | ＲＰＡを導入し定型業務における負担軽減を図るとともに、文書の電子化を推進し文書の検索性を向上を図るなど、業務効率化を行った。<br>※文書管理システムによる電子決裁率65.4%／R9年度目標80.0% |
| 市有財産の積極的活用 | 未利用公共施設や公有地について、地域活性化につながる形での利活用を検討し、貸付を行うとともに、市有財産への再生可能エネルギー等利用設備の導入に向けて検討を行った。 |
| 安定した歳入確保に向けた取組 | 収納率維持・向上への取組として、滞納処分の実施強化（タイヤロック8件。インターネット公売6回による動産等10点の売却）。<br>※市税の徴収率（現年課税分）99.26%／R9年度目標99.4%<br>市有財産の有効活用の取組として、財政運営計画に基づき、新たな自主財源の確保の取り組みとして、市有財産の有効活用を図ることとしており、計画的な売払いを進めるとともに、山口総合支所における広告付き案内板の設置、庁用自動車への広告掲載を継続して実施した。<br>※市有財産の有効活用による売却・貸付収入額82百万円／R9年度目標110百万円 |

# 1　決算の概要

## （7）特別職・職員給与等の状況

（単位：千円）

| 区　分 | | | 一　般　会　計 | | | 特　別　会　計 | | | | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 特別職 | 一般職 | 小　計　① | 国民健康保険 | 後期高齢者医療 | 介護保険 | 小　計　② | ①　＋　② |
| 令和5年度　A | 職員数（人） | | 4 | 1,660 | 1,664 | 24 | 7 | 25 | 56 | 1,720 |
| | 給与費 | 給　料 | 36,324 | 6,159,376 | 6,195,700 | 84,801 | 27,294 | 93,743 | 205,838 | 6,401,538 |
| | | 職員手当 | 15,437 | 4,329,145 | 4,344,582 | 45,300 | 16,422 | 62,067 | 123,789 | 4,468,371 |
| | | 計 | 51,761 | 10,488,521 | 10,540,282 | 130,101 | 43,716 | 155,810 | 329,627 | 10,869,909 |
| | 共済費 | | 8,542 | 2,227,001 | 2,235,543 | 29,596 | 9,018 | 38,418 | 77,032 | 2,312,575 |
| | 合　計 | | 60,303 | 12,715,522 | 12,775,825 | 159,697 | 52,734 | 194,228 | 406,659 | 13,182,484 |
| 令和4年度　B | 職員数（人） | | 4 | 1,658 | 1,662 | 24 | 7 | 26 | 57 | 1,719 |
| | 給与費 | 給　料 | 36,324 | 6,153,553 | 6,189,877 | 82,498 | 27,339 | 98,467 | 208,304 | 6,398,181 |
| | | 職員手当 | 13,973 | 5,045,310 | 5,059,283 | 42,484 | 15,239 | 61,927 | 119,650 | 5,178,933 |
| | | 計 | 50,297 | 11,198,863 | 11,249,160 | 124,982 | 42,578 | 160,394 | 327,954 | 11,577,114 |
| | 共済費 | | 8,973 | 2,244,497 | 2,253,470 | 29,441 | 8,884 | 38,905 | 77,230 | 2,330,700 |
| | 合　計 | | 59,270 | 13,443,360 | 13,502,630 | 154,423 | 51,462 | 199,299 | 405,184 | 13,907,814 |
| 増減額　A－B | 職員数（人） | | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | ▲ 1 | ▲ 1 | 1 |
| | 給与費 | 給　料 | 0 | 5,823 | 5,823 | 2,303 | ▲ 45 | ▲ 4,724 | ▲ 2,466 | 3,357 |
| | | 職員手当 | 1,464 | ▲ 716,165 | ▲ 714,701 | 2,816 | 1,183 | 140 | 4,139 | ▲ 710,562 |
| | | 計 | 1,464 | ▲ 710,342 | ▲ 708,878 | 5,119 | 1,138 | ▲ 4,584 | 1,673 | ▲ 707,205 |
| | 共済費 | | ▲ 431 | ▲ 17,496 | ▲ 17,927 | 155 | 134 | ▲ 487 | ▲ 198 | ▲ 18,125 |
| | 合　計 | | 1,033 | ▲ 727,838 | ▲ 726,805 | 5,274 | 1,272 | ▲ 5,071 | 1,475 | ▲ 725,330 |

※この表は、市長等の特別職及び正規職員（再任用職員を含む）の給料、職員手当、共済費の合計を会計ごとに示したものです。

（職員手当の内訳）

（単位：千円）

| 区　分 | 扶養手当 | 住居手当 | 通勤手当 | 時間外勤務手当 | 休日勤務手当 | 期末勤勉手当 | 夜間勤務手当 | 管理職手当 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和５年度　A | 191,208 | 111,728 | 193,057 | 524,550 | 71,991 | 2,566,372 | 24,047 | 124,814 |
| 令和４年度　B | 195,691 | 110,644 | 193,879 | 492,759 | 76,901 | 2,422,875 | 23,209 | 128,424 |
| 増減額　A－B | ▲ 4,483 | 1,084 | ▲ 822 | 31,791 | ▲ 4,910 | 143,497 | 838 | ▲ 3,610 |

| 区　分 | 管理職員特別勤務手当 | 特殊勤務手当 | 児童手当 | 退職手当 | 地域手当 | 単身赴任手当 | 計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 令和５年度　A | 0 | 81,353 | 102,600 | 475,943 | 708 | 0 | 4,468,371 |
| 令和４年度　B | 33 | 85,490 | 103,160 | 1,345,868 | 0 | 0 | 5,178,933 |
| 増減額　A－B | ▲ 33 | ▲ 4,137 | ▲ 560 | ▲ 869,925 | 708 | 0 | ▲ 710,562 |

# ２　一般会計の決算

## 2　一般会計の決算

### （1）歳入歳出の概要

決算規模の推移

（単位：千円、％）

| 区　　分 | | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|---|---|
| 歳　　入 | | 95,237,779 | 91,206,604 | 96,210,632 |
| 歳　　出 | | 93,713,383 | 89,942,879 | 94,381,121 |
| 差　　引 | | 1,524,396 | 1,263,725 | 1,829,511 |
| 対前年度増減額及び増減率 | 歳入 | ▲ 16,992,812 | ▲ 4,031,175 | 5,004,028 |
| | | ▲ 15.1 | ▲ 4.2 | 5.5 |
| | 歳出 | ▲ 17,203,880 | ▲ 3,770,504 | 4,438,242 |
| | | ▲ 15.5 | ▲ 4.0 | 4.9 |

### （2）歳入の概要

款別歳入の状況

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 市税 | 27,908,019 | 29.0 | 27,416,999 | 30.1 | 491,020 | 1.8 |
| 2 地方譲与税 | 726,363 | 0.7 | 713,484 | 0.8 | 12,879 | 1.8 |
| 3 利子割交付金 | 17,170 | 0.0 | 19,052 | 0.0 | ▲1,882 | ▲9.9 |
| 4 配当割交付金 | 158,629 | 0.2 | 137,360 | 0.2 | 21,269 | 15.5 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 176,855 | 0.2 | 101,455 | 0.1 | 75,400 | 74.3 |
| 6 法人事業税交付金 | 498,404 | 0.5 | 487,363 | 0.5 | 11,041 | 2.3 |
| 7 地方消費税交付金 | 4,786,574 | 5.0 | 4,772,017 | 5.2 | 14,557 | 0.3 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 55,437 | 0.1 | 56,264 | 0.1 | ▲827 | ▲1.5 |
| 9 環境性能割交付金 | 84,460 | 0.1 | 70,217 | 0.1 | 14,243 | 20.3 |
| 10 国有提供施設等所在市町村助成交付金 | 32,164 | 0.0 | 32,295 | 0.0 | ▲131 | ▲0.4 |
| 11 地方特例交付金 | 228,854 | 0.2 | 226,387 | 0.2 | 2,467 | 1.1 |
| 12 地方交付税 | 17,869,637 | 18.6 | 17,377,294 | 19.1 | 492,343 | 2.8 |
| 13 交通安全対策特別交付金 | 15,791 | 0.0 | 16,819 | 0.0 | ▲1,028 | ▲6.1 |
| 14 分担金及び負担金 | 1,041,414 | 1.1 | 555,459 | 0.6 | 485,955 | 87.5 |
| 15 使用料及び手数料 | 1,001,778 | 1.0 | 1,014,114 | 1.1 | ▲12,336 | ▲1.2 |
| 16 国庫支出金 | 17,389,339 | 18.1 | 17,987,653 | 19.7 | ▲598,314 | ▲3.3 |
| 17 県支出金 | 6,377,697 | 6.6 | 6,124,719 | 6.7 | 252,978 | 4.1 |
| 18 財産収入 | 187,849 | 0.2 | 248,373 | 0.3 | ▲60,524 | ▲24.4 |
| 19 寄附金 | 544,702 | 0.6 | 497,198 | 0.5 | 47,504 | 9.6 |
| 20 繰入金 | 3,667,328 | 3.8 | 2,874,778 | 3.2 | 792,550 | 27.6 |
| 21 繰越金 | 843,725 | 0.9 | 1,127,678 | 1.2 | ▲283,953 | ▲25.2 |
| 22 諸収入 | 2,989,989 | 3.1 | 2,966,867 | 3.3 | 23,122 | 0.8 |
| 23 市債 | 9,608,454 | 10.0 | 6,382,759 | 7.0 | 3,225,695 | 50.5 |
| 合　　計 | 96,210,632 | 100.0 | 91,206,604 | 100.0 | 5,004,028 | 5.5 |

## （3）市税の収納状況

### 市税の決算状況

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1 市　民　税 | 12,258,537 | 43.9 | 12,160,127 | 44.4 | 98,410 | 0.8 |
| 2 固 定 資 産 税 | 12,067,371 | 43.2 | 11,736,050 | 42.8 | 331,321 | 2.8 |
| 3 軽 自 動 車 税 | 679,231 | 2.4 | 659,411 | 2.4 | 19,820 | 3.0 |
| 4 た　ば　こ　税 | 1,239,721 | 4.5 | 1,236,465 | 4.5 | 3,256 | 0.3 |
| 5 入　湯　税 | 70,289 | 0.3 | 59,013 | 0.2 | 11,276 | 19.1 |
| 6 都 市 計 画 税 | 1,592,870 | 5.7 | 1,565,933 | 5.7 | 26,937 | 1.7 |
| 合　　計 | 27,908,019 | 100.0 | 27,416,999 | 100.0 | 491,020 | 1.8 |

### 市税の徴収実績

（単位：千円、％）

| 区　　分 | 調定額 | | | 収入額 | | | 徴収率 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 現年課税 | 滞納繰越 | 合計 | 現年課税 | 滞納繰越 | 合計 | 現年 | 滞納 | 合計 |
| 1 市　民　税 | 12,257,108 | 271,025 | 12,528,133 | 12,184,819 | 73,718 | 12,258,537 | 99.4 | 27.2 | 97.8 |
| 1 個　人 | 10,178,297 | 256,260 | 10,434,557 | 10,101,933 | 69,549 | 10,171,482 | 99.2 | 27.1 | 97.5 |
| 2 法　人 | 2,078,811 | 14,765 | 2,093,576 | 2,082,886 | 4,169 | 2,087,055 | 100.2 | 28.2 | 99.7 |
| 2 固 定 資 産 税 | 12,094,694 | 485,091 | 12,579,785 | 11,984,292 | 83,079 | 12,067,371 | 99.1 | 17.1 | 95.9 |
| 1 固定資産税 | 11,994,556 | 485,091 | 12,479,647 | 11,884,154 | 83,079 | 11,967,233 | 99.1 | 17.1 | 95.9 |
| 2 国有資産等所在市町村交付金 | 100,138 | － | 100,138 | 100,138 | － | 100,138 | 100.0 | － | 100.0 |
| 3 軽 自 動 車 税 | 680,081 | 13,895 | 693,976 | 675,271 | 3,960 | 679,231 | 99.3 | 28.5 | 97.9 |
| 1 環境性能割 | 35,254 | － | 35,254 | 35,254 | － | 35,254 | 100.0 | － | 100.0 |
| 2 種　別　割 | 644,827 | 13,895 | 658,722 | 640,017 | 3,960 | 643,977 | 99.3 | 28.5 | 97.8 |
| 4 た　ば　こ　税 | 1,239,721 | 82 | 1,239,803 | 1,239,721 | 0 | 1,239,721 | 100.0 | 0.0 | 100.0 |
| 5 入　湯　税 | 69,801 | 11,971 | 81,772 | 63,903 | 6,386 | 70,289 | 91.6 | 53.3 | 86.0 |
| 6 都 市 計 画 税 | 1,596,507 | 64,566 | 1,661,073 | 1,581,812 | 11,058 | 1,592,870 | 99.1 | 17.1 | 95.9 |
| 合　　計 | 27,937,912 | 846,630 | 28,784,542 | 27,729,818 | 178,201 | 27,908,019 | 99.3 | 21.0 | 97.0 |

## 2　一般会計の決算

### （4）地方交付税等年度別推移

（単位：千円、％）

| 区　　分 | | 令和２年度 | 令和３年度 | 令和４年度 | 令和５年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 普通交付税 | 基準財政需要額 | 37,960,926 | 39,180,106 | 40,282,428 | 41,360,877 |
| | 基準財政収入額 | 24,511,014 | 23,806,365 | 24,916,643 | 25,617,126 |
| | 交　付　額Ａ | 13,739,586 | 15,373,741 | 15,365,785 | 15,743,751 |
| | 対前年度増減率 | ▲ 0.7 | 11.9 | ▲0.1 | 2.5 |
| 特別交付税Ｂ | | 1,859,057 | 1,980,755 | 2,011,509 | 2,125,886 |
| 対前年度増減率 | | 0.4 | 6.5 | 1.6 | 5.7 |
| 臨時財政対策債発行可能額Ｃ | | 2,223,165 | 3,260,692 | 921,059 | 412,054 |
| 対前年度増減率 | | ▲ 4.9 | 46.7 | ▲71.8 | ▲55.3 |
| 合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ） | | 17,821,808 | 20,615,188 | 18,298,353 | 18,281,691 |
| 対前年度増減率 | | ▲ 1.1 | 15.7 | ▲11.2 | ▲0.1 |

### （5）歳出の概要

款別歳出の状況

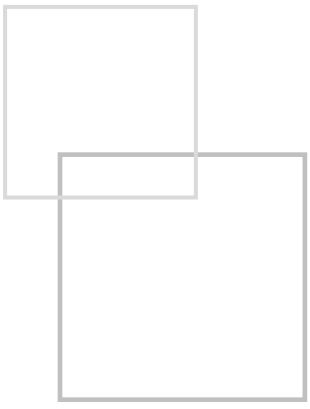
（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | | 令和４年度 | | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 1　議　会　費 | 418,396 | 0.5 | 427,437 | 0.5 | ▲9,041 | ▲2.1 |
| 2　総　務　費 | 15,435,856 | 16.4 | 13,394,114 | 14.9 | 2,041,742 | 15.2 |
| 3　民　生　費 | 34,583,005 | 36.6 | 32,140,942 | 35.7 | 2,442,063 | 7.6 |
| 4　衛　生　費 | 6,777,367 | 7.2 | 7,634,211 | 8.5 | ▲856,844 | ▲11.2 |
| 5　労　働　費 | 132,551 | 0.1 | 118,671 | 0.1 | 13,880 | 11.7 |
| 6　農林水産業費 | 3,601,138 | 3.8 | 3,905,227 | 4.3 | ▲304,089 | ▲7.8 |
| 7　商　工　費 | 4,723,341 | 5.0 | 4,649,221 | 5.2 | 74,120 | 1.6 |
| 8　土　木　費 | 6,989,570 | 7.4 | 7,703,834 | 8.6 | ▲714,264 | ▲9.3 |
| 9　消　防　費 | 4,338,887 | 4.6 | 2,937,417 | 3.3 | 1,401,470 | 47.7 |
| 10　教　育　費 | 6,268,323 | 6.6 | 6,664,259 | 7.4 | ▲395,936 | ▲5.9 |
| 11　災害復旧費 | 1,004,034 | 1.1 | 207,032 | 0.2 | 797,002 | 385.0 |
| 12　公　債　費 | 10,108,653 | 10.7 | 10,160,514 | 11.3 | ▲51,861 | ▲0.5 |
| 合　　計 | 94,381,121 | 100.0 | 89,942,879 | 100.0 | 4,438,242 | 4.9 |

## （6）市債の状況

（単位：千円）

| 区　　分 | 令和４年度末現在高 | 令和５年度発行額 | 令和５年度償還額 | | 令和５年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 元　金 | 利　子 | |
| 1 普　通　債 | 76,126,665 | 8,962,000 | 6,566,696 | 342,411 | 78,521,969 |
| (1) 総　務 | 12,956,246 | 4,458,800 | 1,075,946 | 52,870 | 16,339,100 |
| (2) 民　生 | 2,634,189 | 376,900 | 209,165 | 10,255 | 2,801,924 |
| (3) 衛　生 | 6,766,295 | 219,300 | 600,223 | 32,448 | 6,385,372 |
| (4) 労　働 | 73,258 | 0 | 8,255 | 235 | 65,003 |
| (5) 農林水産 | 3,753,392 | 586,200 | 312,622 | 26,032 | 4,026,970 |
| (6) 商　工 | 1,397,431 | 698,000 | 156,686 | 3,547 | 1,938,745 |
| (7) 土　木 | 30,237,196 | 959,100 | 2,435,046 | 149,128 | 28,761,250 |
| (8) 消　防 | 4,465,868 | 999,400 | 532,280 | 10,728 | 4,932,988 |
| (9) 教　育 | 13,842,790 | 664,300 | 1,236,473 | 57,168 | 13,270,617 |
| 2 災害復旧債 | 270,138 | 234,400 | 35,588 | 286 | 468,950 |
| (1) 農林水産 | 13,378 | 2,500 | 1,693 | 25 | 14,185 |
| (2) 土　木 | 250,064 | 187,100 | 31,750 | 252 | 405,414 |
| (3) そ　の　他 | 6,696 | 44,800 | 2,145 | 9 | 49,351 |
| 3 そ　の　他 | 33,408,967 | 412,054 | 3,112,685 | 50,747 | 30,708,336 |
| (1) 減収補てん | 242,713 | 0 | 0 | 146 | 242,713 |
| (2) 減税補てん | 180,925 | 0 | 74,960 | 190 | 105,965 |
| (3) 臨時財政対策 | 32,985,329 | 412,054 | 3,037,725 | 50,411 | 30,359,658 |
| 合　計 | 109,805,770 | 9,608,454 | 9,714,969 | 393,444 | 109,699,255 |



# ３　特別会計の決算

## 3　特別会計の決算

### 国民健康保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　　入 | 19,411,630 | 19,308,866 | 102,764 | 0.5 |
| 歳　　出 | 19,346,854 | 19,240,541 | 106,313 | 0.6 |
| 差　　引 | 64,776 | 68,325 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 国民健康保険料 | 3,244,791 | 3,198,145 | 16.5 | 98.6 |
| 2 国民健康保険税 | 453 | 662 | 0.0 | 146.1 |
| 3 使用料及び手数料 | 2,002 | 1,705 | 0.0 | 85.2 |
| 4 国庫支出金 | 1 | 512 | 0.0 | 51,200.0 |
| 5 県支出金 | 15,233,108 | 14,438,829 | 74.4 | 94.8 |
| 6 財産収入 | 22 | 32 | 0.0 | 145.5 |
| 7 繰入金 | 1,760,042 | 1,644,976 | 8.5 | 93.5 |
| 8 繰越金 | 68,325 | 68,325 | 0.3 | 100.0 |
| 9 諸収入 | 79,633 | 58,444 | 0.3 | 73.4 |
| 合　　計 | 20,388,377 | 19,411,630 | 100.0 | 95.2 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 総務費 | 274,773 | 254,000 | 1.3 | 92.4 |
| 2 保険給付費 | 15,046,469 | 14,074,861 | 72.8 | 93.5 |
| 3 国民健康保険事業費納付金 | 4,726,869 | 4,726,867 | 24.4 | 100.0 |
| 4 共同事業拠出金 | 10 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 5 保健事業費 | 281,135 | 246,441 | 1.3 | 87.7 |
| 6 基金積立金 | 1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 7 諸支出金 | 49,120 | 44,685 | 0.2 | 91.0 |
| 8 予備費 | 10,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合　　計 | 20,388,377 | 19,346,854 | 100.0 | 94.9 |

## 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　入 | 3,399,058 | 3,304,631 | 94,427 | 2.9 |
| 歳　出 | 3,375,194 | 3,283,480 | 91,714 | 2.8 |
| 差　引 | 23,864 | 21,151 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 保険料 | 2,606,492 | 2,577,076 | 75.8 | 98.9 |
| 2 使用料及び手数料 | 270 | 258 | 0.0 | 95.6 |
| 3 繰入金 | 843,810 | 798,629 | 23.5 | 94.6 |
| 4 繰越金 | 1 | 21,150 | 0.6 | 2,115,000.0 |
| 5 諸収入 | 3,591 | 1,945 | 0.1 | 54.2 |
| 合　計 | 3,454,164 | 3,399,058 | 100.0 | 98.4 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 総務費 | 93,267 | 90,061 | 2.7 | 96.6 |
| 2 広域連合納付金 | 3,356,887 | 3,283,549 | 97.3 | 97.8 |
| 3 諸支出金 | 3,010 | 1,584 | 0.0 | 52.6 |
| 4 予備費 | 1,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合　計 | 3,454,164 | 3,375,194 | 100.0 | 97.7 |

## 3　特別会計の決算

### 介護保険特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　　入 | 18,321,401 | 17,725,657 | 595,744 | 3.4 |
| 歳　　出 | 17,808,702 | 17,403,082 | 405,620 | 2.3 |
| 差　　引 | 512,699 | 322,575 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決　算　額 B | 構成比 | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| 1 保　険　料 | 3,352,455 | 3,350,032 | 18.3 | 99.9 |
| 2 使用料及び手数料 | 520 | 363 | 0.0 | 69.8 |
| 3 国　庫　支　出　金 | 4,472,464 | 4,397,906 | 24.0 | 98.3 |
| 4 支払基金交付金 | 4,760,610 | 4,524,754 | 24.7 | 95.0 |
| 5 県　支　出　金 | 2,560,578 | 2,574,467 | 14.0 | 100.5 |
| 6 財　産　収　入 | 757 | 34 | 0.0 | 4.5 |
| 7 繰　入　金 | 3,281,318 | 3,137,583 | 17.1 | 95.6 |
| 8 繰　越　金 | 322,575 | 322,576 | 1.8 | 100.0 |
| 9 諸　収　入 | 15,247 | 13,686 | 0.1 | 89.8 |
| 合　　計 | 18,766,524 | 18,321,401 | 100.0 | 97.6 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決　算　額 B | 構成比 | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| 1 総　務　費 | 402,742 | 380,571 | 2.1 | 94.5 |
| 2 保険給付費 | 17,272,632 | 16,377,013 | 91.9 | 94.8 |
| 3 地域支援事業費 | 761,915 | 726,024 | 4.1 | 95.3 |
| 4 基金積立金 | 81,884 | 81,162 | 0.5 | 99.1 |
| 5 諸　支　出　金 | 246,747 | 243,932 | 1.4 | 98.9 |
| 6 予　備　費 | 604 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合　　計 | 18,766,524 | 17,808,702 | 100.0 | 94.9 |

## 介護サービス事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　入 | 14,826 | 15,501 | ▲675 | ▲4.4 |
| 歳　出 | 14,826 | 15,317 | ▲491 | ▲3.2 |
| 差　引 | 0 | 184 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 サービス収入 | 11,755 | 11,281 | 76.1 | 96.0 |
| 2 財産収入 | 1 | 1 | 0.0 | 100.0 |
| 3 繰入金 | 3,612 | 3,287 | 22.2 | 91.0 |
| 4 繰越金 | 185 | 184 | 1.2 | 99.5 |
| 5 諸収入 | 74 | 73 | 0.5 | 98.6 |
| 合計 | 15,627 | 14,826 | 100.0 | 94.9 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 事業費 | 11,829 | 11,354 | 76.6 | 96.0 |
| 2 基金積立金 | 186 | 185 | 1.2 | 99.5 |
| 3 総務費 | 3,612 | 3,287 | 22.2 | 91.0 |
| 4 諸支出金 | 0 | 0 | 0.0 | － |
| 合計 | 15,627 | 14,826 | 100.0 | 94.9 |

## 3　特別会計の決算

### 鋳銭司第二団地整備事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　　入 | 964,950 | 2,067,943 | ▲1,102,993 | ▲53.3 |
| 歳　　出 | 964,880 | 2,067,943 | ▲1,103,063 | ▲53.3 |
| 差　　引 | 70 | 0 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 事　業　収　入 | 964,949 | 964,950 | 100.0 | 100.0 |
| 合　　計 | 964,949 | 964,950 | 100.0 | 100.0 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 鋳銭司第二団地整備事業費 | 3,000 | 3,000 | 0.3 | 100.0 |
| 2 公　債　費 | 961,949 | 961,880 | 99.7 | 100.0 |
| 合　　計 | 964,949 | 964,880 | 100.0 | 100.0 |

市債の状況　（単位：千円）

| 区　　分 | 令和４年度末現在高 | 令和５年度発行額 | 令和５年度償還額 | | 令和５年度末現在高 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | 元　金 | 利　子 | |
| 産業団地整備事業 | 2,866,800 | 0 | 959,240 | 2,640 | 1,907,560 |

## 地域下水道事業特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　　入 | 6,145 | 6,354 | ▲209 | ▲3.3 |
| 歳　　出 | 5,067 | 5,838 | ▲771 | ▲13.2 |
| 差　　引 | 1,078 | 516 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 使用料及び手数料 | 5,628 | 5,629 | 91.6 | 100.0 |
| 2 財産収入 | 1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 3 繰入金 | 1,403 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 4 繰越金 | 517 | 516 | 8.4 | 99.8 |
| 合　　計 | 7,549 | 6,145 | 100.0 | 81.4 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 地域下水道費 | 7,549 | 5,067 | 100.0 | 67.1 |
| 合　　計 | 7,549 | 5,067 | 100.0 | 67.1 |

## 3　特別会計の決算

### 国民宿舎特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　　入 | 18,849 | 34,212 | ▲15,363 | ▲44.9 |
| 歳　　出 | 18,792 | 31,797 | ▲13,005 | ▲40.9 |
| 差　　引 | 57 | 2,415 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 財産収入 | 1 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 2 繰入金 | 13,552 | 10,433 | 55.4 | 77.0 |
| 3 諸収入 | 6,000 | 6,000 | 31.8 | 100.0 |
| 4 繰越金 | 2,416 | 2,416 | 12.8 | 100.0 |
| 合　　計 | 21,969 | 18,849 | 100.0 | 85.8 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決算額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 休養施設費 | 18,969 | 18,792 | 100.0 | 99.1 |
| 2 予備費 | 3,000 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合　　計 | 21,969 | 18,792 | 100.0 | 85.5 |

## 特別林野特別会計

歳入歳出の概要

決算規模　（単位：千円、％）

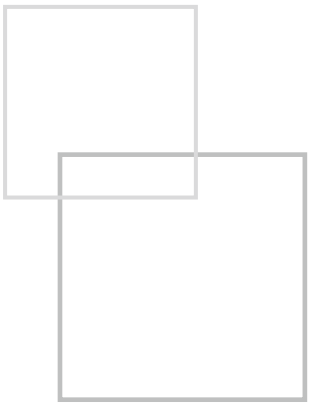
| 区　　分 | 令和５年度 | 令和４年度 | 対前年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | | 増減額 | 増減率 |
| 歳　　入 | 5,179 | 7,189 | ▲2,010 | ▲28.0 |
| 歳　　出 | 4,909 | 6,913 | ▲2,004 | ▲29.0 |
| 差　　引 | 270 | 276 | | |

歳入の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決　算　額 B | | 収入率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 分担金及び負担金 | 180 | 230 | 4.4 | 127.8 |
| 2 使用料及び手数料 | 1,499 | 1,525 | 29.5 | 101.7 |
| 3 財　産　収　入 | 196 | 87 | 1.7 | 44.4 |
| 4 繰　入　金 | 3,617 | 3,030 | 58.5 | 83.8 |
| 5 繰　越　金 | 12 | 276 | 5.3 | 2,300.0 |
| 6 諸　収　入 | 12 | 31 | 0.6 | 258.3 |
| 合　　計 | 5,516 | 5,179 | 100.0 | 93.9 |

歳出の状況　（単位：千円、％）

| 区　　分 | 予算現額 A | 決　算　額 B | | 執行率 B/A |
|---|---|---|---|---|
| | | | 構成比 | |
| 1 特別林野費 | 5,516 | 4,909 | 100.0 | 89.0 |
| 合　　計 | 5,516 | 4,909 | 100.0 | 89.0 |



# ４　まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

## 4　まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

### （1）第二次山口市総合計画の特長

① 重点プロジェクトと施策別計画

第二次山口市総合計画は、平成３０年度から令和９年度までを計画期間とする本市の長期的なまちづくりの指針であり、これからのまちづくりの方向性や目指す姿を明らかにする将来都市像に「豊かな暮らし　交流と創造のまち　山口　～これが私のふるさとだ～」を掲げ、基本構想の目標年次である令和９年度における数値によるまちの姿として、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の３つを設定し、平成３０年３月に策定しました。

この第二次山口市総合計画の後期の５年間である令和５年度から令和９年度までを計画期間とする後期基本計画では、推進の方向性に、「『ずっと元気な山口』の実現　～誰もが活躍し　まちもひとも　今も未来も　元気な山口に～」を掲げ、「農山村と都市が共存共栄するまちづくり」、「今の市民生活を豊かにし、安心して元気に暮らせるまちづくり」、「未来に向けたチャレンジを支えるまちづくり」の３つの視点のもとでまちづくりを進め、未来に向けたチャレンジを支える基盤として、「人材育成」（ＨＸ：ヒューマントランスフォーメーション）、「デジタル技術の活用」（ＤＸ：デジタルトランスフォーメーション）、「地域脱炭素の推進」（ＧＸ：グリーントランスフォーメーション）の一体的な取組を進めていくこととしています。

また、将来都市像の具現化に向けて、５つの政策グループそれぞれに「目指すまちの姿」を設定し、後期基本計画では、その実現に向けて、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策別計画を設定しています。併せて、各施策・基本事業には、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、目標に向けた成果状況を数値で表すこととしています。この成果指標は、「なにをどれだけやったか」ではなく、「なにがどれだけ良くなったか」という視点で、３０の施策に６２指標を、１１６の基本事業に２４３指標を設定しています。

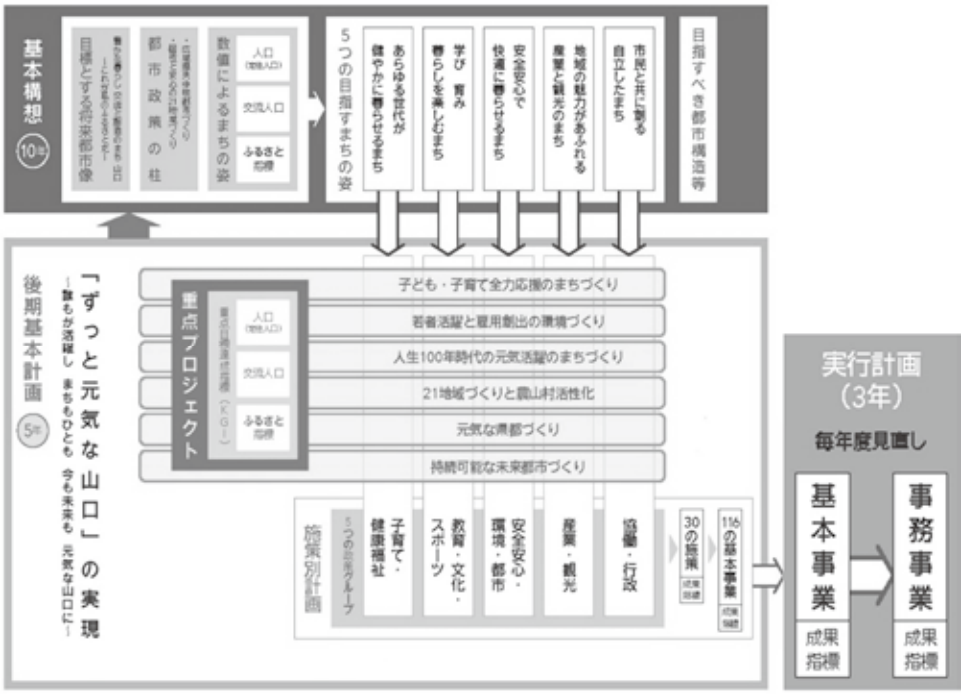
さらに、後期基本計画の５つの政策グループにおける施策別計画の推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」、「若者活躍と雇用創出の環境づくり」、「人生１００年時代の元気活躍のまちづくり」、「２１地域づくりと農山村活性化」、「元気な県都づくり」、「持続可能な未来都市づくり」の６つの重点プロジェクトとして構築し、効果的に事業を展開していきます。これにより、後期基本計画において「ずっと元気な山口」の実現を目指し、基本構想における将来都市像の実現につなげていきます。

この６つの重点プロジェクトを着実に実行していくため、後期基本計画期間の最終年度である令和９年度の重点プロジェクトの目標に、「人口（定住人口）」、「交流人口」、「ふるさと指標」の３つをＫＧＩ（重要目標達成指標）として設定するとともに、６つの重点プロジェクトそれぞれにもＫＰＩ（重要業績評価指標）を設定することで、達成度を客観的に把握、分析を行い、市民の皆様にとっても達成状況を分かりやすく共有できるようにしています。

② 成果志向・市民志向型の計画

第二次山口市総合計画では、平成２０年度から平成２９年度までを計画期間とする山口市総合計画の特長である「成果志向型・市民志向型」を引き継ぎ、市民を対象にしたアンケートなどを通して、目標達成に向けた進捗状況を定期的、継続的に測定、検証していくとともに、市民のニーズを的確にとらえ、これをまちづくりに積極的に生かしていくこととしています。

また、まちづくりの方向性や目標達成状況を市民の皆様と行政が共有するために、分かりやすく伝えていくこと、そして、それにより説明責任の果たせる行政経営を行っていくことを大きなねらいとしています。

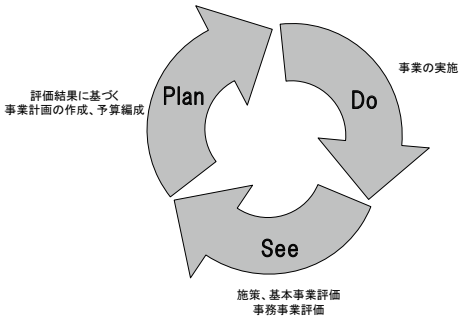


## 4　まちづくり達成状況報告の基本的な考え方

### （2）第二次山口市総合計画の進め方

第二次山口市総合計画を進めていくに当たっては、単に行政を管理・運営していくという考えではなく、成果志向（業績）、市民志向（顧客満足）といった民間の「経営」理念を積極的に取り入れ、計画（Plan）－実行（Do）－評価（See）のバランスのよい行政経営サイクルを回していくことで、限られた行財政資源を最適に活用し、効率的・効果的なまちづくりを進めていくこととしています。

本市では、このような行政経営の PDS サイクルを円滑に機能させていくために、「行政評価システム」を活用し、まちづくりの手法である施策、基本事業、事務事業の各階層で、定期的、継続的に「計画どおりまちづくりは進んでいるか」「成果は出ているか」「事業の見直しをする必要はないか」といった観点から評価を行い、その結果を次の施策や事業展開の意思決定の判断材料として繋げていくこととしています。




### （3）まちづくり達成状況報告

本報告書は、第二次山口市総合計画のめざすまちの姿の実現に向けたまちづくりの進捗状況や具体的な事業の成果状況等を示すものであり、今回は令和５年度分の取組に対する報告書になります。

この報告書の中では、５つの政策グループごとに施策、基本事業、及び主要な事務事業の成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すとともに、「プロジェクト事業の取組」として、６つのプロジェクトのテーマごとに具体的な取組内容等を示しています。

# ５　施策別評価

## 5　施策別評価

### （1）政策と施策

「施策別評価」では、総合計画の政策―施策の体系に沿って、施策ごとにまちづくりの進捗状況等を示します。


政策グループ1　子育て・健康福祉　・・・・・・・・　71

【施策】
1 － 1　子ども・子育て支援の充実と環境整備・・・・・・・・・・・・　72
1 － 2　健康づくりの推進と地域医療の充実・・・・・・・・・・・・・　120
1 － 3　高齢者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　144
1 － 4　障がい者福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　174
1 － 5　地域福祉の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　194
1 － 6　社会保障制度の適正な運用・・・・・・・・・・・・・・・・・　204

政策グループ2　教育・文化・スポーツ　・・・・・・・・　217

【施策】
2 － 1　教育環境の充実と整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　218
2 － 2　生涯学習・社会教育の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・　240
2 － 3　文化・芸術・歴史の継承と創造・・・・・・・・・・・・・・・　264
2 － 4　スポーツ活動の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　292
2 － 5　国際交流の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　310

政策グループ3　安全安心・環境・都市　・・・・・・・・　317

【施策】
3 － 1　防災対策の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　318
3 － 2　消防・救急体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　342
3 － 3　交通安全の推進と防犯体制の充実・・・・・・・・・・・・・・　358
3 － 4　安全な水道水の安定供給・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　372
3 － 5　適切な汚水処理による水環境の保全・・・・・・・・・・・・・　380
3 － 6　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持・・・・・・・・・・　390
3 － 7　コンパクトで暮らしやすいまちづくり・・・・・・・・・・・・　416
3 － 8　快適な道路交通網の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　442
3 － 9　持続可能な公共交通の構築・・・・・・・・・・・・・・・・・・　468

政策グループ４　産業・観光　・・・・・・・・・ 483

【施策】
4 － 1　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実・・・・・・・ 484
4 － 2　商工業・サービス業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・ 506
4 － 3　農林業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 538
4 － 4　水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 576
4 － 5　就労環境の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 588

政策グループ５　協働・行政　・・・・・・・・・ 599

【施策】
5 － 1　安心して暮らせる日常生活圏の形成・・・・・・・・・・・・ 600
5 － 2　市民参画によるまちづくり・・・・・・・・・・・・・・・・ 628
5 － 3　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進… 638
5 － 4　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上・・・ 652
5 － 5　公正、確実な事務の執行・・・・・・・・・・・・・・・・・ 676

## 5　施策別評価

### （2）「山口市まちづくりアンケート」の結果

① 「山口市まちづくりアンケート」とは

「山口市まちづくりアンケート」は、第二次山口市総合計画の進捗状況を測るために設定している施策や基本事業の成果指標の現状値を調査するとともに、施策に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を調査し、これらを今後のまちづくりに生かしていくことを目的として、毎年、１８歳以上の市民から無作為に抽出した約5,000人を対象に実施しているものです。

アンケートの結果は過去の数値との比較や、年齢、地域別等の分析を通して、どのようなことに、どの程度力を入れていく必要があるのかなど、今後の施策や事業を展開していくうえでの判断材料としています。

② 施策（行政分野）に対する市民ニーズの状況

令和５年度分の本アンケート調査については、令和６年１月に実施しました。（回答者1,851 人、回収率 36.7%）

ここでは、令和５年度分のアンケートにより把握した、子育て支援、保健・医療など、３０の施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を５点満点で点数化し、一覧表とグラフ上に整理して示します。なお、施策や基本事業の成果指標の現状値については、７１ページ以降の「施策別評価」の中で、指標値の推移等の評価結果とあわせて示しています。

**〔概況〕**

まちづくりアンケートにおいて、各施策に対する満足度と重要度を調査しました。回答結果一覧については４３ページの「一覧表」を、回答結果の全体的な位置づけや、平均値に基づく分布については４４ページ「グラフ１」、「グラフ２」をご参照ください。

各施策を相対的に比較してみますと、満足度が最も低い施策は「公共交通の充実」で、次いで、「就労環境の充実」「商工業、サービス業の振興」「農林業の振興」となっており、重要度が最も高い施策は「災害対策」「公共交通の充実」で、次いで、「保健・医療」「子育て支援」となっています。

また、参考に、令和４年度と比較してみますと、満足度が最も上がっている施策は「上水道の整備」「下水道等の整備」で、次いで「公正、確実な事務」「保健・医療」「都市機能・住環境」となっています。重要度が最も上がっている施策は、「災害対策」「市民と行政の協働によるまちづくり」で、次いで「観光の振興」「国際化の推進」「商工業、サービス業の振興」となっています。

〔市民ニーズ状況の一覧〕

令和５年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況、及び令和４年度との比較結果を一覧で示しています。

## 一覧表

【現在の満足度】

| | |
|---|---|
| ・満足 | ５点 |
| ・どちらかといえば満足 | ４点 |
| ・普通 | ３点 |
| ・どちらかといえば不満 | ２点 |
| ・不満 | １点 |

【今後の重要度】

| | |
|---|---|
| ・力を入れて欲しい | ５点 |
| ・できれば力を入れて欲しい | ４点 |
| ・今のままでよい | ３点 |
| ・あまり力を入れる必要はない | ２点 |
| ・力を入れる必要はない | １点 |

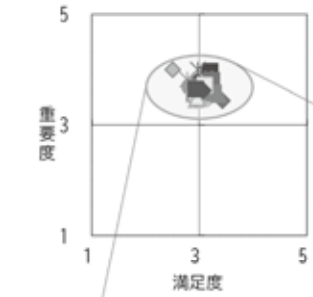
| 分野（施策） | | 今回（R6.1月）実施分 | | 前回（R4.12月）実施分 | | 前回との比較 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 満足度 | 重要度 | 満足度 | 重要度 | 満足度 | 重要度 |
| 1 | 子育て支援 | 3.12 | 3.93 | 3.14 | 3.89 | ▲ 0.02 | 0.04 |
| 2 | 保健・医療 | 3.20 | 3.97 | 3.17 | 3.96 | 0.03 | 0.01 |
| 3 | 高齢者福祉 | 3.05 | 3.83 | 3.07 | 3.80 | ▲ 0.02 | 0.03 |
| 4 | 障がい者福祉 | 3.02 | 3.78 | 3.04 | 3.78 | ▲ 0.02 | 0.00 |
| 5 | 地域福祉 | 3.05 | 3.68 | 3.07 | 3.64 | ▲ 0.02 | 0.04 |
| 6 | 社会保障制度 | 3.00 | 3.81 | 2.99 | 3.81 | 0.01 | 0.00 |
| 7 | 学校教育の充実 | 3.11 | 3.82 | 3.14 | 3.76 | ▲ 0.03 | 0.06 |
| 8 | 生涯学習の充実 | 3.04 | 3.53 | 3.05 | 3.49 | ▲ 0.01 | 0.04 |
| 9 | 文化の振興 | 3.09 | 3.54 | 3.12 | 3.49 | ▲ 0.03 | 0.05 |
| 10 | スポーツの振興 | 3.10 | 3.46 | 3.15 | 3.45 | ▲ 0.05 | 0.01 |
| 11 | 国際化の推進 | 2.94 | 3.45 | 2.96 | 3.37 | ▲ 0.02 | 0.08 |
| 12 | 災害対策 | 2.98 | 4.00 | 3.02 | 3.89 | ▲ 0.04 | 0.11 |
| 13 | 消防・救急体制 | 3.23 | 3.79 | 3.23 | 3.74 | 0.00 | 0.05 |
| 14 | 交通安全・防犯対策 | 3.12 | 3.81 | 3.11 | 3.79 | 0.01 | 0.02 |
| 15 | 上水道の整備 | 3.43 | 3.44 | 3.35 | 3.45 | 0.08 | ▲ 0.01 |
| 16 | 下水道等の整備 | 3.25 | 3.57 | 3.17 | 3.56 | 0.08 | 0.01 |
| 17 | 自然環境・生活環境 | 3.36 | 3.55 | 3.36 | 3.49 | 0.00 | 0.06 |
| 18 | 都市機能・住環境 | 3.01 | 3.71 | 2.98 | 3.66 | 0.03 | 0.05 |
| 19 | 道路交通網の整備 | 2.97 | 3.79 | 2.96 | 3.78 | 0.01 | 0.01 |
| 20 | 公共交通の充実 | 2.51 | 4.00 | 2.55 | 3.94 | ▲ 0.04 | 0.06 |
| 21 | 観光の振興 | 2.92 | 3.64 | 3.00 | 3.55 | ▲ 0.08 | 0.09 |
| 22 | 商工業、サービス業の振興 | 2.81 | 3.68 | 2.86 | 3.60 | ▲ 0.05 | 0.08 |
| 23 | 農林業の振興 | 2.91 | 3.56 | 2.90 | 3.55 | 0.01 | 0.01 |
| 24 | 水産業の振興 | 2.94 | 3.47 | 2.96 | 3.44 | ▲ 0.02 | 0.03 |
| 25 | 就労環境の充実 | 2.78 | 3.82 | 2.79 | 3.75 | ▲ 0.01 | 0.07 |
| 26 | 安心して暮らせる地域コミュニティ | 3.10 | 3.72 | 3.11 | 3.69 | ▲ 0.01 | 0.03 |
| 27 | 市民と行政の協働によるまちづくり | 2.92 | 3.57 | 2.96 | 3.46 | ▲ 0.04 | 0.11 |
| 28 | 人権意識の向上と男女共同参画 | 2.96 | 3.49 | 2.94 | 3.45 | 0.02 | 0.04 |
| 29 | 計画的、効果的な行政経営と市民サービスの向上 | 2.93 | 3.65 | 2.91 | 3.61 | 0.02 | 0.04 |
| 30 | 公正、確実な事務 | 3.08 | 3.62 | 3.02 | 3.65 | 0.06 | ▲ 0.03 |
| 平均値 | | 3.03 | 3.69 | 3.04 | 3.65 | ▲ 0.01 | 0.04 |
| 最高値 | | 3.43 | 4.00 | 3.36 | 3.96 | 0.07 | 0.04 |
| 最低値 | | 2.51 | 3.44 | 2.55 | 3.37 | ▲ 0.04 | 0.07 |

## 5　施策別評価

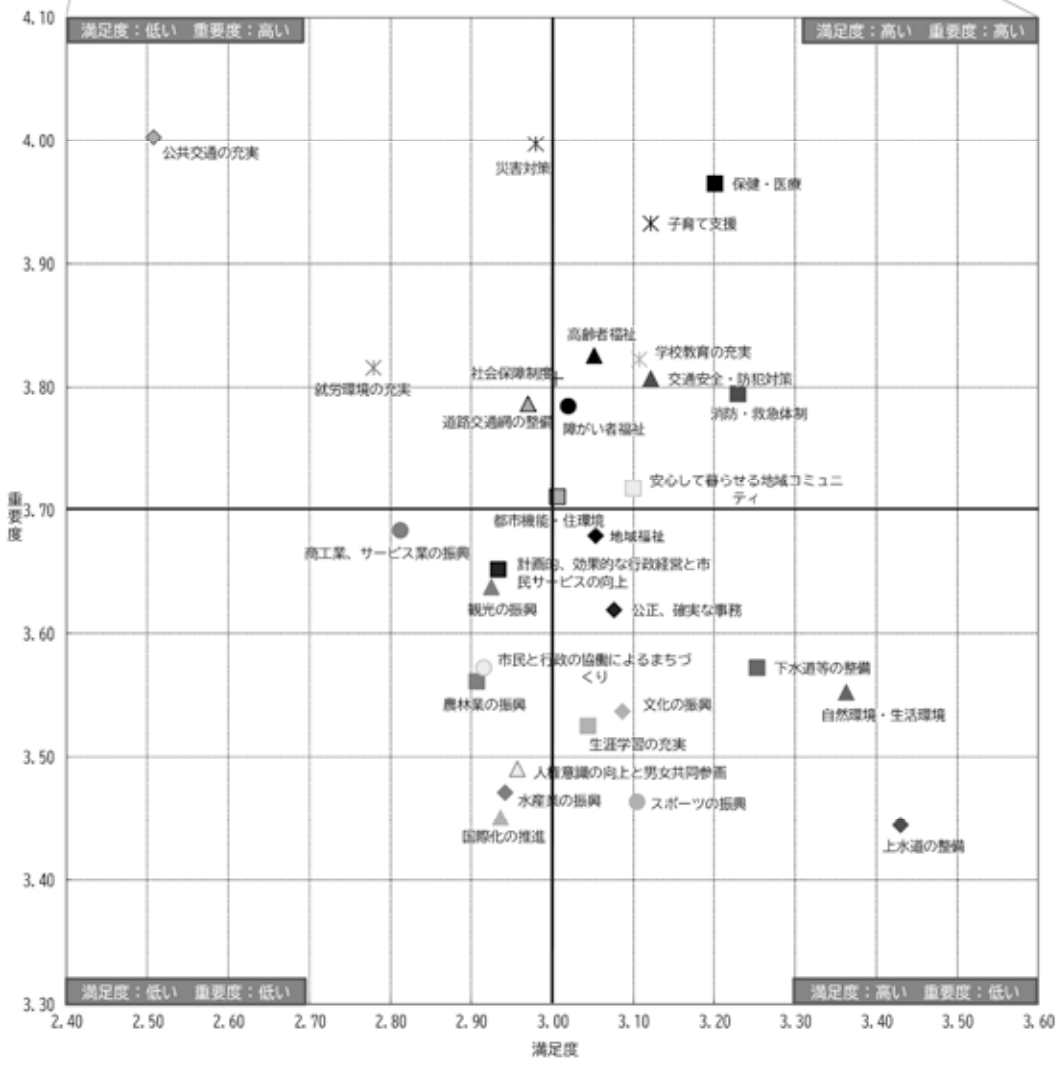
**〔市民ニーズ状況の分布〕**

令和５年度の各施策（行政分野）に対する市民ニーズ（満足度、重要度）の状況を、グラフ上に整理して示しています。

グラフ１




グラフ２



## （３）施策別評価の概要

① 施策別評価とは

第二次山口市総合計画では、めざすまちの姿を実現するために、子育て・健康福祉や教育・文化・スポーツなど、５つの政策グループごとに、具体的なまちづくりの手法として、施策、基本事業、事務事業からなる階層的な施策体系を設定しています。そして、この施策や基本事業に対して、その目的がどの程度達成されたのかを測るものさしとして「成果指標」を設定し、成果状況を数値で表すことで、総合計画の進み具合や事業の成果状況を客観的に把握、分析していくとともに、それを次の施策や事業の展開に生かしていくこととしています。

施策別評価は、こうした施策、基本事業、及び主要な事務事業について、成果指標の推移を踏まえた成果状況やその原因分析等の評価結果を示すものです。

② 成果指標の動向からみるまちづくり達成状況の全体像

ここでは、施策と基本事業の成果指標の動向を、「指標のうごき」と「目標達成度」の２つの視点からとらえ、これをもとに総合計画の進捗状況の全体像を示します。なお、施策と基本事業の成果指標の一覧は、４８～５５ページに、また、成果指標ごとの評価結果については、７１ページ以降に示しています。

## 5　施策別評価

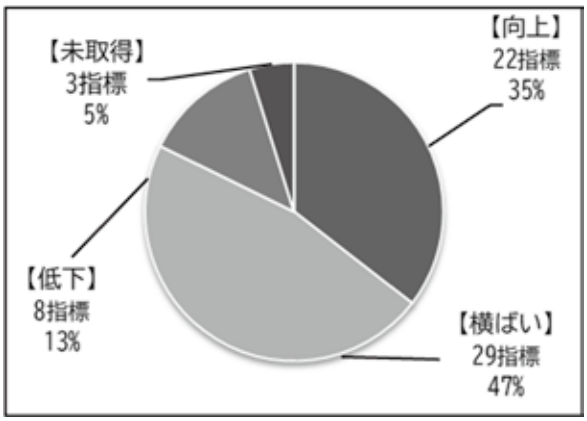
### 〔指標のうごき〕

指標のうごきは、成果指標の令和４年度から令和５年度にかけての推移状況を「☀向上」「☁横ばい」「☂低下」の区分により示しています。

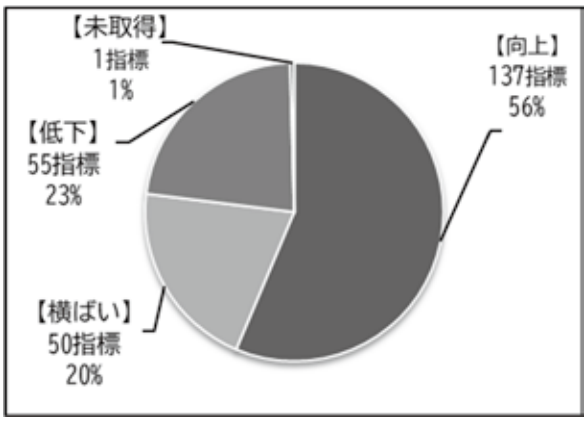
※７１ページ以降の「施策別評価」では、被災者数をゼロに維持するなど、一定の数値を維持することが望ましい指標については、「☀横ばい」という区分をさらに設けていますが、ここでは「☀向上」に含めています。

施策と基本事業の「指標のうごき」の状況は下図のとおりとなっており、施策では「横ばい」が全体の４７%と最も多く、次いで「向上」が３５%、「低下」が１３%と続いています。また、基本事業については「向上」が全体の５６%と最も多く、次いで「低下」が２３%、「横ばい」が２０%と続いています。

**「施策」の指標のうごき（全６２指標）**

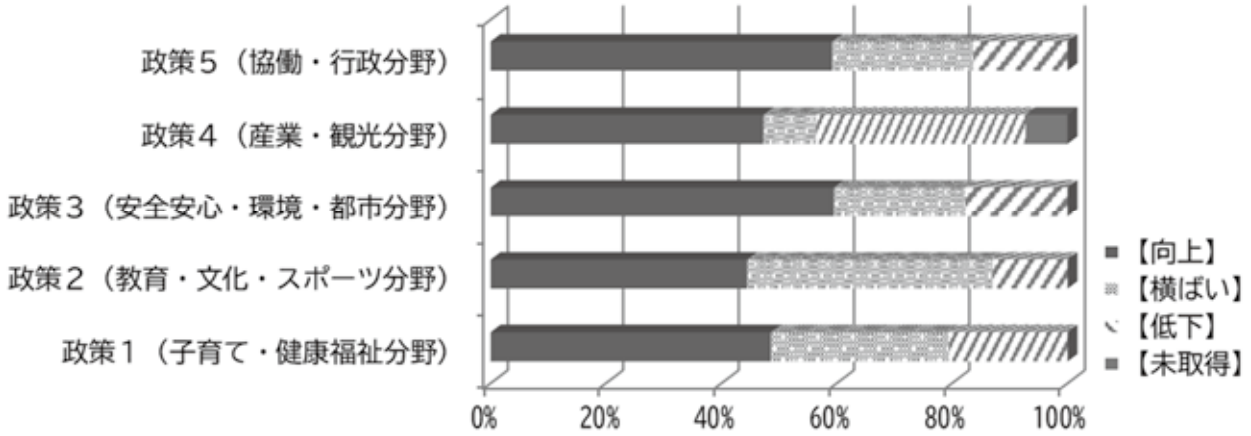



**「基本事業」の指標のうごき（全２４３指標）**




また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、「向上」の指標は、安全安心・環境・都市分野で割合がやや高くなっています。一方、「低下」の指標は、産業・観光分野で割合がやや高くなっています。

政策別の指標のうごき



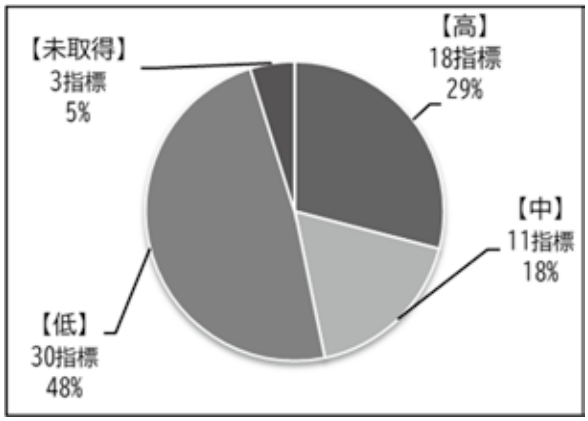
〔目標達成度〕

目標達成度は、成果指標の計画目標値に対する令和５年度の達成状況を次の区分により示しています。

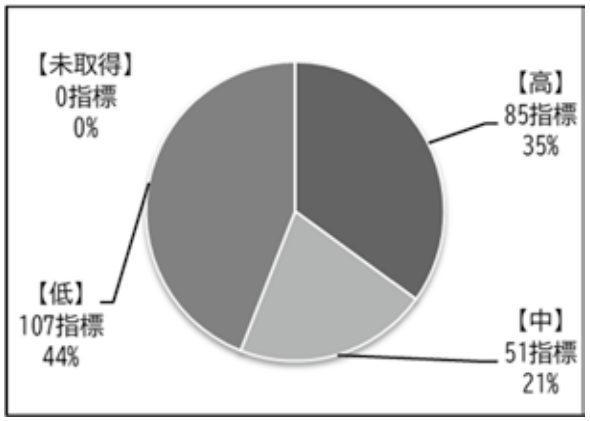
（高）：達成度が７０％以上　１００％未満
（中）：達成度が３０％以上　７０％未満
（低）：達成度が３０％未満

施策と基本事業の「目標達成度」の状況は下図のとおりとなっており、施策では目標達成度「低」の指標が全体の４８％と最も多く、次いで「高」が２９％、「中」が１８％と続いています。また、基本事業については目標達成度「低」の指標が全体の４４％と最も多く、次いで「高」が３５％、「中」が２１％と続いています。

「施策」の目標達成度（全６２指標）

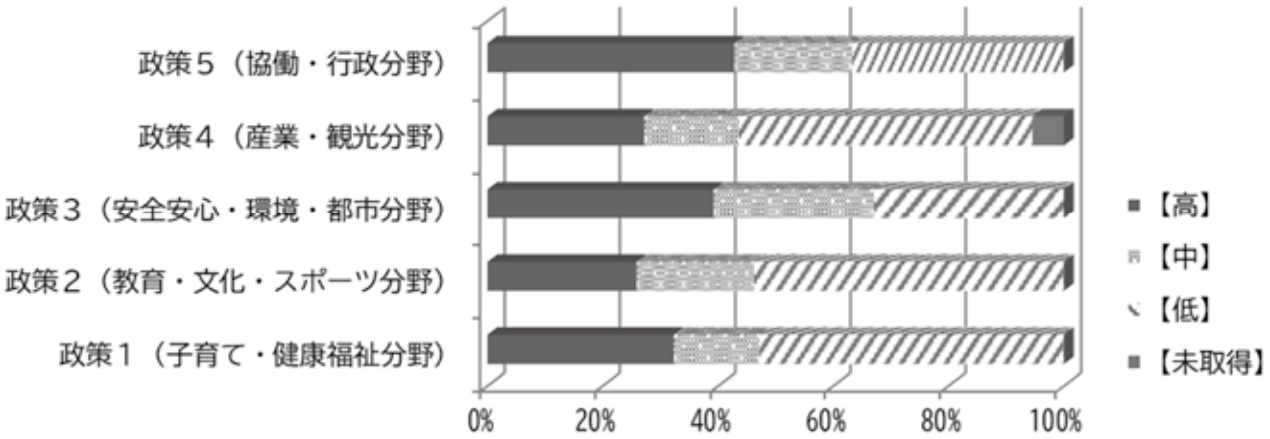



「基本事業」の目標達成度（全２４３指標）




また、施策と基本事業の成果指標を「政策」ごとにまとめた、政策別の状況は下図のとおりとなっています。政策ごとに指標数や指標の性質等は異なりますが、目標達成度「高」の指標は、協働・行政分野で割合がやや高くなっています。一方、目標達成度「低」の指標は、教育・文化・スポーツ分野で割合がやや高くなっています。

政策別の目標達成度



# 5　施策別評価

## （4）施策、基本事業　成果指標一覧

ここでは、施策と基本事業に設定している成果指標を一覧で示します。

※一覧表中の「指標のうごき」、「目標達成度」の考え方等については、６８ページを参照

### 施策１－１　子ども・子育て支援の充実と環境整備

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 | % | 47.9 | 67.3 | 63.5 | 75.0 | ☂（低下） | 中 |
| 1 子育て支援環境の充実 | 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 | % | 52.8 | 64.5 | 64.9 | 70.0 | ☘（横ばい） | 高 |
| | 子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 | % | 68.9 | 77.6 | 75.4 | 85.0 | ☘（横ばい） | 中 |
| 2 母子保健の充実 | 安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 | % | 95.9 | 95.5 | 95.7 | 98.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 健康診査受診率（１か月児・３か月児・７か月児・１歳６か月児・３歳児） | % | 98.3 | 97.9 | 98.4 | 98.5 | ☀（向上） | 中 |
| 3 幼児教育・保育等の充実 | 保育所待機児童数 | 人 | 92 | 0 | 2 | 0 | ☂（低下） | 高 |
| | 放課後児童クラブ待機児童数 | 人 | 250 | 215 | 236 | 0 | ☂（低下） | 低 |
| | 幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合 | % | 99.5 | 97.6 | 97.8 | 99.0 | ☀（向上） | 高 |
| 4 子どもたちの交流の場づくり | 児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数） | 回 | 1.6 | 1.2 | 1.4 | 3.0 | ☀（向上） | 低 |
| 5 児童虐待の防止 | 児童虐待認定件数 | 件 | 14 | 24 | 75 | 8 | ☂（低下） | 低 |
| | 養育に関する相談件数 | 件 | 3,300 | 8,423 | 7,446 | 6,000 | ☂（低下） | 高 |
| 6 ひとり親家庭等の福祉の充実 | １８歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合 | % | 7.3 | 6.7 | 6.5 | 6.2 | ☀（向上） | 高 |

### 施策１－２　健康づくりの推進と地域医療の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 健康づくりの推進と地域医療の充実 | 自分が健康だと思う市民の割合 | % | 77.1 | 75.6 | 75.3 | 80.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 医療体制が充実していると思う市民の割合 | % | 76.2 | 76.8 | 76.6 | 80.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 国民健康保険被保険者一人当たりの医療費 | 円 | 432,232 | 484,668 | 502,904 | 610,000以下 | ☂（低下） | 中 |
| 1 健康づくりの推進 | 健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事） | % | 80.1 | 77.1 | 76.7 | 85.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動） | % | 69.6 | 69.4 | 69.8 | 70.0 | ☘（横ばい） | 中 |
| | 睡眠による休養が十分にとれている市民の割合 | % | 69.6 | 67.3 | 66.7 | 75.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合 | % | 51.5 | 51.5 | 51.8 | 53.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 2 食育の推進 | 食育に関心を持っている市民の割合 | % | 71.3 | 76.0 | 76.7 | 80.0 | ☘（横ばい） | 中 |
| | 朝食を食べている市民の割合（１８歳以上） | % | 86.3 | 85.4 | 84.0 | 90.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 3 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | １年に１回健診を受けている市民（１８歳以上）の割合 | % | 76.6 | 74.0 | 73.3 | 80.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 5種のがん検診の平均受診率（４０歳以上６９歳。子宮がん検診は２０歳以上６９歳。） | % | 41.7 | 37.9 | 40.1 | 50.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合 | % | 88.7 | 89.9 | 87.1 | 90.0 | ☂（低下） | 低 |
| | 予防接種率（子どもの予防接種） | % | 97.5 | 97.5 | 96.7 | 98.5 | ☂（低下） | 低 |
| 4 医療体制の充実 | 急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合 | % | 80.3 | 84.2 | 81.8 | 86.0 | ☘（横ばい） | 低 |

### 施策１－３　高齢者福祉の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 高齢者福祉の充実 | ６５歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合 | % | 68.2 | 54.2 | 56.5 | 70.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 自立高齢者割合（介護保険の第１号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合） | % | 86.3 | 86.4 | 86.6 | 87.0 | ☀（向上） | 中 |
| | 介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 | % | 50.1 | 47.3 | 50.2 | 54.1 | ☘（横ばい） | 低 |
| 1 介護予防の推進 | 予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合 | % | 70.0 | 84.6 | 84.7 | 89.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合 | % | 11.8 | 12.2 | 13.5 | 21.0 | ☀（向上） | 低 |
| 2 社会参加と生きがいづくりの推進 | 地域活動に参加している高齢者数 | 人 | 31,229 | 30,402 | 33,057 | 33,147 | ☀（向上） | 高 |
| | 高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数 | 人 | 68,353 | 50,815 | 54,194 | 75,000 | ☀（向上） | 低 |
| 3 地域包括ケアシステムの充実 | 地域包括支援センターを知っている市民の割合 | % | 51.4 | 53.9 | 57.5 | 63.0 | ☀（向上） | 中 |
| | 地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数 | 件 | 122 | 142 | 150 | 150 | ☀（向上） | 高 |
| | 高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数 | 人 | 257 | 359 | 387 | 770 | ☀（向上） | 低 |
| 4 認知症対策の推進 | 認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 | % | 60.5 | 62.2 | 62.7 | 71.5 | ☀（向上） | 低 |
| | 認知症サポーター数 | 人 | 9,823 | 15,895 | 17,010 | 18,800 | ☀（向上） | 高 |
| 5 在宅生活支援の充実 | 困りごとの相談先がある高齢者の割合 | % | 68.9 | 82.5 | 87.3 | 83.3 | ☀（向上） | 高 |
| | 高齢者見守り活動の登録民間事業所数 | 件 | 41 | 44 | 44 | 80 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 成年後見制度の利用者数 | 人 | 406 | 416 | 411 | 530 | ☂（低下） | 低 |
| 6 介護サービスの充実 | 介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 | % | 50.1 | 47.3 | 50.2 | 54.1 | ☘（横ばい） | 低 |

## 施策１－４　障がい者福祉の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 障がい者福祉の充実 | 在宅で生活している障がい者の割合 | % | 97.7 | 97.7 | 97.6 | 98.0 | ☂（低下） | 低 |
| | 障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 | % | 3.86 | 3.67 | 3.69 | 4.00 | ☀（向上） | 低 |
| | 障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合 | % | 44.6 | 51.3 | 53.6 | 55.0 | ☘（横ばい） | 高 |
| 1 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進 | 障害福祉サービスを利用している障がい者の割合 | % | 34.2 | 35.0 | 36.1 | 45.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 障害児通所支援の利用者数 | 人 | 466 | 763 | 838 | 850 | ☀（向上） | 高 |
| | 就労サービスを利用している障がい者の割合 | % | 15.5 | 18.0 | 18.6 | 18.0 | ☀（向上） | 高 |
| 2 地域生活支援の推進 | 日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合 | % | 52.9 | 60.0 | 61.8 | 60.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数 | 人 | 275 | 642 | 758 | 650 | ☀（向上） | 高 |
| 3 社会参加活動の推進 | 手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数 | 回 | 1,147 | 1,535 | 1,204 | 1,500 | ☂（低下） | 低 |
| | 障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数 | 人 | 1,413 | 479 | 595 | 1,000 | ☀（向上） | 高 |
| 4 理解促進・権利擁護の推進 | 障がい者差別解消普及啓発活動数 | 回 | 10 | 17 | 16 | 20 | ☂（低下） | 中 |

## 施策１－５　地域福祉の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 地域福祉の充実 | 地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合 | % | 34.5 | 33.2 | 33.8 | 40.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 1 地域福祉意識の醸成と活動の充実 | 地域福祉活動への参加意識のある市民の割合 | % | 35.2 | 32.5 | 32.1 | 40.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 地域福祉活動に参加したことがある市民の割合 | % | 19.0 | 18.3 | 16.8 | 30.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 小地域当たりの実施サービスメニュー数 | 件 | 23.2 | 20.1 | 20.5 | 25.0 | ☀（向上） | 低 |
| 2 地域福祉の基盤強化 | 社会福祉協議会の加入率 | % | 70.0 | 66.9 | 65.4 | 76.0 | ☂（低下） | 低 |
| | 民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数 | 日 | 153 | 143 | 141 | 155 | ☂（低下） | 低 |

## 施策１－６　社会保障制度の適正な運用

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 社会保障制度の適正な運用 | | | | | | | | |
| 1 保険制度の適正な運営 | 介護保険料の現年度徴収率 | % | 99.44 | 99.83 | 99.90 | 99.50 | ☀（向上） | 高 |
| | 国民健康保険料の現年度徴収率 | % | 94.50 | 96.36 | 96.39 | 94.60 | ☀（向上） | 高 |
| | 後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率 | % | 99.59 | 99.85 | 99.86 | 99.70 | ☀（向上） | 高 |
| 2 国民年金制度の理解 | ６５歳以上の老齢年金等受給権者割合 | % | 95.56 | 97.54 | 97.69 | 98.73 | ☀（向上） | 中 |
| | 国民年金保険料の納付率 | % | 73.69 | 81.50 | 82.51 | 85.00 | ☀（向上） | 高 |
| 3 生活保護と自立生活の支援 | 生活保護受給者の割合 | ‰ | 7.69 | 7.39 | 7.52 | 7.90 | ☀（向上） | 低 |
| | 自立による生活保護廃止件数 | 世帯 | 53 | 21 | 23 | 65 | ☀（向上） | 低 |
| | 自立相談支援事業の相談者数 | 人 | 4,737 | 3,571 | 4,839 | 4,850 | ☀（向上） | 高 |
| 4 福祉サービスの適正な運営の確保 | 福祉サービス事業所に対する監査の実施件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |

## 施策２－１　教育環境の充実と整備

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 教育環境の充実と整備 | 学校生活を楽しんでいる児童の割合 | % | 89.9 | 89.4 | 88.9 | 92.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 学校生活を楽しんでいる生徒の割合 | % | 89.3 | 88.6 | 89.6 | 92.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 1 本物の学力の育成 | 授業の内容が分かると感じている児童･生徒の割合 | % | 85.6 | 85.1 | 84.7 | 90.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合 | % | 64.1 | 64.1 | 62.3 | 75.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合 | % | 68.4 | 68.4 | 71.5 | 80.0 | ☀（向上） | 低 |
| 2 豊かな心と健やかな体の育成 | 人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合 | % | 81.9 | 81.9 | 83.7 | 85.0 | ☘（横ばい） | 中 |
| | 人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合 | % | 93.6 | 93.6 | 93.4 | 95.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合 | % | 81.5 | 81.5 | 93.4 | 85.0 | ☀（向上） | 高 |
| 3 安心して学べる教育環境づくり | 小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率 | % | 15.7 | 94.1 | 100.0 | 100.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化 | % | 48.0 | 48.0 | 66.0 | 100.0 | ☀（向上） | 中 |
| | 小・中学校におけるトイレの洋式化率 | % | 35.9 | 52.0 | 53.4 | 60.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 市通学路交通安全プログラムに基づく危険個所の対策済率 | % | 69.4 | 69.4 | 82.8 | 90.0 | ☀（向上） | 中 |
| 4 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実 | 中学校進学に伴う不登校生徒の増加率 | ポイント | 4 | 2 | 3 | 0 | ☂（低下） | 中 |
| | いじめ解消率 | % | 85.2 | 90.4 | 91.9 | 100.0 | ☀（向上） | 中 |

# 5　施策別評価

## 施策２－２　生涯学習・社会教育の推進

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 生涯学習・社会教育の推進 | 生涯学習に取り組んでいる市民の割合 | % | 23.9 | 28.0 | 29.1 | 45.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合 | % | 80.5 | 82.5 | 86.6 | 85.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合 | % | 40.7 | 40.9 | 41.1 | 45.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| 1 大学等と連携した学びの充実と人材育成 | 地域交流センターの講座・学級受講者数 | 人 | 24,278 | 13,459 | 13,583 | 29,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 地域交流センターで活動する定期利用団体数 | 団体 | 630 | 625 | 604 | 670 | ☂（低下） | 低 |
| | 大学等と連携した講座数 | 事業 | 16 | 26 | 26 | 35 | ♣（横ばい） | 中 |
| | 大学等と連携した講座参加者数 | 人 | 1,959 | 2,774 | 2,104 | 3,000 | ☂（低下） | 低 |
| 2 生涯学習施設の整備・充実 | 生涯学習・社会教育施設の利用者数 | 人 | 712,775 | 540,241 | 600,199 | 727,000 | ☀（向上） | 低 |
| 3 家庭教育の充実 | 家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合 | % | 67.3 | 75.1 | 76.0 | 85.0 | ♣（横ばい） | 中 |
| 4 地域と学校の連携・協働 | 学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合 | % | 70.8 | 70.8 | 73.9 | 75.0 | ☀（向上） | 高 |
| 5 青少年の健全育成 | スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合 | % | 74.0 | － | 79.0 | 80.0 | ☀（向上） | 高 |
| 6 読書環境の充実 | 市民一人当たりの貸出点数 | 点 | 7.5 | 6.7 | 6.5 | 10.0 | ☂（低下） | 低 |
| | 市民一人当たりの１か月の読書冊数 | 冊 | 1.9 | 1.2 | 1.4 | 2.2 | ☀（向上） | 低 |
| | 入館者数 | 人 | 730,768 | 583,508 | 581,606 | 750,000 | ☂（低下） | 低 |
| | 地域資料点数 | 点 | 26,807 | 39,823 | 41,587 | 42,000 | ☀（向上） | 高 |

## 施策２－３　文化・芸術・歴史の継承と創造

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 文化・芸術・歴史の継承と創造 | 文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合 | % | 65.7 | 59.6 | 60.8 | 70.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合 | % | 65.0 | 57.6 | 58.8 | 70.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| 1 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり | 文化・芸術活動をしている市民の割合 | % | 22.1 | 16.8 | 16.5 | 27.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合 | % | 62.9 | 81.2 | 80.6 | 70.0 | ♣（横ばい） | 高 |
| | 文化・芸術活動における後援件数 | 件 | 172 | 212 | 223 | 200 | ☀（向上） | 高 |
| 2 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成 | 文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合 | % | 40.7 | 37.3 | 37.8 | 45.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数 | 人 | 1,621 | 1,486 | 1,555 | 2,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 文化施設での文化芸術公演参加者数 | 人 | 300,262 | 192,645 | 211,661 | 350,000 | ☀（向上） | 低 |
| 3 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | 指定及び登録文化財数 | 件 | 288 | 300 | 301 | 307 | ☀（向上） | 中 |
| | 郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数 | 人 | 1,859 | 4,886 | 3,215 | 3,500 | ☂（低下） | 高 |
| | 子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数 | 件 | 28 | 26 | 38 | 30 | ☀（向上） | 高 |
| 4 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | 中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数 | 人 | 753,613 | 471,652 | 500,240 | 780,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 大内文化特定地域内での事業への参加者数 | 人 | 53,212 | 7,240 | 6,564 | 60,000 | ☂（低下） | 低 |
| | 芸術文化創造・発信事業への参加者数 | 人 | 86,791 | 73,174 | 81,963 | 90,000 | ☀（向上） | 低 |

## 施策２－４　スポーツ活動の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| スポーツ活動の充実 | スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合 | % | 72.4 | 67.2 | 64.4 | 75.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 週1回以上スポーツを実施している市民の割合 | % | 32.0 | 41.8 | 40.9 | 60.0 | ♣（横ばい） | 中 |
| 1 スポーツ活動の充実 | スポーツイベント・教室への参加率 | % | 32.9 | 36.4 | 35.9 | 40.0 | ♣（横ばい） | 中 |
| | スポーツイベント・教室の機会充足度 | % | 69.0 | 81.0 | 79.1 | 80.0以上 | ♣（横ばい） | 高 |
| 2 スポーツ施設の利用環境の充実 | スポーツ施設の利用件数 | 件 | 105,701 | 74,915 | 84,538 | 120,000 | ☀（向上） | 低 |
| | スポーツ施設の満足度 | % | 68.1 | 77.5 | 76.2 | 78.0 | ♣（横ばい） | 高 |
| 3 スポーツ関係団体・指導者の育成 | スポーツ協会への登録者数 | 人 | 12,104 | 11,644 | 11,676 | 13,500 | ♣（横ばい） | 低 |
| | スポーツ少年団への登録率 | % | 22.4 | 20.0 | 20.3 | 24.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 総合型地域スポーツクラブの事業実施数 | 回 | 1,002 | 984 | 1,103 | 1,300 | ☀（向上） | 中 |

## 施策２－５　国際交流の推進

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 国際交流の推進 | 国際交流が進んでいると思う市民の割合 | % | 15.9 | 25.1 | 28.5 | 30.0 | ☀（向上） | 高 |
| 1 国際交流の推進 | 国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合 | % | 3.8 | 3.0 | 4.2 | 15.0 | ♣（横ばい） | 低 |

## 施策３－１　防災対策の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 防災対策の充実 | 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合 | % | 51.9 | 55.1 | 54.1 | 70.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| 1 防災意識の向上 | 災害への備えをしている市民の割合 | % | 30.9 | 56.2 | 55.2 | 60.0 | ♣（横ばい） | 高 |
| | （上記指標のうち）緊急時の避難場所を知っている市民の割合 | % | 58.4 | 64.7 | 63.1 | 75.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| 2 地域防災力の向上 | 自主防災組織率 | % | 46.8 | 58.5 | 58.8 | 71.0 | ♣（横ばい） | 中 |
| 3 浸水対策の推進 | 河川整備率 | % | 57.8 | 71.0 | 73.1 | 73.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 浸水対策重点実施地区数 | 地区 | 3 | 5 | 6 | 8 | ☀（向上） | 中 |
| | ため池整備率 | % | 12.8 | 23.7 | 25.8 | 37.6 | ☀（向上） | 中 |
| 4 海岸高潮対策の充実 | 高潮時に浸水が想定される戸数 | 戸 | 320 | 310 | 310 | 170 | ☀（横ばい） | 中 |
| | 海岸保全施設整備率 | % | 11.7 | 29.8 | 38.5 | 70.0 | ☀（横ばい） | 中 |
| 5 防災危機管理体制の充実 | 避難所充足率 | % | 38.7 | 68.4 | 69.8 | 70.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等） | 件 | 5 | 8 | 9 | 9 | ☀（向上） | 高 |
| | 危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合 | % | 86.9 | 88.5 | 91.0 | 100.0 | ☀（向上） | 中 |

## 施策３－２　消防・救急体制の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 消防・救急体制の充実 | 消防・救急体制が整っていると思う市民の割合 | % | 67.1 | 61.1 | 67.1 | 75.0 | ☀（向上） | 低 |
| 1 救急体制の充実 | 心肺停止患者の救命率（１か月後の生存率） | % | 13.0 | 14.3 | 14.7 | 20.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 救命講習の受講者数 | 人 | 56,000 | 97,786 | 101,785 | 126,000 | ☀（向上） | 中 |
| | 救急ステーション認定事業所数 | 件 | 50 | 62 | 67 | 100 | ☀（向上） | 中 |
| 2 消防体制の充実 | 消防団員の充足率 | % | 92.2 | 78.3 | 78.9 | 96.1 | ☀（向上） | 低 |
| | 建物火災の延焼阻止率 | % | 89.6 | 92.3 | 94.4 | 96.7 | ☀（向上） | 中 |
| | 消防団協力事業所数 | 件 | 24 | 27 | 28 | 50 | ☀（向上） | 低 |
| 3 火災予防の推進 | 防火対策をしている市民の割合 | % | 70.3 | 70.3 | 71.0 | 90.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 火災発生件数 | 件 | 63 | 86 | 64 | 50 | ☀（向上） | 低 |
| | 防火管理者の選任率 | % | 82.8 | 91.3 | 91.3 | 90.0 | ♣（横ばい） | 高 |

## 施策３－３　交通安全の推進と防犯体制の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 交通安全の推進と防犯体制の充実 | 交通事故（人身事故）発生件数 | 件 | 695 | 280 | 300 | 210 | ☂（低下） | 高 |
| | 市民の交通マナーは良いと思う市民の割合 | % | 71.0 | 70.1 | 76.6 | 80.0 | ☀（向上） | 中 |
| | 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合 | % | 93.7 | 96.3 | 96.4 | 維持 | ✷（横ばい） | 高 |
| | 犯罪認知件数 | 件 | 1,015 | 437 | 624 | 440 | ☂（低下） | 中 |
| 1 交通安全意識の向上 | 交通違反件数（安全運転義務違反） | 件 | 468 | 154 | 179 | 150 | ☂（低下） | 高 |
| | 交通安全教室の参加人数 | 人 | 12,663 | 6,332 | 6,921 | 12,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 高齢者の死傷者数 | 人 | 154 | 67 | 58 | 70 | ☀（向上） | 高 |
| 2 道路交通環境の整備 | 道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 | % | 92.9 | 95.4 | 95.5 | 100.0 | ☀（向上） | 高 |
| 3 防犯意識の向上 | 防犯灯の設置灯数 | 灯 | 12,568 | 13,450 | 13,580 | 14,500 | ☀（向上） | 中 |
| 4 消費生活に関する啓発と情報の提供 | 消費生活講座受講者数 | 人 | 1,294 | 937 | 1,020 | 1,300 | ☀（向上） | 低 |
| | 消費相談件数 | 件 | 1,476 | 1,478 | 1,325 | 1,500 | ☂（低下） | 低 |

## 施策３－４　安全な水道水の安定供給

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 安全な水道水の安定供給 | 水道水を飲用している市民の割合 | % | 63.7 | 64.2 | 65.2 | 60以上 | ✷（横ばい） | 高 |
| 1 水道水の安定供給 | 経常収支比率 | % | 116.2 | 106.5 | 102.8 | 100以上 | ✷（横ばい） | 高 |

# 5　施策別評価

## 施策３－５　適切な汚水処理による水環境の保全

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 適切な汚水処理による水環境の保全 | 汚水が衛生的に処理されている人の割合 | % | 90.9 | 93.0 | 93.3 | 94.0 | ☀（向上） | 高 |
| 1 下水道による適切な汚水処理 | 経常収支比率 | % | 103.2 | 102.8 | 102.7 | 100以上 | ☀（横ばい） | 高 |
| 2 合併処理浄化槽による適切な汚水処理 | 下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数 | 基 | 70 | 106 | 74 | 350 | ☂（低下） | 中 |

## 施策３－６　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | 山口市の自然環境に満足している市民の割合 | % | 91.5 | 94.6 | 93.6 | 維持 | ☀（横ばい） | 高 |
| | 節電や３Rなどを心がけていると思う市民の割合 | % | 83.5 | 83.8 | 87.2 | 90.0 | ☀（向上） | 中 |
| | 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合 | % | 71.6 | 76.8 | 81.0 | 80.0 | ☀（向上） | 高 |
| 1 環境保全意識の啓発 | 環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合 | % | 54.1 | 57.3 | 59.8 | 70.0 | ☀（向上） | 中 |
| | エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数 | 人 | 12,300 | 41,645 | 29,195 | 42,000 | ☂（低下） | 中 |
| 2 地域脱炭素の推進 | 地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合 | % | 64.5 | 70.3 | 72.3 | 80.0 | ☀（向上） | 中 |
| | EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数 | 件 | 90 | 107 | 110 | 125 | ☀（向上） | 中 |
| | 再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合 | % | 20.7 | 22.2 | 19.4 | 25.0 | ☂（低下） | 低 |
| | 家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数 | 件 | 5,942 | 8,212 | 8,723 | 12,000 | ☀（向上） | 中 |
| 3 ごみ排出量の抑制 | １人１日当たりごみ排出量 | g／人日 | 1,060 | 1,017 | 993 | 1,010 | ☀（向上） | 高 |
| | １人１日当たり家庭系ごみ排出量 | g／人日 | 686 | 646 | 629 | 633 | ☀（向上） | 高 |
| 4 リサイクルの推進 | リサイクル率（熱回収を含む） | % | 31.0 | 34.5 | 34.4 | 33.8 | ☀（横ばい） | 高 |
| | ごみ総排出量に対する資源物の割合 | % | 13.8 | 12.2 | 12.1 | 11.9 | ☀（横ばい） | 高 |
| 5 ごみの適正処理 | １人当たり埋立処分量 | kg／人 | 13.7 | 15.7 | 14.4 | 13.6 | ☀（向上） | 低 |
| 6 生活公害対策の推進 | 生活公害に関する苦情件数 | 件 | 166 | 99 | 156 | 120 | ☂（低下） | 低 |
| 7 ペット等の適正飼養の促進 | 狂犬病予防注射接種率 | % | 83.6 | 88.8 | 87.9 | 91.0 | ☂（低下） | 中 |
| | 飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数 | 件 | 58 | 118 | 173 | 150 | ☀（向上） | 高 |

## 施策３－７　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| コンパクトで暮らしやすいまちづくり | 調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合 | % | 86.3 | 88.0 | 90.4 | 維持 | ☘（横ばい） | 高 |
| 1 適正かつ合理的な土地利用の推進 | 用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 | % | 16.6 | 13.3 | 13.1 | 12.8 | ☀（向上） | 高 |
| 2 潤いのある緑環境の創出 | 公園が利用しやすいと思う市民の割合 | % | 74.9 | 81.5 | 79.7 | 維持 | ☘（横ばい） | 高 |
| 3 良好な景観の形成 | 景観やまちなみに満足している市民の割合 | % | 81.8 | 80.9 | 84.8 | 維持 | ☀（向上） | 高 |
| 4 中心市街地活性化の推進 | 商店街等通行量（イベント時） | 人 | 54,798 | 48,872 | 38,406 | 52,421 | ☂（低下） | 低 |
| | 商店街等通行量（通常時） | 人 | 31,572 | 31,047 | 29,131 | 36,000 | ☂（低下） | 低 |
| | 中心市街地内の人口 | 人 | 4,476 | 4,676 | 4,658 | 4,380 | ☘（横ばい） | 高 |
| 5 良好な住環境の構築 | 用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計） | 件 | 349 | 508 | 536 | 685 | ☀（向上） | 中 |
| | 用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計） | ㎡ | 991,293 | 1,518,312 | 1,599,969 | 1,831,693 | ☀（向上） | 高 |
| | 市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9） | 件 | 0 | 117 | 153 | 200 | ☀（向上） | 高 |
| | 空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9） | % | 46.4 | 69.2 | 71.1 | 70.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く） | % | 87.9 | 87.7 | 84.7 | 90.0 | ☂（低下） | 低 |

## 施策３－８　快適な道路交通網の構築

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 快適な道路交通網の構築 | 道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 78.7 | 77.3 | 78.5 | 83.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合 | % | 73.8 | 76.5 | 77.5 | 78.0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 1 暮らしを支える道づくり | 生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 74.6 | 73.1 | 75.0 | 79.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 65.0 | 65.4 | 67.6 | 69.0 | ♣（横ばい） | 中 |
| 2 未来につながる道づくり | 幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 | % | 82.7 | 81.5 | 82.0 | 87.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| 3 道路・橋梁の維持管理 | 道路の破損等に起因して発生した事故件数 | 件 | 7 | 7 | 12 | 3 | ☂（低下） | 低 |

## 施策３－９　持続可能な公共交通の構築

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 持続可能な公共交通の構築 | 月１回以上公共交通機関を利用する市民の割合 | % | 19.7 | 15.8 | 16.3 | 25.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 | % | 50.4 | 54.3 | 51.6 | 57.5 | ♣（横ばい） | 低 |
| 1 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | バスの利便性に満足している市民の割合 | % | 49.3 | 52.8 | 50.2 | 55.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | 鉄道の利便性に満足している市民の割合 | % | 46.9 | 50.4 | 46.5 | 55.0 | ☂（低下） | 低 |
| | 鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合 | % | 49.8 | 52.5 | 49.5 | 60.0 | ♣（横ばい） | 低 |
| | コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合 | % | 55.6 | 61.7 | 60.1 | 60.0 | ♣（横ばい） | 高 |

## 施策４－１　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | 観光客数 | 人 | 4,711,803 | 4,076,064 | 5,078,570 | 6,000,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 宿泊客数 | 人 | 938,341 | 710,434 | 807,984 | 1,000,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 外国人観光客数 | 人 | 75,470 | 9,163 | 48,932 | 167,000 | ☀（向上） | 低 |
| 1 観光資源の活用と情報発信 | 山口市の魅力度 | 位内 | 240 | 321 | 301 | 50 | ♣（横ばい） | 低 |
| 2 ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実 | 山口市訪問の満足度 | % | 71 | 69 | 74 | 80 | ☀（向上） | 中 |
| 3 観光・交流基盤の整備 | 観光施設の満足度 | % | 55 | 57 | 61 | 65 | ☀（向上） | 中 |
| 4 観光産業の活性化 | 観光消費額（山口市内での平均消費額） | 円 | 34,078 | 31,684 | 36,019 | 50,000 | ☀（向上） | 低 |
| | 湯田温泉宿泊客数 | 万人 | 53.8 | 45.1 | 51.6 | 57.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 外国人宿泊客数 | 人 | 21,767 | 2,074 | 16,477 | 40,000 | ☀（向上） | 低 |

## 施策４－２　商工業・サービス業の振興

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 商工業・サービス業の振興 | 市内事業所数 | 所 | 8,924 | － | － | 8,000 | － | － |
| | 市内事業所の従業者数 | 人 | 86,027 | － | － | 92,000 | － | － |
| | 市内総生産（第一次産業を除く） | 百万円 | 665,450 | － | － | 730,000 | － | － |
| 1 企業立地の促進 | 新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計） | 社 | 51 | 88 | 95 | 112 | ☀（向上） | 高 |
| | 新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計） | 人 | 1,885 | 2,909 | 3,191 | 3,416 | ☀（向上） | 高 |
| 2 起業・創業の促進 | 新規起業者数 | 件 | 129 | 128 | 136 | 160 | ☀（向上） | 低 |
| | 起業相談件数 | 件 | 254 | 309 | 252 | 400 | ☂（低下） | 低 |
| 3 中小企業の経営基盤の強化 | 商工団体等の会員数 | 人 | 3,520 | 3,331 | 3,294 | 維持 | ☂（低下） | 低 |
| | 山口市の制度融資利用件数 | 件 | 71 | 84 | 55 | 90 | ☂（低下） | 低 |
| 4 新事業・新産業の創造 | 産学連携・事業連携による共同研究事業数 | 件 | 3 | 0 | 2 | 4 | ☀（向上） | 低 |
| 5 ふるさと産品の振興 | ふるさと産品想起率（総合）【地域ブランド調査】 | 位内 | 190 | 190 | 143 | 140 | ☀（向上） | 高 |
| | 卸売・小売業市内１事業所あたりの売上（収入）金額 | 千円 | 234,989 | － | 452,120 | 329,924 | － | 高 |
| 6 中心商店街の活性化 | 商店街等通行量（イベント時） | 人 | 54,798 | 48,872 | 38,406 | 52,421 | ☂（低下） | 低 |
| | 商店街等通行量（通常時） | 人 | 31,572 | 31,047 | 29,131 | 36,000 | ☂（低下） | 低 |
| | 空き店舗率 | % | 12.0 | 5.4 | 5.8 | 5.0 | ☂（低下） | 高 |
| 7 匠のまちの創出 | 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計） | 件 | 20 | 29 | 29 | 42 | ☂（低下） | 中 |
| | ふるさと伝承総合センター来場者数 | 人 | 11,620 | 13,238 | 12,415 | 25,150 | ☂（低下） | 低 |

# 5　施策別評価

## 施策４－３　農林業の振興

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 農林業の振興 | 本市の耕地面積（ほ場整備面積） | ｈａ | 4,069.1 | 4,209.1 | 4,209.1 | 4,484.5 | ☁（横ばい） | 中 |
| | 森林施業面積 | ｈａ | 557.91 | 614.80 | 610.82 | 620.00 | ☂（低下） | 高 |
| | 農畜産物の販売額 | 百万円 | 5,394 | 5,292 | 5,790 | 5,664 | ☀（向上） | 高 |
| 1 農林業における経営基盤の強化 | 新規需要米等の作付面積 | ｈａ | 976 | 976 | 987 | 1,000 | ☁（横ばい） | 中 |
| | 肉用牛・乳用牛の飼養頭数 | 頭 | 2,719 | 2,586 | 2,406 | 3,120 | ☂（低下） | 低 |
| | 道の駅の農産物売上高 | 千円 | 383,532 | 518,206 | 525,743 | 630,700 | ☀（向上） | 中 |
| | ６次産業化・農商工連携取組件数 | 件 | 10 | 23 | 28 | 38 | ☀（向上） | 中 |
| | 木材の素材生産量 | ㎥ | 31,429 | 49,000 | 46,000 | 50,000 | ☂（低下） | 高 |
| 2 農林業を支える担い手の確保と育成 | 認定農業者数 | 経営体 | 262 | 249 | 250 | 314 | ☀（向上） | 低 |
| | 新規就農者数等 | 人 | 14 | 13 | 26 | 18 | ☀（向上） | 高 |
| | 農地所有適格法人数 | 法人 | 86 | 96 | 101 | 100 | ☀（向上） | 高 |
| | 担い手への農地集積率 | % | 36.3 | 39.9 | 40.0 | 50.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 林業作業従事者数 | 人 | 67 | 51 | 48 | 54 | ☂（低下） | 低 |
| 3 農林業における生産環境の整備・保全 | 有害鳥獣の捕獲頭羽数 | 頭羽 | 2,694 | 3,269 | 1,737 | 3,250 | ☂（低下） | 低 |
| | 耕作放棄地の面積 | ｈａ | 416 | 336 | 382 | 350 | ☂（低下） | 中 |
| | 人工林の間伐面積 | ｈａ | 872.00 | 676.77 | 503.57 | 590.00 | ☂（低下） | 低 |
| 4 都市農村交流の推進 | 都市農村交流の人口 | 千人 | 1,946 | 2,116 | 2,262 | 2,239 | ☀（向上） | 高 |
| | 学校給食における地元農産物を使用する割合 | % | 65.2 | 74.2 | 75.0 | 74.0 | ☀（向上） | 高 |
| | 農林業における女性団体の活動回数 | 回 | 90 | 97 | 91 | 100 | ☂（低下） | 低 |

## 施策４－４　水産業の振興

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 水産業の振興 | 一漁業経営体当たり漁業生産金額 | 万円 | 152 | 181 | 175 | 164 | ☂（低下） | 高 |
| 1 漁場及び漁港の整備・保全 | 一漁業経営体当たり漁業生産量 | トン | 2.80 | 2.21 | 1.35 | 3.20 | ☂（低下） | 低 |
| 2 漁業経営の安定化 | 長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数 | 人 | 3 | 8 | 8 | 15 | ☁（横ばい） | 中 |
| 3 海洋資源を生かした地域づくり | 観光漁業利用者数 | 人 | 52 | 10 | 200 | 200 | ☀（向上） | 高 |

## 施策４－５　就労環境の充実

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 就労環境の充実 | 働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合 | % | 44.5 | 33.1 | 34.9 | 50.0 | ☁（横ばい） | 低 |
| | ハローワーク山口管内における有効求人倍率 | 倍 | 1.31 | 1.57 | 1.75 | 維持 | ☀（向上） | 高 |
| | 市内大学生等の県内企業就職内定率 | % | 38.5 | 38.5 | 32.6 | 向上 | ☂（低下） | 低 |
| 1 勤労者福祉の充実 | 勤労福祉施設の利用者数 | 人 | 77,885 | 60,209 | 64,269 | 84,000 | ☀（向上） | 低 |
| 2 就業の促進と職場環境の向上 | 新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率 | % | 33.7 | 27.8 | 29.7 | 35.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 新規高卒就職率 | % | 99.4 | 99.0 | 97.8 | 維持 | ☂（低下） | 低 |

## 施策５－１　安心して暮らせる日常生活圏の形成

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 | % | 58.2 | 65.0 | 64.5 | 67.5 | ☁（横ばい） | 中 |
| | 地域活動や市民活動に、年１回以上参加している市民の割合 | % | 54.5 | 49.6 | 51.9 | 60.0 | ☁（横ばい） | 低 |
| | 住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合 | % | 42.8 | 45.8 | 48.6 | 50.0 | ☁（横ばい） | 高 |
| 1 地域活動や市民活動を支える環境づくり | 地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数 | 事業 | 477 | 423 | 423 | 530 | ☁（横ばい） | 低 |
| | 地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数 | 回 | 104 | 129 | 151 | 150 | ☀（向上） | 高 |
| | NPO法人数 | 団体 | 83 | 82 | 84 | 100 | ☁（横ばい） | 低 |
| | 市民活動支援センターの利用者数 | 人 | 27,714 | 37,015 | 43,370 | 29,000 | ☀（向上） | 高 |
| | 地域交流センターを年１回以上利用したことがある市民の割合 | % | 52.8 | 52.8 | 52.7 | 60.0 | ☀（横ばい） | 低 |
| | 地域交流センターの利用者数 | 人 | 532,671 | 415,225 | 449,409 | 550,000 | ☀（向上） | 低 |
| 2 農山村地域づくりの推進 | 農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制 | 人/年時 | ▲ 193 | ▲ 193 | ▲ 180 | 転出超過の抑制 | ☀（向上） | 中 |
| 3 移住・定住の促進 | 本市における県外からの移住者数 | 人 | 471 | 662 | 944 | 1,000 | ☀（向上） | 高 |

## 施策５－２　市民参画によるまちづくり

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 市民参画によるまちづくり | まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合 | % | 22.7 | 25.1 | 25.9 | 30.0 | ☘（横ばい） | 中 |
| | 市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合 | % | 29.5 | 39.5 | 41.4 | 44.0 | ☘（横ばい） | 高 |
| 1 市民との情報共有化の推進 | 行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 | % | 86.3 | 86.1 | 85.5 | 90.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| | 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均） | 件 | 551,908 | 762,202 | 808,781 | 1,000,000 | ☀（向上） | 中 |
| 2 市民の声が届く広聴の推進 | 市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合 | % | 68.2 | 67.5 | 69.3 | 73.0 | ☀（向上） | 低 |

## 施策５－３　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進 | 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 | % | 50.3 | 35.2 | 40.6 | 70.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 人権が尊重されているまちであると思う市民の割合 | % | 67.8 | 64.9 | 69.2 | 78.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合 | % | 45.8 | 45.8 | 47.9 | 56.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 1 人権意識の向上 | 人権が侵害されたことがあると思う市民の割合 | % | 19.1 | 15.0 | 15.1 | 13.0 | ☀（横ばい） | 中 |
| | 人権学習講座を自分から受講した人の割合 | % | 51.7 | 58.2 | 59.5 | 60.0 | ☀（横ばい） | 高 |
| | 人権尊重の理解を深めた講座受講者割合 | % | 80.7 | 91.0 | 80.4 | 92.0 | ☂（低下） | 低 |
| 2 人権擁護の啓発・推進 | 人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合 | % | 46.6 | 55.2 | 51.4 | 58.5 | ☂（低下） | 中 |
| 3 男女共同参画の推進 | 審議会等の女性委員登用率 | % | 23.9 | 29.1 | 30.0 | 40.0 | ☀（向上） | 中 |
| 4 多文化共生の推進 | 外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合 | % | 21.7 | 27.9 | 28.7 | 30.0 | ☀（横ばい） | 高 |

## 施策５－４　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | 「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合 | % | 73.8 | 73.8 | 76.2 | 80.0 | ☘（横ばい） | 中 |
| | 公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 | % | 56.9 | 57.9 | 58.1 | 63.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 1 効果的な行政経営システムの確立 | 行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合 | % | 91.5 | 72.3 | 68.0 | 97.0 | ☘（横ばい） | 低 |
| 2 健全な財政運営の推進 | 実質公債費比率 | % | 4.8 | 5.8 | 6.1 | 8.0%未満 | ☂（低下） | 中 |
| | 将来負担比率 | % | 26.8 | 62.2 | 72.1 | 160%未満 | ☂（低下） | 中 |
| | 財産貸付収入額 | 千円 | 44,501 | 41,060 | 39,101 | 50,000 | ☂（低下） | 低 |
| | 市保有財産の売却額（累積） | 千円 | 0 | 435,405 | 478,569 | 600,000 | ☀（向上） | 高 |
| | 庁舎・施設の維持管理・不具合件数 | 件 | 150 | 117 | 131 | 200 | ☂（低下） | 高 |
| 3 効果的な組織体制の充実 | 正規職員の人数 | 人 | 1,687 | 1,698 | 1,684 | 1,700を基準 | ☂（低下） | 低 |
| | 管理職に占める女性職員の割合 | % | 11.5 | 11.5 | 11.9 | 15.0 | ☀（向上） | 低 |

## 施策５－５　公正、確実な事務の執行

| 施策 / 基本事業 | 成果指標名 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき | 目標達成度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 公正、確実な事務の執行 | 行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合 | % | 78.0 | 76.3 | 79.4 | 85.0 | ☀（向上） | 低 |
| | 公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数 | 件 | 7 | 4 | 2 | 0 | ☀（向上） | 高 |
| 1 契約・監理事務 | 工事成績評定が異常に低かった件数（６０点以下） | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 2 課税・徴収事務 | 課税・徴収を誤った件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| | 市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分） | % | 94.73 | 96.90 | 96.95 | 95.00 | ☀（向上） | 高 |
| | 市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象） | % | 98.88 | 99.26 | 99.26 | 99.40 | ☀（横ばい） | 高 |
| 3 会計処理事務 | 会計処理トラブル件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 4 議会事務 | 議会に関する事務処理ミス・トラブル件数 | 件 | 1 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 5 選挙事務 | 選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数 | 件 | 0 | 1 | 1 | 0 | ☀（横ばい） | 低 |
| 6 監査事務 | 重大な指摘の件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 7 個人情報の管理と保護、発行事務 | 個人情報漏えいにつながる山口市ＷＡＮへの不正侵入件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| | 住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 8 文書管理事務 | 文書管理上のトラブル件数 | 件 | 2 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） | 高 |
| 9 情報公開事務 | 情報コーナーへの設置資料数 | 件 | 151 | 226 | 215 | 180 | ☂（低下） | 高 |

## 5　施策別評価

### （5）事務事業一覧

ここでは、本報告書に掲載している事務事業（３５０事業）を一覧で示します。

**【政策１】**

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01 | 01 | 01 | 児童健全育成事業 | こども未来課 | 一般会計 | 12,137 | 75 |
| 01 | 01 | 01 | 地域子育て支援拠点事業 | こども未来課 | 一般会計 | 107,206 | 76 |
| 01 | 01 | 01 | 病児保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 88,967 | 77 |
| 01 | 01 | 01 | 子育て福祉総合センター管理運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 5,400 | 78 |
| 01 | 01 | 01 | 家庭児童相談事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 12,322 | 79 |
| 01 | 01 | 01 | 乳幼児医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 453,177 | 80 |
| 01 | 01 | 01 | こども医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 578,695 | 81 |
| 01 | 01 | 01 | 児童手当支給事業 | こども未来課 | 一般会計 | 2,472,507 | 82 |
| 01 | 01 | 01 | 出産・子育て応援給付金給付事業 | こども未来課 | 一般会計 | 114,747 | 83 |
| 01 | 01 | 01 | 妊娠・出産包括支援事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 35,257 | 84 |
| 01 | 01 | 02 | 不妊・不育治療費助成事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 3,131 | 87 |
| 01 | 01 | 02 | 乳幼児健康診査事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 49,053 | 88 |
| 01 | 01 | 03 | 放課後児童クラブ運営事業 | こども未来課 | 一般会計 | 758,542 | 91 |
| 01 | 01 | 03 | 放課後児童クラブ整備事業 | こども未来課 | 一般会計 | 260,511 | 92 |
| 01 | 01 | 03 | 保育業務ＩＣＴ化推進事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 8,031 | 93 |
| 01 | 01 | 03 | 市立保育園管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 535,005 | 94 |
| 01 | 01 | 03 | 私立保育園運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 3,414,025 | 95 |
| 01 | 01 | 03 | 私立保育園特別保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 261,975 | 96 |
| 01 | 01 | 03 | 私立保育園整備費助成事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 362,993 | 97 |
| 01 | 01 | 03 | へき地保育所管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 36,418 | 98 |
| 01 | 01 | 03 | 認定こども園運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 1,194,092 | 99 |
| 01 | 01 | 03 | 認定こども園特別保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 21,343 | 100 |
| 01 | 01 | 03 | 認定こども園整備費助成事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 169,821 | 101 |
| 01 | 01 | 03 | 地域型保育運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 313,897 | 102 |
| 01 | 01 | 03 | 地域型保育特別保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 10,635 | 103 |
| 01 | 01 | 03 | 市立認定こども園管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 31,339 | 104 |
| 01 | 01 | 03 | 市立幼稚園管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 48,621 | 105 |
| 01 | 01 | 03 | ことばの教室幼児部管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 8,812 | 106 |
| 01 | 01 | 04 | 山口児童館管理運営業務 | こども未来課 | 一般会計 | 12,649 | 109 |
| 01 | 01 | 05 | 養育支援訪問事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 625 | 111 |
| 01 | 01 | 05 | 児童虐待対策事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 7,176 | 112 |
| 01 | 01 | 06 | ひとり親家庭医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 98,155 | 115 |
| 01 | 01 | 06 | 子どもの生活・学習支援事業 | こども未来課 | 一般会計 | 6,300 | 116 |
| 01 | 01 | 06 | 母子父子福祉対策事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 8,635 | 117 |
| 01 | 02 | 01 | 保健活動業務 | 健康増進課 | 一般会計 | 11,270 | 123 |
| 01 | 02 | 01 | 精神保健業務 | 健康増進課 | 一般会計 | 689 | 124 |
| 01 | 02 | 01 | 生活習慣病予防事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 6,228 | 125 |
| 01 | 02 | 02 | 食育推進事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 7,731 | 127 |
| 01 | 02 | 03 | 健康診査事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 147,289 | 129 |
| 01 | 02 | 03 | 予防接種事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 1,281,286 | 130 |
| 01 | 02 | 03 | 特定健康診査事業 | 保険年金課 | 特別会計 | 119,568 | 131 |
| 01 | 02 | 03 | 疾病予防推進事業 | 保険年金課 | 特別会計 | 111,179 | 132 |

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 01 | 02 | 04 | 産科医等確保支援事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 5,228 | 135 |
| 01 | 02 | 04 | 徳地地域診療所管理運営業務 | 健康増進課 | 一般会計 | 13,291 | 136 |
| 01 | 02 | 04 | 二次病院群輪番制病院運営支援事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 42,922 | 137 |
| 01 | 02 | 04 | 在宅当番医制事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 30,720 | 138 |
| 01 | 02 | 04 | 休日・夜間急病診療所運営業務 | 健康増進課 | 一般会計 | 98,015 | 139 |
| 01 | 02 | 04 | 地域救急医療運営費補助事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 77,058 | 140 |
| 01 | 02 | 04 | 医療施設・設備整備費助成事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 101,600 | 141 |
| 01 | 03 | 01 | 介護予防・生活支援サービス事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 300,175 | 147 |
| 01 | 03 | 01 | 地域リハビリテーション活動支援事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 10,186 | 148 |
| 01 | 03 | 02 | 高齢者活動助成事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 16,105 | 151 |
| 01 | 03 | 02 | 介護支援ボランティア活動助成事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 1,411 | 152 |
| 01 | 03 | 03 | 地域包括支援センター運営事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 287,410 | 155 |
| 01 | 03 | 03 | 生活支援・介護予防体制整備事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 26,327 | 156 |
| 01 | 03 | 03 | 医療・介護連携推進事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 2,956 | 157 |
| 01 | 03 | 04 | 認知症高齢者対策推進事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 757 | 159 |
| 01 | 03 | 04 | 認知症ケア総合推進事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 26,114 | 160 |
| 01 | 03 | 05 | 緊急通報システム運営事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 5,917 | 163 |
| 01 | 03 | 05 | 高齢者見守り活動促進事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 4,614 | 164 |
| 01 | 03 | 05 | 高齢者タクシー料金助成事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 17,822 | 165 |
| 01 | 03 | 05 | 敬老福祉優待バス乗車証交付事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 115,339 | 166 |
| 01 | 03 | 05 | 成年後見制度利用促進事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 797 | 167 |
| 01 | 03 | 05 | 成年後見制度利用支援事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 6,855 | 168 |
| 01 | 03 | 06 | 介護人材育成・確保支援事業 | 介護保険課 | 一般会計 | 899 | 171 |
| 01 | 04 | 01 | 障害者福祉サービス給付事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 3,762,160 | 177 |
| 01 | 04 | 01 | 障害児施設サービス給付事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 1,124,060 | 178 |
| 01 | 04 | 02 | 相談支援事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 43,336 | 181 |
| 01 | 04 | 02 | 子ども発達支援事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 6,235 | 182 |
| 01 | 04 | 02 | 重度心身障害者医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 745,992 | 183 |
| 01 | 04 | 03 | 福祉タクシー料金助成事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 24,083 | 185 |
| 01 | 04 | 03 | 各種団体・行事等助成事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 1,436 | 186 |
| 01 | 04 | 03 | 障がい福祉優待バス乗車証交付事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 21,147 | 187 |
| 01 | 04 | 03 | 意思疎通支援事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 29,401 | 188 |
| 01 | 04 | 04 | 理解促進・権利擁護推進事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 2,814 | 191 |
| 01 | 05 | 01 | 地域福祉計画推進事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 1,286 | 197 |
| 01 | 05 | 02 | 社会福祉協議会助成事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 239,115 | 199 |
| 01 | 05 | 02 | 民生委員・児童委員業務 | 地域福祉課 | 一般会計 | 60,582 | 200 |
| 01 | 05 | 99 | 包括的支援体制構築事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 39,122 | 203 |
| 01 | 06 | 01 | 医療費適正化特別対策事業 | 保険年金課 | 特別会計 | 7,510 | 207 |
| 01 | 06 | 01 | 後期高齢者医療資格・給付事務 | 保険年金課 | 特別会計 | 26,051 | 208 |
| 01 | 06 | 01 | 介護給付費適正化事業 | 介護保険課 | 特別会計 | 5,212 | 209 |
| 01 | 06 | 02 | 年金事務所との協力・連携事務 | 保険年金課 | 一般会計 | 178 | 211 |
| 01 | 06 | 03 | 自立相談支援事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 34,505 | 213 |
| 01 | 06 | 04 | 地域密着型サービス指導・監督事務 | 指導監査課 | 特別会計 | 116 | 215 |

## 5　施策別評価

### 【政策２】

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 02 | 01 | 01 | コミュニティ・スクール推進事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 6,173 | 221 |
| 02 | 01 | 01 | 小学校英語指導助手配置事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 32,891 | 222 |
| 02 | 01 | 01 | 小学校ＩＣＴ教育推進事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 168,821 | 223 |
| 02 | 01 | 01 | 中学校英語指導助手配置事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 12,061 | 224 |
| 02 | 01 | 01 | 中学校ＩＣＴ教育推進事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 171,804 | 225 |
| 02 | 01 | 02 | 子ども芸術体感事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 14,146 | 227 |
| 02 | 01 | 02 | 学校給食運営事業 | 教育総務課 | 一般会計 | 1,124,770 | 228 |
| 02 | 01 | 03 | 小学校施設増改築事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 3,421 | 231 |
| 02 | 01 | 03 | 小学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 580,499 | 232 |
| 02 | 01 | 03 | 小学校施設安心安全推進事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 28,972 | 233 |
| 02 | 01 | 03 | 中学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 248,486 | 234 |
| 02 | 01 | 03 | 中学校施設安心安全推進事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 8,558 | 235 |
| 02 | 01 | 04 | 子どもの笑顔づくり支援事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 14,986 | 237 |
| 02 | 02 | 01 | 社会教育活動推進事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 49,616 | 243 |
| 02 | 02 | 01 | 大学連携講座等開催事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 2,534 | 244 |
| 02 | 02 | 02 | 徳地文化ホール管理運営業務 | 徳地地域交流センター | 一般会計 | 16,025 | 247 |
| 02 | 02 | 03 | 家庭教育講座開催事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 370 | 249 |
| 02 | 02 | 03 | 家庭教育訪問支援事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 1,308 | 250 |
| 02 | 02 | 04 | 地域ぐるみ子育て支援推進事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 20,188 | 253 |
| 02 | 02 | 05 | 子どもの居場所づくり推進事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 3,953 | 255 |
| 02 | 02 | 06 | 図書館管理運営業務 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 183,649 | 257 |
| 02 | 02 | 06 | 移動図書館管理運営業務 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 952 | 258 |
| 02 | 02 | 06 | 学校図書館支援サービス事業 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 5,092 | 259 |
| 02 | 02 | 06 | 図書館活用推進事業 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 2,106 | 260 |
| 02 | 03 | 01 | Ｃ・Ｓ赤れんが企画運営事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 1,808 | 267 |
| 02 | 03 | 02 | 市民会館施設管理運営業務 | 文化交流課 | 一般会計 | 110,311 | 269 |
| 02 | 03 | 02 | 市民会館企画運営事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 23,665 | 270 |
| 02 | 03 | 02 | 芸術家育成支援事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 3,035 | 271 |

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 02 | 03 | 03 | やまぐちヒストリア創出事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 13,091 | 273 |
| 02 | 03 | 03 | 指定文化財保存助成事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,854 | 274 |
| 02 | 03 | 03 | 大内氏遺跡保存修理事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 6,428 | 275 |
| 02 | 03 | 03 | 名田島南蛮樋保存整備事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 12,356 | 276 |
| 02 | 03 | 03 | 大内氏遺跡等ガイダンス事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 3,562 | 277 |
| 02 | 03 | 03 | 鋳銭司・陶地区文化財総合調査事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,469 | 278 |
| 02 | 03 | 03 | 歴史文化資源保存活用推進事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 2,871 | 279 |
| 02 | 03 | 03 | 鋳銭司郷土館管理運営業務 | 文化財保護課 | 一般会計 | 40,809 | 280 |
| 02 | 03 | 03 | 歴史民俗資料館管理運営業務 | 文化財保護課 | 一般会計 | 16,861 | 281 |
| 02 | 03 | 03 | 小郡文化資料館管理運営業務 | 文化財保護課 | 一般会計 | 19,327 | 282 |
| 02 | 03 | 04 | 中原中也記念館運営業務 | 文化交流課 | 一般会計 | 82,667 | 285 |
| 02 | 03 | 04 | 山口情報芸術センター企画運営事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 208,929 | 286 |
| 02 | 03 | 04 | 大内文化まちづくり推進事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 9,880 | 287 |
| 02 | 03 | 04 | 十朋亭維新館企画運営事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 3,000 | 288 |
| 02 | 03 | 04 | 山口情報芸術センター２０周年記念事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 45,063 | 289 |
| 02 | 04 | 01 | 体力つくり推進事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 4,883 | 295 |
| 02 | 04 | 01 | 我がまちスポーツ推進事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 9,596 | 296 |
| 02 | 04 | 02 | 屋外運動場照明施設改修事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 96,617 | 299 |
| 02 | 04 | 02 | やまぐちリフレッシュパーク整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 2,101 | 300 |
| 02 | 04 | 02 | （仮称）山口市武道館整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 0 | 301 |
| 02 | 04 | 02 | スポーツの森整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 161,474 | 302 |
| 02 | 04 | 02 | 小郡屋内プール整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 142,913 | 303 |
| 02 | 04 | 02 | やまぐちサッカー交流広場整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 34,243 | 304 |
| 02 | 04 | 03 | 活動組織支援事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 5,391 | 307 |
| 02 | 05 | 01 | ホストタウン交流事業 | 国際交流課 | 一般会計 | 534 | 313 |
| 02 | 05 | 01 | 海外都市との交流活性化事業 | 国際交流課 | 一般会計 | 2,717 | 314 |
| 02 | 05 | 01 | ホストタウンスポーツ推進事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 27,649 | 315 |

## 5　施策別評価

### 【政策３】

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 03 | 01 | 01 | 防災意識啓発事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 5,426 | 321 |
| 03 | 01 | 02 | 自主防災組織助成事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 1,552 | 323 |
| 03 | 01 | 03 | 準用河川維持補修事業（都市整備部） | 河川治水課 | 一般会計 | 61,621 | 325 |
| 03 | 01 | 03 | 都市基盤河川油川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 80,536 | 326 |
| 03 | 01 | 03 | 中川河川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 32,825 | 327 |
| 03 | 01 | 03 | 大塚川河川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 1,960 | 328 |
| 03 | 01 | 03 | 仁保地川河川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 0 | 329 |
| 03 | 01 | 03 | ため池施設災害予防事業（農林水産部） | 農林整備課 | 一般会計 | 97,429 | 330 |
| 03 | 01 | 03 | 総合浸水対策事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 109,366 | 331 |
| 03 | 01 | 04 | 海岸保全施設整備事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 404,237 | 333 |
| 03 | 01 | 04 | 港湾等管理業務 | 水産港湾課 | 一般会計 | 20,566 | 334 |
| 03 | 01 | 05 | 防災情報配信事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 5,502 | 337 |
| 03 | 01 | 05 | 避難者対策推進事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 14,391 | 338 |
| 03 | 01 | 99 | 防災対策推進事業（総務部） | 防災危機管理課 | 一般会計 | 80,579 | 341 |
| 03 | 02 | 01 | 救急業務推進事業 | 救急課 | 一般会計 | 20,845 | 345 |
| 03 | 02 | 02 | 消防団員災害等活動事業 | 警防課 | 一般会計 | 54,577 | 347 |
| 03 | 02 | 02 | 消防団管理運営業務（消防本部） | 警防課 | 一般会計 | 11,758 | 348 |
| 03 | 02 | 02 | 消防車庫整備事業 | 警防課 | 一般会計 | 4,033 | 349 |
| 03 | 02 | 02 | 消防指令センター共同整備事業 | 通信指令課 | 一般会計 | 892,139 | 350 |
| 03 | 02 | 02 | 消防本部新庁舎整備事業 | 消防総務課 | 一般会計 | 332,903 | 351 |
| 03 | 02 | 02 | 中央消防署整備事業 | 消防総務課 | 一般会計 | 5,494 | 352 |
| 03 | 02 | 03 | 火災予防普及啓発事業 | 予防課 | 一般会計 | 2,230 | 355 |
| 03 | 03 | 01 | 交通安全啓発事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 6,110 | 361 |
| 03 | 03 | 02 | 交通安全施設整備事業（都市整備部） | 道路管理課 | 一般会計 | 1,238 | 363 |
| 03 | 03 | 03 | 明るいまちづくり推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 4,766 | 365 |
| 03 | 03 | 03 | 防犯啓発活動事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 4,226 | 366 |
| 03 | 03 | 04 | 消費者行政推進事務 | 生活安全課 | 一般会計 | 5,898 | 369 |
| 03 | 04 | 01 | 水道事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 7,421,124 | 375 |
| 03 | 04 | 01 | 簡易水道事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 781,917 | 376 |
| 03 | 05 | 01 | 公共下水道事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 10,400,211 | 383 |
| 03 | 05 | 01 | 農業集落排水事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 895,287 | 384 |
| 03 | 05 | 01 | 漁業集落排水事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 33,542 | 385 |
| 03 | 05 | 02 | 合併処理浄化槽設置助成事業 | 業務課 | 一般会計 | 43,359 | 387 |
| 03 | 06 | 01 | 環境保全活動推進事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 481 | 393 |
| 03 | 06 | 02 | 地球温暖化防止普及啓発事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 8,545 | 395 |
| 03 | 06 | 02 | エコフレンドリーオフィス推進事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 370 | 396 |
| 03 | 06 | 02 | 地域脱炭素推進事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 15,210 | 397 |
| 03 | 06 | 03 | ごみ減量化・資源化啓発事業 | 資源循環推進課 | 一般会計 | 10,317 | 399 |
| 03 | 06 | 04 | 資源物再資源化事業 | 資源循環推進課 | 一般会計 | 67,115 | 401 |
| 03 | 06 | 04 | リサイクルプラザ資源化事業 | 資源循環推進課 | 一般会計 | 79,077 | 402 |
| 03 | 06 | 05 | 清掃工場管理運営業務 | 環境施設課 | 一般会計 | 1,014,230 | 405 |
| 03 | 06 | 05 | 中間処理センター管理業務 | 環境施設課 | 一般会計 | 221,811 | 406 |
| 03 | 06 | 05 | 大浦最終処分場管理業務 | 環境施設課 | 一般会計 | 20,659 | 407 |
| 03 | 06 | 05 | ごみ収集運搬業務 | 清掃事務所 | 一般会計 | 307,954 | 408 |

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 03 | 06 | 06 | 衛生対策事業（環境部） | 環境衛生課 | 一般会計 | 8,185 | 411 |
| 03 | 06 | 07 | ペット等適正飼養推進事業 | 環境衛生課 | 一般会計 | 2,551 | 413 |
| 03 | 07 | 01 | 都市計画基本調査事業 | 都市計画課 | 一般会計 | 23,576 | 419 |
| 03 | 07 | 02 | 公園管理事業（都市整備部） | 都市整備課 | 一般会計 | 123,397 | 421 |
| 03 | 07 | 03 | 大内文化特定地域修景整備事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 6,404 | 423 |
| 03 | 07 | 03 | 景観形成事業 | 都市計画課 | 一般会計 | 4,374 | 424 |
| 03 | 07 | 04 | 中心市街地活性化対策事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 68,532 | 427 |
| 03 | 07 | 04 | 中心市街地活性化計画推進事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 19,036 | 428 |
| 03 | 07 | 04 | 中心市街地まちなみの魅力向上支援事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 3,849 | 429 |
| 03 | 07 | 04 | 湯田温泉まちなか整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 37,666 | 430 |
| 03 | 07 | 04 | 中心市街地住環境総合整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 190,478 | 431 |
| 03 | 07 | 04 | 中園町周辺地区整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 68,016 | 432 |
| 03 | 07 | 04 | 山口市中心市街地周辺地区整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 192,351 | 433 |
| 03 | 07 | 05 | 空き家等適正管理事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 10,420 | 436 |
| 03 | 07 | 05 | 市営住宅長寿命化改善事業 | 建築課 | 一般会計 | 99,987 | 437 |
| 03 | 07 | 99 | 地籍調査事業 | 地籍調査課 | 一般会計 | 91,932 | 439 |
| 03 | 07 | 99 | 新山口駅周辺地区整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 245,236 | 440 |
| 03 | 08 | 01 | 生活道路改良事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 468,219 | 445 |
| 03 | 08 | 01 | 道路バリアフリー化事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 78,438 | 446 |
| 03 | 08 | 01 | 市道橋調査整備事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 141,993 | 447 |
| 03 | 08 | 02 | 平井西岩屋線道路改築事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 33,740 | 449 |
| 03 | 08 | 02 | 道路整備計画道路改良事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 142,503 | 450 |
| 03 | 08 | 02 | 幹線道路建設促進事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 31,741 | 451 |
| 03 | 08 | 02 | 幹線道路関連整備事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 349 | 452 |
| 03 | 08 | 02 | 街路改築調査事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 7,579 | 453 |
| 03 | 08 | 02 | 都市計画道路整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 7,788 | 454 |
| 03 | 08 | 03 | 法定外公共物整備助成事業（都市整備部） | 道路管理課 | 一般会計 | 71,840 | 457 |
| 03 | 08 | 03 | 道路維持補修事業（都市整備部） | 道路管理課 | 一般会計 | 269,537 | 458 |
| 03 | 08 | 03 | 道路維持補修事業（小郡総合支所） | 小郡総合支所土木課 | 一般会計 | 43,716 | 459 |
| 03 | 08 | 03 | 道路維持補修事業（秋穂総合支所） | 秋穂総合支所農林土木課 | 一般会計 | 9,704 | 460 |
| 03 | 08 | 03 | 道路維持補修事業（阿知須総合支所） | 阿知須総合支所農林土木課 | 一般会計 | 15,626 | 461 |
| 03 | 08 | 03 | 道路維持補修事業（徳地総合支所） | 徳地総合支所土木課 | 一般会計 | 51,245 | 462 |
| 03 | 08 | 03 | 道路維持補修事業（阿東総合支所） | 阿東総合支所土木課 | 一般会計 | 59,143 | 463 |
| 03 | 08 | 03 | 橋りょう維持補修事業 | 道路管理課 | 一般会計 | 107,363 | 464 |
| 03 | 08 | 03 | 橋りょう長寿命化対策事業 | 道路管理課 | 一般会計 | 105,877 | 465 |
| 03 | 09 | 01 | コミュニティバス実証運行事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 65,907 | 471 |
| 03 | 09 | 01 | グループタクシー利用促進事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 4,245 | 472 |
| 03 | 09 | 01 | コミュニティタクシー運行促進事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 48,585 | 473 |
| 03 | 09 | 01 | シェアサイクル実証事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 11,284 | 474 |
| 03 | 09 | 01 | 徳地生活バス運行事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 37,876 | 475 |
| 03 | 09 | 01 | 幹線バス確保維持事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 219,541 | 476 |
| 03 | 09 | 01 | 交通政策推進事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |
| 03 | 09 | 01 | 交通系ＩＣカード整備事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 10,086 | 478 |
| 03 | 09 | 01 | 新たなモビリティサービス調査・実証事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 9,244 | 479 |
| 03 | 09 | 01 | 阿東生活バス運行事業 | 阿東総合支所地域振興課 | 一般会計 | 20,791 | 480 |
| 03 | 09 | 01 | 新山口駅ターミナルパーク整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 144,559 | 481 |

## 5　施策別評価

### 【政策４】

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 04 | 01 | 01 | 山口観光コンベンション協会助成事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 59,231 | 487 |
| 04 | 01 | 01 | 観光維新ブランド創出事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 04 | 01 | 01 | 「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 32,423 | 489 |
| 04 | 01 | 02 | 湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務 | 観光交流課 | 一般会計 | 35,547 | 491 |
| 04 | 01 | 02 | 観光交流センター管理運営業務 | 観光交流課 | 一般会計 | 18,334 | 492 |
| 04 | 01 | 03 | 重源の郷施設改修事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 401,890 | 495 |
| 04 | 01 | 03 | （仮称）湯田温泉パーク整備事業 | 湯田温泉パーク整備推進室 | 一般会計 | 1,015,548 | 496 |
| 04 | 01 | 03 | 国民宿舎管理運営事業 | 観光交流課 | 特別会計 | 16,068 | 497 |
| 04 | 01 | 04 | 湯田温泉魅力創造事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 7,500 | 499 |
| 04 | 01 | 04 | インバウンド観光誘客推進事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 32,565 | 500 |
| 04 | 01 | 04 | 都市間ツーリズム促進事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 15,934 | 501 |
| 04 | 01 | 04 | 観光地ビジネス創出事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 20,276 | 502 |
| 04 | 02 | 01 | 企業誘致推進事業 | 産業立地推進課 | 一般会計 | 7,078 | 509 |
| 04 | 02 | 01 | 立地等奨励事業 | 産業立地推進課 | 一般会計 | 255,120 | 510 |
| 04 | 02 | 01 | 戦略的成長産業集積特別事業 | 産業立地推進課 | 一般会計 | 2,720 | 511 |
| 04 | 02 | 02 | 起業創業支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 10,577 | 513 |
| 04 | 02 | 03 | 中小企業等金融対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 1,008,484 | 515 |
| 04 | 02 | 03 | 湯田温泉回遊促進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 3,800 | 516 |
| 04 | 02 | 03 | 安心快適住まいる助成事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 262,687 | 517 |
| 04 | 02 | 03 | 事業承継支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 4,248 | 518 |
| 04 | 02 | 04 | 産業交流スペース管理運営事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 51,512 | 521 |
| 04 | 02 | 04 | 新産業創出促進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 11,711 | 522 |
| 04 | 02 | 04 | デジタル技術活用・人材育成支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 87,265 | 523 |
| 04 | 02 | 05 | ふるさと産品営業推進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 280,007 | 525 |
| 04 | 02 | 06 | あきないのまち支援事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 10,346 | 527 |
| 04 | 02 | 06 | 人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 31,707 | 528 |
| 04 | 02 | 07 | 匠のまち創造支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 100 | 531 |
| 04 | 02 | 07 | 大内塗産業活性化支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 7,279 | 532 |
| 04 | 02 | 99 | 商工業振興対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 86,857 | 535 |
| 04 | 02 | 99 | 産業交流拠点施設管理運営事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 332,054 | 536 |

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 04 | 03 | 01 | 園芸作物振興事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 56,125 | 542 |
| 04 | 03 | 01 | 地域特産物流通支援事業（徳地総合支所） | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 600 | 543 |
| 04 | 03 | 01 | 畜産農家支援事業（農林水産部） | 農業振興課 | 一般会計 | 14,906 | 544 |
| 04 | 03 | 01 | 畜産農家支援事業（阿東総合支所） | 阿東総合支所農林課 | 一般会計 | 4,205 | 545 |
| 04 | 03 | 01 | 特用林産物関係事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 800 | 546 |
| 04 | 03 | 02 | 新規就農者支援事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 36,384 | 550 |
| 04 | 03 | 02 | 農業経営支援事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 40,297 | 551 |
| 04 | 03 | 02 | スマート農業推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 67,628 | 552 |
| 04 | 03 | 02 | 特用林産物担い手育成支援事業 | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 203 | 553 |
| 04 | 03 | 03 | 遊休農地等調査指導事業 | 農業委員会事務局 | 一般会計 | 208 | 555 |
| 04 | 03 | 03 | 有害鳥獣対策関係事業（農林水産部） | 農業振興課 | 一般会計 | 6,720 | 556 |
| 04 | 03 | 03 | みどりの食料システム戦略推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 27,715 | 557 |
| 04 | 03 | 03 | 中山間地域等直接支払事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 244,165 | 558 |
| 04 | 03 | 03 | 団体営土地改良補助事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 5,178 | 559 |
| 04 | 03 | 03 | 単市土地改良補助事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 13,967 | 560 |
| 04 | 03 | 03 | 多面的機能支払交付金事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 367,627 | 561 |
| 04 | 03 | 03 | ほ場整備調査事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 25,587 | 562 |
| 04 | 03 | 03 | 森林境界明確化促進事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 3,615 | 563 |
| 04 | 03 | 03 | 森林経営管理事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |
| 04 | 03 | 04 | 仁保の郷整備事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 83,012 | 567 |
| 04 | 03 | 04 | 道の駅あいお整備事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,373 | 568 |
| 04 | 03 | 04 | 都市農村交流推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 04 | 03 | 04 | 道の駅あいお管理運営事業 | 秋穂総合支所地域振興課 | 一般会計 | 1,203 | 570 |
| 04 | 03 | 04 | 道の駅きらら　あじす管理運営業務 | 阿知須総合支所地域振興課 | 一般会計 | 9,134 | 571 |
| 04 | 03 | 04 | 道の駅長門峡管理運営業務 | 阿東総合支所農林課 | 一般会計 | 118,250 | 572 |
| 04 | 03 | 04 | 森林セラピー推進事業 | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 6,881 | 573 |
| 04 | 03 | 99 | 優良農地確保促進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 20,166 | 575 |
| 04 | 04 | 01 | 水産物供給基盤整備事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 2,751 | 579 |
| 04 | 04 | 01 | 漁港施設機能保全事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 30,019 | 580 |
| 04 | 04 | 02 | 新規漁業就業者支援事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 525 | 583 |
| 04 | 04 | 03 | 水産業振興・海洋資源活用事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 4,615 | 585 |
| 04 | 05 | 01 | 勤労者総合福祉センター管理運営業務 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 15,767 | 591 |
| 04 | 05 | 02 | 就職支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 31,915 | 593 |
| 04 | 05 | 02 | ＵＪＩターン就職促進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 13,885 | 594 |
| 04 | 05 | 02 | 人材確保企業重点支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 12,455 | 595 |
| 04 | 05 | 02 | 働く女性の活躍応援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 8,032 | 596 |

## 5　施策別評価

### 【政策５】

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 05 | 01 | 01 | 小郡がつながる・つなげる交流促進事業 | 小郡総合支所地域振興課 | 一般会計 | 5,829 | 604 |
| 05 | 01 | 01 | 阿東地域ふるさとにぎわい創出事業 | 阿東総合支所地域振興課 | 一般会計 | 1,735 | 605 |
| 05 | 01 | 01 | 市民活動支援センター管理運営業務 | 協働推進課 | 一般会計 | 27,029 | 606 |
| 05 | 01 | 01 | 自治会等支援事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 117,782 | 607 |
| 05 | 01 | 01 | 地域づくりリーダー育成事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 255 | 608 |
| 05 | 01 | 01 | 地域の個性を活かす交付金事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 193,103 | 609 |
| 05 | 01 | 01 | 地域交流センター機能強化事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 210,631 | 610 |
| 05 | 01 | 01 | 阿知須地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 40,819 | 611 |
| 05 | 01 | 01 | 徳地地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 82,555 | 612 |
| 05 | 01 | 01 | 阿東地域交流センター篠生分館建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 115,949 | 613 |
| 05 | 01 | 01 | 大内地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 0 | 614 |
| 05 | 01 | 01 | 平川地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 1,261 | 615 |
| 05 | 01 | 02 | 農山村ビジネス創出支援事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 21,137 | 617 |
| 05 | 01 | 02 | 地域資源活用事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 8,826 | 618 |
| 05 | 01 | 02 | 農山村にぎわい創出事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,019 | 619 |
| 05 | 01 | 03 | 空き家利活用事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 6,372 | 621 |
| 05 | 01 | 03 | ＵＪＩターン支援事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 4,104 | 622 |
| 05 | 01 | 03 | 外部人材活用事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 71,665 | 623 |
| 05 | 01 | 03 | 空き家活用地域活性化事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,045 | 624 |
| 05 | 01 | 03 | 関係人口創出促進事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 19,333 | 625 |
| 05 | 01 | 99 | 協働のまちづくり推進事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 2,913 | 627 |
| 05 | 02 | 01 | 県央連携都市圏域情報発信事業 | 広報広聴課 | 一般会計 | 9,346 | 631 |
| 05 | 02 | 01 | 市公式ウェブサイト運営事業 | 広報広聴課 | 一般会計 | 2,856 | 632 |
| 05 | 02 | 02 | 移動市長室運営事業 | 広報広聴課 | 一般会計 | 240 | 635 |
| 05 | 03 | 01 | 人権啓発・学習講座開催等事業 | 人権推進課 | 一般会計 | 2,040 | 641 |
| 05 | 03 | 02 | 人権学習推進組織等運営事業 | 人権推進課 | 一般会計 | 1,287 | 643 |
| 05 | 03 | 03 | 男女共同参画基本計画策定・推進事業 | 人権推進課 | 一般会計 | 1,380 | 645 |
| 05 | 03 | 03 | 男女共同参画センター運営事業 | 人権推進課 | 一般会計 | 10,996 | 646 |
| 05 | 03 | 04 | 多文化共生推進事業 | 国際交流課 | 一般会計 | 1,320 | 649 |

（単位：千円）

| 政策 | 施策 | 基本事業 | 事務事業名 | 担　当 | 会計区分 | R5年度決算額 | 記載ページ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 05 | 04 | 01 | 行政経営システム推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 6,801 | 655 |
| 05 | 04 | 01 | デジタル行政推進事業 | デジタル推進課 | 一般会計 | 104,834 | 656 |
| 05 | 04 | 01 | 中核都市づくり推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 357 | 657 |
| 05 | 04 | 01 | 電算システム開発事業 | デジタル推進課 | 一般会計 | 70,484 | 658 |
| 05 | 04 | 02 | 車両維持管理業務 | 管財課 | 一般会計 | 28,255 | 662 |
| 05 | 04 | 02 | 市有財産有効活用事業 | 管財課 | 一般会計 | 5,886 | 663 |
| 05 | 04 | 03 | 職員採用業務 | 職員課 | 一般会計 | 2,584 | 665 |
| 05 | 04 | 03 | 公平委員会運営業務 | 公平委員会事務所 | 一般会計 | 1,649 | 666 |
| 05 | 04 | 99 | 行政改革大綱推進事業 | 総務課 | 一般会計 | 1,039 | 669 |
| 05 | 04 | 99 | 新本庁舎整備事業 | 本庁舎整備推進室 | 一般会計 | 3,851,812 | 670 |
| 05 | 04 | 99 | 都市連携推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 2,367 | 671 |
| 05 | 04 | 99 | シティセールス推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 9,669 | 672 |
| 05 | 04 | 99 | 地方創生戦略推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 446 | 673 |
| 05 | 04 | 99 | 都市づくり推進事業 | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| 05 | 05 | 01 | 工事検査業務 | 契約監理課 | 一般会計 | 488 | 679 |
| 05 | 05 | 02 | 電子納付推進事務 | 収納課 | 一般会計 | 5,920 | 681 |
| 05 | 05 | 03 | 会計管理事務 | 会計課 | 一般会計 | 14,127 | 683 |
| 05 | 05 | 04 | 議会運営事務 | 市議会事務局 | 一般会計 | 23,746 | 685 |
| 05 | 05 | 05 | 県議会議員選挙事務 | 選挙管理委員会事務局 | 一般会計 | 47,051 | 687 |
| 05 | 05 | 06 | 監査委員事務 | 監査委員事務局 | 一般会計 | 4,232 | 689 |
| 05 | 05 | 07 | 住民基本台帳事務 | 市民課 | 一般会計 | 19,153 | 691 |
| 05 | 05 | 07 | 個人番号カード事務 | 市民課 | 一般会計 | 80,271 | 692 |
| 05 | 05 | 07 | 戸籍事務 | 市民課 | 一般会計 | 13,767 | 693 |
| 05 | 05 | 08 | 文書・公印管理業務 | 総務課 | 一般会計 | 311 | 695 |
| 05 | 05 | 09 | 情報公開窓口事務 | 広報広聴課 | 一般会計 | 211 | 697 |

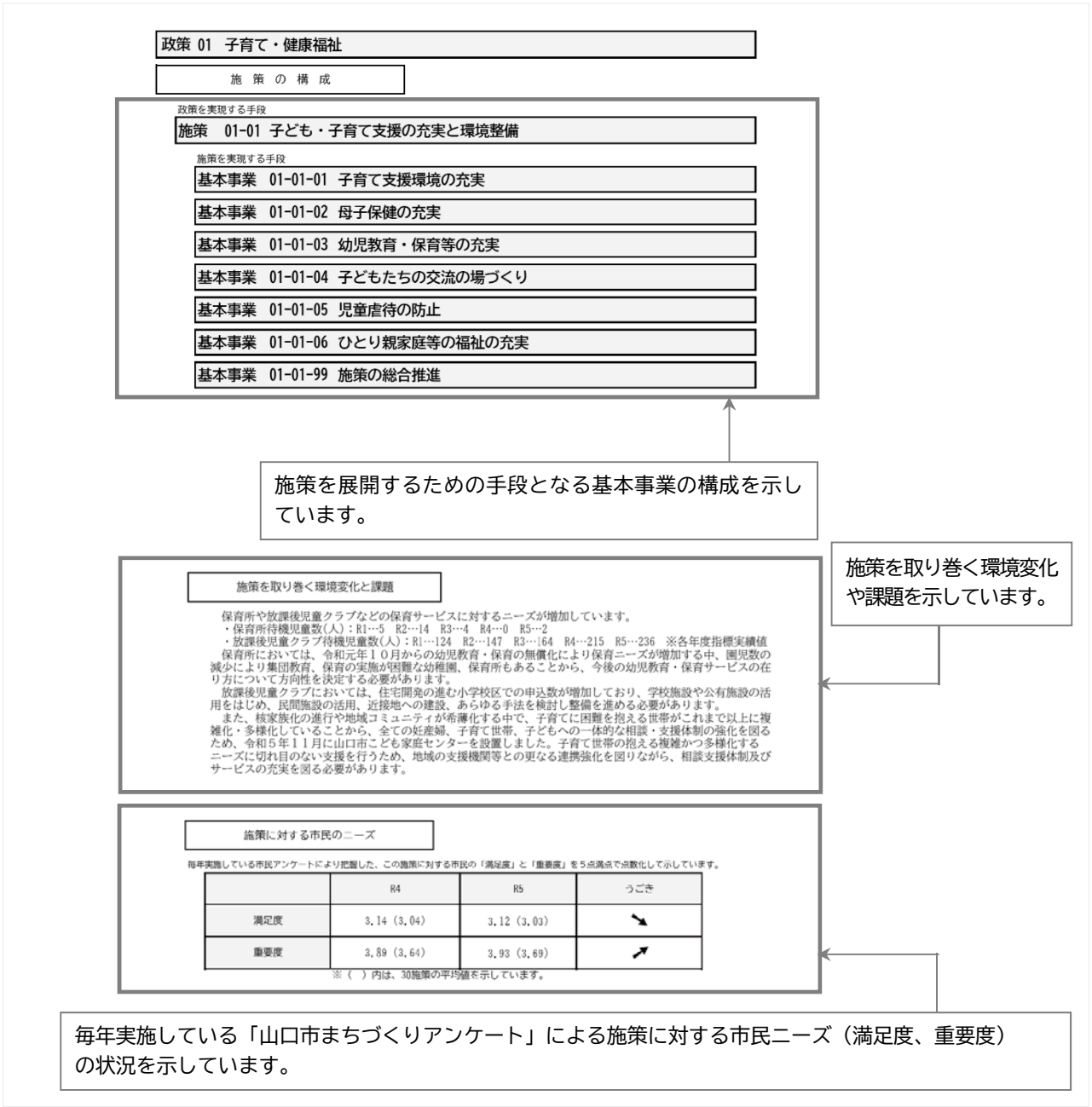
## （6）施策、基本事業評価、事務事業評価の見方

「施策別評価」は、施策ごとに次の①～④のページで構成しています。ここでは、各ページの概要や見方を示します。

① 施策の概要
② 施策評価
③ 基本事業評価
④ 事務事業評価

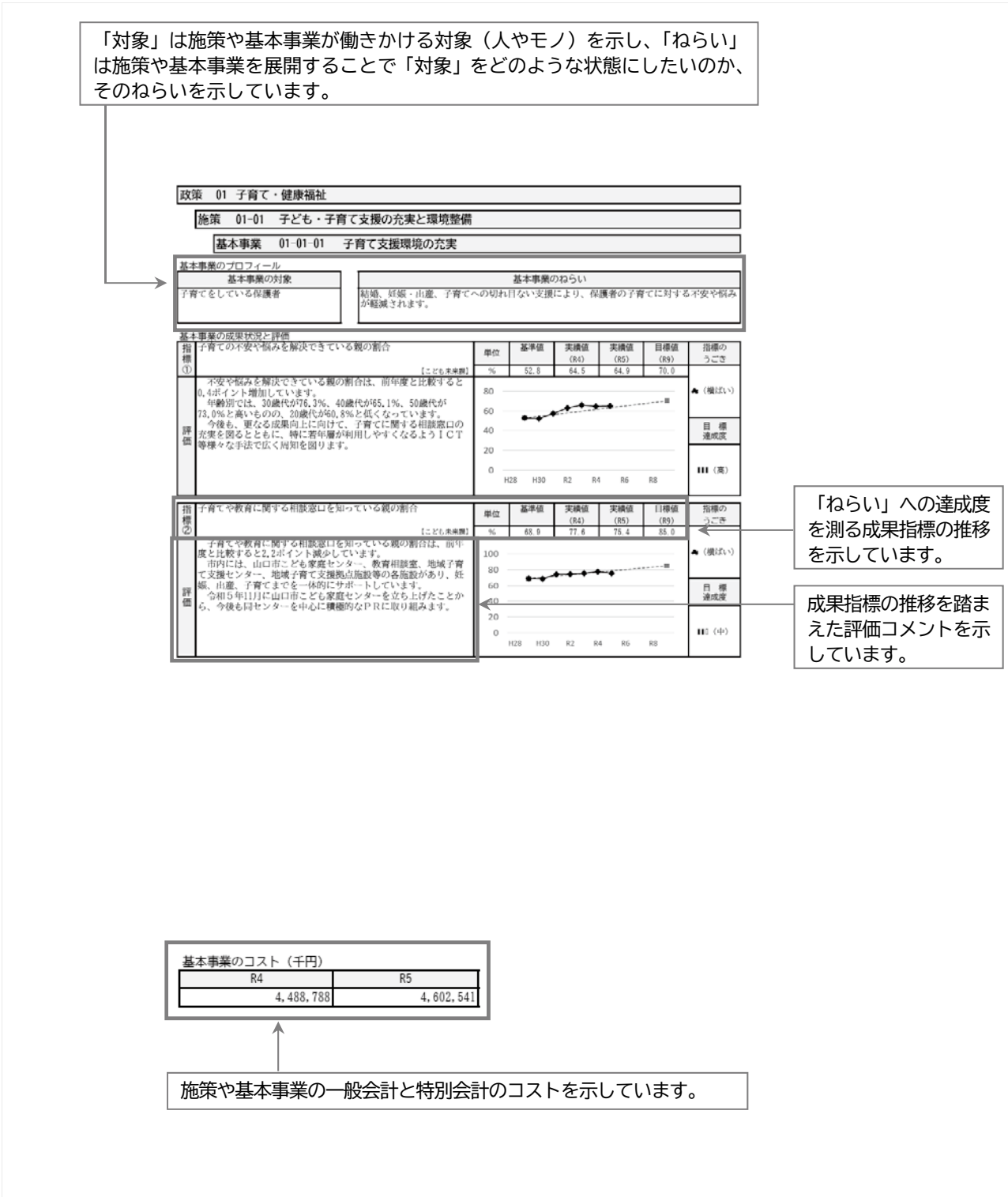
①「施策の概要」の見方

「施策の概要」では、各施策の構成、取り巻く環境変化や課題、施策に対する市民ニーズの状況を示します。



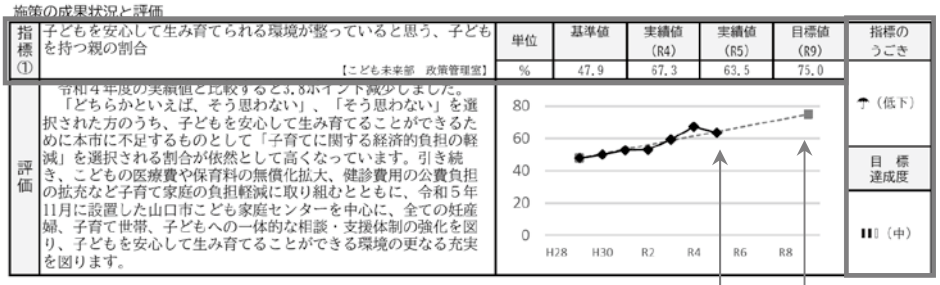
## ②③「施策（基本事業）評価」の見方　（ｉ）

「施策（基本事業）評価」では、施策や基本事業に設定している成果指標ごとに、指標値の推移やそれを踏まえた評価結果を示します。



## ②③「施策（基本事業）評価」の見方（ⅱ）

施策や基本事業の「ねらい」の実現に向けた達成度を測る成果指標とその実績値や目標値を示しています。
※基準値は平成２９年度の実績値を基本としていますが、平成２８年度の実績値やその他の年度の実績値としているものもあります。


施策の成果状況と評価

| 指標① | 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合 【こども未来部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 47.9 | 67.3 | 63.5 | 75.0 | ☂（低下） |

評価：令和４年度の実績値と比較すると3.8ポイント減少しました。
「どちらかといえば、そう思わない」、「そう思わない」を選択された方のうち、子どもを安心して生み育てることができるために本市に不足するものとして「子育てに関する経済的負担の軽減」を選択される割合が依然として高くなっています。引き続き、こどもの医療費や保育料の無償化拡大、健診費用の公費負担の拡充など子育て家庭の負担軽減に取り組むとともに、令和５年11月に設置した山口市こども家庭センターを中心に、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談・支援体制の強化を図り、子どもを安心して生み育てることができる環境の更なる充実を図ります。



指標の実績値の推移をグラフで示しています。

令和９年度の目標値を示しています。また、基準値から目標値への方向性をラインで示しています。

**「指標のうごき」**

成果指標の令和４年度から令和５年度にかけての推移状況を、次の区分を基本に示しています。
なお、アンケートから数値を取得しているものは、一定の統計誤差を考慮しています。

☀（向　上）：数値（成果）が向上しているもの。
☀（横ばい）：数値（成果）は横ばいだが、横ばいであることが望ましいもの。（被災者数を０に維持するなど）
☘（横ばい）：数値（成果）が横ばいであるもの。
☂（低　下）：数値（成果）が低下しているもの。
－　　：いずれにも当てはまらないもの。もしくは、令和５年度の指標値を取得できないもの。

**「目標達成度」**

成果指標の令和９年度目標値に対する令和５年度の達成状況を、次の区分を基本に示しています。

▮▮▮　（高）：達成度が７０%以上　１００%未満
▮▮▯　（中）：達成度が３０%以上　７０%未満
▮▯▯　（低）：達成度が３０%未満
－　　：達成度の測定ができないもの。もしくは令和５年度の実績値を取得していないもの。

④「事務事業評価」の見方

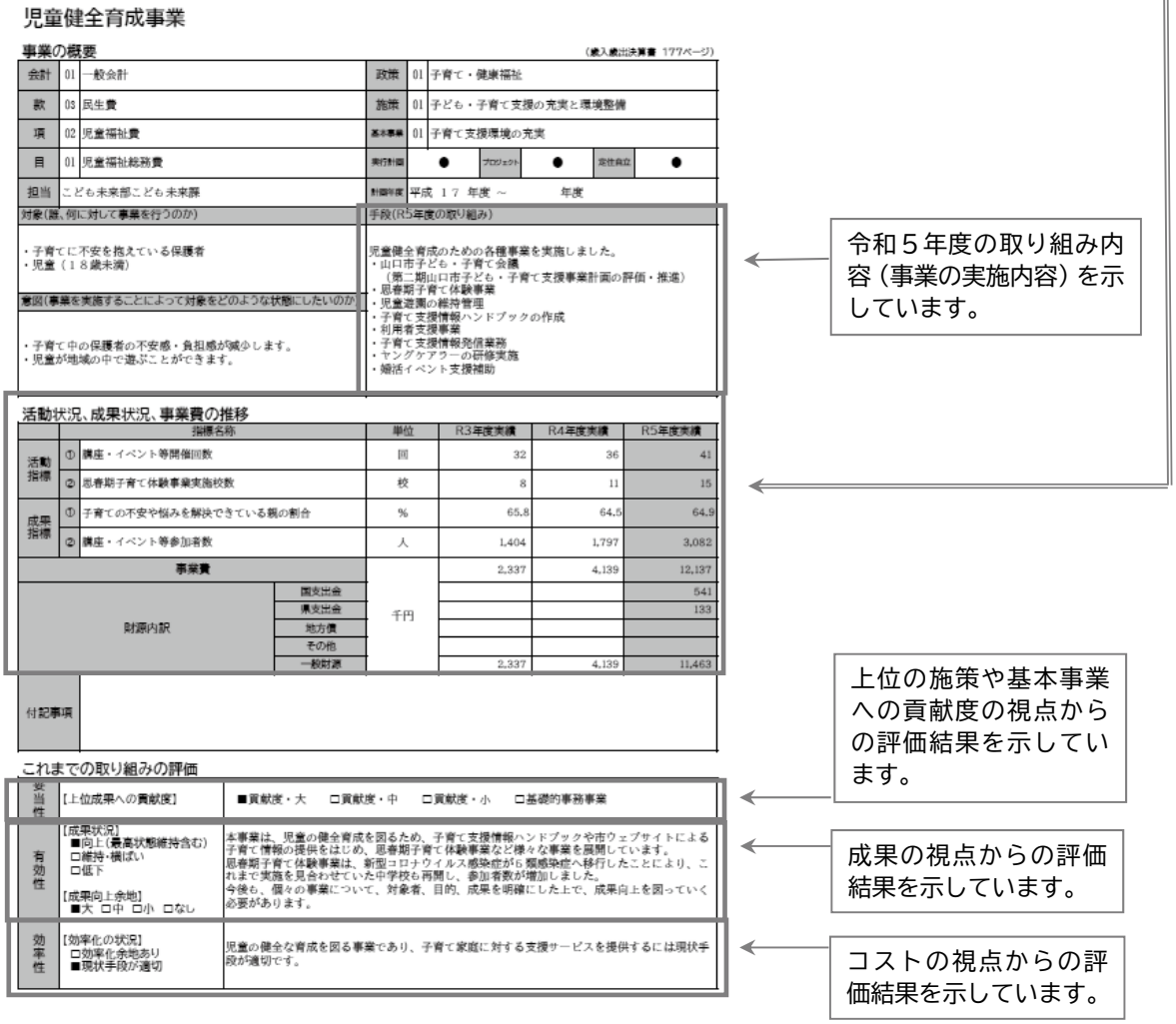
「事務事業評価」では、事務事業ごとに令和５年度の取り組み内容や活動指標、成果指標、事業費の推移、また、それを踏まえた評価結果を示します。

次の指標等により事業の実績を示しています。

**活動指標**：どれだけ整備したかなど、行政の活動量を数値で示しています。

**成果指標**：事業を実施したことで、どれだけ成果や効果があったかを数値で示しています。なお、指標による成果の把握がなじまない事業については成果指標を設定していません。

**事 業 費**：事業の決算額を示しています。



児童健全育成事業

事業の概要　（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画期間 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・子育てに不安を抱えている保護者<br>・児童（18歳未満） | 児童健全育成のための各種事業を実施しました。<br>・山口市子ども・子育て会議<br>（第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進）<br>・思春期子育て体験事業<br>・児童遊園の維持管理<br>・子育て支援情報ハンドブックの作成<br>・利用者支援事業<br>・子育て支援情報発信業務<br>・ヤングケアラーの研修実施<br>・婚活イベント支援補助 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。<br>・児童が地域の中で遊ぶことができます。 | |

活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講座・イベント等開催回数 | 回 | 32 | 36 | 41 |
| | ② | 思春期子育て体験事業実施校数 | 校 | 8 | 11 | 15 |
| 成果指標 | ① | 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 | % | 65.8 | 64.5 | 64.9 |
| | ② | 講座・イベント等参加者数 | 人 | 1,404 | 1,797 | 3,082 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,337 | 4,139 | 12,137 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 541 |
| | | 県支出金 | | | | 133 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,337 | 4,139 | 11,463 |
| 付記事項 | | | | | | |

これまでの取り組みの評価

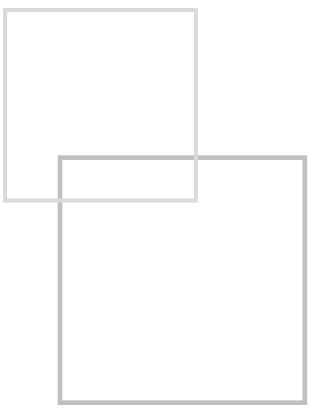
| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | [上位成果への貢献度] | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | [成果状況]<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br>[成果向上余地]<br>■大　□中　□小　□なし | 本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。<br>思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより、これまで実施を見合わせていた中学校も再開し、参加者数が増加しました。<br>今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。 |
| 効率性 | [効率化の状況]<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。 |

令和５年度の取り組み内容（事業の実施内容）を示しています。

上位の施策や基本事業への貢献度の視点からの評価結果を示しています。

成果の視点からの評価結果を示しています。

コストの視点からの評価結果を示しています。



# 政策グループ１

# 子育て・健康福祉

# 政策 01　子育て・健康福祉

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　01-01 子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策を実現する手段

- 基本事業　01-01-01 子育て支援環境の充実
- 基本事業　01-01-02 母子保健の充実
- 基本事業　01-01-03 幼児教育・保育等の充実
- 基本事業　01-01-04 子どもたちの交流の場づくり
- 基本事業　01-01-05 児童虐待の防止
- 基本事業　01-01-06 ひとり親家庭等の福祉の充実
- 基本事業　01-01-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

保育所や放課後児童クラブなどの保育サービスに対するニーズが増加しています。
・保育所待機児童数(人)：R1…5　R2…14　R3…4　R4…0　R5…2
・放課後児童クラブ待機児童数(人)：R1…124　R2…147　R3…164　R4…215　R5…236　※各年度指標実績値

保育所においては、令和元年１０月からの幼児教育・保育の無償化により保育ニーズが増加する中、園児数の減少により集団教育、保育の実施が困難な幼稚園、保育所もあることから、今後の幼児教育・保育サービスの在り方について方向性を決定する必要があります。

放課後児童クラブにおいては、住宅開発の進む小学校区での申込数が増加しており、学校施設や公有施設の活用をはじめ、民間施設の活用、近接地への建設、あらゆる手法を検討し整備を進める必要があります。

また、核家族化の進行や地域コミュニティが希薄化する中で、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に複雑化・多様化していることから、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談・支援体制の強化を図るため、令和５年１１月に山口市こども家庭センターを設置しました。子育て世帯の抱える複雑かつ多様化するニーズに切れ目のない支援を行うため、地域の支援機関等との更なる連携強化を図りながら、相談支援体制及びサービスの充実を図る必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.14（3.04） | 3.12（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.89（3.64） | 3.93（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　01　子育て・健康福祉

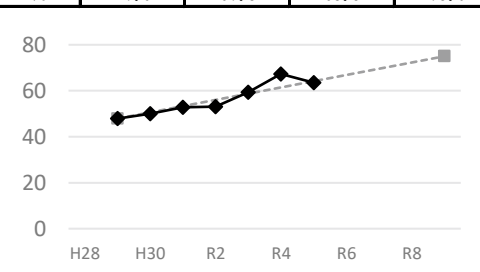
### 施策　01-01　　子ども・子育て支援の充実と環境整備

施策のプロフィール

| 施策の対象 |
| --- |
| 子ども（主に就学前） |

| 施策のねらい |
| --- |
| 子どもや若い世代の人口が大きく減少する中、本市が将来にわたって活力あるまちであり続けるために、誰もがその希望に応じて、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境がつくられています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う、子どもを持つ親の割合<br>【こども未来部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | % | 47.9 | 67.3 | 63.5 | 75.0 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和４年度の実績値と比較すると3.8ポイント減少しました。<br>「どちらかといえば、そう思わない」、「そう思わない」を選択された方のうち、子どもを安心して生み育てることができるために本市に不足するものとして「子育てに関する経済的負担の軽減」を選択される割合が依然として高くなっています。引き続き、こどもの医療費や保育料の無償化拡大、健診費用の公費負担の拡充など子育て家庭の負担軽減に取り組むとともに、令和５年11月に設置した山口市こども家庭センターを中心に、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的な相談・支援体制の強化を図り、子どもを安心して生み育てることができる環境の更なる充実を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
| --- | --- |
| 12,772,558 | 13,518,127 |

# 政策　01　子育て・健康福祉

## 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

### 基本事業　01-01-01　子育て支援環境の充実

基本事業のプロフィール

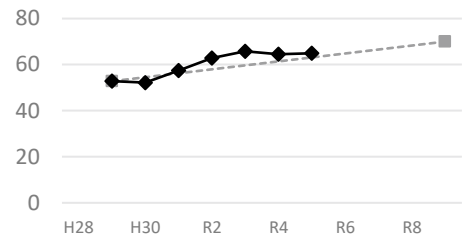
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 子育てをしている保護者 | 結婚、妊娠・出産、子育てへの切れ目ない支援により、保護者の子育てに対する不安や悩みが軽減されます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 【こども未来課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 52.8 | 64.5 | 64.9 | 70.0 | ♣（横ばい） |

評価

不安や悩みを解決できている親の割合は、前年度と比較すると0.4ポイント増加しています。
年齢別では、30歳代が76.3%、40歳代が65.1%、50歳代が73.0%と高いものの、20歳代が60.8%と低くなっています。
今後も、更なる成果向上に向けて、子育てに関する相談窓口の充実を図るとともに、特に若年層が利用しやすくなるようＩＣＴ等様々な手法で広く周知を図ります。

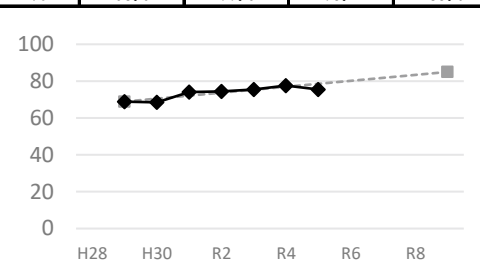



目標達成度：▮▮▮（高）

| 指標② | 子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合 【こども未来課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 68.9 | 77.6 | 75.4 | 85.0 | ♣（横ばい） |

評価

子育てや教育に関する相談窓口を知っている親の割合は、前年度と比較すると2.2ポイント減少しています。
市内には、山口市こども家庭センター、教育相談室、地域子育て支援センター、地域子育て支援拠点施設等の各施設があり、妊娠、出産、子育てまでを一体的にサポートしています。
令和５年11月に山口市こども家庭センターを立ち上げたことから、今後も同センターを中心に積極的なＰＲに取り組みます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,488,788 | 4,602,541 |

# 児童健全育成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・子育てに不安を抱えている保護者<br>・児童（１８歳未満） | 児童健全育成のための各種事業を実施しました。<br>・山口市子ども・子育て会議<br>（第二期山口市子ども・子育て支援事業計画の評価・推進）<br>・思春期子育て体験事業<br>・児童遊園の維持管理<br>・子育て支援情報ハンドブックの作成<br>・利用者支援事業<br>・子育て支援情報発信業務<br>・ヤングケアラーの研修実施<br>・婚活イベント支援補助 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・子育て中の保護者の不安感・負担感が減少します。<br>・児童が地域の中で遊ぶことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講座・イベント等開催回数 | 回 | 32 | 36 | 41 |
| | ② | 思春期子育て体験事業実施校数 | 校 | 8 | 11 | 15 |
| 成果指標 | ① | 子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 | % | 65.8 | 64.5 | 64.9 |
| | ② | 講座・イベント等参加者数 | 人 | 1,404 | 1,797 | 3,082 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,337 | 4,139 | 12,137 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 541 |
| | | 県支出金 | | | | 133 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,337 | 4,139 | 11,463 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 本事業は、児童の健全育成を図るため、子育て支援情報ハンドブックや市ウェブサイトによる子育て情報の提供をはじめ、思春期子育て体験事業など様々な事業を展開しています。<br>思春期子育て体験事業は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したことにより、これまで実施を見合わせていた中学校も再開し、参加者数が増加しました。<br>今後も、個々の事業について、対象者、目的、成果を明確にした上で、成果向上を図っていく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 児童の健全な育成を図る事業であり、子育て家庭に対する支援サービスを提供するには現状手段が適切です。 |

# 地域子育て支援拠点事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域で養育されている児童（未就園児）及びその保護者を主として乳幼児を養育中の保護者<br>子育て支援（候補）者 | 地域の子育て中の親子、特に未就園児がいる家庭の親子の交流促進や子育てに関する相談、援助等を行いました。<br>拠点施設内において、次の事業等を実施しました。<br>・子育て親子の交流の場の提供と交流の促進<br>・子育てに関する相談・援助の実施<br>・子育て関連情報の提供<br>・子育て及び子育て支援に関する講座等の実施<br>・地域の子どもと保育園児童との交流（保育所併設型）<br>市は、運営に対する人件費や家賃などに対する補助のほか、事業実施に係る経費に対して助成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 子育て中の保護者の子育ての不安感・負担感が減少するとともに家庭及び地域の養育機能が向上します。<br>地域住民が子育てに関して主体的に活動することができ、また、子育て支援のノウハウを持った子育て支援（候補）者が増えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 地域子育て支援拠点施設数 | 箇所 | 26 | 26 | 26 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 地域子育て支援拠点施設利用者数（年間） | 人 | 52,927 | 58,986 | 61,201 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 114,516 | 120,710 | 107,206 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 36,171 | 36,887 | 35,421 |
| | | 県支出金 | | 40,296 | 44,147 | 35,264 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 38,049 | 39,676 | 36,521 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 平成３０年度から地域子育て支援拠点事業と地域型つどいの広場設置助成事業を統合したため、施設数、利用者数も合計した数値となります。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行したことから、利用者数は増加しています。<br>今後も「山口市こども家庭センター」等の関係機関との連携を密にし、子育てニーズに沿ったサービスを展開できるよう内容等を工夫し、子育て中の保護者を支援してまいります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 安心して子育てができる環境を整備する事業であり、子育て家庭に対する支援を行うためには現状手段が適切です。 |

# 病児保育事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 病児保育所利用児童及びその保護者 | 病気回復期に至らない乳児・幼児又は小学校に就学している児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に、市内４箇所の病児保育所において一時預かりを行いました。<br>■市内の病児保育所<br>・メディキッズ山口（吉敷中東一丁目）<br>・のせ・おおうち病児保育所（大内長野）<br>・メディキッズ新山口（小郡平成町）<br>・まえば小児科病児保育（小郡山手上町）<br>■保育料<br>・１日２，１００円（食事代込み）<br>※生活保護世帯、市民税非課税世帯は、減免制度あり<br>また、病児保育所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 病児の看護を専門に担当する職員による保育を行うことで児童の健全な育成が図られます。<br>子育て世帯の精神的負担や経済的負担（生活保護世帯や市民税非課税世帯については減免制度あり）を軽減することで当該世帯における仕事と子育ての両立が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 病児保育事業実施施設数 | 施設 | 3 | 4 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 病児保育事業延べ利用児童数 | 人 | 3,370 | 4,507 | 5,572 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 58,941 | 78,236 | 88,967 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 19,390 | 25,815 | 29,458 |
| | | 県支出金 | | 19,390 | 25,815 | 28,956 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 819 | 994 | 1,005 |
| | | 一般財源 | | 19,342 | 25,612 | 29,548 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 病児保育事業負担金 １，００５千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 仕事などで病児の保育ができない保護者への支援ができており、成果は維持されています。<br>令和２年度から令和４年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、保護者の在宅が増えることで家庭での保育が可能となったことや感染拡大防止の観点から病児保育の利用を控えたことなどを理由として利用児童数が大幅に減少しましたが、令和５年度は、コロナ禍以前の状況に近い実績となりました。利用実績は依然として不安定ではありますが、事業を継続していくことで、成果が向上すると考えられます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 国の補助基準、補助率に基づいて実施していることから、コストは削減できません。 |

# 子育て福祉総合センター管理運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 子育てをしている世帯<br>子育て、子育てを支援する人 | 人材の育成と子ども・子育て支援の向上を目的に、保育者や子育て家庭等に対する支援事業や保育人材確保に資する取り組みを展開しました。<br>（主な支援事業）<br>○子育て支援機能の向上に関する講座開催、調査・研究<br>○情報交換等が行えるサロン機能の提供<br>○子育て家庭への情報提供や相談機能＜利用者支援事業＞<br>○他の専門機関との連携による事業<br>（人材確保関連事業）<br>○保育士資格応援講座、潜在保育士応援講座<br>○相談や講座を通じた子育て世代の潜在保育人材の掘り起こし、保育施設の求人とのマッチング |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 子育てを取り巻く課題の解決に向けて、関係者が連携して取り組むことができるネットワークが構築されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 研修会等開催件数 | 件 | 27 | 48 | 51 |
| | ② | 相談、情報提供対応件数 | 件 | 545 | 656 | 918 |
| 成果指標 | ① | （代）子育ての不安や悩みを解決できている親の割合 | % | 65.8 | 64.5 | 64.9 |
| | ② | 利用者数 | 人 | 1,252 | 1,377 | 1,647 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,718 | 4,981 | 5,400 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,120 | 1,219 | 1,296 |
| | | 県支出金 | | 235 | 214 | 244 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,363 | 3,548 | 3,860 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年１１月にオープンした山口市こども家庭センター等関係機関と連携しながら、山口市の子ども・子育て支援の向上を目的とした研修体系や相談・情報提供機能の充実に取り組むことにより、さらなる成果の向上が図れます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 当面は、現行どおり行政による直営として事業実施します。<br>また、さらなる成果向上を図っていくため、コストは維持していく必要があります。 |

# 家庭児童相談事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・児童（１８歳未満）<br>・保護者<br>・児童を養育する家庭 | ・家庭児童相談室の設置<br>課内に相談室を設置し、専門職員が常時相談に応じました。内容により教育委員会や県児童相談所などの関係機関と連携し問題解決にあたりました。<br>・子育て支援短期利用事業<br>保護者の疾病等により家庭での養育が一時的に困難となった場合、児童養護施設や里親宅等において養育・保護しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・子どもについての相談を必要とする市民、保護者等が安心して相談することができます。<br>・児童やその家庭に関する問題が解消されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 家庭児童相談室相談受付件数 | 件 | 302 | 397 | 310 |
| | ② | 子育て支援短期利用事業実施箇所数 | 箇所 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | ① | 終結件数 | 件 | 210 | 212 | 203 |
| | ② | 子育て支援短期利用事業利用者数 | 人 | 87 | 130 | 127 |
| 事業費 | | | 千円 | 10,283 | 7,652 | 12,322 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,911 | 2,008 | 4,028 |
| | | 県支出金 | | 1,911 | 2,122 | 2,408 |
| | | 地方債 | | | | 1,400 |
| | | その他 | | 84 | 86 | 93 |
| | | 一般財源 | | 6,377 | 3,436 | 4,393 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 令和５年度財源内訳（その他）　子育て支援短期利用事業利用者負担金　９３千円<br>令和５年度から、家庭児童相談事業を２事業（家庭児童相談事業、児童虐待対策事業）に再編しています。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 専任相談員の配置や児童相談所等の関係機関および庁内関係課との連携により問題解決に取り組んでいます。<br>こども家庭センターの開設に伴い、子ども・子育て世帯の相談支援体制の強化等を図る中で、今後も複雑・多様化する相談への対応として、組織横断的に連携強化を図り、適切な支援につなげていきます。令和４年度は相談件数が大幅に増加していましたが、令和５年度は８７件減少しました。終結件数及び子育て支援短期利用事業利用者数ともに横ばいとなっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 家庭児童相談業務は家庭における子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが相談員にかかる人件費のため、相談体制を維持・継続するためにもこれ以上のコスト削減はできません。 |

# 乳幼児医療費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 179ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内在住の就学前児童 | 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、乳幼児を持つ家庭の経済的負担を軽減しました。<br>・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。<br>・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。<br>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、子育て家庭の経済的負担の軽減が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【県制度】 | 件 | 5,393 | 5,244 | 4,832 |
| | ② | 福祉医療費受給者証（乳幼児用）交付件数【単市制度】 | 件 | 3,655 | 3,529 | 3,565 |
| 成果指標 | ① | 乳幼児医療費給付件数【県制度】 | 件 | 110,901 | 110,551 | 118,798 |
| | ② | 乳幼児医療費給付件数【単市制度】 | 件 | 74,353 | 72,786 | 84,861 |
| 事業費 | | | 千円 | 428,080 | 414,451 | 453,177 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 102,757 | 100,595 | 106,372 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 30,412 | 13,984 | 16,744 |
| | | 一般財源 | | 294,911 | 299,872 | 330,061 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 高額療養費 １６，７４４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 医療費の給付件数は、昨年度と比較し大幅に増加しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。 |

# こども医療費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 179ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内在住の小中学生 | 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減しました。<br>・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。<br>・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、小中学校に就学する子どもを持つ家庭の経済的負担の軽減が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | こども医療費受給者証交付件数 | 件 | 14,362 | 14,469 | 14,387 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | こども医療費給付件数 | 件 | 151,229 | 191,002 | 226,079 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 375,354 | 472,547 | 578,695 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 11,055 | 11,116 | 15,537 |
| | | 一般財源 | | 364,299 | 461,431 | 563,158 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 高額療養費 １５，５３７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 令和３年１０月に、中学生の通院費について父母の所得制限を撤廃し対象を拡大しましたので、成果が向上しています。また医療費の給付件数は、昨年度と比較し大幅増加しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 児童手当支給事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 179ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 中学校修了までの児童<br>中学校修了までの児童がいる子育て家庭 | 児童手当及び特例給付を支給しました。<br><br>○児童手当<br>３歳未満（一律） １５，０００円／月<br>３歳以上小学校修了前（第１・２子） １０，０００円／月<br>３歳以上小学校修了前（第３子以降） １５，０００円／月<br>中学生（一律） １０，０００円／月<br>所得制限超過者（一律） ５，０００円／月<br>所得上限超過者 ０円／月 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 次世代の社会を担う児童たちの育ちを社会全体で支援する観点から、子育てにかかる経済的負担を軽減します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 支給世帯数（公務員分を除く） | 世帯 | 11,946 | 11,341 | 11,053 |
| | ② | 児童手当等支給額（公務員分は除く） | 千円 | 2,628,770 | 2,550,990 | 2,470,365 |
| 成果指標 | ① | 受給対象世帯に占める支給世帯の割合 | % | 99.8 | 99.9 | 99.9 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,638,498 | 2,553,755 | 2,472,507 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,826,257 | 1,771,737 | 1,726,922 |
| | | 県支出金 | | 399,461 | 388,598 | 377,678 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 412,780 | 393,420 | 367,907 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 窓口における申請勧奨や、市報及び市ウェブサイト等の広報を多く活用し、周知を図ります。<br>必要書類の未提出などの理由により支給がされていない方への提出書類の督促を引き続き行います。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 児童手当は法定受託事務であり、コスト削減はできません。 |

# 出産・子育て応援給付金給付事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 189ページ）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | | |
| 目 | 02 | 母子保健費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | | |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～　　年度 | | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 妊娠届出や出生届出を行った妊婦・子育て家庭 | 妊娠届出時及び出生届出時に経済的支援を実施しました。<br>妊娠届出時　妊婦１人あたり５万円<br>出生届出時　児童１人あたり５万円 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 妊娠・子育て家庭が安心して出産・子育てできるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 給付金支給件数 | 件 | - | 2,887 | 2,205 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | （代）給付金支給件数 | 件 | - | 2,887 | 2,205 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 145,300 | 114,747 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 121,080 | 85,767 |
| | | 県支出金 | | | 24,216 | 19,175 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 4 | 9,805 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 妊娠時から子育て家庭に寄り添い、必要な支援につなぐ伴走型相談支援へのインセンティブ付与と位置付けられているため、伴走型相談支援を所管する子育て保健課と連携を取りながら支援を行います。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 出産、育児に係る負担軽減を図るための経済的支援であり、給付金は国の定めた単価に基づいているため、コスト削減の余地はありません。 |

# 妊娠・出産包括支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 189ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 子育て支援環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 母子保健費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・山口市民である妊産婦及びその家族<br>・山口市民である乳幼児の母親およびその家族<br>・妊娠から出産、育児支援等に関わる関係機関 | ・母子健康サポートセンター及び各地域の保健センター等において、専門職が妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援を行いました。<br>・産前・産後の参加型の教室を開催しました。<br>・産婦健康診査を医療機関等に委託して実施し、産婦の心身の健康管理を行いました。<br>・産後早期に心身のケアや育児サポート等きめ細かい支援を受けられるよう、産後ケア事業を医療機関等に委託し実施しました。８月からは対象及びメニューを拡充し、利用料をすべて無料としました。<br>・母子健康手帳を補完し、子育て情報の配信やオンライン相談講座等をオンライン予約できる子育て支援アプリを運用しました。妊娠届出と面談記録の入力をデジタル化しＤＸを推進しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・妊産婦や子育て期の方やその家族が、気軽に専門職に相談できる体制を整えます。<br>・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うためのネットワークを構築します。 | |

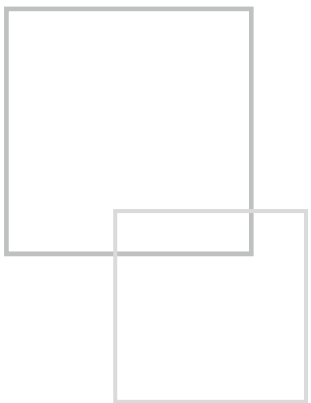
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 相談、情報提供対応件数 | 件 | 4,371 | 7,471 | 7,196 |
| | ② | ネットワークや個別支援に関わる会議開催回数 | 回 | 34 | 37 | 37 |
| 成果指標 | ① | 山口市で今後も子育てをしていきたいと思う親の割合 | % | 95.4 | 95.7 | 95.6 |
| | ② | 利用者数 | 人 | 1,930 | 2,633 | 2,831 |
| 事業費 | | | 千円 | 18,544 | 30,158 | 35,257 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 9,706 | 16,424 | 20,574 |
| | | 県支出金 | | 923 | 2,202 | 3,123 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 79 | 210 | 45 |
| | | 一般財源 | | 7,836 | 11,322 | 11,515 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 妊娠・出産包括支援事業利用者負担金 ４５千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 従前より母子健康サポートセンターに専任として配置していた保健師、助産師に加え、社会福祉士を配置したことにより、複合的な問題を抱える困難事例への対応が強化でき、妊娠・出産から子育て期にわたる切れ目のない相談支援が実施できています。<br>また、子育て期の家庭を支える関係機関とのネットワークもより密接になりワンストップ拠点としての機能強化が図れています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業費の大部分が、やまぐち母子健康サポートセンターの人件費及び産科医療機関等で実施する産後ケア事業、産婦健康診査事業の委託料のため、コストの削減はできません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

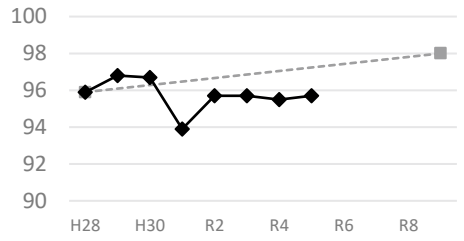
### 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

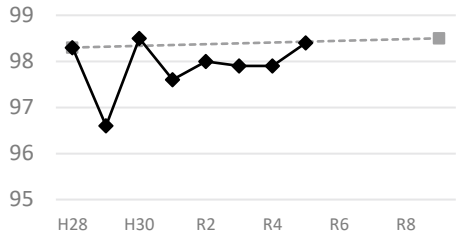
#### 基本事業　01-01-02　母子保健の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 母子 | 妊産婦及び保護者が、妊娠・出産及び子どもの健康について正しい知識を持ち、安心して出産・育児ができます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 安心して出産・育児ができると思う保護者の割合 【子育て保健課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 95.9 | 95.5 | 95.7 | 98.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 安心して出産・育児ができると思う保護者の割合は、令和４年度から0.2ポイント上昇し、高い水準を維持しています。<br>引き続き、妊娠届出時の面談から一人ひとりに寄り添った伴走型相談支援を行い、安心して出産・育児ができる環境づくりに努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 健康診査受診率（１か月児・３か月児・７か月児・１歳６か月児・３歳児） 【子育て保健課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 98.3 | 97.9 | 98.4 | 98.5 | ☀（向上） |
| 評価 | 健診受診率は、令和４年度に比べ0.5ポイント上昇し、高い水準を維持しています。<br>健康診査は、疾病の早期発見、精神運動発達の確認等、乳幼児の健康の保持・増進及び保護者の育児支援を目的としていることから、引き続き、健康診査の重要性を周知するとともに、未受診者には個別に対応を行い、受診勧奨に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 235,326 | 210,908 |

# 不妊・不育治療費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 189ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 母子保健の充実 | | | |
| 目 | 02 | 母子保健費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・山口市民で医療保険適用となる不妊治療を受けている夫婦<br>・山口市民で不育症の治療及び検査を受けている夫婦 | ○一般不妊治療<br>・医療保険適用となる不妊治療費の自己負担分に対して、１組の夫婦に１年度３万円を上限に、助成金を交付しました。<br>（通算で５年度まで）<br>※人工授精に対する助成は県において実施されました。<br>県において実施されていた特定不妊治療に係る治療費に対する助成は、令和３年度をもって廃止されました。<br><br>○不育症治療及び検査<br>・医療保険適用、適用外にかかわらず、不育症の治療及び検査の自己負担分に対して１組の夫婦に１年度２０万円を上限に、助成金を交付しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・経済的な援助があることにより、不妊治療、不育症の治療及び検査が受けやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 広報回数 | 回 | 10 | 10 | 9 |
| | ② | 助成金の交付金額 | 千円 | 9,437 | 5,628 | 3,005 |
| 成果指標 | ① | 助成申請件数（一般不妊） | 件 | 226 | 102 | 96 |
| | ② | 助成申請件数（不育） | 件 | 86 | 28 | 7 |
| 事業費 | | | 千円 | 9,662 | 5,759 | 3,131 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 2,644 | 1,295 | 1,185 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 7,018 | 4,464 | 1,946 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 出産を望まれ治療を受けておられる夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、適正に助成を行っています。<br>令和５年度は、不妊治療費の助成申請件数は前年度並みでしたが、不育症治療費の助成申請件数は大幅に減少しました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 不妊症・不育症に悩み治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、コストの削減はできません。 |

# 乳幼児健康診査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 189ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 母子保健の充実 | | | |
| 目 | 02 | 母子保健費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市民である乳幼児とその保護者 | 乳幼児期の疾病を早期発見するために、一般及び精密健康診査医療機関に委託し実施しました。契約外医療機関で健診を受診した保護者に、健診費用を助成する乳児健康診査費用助成事業を実施しました。<br>幼児健康診査は対象児に個別通知にて受診案内をし、小児科は医療機関で個別健診、歯科健康診査は歯科医師会に委託し集団健診を実施しました。<br>集団健診時に専門職による個別相談を実施しました。また、必要な児には心理相談員による心理相談を実施しました。<br>３歳児健康診査にて屈折検査を実施しました。<br>３歳児歯科健診の事後として「親と子のよい歯のコンクール審査会」を実施予定でしたが、国および県の審査会廃止に伴い、本市でも中止しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・乳幼児健診や新生児聴覚検査を受診することができます。<br>・要精密健康診査児が精密健康診査を受診することができます。<br>・育児不安や発育発達に関する悩みを抱えている保護者が不安や悩みを相談することができます。 | |

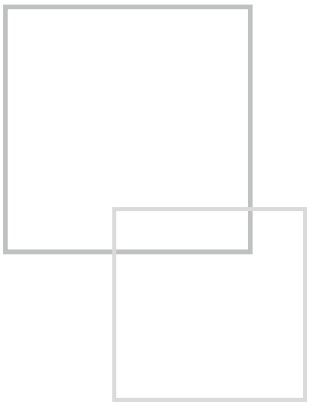
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 乳幼児健康診査受診者数 | 人 | 6,491 | 6,340 | 6,109 |
| | ② | 乳幼児精密健康診査受診者数 | 人 | 145 | 197 | 164 |
| 成果指標 | ① | １、３、７か月・１歳６か月・３歳児健診受診率平均 | % | 97.9 | 97.9 | 98.4 |
| | ② | １、３、７か月・１歳６か月・３歳児精密健康診査受診率平均 | % | 88.8 | 95.6 | 94.4 |
| 事業費 | | | 千円 | 47,469 | 52,276 | 49,053 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 1,155 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 47,469 | 51,121 | 49,053 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 乳幼児健康診査により、健やかな成長を促し異常の早期発見をすることで安心して育児ができています。これまで同様、乳幼児健康診査の重要性を周知することで、健診受診に結びつけていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 母子保健法第１２条、１３条に基づく事業であり、事業の目的から健診費用の受益者負担は適当ではありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

### 基本事業　01-01-03　幼児教育・保育等の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 |
| --- |
| 保育を必要としている子ども |

| 基本事業のねらい |
| --- |
| 子どもたちが、幼稚園、認定こども園、保育所、放課後児童クラブにおいて、質の高い教育・保育を受けています。また、適切な遊びや生活・学習活動を通じて、子どもたちの自主性や社会性、創造性が向上し、健やかに育っています。 |

基本事業の成果状況と評価

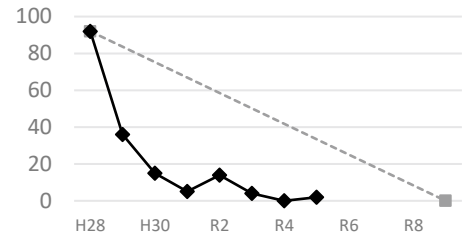
| 指標① | 保育所待機児童数【保育幼稚園課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | 人 | 92 | 0 | 2 | 0 | ☂（低下） |

評価

令和６年4月の利用申込数は、前年比で153人増加の4,476人となりました。一方、令和６年4月の全体の定員数は、北東部や中央部において増築や認定こども園への移行により139人の定員拡大を行ったことから、利用申込数を375人上回る4,851人となりました。

しかしながら、区域や年齢別では定員を上回る利用申込があり、保育士不足による受入人数の抑制もあったことから、２人が待機児童となりました。

利用申込が増加する中、区域や年齢を考慮した定員拡大や保育士確保を行いながら、待機児童の解消を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

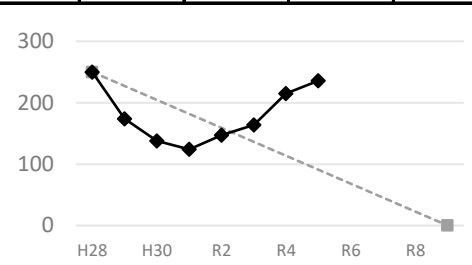
| 指標② | 放課後児童クラブ待機児童数【こども未来課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | 人 | 250 | 215 | 236 | 0 | ☂（低下） |

評価

令和５年度は、小郡小学校区において、施設整備を行い、60人の定員拡大を行いました。しかしながら、令和６年4月には定員を上回る利用申込があり、236人が待機児童となりました。

共働き家庭の増加により申込数が増加しており、特に、大内、平川、大歳、嘉川、小郡などの住宅開発が進む小学校区での申込数が増加しています。

待機児童が発生している小学校区を中心に更なる整備を行い、支援員の確保もあわせて行いながら、待機児童の解消を図ります。




目標達成度：▮▯▯（低）

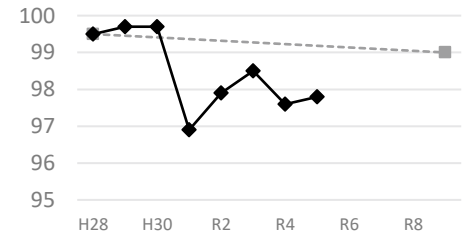
| 指標③ | 幼稚園や保育所（園）で就学前教育を受けている幼児の割合【保育幼稚園課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | % | 99.5 | 97.6 | 97.8 | 99.0 | ☀（向上） |

評価

指標としていた山口県による「保育歴調査」が終了したことから、令和元年度実績より新たな手法で対象児童を抽出することとしました。

令和５年度は、5歳児クラスに相当する住民登録者数1,524人のうち、97.8%の児童が就学前教育を受けました。

今後も、就学前の児童が質の高い教育・保育を受けることができるよう幼児教育・保育の充実に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
| --- | --- |
| 7,177,967 | 7,839,201 |

# 放課後児童クラブ運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 175ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第１学年から第６学年までの児童及びその保護者 | 市内５８箇所（うち１箇所は人権推進課所管）で、専用施設、学校や児童館等の建物の一部利用、その他保育園内において放課後児童クラブを開設しました。運営は、指定管理者、または、業務受託者が行いました。<br><br>【開設時間】平日⇒放課後～１８：００、<br>長期休業・小学校の休業日⇒８：００～１８：００<br>＊８：００～８：３０は延長事業<br>【保育料】 月額 ３，０００円、長期休業のみ利用<br>夏季８，０００円<br>冬季２，０００円、学年末・学年初め各１，０００円<br>【延長利用料８：００～８：３０】 通級日数×５０円 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 放課後、留守家庭児童となる小学生を対象に、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を図ります。<br>留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 児童クラブ入所者数 | 人 | 2,481 | 2,542 | 2,625 |
| | ② | 児童クラブ運営箇所数 | 箇所 | 57 | 57 | 58 |
| 成果指標 | ① | 児童クラブ待機児童数 | 人 | 164 | 215 | 236 |
| | ② | 児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合 | % | 6.2 | 7.9 | 8.2 |
| 事業費 | | | 千円 | 681,079 | 739,037 | 758,542 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 211,788 | 257,110 | 218,551 |
| | | 県支出金 | | 204,591 | 232,372 | 218,325 |
| | | 地方債 | | 9,600 | 9,900 | 2,300 |
| | | その他 | | 83,175 | 85,511 | 88,410 |
| | | 一般財源 | | 171,925 | 154,144 | 230,956 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 成果指標①の児童クラブ待機児童数及び成果指標②の児童クラブ入所希望者数のうち待機児童数が占める割合については、翌年度４月１日の状況です。<br>令和５年度財源内訳（その他） 放課後児童クラブ保育料 ８６，０９７千円<br>延長保育料 ２，３１１千円 ほか |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 利用希望者数の増加が、整備等による定員拡大数を上回っています。「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、引き続き、計画的に定員拡大を進め、待機児童の解消を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 運営費については、国の基準に基づいた単価で算出しており、コスト削減の余地はありません。 |

# 放課後児童クラブ整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 175ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 本市に住所を有し、就労等により昼間保護者が家庭にいない小学校の第１学年から第６学年までの児童及びその保護者 | 入所児童が定員を超える放課後児童クラブや今後待機児童の発生が予想される放課後児童クラブについて、計画的に整備を行いました。<br><br>【令和５年度】<br>■完了分<br>・施設整備工事　１箇所（小郡小学校区）<br>・用地取得　　１箇所（嘉川小学校区）<br>■令和５年度～令和６年度実施分<br>・施設整備工事　１箇所（大歳小学校区）<br>・造成工事　　２箇所（大歳、嘉川小学校区）<br>・設計業務　　３箇所（嘉川、阿知須、鋳銭司小学校区） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 留守家庭児童が放課後、健全に過ごすことができます。<br>施設の増改築・新築等により、多くの入級希望児童を受け入れることができ、待機児童数を減少することができます。<br>留守家庭児童の保護者が安心して就労することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 児童クラブ施設建設数 | 箇所 | 2 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 児童クラブ施設定員数 | 人 | 2,667 | 2,762 | 2,822 |
| | ② | 児童クラブ待機児童数 | 人 | 164 | 215 | 236 |
| 事業費 | | | 千円 | 100,715 | 140,310 | 260,511 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 19,398 | 24,716 | 69,187 |
| | | 県支出金 | | 5,094 | 2,921 | 9,721 |
| | | 地方債 | | 64,800 | 97,900 | 159,600 |
| | | その他 | | 6,069 | 10,943 | 17,785 |
| | | 一般財源 | | 5,354 | 3,830 | 4,218 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 成果指標①の児童クラブ施設定員数及び成果指標②の児童クラブ待機児童数については、翌年度４月１日の状況です。<br>令和５年度財源内訳（その他）　合併特例基金　１７，７８５千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 新設等による施設の整備・充実により、放課後児童クラブの待機児童を解消します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 学校施設をはじめとする市有施設の余裕スペースの活用が考えられます。 |

# 保育業務ICT化推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 令和　2　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市内の認可保育施設等<br>保育施設利用者 | 本市保育業務全体のＩＣＴ化を進めることで、質の高い保育サービスの持続的な提供を行うとともに、施設から保護者への有益な情報の配信や写真販売サービスの導入、ＩＣＴ見守りサービスを活用した安全対策などに取り組みました。<br>また、保育士が生涯働き続ける魅力ある職場づくりを推進することで、保育人材の確保や離職防止、保育士の保育力の向上を図りました。<br>○公立保育園・幼稚園・認定こども園における保育業務支援システムの機能拡充<br>○ＩＣＴ見守りサービスを活用した安全対策<br>○私立保育園へのＩＣＴ機器等導入補助金 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 質の高い保育サービスが保たれています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 保育業務のＩＣＴ化に向けた取組み件数 | 件 | 2 | 4 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | ＩＣＴの活用により新たに効率化が図られた業務件数 | 件 | 2 | 5 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 8,805 | 12,546 | 8,031 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,213 | 5,879 | 2,980 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,592 | 6,667 | 5,051 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大　■中　□小　□なし | 公立保育園全園に導入した保育業務支援システムの機能を拡充することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 市立保育園管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 181ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 子ども・子育て支援法の規定により、保育の実施が必要と認められる乳児及び幼児<br>市立保育園 | 市立保育園において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。<br>保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。<br>市立保育園数　１４園（１園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。）<br>令和元年１０月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、３歳～５歳児の全ての子どもと０歳～２歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 保育所における設備運営基準を満たし、安定した保育の実施を継続できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市立保育園年間延べ在籍児童数 | 人 | 11,824 | 11,233 | 10,163 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 市立保育園入所率 | % | 86.4 | 82.1 | 74.3 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | 4 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 521,466 | 529,936 | 535,005 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,617 | 3,091 | 1,073 |
| | | 県支出金 | | 4,598 | 5,098 | 3,944 |
| | | 地方債 | | | | 4,700 |
| | | その他 | | 79,668 | 73,082 | 69,677 |
| | | 一般財源 | | 434,583 | 448,665 | 455,611 |

**付記事項**

成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。
令和５年度財源内訳（その他）　保育料　２７，５１３千円
公立保育園副食費　２４，９２１千円
保育園職員給食費収入　１３，８２０千円　ほか

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 一部の市立保育園において、入所希望があるにもかかわらず、定員まで児童の受け入れを行えない状況が発生しました。これは、慢性的な保育士の不足によるものと、配慮が必要な児童の受け入れにより、保育士１人が担当できる児童の人数が限られてしまったためです。今後も、引き続き保育士の確保に努めるとともに、地域性を踏まえた運営や保育の質の向上に努めることで成果が向上する余地はあります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 「第二期山口市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、待機児童の解消に向けた取組を進める中、需給バランスにも注視し、児童数が減少している地域等における保育園の将来のあり方について検討することで、コスト削減の余地はあります。 |

# 私立保育園運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 私立保育所<br>在園児・保護者 | 平成２７年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、私立保育所に対して、国・県・市から運営費を支払いました。<br>令和５年度は、嘉川保育園が１０名の増員、夢の星保育園大内園において２０名の増員に伴い定員を拡大しました。<br>令和元年１０月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、３歳～５歳児の全ての子どもと０歳～２歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 私立認可保育施設が、安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 私立認可保育園年間延べ在籍児童数（管外除く） | 人 | 31,973 | 33,022 | 33,265 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 私立認可保育所入所率 | % | 104.2 | 102.7 | 102.4 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | 4 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 3,046,223 | 3,274,682 | 3,414,025 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,392,980 | 1,554,977 | 1,583,810 |
| | | 県支出金 | | 592,869 | 639,668 | 681,800 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 282,339 | 304,081 | 314,180 |
| | | 一般財源 | | 778,035 | 775,956 | 834,235 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。<br>令和５年度財源内訳（その他） 保育料 ３１４，１８０千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 私立認可保育園における入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの量・質が向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 国の保育所運営費交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。 |

# 私立保育園特別保育事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| （直接）私立認可保育所<br>（間接）利用者 | 私立認可保育所において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。<br>【主な事業】<br>・一時預かり事業<br>・延長保育事業<br>・児童発達支援体制確保事業<br>・アレルギー疾患生活管理事業<br>・保育体制強化事業<br>・保育所児童の健康支援体制強化事業<br>・保育補助者雇上強化事業<br>・医療的ケア児保育支援事業<br>また、私立認可保育所に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 私立認可保育所が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が保育所を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 延長保育事業実施園数（私立認可保育所） | 園 | 23 | 23 | 27 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 延長保育事業利用児童延べ人数（私立認可保育所） | 人 | 34,079 | 32,368 | 31,561 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 228,224 | 242,968 | 261,975 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 41,917 | 46,025 | 50,682 |
| | | 県支出金 | | 23,012 | 22,694 | 26,827 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 163,295 | 174,249 | 184,466 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | この事業により多様な保育サービスが提供可能となっており、成果は維持されています。今後は、保育ニーズを的確に捉えながら、多様な保育サービスの維持・充実を図ることにより、成果が向上していくと考えられます。<br>また、近年、障がいやアレルギーを持つ児童が増えていることから、当事業を実施することにより、安全安心な保育を提供できています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 私立保育園整備費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 私立認可保育園・認定こども園 | 社会福祉法人等が市内で設置経営する私立認可保育園と認定こども園、幼稚園の認定こども園化に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。<br>・大内すこやか保育園（増築、定員４５名増）<br>・みのり保育園（増築、定員１０名増）<br>・菅内幼稚園（認定こども園化創設・保育定員８７名）<br>・嘉川保育園（増改築（解体））<br>・嘉川保育園（大規模修繕等（アスベスト除去））<br>・みのり保育園（防犯対策） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 私立保育園・認定こども園の定員拡大と幼稚園の認定こども園への移行により、待機児童の解消を図ることができます。<br>また、大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な保育環境を維持・向上させることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 施設整備助成保育園数 | 園 | 3 | 13 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 施設整備助成により、増加した定員数（純増分） | 人 | 100 | 174 | 142 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | 4 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 208,001 | 243,378 | 362,993 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 173,826 | 153,289 | 296,740 |
| | | 県支出金 | | 2,601 | 24,941 | |
| | | 地方債 | | 28,400 | 58,600 | 56,100 |
| | | その他 | | 3,174 | 6,548 | 4,631 |
| | | 一般財源 | | | | 5,522 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。<br>令和５年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 ４，６３１千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっていますが、今後の保育ニーズの伸び等によっては、事業規模の見直しも考えられます。 |

# へき地保育所管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 181ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| へき地保育所入所児童 | 　へき地保育所において、保育サービスを必要とする児童に対し、保育を実施しました。<br>　保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。<br>　へき地保育所数　公立４園（２園休園。定員、児童の受入年齢、保育時間は園によって異なります。）<br>　令和元年１０月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、３歳～５歳児の全ての子どもと０歳～２歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| へき地保育所において、安定した保育の実施を継続できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | へき地保育所年間延べ在籍児童数 | 人 | 380 | 302 | 299 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | へき地保育所入所率 | % | 38 | 31.5 | 31.2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 37,311 | 36,351 | 36,418 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 16,666 | 16,048 | 18,207 |
| | | 県支出金 | | 8,617 | 7,782 | 9,700 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 2,887 | 2,356 | 3,283 |
| | | 一般財源 | | 9,141 | 10,165 | 5,228 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） | へき地保育料 | １，２１３千円 |
|---|---|---|---|
| | | 保育園職員給食費収入 | ９６０千円 |
| | | 保育所広域入所受託料雑入 | ６４１千円　ほか |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 児童数は減少しているものの、阿東地域において入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 公立によるへき地保育所以外に保育施設が整備されていないといった地域の実情を踏まえると、コスト削減はできません。 |

# 認定こども園運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 認定こども園<br>在園児・保護者 | 平成２７年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、認定こども園に対して、国・県・市から運営費を支払いました。<br>令和５年度は、明星幼稚園（定員１１１人）の認定こども園移行、阿知須幼稚園等の定員変更に伴い定員を拡大しました。<br>令和元年１０月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、３歳～５歳児の全ての子どもと０歳～２歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 認定こども園が、安定した施設運営を継続し、質の高い教育・保育を提供できることで、在園児が安全に過ごすことができ、保護者も安心して子どもを預けることができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 認定こども園年間延べ在籍児童数（管外除く） | 人 | 6,618 | 7,069 | 8,340 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 認定こども園入所率 | % | 100.3 | 101.2 | 96.8 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | 4 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 841,258 | 973,853 | 1,194,092 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 368,042 | 431,831 | 527,635 |
| | | 県支出金 | | 214,932 | 249,084 | 311,580 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 258,284 | 292,938 | 354,877 |

| 付記事項 | 成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 認定こども園への移行等による入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 国の交付要綱に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。 |

# 認定こども園特別保育事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| （直接）認定こども園<br>（間接）利用者 | 認定こども園において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。<br>【主な事業】<br>・一時預かり事業<br>・延長保育事業<br>・アレルギー疾患生活管理事業<br>・保育体制強化事業<br>・児童発達支援体制確保事業<br>・年末特別保育事業<br>・保育の質の向上のための研修事業<br>・保育補助者雇上強化事業<br>また、私立認定こども園に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行いました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 認定こども園が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が認定こども園を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 延長保育事業実施園数 | 園 | 2 | 2 | 2 |
| | ② | 一時預かり事業実施園数 | 園 | 3 | 3 | 4 |
| 成果指標 | ① | 延長保育利用延べ人数（保育園部） | 人 | 1,571 | 1,838 | 2,024 |
| | ② | 一時預かり利用延べ人数（幼稚園部） | 人 | 5,947 | 4,600 | 7,711 |
| 事業費 | | | 千円 | 15,099 | 14,031 | 21,343 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,780 | 3,813 | 7,335 |
| | | 県支出金 | | 3,685 | 3,196 | 5,369 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 7,634 | 7,022 | 8,639 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 認定こども園が一時預かり事業や延長保育事業等を実施することで保育サービスの向上が図られています。今後、新たに私立幼稚園が認定こども園に移行した場合には、多様な保育サービスが提供可能となることから事業を継続することで成果が大きく向上すると考えられます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 認定こども園整備費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 私立認定こども園 | 学校法人等が市内で設置経営する幼稚園の認定こども園化や認定こども園の幼稚園部分に係る施設整備を国・県の補助で実施する場合に、市からもその費用を補助しました。<br>令和５年度は、菅内幼稚園の認定こども園移行に向けた施設整備に対して助成を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 私立幼稚園の認定こども園移行に係る整備により、待機児童の解消と認定こども園化の推進を図ります。<br>また、認定こども園の大規模修繕（施設の機能維持）により、安全・安心・快適な教育・保育環境を維持・向上することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 施設整備実施認定こども園数 | 園 | 2 | 4 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 認定こども園移行に係る認可・認定の申請をした施設数 | 園 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | 4 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 61,668 | 95,036 | 169,821 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 41,113 | 63,358 | 113,214 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 18,300 | 28,500 | 50,900 |
| | | その他 | | 2,155 | 3,178 | 5,707 |
| | | 一般財源 | | 100 | | |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。<br>令和５年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 ５，７０７千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 受入児童の定員増加については、今後の保育ニーズの動向を踏まえるとともに、幼稚園、保育園、認定こども園、地域型保育事業など、様々な教育・保育施設とのバランスを図る中で調整していく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 定員規模等に応じた補助基準額、補助率などは決まっており、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。 |

# 地域型保育運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域型保育事業<br>在園児・保護者 | 平成２７年度本格施行の「子ども・子育て支援新制度」に基づき、地域型保育事業に対して、国・県・市から運営費を支払いました。<br>令和元年１０月からは、幼児教育・保育の無償化を実施し、３歳～５歳児の全ての子どもと０歳～２歳児の住民税非課税世帯の子どもの利用料が無償化されています。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 地域型保育事業が安定した施設運営を継続し、質の高い保育を提供できることで、在園児が安全に過ごせ、保護者が安心して子どもを預けることができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 地域型保育事業年間延べ在籍児童数（管外除く） | 人 | 1,927 | 1,667 | 1,713 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 地域型保育事業入所率 | % | 91.8 | 89.1 | 91.5 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | 4 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 319,790 | 291,565 | 313,897 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 171,879 | 156,513 | 170,259 |
| | | 県支出金 | | 64,147 | 55,807 | 61,193 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 83,764 | 79,245 | 82,445 |

| 付記事項 | 成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 地域型保育施設の入所定員の増加及び施設が実施する職員研修等により、保育サービスの質・量は向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 国の交付基準に基づくものであり、現状手段による事業実施が妥当であると考えます。 |

# 地域型保育特別保育事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| （直接）地域型保育事業<br>（間接）利用者 | 地域型保育事業において、要綱等に基づき、特別保育事業を実施しました。<br>【主な事業】<br>・延長保育事業<br>・アレルギー疾患生活管理事業<br>・年末特別保育事業<br>・保育の質の向上のための研修事業<br>・保育所児童の健康支援体制強化事業<br>・保育体制強化事業<br>・保育補助者雇上強化事業<br>また、地域型保育事業に対し、新型コロナウイルス感染症対策に資する支援を行いました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 地域型保育事業が多様なニーズに対応できるようになり、結果として、利用者が地域型保育事業を利用しやすくなり、安心して子育てができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 延長保育事業実施園数 | 園 | 4 | 1 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 延長保育利用延べ人数 | 人 | 552 | 188 | 580 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 8,098 | 8,267 | 10,635 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,752 | 3,630 | 4,232 |
| | | 県支出金 | | 1,800 | 380 | 2,230 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,546 | 4,257 | 4,173 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 地域型保育事業所が延長保育事業等を実施することで保育サービスの向上が図られています。<br>今後、新たに地域型保育事業所が開設した場合には、多様な保育サービスが提供可能となることから事業を継続することで成果が大きく向上すると考えられます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 市立認定こども園管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 04 | 児童福祉施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立認定こども園児 | 幼稚園と保育園の機能を併せ持つ単一の施設として、教育・保育を一体的に運営しました。<br>教育・保育を実施するために必要な職員体制の確保、施設、設備、備品等の維持管理を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 法令に定められた要件を遵守し、安定した教育・保育の実施を継続できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市立認定こども園の運営にかかる経費 | 千円 | - | 27,497 | 31,339 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 市立認定こども園入園率 | % | - | 63.8 | 76.6 |
| | ② | 待機児童数（全認可保育所等） | 人 | - | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | | 27,497 | 31,339 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 372 | 195 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 1,200 | 1,100 |
| | | その他 | | | 3,202 | 3,484 |
| | | 一般財源 | | | 22,723 | 26,560 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 成果指標②の待機児童数（全認可保育所等）については、翌年度４月１日の状況です。<br>令和５年度財源内訳（その他）　こども園保育料　　１，０４８千円<br>保育園職員給食費収入　　９３３千円　ほか |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 入所希望に対する定員は充足しており、未就学児に対して安全・安心な保育サービスの提供が維持できました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 公立認定こども園としての経験を積むことで、業務効率化によるコスト削減の可能性があります。 |

# 市立幼稚園管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 265ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立幼稚園、園児、教職員 | 効率的かつ効果的な運営ができるよう、時代の流れと教育の多様化に応じた教材・備品等の整備調達、教員研修、その他必要な事務事業を行いました。<br>遊具点検や建築法に基づく定期調査の結果、幼稚園からの要望現地調査により、危険度の高い箇所から修繕や整備工事等を行いました。<br>園児の状況に応じ、必要とされる補助教諭を配置しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市立幼稚園の教育環境が適切に管理されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 幼稚園の運営に係る経費 | 千円 | 82,082 | 56,795 | 48,621 |
| | ② | 補助教諭配置人数 | 人 | 31 | 23 | 23 |
| 成果指標 | ① | 幼稚園の運営に係る経費 | 千円 | 82,082 | 56,795 | 48,621 |
| | ② | 園児１人あたりに対する補助教諭の勤務時間 | 時間 | 145 | 149 | 223 |
| 事業費 | | | 千円 | 82,082 | 56,795 | 48,621 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,895 | 1,071 | 291 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 1,100 | |
| | | その他 | | 1,676 | 655 | 612 |
| | | 一般財源 | | 78,511 | 53,969 | 47,718 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 令和５年度財源内訳（その他） 公立幼稚園給食費 ３９６千円<br>幼稚園職員給食費収入 １４４千円 ほか<br>令和５年度から、市立幼稚園に関する４事業（幼稚園管理運営費、幼稚園施設管理費、幼稚園運営費、幼稚園教育推進事業費）を１事業（市立幼稚園管理運営費）に統合しました。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 教材・備品等の計画的な整備や省エネの推進による光熱水費の削減等により、今後も成果の向上とコストの維持に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 今後の就学前児童施設（幼稚園・保育園）のあり方を整理する中でコスト削減余地が生じる可能性があります。 |

# ことばの教室幼児部管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 265ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 04 | 幼稚園費 | 基本事業 | 03 | 幼児教育・保育等の充実 | | | |
| 目 | 01 | 幼稚園費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部保育幼稚園課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ことばの教室幼児部に通級する幼児、教職員 | ことばの教室幼児部について、円滑で効果的な運営ができるよう、適切な人員配置、人材育成、維持管理業務、消耗品・備品の調達、その他必要な事業を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ことばの教室幼児部の指導環境が適切に管理されます。 | |

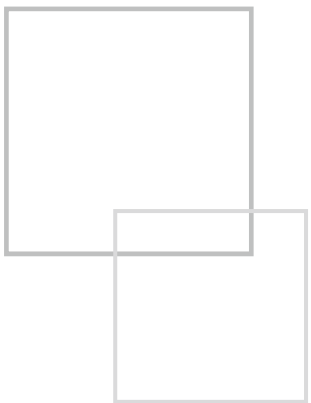
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ことばの教室の運営に係る経費 | 千円 | 6,482 | 8,167 | 8,812 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 通級人数 | 人 | 92 | 108 | 108 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 6,482 | 8,167 | 8,812 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,482 | 8,167 | 8,812 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 幼児期において、早期に指導を行うことで、就学がスムーズに行えるようになります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

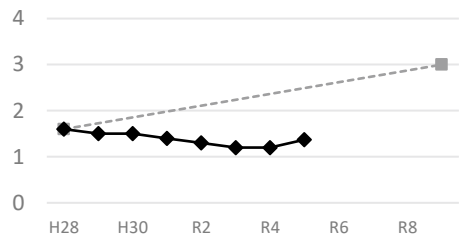
### 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

#### 基本事業　01-01-04　子どもたちの交流の場づくり

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 子ども | 子どもが学んだり、遊んだり交流できる場があり、活用されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 児童館平均利用回数（延べ利用者数/18歳未満児童数）【こども未来課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 回 | 1.6 | 1.2 | 1.4 | 3.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 市内４館の児童館の平均利用回数は、新型コロナウイルス感染症の５類移行により、利用者数が戻りつつあり、増加傾向で推移しています。<br>子どもたちの交流の場として、児童やその保護者のニーズに応えられる児童館のあり方について研究していきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 30,446 | 29,147 |

# 山口児童館管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 183ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 04 | 子どもたちの交流の場づくり | | | |
| 目 | 05 | 児童館費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・児童（１８歳未満）<br>・地域住民 | 山口児童館の管理運営を行いました。<br>＜開館日＞　日曜、祝日、年末年始を除く毎日<br>＜利用時間＞　９：００～２２：００（月曜日のみ１３：００～２２：００）<br>※職員常駐時間　９：３０～１７：００<br>＜内容＞<br>・児童講座の開催<br>・児童向け各種クラブの実施<br>・移動児童館の開催<br>・お年寄りとの交流活動の実施 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 児童が健全な遊びを通して情操が豊かになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講座開催数 | 回 | 70 | 76 | 85 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 年間延べ利用者数 | 人 | 16,210 | 14,837 | 16,547 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 12,979 | 13,615 | 12,649 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 150 | 150 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 12,829 | 13,465 | 12,649 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の５類移行により、利用者数が回復傾向にあります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 児童の健全育成を目的とした事業であり、児童の安全確保や老朽化施設の維持補修等を行うためには、現状手段が適切です。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

#### 基本事業　01-01-05　児童虐待の防止

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 子育てをしている保護者 | 子どもの人権を守り、子どもが適切な養育を受け、健やかな成長・発達や自立が図られるよう、保護者、行政、地域が支えています。 |

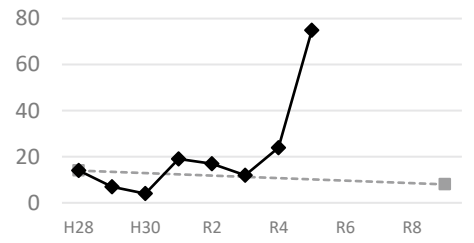
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 児童虐待認定件数【子育て保健課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 14 | 24 | 75 | 8 | ☂（低下） |

評価

虐待認定件数は身体的6件、心理的68件、ネグレクト1件の計75件（42世帯、児童数75人）で、令和４年度と比較すると51件増加しました。従来、その他養護相談として計上していた「警察官聴取等で確認された面前ＤＶによる心理的虐待」について、山口県の取扱いが変更され、令和５年度からは児童虐待として計上するようになったため、心理的虐待件数が令和４年度の11件から68件と大幅に増加しています。

虐待の要因は、経済困窮や親の養育能力の不足、ＤＶなど多様化、複雑化しており、複数年にわたり支援を継続することが多くなっています。今後も、さらに関係機関との連携を深め、適宜適切に対応し、児童虐待の防止に引き続き取り組みます。




目標達成度：▮▯▯（低）

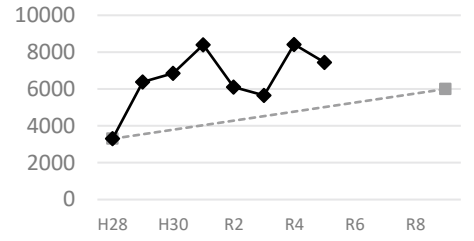
| 指標② | 養育に関する相談件数【子育て保健課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 3,300 | 8,423 | 7,446 | 6,000 | ☂（低下） |

評価

養育に関する相談件数は、教育相談室、家庭児童相談室、やまぐち子育て福祉総合センター、母子健康サポートセンターの相談件数の合算値です。

コロナ禍の影響により相談件数が増加した令和４年度に比べ実績値は977件減少していますが、新型コロナウイルス感染症の流行以降、電話や来所相談以外にも、ショートメールを活用した相談対応を積極的に活用することで、相談対応を柔軟に行うことができています。

今後も、引き続き専門職を配置するとともに、関係機関との連携をより密にし、相談体制のさらなる充実に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,290 | 12,201 |

# 養育支援訪問事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 05 | 児童虐待の防止 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 ２３ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 養育者の育児ストレス、産後うつ病、育児ノイローゼ等の問題により子育てに対して不安や孤立感等を抱える家庭<br>虐待のおそれや、そのリスクを抱える家庭 | 必要に応じて関係機関からの情報収集等を行い、家庭の養育状況を把握し、その結果、支援の必要性があると思われる家庭に対し、指導、助言等を行いました。また、養育不良の家庭に対して養育支援計画を作成し、訪問支援者を派遣して、定期的な訪問等を行い、養育上の諸問題の解決、改善を図りました。<br><br>【訪問支援者】<br>専門的相談支援：保健師、社会福祉士、助産師、保育士等 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 本来子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めていくことが困難な状況にある家庭に過重な負担がかかる前の段階において、訪問による支援を実施することにより、当該家庭において安定した子どもの養育が可能となります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 養育支援を実施した世帯数 | 世帯 | 28 | 59 | 53 |
| | ② | 養育支援を実施した延件数 | 件 | 150 | 194 | 205 |
| 成果指標 | ① | 養育支援が終了した世帯数 | 世帯 | 7 | 15 | 17 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 581 | 902 | 625 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 206 | 351 | 333 |
| | | 県支出金 | | 163 | 196 | 233 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 212 | 355 | 59 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 養育について支援が必要な家庭を把握し家庭訪問を行うほか、登校・登園支援やフードバンク等の食料支援、手続き支援を行いました。<br>子育てによる不安やストレス、不適切な養育状態等、虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭及び問題が重複かつ複雑化している家庭については、長期的に支援が必要になりますが、その家庭の能力や強みを生かしながら、必要な支援をアセスメントし、具体的な養育支援、助言等を行うことにより、安定した養育や将来的な生活改善が可能となります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 訪問支援を行う上で必要最低限のコストであり、削減はできません。 |

# 児童虐待対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 177ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 05 | 児童虐待の防止 | | | |
| 目 | 01 | 児童福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 児童（１８歳未満）、保護者<br>児童を養育する家庭<br>要保護児童等（要保護児童もしくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦） | ・安全確認員の配置<br>児童等の安全を確認する安全確認員を家庭児童相談室に配置しました。<br>・要保護児童対策地域協議会の運営<br>児童福祉法に基づく関係機関のネットワークを構築し、各機関との連携により、虐待の未然防止、早期発見、早期対応に努めました。<br>・児童家庭相談システムの運営<br>相談対応ケースをシステム管理し迅速な相談対応や情報共有、情報提供を行いました。<br>・オレンジリボンキャンペーンの実施<br>児童虐待防止に関する啓発活動を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 児童虐待の未然防止、早期発見に取り組むとともに、関係機関が連携して適切に対応します。 | |

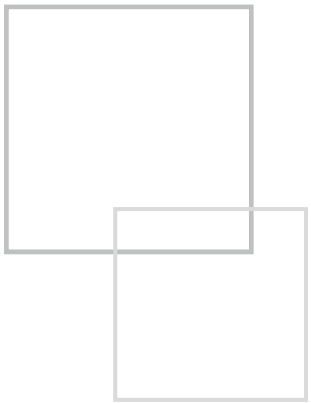
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 安全確認員相談・処理・活動件数 | 件 | 150 | 168 | 139 |
| | ② | オレンジリボンキャンペーン開催数 | 回 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | ① | 相談・処理件数 | 件 | 150 | 168 | 139 |
| | ② | オレンジリボンキャンペーン参加者数 | 人 | 350 | 396 | 657 |
| 事業費 | | | 千円 | 7,075 | 7,569 | 7,176 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,318 | 2,205 | 3,943 |
| | | 県支出金 | | 868 | 833 | 971 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,889 | 4,531 | 2,262 |

| | |
|---|---|
| 付記事項 | 令和５年度から、家庭児童相談事業を２事業（家庭児童相談事業、児童虐待対策事業）に再編しています。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 安全確認員の配置や関係機関および庁内関係課との連携により、問題解決に取り組んでいます。<br>児童虐待に関する通告があった際には、子どもが所属する集団への状況確認、電話連絡または家庭訪問による安否確認を行い、適切に対応しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 業務内容は子どもに関する相談を行うものであり、事業費の主なものが安全確認員にかかる人件費および児童家庭相談システムの管理費のため、相談体制を維持・継続するためにコスト削減は出来ません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

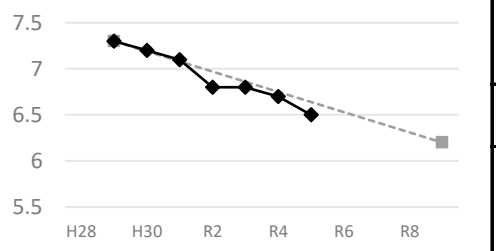
### 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

#### 基本事業　01-01-06　ひとり親家庭等の福祉の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 母子・父子家庭の子ども | 経済的支援の必要な家庭の負担が軽減され、子どもが健やかに育ちます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | １８歳以下の児童のうち、児童扶養手当受給対象児童の割合 【こども未来課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 7.3 | 6.7 | 6.5 | 6.2 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和５年度実績から１８歳以下の児童のうちの児童扶養手当受給対象児童の割合に成果指標を変更しています。<br>１８歳以下の児童のうち児童扶養手当受給対象児童の割合は、前年度と比べて0.2ポイント減少した6.5%となっており、経済的支援の必要なひとり親家庭が減少していると考えられます。引き続き、全ての子どもが安心して健やかに育つことができる環境の更なる充実を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 835,741 | 824,129 |

# ひとり親家庭医療費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 179ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 06 | ひとり親家庭等の福祉の充実 | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 所得が基準額以下である市内在住のひとり親家庭の児童（１８歳まで）とその母または父 | 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担を軽減しました。<br>・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。<br>・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。<br>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 保険診療による医療費の自己負担分を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 福祉医療費受給者証（ひとり親家庭用）交付件数 | 件 | 2,336 | 2,183 | 2,116 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | ひとり親家庭医療費給付件数 | 件 | 33,640 | 32,324 | 34,448 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 99,615 | 94,303 | 98,155 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 34,219 | 33,792 | 35,923 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 10,669 | 7,065 | 5,786 |
| | | 一般財源 | | 54,727 | 53,446 | 56,446 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 高額療養費 ５，７８６千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 医療費の給付件数は、昨年度と比較し増加しています。<br>今後も県と共同で本事業を実施し、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図っていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 子どもの生活･学習支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 181ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 06 | ひとり親家庭等の福祉の充実 | | | |
| 目 | 03 | 母子父子福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部こども未来課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰､何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| １８歳未満の児童がいるひとり親世帯数 | ひとり親家庭の子どもが定期的に通える居場所として、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対し、ボランティア等による生活支援（食事の提供）や学習支援を実施しました。<br>【開設内容】<br>・実施時期：毎週１回程度<br>・開催場所：市内８箇所（居場所２、学習会６）<br>【事業内容】<br>・生活支援（食事の提供や生活相談など）<br>・学習支援（学習習慣をつける、学力向上）<br>事業の企画運営はＮＰＯ法人、社会福祉法人に委託しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ひとり親家庭等の子どもは、親との離別や死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日ごろから親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくいという現状がある中で、ひとり親家庭等の子どもの生活向上を図り、貧困の連鎖を防止します。 | |

## 活動状況､成果状況､事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 実施回数 | 回 | 245 | 270 | 335 |
| | ② | 実施箇所数 | 箇所 | 7 | 7 | 8 |
| 成果指標 | ① | 参加児童数（延べ） | 人 | 1,537 | 1,664 | 1,743 |
| | ② | ボランティア登録数 | 人 | 208 | 133 | 106 |
| 事業費 | | | 千円 | 6,884 | 7,000 | 6,300 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 500 | 450 | |
| | | 県支出金 | | 3,091 | 3,110 | 2,712 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,293 | 3,440 | 3,588 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 子どもの居場所として市内２箇所、学習支援の場として市内６箇所において事業を行い、実施内容を随時見直しながら、保護者や子どものニーズを踏まえて運営しています。<br>児童たちが継続して参加をすることで、ボランティアスタッフとの間に信頼関係が構築され、家庭の状況等の把握が可能となっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業費は、主にボランティア等に対する人員にかかる経費となっており、事業規模、参加児童数等を考慮し、削減の余地はありません。 |

# 母子父子福祉対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 179ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 01 | 子ども・子育て支援の充実と環境整備 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 06 | ひとり親家庭等の福祉の充実 | | | |
| 目 | 03 | 母子父子福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | こども未来部子育て保健課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・母子・父子家庭<br>・寡婦<br>・母子寡婦福祉連合会 | ・母子・父子家庭及び寡婦に対して、母子・父子自立支援員２名による相談、母子父子寡婦福祉資金の貸付等の業務を行い、就業、自立に向けた支援を行いました。<br>令和５年度貸付…就学支度資金３件<br>・山口市母子寡婦福祉連合会の活動を支援することにより、広く母子父子及び寡婦福祉の充実を図りました。<br>・ひとり親家庭等生活向上事業に関して、社会福祉法人に委託し、夜間・休日の電話での相談対応や、各種手続きの同行支援を行いました。また、本事業を紹介するためのパンフレット等を配布し、周知を図りました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・母子・父子家庭及び寡婦が安心して相談することができます。<br>・母子・父子家庭及び寡婦が経済的、精神的に自立できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 母子・父子自立支援員相談・処理・活動件数 | 件 | 549 | 554 | 490 |
| | ② | 母子父子寡婦福祉資金貸付件数 | 件 | 1 | 7 | 3 |
| 成果指標 | ① | 相談・処理解決件数 | 件 | 549 | 554 | 490 |
| | ② | 休日夜間等相談件数 | 件 | - | - | 140 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,614 | 4,567 | 8,635 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 203 | 139 | 3,155 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,411 | 4,428 | 5,480 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 母子・父子自立支援員による離婚後の住居、生活費や支援制度等、あらゆる相談に応じるとともに、経済的支援のための母子父子寡婦福祉資金の貸付業務を行うことで、母子・父子家庭及び寡婦の生活安定のために必要な支援を行いました。<br>ひとり親家庭等の多様化する相談ニーズに対して、地域の社会福祉法人に委託し、休日・夜間の相談や手続き等の同行支援、見守り支援等を実施し、相談体制の充実を図りました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業費のうち、相談業務等委託料や母子・父子自立支援員にかかる人件費が大半を占めており、相談・支援体制を維持するためにもコストの削減はできません。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-01　子ども・子育て支援の充実と環境整備

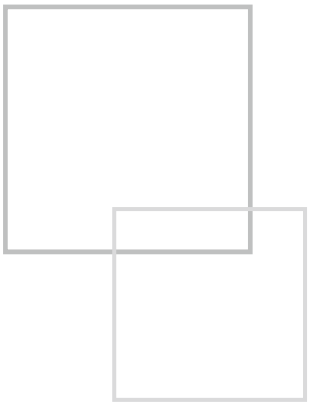
#### 基本事業　01-01-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 0 |



# 政策 01　子育て・健康福祉

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　01-02 健康づくりの推進と地域医療の充実

施策を実現する手段

### 基本事業　01-02-01 健康づくりの推進

### 基本事業　01-02-02 食育の推進

### 基本事業　01-02-03 疾病予防・早期発見・早期治療の推進

### 基本事業　01-02-04 医療体制の充実

### 基本事業　01-02-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

国民健康保険被保険者の医療機関受診件数のうち、生活習慣病の占める割合は、引き続き高い状況にあります。

健康づくりの基盤となる栄養、運動、休養については、幼少期から健康的な生活習慣を身につけ、青壮年期以降も自己管理に努めることが大切ですが、若い世代ほど関心が低くなっています。生活習慣病予防のためには、一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むことができるよう、ライフステージ等に応じたきめ細やかな取組を進めるとともに、健康づくりに関心の薄い人も含めて、市全体で健康づくりに取り組む意識や機運の醸成を図り、個人の取組を支援する環境づくりを推進していく必要があります。また、定期的な検（健）診の受診による自身の健康状態の確認が重要であることから、引き続き受診しやすい環境の整備や検（健）診の必要性の啓発、受診勧奨等に努め、受診率向上に取り組む必要があります。

医療体制については、全体的に市民の満足度は高い水準となっていますが、引き続き市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、医療提供体制の維持・確保に取り組む必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.17（3.04） | 3.2（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.96（3.64） | 3.97（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-02　　健康づくりの推進と地域医療の充実

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民一人ひとりが、自分の健康は自らが守るという基本的な考え方のもとで、健康づくりに取り組んでいます。また、適切な医療が受けられる体制が構築されています。 |

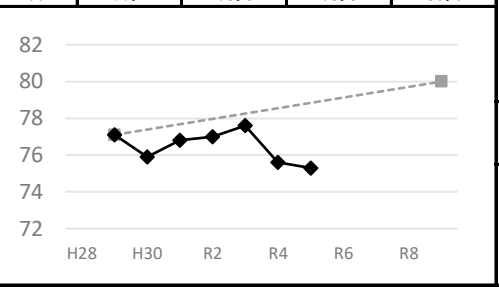
施策の成果状況と評価

**指標①**　自分が健康だと思う市民の割合　【健康福祉部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 77.1 | 75.6 | 75.3 | 80.0 | |

評価

　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.3ポイント減少しています。
　10歳代から50歳代までの約8割の方は、自分が健康だと思われていますが、60歳代以降はその割合が低下しています。
　健康な高齢期を迎えるために、引き続き各種保健事業を通じ、青壮年期から栄養、運動、休養に関する知識の普及啓発を行うとともに、地域や職域、関係団体等と連携し、健康づくりの推進に努めます。



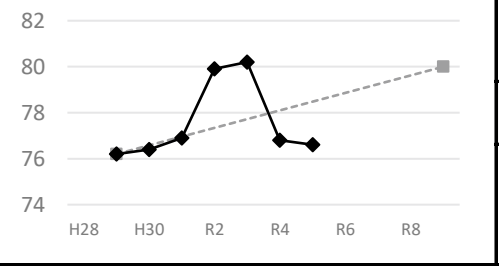

指標のうごき：（横ばい）　目標達成度：（低）

**指標②**　医療体制が充実していると思う市民の割合　【健康福祉部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 76.2 | 76.8 | 76.6 | 80.0 | |

評価

　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.2ポイント減少しています。
　7割を超える方は医療体制が充実していると思われていますが、高齢化が進む中山間地域では低率となっています。
　特に、阿東地域では、診療所の減少、医師の高齢化が進んでいることから数値の低下が続いています。一方、令和4年11月に市徳地診療所を開設した徳地地域は7割には達していませんが、開設前より数値が約15ポイント上昇しており改善傾向が見られます。
　引き続き市徳地診療所等の運営を始め、中山間地域の医療提供体制の維持に努めます。



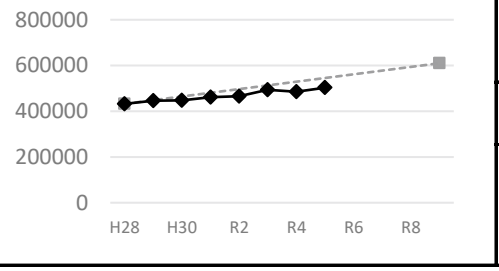

指標のうごき：（横ばい）　目標達成度：（低）

**指標③**　国民健康保険被保険者一人当たりの医療費　【健康福祉部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 円 | 432,232 | 484,668 | 502,904 | 610,000以下 | |

評価

　国民健康保険被保険者の一人当たり医療費は、令和４年度に比べ、増加しています。
　医療費は、高齢化や医療の高度化等の影響により増加傾向にありますが、引き続き特定健康診査等の受診率向上対策や各種保健事業を実施することで医療費の抑制に努めます。




指標のうごき：（低下）　目標達成度：（中）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 3,247,665 | 2,140,581 |

# 政策　01　子育て・健康福祉

## 施策　01-02　健康づくりの推進と地域医療の充実

### 基本事業　01-02-01　健康づくりの推進

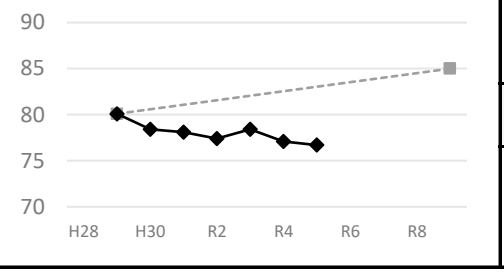
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民が健康に関する正しい知識を習得し、健康によい生活習慣を身につけています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　健康によい生活習慣を実践している市民の割合（食事）　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 80.1 | 77.1 | 76.7 | 85.0 | ♣（横ばい） |

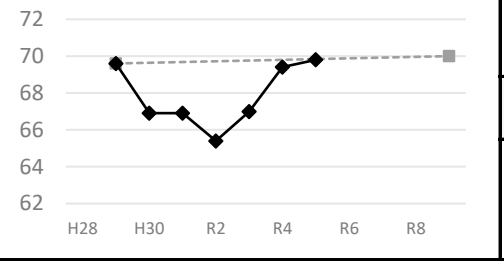



目標達成度：▮▯▯（低）

評価
　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.4ポイント減少しています。
　年代別では、20歳代の約4割、30歳代と40歳代の約3割の方が、栄養バランスに配慮した食生活を実践できていない状態ですが、20歳代と30歳代については、令和4年度と比べると改善傾向が見られます。
　主食･主菜･副菜を組み合わせた食事を習慣的にとれるよう、引き続き食に関する正しい知識と実践方法について、ライフステージやライフスタイルに応じた周知啓発に努めます。

**指標②**　健康によい生活習慣を実践している市民の割合（運動）　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 69.6 | 69.4 | 69.8 | 70.0 | ♣（横ばい） |

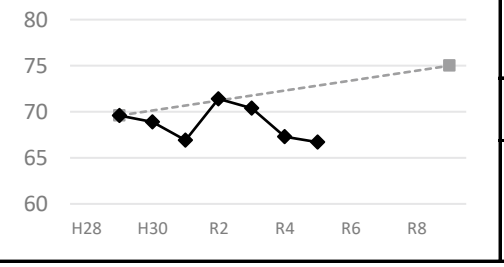



目標達成度：▮▮▯（中）

評価
　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.4ポイント増加しています。
　実践割合は増加傾向であり、日常生活で運動の習慣化が図られていますが、年代別では、30歳代が他の年代より実践割合が低くなっています。
　引き続き幅広い年代を対象に、ウォーキング教室や歩数アップサポート等の事業に取り組むとともに、地域や職域とも連携を図り、身近な場所で運動に取り組めるよう努めます。

**指標③**　睡眠による休養が十分にとれている市民の割合　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 69.6 | 67.3 | 66.7 | 75.0 | ♣（横ばい） |

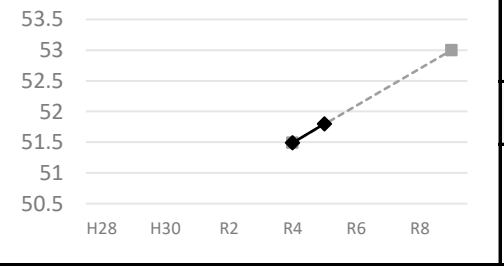



目標達成度：▮▯▯（低）

評価
　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.6ポイント減少しています。
　年代別では、30歳代から64歳までの約4割の方が、睡眠による休養が十分にとれていない状態です。
　睡眠による休養の不足は、心の不調や生活習慣病を招く恐れがあることから、引き続き睡眠による休養の大切さについて周知啓発に取り組みます。また、自身が心の不調に早期に気付けるよう、「こころの健康情報サイト」の利用促進に努めます。

**指標④**　日頃から健康や介護予防のために行っていることがある市民の割合　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 51.5 | 51.5 | 51.8 | 53.0 | ♣（横ばい） |




目標達成度：▮▯▯（低）

評価
　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.3ポイント増加しています。
　年代別では、10歳代から40歳代までの実践割合が低くなっています。
　高齢期に至るまでの健康を保持するためには、青壮年期からの生活習慣病予防や介護予防が必要なことから、若い時期から一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自分に合った方法で健康づくりに取り組めるよう、ライフステージや健康への関心度に応じた健康づくりに関する情報発信に取り組みます。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 26,407 | 18,187 |

# 保健活動業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 187ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 健康づくりの推進 | | | |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ・市民の健康づくり活動の推進に向け、保健、医療、福祉、教育の関係者及び市民の代表者からなる健康づくり推進協議会を開催しました。<br>・山口市元気いきいき推進計画の評価、推進を行うとともに同計画を見直し、令和６年３月に山口市健康づくり計画を策定しました。<br>・地域団体や事業所と連携して、活動量に着目した健康づくり事業を行いました。<br>・市民の主体的な健康づくりを推進するため、県等と連携して、元気いきいきポイント事業を実施しました。<br>・健康づくりに関する知識の周知や啓発を行いました。<br>・新型インフルエンザ等感染症対策を推進しました。<br>・新型コロナウイルス感染症等の対策を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 健康づくりへの関心が高まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 健康づくりの啓発・広報回数 | 回 | 192 | 438 | 411 |
| | ② | 研修会出席者数 | 人 | 17 | 23 | 19 |
| 成果指標 | ① | 健康づくりを実践している市民の割合 | % | 58.8 | 51.5 | 51.8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 27,106 | 19,354 | 11,270 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 14,797 | 6,807 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 316 | 312 | 283 |
| | | 一般財源 | | 11,993 | 12,235 | 10,987 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 健康づくり事業関係雑入 ９千円、実習関係雑入 ２７４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 健康づくりを実践している市民の割合は、前年比０．３ポイント増加しています。<br>地域や関係機関、民間団体等と連携して、元気いきいきポイント事業等の健康づくり活動の推進に取り組み、健康づくりについての正しい知識の普及啓発を図ることで、成果向上の余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 保健活動の事業成果を上げるためには、一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。 |

# 精神保健業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 187ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 健康づくりの推進 | | | |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ・悩んでいる人に気付き、傾聴や見守りを行うゲートキーパー養成講座を開催しました。<br>・心の健康づくりに関する講演会を実施しました。<br>・各保健センターのメンタルヘルス情報コーナーの資料の充実及び心の健康づくりに関する健康教育を実施しました。<br>・市内の高校や関係機関等を通して、「こころの健康情報サイト」の利用促進を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 心の健康づくりについて理解し、自ら心の健康づくりに取り組みます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 心の健康づくり啓発活動等開催回数 | 回 | 113 | 133 | 84 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 心の健康づくり啓発活動等参加者数 | 人 | 1,684 | 2,493 | 1,786 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,069 | 1,009 | 689 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 534 | 503 | 360 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 535 | 506 | 329 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 自殺総合対策大綱改定の趣旨を踏まえ、重点地区設定によるゲートキーパー養成講座拡充に注力した代わりに、心の健康づくりに関する健康教育実施回数を減らしたことから、参加者数も減少しています。こころの健康づくり講演会でも、参加対象者を若者に限定し参加者数が減少していますが、支援対象の重点化等によるものであることから事業全体の成果は維持されていると考えます。引き続き様々な機会を捉えて幅広い啓発活動、ゲートキーパー養成講座を行うことで、心の健康づくりや早期相談につながることが期待でき、成果向上余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 精神保健の事業成果を上げるためには、積極的な普及啓発活動が重要であり、現段階でコスト削減の余地はありません。 |

# 生活習慣病予防事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 189ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 健康づくりの推進 | | | |
| 目 | 03 | 健康増進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ○生活習慣病予防のための保健事業を実施しました。<br>・健康教育（生活習慣病予防教室、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を、保健センター等で医師や健康運動指導士を講師として実施）<br>・健康相談（保健センター等を会場として個別相談を実施）<br>・訪問指導（市保健師、管理栄養士による）<br>○歩数増加の取組や、ウォーキングを始めやすい環境を整え、習慣化できる仕組みとして、歩数アップサポート事業を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・健康づくり、生活習慣病予防の必要性を理解することができます。<br>・健康づくり、生活習慣病予防への行動を起こし、継続することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 健康教育・健康相談開催回数 | 回 | 426 | 452 | 476 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 健康教育・健康相談利用者数 | 人 | 5,410 | 5,753 | 6,829 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,956 | 6,044 | 6,228 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,074 | 1,074 | 1,074 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 6 | 12 | 7 |
| | | 一般財源 | | 3,876 | 4,958 | 5,147 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 保険料・調理実習自己負担金 ７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 健康教育、健康相談の開催回数及び参加者数は、新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行し、日常が戻りつつある中、外出機会も増え、前年度と比較して増加しました。<br>生活習慣病予防に取り組む機会を提供できるよう、内容の充実を図るとともに、地域・職域などの関係機関との連携により活動の機会を増やすこと、また、より多くの市民に参加を促すためにＳＮＳ等のデジタルを活用した周知等広報の強化や申請方法の見直し等により、成果向上の余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 生活習慣病予防教室やウォーキング教室において、受益者負担の導入を検討する方法はあるものの、運動と食生活を重点に生活習慣の改善を進めている段階であり、受益者負担の導入が推進の妨げとなる可能性も考えられることから、現段階では難しいと考えます。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-02　健康づくりの推進と地域医療の充実

#### 基本事業　01-02-02　食育の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民が食に関する正しい知識を身につけ、健全な食生活を送っています。 |

基本事業の成果状況と評価

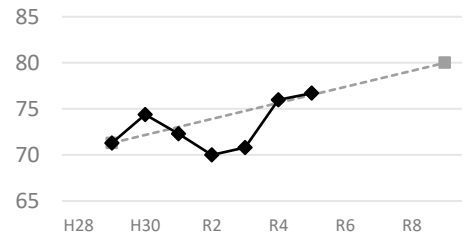
| 指標① | 食育に関心を持っている市民の割合 【健康増進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 71.3 | 76.0 | 76.7 | 80.0 | |

評価

市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.7ポイント増加しています。割合は増加傾向であり、市民の食育への関心度は高くなっています。

年代別では、10歳代は8割を超える方が食育に関心を持っています。

引き続きデジタル技術を活用して効果的に食育情報を発信するとともに、食生活改善推進員や食育ボランティア等と連携を図りながら、食育の普及啓発に努めます。また、学校と連携し、小中学生を対象にした「ぼく・わたしのお料理コンクール」を通じ、食体験活動の機会を提供し、食に対する興味や関心を育んでいきます。




指標のうごき：（横ばい）

目標達成度：（中）

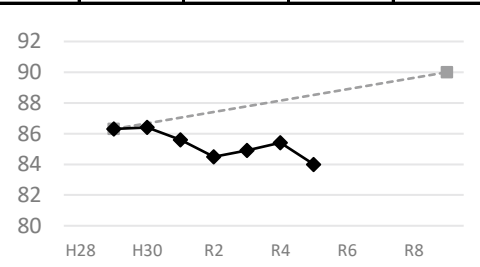
| 指標② | 朝食を食べている市民の割合（１８歳以上） 【健康増進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 86.3 | 85.4 | 84.0 | 90.0 | |

評価

市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ1.4ポイント減少しています。

年代別では、20歳代の約4割、10歳代・30歳代の約3割の方が、毎日朝食を摂取していない状態です。

引き続き関係機関と連携を図り、幼児期から家庭での朝食摂取の習慣づくりに取り組むとともに、青壮年期には朝食摂取の重要性とライフスタイルに応じた具体的な実践方法について周知啓発に努めます。




指標のうごき：（横ばい）

目標達成度：（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 7,694 | 7,731 |

# 食育推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 187ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 食育の推進 | | | |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ・野菜や朝食の摂取、栄養バランスのとれた食事、やまぐち食育かるた等、健康的な食生活の推進や食育の関心を高める情報を、リーフレットと併せて、市ウェブサイトや県のアプリ等を通じ発信しました。<br>・小中学生を対象に、「ぼく・わたしのお料理コンクール」を実施しました。<br>・食育ボランティアの活用促進を図りました。<br>・山口市食生活改善推進協議会や山口市母子保健推進協議会に委託し、地域に根差した食育活動を実施しました。<br>・食生活改善推進員養成講座を開催しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、実践することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 食育講座開催回数（食育ボランティアによる活動＋市母推協議会の実習） | 回 | 438 | 568 | 695 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 食育講座参加者数 | 人 | 18,024 | 27,218 | 33,073 |
| | ② | 食生活改善推進員数 | 人 | 319 | 292 | 289 |
| 事業費 | | | 千円 | 6,901 | 7,694 | 7,731 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 30 | 8 | 2 |
| | | 一般財源 | | 6,871 | 7,686 | 7,729 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） やまぐち食育かるた売上 ２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行され、日常が戻りつつある中、保育所等や幼稚園、学校、児童クラブ等の関係機関に、食育ボランティアによる食育活動についての周知啓発を積極的に行うことで、関係機関と連携した食育活動の回数及び参加者数が前年度に比較して、増加しました。今後も関係機関との連携による活動やＳＮＳを活用した食情報の発信等の食育活動を行うことで、成果向上の余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 食育を推進していくためには、引き続き普及啓発活動が必要なため、コスト削減の余地はありません。 |

# 政策　01　子育て・健康福祉

## 施策　01-02　健康づくりの推進と地域医療の充実

### 基本事業　01-02-03　疾病予防・早期発見・早期治療の推進

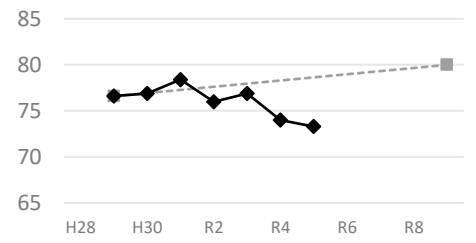
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民が病気を予防し、早期発見・早期治療に努めています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　1年に1回健診を受けている市民（１８歳以上）の割合　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 76.6 | 74.0 | 73.3 | 80.0 | （横ばい） |

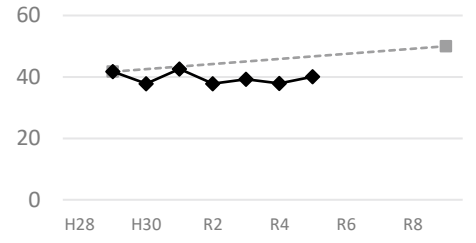



目標達成度：（低）

評価
　市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ0.7ポイント減少しています。
　年代別では、65歳以上の受診率が、新型コロナウイルス感染症流行以降減少傾向です。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行しましたが、健診期間中に感染が拡大したこと、また季節性インフルエンザも同時流行したことが、高齢者の受診控えにつながっているものと考えます。
　引き続き、複合検診、休日検診等、受診しやすい環境の整備に取り組みます。また、受診への動機づけとなるよう、がん検診や健康診査の受診の必要性、有効性について周知啓発を図り、検診の受診促進に努めます。

**指標②**　５種のがん検診の平均受診率（４０歳以上６９歳。子宮がん検診は２０歳以上６９歳。）　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 41.7 | 37.9 | 40.1 | 50.0 | （横ばい） |

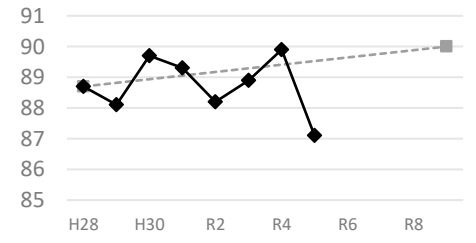



目標達成度：（低）

評価
　市民アンケートの結果では、がん検診（胃がん、肺がん、乳がん、子宮がん、大腸がん）の平均受診率は、令和4年度に比べ2.2ポイント増加していますが、約4割と低い受診率です。
　引き続き広報や啓発を行うとともに、受診の動機づけとなるよう、節目年齢の方の無料検診の周知や再勧奨の実施等に努めます。また、医師会や商工会議所等で構成される山口健康福祉センター管内地域・職域連携推進会議や、協会けんぽと連携を図り、受診率向上に努めます。

**指標③**　がん検診の精密検査必要者で検査・治療をしている市民の割合　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 88.7 | 89.9 | 87.1 | 90.0 | （低下） |

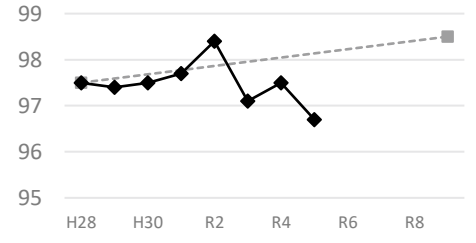



目標達成度：（低）

評価
　市が実施するがん検診の精密検査受診率は、令和4年度に比べ2.8ポイント減少しています。
　胃がん、肺がん、乳がん、大腸がんの検診については、国が示す精密検査受診率の許容値を超えていますが、子宮がん検診は低率となっています。
　がんの早期発見、早期治療につながるよう、引き続き精密検査受診の重要性の周知や、精密検査未受診者に対する随時の文書、電話での個別の受診勧奨に取り組みます。

**指標④**　予防接種率（子どもの予防接種）　【健康増進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 97.5 | 97.5 | 96.7 | 98.5 | （低下） |




目標達成度：（低）

評価
　令和4年度に比べ0.8ポイント減少しているものの、9割を超える高い接種率を維持しています。
　引き続き接種対象者に対して、予診票等の個別配布、学校を通じての接種勧奨チラシの配布、市報や市ウェブサイトを通じた制度周知、接種勧奨に努めます。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,416,662 | 1,693,812 |

# 健康診査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 189ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 03 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | | |
| 目 | 03 | 健康増進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 事業所等でがん検診等を受ける機会のない４０歳以上の市民（ただし、子宮がん検診は２０歳以上の女性、前立腺がん検診は５０歳以上の男性） | ・各種検診を実施しました。胃、肺（結核）、大腸、乳（２年に１回）、子宮（２年に１回）、前立腺（偶数年齢）の各がん検診、肝炎ウイルス検診、骨粗しょう症検診及び歯周疾患健診<br>・節目年齢における無料検診を継続実施しました。<br>４０、４５、５０、５５、６０歳：胃・肺・大腸・乳がん検診<br>２０、２５、３０、３５、４０歳：子宮がん検診　４０歳の女性：骨粗しょう症検診　４０、４５、５０、５５、６０、６５、７０歳：歯周疾患健診<br>・昨年度同様、４０歳は市のがん検診がすべて無料となることから、継続的な受診率向上を図りました。<br>・胃がん検診については、胃エックス線検査または胃内視鏡検査を実施しました。<br>・昨年度同様、精密検査の受診勧奨を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| がんが、早期発見、早期治療されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 受診の啓発・広報回数 | 回 | 23 | 22 | 20 |
| | ② | 実施箇所数（医療機関数、集団検診実施個所数） | 箇所 | 523 | 519 | 521 |
| 成果指標 | ① | 乳がん検診受診者数 | 人 | 3,045 | 2,768 | 2,956 |
| | ② | 肺がん検診受診者数 | 人 | 4,169 | 4,260 | 4,269 |
| 事業費 | | | 千円 | 174,311 | 138,877 | 147,289 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 6,625 | 3,908 | 3,797 |
| | | 県支出金 | | 3,525 | 3,800 | 4,001 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 11,956 | 11,421 | 12,184 |
| | | 一般財源 | | 152,205 | 119,748 | 127,307 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　健康診査収入　１２，１８４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 受診者数は、前年度に比べ、各検診において、概ね増加傾向にあります。引き続き、広報や啓発の方法を工夫し、節目年齢の方への無料受診の周知や再勧奨により、受診しやすい環境を整備し、受診者数の増加を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 受診者数の増加、または現状維持を図るためには、啓発活動等を実施する必要がある上、必要最低限の経費で実施中の検診業務の委託料の減額は困難であるため、現状手段が適切と考えます。 |

# 予防接種事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 193ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 03 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | | |
| 目 | 06 | 予防費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 各ワクチンの接種対象者 | ・定期予防接種を医師会等に委託し、個別接種により実施しました（定期予防接種：ポリオ、四種混合、二種混合、日本脳炎、ＭＲ、インフルエンザ、ＢＣＧ、子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、Ｂ型肝炎、ロタ、成人用肺炎球菌）<br>・国の追加的対策に伴い、成人男性の風しんの抗体検査及び予防接種を実施しました。<br>・予診票を母子健康手帳交付時または学校を通じ配布しました。<br>・健康づくりガイド、市報、市ウェブサイト等を活用し広報するとともに、母子保健事業を通じた接種勧奨を行いました。<br>・任意接種のうち成人（妊娠を希望する女性等）の風しんワクチンの接種費用の一部を助成しました。<br>・子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の中止期間に、自費で接種された方への費用助成を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ポリオ（小児まひ）、ジフテリア、百日せき、破傷風、麻しん（はしか）、風しん、水痘、日本脳炎、インフルエンザ、結核（ＢＣＧ）、子宮頸がん、Ｂ型肝炎、ロタ、肺炎球菌等の感染症を予防することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 受診の啓発・広報回数 | 回 | 30 | 32 | 39 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | ＢＣＧ接種率 | % | 105.1 | 100.5 | 102.8 |
| | ② | ＭＲ１期（麻しん・風しん）接種率 | % | 92.4 | 104.8 | 102.7 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,350,937 | 2,015,416 | 1,281,286 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,801,512 | 1,837,778 | 819,644 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 3,786 | 1,878 | 66 |
| | | 一般財源 | | 545,639 | 175,760 | 461,576 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 予防接種収入 ６６千円<br>接種率の算定において、分母となる対象人口は「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」であることに対し、分子となる接種人数は「各年度における接種対象者全体の中の予防接種を受けた人数」であるため、１００％を超える場合があります。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 接種対象者に予診票等の個別配布や学校を通じたチラシ等の配布、また市報や市ウェブサイト等で広く制度周知や接種勧奨を行い、接種率は高い水準で推移しており、これらを引き続き実施することで、成果の維持、向上が見込まれます。<br>また、新型コロナウイルスワクチン接種体制の確保に取り組みました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するためには、無料化により積極的な接種勧奨を行う必要があり、受益者負担は適当ではなく、現状手段が適切と考えます。 |

# 特定健康診査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 297ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 05 | 保健事業費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 特定健康診査等事業費 | 基本事業 | 03 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | | |
| 目 | 01 | 特定健康診査等事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ４０～７４歳の国民健康保険被保険者 | ・４０歳～７４歳の山口市国民健康保険被保険者に受診券を発行し個別健診（実施医療機関）または集団健診（山口・秋穂・徳地・阿東地域で実施）の実施形態で、自己負担額を無料とした特定健康診査を実施しました。<br>・受診率向上対策として、ＡＩ分析を活用し、未受診者の特性に合わせた内容の受診勧奨ハガキを送付しました。<br>また、継続受診キャンペーンとして、２年連続受診された方の中から抽選で市内７か所の道の駅商品引換券を贈呈しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| メタボリックシンドロームの危険因子を発見し、早い段階で生活習慣を改善することにより、被保険者が健康に生活しています。<br>メタボリックシンドロームの該当者・予備軍が減少し、将来の医療費負担の増加が抑制されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 特定健康診査受診券発送件数 | 件 | 30,137 | 29,272 | 27,827 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 特定健康診査受診者数 | 人 | 9,218 | 8,869 | 8,990 |
| | ② | 特定健康診査受診者の割合 | % | 30.6 | 30.3 | 32.3 |
| 事業費 | | | 千円 | 121,222 | 119,073 | 119,568 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 79,705 | 83,323 | 81,543 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 41,517 | 35,750 | 38,025 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | ＡＩ分析を活用した受診勧奨や２年連続受診者へのキャンペーン実施などの受診率向上対策の効果により、受診率が向上したものと考えます。商業施設における集団健診の実施といった新たな受診率向上対策にも取り組むことで、さらなる成果向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者に自己負担を求めることは、受診率の低下につながることから、現状手段が適切と考えます。 |

# 疾病予防推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 299ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 05 | 保健事業費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 02 | 保健事業費 | 基本事業 | 03 | 疾病予防・早期発見・早期治療の推進 | | | |
| 目 | 01 | 疾病予防費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 国民健康保険被保険者 | ・実施医療機関にて、人間ドック・簡易脳ドックを実施しました。<br>また、任意検査として前立腺がん検査・子宮がん検診を実施しました。<br>実施医療機関に予約をされた被保険者に対し、利用券等を送付しました。<br>〇実施期間：６月～１２月<br>〇自己負担割合：２割（任意検査の自己負担額：１，０００円）<br>・実施医療機関にて、自己負担額を無料とした歯周疾患健診（６月～２月）を実施しました。<br>・人間ドック・歯周疾患健診等の案内及び意識啓発のため、広報活動やチラシ等の配布を行いました。<br>・医療費通知を年６回送付しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| お互いが支えあい、安心で健やかなくらしができるよう早期に疾病の予防に取り組み、将来の医療費負担の増加が抑制されます。 | |

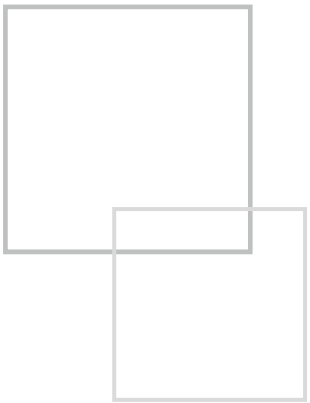
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 広報用チラシ配布数（国民健康保険料納入通知書に同封） | 件 | 23,525 | 23,216 | 22,860 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 人間ドック等受診者数 | 人 | 4,335 | 3,981 | 3,995 |
| | ② | 人間ドック等受診率 | % | 12.4 | 11.8 | 12.4 |
| 事業費 | | | 千円 | 118,481 | 110,401 | 111,179 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 28,720 | 28,738 | 27,637 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 89,761 | 81,663 | 83,542 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 広報による意識啓発等により令和４年度と比較し、人間ドック等受診率は０．６ポイント増加しています。引き続き、効果的な広報の実施により健診事業の周知を図っていくことで、成果向上の余地はあるものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 健診単価は、診療報酬単価に基づき各医師会と協議の上決定しています。また、被保険者の負担割合を引き上げることは、受診率の低下につながります。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-02　健康づくりの推進と地域医療の充実

#### 基本事業　01-02-04　医療体制の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民が病気やケガの時、いつでも医療が受けられます。 |

基本事業の成果状況と評価

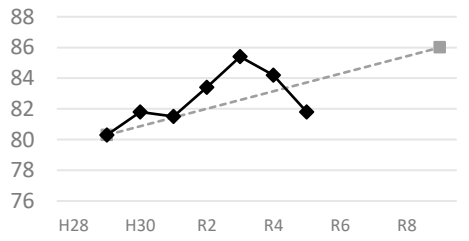
| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 急病の時に診てもらえる救急医療体制が整っていると思う市民の割合【健康増進課】 | % | 80.3 | 84.2 | 81.8 | 86.0 | ♣（横ばい） |

**評価**

市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ2.4ポイント減少しているものの、8割を超える高い水準を維持しています。

引き続き、山口地域救急医療対策協議会等を通じた関係機関との連携の下、救急医療体制の維持・確保に取り組みます。

また、市民が適切な救急医療を受けられるよう、救急医療の相談窓口として、「救急安心センター事業（＃7119）」及び「山口県小児救急医療電話相談（＃8000）」の周知を図ります。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 644,178 | 368,834 |

# 産科医等確保支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 187ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 01 | 保健衛生総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・産科、産婦人科医師及び助産師に対し、分娩手当を支給している市内の病院、診療所及び助産所<br>・市内で新規開設や承継等を行う、分娩を取り扱う産科診療所 | ・分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に、分娩１件当たり１万円を上限に補助を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 処遇改善や開設等への支援を通じて、産科医等を確保することで、産科医療を継続することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 分娩手当支給件数 | 件 | 659 | 658 | 604 |
| | ② | 分娩手当支給額 | 千円 | 5,696 | 5,899 | 5,199 |
| 成果指標 | ① | 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の数 | 箇所 | 3 | 3 | 3 |
| | ② | 分娩手当を助成した市内の取扱病院、診療所、助産所の医師等の数 | 人 | 3 | 3 | 3 |
| 事業費 | | | 千円 | 25,696 | 5,899 | 5,228 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 2,195 | 2,191 | 2,011 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 23,501 | 3,708 | 3,217 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 産科医療を継続している市内の病院、診療所の数は横ばいです。<br>他の診療科と比較して、夜間対応や休日対応などが多い過酷な労働環境であることや医療訴訟リスクが高いことなどを要因として、産科医の担い手が全国的に減少する中、成果向上の余地は少ないものの、現状を維持していく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 県の要綱に基づき、分娩手当への補助事業を実施していることや、産科医等の支援のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。 |

# 徳地地域診療所管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 191ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 04 | 保健衛生施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 徳地地域の住民 | ・市徳地診療所での指定管理者による週６日の診療業務を実施しました。<br>・市串診療所での週１回の診療業務は、市徳地診療所の指定管理者が実施しました。<br>・市柚野診療所での週１回の診療業務は、従来通り阿東地域の受託医が実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 対象地域の住民が、身近なところで医療を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 開設日数 | 日 | 95 | 210 | 397 |
| | ② | 巡回診療開設日数 | 日 | 49 | 49 | 47 |
| 成果指標 | ① | 受診者数 | 人 | 343 | 5,693 | 14,267 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 9,353 | 17,061 | 13,291 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 1,840 | |
| | | 県支出金 | | 1,840 | 3,355 | 3,392 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 73 | 161 |
| | | 一般財源 | | 7,513 | 11,793 | 9,738 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 診断書証明収入 １６１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和４年１１月に開設した徳地診療所は、１日あたりの平均受診者数が令和４年度、令和５年度ともに４６人を数えており、指定管理者公募当時の見込数３５人を上回る実績を挙げていることから地域の拠点医療機関として定着していると考えます。<br>また、串診療所、柚野診療所ともに診療日には、一定数の受診者があり、高齢者をはじめとして、地域住民が身近なところで医療を受けられる環境を提供できていると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 串診療所については、令和４年１１月から市徳地診療所との一体的な管理運営を行っており、これにより、業務の効率化、経費節減が図られると考えます。 |

# 二次病院群輪番制病院運営支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 191ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・綜合病院山口赤十字病院<br>・済生会山口総合病院<br>・小郡第一総合病院<br>・市民 | ・二次救急医療体制を確保するため、綜合病院山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院の３総合病院での輪番制の運営に係る助成を行いました。<br>・山口地域救急医療対策協議会との連携を図りました。<br>・徳地・秋穂地域の二次救急医療を確保するため、防府地域病院群輪番制病院の運営に係る負担金を支出しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・二次救急医療体制を維持します。<br>・救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 運営費補助金額 | 千円 | 39,548 | 39,548 | 39,710 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 輪番制による二次救急体制実施日 | 日 | 365 | 365 | 366 |
| | ② | 二次救急病院受診者数 | 人 | 6,774 | 6,599 | 7,079 |
| 事業費 | | | 千円 | 42,713 | 42,430 | 42,922 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 2,027 | 1,811 | 1,819 |
| | | 一般財源 | | 40,686 | 40,619 | 41,103 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 二次救急病院群輪番制病院負担金 １，８１９千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 年間を通じて二次救急医療体制が整えられていることから、成果を維持しています。なお、受診者数は、昨年度と比較すると新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴う受診控えの解消等を反映して増加しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 各二次救急医療機関運営における人員確保が難しい中において、二次救急医療体制を維持していくためには一定の予算の確保が必要であり、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。 |

# 在宅当番医制事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 191ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・休日及び夜間における急病患者 | ・山口市医師会、吉南医師会に、当番医の調整を委託しました。<br>・日程と当番医を市報に毎月掲載、報道機関に連絡しました。<br>・休日昼間（８：３０～１７：３０）については、<br>内科・外科……山口市医師会<br>・休日昼間（９：００～１８：００）、土曜日夜間（１９：００～２２：００）については、内科・外科……吉南医師会<br>・徳地地域については、<br>休日昼間（９：００～１７：００）外科……防府医師会<br>・阿東地域については、<br>休日昼間（８：３０～１７：３０）内科・外科……山口市医師会<br>・小児科については、祝日、盆・年末年始、冬季休日（８：３０～１７：３０）……山口市医師会及び吉南医師会 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・休日及び夜間に、適切な医療を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 診療延べ日数（診療日×診療科数） | 日 | 491 | 495 | 500 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 休日及び夜間の受診者数 | 人 | 8,487 | 11,969 | 15,983 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 29,767 | 29,972 | 30,720 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 29,767 | 29,972 | 30,720 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴う外来対応や受診控えの解消、季節性インフルエンザの感染拡大などにより、特に内科及び小児科の在宅当番医において、受診者数が増加傾向にあります。<br>内科、外科の在宅当番医は、全ての祝休日で確保されています。<br>さらに、令和２年度から小児科の開設日に祝日を追加したことで、休日及び夜間における適切な医療提供体制が確保されていると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 両医師会と協議の上、当番医の調整に係る必要最小限の経費を計上しているため、コスト削減の余地はありません。 |

# 休日・夜間急病診療所運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 191ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・休日及び夜間に早急な医療を必要としている人 | 休日・夜間時における地域医療を確保するため、市休日・夜間急病診療所を運営しました。<br>・山口市医師会、吉南医師会、歯科医師会、薬剤師会、放射線技師会より、医師等の派遣を受けました。<br>・診療科目：内科及び外科<br>診療日時：毎日　午後７時から午後１０時まで<br>・診療科目：歯科<br>診療日時・日曜、祝日、８月１４日から１６日まで、<br>１２月２９日から１月３日までの<br>午前９時から午後１時まで |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・早急な治療が必要な時に、迅速かつ適切な初期救急医療を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 休日・夜間急病診療所の年間診療日数 | 日 | 365 | 365 | 366 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 休日・夜間急病診療所年間延べ受診者数 | 人 | 2,720 | 2,865 | 3,889 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 100,111 | 105,543 | 98,015 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 80 | | |
| | | 県支出金 | | 10,464 | 10,793 | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 32,835 | 36,171 | 54,989 |
| | | 一般財源 | | 56,732 | 58,579 | 43,026 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 令和５年度財源内訳（その他）　急病診療所使用料収入５４，３１５千円、診断書証明収入２４５千円、保険医療機関等向け医療提供体制設備整備交付金４２９千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行等に伴い、特に内科において受診者数がコロナ禍前まで戻りつつあります。<br>発熱患者の車や感染者待機室を利用した診察の実施、診療所内の換気や付き添い者を含めた利用者のマスク着用及び手指消毒の徹底を行うなど、安心して受診できる環境を整え、休日、夜間の医療提供体制の確保に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 照明の省エネルギータイプへの転換などによる維持管理固定経費の削減は考えられますが、それ以外についての現状以上の経費の削減は、必要最小限の経費で運営していることから困難です。 |

# 地域救急医療運営費補助事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 191ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・吉南医師会、防府医師会、山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院<br>・市民 | ・地域医療に携わる看護師の養成（吉南准看護学院、防府看護専門学校）に対して、補助を行いました。<br>・防府医師会に対し、救急医療の調整に対する補助を行いました。<br>・救急病院の診療科目の相互補完に係る助成を実施しました。（山口赤十字病院、済生会山口総合病院、小郡第一総合病院）<br>・山口県広域災害救急医療情報システム運用により、災害救急医療情報システム（広域災害情報、救急医療情報、医療機能情報）に参加しました。<br>・小児救急に関する講座を開催しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・地域救急医療提供体制を整えることができます。<br>・必要なときに、救急医療を受けることができます。<br>・必要なときに、医療情報の提供を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金額 | 千円 | 76,610 | 76,610 | 76,610 |
| | ② | 補助団体数 | 団体 | 6 | 6 | 6 |
| 成果指標 | ① | 一次救急受診者数（在宅当番医、休日夜間診療所）及び二次救急病院受診者数 | 人 | 17,981 | 21,433 | 26,942 |
| | ② | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | | 千円 | 77,326 | 77,304 | 77,058 |
| 財源内訳 | 国支出金 | | | | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | | 77,326 | 77,304 | 77,058 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の５類感染症への移行に伴う受診控え等からの回復により、一次救急・二次救急ともにコロナ禍以前の受診者数の水準まで回復しつつあります。<br>引き続き、必要な時に救急医療を受けられる地域救急医療体制が確保されるよう、現行体制の維持に努めていく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地域救急医療体制の確保のため一定の予算を確保する必要があることから、現時点で新たなコスト削減の余地はありません。 |

# 医療施設・設備整備費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 191ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 02 | 健康づくりの推進と地域医療の充実 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 04 | 医療体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 地域救急医療費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部健康増進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・綜合病院山口赤十字病院<br>・済生会山口総合病院<br>・小郡第一総合病院<br>・市民 | 二次病院群輪番制病院が行う施設整備等に対し、補助金を交付しました。<br><br>・令和５年度　済生会山口総合病院　西・東棟解体工事<br>補助額　１０１，６００千円 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| ・二次救急病院の機能を高め、救急時に良質な医療を提供することができます。<br>・市民が救急時に安心して高度医療、専門医療を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 医療施設・設備整備件数 | 件 | 2 | 2 | 1 |
| | ② | 補助金額 | 千円 | 710,473 | 365,969 | 101,600 |
| 成果指標 | ① | （代）医療施設・設備整備件数 | 件 | 2 | 2 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 710,473 | 365,969 | 101,600 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 241,500 | 143,400 | 43,900 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 424,200 | 200,500 | 53,300 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 44,773 | 22,069 | 4,400 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 医療の高度化や機能分化に伴い、二次救急病院における施設整備及び設備整備に係る負担が増加しており、二次救急病院の建替え等施設整備に補助することで、市内の二次救急医療、地域医療体制を維持できています。<br>今後も引き続き工事費を助成することで、成果の維持が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 高額な医療機器等を整備する二次救急病院は、助成額以上の購入費を負担しており、救急時に市民が、安心して良質かつ高度な専門医療を受けることができるよう、二次救急病院の機能を速やかに維持、向上させる上で、当該助成額をこれ以上削減し、病院の負担を増加させることは、適当ではないと考えることから、現時点で新たなコスト削減の方法はありません。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-02　健康づくりの推進と地域医療の充実

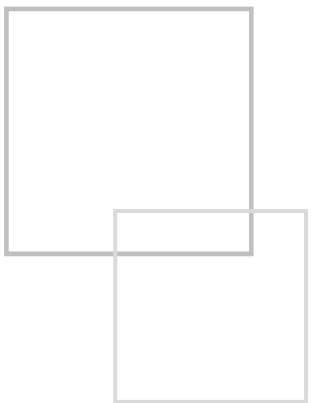
#### 基本事業　01-02-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 152,724 | 52,017 |



# 政策 01　子育て・健康福祉

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　01-03 高齢者福祉の充実

施策を実現する手段

- 基本事業　01-03-01 介護予防の推進
- 基本事業　01-03-02 社会参加と生きがいづくりの推進
- 基本事業　01-03-03 地域包括ケアシステムの充実
- 基本事業　01-03-04 認知症対策の推進
- 基本事業　01-03-05 在宅生活支援の充実
- 基本事業　01-03-06 介護サービスの充実
- 基本事業　01-03-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

本市の高齢者人口（65歳以上人口）は、令和2年10月の国勢調査では、56,173人、高齢化率29.0%、令和6年3月末の住民基本台帳では、56,994人、高齢化率30.6%となり、高齢化が進行しています。

高齢者の増加に伴い、介護が必要な高齢者や認知症高齢者、さらには一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯も増加していくと予想されます。

様々な分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とする世帯が増加しており、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、地域住民等が支え合い、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会、すなわち「地域共生社会」の実現に向けた取組が求められています。

そのため、地域包括支援センターの機能充実をはじめ、地域における介護予防を推進するとともに、認知症対策の強化、医療と介護の連携推進、生活支援及び介護サービスの充実や、高齢者が様々な場で生きがいを持って活躍し、地域における高齢者の支え合い体制の整備等、地域と連携した取組を進めていくことが必要です。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.07（3.04） | 3.05（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.8（3.64） | 3.83（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

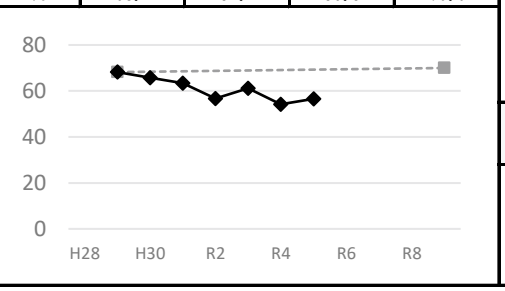
## 政策　01　子育て・健康福祉

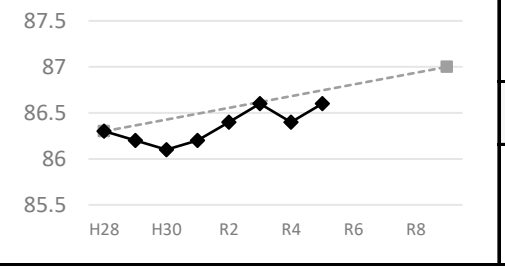
### 施策　01-03　　高齢者福祉の充実

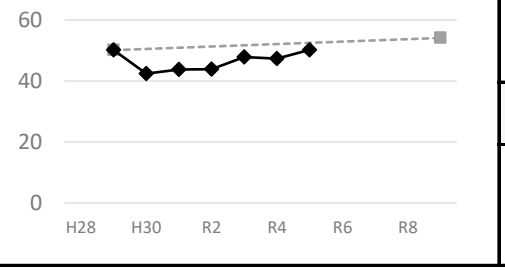
施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 高齢者<br>介護保険利用者、家族 | 高齢者が、住み慣れた地域で生涯にわたって活躍し、安心して暮らし続けられています。また、支援が必要な場合には、適切なサービスが提供され、家族や地域の支えがあります。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | ６５歳以上で仕事や余暇の時間に生きがいを持って過ごしている人の割合<br>【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 68.2 | 54.2 | 56.5 | 70.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 市民アンケートの結果では、令和4年度に比べ、2.3ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。これは、新型コロナウイルス感染症の感染防止のための外出自粛生活が長期間続いたことなどが、仕事や余暇の過ごし方に影響していると考えられますが、行動制限の緩和や感染対策の浸透などにより、徐々にコロナ禍前の生活に戻ってきていると考えられます。<br>生きがいの感じ方は、人それぞれではありますが、高齢者自身の培ってきた知識や経験を活かし、家族・地域・社会の一員として活躍できる場があることは、生きがいを持つうえで重要です。個々の高齢者が、様々な役割をもって活躍できる仕組みづくりを推進することで、成果向上を図ります。 |  | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） | |

| 指標② | 自立高齢者割合（介護保険の第１号被保険者のうち、要介護の認定を受けていない高齢者割合）<br>【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 86.3 | 86.4 | 86.6 | 87.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 自立高齢者の割合は、令和4年度に比べ、0.2ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。要介護認定者は、高齢になるほど認定者の割合が増加していくため、早い段階から介護予防に取り組むことが必要です。<br>また、定期的な健康診査や、生活習慣病治療のための定期受診などの健康管理を行うとともに、地域活動等にボランティアとして参画するなど、介護予防に対する取組方法の多様化に努めます。 |  | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） | |

| 指標③ | 介護サービスが充実していると思う高齢者の割合<br>【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 50.1 | 47.3 | 50.2 | 54.1 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 前回よりも2.9ポイント上昇しました。年齢別のアンケート結果では、要介護認定率が高くなる75歳以上で0.4ポイント、70歳から74歳では3ポイント上昇するとともに、65歳から69歳においても6.9ポイント上昇しました。<br>令和5年度は、市政番組を通じて、介護保険サービスの周知に努めるとともに、様々な機会を捉えて介護人材の確保に向けた広報活動を行いました。<br>介護が必要となった時に、介護サービスが利用できるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスの整備を行うとともに、提供体制の維持・確保に努めます。 |  | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） | |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 17,594,886 | 17,853,663 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

#### 基本事業　01-03-01　介護予防の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の虚弱な高齢者・要支援者 | 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れています。 |

基本事業の成果状況と評価

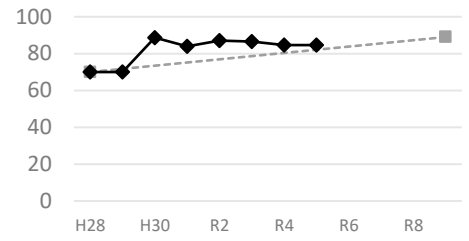
**指標①**　予防給付及び介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で状態区分が維持・改善した高齢者の割合　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 70.0 | 84.6 | 84.7 | 89.0 | ☀（向上） |

**評価**

予防給付や介護予防・生活支援サービスを利用した者で要介護度の状態区分が維持・改善した高齢者の割合は、令和4年度に比べ、0.1ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。

介護予防サービスを効果的に活用し、インフォーマルな資源や地域活動等への参加も介護予防プランに位置付ける等、効果的なケアマネジメントを行うことで、高齢者の身体機能や生活機能を維持向上できるように努めます。



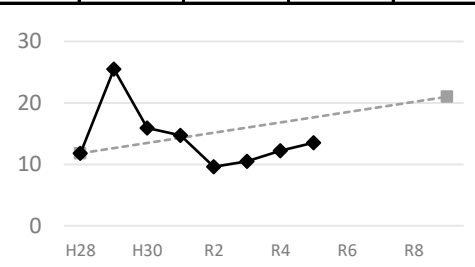

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 11.8 | 12.2 | 13.5 | 21.0 | ☀（向上） |

**評価**

市の実施する介護予防活動に取り組んでいる高齢者の割合は13.5%で、令和4年度に比べ、1.3ポイント増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透により、地域活動が徐々に再開してきていることなどが影響していると考えられます。フレイル予防に関する知識や、介護予防活動の必要性を関係機関へ周知し、住民主体の通いの場の立ち上げや継続支援に向け、さらに取組を強化していきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 407,620 | 407,684 |

# 介護予防・生活支援サービス事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 329ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 基本事業 | 01 | 介護予防の推進 | | | |
| 目 | 01 | 介護予防・生活支援サービス事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 介護保険で要支援認定者及び心身機能の低下がみられ、今後介護を必要とする状態となるおそれがある方の中で、介護予防・生活支援サービスの利用が必要な６５歳以上の高齢者等 | 対象者の心身の状況、生活環境に応じた適切なサービスを提供しました。<br>＜訪問型サービス＞<br>訪問介護相当サービス、指定事業者訪問型サービス、<br>一般事業者訪問型サービス、たすけあい・生活支援サービス、<br>短期集中訪問型サービス<br>＜通所型サービス＞<br>通所介護相当サービス、体と脳の機能アップ教室、<br>足腰機能アップ教室、元気いきいきひろば、<br>短期集中通所型サービス |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 介護予防に取り組む必要のある人が、事業を利用することにより、心身機能を維持改善できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 介護予防・生活支援サービス事業の利用者 | 人 | 1,572 | 1,555 | 1,526 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 介護予防・生活支援サービス事業を利用した者で、生活機能を維持・改善している者の割合 | % | 83.7 | 83.4 | 84 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 307,139 | 295,936 | 300,175 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 120,775 | 137,256 | 131,069 |
| | | 県支出金 | | 38,392 | 36,992 | 37,522 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 82,928 | 79,903 | 81,047 |
| | | 一般財源 | | 65,044 | 41,785 | 50,537 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 地域支援事業支援交付金 ８１，０４７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 利用者の心身の状況に応じた介護予防・生活支援サービスを提供して、心身機能の維持・改善を図ることで、概ね８割の方は生活機能の維持ができていました。<br>また、自立支援・重度化防止への取組の一つとして、短期集中型サービスＣ促進事業（訪問・通所）を実施しており、令和６年度からの本格実施に向けて、実施事業所数の増加等の更なる取組の強化に努めました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 地域リハビリテーション活動支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　331ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 基本事業 | 01 | 介護予防の推進 | | | |
| 目 | 02 | 一般介護予防事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成　２７　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| おおむね６５歳以上の高齢者<br>通所・訪問サービス事業所等の職員 | ・いきいき百歳体操を用いた介護予防活動に取り組む住民団体等にリハビリテーション専門職等を派遣し、体操の紹介や、自主活動の開始及び継続の支援を行いました。<br>・ケアマネジャーを中心とする在宅支援チーム及び通所や訪問介護サービス事業者に対して、リハビリテーション専門職等が必要に応じて関与し、効果的なプログラムの提案や、介護職員への助言等を行い、自立支援に向けた取組を促進しました。<br>・地域リハビリテーションネットワーク会議を開催し、地域・医療・介護のリハビリテーション専門職員等の連携強化と地域リハビリテーションの体制整備を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 生活機能低下の改善や高齢者の能力を引き出すことで、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現の取組を支援し、ＱＯＬの向上を目指します。 | |

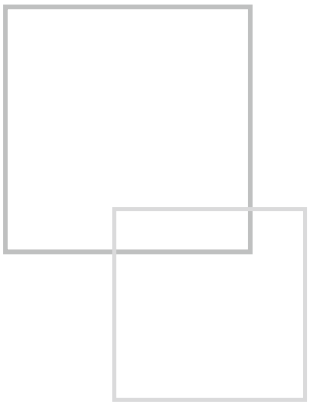
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 通いの場・訪問・通所サービス等への支援回数 | 回 | 189 | 276 | 562 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 地域リハビリテーション活動支援事業利用により指導を受けた人数 | 人 | 1,075 | 1,083 | 1,365 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,956 | 8,305 | 10,186 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,118 | 2,162 | 2,636 |
| | | 県支出金 | | 994 | 1,038 | 1,273 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 2,148 | 2,242 | 2,750 |
| | | 一般財源 | | 2,696 | 2,863 | 3,527 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　地域支援事業支援交付金　２，７５０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新規相談者へ対応する地域包括支援センターへリハビリテーション専門職を派遣し、自立支援に向けた助言やアセスメント支援を強化しました。また、いきいき百歳体操を実施する地域の自主グループに対して講師を派遣することで、介護予防活動を行う住民団体も増加しています。今後も、リハビリテーション専門職が介護予防に関わる支援者への助言や、通いの場等の活動支援を行い、介護予防の取組を充実させ、成果向上に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

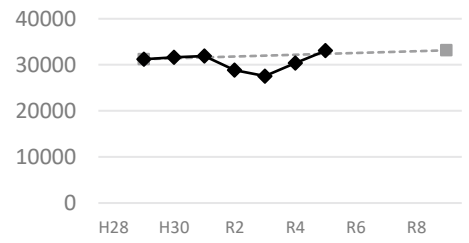
### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

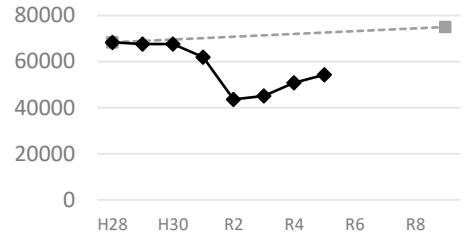
#### 基本事業　01-03-02　社会参加と生きがいづくりの推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の高齢者 | 高齢者が様々なところで社会参加をし、生きがいを持って生活しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 地域活動に参加している高齢者数 【高齢福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 31,229 | 30,402 | 33,057 | 33,147 | ☀（向上） |
| 評価 | 市民アンケートの結果では、この一年間に地域の活動に参加したことがある高齢者は、令和4年度に比べ、2,655人増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透により、地域活動が徐々に再開してきていることなどが影響していると考えられます。今後も、高齢者が意欲的に活動できる環境づくりや支援を行っていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

| 指標② | 高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者の延べ人数 【高齢福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 68,353 | 50,815 | 54,194 | 75,000 | ☀（向上） |
| 評価 | 高齢者向け施設を活用し、趣味や習い事を楽しんでいる高齢者は、令和4年度に比べ、3,379人増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透により、地域活動の再開をはじめ、高齢者の外出機会が増加したことなどが影響していると考えられます。今後も、高齢者が施設を活用しやすい環境づくりに努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 97,026 | 92,313 |

# 高齢者活動助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 169ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 社会参加と生きがいづくりの推進 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・老人クラブ<br>・高齢者 | ・老人クラブ等が実施する生きがいや健康づくりを推進する事業、ＩＣＴを活用した事業に対して、補助を行いました。<br><br>＜補助対象＞<br>山口市老人クラブ連合会<br>各支部老人クラブ連合会<br>各単位老人クラブ<br><br>・山口市老人クラブ連合会が実施する健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会の運営に対して、補助を行いました。<br><br>・全国健康福祉祭に出場する高齢者を激励しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| ・高齢者の「生きがい」「健康づくり」ができます。<br>・高齢者が社会参加しやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金額 | 千円 | 13,232 | 13,586 | 16,061 |
| | ② | 補助件数（連合会、支部、単位） | 団体 | 196 | 191 | 180 |
| 成果指標 | ① | 老人クラブ加入者及び高齢者活動参加者数 | 人 | 6,851 | 6,496 | 5,734 |
| | ② | 健康づくりふれあい大会及び健康増進老人福祉大会参加者数 | 人 | 4,488 | 4,571 | 4,672 |
| 事業費 | | | 千円 | 16,432 | 16,604 | 16,105 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 2,485 | 2,472 | 2,344 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 13,947 | 14,132 | 13,761 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 老人クラブ加入者は減少傾向にありますが、より多くの方が参加できるよう健康づくりふれあい大会及び健康増進福祉大会を地域単位で開催するなど、活動を工夫して実施されており、高齢者の生きがいや健康づくりを図ることができたと考えます。<br>また、ＩＣＴ活用推進事業においては、スマホ等の活用に向けたリーダー研修会のほか、生活支援サービス活動として、主にＬＩＮＥの基礎知識習得に向けた教室等が開催され、ＩＣＴ活用・定着に向けた取組も広がってきています。引き続き、老人クラブの活動を支援し、成果向上につなげます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 介護支援ボランティア活動助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　331ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 介護予防・日常生活支援総合事業費 | 基本事業 | 02 | 社会参加と生きがいづくりの推進 | | | |
| 目 | 02 | 一般介護予防事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成　２６　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・１８歳以上（高校生および要介護１から５の認定者を除く）の市民 | １８歳以上（高校生および要介護１から５の認定者を除く）の市民が、介護保険施設や地域等でボランティア活動を行った実績に応じてポイントを付与し、交付金または地域の特色を生かした物品との引換券を交付しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・地域貢献活動を行います。<br>・介護の必要な状態にならないよう、また進行しないよう活動的な生活を続けます。 | |

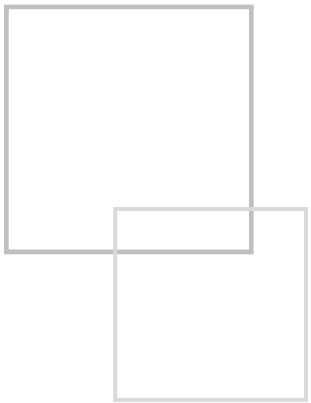
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 助成金の交付件数 | 件 | 32 | 24 | 35 |
| | ② | 助成金の交付額 | 千円 | 144 | 115 | 173 |
| 成果指標 | ① | ボランティア登録者数 | 人 | 340 | 359 | 387 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,336 | 1,407 | 1,411 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 355 | 366 | 365 |
| | | 県支出金 | | 167 | 176 | 176 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 361 | 380 | 381 |
| | | 一般財源 | | 453 | 485 | 489 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　地域支援事業支援交付金　３８１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民が介護保険施設や地域等でボランティア活動に取り組むことで、自身の介護予防や生きがいにつながり、実りある生活が継続できていると考えます。<br>今後も制度の周知を図り、成果向上につなげていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

#### 基本事業　01-03-03　地域包括ケアシステムの充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 高齢者、地域組織、保健・医療・福祉関係機関 | 高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護・介護予防･住まい・生活支援を一体的に受けられる体制ができています。 |

基本事業の成果状況と評価

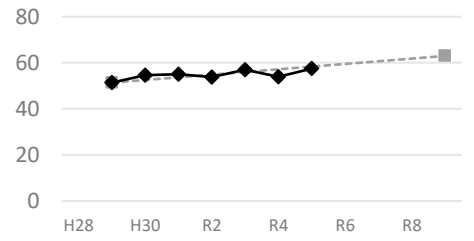
**指標①**　地域包括支援センターを知っている市民の割合　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 51.4 | 53.9 | 57.5 | 63.0 | ☀（向上） |

評価

市民アンケートの結果では、地域包括支援センターを知っている市民の割合は、令和4年度に比べ、3.6ポイント増加しています。市民全体では、57.5%の方が知っていると回答されていますが、65歳以上では、68.1%の方が知っていると回答されています。

今後も、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関としての役割を果たすとともに、高齢者の身近な相談窓口として市民に周知し、認知度をより一層高めるように努めます。




目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　地域ケア会議の開催により支援・取組につながった事例数　【高齢福祉課】

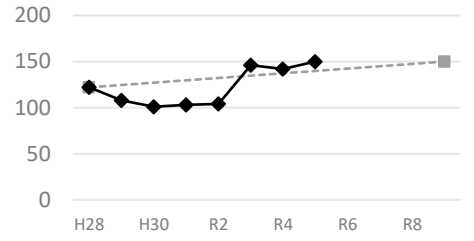
| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 122 | 142 | 150 | 150 | ☀（向上） |

評価

地域ケア会議を開催し、支援・取組につながった件数は、令和4年度に比べ、8件増加しています。

個別地域ケア会議では、多様な課題を抱える事例についての検討を行い、家族への関わり方に対する助言や権利擁護事業の導入につなげました。また自立支援型地域ケア会議では、活動や参加につながる方法をリハビリテーション専門職や栄養士等の多職種で検討しました。

今後も、関係機関や地域との連携により地域ケア会議を開催し、課題解決に向けた支援や取組を進めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

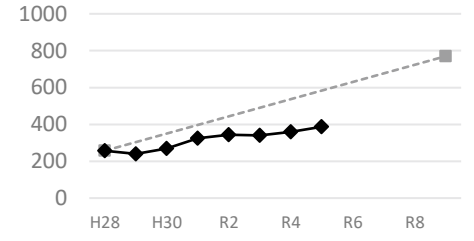
**指標③**　高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 257 | 359 | 387 | 770 | ☀（向上） |

評価

高齢者支援（ボランティア活動）に参加している市民の数は、令和4年度に比べ、28人増加しています。これは、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透により、活動機会が徐々に増加したことなどが影響していると考えられます。

今後も、講座によるボランティア制度の周知や受入施設の拡充を図るなど、市民が活動しやすい環境づくりに努めます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 349,901 | 319,014 |

# 地域包括支援センター運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 03 | 地域包括ケアシステムの充実 | | | |
| 目 | 02 | 包括的支援事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・概ね６５歳以上の市民<br>・高齢者に関わる保健・医療・福祉の関係機関及び団体 | ・地域包括支援センターを設置（直営１センター２分室、委託７センター）し、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師等の専門職が高齢者の総合相談に対応しました。<br>・高齢者を包括的に支援するために、以下の事業を行いました。<br>①総合相談支援業務<br>②権利擁護業務<br>③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務<br>④介護予防ケアマネジメント |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・高齢者及び家族が地域包括支援センターに相談することで、個々の状態に応じた保健・医療・福祉サービスを総合的に必要な人が受けることができます。<br>・高齢者サービス提供機関や関係団体が連携し、必要なサービスを提供することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 相談総件数 | 件 | 18,553 | 18,648 | 16,994 |
| | ② | 連携を目的として開催、または出席する会議の種類 | 種類 | 21 | 21 | 22 |
| 成果指標 | ① | サービス調整を行った件数 | 件 | 139 | 185 | 199 |
| | ② | 地域ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数 | 回 | 812 | 857 | 898 |
| 事業費 | | | 千円 | 266,830 | 284,729 | 287,410 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 100,625 | 108,373 | 109,667 |
| | | 県支出金 | | 50,312 | 54,187 | 54,833 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 5,467 | 3,241 | 2,562 |
| | | 一般財源 | | 110,426 | 118,928 | 120,348 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 介護予防マネジメント費収入 ２，５６２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 地域包括支援センターの相談件数は減少していますが、相談実人数は横ばいです。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による影響により、地域包括ケアに関わる連携・支援を目的とした会議の開催及び参加回数は減少していましたが、流行前の水準まで戻りつつあります。<br>引き続き、高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを市民へ周知するとともに、高齢者の包括的支援が継続できるように体制を整えていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状において民間の人材活用を図っており、現在以上のコスト削減は困難です。 |

# 生活支援･介護予防体制整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 03 | 地域包括ケアシステムの充実 | | | |
| 目 | 02 | 包括的支援事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・元気な高齢者や住民が担い手として参加する住民主体の活動団体、ＮＰＯ、地縁組織、社会福祉協議会等<br>・生活支援・介護予防サービスを必要とする高齢者 | ・市全域を担当する１層および日常生活圏域を担当する２層生活支援コーディネーターが連携し、高齢者の生活支援や介護予防の体制整備を行うために、地域の協議体（多様な団体が情報共有を行うなど、連携・協働のための協議の場）において、協議を行いました。<br>・生活支援コーディネーターは、協議体と連携し、生活支援の担い手の養成や介護予防・生活支援サービス（訪問型・通所型）、一般介護予防事業（いきいき百歳体操等）等のサービスの創出や住民主体の支え合いの仕組みづくりの支援を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・多様な主体が地域で必要とされる生活支援・介護予防サービスの担い手となることができます。<br>・支援を必要とする対象者に適切な生活支援・介護予防サービスを提供することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 協議体の開催回数 | 回 | 103 | 87 | 92 |
| | ② | 担い手の養成講座回数 | 回 | 2 | 1 | 1 |
| 成果指標 | ① | 生活支援コーディネーターと協議体の連携回数 | 回 | 103 | 87 | 92 |
| | ② | 生活支援・介護予防体制整備事業補助金交付件数 | 件 | - | 3 | 7 |
| 事業費 | | | 千円 | 18,094 | 23,954 | 26,327 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 6,966 | 9,222 | 10,136 |
| | | 県支出金 | | 3,483 | 4,611 | 5,068 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 7,645 | 10,121 | 11,123 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 第２層生活支援コーディネーターの活動により、地域の協議体との連携が進んでいます。<br>第１層及び第２層生活支援コーディネーターが連携して、地域が求める高齢者を支える担い手を養成していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、養成者数が減少しました。今後も、地域が求める担い手を養成するとともに、地域で介護予防・生活支援の体制づくりに取り組む運営団体と連携・協力することにより、新たなサービスの創出等に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 介護予防・日常生活支援総合事業の充実及び円滑な実施に向け、多様な実施主体による多様なサービス提供体制構築（主に住民主体による生活支援の仕組みづくり）のため、地域との協議を行う必要があり、現状手段が適切と考えます。 |

# 医療・介護連携推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 03 | 地域包括ケアシステムの充実 | | | |
| 目 | 02 | 包括的支援事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 高齢者並びに、障がい者等の地域ケアを担う保健、医療、福祉、介護の関係機関及び団体、市民 | 高齢者等の在宅ケアの推進や調整を図ることを目的に、保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体、行政機関で構成される「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」に委託して事業を実施しました。<br>・在宅ケアの資質向上及び医療・介護連携のための会議、研修会の開催<br>・在宅記録の配付<br>・在宅医療・介護に関する情報提供等 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 保健・医療・福祉・介護の関係機関及び団体が在宅ケアを推進するために連携を図ることで、切れ目のないサービスの提供や、サービスの質の向上に向けた取組を行うことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 会議、研修会の開催回数 | 回 | 18 | 18 | 18 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 会議、研修会の参加者数 | 人 | 726 | 548 | 831 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,527 | 2,682 | 2,956 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 973 | 1,033 | 1,138 |
| | | 県支出金 | | 486 | 516 | 569 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,068 | 1,133 | 1,249 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 「山口・吉南地区地域ケア連絡会議」は、保健・医療・福祉・介護の関係機関、団体及び行政機関で構成され、課題解決に向けた協議や研修会の開催等の事業を実施することで、在宅ケア推進のための連携を行っています。新型コロナウイルス感染症が５類感染症となり、各種研修会の参加人数が増えました。今後も、在宅における療養支援がより充実できるように医療・介護の連携強化に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

#### 基本事業　01-03-04　認知症対策の推進

基本事業のプロフィール

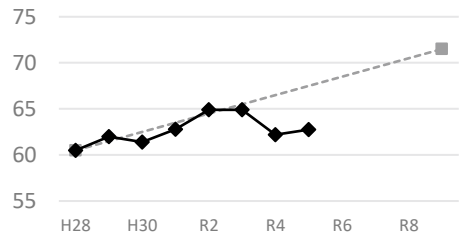
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の高齢者 | 認知症の人が住み慣れた地域で、自分らしく暮らし続けることができています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認知症高齢者のうち在宅で過ごしている割合 【高齢福祉課】 | % | 60.5 | 62.2 | 62.7 | 71.5 | ☀（向上） |

評価

　認知症高齢者のうち在宅で過ごしている高齢者は、令和4年度に比べ、0.5ポイント増加していますが、ほぼ横ばいです。
　認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、認知症の人や家族の意見を認知症施策に反映できるように努め、生活支援サービスや見守り体制の充実に取り組みます。

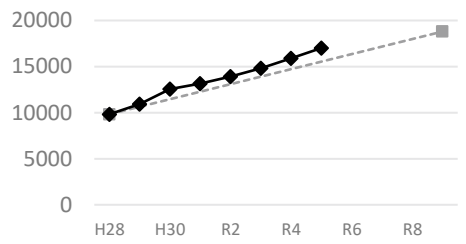



目標達成度：▮▯▯（低）

| 指標② | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 認知症サポーター数 【高齢福祉課】 | 人 | 9,823 | 15,895 | 17,010 | 18,800 | ☀（向上） |

評価

　認知症サポーターは、新たに1,115人を養成し、延べ17,010人となり、順調に伸びています。これは、学校や企業等からの講座の申し込みが、令和4年度に比べ、増加したことが影響していると考えられます。
　引き続き、幅広い世代を対象に、学校や職域等への働きかけを行い、認知症サポーターを養成していきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 23,065 | 26,871 |

# 認知症高齢者対策推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 04 | 認知症対策の推進 | | | |
| 目 | 01 | 任意事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・高齢者及び一般市民<br>・認知症の人及びその家族<br>・保健、医療、福祉関係従事者 | ・認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職域において認知症の人や家族を手助けする認知症サポーターを養成し、家族会と連携した学習会を開催しました。また、認知症サポーターが地域でボランティア活動に取り組めるようオレンジサポーター養成講座を開催し、山口市版チームオレンジの構築を進めました。<br>・認知機能の低下等による行方不明者の早期発見のため、ほっと安心ＳＯＳネットワーク事業を行いました。<br>・認知症による行方不明者を早期発見・早期保護の一助として、ＧＰＳ機能の付いた端末探索機器の購入助成を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| ・高齢者や家族が認知症について正しく理解し、認知症の予防に取り組むことができ、関係従事者を含め、認知症の早期発見、症状改善及び進行防止のための実践ができます。<br>・地域に認知症に関する理解が進むことで、認知症の人や家族が安心して住み慣れた地域で暮らすことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 認知症サポーター養成数 | 人 | 885 | 1,094 | 1,115 |
| | ② | 認知症講座の実施回数 | 回 | 9 | 5 | 10 |
| 成果指標 | ① | 認知症サポーター養成実施率 | % | 88 | 109 | 111 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 769 | 1,185 | 757 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 296 | 456 | 291 |
| | | 県支出金 | | 148 | 228 | 146 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 325 | 501 | 320 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和４年度に比べ、認知症サポーター養成数は、学校や職域からの講座申し込み数が増加したことにより、増加しています。<br>今後も、様々な機会を捉えて認知症に関する普及啓発を行うことで、地域における認知症に関する理解を深めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 認知症ケア総合推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 04 | 認知症対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 包括的支援事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・認知症の人<br>・相談支援者（居宅介護支援事業所や地域包括支援センター職員等）<br>・医療機関及び介護サービス提供事業者 | ・認知症施策推進大綱に基づき、山口市版チームオレンジの構築に取り組むとともに、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置して次の取組を行いました。<br>①関係機関と連携した医療とケアの体制づくり<br>②認知症の診断を受けた人や家族への継続支援の調整<br>③「認知症カフェ」への活動支援<br>④相談支援者や介護サービス事業者への支援<br>⑤若年性認知症の人や家族への支援<br>・基幹型地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを配置し、相談窓口や受診先の周知を図るとともに、早期診断・早期対応に向けた支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 認知症の人やその家族が状況に応じた、必要な医療や介護を受けることができます。 | |

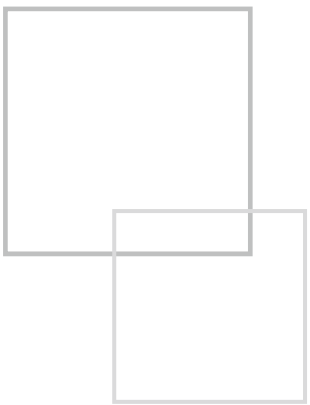
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームが対応した認知症に係わる相談延べ件数 | 件 | 1,764 | 2,143 | 2,045 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 医療機関と連携した件数 | 件 | 27 | 52 | 65 |
| | ② | （代）介護保険サービス等の情報提供を行った件数 | 件 | 254 | 317 | 315 |
| 事業費 | | | 千円 | 18,734 | 21,880 | 26,114 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 7,212 | 8,424 | 10,054 |
| | | 県支出金 | | 3,606 | 4,212 | 5,027 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 1 | | |
| | | 一般財源 | | 7,915 | 9,244 | 11,033 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和４年度に比べ、相談件数はほぼ横ばいですが、医療機関との連携件数は増加し、認知症の初期または診断直後から医療やサービスにつながるなど、地域の中できめ細やかな相談対応が行えています。<br>今後も認知症高齢者の増加が見込まれることから、地域や関係機関へ認知症に関する相談窓口の周知を行い、認知症の人それぞれが自分らしく生活できるよう、切れ目のない相談体制の構築を図っていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

### 基本事業　01-03-05　在宅生活支援の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の高齢者 | 自らの状態に応じた生活支援サービスを受けることで、高齢者が安心して生活することができています。 |

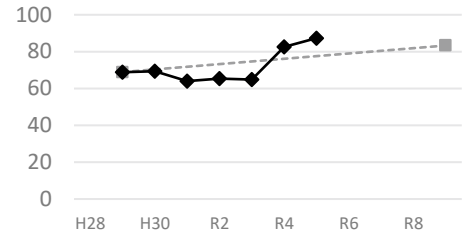
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　困りごとの相談先がある高齢者の割合　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 68.9 | 82.5 | 87.3 | 83.3 | ☀（向上） |

**評価**

市民アンケートの結果では、生活上の困りごとがある時、相談できる人がいたり、相談する役所の窓口を知っている高齢者は、令和4年度に比べ、4.8ポイント増加しています。
高齢者の増加に伴い、困りごとは多様化しているため、今後も、地域包括支援センターをはじめとする各種相談窓口を周知するとともに、気軽に相談できる環境づくりに努めます。



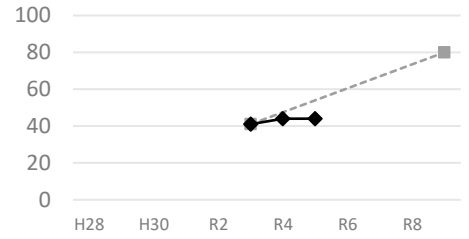

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　高齢者見守り活動の登録民間事業所数　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 41 | 44 | 44 | 80 | ☘（横ばい） |

**評価**

高齢者見守り活動の登録民間事業所数は、令和4年度と同数で、横ばいです。
今後も、高齢者人口の増加が見込まれるとともに、見守る側の高齢化が懸念されることから、見守り活動協力事業所の拡大を図るとともに、地域の見守り訪問活動に対する支援を継続するなど、見守り活動の推進に努めます。



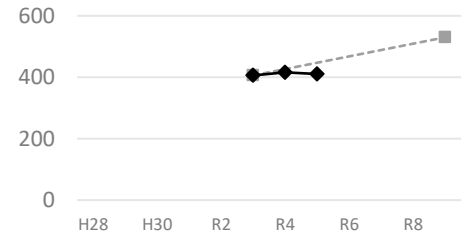

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　成年後見制度の利用者数　【高齢福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 406 | 416 | 411 | 530 | ☂（低下） |

**評価**

成年後見制度の利用者数は、令和4年度に比べ、5人減少しています。
これは、成年後見制度を利用開始された人数よりも、転出や死亡等の人数が上回ったことによると考えられます。
市民が成年後見制度への理解を深めることができるよう、出前講座を開催して制度の周知を図るなど、適切な制度の利用促進に努めます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 657,298 | 619,589 |

# 緊急通報システム運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 167ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 05 | 在宅生活支援の充実 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・一人暮らし高齢者で慢性疾患等により注意を要する者<br>・高齢者二人世帯で一方が寝たきり等で、かつ他方が慢性疾患等により注意を要する者<br>・一人暮らしの重度身体障がい者等 | 対象者の自宅に通報端末を設置し、通報ボタンを押すことで緊急通報センターに繋がり、緊急通報や相談に対応しました。<br><br>＜決定方法＞<br>包括ケア会議等により、利用の必要性を検討<br>（地域包括支援センター職員、関係者等で構成）<br><br>＜サービス内容等＞<br>①緊急通報または相談通報への対応<br>②月１回、電話による定期的な安否確認<br>利用者負担 ４００円／月（介護保険料１～３段階の者は無料） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・心理的不安等が解消できています。<br>・地域とのつながりができています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 設置台数 | 台 | 285 | 260 | 225 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 緊急時対応件数 | 件 | 2,973 | 2,034 | 2,077 |
| | ② | 相談件数 | 件 | 463 | 486 | 392 |
| 事業費 | | | 千円 | 9,210 | 8,902 | 5,917 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 399 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 9,210 | 8,503 | 5,917 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新規設置者がある一方で、在宅生活が困難になり入院・入所のため撤去する方が増えたことから、設置台数は減少しています。自宅に通報端末を設置することにより、緊急時の通報体制が確保でき、併せて相談が行えることで、心理的不安が解消され、高齢者等が在宅で安心して生活できていると考えます。<br>今後も、地域包括支援センターや民生委員等を通じ、事業を周知し、成果向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 高齢者見守り活動促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 167ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 05 | 在宅生活支援の充実 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 令和 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・６５歳～６９歳までの虚弱な一人暮らし高齢者、７０歳以上の一人暮らし高齢者等<br>・見守り訪問グループ<br>・民間事業者 | ・友愛訪問活動<br>地域住民等による見守り訪問グループの結成、育成及び訪問活動支援等を山口市社会福祉協議会に委託して行いました。<br>《事業内容等》<br>①見守り訪問グループ活動事業　週１回以上<br>訪問活動と安否確認、生活等の相談、助言<br>事故発見の際の緊急通報、関係機関等の連絡調整<br>②見守り訪問グループ育成事業<br>育成、充実を図るための研修事業等の実施<br>・高齢者そっと見守り活動<br>高齢者等と接する機会の多い民間事業者へ依頼し、異変を感じたら報告をしていただく活動で、協力事業所の拡大に向けて、事業所や営業所単位で登録しやすくするために要綱を改正しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができます。<br>・見守り訪問グループにより地域福祉活動が活発になります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 見守り訪問グループ数 | グループ | 924 | 929 | 894 |
| | ② | 高齢者見守り活動の登録民間事業所増加件数 | 件 | - | 3 | 0 |
| 成果指標 | ① | 見守り訪問グループ数対前年度比 | % | 100 | 100 | 96 |
| | ② | 高齢者見守り活動の登録民間事業所数 | 件 | 41 | 44 | 44 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,447 | 4,410 | 4,614 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,447 | 4,410 | 4,614 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 地域によって見守り訪問グループ数に増減はありますが、地域の見守り活動や民間事業者との連携により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できていると考えます。<br>今後も、地域福祉活動を通じた見守り訪問グループの育成や充実、高齢者等と接する機会の多い民間事業者との連携により、成果向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 高齢者タクシー料金助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 169ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 05 | 在宅生活支援の充実 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・介護保険要介護認定者（要支援１～２　要介護１～５）<br>・介護予防・日常生活支援総合事業　通所型サービス利用者 | 対象者へタクシー利用料の一部を助成しました。<br>＜助成内容＞<br>・助成額　　１枚３００円（年間４０枚）<br>・利用方法　乗車１回につき１枚<br>料金が１，０００円を超えるごとに利用券を<br>１枚追加使用可 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・タクシー利用の経済的負担が軽減され、通院、生きがいづくりや地域づくりへの参加の機会が広がります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | タクシー券交付者数 | 人 | 3,690 | 3,339 | 3,751 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | タクシー券延べ利用回数 | 回 | 60,124 | 58,513 | 57,665 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 18,560 | 18,136 | 17,822 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 18,559 | 18,135 | 17,822 |
| | | 一般財源 | | 1 | 1 | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　長寿社会対策基金繰入金　１７，３００千円<br>人生１００年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金　５２２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | タクシーの初乗り運賃の改定や物価高騰の影響などにより、タクシー券の延べ利用回数は減少していますが通院や介護、買い物等のほか、趣味や生きがいづくりといった様々な外出の機会が図られたと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 敬老福祉優待バス乗車証交付事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 169ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 05 | 在宅生活支援の充実 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ７０歳以上高齢者 | ７０歳に到達する人には誕生月に、市内転入者には翌月に敬老福祉優待バス乗車証を交付しました。<br>※３年に一度、対象者へ一斉郵送しています。<br>１乗車１００円<br>＜対象路線＞<br>市内生活路線（市内⇔市外含む）<br>防長交通、中国ＪＲバス、宇部市交通局、宇部市 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 福祉優待バス乗車証の交付者数 | 人 | 44,652 | 45,017 | 45,309 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 年間延べ総利用回数 | 回 | 388,725 | 373,030 | 437,370 |
| | ② | １人あたりの平均利用回数 | 回 | 9 | 8 | 10 |
| 事業費 | | | 千円 | 152,853 | 149,008 | 115,339 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 152,853 | 149,007 | 115,339 |
| | | 一般財源 | | | 1 | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 長寿社会対策基金繰入金 １１４，９９６千円<br>人生１００年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 ３４３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和や感染対策の浸透により、高齢者の外出機会が増加していると考えます。また、利用区間を市外まで拡大したことにより、バス利用の経済的負担が軽減され、外出の範囲が広がり社会参加がしやすくなったと考えます。<br>今後も、本事業の周知に努め、成果向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 成年後見制度利用促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 167ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 05 | 在宅生活支援の充実 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ・市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発を行ったほか、相談対応及び利用支援等の機能を整備しました。<br>・市成年後見制度利用促進協議会を開催し、施策の推進方策や制度利用に係る支援体制の構築に関し、司法・福祉・医療・地域関係者の意見を反映しました。（委員：１３人）<br>・受任調整会議を実施し、市長申立事案において、本人の状況等に適した後見人候補者の職種等について検討・協議を行いました。<br>・成年後見制度に関する出前講座、講演会等を実施しました。<br>・既存の制度の狭間にある身寄りのない方を対象とした持続可能な権利擁護支援の仕組み構築に向け、ニーズ調査、関係機関との協議等を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 成年後見制度を始めとした適切な権利擁護支援につなげることで、判断能力が不十分な状態になっても本人の意思が尊重され、その人らしい生活が継続できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 協議会等の開催回数 | 回 | - | 12 | 12 |
| | ② | セミナー等の実施回数 | 回 | - | 8 | 4 |
| 成果指標 | ① | 成年後見制度に関する相談件数 | 件 | 187 | 226 | 238 |
| | ② | セミナー等の参加者数 | 人 | - | 404 | 204 |
| 事業費 | | | 千円 | 569 | 373 | 797 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 388 |
| | | 県支出金 | | 225 | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 344 | 373 | 409 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和３年１０月に山口市成年後見センターを開設し、成年後見制度に関する相談窓口を明確にしたこと等により、相談件数が増加しています。<br>引き続き、制度の普及啓発に努めるとともに、適切な権利擁護支援につなげていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 成年後見制度利用支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 05 | 在宅生活支援の充実 | | | |
| 目 | 01 | 任意事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部高齢福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 判断能力が不十分な認知症高齢者等 | ・対象者に配偶者及び四親等内の親族がいない場合等に市長申立てによる後見等開始の審判請求を行い、審判請求に係る費用を負担しました。<br>・対象者の資産、収入等の状況により、成年後見人等への報酬を助成しました。<br>≪助成額上限≫<br>在宅生活：月額２８，０００円、施設生活：月額１８，０００円 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 権利擁護が必要な高齢者に成年後見人等が選任され、本人の権利や財産が守られます。また、本人に必要な介護・福祉サービスを利用することができます。 | |

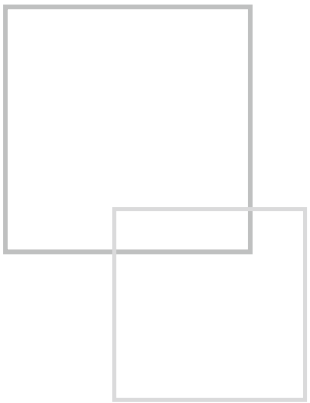
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市長申立検討件数 | 件 | 30 | 30 | 25 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 市長申立件数 | 件 | 18 | 23 | 16 |
| | ② | 報酬助成件数 | 件 | - | 11 | 25 |
| 事業費 | | | 千円 | 3,556 | 3,631 | 6,855 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,250 | 1,312 | 2,547 |
| | | 県支出金 | | 625 | 656 | 1,274 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 309 | 224 | 238 |
| | | 一般財源 | | 1,372 | 1,439 | 2,796 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 成年後見制度利用支援事業収入 ２３８千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 成年後見制度の利用者となりうる認知症高齢者の数は増加傾向にあります。<br>地域包括支援センター、山口市社会福祉協議会等の関係機関と連携して事業の周知を図り、適切な制度利用を促すことで、成果向上につなげていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

### 基本事業　01-03-06　介護サービスの充実

基本事業のプロフィール

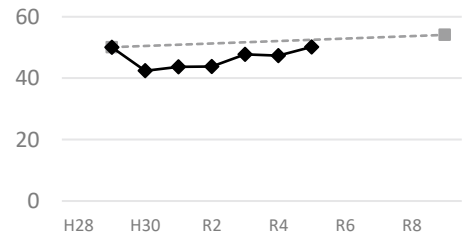
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の高齢者 | 必要なときに介護サービスを受け、安心して暮らすことができています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 介護サービスが充実していると思う高齢者の割合 【介護保険課】 | 単位 | 基準値 | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 目標値 (R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 50.1 | 47.3 | 50.2 | 54.1 | ♣（横ばい） |

評価

　前回よりも2.9ポイント上昇しました。年齢別のアンケート結果では、要介護認定率が高くなる75歳以上で0.4ポイント、70歳から74歳では3ポイント上昇するとともに、65歳から69歳においても6.9ポイント上昇しました。
　令和5年度は、市政番組を通じて、介護保険サービスの周知に努めるとともに、様々な機会を捉えて介護人材の確保に向けた広報活動を行いました。
　介護が必要となった時に、介護サービスが利用できるように、介護保険事業計画に基づき、介護サービスの整備を行うとともに、提供体制の維持・確保に努めます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 16,057,560 | 16,384,905 |

# 介護人材育成･確保支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 169ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 03 | 高齢者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 06 | 介護サービスの充実 | | | |
| 目 | 03 | 老人福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部介護保険課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ①介護福祉士資格取得を目指す介護職員<br>②中学生 | ①介護福祉士国家試験を受験した職員に対して、受験料の一部を助成しました。<br>山口市介護福祉士資格取得促進補助金<br>補助対象経費：介護福祉士国家試験受験手数料<br>補助額：１人当たり１万円<br>②仕事としての「介護」へ関心を高める介護体験授業を実施しました。<br>市内中学校：９回実施 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ①介護職員の知識・技術が向上し、事業所への定着につながります。<br>②介護職に対する理解を深め、介護職を目指したいと思う人が増えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金交付件数 | 件 | 24 | 25 | 18 |
| | ② | 介護体験授業実施数 | 回 | 8 | 9 | 9 |
| 成果指標 | ① | 受験者数 | 人 | 24 | 25 | 18 |
| | ② | 介護職に就いてみたいと思う学生の割合（アンケート） | % | 50 | 42.3 | 32 |
| 事業費 | | | 千円 | 915 | 941 | 899 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 915 | 941 | 899 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 介護保険特別会計繰入金 ８９９千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 介護福祉士資格取得促進補助金は、地域情報誌に掲載するなど、制度の周知、啓発に努めましたが、申請者数は昨年度から７人減少しました。介護体験授業は９校で実施し、４８０人の参加がありました。実施後のアンケートでは、「介護職に就いてみたい学生の割合」が令和４年度と比較すると１０．３ポイントの低下となっていますが、目標値より１２ポイント高い結果となりました。<br>介護職へのイメージアップに向けて、市政番組の放映やはたちのつどい等イベントでのリーフレットの配布を行いました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切です。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-03　高齢者福祉の充実

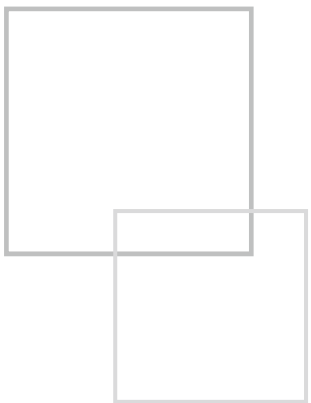
#### 基本事業　01-03-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,416 | 3,287 |



# 政策 01　子育て・健康福祉

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　01-04 障がい者福祉の充実

施策を実現する手段

### 基本事業　01-04-01 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

### 基本事業　01-04-02 地域生活支援の推進

### 基本事業　01-04-03 社会参加活動の推進

### 基本事業　01-04-04 理解促進・権利擁護の推進

### 基本事業　01-04-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

山口市の障害者手帳所持者数は、10,830人と、横ばいで推移していますが、療育手帳と精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、年々増加傾向にあります。人口に占める割合は、5.69%となっており、微増ではありますが年々上昇傾向にあります。

平成25年4月に、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」（障害者総合支援法）が施行され、障害福祉サービスに係る給付に加えて、地域生活支援事業として、障がい者等の自立した日常生活及び社会生活に関する理解を深めるための研修や啓発などの事業が追加されました。

平成28年4月に、障がいのある人もない人も、お互いにその人らしさを認め合いながら共に生きる社会をつくることを目指し、「障害者差別解消法」が施行されました。

本市では、令和4年度に策定した「第四次山口市障害者計画」に法整備への対応を盛り込み、令和5年度から諸施策に取り組んでいます。また、令和4年4月に「山口市みんなの手話言語条例」が施行され、手話への理解促進や手話の普及に関する施策等を推進しています。

令和5年度には、令和6年度から令和8年度を計画期間とする新たな「山口市障害福祉サービス実施計画」を策定し、国の制度改正に対応しながら、障害福祉サービス確保のための方策を定め、その充実に努めることとしています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.04（3.04） | 3.02（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.78（3.64） | 3.78（3.69） | → |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　01　子育て・健康福祉

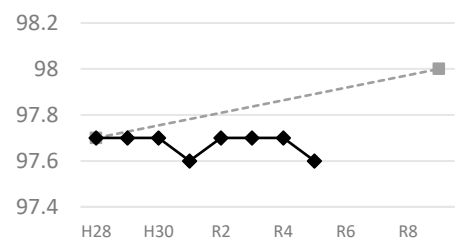
### 施策　01-04　　障がい者福祉の充実

施策のプロフィール

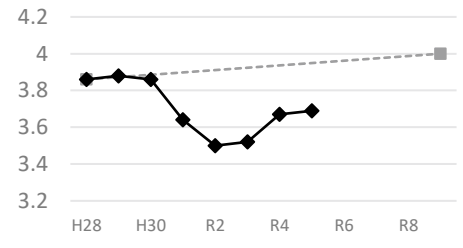
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市内の障がい者等 | 障がい者が、生活の質や社会参加できる環境が確保された中で、地域と共に、安心して自立した生活ができています。 |

施策の成果状況と評価

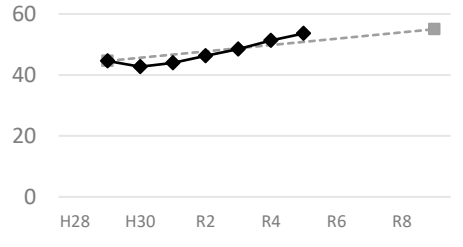
| 指標① | 在宅で生活している障がい者の割合 【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 97.7 | 97.7 | 97.6 | 98.0 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和4年度と比較して0.1ポイントの減となっています。実績値の推移はほぼ横ばい傾向となっていますが、目標値には到達していません。<br>今後、障がい者がその生活の質を確保しながら、安心して地域の中で生活できるようになるよう、在宅サービスの充実や利用しやすさの改善等を図っていくこととします。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |




| 指標② | 障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合 【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 3.86 | 3.67 | 3.69 | 4.00 | ☀（向上） |
| 評価 | 「障がいの特性及びその環境に応じて、就業している障がい者の割合」を「ハローワーク山口所管内の障害者実雇用率」で代替をしています。<br>令和5年6月1日現在のハローワーク山口所管内障害者実雇用率は、3.69で、令和4年度比0.02ポイントの増となっています。<br>今後も、関係機関と連携し、障がい者の雇用・就業の促進に努めます。<br>＊参考：令和5年6月1日現在の山口県障害者実雇用率2.77%<br>（民間企業） | | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |




| 指標③ | 障がいのある人への理解が深まってきていると思う市民の割合 【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 44.6 | 51.3 | 53.6 | 55.0 | ☘（横ばい） |
| 評価 | 令和4年度と比較して2.3ポイントの増加と、ほぼ横ばいの状況となっていますが、基準値からの増加傾向は続いています。年齢別では、10歳代及び60歳代で平均を上回っていますが、20歳代～40歳代では平均を下回っており、特に30歳代は39.9%と年齢別で最も低くなっています。<br>市報や講座の開催等による広報活動、民間事業者が実施する合理的配慮の提供に要する費用の助成などにより、障がい者の差別解消に向けた市民意識の向上が図られています。<br>今後も引き続き、障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動等を展開し、障害者差別解消法についての意識啓発を推進していきます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 5,871,945 | 6,381,296 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-04　障がい者福祉の充実

### 基本事業　01-04-01　自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の障がい者等 | 障がい者が生活支援や就労支援等の福祉サービスを受けることで、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができています。 |

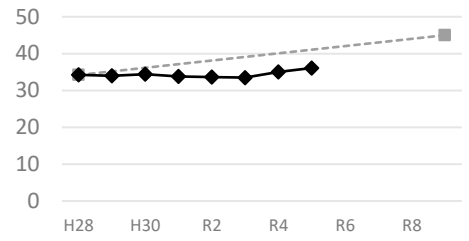
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　障害福祉サービスを利用している障がい者の割合　【障がい福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 34.2 | 35.0 | 36.1 | 45.0 | ☀（向上） |

評価

令和4年度と比較して1.1ポイントの増となっており、基準値を上回っています。また、引き続き目標値を下回っている状況ですが、2期連続で前年度比1ポイント以上の増となっています。
令和5年度は、居宅介護支援のほか、生活訓練や就労移行、就労継続サービスといった訓練給付の利用者が大きく増えており、在宅や地域社会で自立した生活を目指すためのサービス利用が伸びている状況です。
今後も引き続き、必要な障害福祉サービスの確保を図り、その充実に努めていくこととします。



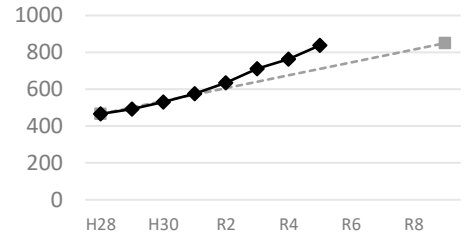

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　障害児通所支援の利用者数　【障がい福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 466 | 763 | 838 | 850 | ☀（向上） |

評価

令和4年度と比較して75人の増となっており、基準値を上回っています。後期目標値には未だ届いていない状況ですが、利用者が例年増加している状況です。
今後も引き続き、必要な障害児通所支援サービスの確保を図り、その充実に努めていくこととします。



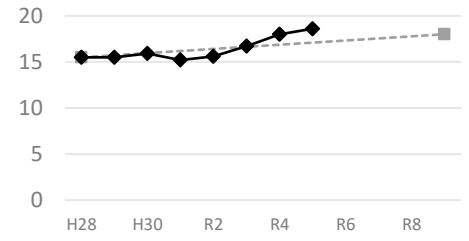

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③**　就労サービスを利用している障がい者の割合　【障がい福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 15.5 | 18.0 | 18.6 | 18.0 | ☀（向上） |

評価

令和4年度と比較して0.6ポイントの増となっており、伸び率は鈍化したものの引き続き増加傾向にあり、目標値を上回ることとなりました。
これは自立した生活の構築に向けて、障がい者がそれぞれの状況に応じたサービスを利用し、特に生活訓練や就労継続支援B型の利用者が増えていることによるものです。
障がい者が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、引き続き福祉サービスの確保とその充実に努めていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,747,300 | 5,203,237 |

# 障害者福祉サービス給付事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 在宅の障がい者とその家族<br>施設に入所している障がい者 | 障害者総合支援法により、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービス（介護給付、訓練等給付等）を提供しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 在宅の障がい者やその家族が安心して地域で暮らすことができるようになります。<br>施設入所している障がい者がその人らしい生き方ができるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 障害福祉サービスの支給決定者数 | 人 | 1,382 | 1,477 | 1,563 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 障害福祉サービスの延利用件数 | 件 | 33,288 | 34,936 | 36,580 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,335,003 | 3,498,019 | 3,762,160 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,662,124 | 1,723,633 | 1,859,290 |
| | | 県支出金 | | 831,062 | 864,567 | 929,645 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 841,817 | 909,819 | 973,225 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 日常生活及び社会生活を総合的に支援するために、障害福祉サービス費の給付が重要となっています。<br>障害福祉サービスの中で最も利用者数が多い「生活介護」や就労系サービスの利用者数が増加しており、給付費も増加しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 障害児施設サービス給付事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 179ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 02 | 児童福祉費 | 基本事業 | 01 | 自立した生活と雇用・就業に向けた支援の促進 | | | |
| 目 | 02 | 児童措置費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 障がい児及び療育を必要とする児童 | 児童福祉法により、障害児通所支援（児童発達支援、放課後等デイサービス等）を提供しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 障がい児が地域で生活できるようになります。 | |

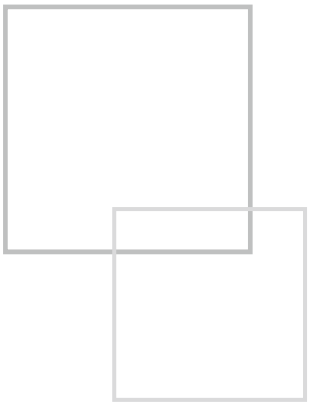
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 障害児通所支援の支給決定者数 | 人 | 711 | 763 | 838 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 通所サービス延利用件数 | 件 | 13,742 | 14,685 | 16,236 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 913,091 | 947,497 | 1,124,060 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 455,029 | 472,067 | 571,406 |
| | | 県支出金 | | 227,514 | 236,033 | 285,703 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 230,548 | 239,397 | 266,951 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 障害者手帳を所持していない、発達障がい児等のサービス利用ニーズが高くなっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-04　障がい者福祉の充実

#### 基本事業　01-04-02　地域生活支援の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の障がい者等 | 障がい者が地域で安心して暮らすための支援体制が整っています。 |

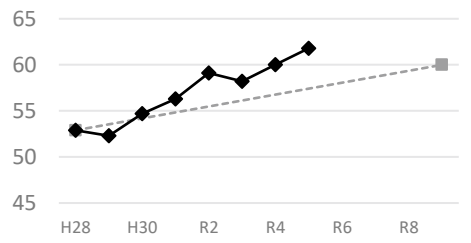
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　日常生活用具の支給を受けた障がい者の割合　【障がい福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 52.9 | 60.0 | 61.8 | 60.0 | ☀（向上） |

**評価**

令和4年度と比較して1.8ポイントの増となっており、ほぼ横ばいですが、既に目標値を上回っています。
今後も、手帳交付時の案内等市民への周知を継続するとともに、対象種目および基準額の拡充等支援体制の強化を図ります。



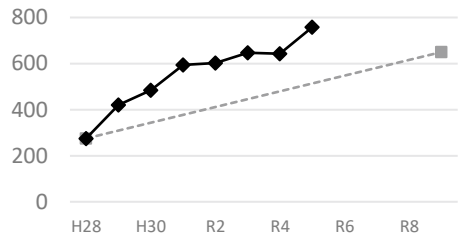

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数　【障がい福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 275 | 642 | 758 | 650 | ☀（向上） |

**評価**

障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談対応した人数は、758人（障がい者474人・障がい児284人）と令和4年度と比べて116人増加しました。
今後も、関係機関と連携し、地域における障がい児者の相談支援の中核的な役割を担う機関として相談支援体制の強化を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,020,307 | 1,085,073 |

# 相談支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 障がい児者 | 障がい児者が地域で安心して本人らしく生活することができるように、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行いました。<br>障がい者基幹相談支援センターの運営【直営】を行い、地域の相談機関と連携し、相談支援体制の充実を図りました。<br>また、ひきこもり状態にある方の支援に関して、関係機関等とネットワークを構築し、包括的支援体制と連携して、支援体制を充実、強化しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 障がい児者が安心して本人に適した場所で日常生活、社会生活が営めるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 基幹相談支援センター及び委託相談支援事業所において対応した相談対応件数 | 件 | 5,550 | 5,616 | 6,158 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 障がい者基幹相談支援センターで相談対応した人数 | 人 | 647 | 642 | 758 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 31,340 | 36,649 | 43,336 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,507 | 6,126 | 4,892 |
| | | 県支出金 | | 1,888 | 1,723 | 2,194 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 26,945 | 28,800 | 36,250 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 障がいに関するニーズの増加・多様化もあり、相談件数は増加傾向です。<br>障がい児者の相談支援体制を充実させることで、身近な地域で安心して生活していくことにつながります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 相談支援に対するニーズは高まっており、コスト削減の余地はありません。 |

# 子ども発達支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 児童（１８歳未満）<br>児童（１８歳未満）の保護者 | ・子どもの発達に関する相談窓口を整理した媒体の配布や市ウェブサイトへの掲載により相談窓口を広く周知し、適切な支援につなぎました。<br>・発達障がいに関する専門員による巡回等支援を実施し、早期発見・早期支援の体制整備を図りました。<br>・早期発見・早期支援に対応する人材の育成を行いました。<br>・子どもの発達に不安を持つ保護者の相談の場を設置しました。<br>・発達障がい児やその家族が地域で適切な支援が受けられるよう、関係課や支援機関との連携を図りました。<br>・発達障がいの理解促進・啓発の充実を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・児童の障がいの早期発見ができ、早期支援につなげることができます。<br>・保護者の相談窓口が明確になり、必要な支援につながりやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 児童の発達等に関する相談を受けた人数（実人数） | 人 | 225 | 260 | 284 |
| | ② | 巡回支援訪問実施箇所数 | 箇所 | 116 | 106 | 105 |
| 成果指標 | ① | 障害児通所支援の支給決定者数 | 人 | 711 | 763 | 838 |
| | ② | 巡回支援訪問での相談を受けた実件数 | 件 | 241 | 173 | 218 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,624 | 5,932 | 6,235 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,655 | 2,049 | 2,703 |
| | | 県支出金 | | 827 | 1,024 | 877 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,142 | 2,859 | 2,655 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 障がいの早期発見により、適切な発達支援につながり、早期支援につなぐことができました。こうした取組は、保護者が障がい特性やその対応方法を知り、育児に前向きに取り組む子育て支援につながり、虐待や二次障がいの予防にもつながると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 重度心身障害者医療費助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 173ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域生活支援の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 一定の障がいを有し、本人の所得が基準額以下の市民 | 保険診療による医療費の自己負担分を全額助成することにより、重度の障がいがある方の経済的負担を軽減しました。<br>・申請書の受付、審査、医療費受給者証の交付、高額療養費の請求、保険者の過誤を調整しました。<br>・医療費の自己負担分について、県内受診は直接医療機関へ、県外受診は、申請により申請者へ払い戻ししました。<br>県が導入した医療費の一部自己負担金についても全額助成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 医療費の自己負担分を助成することにより、対象者の経済的負担の軽減が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 福祉医療費受給者証（重度心身障害者用）交付件数 | 件 | 4,759 | 4,694 | 4,617 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 重度心身障害者医療費給付件数 | 件 | 141,230 | 139,873 | 142,333 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 746,731 | 715,018 | 745,992 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 268,167 | 256,049 | 265,745 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 159,039 | 149,720 | 154,078 |
| | | 一般財源 | | 319,525 | 309,249 | 326,169 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 高額療養費 １５４，０７８千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 医療費の給付件数は、昨年度と比較して増加しています。<br>今後も県と共同で本事業を実施し、重度の障がいがある方の経済的負担の軽減を図っていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業の性質上、成果を落とさずにコストを削減する新たな方法はありません。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-04　障がい者福祉の充実

#### 基本事業　01-04-03　社会参加活動の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市内の障がい者等 | 障がい者が、地域社会で個性や能力を最大限に発揮し、社会・文化等の諸活動に参加できています。 |

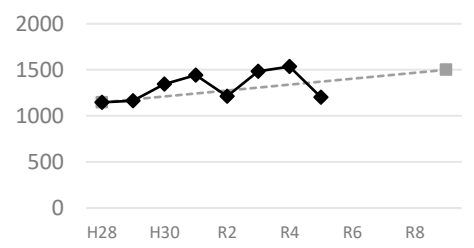
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 手話通訳者・要約筆記者等の派遣回数【障がい福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 回 | 1,147 | 1,535 | 1,204 | 1,500 | ☂（低下） |

評価

手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が857回、要約筆記者の派遣回数が347回と、特に手話通訳者・手話奉仕員の派遣回数が前年度と比較して326回減少しました。これは、主に施設入所や入院に伴い、訪問介護サービス利用時や医療機関受診時での派遣回数が減少したことによるものです。

今後も、資格取得費用の助成などを通じて派遣登録者を確保し、支援体制の充実を図るとともに、遠隔サービスも活用しながら、多様なニーズに対応していきます。



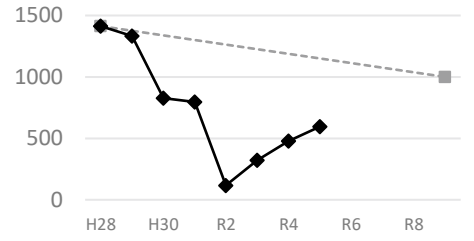

目標達成度：▮▯▯（低）

| 指標② | 障がい者スポーツ・文化芸術活動への参加者数【障がい福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 1,413 | 479 | 595 | 1,000 | ☀（向上） |

評価

平成30年度から県主催の秋のキラリンピックが廃止されたことや、コロナ禍による各種行事の中止や開催規模の縮小により、基準値から大きく減少しています。

障がいのある方がスポーツ・文化芸術活動に参加できるよう、移動に際しての支援、意思疎通支援体制の充実、各種団体への支援を行っていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 98,313 | 89,705 |

# 福祉タクシー料金助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 社会参加活動の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市に住民票がある障害者手帳所持者 | タクシー利用料金の一部を助成しました。<br>タクシー料金１０００円ごとに３００円の助成を行いました。<br>１枚３００円の割引券を４０枚を１冊にして交付しました。<br>・タクシー利用券を２冊交付する者<br>身体障害者手帳１級～３級、療育手帳A、<br>精神障害者保健福祉手帳１級<br>・タクシー利用券を１冊交付する者<br>身体障害者手帳４級～６級、療育手帳B、<br>精神障害者保健福祉手帳２～３級<br>・人工透析による追加交付<br>（自動車税減免措置を受けていない者）<br>週２回通院・・・・２冊　週３回通院・・・・４冊 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| タクシー利用の経済負担が軽減され、社会参加しやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 福祉タクシー料金助成券の交付冊数 | 冊 | 5,147 | 5,096 | 5,152 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 福祉タクシー料金助成券の利用率 | % | 40 | 39.1 | 37.7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 25,260 | 24,597 | 24,083 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 25,260 | 24,597 | 24,083 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 社会参加するために必要な事業です。<br>交付冊数はコロナ禍の影響により利用控えがあったものと思われる令和２年度以降と同程度でしたが、利用率は低下しました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 各種団体・行事等助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 社会参加活動の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 障がい者<br>障がい者団体<br>障がい児 | 障がい者団体の大会費用及び障がい者団体の活動費用を補助しました。<br>いきいきサポート事業（障がい児とその保護者の交流事業）や療育キャンプ事業、山口市ふれあいレク大会事業に補助金を交付しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 障がい者が社会参加する機会が増加します。<br>障がい者への理解が深まります。<br>関係団体が連携することにより組織体制が強化されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | いきいきサポート事業の参加者数 | 人 | 254 | 279 | 256 |
| | ② | 療育キャンプ参加者数 | 人 | 16 | 14 | 14 |
| 成果指標 | ① | 障がい者団体加入者数 | 人 | 812 | 744 | 550 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,424 | 1,315 | 1,436 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 338 | 292 | 255 |
| | | 県支出金 | | 169 | 146 | 131 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 917 | 877 | 1,050 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 引き続き、団体や行事等の助成を行い、障がい者の社会参加を促進します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 障がい福祉優待バス乗車証交付事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 社会参加活動の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 障がい者（身体障害者手帳１～３級所持者、療育手帳Ａ所持者、精神障害者保健福祉手帳１～２級所持者） | 障がい者に障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。<br><br>＜交付方法＞<br>新たにバス券対象者になった人へ随時交付しました。<br>＜利用者負担＞<br>無料<br>＜対象路線＞<br>市内生活路線（市内⇔市外含む）<br>防長交通、中国ＪＲバス、宇部市交通局、宇部市 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| バス利用の経済的負担が軽減され、外出や社会参加がしやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 障がい福祉優待バス乗車証の交付者数 | 人 | 6,471 | 6,451 | 6,392 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 年間延べ利用回数 | 回 | 106,945 | 109,500 | 117,120 |
| | ② | １人あたりの平均利用回数 | 回 | 17 | 17 | 19 |
| 事業費 | | | 千円 | 34,700 | 33,902 | 21,147 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 34,700 | 33,902 | 21,147 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 障がい福祉優待バス乗車証の交付者数は減少傾向にあるものの、年間延べ利用回数は増加していることから、障がい者の外出や社会参加の促進につながっていると考えます。<br>今後も本事業の周知に努め、成果の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 意思疎通支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 171ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 社会参加活動の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 聴覚障がい者 | ・しらさぎ会館に手話通訳士者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。<br>・しらさぎ会館に要約筆記者を配置し、遠隔サービスにも対応しました。<br>・手話通訳者、手話奉仕員、要約筆記者を聴覚障がい者に派遣しました。<br>・意思疎通支援に関わる人材を育成するため、６人に資格取得費用の一部助成を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 障がい者の社会参加が促進できます。 | |

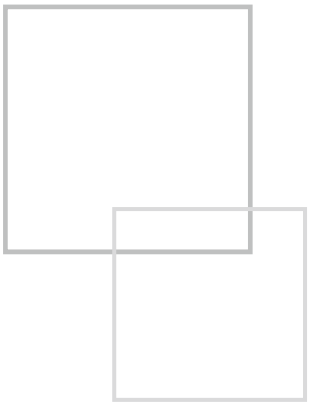
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 手話通訳士（者）設置人数 | 人 | 3 | 4 | 4 |
| | ② | 手話通訳及び要約筆記派遣可能登録者数 | 人 | 45 | 45 | 54 |
| 成果指標 | ① | 手話通訳の利用者数 | 人 | 1,821 | 2,086 | 1,746 |
| | ② | 要約筆記の利用者数 | 人 | 276 | 352 | 347 |
| 事業費 | | | 千円 | 24,057 | 26,499 | 29,401 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 11,355 | 12,618 | 12,694 |
| | | 県支出金 | | 5,475 | 6,308 | 6,379 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 7,227 | 7,573 | 10,328 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 今後も、聴覚障がい者からの多様なニーズや、需要の増加に対応していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-04　障がい者福祉の充実

#### 基本事業　01-04-04　理解促進・権利擁護の推進

基本事業のプロフィール

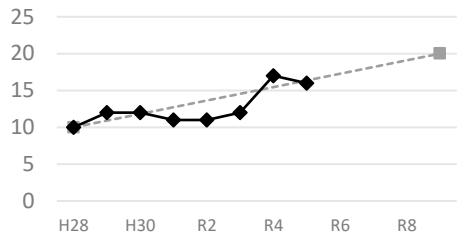
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 障がいへの理解が深まることで、差別や偏見がなくなり、支えあう市民意識が醸成されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 障がい者差別解消普及啓発活動数 【障がい福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 回 | 10 | 17 | 16 | 20 | ☂（低下） |

評価

活動回数は令和4年度と比較して１回減少しましたが、目標に向け順調に推移しています。
普及啓発活動として、市報や市広報番組で障がいへの理解を深めるための広報活動を行うとともに、市民講座を開催し、障がいや障がいのある方への理解促進を図りました。また、手話・点訳・音訳・要約筆記の体験講座を開催し、意思疎通支援人材のすそ野の拡大を図りました。
今後もこうした取組を充実し、障がいや障がいのある方への理解促進を図っていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,607 | 2,814 |

# 理解促進・権利擁護推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 169ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 04 | 障がい者福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 04 | 理解促進・権利擁護の推進 | | | |
| 目 | 06 | 障がい福祉費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部障がい福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ・障がい及び障がい者に対する社会全般の認識を深めるための広報活動（市報への啓発記事の掲載、テレビ・ラジオによる情報発信）を行いました。<br>・民間事業者等が行う合理的配慮の提供を促進するため、提供に要する費用の一部又は全部の助成を行いました。（５団体、助成額１３５，９２３円）<br>・成年後見制度の市長申し立て請求手続に関する支援を行いました。<br>・ユニバーサルデザインの考え方に基づいた施設整備等を行うため、ユニバーサルデザイン推進検討会を行いました。<br>・障がいへの理解を深める市民講座として、ゴールボール体験会と当事者による講演会を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 障がい施策についての認知が進みます。<br>障がい者に対する理解が深まります。<br>障がい者の権利・財産を守ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 障がい者差別解消普及啓発活動数 | 回 | 12 | 17 | 16 |
| | ② | 成年後見制度に関する相談件数 | 件 | 21 | 20 | 26 |
| 成果指標 | ① | 障がいのある人への理解が深まっていると思う市民の割合 | % | 48.5 | 51.3 | 53.6 |
| | ② | 成年後見制度を利用して権利が守られた人数 | 人 | 5 | 0 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,798 | 4,607 | 2,814 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 373 | 609 | 675 |
| | | 県支出金 | | 186 | 621 | 345 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 1,759 | |
| | | 一般財源 | | 1,239 | 1,618 | 1,794 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 障がい者の権利擁護のため、成年後見制度の継続的な利用支援を行っています。<br>また、広報活動やイベント開催など、障がい者に対する理解が深まる取組を行ったほか、民間事業者が実施する合理的配慮の提供への支援を行い、障がい者差別解消に向けた市民意識の向上が図られました。<br>引き続き、積極的な取組を進めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-04　障がい者福祉の充実

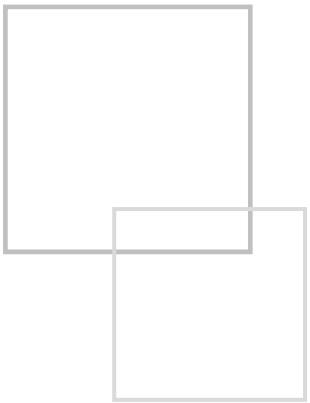
#### 基本事業　01-04-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,418 | 467 |



# 政策 01　子育て・健康福祉

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　01-05 地域福祉の充実

施策を実現する手段

### 基本事業　01-05-01 地域福祉意識の醸成と活動の充実

### 基本事業　01-05-02 地域福祉の基盤強化

### 基本事業　01-05-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

少子高齢・人口減少社会を迎え、複雑化・複合化する福祉課題が増大する中、社会保障制度に対する国民の関心は高まっていますが、高齢者、障がい者、こども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支えあい、暮らしや生きがいをともに創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現に向けて取り組むことが重要となっています。

市社会福祉協議会とともに策定した「山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画」を着実に実行するため、地区社会福祉協議会や民生委員・児童委員など関係機関との連携を深め、福祉や保健の各分野における施策・事業や包括的支援体制を推進していく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.07（3.04） | 3.05（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.64（3.64） | 3.68（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

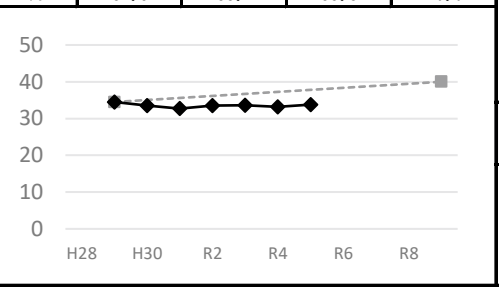
## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-05　　地域福祉の充実

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 全住民 | 市民一人ひとりが、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自らの地域で互いに支えあうという意識を高め、実践しています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 地域福祉活動で共助（相互扶助）ができていると思う市民の割合<br>【健康福祉部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 34.5 | 33.2 | 33.8 | 40.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和4年度と比較すると、0.6ポイントの増加で横ばいでした。<br>年代別では10歳代や20歳代の割合が減少したものの、30歳代や65歳代以上の方の割合が増加しており、地域福祉活動への理解が幅広い世代で広がっているものと考えられます。<br>今後とも、市社会福祉協議会を始めとした関係団体と協力・連携し、福祉の種まきリーディング事業等や包括的支援体制の構築の様々な取組により、市民の意識醸成を図っていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 334,447 | 2,906,522 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-05　地域福祉の充実

#### 基本事業　01-05-01　地域福祉意識の醸成と活動の充実

基本事業のプロフィール

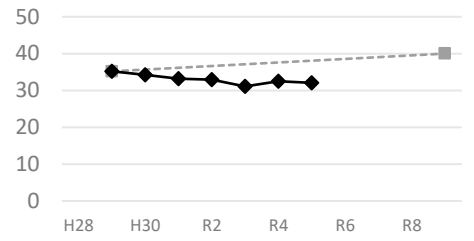
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 地域住民 | 地域住民の地域福祉に関する意識が高まり、積極的に参加しています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　地域福祉活動への参加意識のある市民の割合　【地域福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 35.2 | 32.5 | 32.1 | 40.0 | ♣（横ばい） |

評価
令和4年度と比較して、0.4ポイントの減少で横ばいでした。
年代別では10歳代、30歳代及び65歳代以上の年齢層においてボランティアへの参加意識が高いことから、若年層、勤労層や高齢者層等のそれぞれの年代において、参加しやすくなるような取組や環境を整えていきます。
また、地域福祉活動団体やボランティア活動等の情報提供や地域活動に関する研修等を支援し意識の向上に努めます。

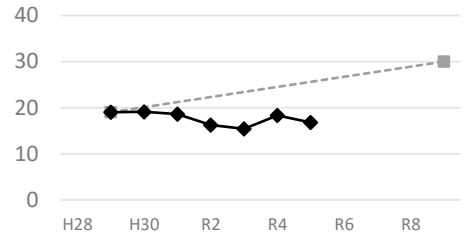



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　地域福祉活動に参加したことがある市民の割合　【地域福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 19.0 | 18.3 | 16.8 | 30.0 | ♣（横ばい） |

評価
令和4年度と比較して、1.5ポイントの減少で横ばいでした。
地域福祉活動に参加していると回答した年代では、主に65歳以上の方が中心であることから、高齢者が生きがいを持ち、地域福祉の推進に貢献しているものと考えられます。
今後も、市民が地域福祉活動に参加している事業を継続するとともに、幅広い世代が参加できるよう、各地域における小地域福祉計画等の策定支援等を行います。

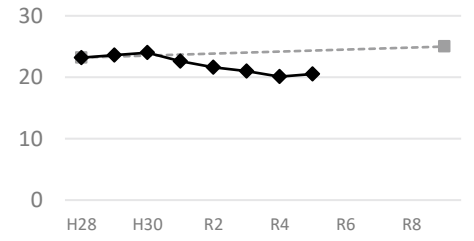



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　小地域当たりの実施サービスメニュー数　【地域福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 23.2 | 20.1 | 20.5 | 25.0 | ☀（向上） |

評価
令和4年度と比較すると、0.4ポイントの増加で横ばいでした。
今後も、地域の小地域福祉活動計画に基づく、「ふれあい・いきいきサロン」、「福祉の種まきリーディング事業」や「ふれあい型給食サービス事業」等の取組を推進し、地域住民交流事業の充実を図ります。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 3,039 | 1,286 |

# 地域福祉計画推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 165ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 01 | 地域福祉意識の醸成と活動の充実 | | | |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部地域福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・市民 | 社会福祉法に基づく行政計画として、地域福祉の推進や自治体の責務を実践するための「市地域福祉計画」を、市社会福祉協議会の「市地域福祉活動計画」と連携して一体的に策定しています。<br>また、計画に基づき地域福祉の推進を図るため、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア養成研修会等の支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域の連携を培い、市民一人ひとりの生活課題を解決し、誰もが安心して暮らすことができるための相互の支えあいの仕組みや福祉サービスの総合化が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 地域福祉推進協議会等開催回数 | 回 | 2 | 4 | 0 |
| | ② | 市報またはホームページ掲載回数 | 回 | 2 | 5 | 1 |
| 成果指標 | ① | 地域での福祉活動において、互いに助け合い支えあいができていると思う割合 | % | 33.6 | 33.2 | 33.8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,578 | 3,039 | 1,286 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 500 | 1,000 | 10 |
| | | 一般財源 | | 2,078 | 2,039 | 1,276 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 地域福祉活動計画事務取扱収入 １０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和６年度からの重層的支援体制整備事業の本格実施に伴い、包括的支援体制の構築をさらに進めるため、市社会福祉協議会に委託実施している「地域福祉に係る推進事業」を拡充しています。今後とも、市と市社会福祉協議会が、中心となり、地域住民による福祉活動をより一層活性化させるなど、計画の実践に努めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地域福祉推進に関する委託事業等について、より効果的かつ効率的な事業運営となるよう、毎年度、必要な評価や見直し、検討等を行っていきます。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

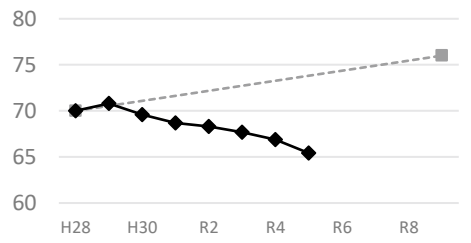
### 施策　01-05　地域福祉の充実

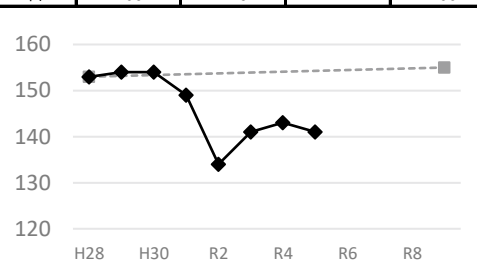
#### 基本事業　01-05-02　地域福祉の基盤強化

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 社協、民生委員 | 社会福祉協議会や民生委員・児童委員が地域福祉を推進する役割を果たすとともに、地域共生社会の実現に向けた取組が進んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 社会福祉協議会の加入率 【地域福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 70.0 | 66.9 | 65.4 | 76.0 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和4年度と比較すると、1.5ポイントの減少で横ばいでした。<br>自治会加入率が減少していることが主な要因であると考えられますが、地域福祉を推進していくためには、地域福祉の牽引役である市社会福祉協議会の安定的な運営が重要であることから、市社会福祉協議会が策定した「第三次山口市社会福祉協議会活動基盤強化計画」における会員増に向けた取組として、民間団体の会員増に向けた取組も推進するよう働きかけを行います。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 民生委員・児童委員の一人当たり年間活動日数 【地域福祉課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 日 | 153 | 143 | 141 | 155 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和4年度と比較すると、活動日数は横ばいでした。<br>今後とも、高齢者等の見守り活動等が継続できるよう、引き続き山口市民生委員児童委員協議会事務局と連携し活動を支援していきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 293,339 | 299,697 |

# 社会福祉協議会助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 163ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域福祉の基盤強化 | | | |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部地域福祉課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・山口市社会福祉協議会<br>・市民 | 地域福祉サービスの充実を図り、地域福祉活動を活性化するため、地域福祉を担う山口市社会福祉協議会に対して助成を行いました。<br>○山口市社会福祉協議会運営費補助（人件費、管理費補助）<br>○山口市社会福祉協議会事業費補助<br>・地区社協事務費<br>・福祉啓発事業（市社会福祉大会開催補助）<br>・ボランティアセンター運営事業<br>・法律相談事業<br>・生活困窮者等相談事業 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 山口市社会福祉協議会が実施する地域福祉サービスの充実を図り、地域住民による福祉活動を促進し、地域福祉活動を活性化します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 会員数 | 口 | 60,773 | 60,564 | 59,330 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 加入率 | % | 67.7 | 66.9 | 65.4 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 230,710 | 231,839 | 239,115 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 230,710 | 231,839 | 239,115 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 核家族化や生活スタイルの多様化等により、市社協への加入率は減少傾向にあります。今後も、住民ニーズを踏まえ、事業費補助の内容について精査等を行い、成果の向上に努めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業費の多くが市社会福祉協議会の運営費補助であり、毎年度、支出状況の確認や経費節減に向けた取り組みの検証に努めるなど、必要な見直し、検討等を行っていきます。 |

# 民生委員・児童委員業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 165ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 地域福祉の基盤強化 | | | |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部地域福祉課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・民生委員・児童委員<br>・福祉相談を必要とする市民 | 民生委員・児童委員は、非常勤の特別公務員であり、社会奉仕の精神をもって活動する民間ボランティアです。地域において住民の相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努めることが主な活動内容です。<br>「山口市民生委員児童委員協議会」の業務として協議会の運営や委員への活動費の支払、研修等を市社協へ委託しました。<br>【定数】４５３名（令和４年１２月～）<br>【任期等】委員の選任は、各地区からの推薦に基づき、市長が委嘱する市民生委員推薦会による審査を行い、県を通じて厚生労働大臣に推薦します。委員の任期は３年で、３年毎に改選を行います。（次期改選は令和７年１２月です） |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・民生委員・児童委員が円滑に活動することにより、地域福祉活動の活性化に向けて、民生委員・児童委員活動が活発化します。<br>・市民が民生委員・児童委員に対して気軽に信頼して相談することができます。 | |

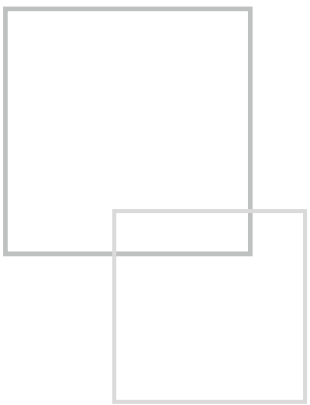
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 委員活動費支払総額 | 千円 | 37,818 | 37,440 | 37,643 |
| | ② | 研修会の実施回数（主催回数） | 回 | 12 | 14 | 14 |
| 成果指標 | ① | 委員１人あたりの年間活動日数 | 日 | 141 | 143 | 141 |
| | ② | 委員１人あたりの年間相談件数 | 件 | 26 | 26 | 26 |
| 事業費 | | | 千円 | 58,507 | 61,500 | 60,582 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 29,842 | 29,944 | 29,987 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 28,665 | 31,556 | 30,595 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の影響により、活動日数等が減少しましたが、高齢社会を迎え、その役割は非常に重要となっています。毎年、山口市民生委員児童委員協議会では、多様化・複雑化する相談等に対応するため、各種研修会を実施され、知識やスキルの向上に努めています。同協議会の事務局業務を委託している市社会福祉協議会と連携し、民生委員・児童委員活動を支援することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業費の多くが定額の委員活動費や地区協議会活動費、市協議会活動費等となっていますが、各種研修会の実施方法や事務費の取扱いなど、毎年度、必要な見直し、検討等を行っています。 |



## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-05　地域福祉の充実

#### 基本事業　01-05-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 38,069 | 2,605,539 |

# 包括的支援体制構築事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 165ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 05 | 地域福祉の充実 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部地域福祉課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・高齢、障がい、子ども、生活困窮など、複合的な課題を抱える世帯 | 地域共生社会の実現を目指し、属性・世代を問わない包括的支援体制の構築を図りました。<br>○包括的相談体制の整備<br>・分野を問わない相談窓口、やまぐち「まちの福祉相談室」（ふくまる相談室）を地域包括支援センターに併設しました。<br>※令和３年度に先行して設置した中央・川東・徳地・阿東地域に加え、令和５年度から全日常生活圏域に設置しました。<br>○参加支援事業に関する協議<br>○地域づくりに向けた支援事業に関する協議 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 身近な日常生活圏域で、あらゆる悩み事を「丸ごと」受け止めることにより、地域共生社会の実現を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 重層的支援会議（支援会議含む）開催数 | 回 | 2 | 23 | 21 |
| | ② | 庁内連絡会議開催数 | 回 | 0 | 3 | 9 |
| 成果指標 | ① | 相談支援プラン数 | 件 | 4 | 10 | 20 |
| | ② | 参加支援プラン数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,470 | 14,882 | 39,122 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,470 | 11,160 | 21,000 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 3,722 | 18,122 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 高齢者、障がい者、こども、生活困窮者等、あらゆる人々が地域で支え合い、暮らしや生きがいを共に創り、高めあうことができる「地域共生社会」の実現を目指し、包括的支援体制を構築していく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 高齢、障がい、こども、生活困窮分野の相談支援や地域づくりにかかる既存事業の再編成や補助金等の一体化を検討することにより、各分野にわたる事業費の見直しを図ります。 |

# 政策 01　子育て・健康福祉

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　01-06 社会保障制度の適正な運用

施策を実現する手段

#### 基本事業　01-06-01 保険制度の適正な運営

#### 基本事業　01-06-02 国民年金制度の理解

#### 基本事業　01-06-03 生活保護と自立生活の支援

#### 基本事業　01-06-04 福祉サービスの適正な運営の確保

#### 基本事業　01-06-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

急速な少子高齢化の進展とともに人口減少社会を迎え、医療、介護、年金等の社会保障制度は、給付の面でも負担の面でも市民生活にとって大きなウエイトを占めてきており、市民の関心は高まっています。

国においては、社会保障制度を持続させるため、全世代型社会保障の構築に向けて、増加する医療費・介護費を公平に支え合うことができるよう、医療・介護制度等の改革が進められており、本市においても、国民健康保険や介護保険といった保険制度の適正な運営を行っていく必要があります。

生活保護の状況については、保護世帯数、保護率ともに近年はほぼ横ばいの状況となっていましたが、ここ数年、増加の兆候も見せており、関係機関と連携し、相談支援体制の充実など生活困窮者等への支援を行っていくことが求められています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.99（3.04） | 3.00（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.81（3.64） | 3.81（3.69） | → |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-06　　社会保障制度の適正な運用

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
| --- | --- |
| 市民 | 社会保障や福祉サービス等が持続可能なかたちで効果的に提供されています。 |

施策の成果状況と評価

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
| --- | --- |
| 34,027,238 | 32,886,652 |

# 政策　01　子育て・健康福祉

## 施策　01-06　社会保障制度の適正な運用

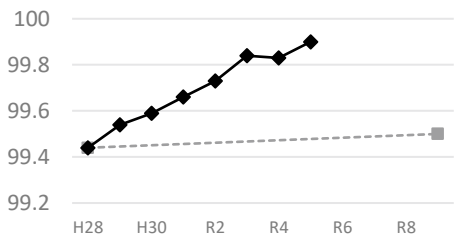
### 基本事業　01-06-01　保険制度の適正な運営

基本事業のプロフィール

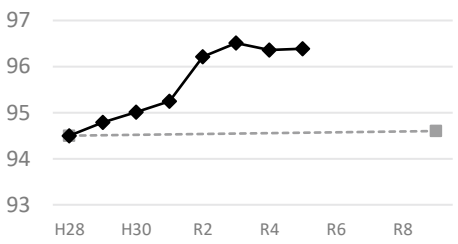
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 被保険者 | 社会保障における保険制度を理解して、適正な負担をしています。 |

基本事業の成果状況と評価

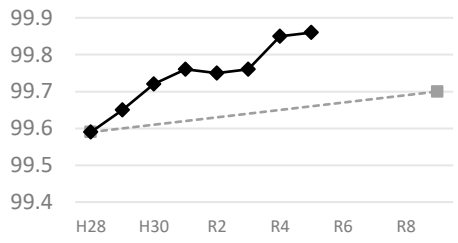
| 指標① | 介護保険料の現年度徴収率【収納課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 99.44 | 99.83 | 99.90 | 99.50 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度は、基準値比0.46ポイントの増、令和4年度と比較すると0.07ポイントの増となりました。<br>介護保険料（現年度分）の徴収率は、高い数値で堅調に推移しています。<br>今後、ＤＸの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、簡便に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




| 指標② | 国民健康保険料の現年度徴収率【収納課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 94.50 | 96.36 | 96.39 | 94.60 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度は、基準値比1.89ポイントの増、令和4年度と比較すると0.03ポイントの増となりました。<br>国民健康保険料（現年度分）の徴収率は、基準値を上回る堅調な推移を維持しています。<br>今後、ＤＸの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、簡便に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




| 指標③ | 後期高齢者医療制度保険料の現年度徴収率【収納課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 99.59 | 99.85 | 99.86 | 99.70 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度は、基準値比0.27ポイントの増、令和4年度と比較すると0.01ポイントの増となりました。<br>後期高齢者医療保険料（現年度分）の徴収率は、高い数値で堅調に推移しています。<br>今後、ＤＸの推進とともに新たな収納ツールの検討、整備を進め、安心、簡便に納付できる環境を整えることで徴収率の向上に努めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 29,977,289 | 30,408,247 |

# 医療費適正化特別対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 291ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 02 | 国民健康保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 01 | 総務費 | 施策 | 06 | 社会保障制度の適正な運用 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 保険制度の適正な運営 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 国民健康保険医療費（レセプト）<br>国民健康保険被保険者 | 国民健康保険財政の安定的な運営を図るため、医療に要する費用の適正化に係る取組を総合的に推進しました。<br>・レセプト点検、柔道整復施術療養費支給明細書二次点検の充実・強化を図りました。<br>・かかりつけ医、かかりつけ薬局の推奨や適正受診に関する啓発チラシを作成し被保険者に送付しました。<br>・先発医薬品から後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合に軽減できる自己負担額をお知らせする「差額通知書」を被保険者に送付しました。（年４回） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 保険給付が適正に行われています。<br>後発医薬品の利用促進や適正受診が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | レセプト二次点検件数 | 件 | 677,071 | 660,903 | 643,001 |
| | ② | 差額通知書発送件数 | 件 | 2,344 | 2,157 | 1,780 |
| 成果指標 | ① | レセプト二次点検実施率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | ジェネリック医薬品利用率（数量ベース） | % | 77.3 | 78 | 79.9 |
| 事業費 | | | 千円 | 7,709 | 7,695 | 7,510 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 6,445 | 6,486 | 6,314 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,264 | 1,209 | 1,196 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | ジェネリック医薬品利用率（数量ベース）は年々上昇しており成果は着実に向上しています。<br>また、レセプト二次点検実施率についても１００％を維持しています。<br>今後も、ジェネリック医薬品の利用促進に向けた啓発やレセプト点検等の取組を通じて、医療に要する費用の適正化を図っていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | レセプト点検業務等を山口県国民健康保険団体連合会へ委託し効率化を図っています。 |

# 後期高齢者医療資格･給付事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 309ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 03 | 後期高齢者医療特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 01 | 総務費 | 施策 | 06 | 社会保障制度の適正な運用 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 保険制度の適正な運営 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 後期高齢者医療被保険者<br>・７５歳以上の全市民及び６５歳以上で一定の障害認定を受けた者（生活保護受給者を除きます） | 後期高齢者医療の資格・給付に関する各種事務を行いました。<br>①　資格に関する各種届出（取得・喪失・障害認定等）の受付<br>②　給付に関する各種申請（高額療養費・療養費等）の受付<br>③　被保険者証の交付<br>④　限度額適用・標準負担額減額認定証の交付<br>⑤　特定疾病療養受療証の交付<br>⑥　健康診査の受診券の交付　他<br><br>※　資格の認定や医療機関への支払い、高額療養費・療養費等の支給は山口県後期高齢者医療広域連合の事務となります。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 対象者へ被保険者証を確実にお届けすることにより、後期高齢者医療被保険者が適正な保険給付、保健事業を受けることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 被保険者証の発送枚数（更新時） | 枚 | 28,885 | 29,963 | 31,057 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 被保険者証の配達不能枚数 | 枚 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 41,532 | 34,117 | 26,051 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | 1,452 |
| | | 一般財源 | | 41,532 | 34,117 | 24,599 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　事務費繰入金　１，４５２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 各種届出・申請の受付や、被保険者証の送付をはじめとする事務処理を確実に行っており、被保険者は適正な保険給付、保健事業を受けることができています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | システム改修など一時的な事業費の増はありますが、定例的な事務費については、コストの削減に努めています。 |

# 介護給付費適正化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　333ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 地域支援事業費 | 施策 | 06 | 社会保障制度の適正な運用 | | | |
| 項 | 02 | 包括的支援事業・任意事業費 | 基本事業 | 01 | 保険制度の適正な運営 | | | |
| 目 | 01 | 任意事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部介護保険課 | | 計画年度 | 平成　１７　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ①介護保険サービス利用者<br>②介護保険サービス提供事業者 | 国の「『介護給付適正化計画』に関する指針」、県の「山口県介護給付適正化指針」に基づき、以下の主要５事業を中心とする適正化に取り組みました。<br>＜主要５事業＞<br>①要介護認定の適正化（認定調査状況チェック）<br>②ケアプランの点検<br>③住宅改修等の点検<br>④介護給付費通知<br>⑤医療情報との突合・縦覧点検 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ①介護保険サービス利用者が適正にサービスを利用します。<br>②介護サービス提供事業者が適正な給付費請求を行います。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 主要事業実施数 | 事業 | 5 | 5 | 5 |
| | ② | 専門職による訪問点検数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具） | 件 | 42 | 64 | 62 |
| 成果指標 | ① | 主要事業実施率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | 専門職による訪問点検事業所数（ケアプラン点検・住宅改修・福祉用具） | ヶ所 | 24 | 33 | 31 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,041 | 5,400 | 5,212 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,555 | 2,078 | 1,997 |
| | | 県支出金 | | 777 | 1,039 | 998 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,709 | 2,283 | 2,217 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 主要５事業を全て実施し、介護給付費の適正化に取り組みました。<br>ケアプラン点検については、前年度と同規模で実施しました。<br>住宅改修・福祉用具貸与については、事前申請時に、関係書類を精査して利用者等に助言等を行っており、訪問点検を要する案件はありませんでした。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ケアプラン点検については、一部を山口県介護支援専門員協会に委託することで、効率化を図っています。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-06　社会保障制度の適正な運用

### 基本事業　01-06-02　国民年金制度の理解

基本事業のプロフィール

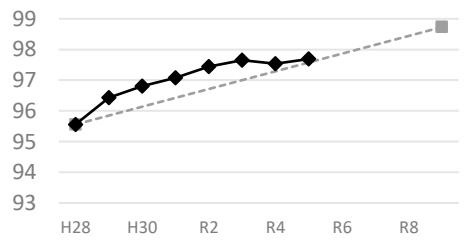
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 誰もが年金制度を理解し、保険料を納め、年金を受ける資格があります。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ６５歳以上の老齢年金等受給権者割合【保険年金課】 | % | 95.56 | 97.54 | 97.69 | 98.73 | ☀（向上） |

評価

受給権者割合は、令和4年度と比較して0.15ポイントの微増となりました。
これは、年金が社会保障制度として国民の生活に浸透しており、また、老後の生活基盤として定着していることによるものと思われます。
高齢化が進む社会において、年金は老後を安定的に過ごすために大切な所得保障であり、引き続き、山口年金事務所と連携し、制度の啓発や年金相談を実施していきます。

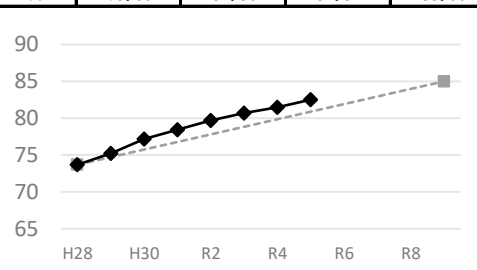



目標達成度：▮▮▯（中）

| 指標② | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 国民年金保険料の納付率【保険年金課】 | % | 73.69 | 81.50 | 82.51 | 85.00 | ☀（向上） |

評価

納付率は、令和4年度と比較して1.01ポイントの増加となりました。
納付率上昇の要因として、年金事務所が実施した納付督促に加え、協力・連携業務としての免除勧奨、口座振替やクレジット納付の促進等の取り組みによるものと考えます。
引き続き、山口年金事務所が実施する制度啓発や年金の納付対策に協力・連携していきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 5,586 | 5,152 |

# 年金事務所との協力・連携事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 175ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障制度の適正な運用 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 02 | 国民年金制度の理解 | | | |
| 目 | 09 | 国民年金費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部保険年金課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 国民年金第1号被保険者 | 法定受託事務に付随する事務や相談等について、市と年金事務所の協力・連携により実施しました。<br>・資格取得時における保険料の納付案内や、口座振替、前納等の促進<br>・保険料納付や制度周知等に関する広報記事の市報への掲載<br>・年金制度等に関する各種相談　等 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 国民年金制度の理解が深まり、国民年金の受給権が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 年金事務所及び山口市で行う免除被保険者数 | 件 | 8,412 | 8,336 | 7,957 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 167 | 240 | 178 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 167 | 240 | 178 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 国民年金保険料納付率は向上しています。<br>引き続き、山口年金事務所と協力・連携し、資格取得時等における納付案内や広報活動を実施していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 協力・連携事務に必要な経費については、国から交付されます。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-06　社会保障制度の適正な運用

#### 基本事業　01-06-03　生活保護と自立生活の支援

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 生活困窮者<br>生活保護受給者 | 生活困窮者等が生活保護法及び生活困窮者自立支援法に基づいた適正な支援を受けることができています。また、自立した生活に移行できています。 |

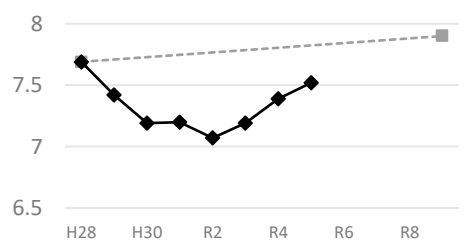
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　生活保護受給者の割合　【地域福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| ‰ | 7.69 | 7.39 | 7.52 | 7.90 | ☀（向上） |

評価

生活保護の保護率は、令和4年度と比較して、0.13ポイント増加しました。
平成27年度以降、様々な生活困窮者支援施策によるセーフティーネット対策の効果もあり、減少傾向でしたが、現在は増加傾向にあります。今後も、社会情勢や雇用情勢等の動向に注意が必要です。
引き続き、就労支援や健康管理支援など、受給者の個別の状況に応じた支援に努めるとともに、法定受託事務として適正な事務執行に取り組みます。



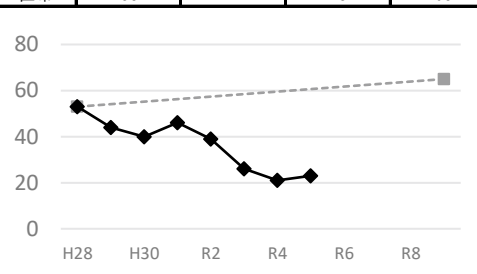

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　自立による生活保護廃止件数　【地域福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 世帯 | 53 | 21 | 23 | 65 | ☀（向上） |

評価

就労自立による生活保護廃止件数は、令和4年度と比較して2件増加しました。
山口県内の雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響等から持ち直している状況ではありますが、物価高騰等の影響もあることから、引き続き、関係機関と連携した就労支援事業等の実施や就労支援員による支援により、生活保護受給者の個別の状況に応じた自立支援に努めていきます。



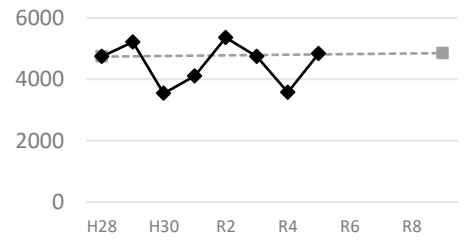

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　自立相談支援事業の相談者数　【地域福祉課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 4,737 | 3,571 | 4,839 | 4,850 | ☀（向上） |

評価

生活困窮者自立支援事業に基づく相談者延べ人数は、令和4年度と比較して1,268人増加しました。
コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、景気は緩やかに持ち直している一方、物価高騰等が個人の生活を圧迫していると考えられます。
今後も、自立相談支援機関と連携し、相談者にとって必要な支援を包括的、継続的に行い、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,043,922 | 2,472,918 |

# 自立相談支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 165ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 03 | 民生費 | 施策 | 06 | 社会保障制度の適正な運用 | | | |
| 項 | 01 | 社会福祉費 | 基本事業 | 03 | 生活保護と自立生活の支援 | | | |
| 目 | 01 | 社会福祉総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部地域福祉課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・生活保護に至る前の生活困窮者 | 生活困窮者からの相談を受け、抱えている課題を評価・分析しニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行えるよう個別に支援計画を策定しました。<br>各種支援と関係機関との連絡調整を実施し包括的・継続的な支援を行いました。<br>下記の事業について、経験と知識、多方面へのネットワークを有する法人に業務を委託し実施しました。<br>・自立相談支援事業<br>・一時生活支援事業<br>・就労準備支援事業<br>・家計改善支援事業 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 相談延べ人数 | 人 | 4,742 | 3,571 | 4,839 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 登録・支援者数 | 人 | 330 | 159 | 165 |
| | ② | 進路決定した生活困窮者数 | 人 | 19 | 17 | 32 |
| 事業費 | | | 千円 | 34,591 | 35,158 | 34,505 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 27,933 | 25,078 | 27,065 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,658 | 10,080 | 7,440 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 相談者実数及び登録者数は、令和４年度と比較して横ばいですが、生活困窮者の抱える問題は、多様化、複雑化していることから、自立相談支援事業、一時生活支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業の一体的な実施によって、相談者の状況を踏まえた継続的な支援を行っていく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業費は主に自立を支援する相談活動に係る経費であり、コスト削減は困難です。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

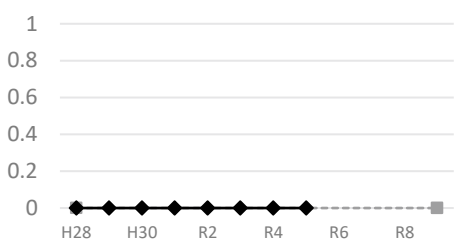
### 施策　01-06　社会保障制度の適正な運用

#### 基本事業　01-06-04　福祉サービスの適正な運営の確保

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 福祉サービス事業所 | 福祉サービスが適正に運営されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 福祉サービス事業所に対する監査の実施件数 【指導監査課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度については、監査を実施すべき不正、不当な事案が認められた福祉サービス事業所はありませんでした。<br>福祉サービスが適正に運用されるよう、引き続き事業所に対して実地指導等を実施していきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 160 | 130 |

# 地域密着型サービス指導・監督事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 323ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 04 | 介護保険特別会計 | 政策 | 01 | 子育て・健康福祉 | | | |
| 款 | 01 | 総務費 | 施策 | 06 | 社会保障制度の適正な運用 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 福祉サービスの適正な運営の確保 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 健康福祉部指導監査課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市内の地域密着型サービス事業所等 | 「山口市地域密着型サービス事業所等指導監査要綱」等に基づき、地域密着型サービス事業者等への指導監督を行いました。<br>①指導<br>（１）集団指導　原則年１回実施<br>（２）運営指導　原則事業所ごとに３年に１回実施<br>②監査<br>通報・苦情・相談等に基づく情報、運営指導で確認した事実を踏まえ、指定基準違反等の確認について必要がある場合に実施します（令和５年度は実施なし）。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 適正な事業運営が行われるようにします。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該年度に運営指導を行った事業所数 | 事業所 | 52 | 53 | 47 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 236 | 140 | 116 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 236 | 140 | 116 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 毎年度、指導を行うことにより、地域密着型サービス事業所の運営の適正化が図られています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 介護保険法及び国の示す指針に基づき実施しており、これまで通り実施していきます。 |

## 政策　01　子育て・健康福祉

### 施策　01-06　社会保障制度の適正な運用

#### 基本事業　01-06-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 281 | 205 |

# 政策グループ２
# 教育・文化・スポーツ

# 政策 02　教育・文化・スポーツ

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　02-01 教育環境の充実と整備

施策を実現する手段

#### 基本事業　02-01-01 本物の学力の育成

#### 基本事業　02-01-02 豊かな心と健やかな体の育成

#### 基本事業　02-01-03 安心して学べる教育環境づくり

#### 基本事業　02-01-04 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

#### 基本事業　02-01-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

ＩｏＴやＡＩ、５Ｇなど革新的技術を活用した新たな時代を迎えるとともに、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、学校教育を含む社会経済活動の在り方が大きく変化する中で、社会の変化に柔軟に対応し、未来を切り拓いていくために必要な子どもたちの「生きる力」を育むため、主体的・対話的で深い学びを支える教育環境の更なる充実が必要となります。

そうした中、国のＧＩＧＡスクール構想に基づき整備した、児童・生徒一人１台端末の学校・家庭での学力定着につながる活用方法やその活用にあたっての教員のスキルアップが求められています。

また、小規模校の中には、将来的に児童数の減少が見込まれる学校があることから、学校統廃合を検討する必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.14（3.04） | 3.11（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.76（3.64） | 3.82（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-01　　教育環境の充実と整備

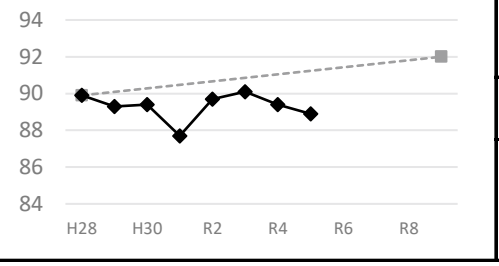
施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 小学生、中学生、幼児 | 子どもたちが、社会の中で自分らしく幸せに生きるために、本物の学力、豊かな心、健やかな体を身につけています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 学校生活を楽しんでいる児童の割合 【教育委員会事務局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 89.9 | 89.4 | 88.9 | 92.0 | ♣（横ばい） |

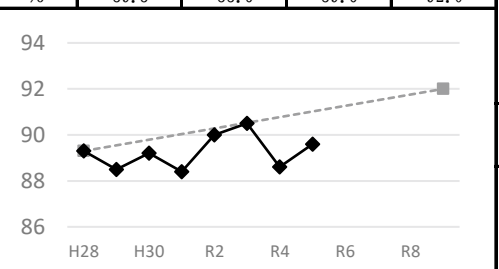
評価：
学校生活を楽しいと感じている児童の割合は、令和5年度の実績値は88.9%で、令和4年度と同程度です。
主体的・対話的で深い学びのある授業や地域と連携した教育活動を推進するとともに、一人一台端末により毎日の児童の心理状況を把握する「心の健康観察」などを活用するなど教育相談や生徒指導の充実を図ることで、児童が幸福感を感じる学校生活が送られるよう、魅力ある学校づくりを進めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

| 指標② | 学校生活を楽しんでいる生徒の割合 【教育委員会事務局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 89.3 | 88.6 | 89.6 | 92.0 | ♣（横ばい） |

評価：
学校生活を楽しいと感じている生徒の割合は、令和5年度の実績値は89.6%で、令和4年度から微増しています。
学び合いの授業や部活動が制限なく行うことができるようになったことが要因と捉えています。
今後は、さらに授業改善や地域と連携した教育活動を推進するとともに、一人ひとりに寄り添った教育相談や生徒指導等の充実を図り、生徒にとって魅力ある学校づくりを進めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,564,359 | 4,194,433 |

# 政策　02　教育・文化・スポーツ

## 施策　02-01　教育環境の充実と整備

### 基本事業　02-01-01　本物の学力の育成

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市立小・中学校の児童・生徒 | 子どもたちが主体的に学び合う活動を通じて、本物の学力を身につけています。 |

基本事業の成果状況と評価

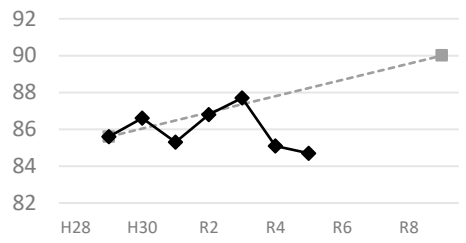
**指標①**　授業の内容が分かると感じている児童･生徒の割合　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 85.6 | 85.1 | 84.7 | 90.0 | ♣（横ばい） |

評価

令和5年度は、小中一貫教育の試行実施によって、各学校における授業改善だけでなく、各中学校区が一体となった授業改善をしようと努めた結果、授業の内容が分かると感じている児童・生徒の割合は、令和3年度から令和4年度にかけての減少率ほどではなくなったものの、令和4年度と比較して0.4ポイント減少した84.7%の実績値となりました。

そこで、各学校で児童・生徒の現状を丁寧に分析するとともに、めざす授業を実現するための視点を「わくわくものさし」として明示し、各中学校区が児童・生徒の現状に即した取組を一体的に行っていきます。




目標達成度　▮▯▯（低）

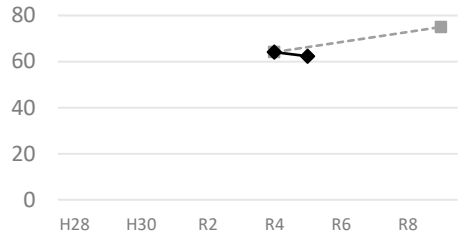
**指標②**　自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 64.1 | 64.1 | 62.3 | 75.0 | ♣（横ばい） |

評価

各学校において、自主学習の手引きを配付したり、声かけをしたりしているものの、自宅で計画的に学習をしている児童・生徒の割合は、令和5年度の実績値は62.3%で、令和4年度と比較して1.8ポイント減少しました。

今後は、児童・生徒が取り組みたくなるような課題例の提示や声かけを引き続き行うこととともに、AIドリルを用いて、授業と連動させた家庭学習を行う中で、児童・生徒が課題解決に向けた過程を見通し、最善の方法を選び、実施していく力を身に付けていくことができるようにしていきます。




目標達成度　▮▯▯（低）

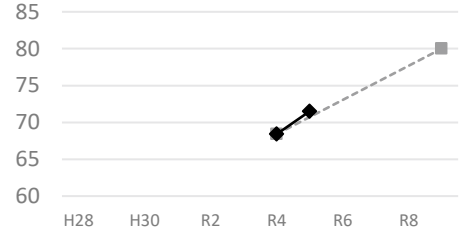
**指標③**　自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 68.4 | 68.4 | 71.5 | 80.0 | ☀（向上） |

評価

自分にはいいところがあると思う児童・生徒の割合は、令和5年度の実績値は71.5%で、令和4年度と比較して3.1ポイント増加しました。このような非認知能力の向上は、令和5年度の小中一貫教育の試行・研究をとおして、保護者や地域の方々が積極的に学校運営に関わるようになったことや、各中学校区が主体的に一貫した教育活動を行った成果であると捉えています。

これらをさらに発展させていくために、各中学校区の特色ある取組をさらに充実させていきます。




目標達成度　▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 468,862 | 589,868 |

# コミュニティ・スクール推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 257ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 基本事業 | 01 | 本物の学力の育成 | | | |
| 目 | 02 | 事務局費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市立小中学校<br>市立小・中学校の児童・生徒<br>地域住民 | 児童・生徒が生き生きと学び、活力ある開かれた学校づくりを行うため、様々な特色ある学校づくり、学校経営の研究・実践について支援を行いました。<br>さらに、小中一貫教育を踏まえ、地域の未来を担う子どもたちからの提案を具現化する取組を進め、学校や地域の活性化、子どもたちの自己肯定感の高揚を図りました。<br>（研究内容）<br>①各学校の特色を生かした授業や行事の公開<br>②地域の方による教育活動についての協議・意見交換<br>③保護者や地域の方の授業やその準備・検討会への協力・参画など<br>④学校運営協議会での熟議において子どもたちから提案された取組の具現化 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・小・中学校の課題を地域全体の課題として共有し、協力して学校経営を推進していきます。<br>・学校が核となり、地域のネットワークの活性化を図ります。<br>・活力のある学校で、児童・生徒が生き生きと学ぶことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 小中一貫教育を踏まえ子どもたちが熟議に参加した中学校区数 | 校区 | - | - | 13 |
| | ② | アドバイザーの学校訪問回数 | 回 | 105 | 116 | 126 |
| 成果指標 | ① | 小中一貫教育を踏まえ子どもたちからの提案の具現化に取り組んだ中学校区数 | 校区 | - | - | 3 |
| | ② | 好事例数 | 件 | 43 | 38 | 20 |
| 事業費 | | | 千円 | 7,422 | 6,240 | 6,173 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,744 | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,678 | 6,240 | 6,173 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | アドバイザーが支援したことで、各学校の取組の底上げが図られるとともに、学校と地域の連携が進んできています。<br>コミュニティ・スクールの運営支援と関係者の意識啓発により、更に連携が進むと考えています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | コミュニティ・スクールの推進は、地域連携教育の基盤となるものであり、コスト削減は困難です。 |

# 小学校英語指導助手配置事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 259ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 02 | 小学校費 | 基本事業 | 01 | 本物の学力の育成 | | | |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小学校の児童 | 市立小学校に委託又は市が会計年度任用職員として雇用した８名のＡＬＴ（外国語指導助手）を効果的に配置しました。<br>英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業やＥｎｇｌｉｓｈ Ｖｉｌｌａｇｅの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 小学校におけるＡＬＴによる授業時間延べ数 | 時間 | 5,990 | 5,687 | 6,155 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 英語で話しができるようになりたいと思う児童の割合 | % | 87.8 | 86.6 | 86.4 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 32,511 | 32,135 | 32,891 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 32,511 | 32,135 | 32,891 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | ＡＬＴの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上を図ることができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ＡＬＴの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が適切であると考えています。 |

# 小学校ICT教育推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 259ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 02 | 小学校費 | 基本事業 | 01 | 本物の学力の育成 | | | |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小学校の児童及び教員<br>市立小学校 | ・小学校で指導者用デジタル教科書、ＡＩドリル、授業支援ソフト等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と児童へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。<br>・情報教育支援員の配置やＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託により、児童や教員をサポートしました。<br>・大型提示装置（電子黒板）等の更新・増設や教育用及び校務用コンピュータ等の計画的な更新を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ＩＣＴ教育を推進し、市立小学校の児童一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 教育用コンピュータの整備（更新）台数 | 台 | 101 | 40 | 120 |
| | ② | 校務用コンピュータの整備（更新）台数 | 台 | 125 | 89 | 110 |
| 成果指標 | ① | 小学校の教員が、ＩＣＴを活用した授業を週３回以上行った割合 | % | 80 | 82 | 86 |
| | ② | 授業や家庭学習でＩＣＴを週３回以上使用した児童の割合 | % | - | 53 | 44 |
| 事業費 | | | 千円 | 81,185 | 111,421 | 168,821 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 9,711 | 14,577 | 4,527 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 98 | 39 |
| | | 一般財源 | | 71,474 | 96,746 | 164,255 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　ＩＣＴ機器修理保護者負担金３９千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 「ＧＩＧＡスクール構想」に基づく児童への１人１台端末の整備や教育用・校務用コンピュータの計画的な更新等、ＩＣＴ教育環境の整備が進んでいます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。 |

# 中学校英語指導助手配置事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 263ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 03 | 中学校費 | 基本事業 | 01 | 本物の学力の育成 | | | |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立中学校の生徒 | 市立中学校に市が会計年度任用職員として雇用した３名のＡＬＴ（外国語指導助手）を効果的に配置しました。<br>小学校で培われたコミュニケーション能力の素地を大切にしながら、コミュニケーション能力の基礎を養うためＡＬＴの特性を生かした授業を行いました。<br>英語教育を推進するにあたり、英語教員の研修の実施、海外とのオンライン授業やＥｎｇｌｉｓｈ Ｖｉｌｌａｇｅの開催を通じて、英語を学ぶ意欲の高揚を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 外国の人に対して積極的にコミュニケーションをとろうとする意欲や態度が育ち、外国語に対する興味・関心が高まるとともにコミュニケーション能力が向上します。さらに外国の人や文化に対する理解が深まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 中学校におけるＡＬＴによる授業時間延べ数 | 時間 | 2,308 | 2,420 | 2,280 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 中学校卒業時に英検３級程度の能力を有する生徒の割合 | % | 57.7 | 52.4 | 50.7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 12,350 | 12,300 | 12,061 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 12,350 | 12,300 | 12,061 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | ＡＬＴの活用方法について、教育委員会や学校の取組を工夫することによって、外国語活動を更に充実させ、成果向上を図ることができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ＡＬＴの資質を確保し、効果的、効率的に配置するために、現状の形態が適切であると考えています。 |

# 中学校ICT教育推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 263ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 03 | 中学校費 | 基本事業 | 01 | 本物の学力の育成 | | | |
| 目 | 02 | 教育振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市立中学校の生徒及び教員<br>市立中学校 | ・中学校で指導者用デジタル教科書、ＡＩドリル、授業支援ソフト等を引き続き活用し、教員の授業準備等の負担軽減と生徒へのわかりやすい授業や、個別最適化された学習を推進しました。<br>・情報教育支援員の配置やＧＩＧＡスクール運営支援センター業務委託により、生徒や教員をサポートしました。<br>・大型提示装置（電子黒板）等の更新・増設や教育用及び校務用コンピュータ等の計画的な更新を進めるとともに、家庭におけるオンライン学習環境の整備を促進するため、就学援助受給世帯を対象とした支援を行いました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ＩＣＴ教育を推進し、市立中学校の生徒一人ひとりの学びの個別最適化と、創造性を育む教育を実現できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 教育用コンピュータの整備（更新）台数 | 台 | 74 | 155 | 120 |
| | ② | 校務用コンピュータの整備（更新）台数 | 台 | 95 | 76 | 95 |
| 成果指標 | ① | 中学校の教員が、ＩＣＴを活用した授業を週３回以上行った割合 | % | 59 | 61 | 63 |
| | ② | 授業や家庭学習でＩＣＴを週３回以上使用した生徒の割合 | % | - | 62 | 58 |
| 事業費 | | | 千円 | 53,790 | 99,401 | 171,804 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 5,213 | 13,618 | 4,527 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 48,577 | 85,783 | 167,277 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 「ＧＩＧＡスクール構想」に基づく生徒への１人１台端末の整備や教育用・校務用コンピュータの計画的な更新等、ＩＣＴ教育環境の整備が進んでいます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 機器の耐用年数等を考慮し、計画的な機器更新が必要です。 |

# 政策　02　教育・文化・スポーツ

## 施策　02-01　教育環境の充実と整備

### 基本事業　02-01-02　豊かな心と健やかな体の育成

基本事業のプロフィール

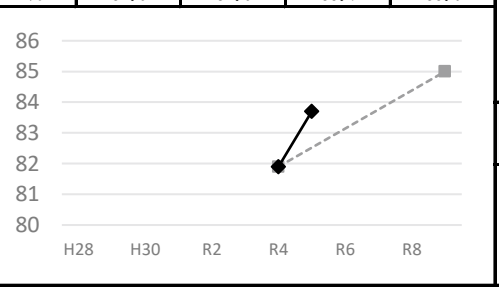
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市立小・中学校の児童・生徒 | 様々な体験活動や読書、食育によって豊かな心や健やかな体が育まれています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 81.9 | 81.9 | 83.7 | 85.0 | ♣（横ばい） |

評価
　人が困っているときは進んで助ける児童・生徒の割合は、令和5年度の実績値は83.7%で、令和4年度と比較して1.8ポイント増加しました。これは、コミュニティ・スクールの連携協働体制をいかした教育活動に取り組み、様々な人とふれあうことで、相手の立場に立って考えることができるようになってきたからではないかと考えられます。
　今後も、児童・生徒が他者を思いやる心をもつことができるよう、学校・地域・家庭が連携した教育活動に取り組んでいきます。

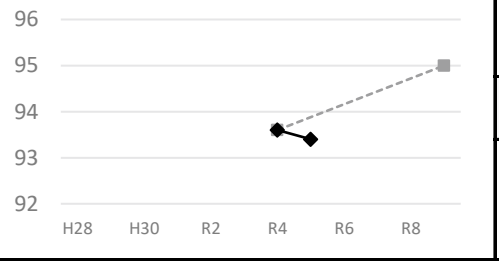



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 93.6 | 93.6 | 93.4 | 95.0 | ♣（横ばい） |

評価
　人の役に立つ人間になりたいと思う児童・生徒の割合は、令和5年度の実績値が93.4%で、令和4年度と比較して0.2ポイント減少しました。これは、体験活動や社会貢献活動の経験が足りていないためと考えられます。
　今後は、地域と連携しながら、ボランティア活動に積極的に参加する等、児童・生徒が、人の役に立つことに喜びを感じられるような取組を進めていきます。

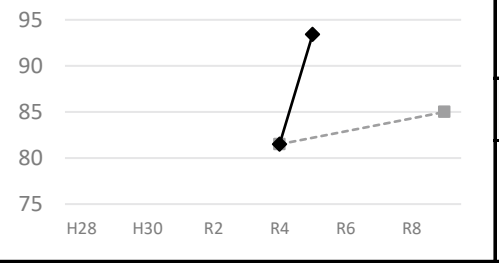



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 81.5 | 81.5 | 93.4 | 85.0 | ☀（向上） |

評価
　ほぼ毎日朝食を食べている児童・生徒の割合は、令和5年度の実績値が93.4%で、令和4年度と比較して11.9ポイント増加しました。これまで、各学校が、家庭と連携しながら食育に取り組むことで、朝食を食べることは大切であるということへの意識が高まってきたためと考えられます。
　今後も、学校・家庭・地域で連携しながら健全な食生活や規則正しい生活習慣を確立し、健やかな体の育成につながる取組を進めていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,358,484 | 1,409,181 |

# 子ども芸術体感事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 255ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 基本事業 | 02 | 豊かな心と健やかな体の育成 | | | |
| 目 | 02 | 事務局費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立幼稚園の園児<br>市立小・中学校の児童・生徒 | 学校の屋内運動場等を会場として、音楽・演劇公演を行いました。<br>・音楽公演　・演劇公演<br>・管弦楽公演　・雅楽公演 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 優れた生の舞台芸術を身近に鑑賞することで、感性を豊かにします。 | 小・中学校においてＹＣＡＭとの連携事業を展開していきました。<br>・地域の魅力発見の取組（小学校）、文化祭での取組（中学校）、教員研修会を行う「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の実施 |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 公演回数 | 回 | 28 | 50 | 43 |
| | ② | ＹＣＡＭ連携事業に参加した市立小・中学校数 | 校 | 2 | 5 | 11 |
| 成果指標 | ① | 芸術を体感または鑑賞した園児・児童・生徒の延べ数 | 人 | 4,868 | 7,705 | 8,261 |
| | ② | ＹＣＡＭ連携事業に参加した児童・生徒数 | 人 | 127 | 273 | 1,118 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,651 | 9,703 | 14,146 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 481 | 559 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,170 | 9,144 | 14,146 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 優れた生の舞台を身近に鑑賞し、子どもたちが豊かな人間性を育むことができています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 鑑賞した児童・生徒の心に響くものとするため、一流の芸術家に公演を依頼しており、コスト削減は困難です。 |

# 学校給食運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 275ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 06 | 保健体育費 | 基本事業 | 02 | 豊かな心と健やかな体の育成 | | | |
| 目 | 02 | 学校給食費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局教育総務課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小中学校の児童・生徒 | 学校給食調理施設において、安全な食材を使用し、栄養バランスの取れた安全な給食を児童・生徒に提供しました。<br>食育を推進する観点から、安全で新鮮な地場産食材の活用に努めました。<br>老朽化した給食設備の更新を行いました。<br>令和４年度から学校給食費を公会計化しており、保護者負担である食材費を給食費として徴収し、適切に管理しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 児童・生徒に安全で栄養バランスのとれた給食が提供されています。<br>衛生管理基準に基づいた適切な給食運営が行われています。 | |

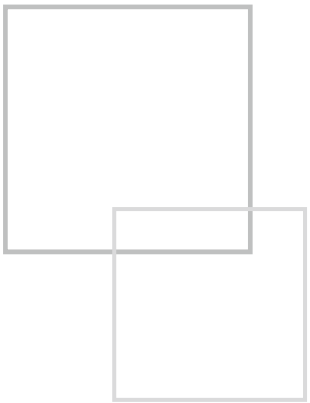
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 給食の実施回数 | 日 | 191 | 189 | 191 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 学校給食を実施できなかった日 | 日 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | 使用食材の地産地消率 | % | 73.7 | 74.2 | 75 |
| 事業費 | | | 千円 | 263,596 | 1,075,866 | 1,124,770 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 962 | 37,415 | 83,552 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 34,150 | 792,533 | 780,352 |
| | | 一般財源 | | 228,484 | 245,918 | 260,866 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） | 小学校給食費 | ４８８，０３９千円 |
|---|---|---|---|
| | | 中学校給食費 | ２７８，０３６千円 |
| | | 合併特例基金繰入金 | １４，２７７千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 学校給食衛生管理基準に基づいた給食運営に努め、栄養バランスのとれた給食の提供を行っています。<br>使用食材の地産地消率は、７５．０％となり、令和４年度と比較すると０．８ポイント上昇しており、目標値である７０％を超えています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 安全・安心な給食提供を維持するためには、現状手段が適切です。 |



# 政策　02　教育・文化・スポーツ

## 施策　02-01　教育環境の充実と整備

### 基本事業　02-01-03　安心して学べる教育環境づくり

基本事業のプロフィール

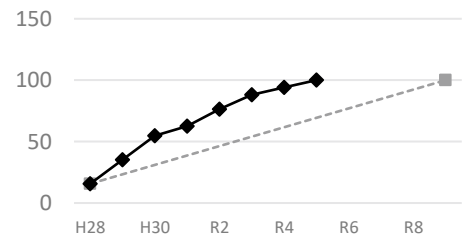
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 小・中学生<br>教職員 | 子どもたちが安心・安全で、快適な環境で学んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率　【教育施設管理課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 15.7 | 94.1 | 100.0 | 100.0 | ☀（向上） |

評価：
小・中学校屋内運動場の非構造部材の耐震化率は、令和5年度の実績値は100%で、令和4年度と比較して5.9ポイント増加しました。
令和5年度ですべての屋内運動場の非構造部材の耐震化は完了しました。今後も、児童・生徒の安全を確保できる取組に努めます。

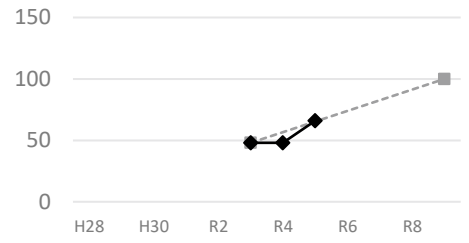



目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化　【教育施設管理課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 48.0 | 48.0 | 66.0 | 100.0 | ☀（向上） |

評価：
小・中学校における管理棟1階入口のバリアフリー化は、令和5年度の実績値は66.0%で、令和4年度と比較して18.0ポイント増加しました。
今後も、障害の有無にかかわらず、誰もが支障なく利用できるよう、バリアフリー化に努めます。

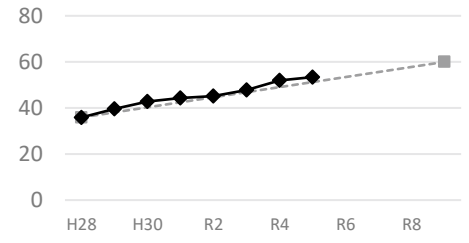



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③**　小・中学校におけるトイレの洋式化率　【教育施設管理課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 35.9 | 52.0 | 53.4 | 60.0 | ☀（向上） |

評価：
小・中学校におけるトイレの洋式化率は、令和5年度の実績値は53.4%で、令和4年度と比較して1.4ポイント増加しました。
今後も、安心安全で衛生的な教育環境の整備に努めます。

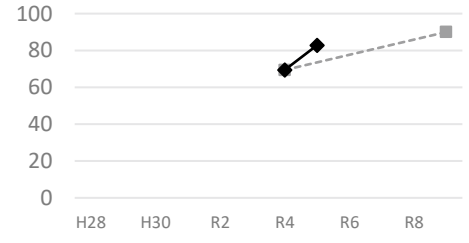



目標達成度：▮▮▮（高）

**指標④**　市通学路交通安全プログラムに基づいた、危険個所の対策済率　【学校教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 69.4 | 69.4 | 82.8 | 90.0 | ☀（向上） |

評価：
市通学路交通安全プログラムに基づいた危険個所の対策済率は、令和5年度の実績値で82.8%で、令和4年度と比較して13.4ポイント上昇しました。
今後も、関係機関等と連携して登下校における子ども達の安全確保を図っていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,390,185 | 1,849,170 |

# 小学校施設増改築事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 261ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 02 | 小学校費 | 基本事業 | 03 | 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 目 | 03 | 学校建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局教育施設管理課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小学校施設 | 児童数の増加により教室不足が見込まれる小学校施設の測量設計及び増築に伴う駐車場整備工事を行いました。<br><br>令和５年度<br>駐車場整備（工事） 嘉川小<br>現況図作成（設計） 白石小 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 老朽化や教室不足が見込まれる小学校施設を増改築することで児童に安全で快適な教育環境を提供します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業実施件数（設計） | 件 | 3 | 0 | 1 |
| | ② | 事業実施件数（工事） | 件 | 0 | 2 | 1 |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 91,638 | 349,413 | 3,421 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 130,088 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 73,700 | 147,100 | 2,100 |
| | | その他 | | 12,505 | | |
| | | 一般財源 | | 5,433 | 72,225 | 1,321 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 教室が不足する状態となることを回避し、正常な教育環境を提供することとしています。今後も必要に応じた増改築工事等を行っていくことにより、より快適な教育環境の提供が期待されます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。令和５年度は、校舎増築工事がなかったため、令和４年度と比較して事業費が減少しました。 |

# 小学校施設長寿命化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　261ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 02 | 小学校費 | 基本事業 | 03 | 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 目 | 03 | 学校建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局教育施設管理課 | | 計画年度 | 平成　２６　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小学校施設 | 事後保全型の維持管理ではなく予防保全型の長寿命化事業を実施しました。<br><br>令和５年度<br>校舎長寿命化改良（工事）大海小（設計）宮野小<br>プール附属室改修（工事）大殿小<br>プールＦＲＰ化（工事）中央小<br>トイレ洋式化改修（工事）湯田小【Ｉ期】（設計）大内南小<br>非構造部材耐震化に合わせた改修（工事）佐山小・秋穂小<br>受変電設備改修（工事）上郷小（設計）大海小 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、児童に安全で快適な学習の場を提供します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業実施件数（設計） | 件 | 1 | 5 | 3 |
| | ② | 事業実施件数（工事） | 件 | 8 | 6 | 7 |
| 成果指標 | ① | 事業完了件数 | 件 | 8 | 6 | 7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 266,472 | 426,291 | 580,499 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 13,022 | 62,177 | 70,428 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 226,200 | 233,800 | 398,900 |
| | | その他 | | 19,295 | 63,402 | 20,567 |
| | | 一般財源 | | 7,955 | 66,912 | 90,604 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　合併特例基金繰入金　２０，５６７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。 |

# 小学校施設安心安全推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 261ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 02 | 小学校費 | 基本事業 | 03 | 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 目 | 03 | 学校建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局教育施設管理課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小学校施設 | 校舎の非構造部材（吊り天井・窓ガラス・照明等）の落下防止対策を行いました。<br><br>令和５年度<br>非構造部材耐震化校舎（設計）白石小・平川小<br><br>令和４年度繰越予算<br>非構造部材耐震化屋内運動場（工事）佐山小・秋穂小 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 避難場所となる屋内運動場等の機能を向上させ、災害時に児童の安全が確保できるようにします。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業実施件数（設計） | 件 | 2 | 2 | 2 |
| | ② | 事業実施件数（工事） | 件 | 5 | 2 | 2 |
| 成果指標 | ① | 事業完了件数 | 件 | 5 | 2 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 88,645 | 38,884 | 28,972 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 29,237 | 12,185 | 10,191 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 53,300 | 26,300 | 17,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,108 | 399 | 1,681 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 安全で安心な児童の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。 |

# 中学校施設長寿命化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 263ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 03 | 中学校費 | 基本事業 | 03 | 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 目 | 03 | 学校建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局教育施設管理課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立中学校施設 | 事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の長寿命化事業を実施しました。<br><br>令和５年度<br>校舎長寿命化改良（設計） 徳地中<br>トイレ洋式化改修（設計） 平川中・仁保中<br>受変電設備改修（工事） 小郡中<br>非構造部材耐震化に合わせた改修（工事） 小郡中武道場<br><br>令和４年度繰越予算<br>校舎大規模改修（工事） 大内中 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 予防保全型の改修を行うことにより事故を未然に防ぐとともに、耐用年数を超えて利用できる施設に改修（長寿命化）し、生徒に安全で快適な学習の場を提供します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業実施件数（設計） | 件 | 2 | 4 | 3 |
| | ② | 事業実施件数（工事） | 件 | 4 | 5 | 3 |
| 成果指標 | ① | 事業完了件数 | 件 | 4 | 4 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 888,522 | 463,202 | 248,486 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 34,721 | 52,714 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 636,600 | 245,300 | 95,000 |
| | | その他 | | 158,655 | 113,330 | 3,424 |
| | | 一般財源 | | 93,267 | 69,851 | 97,348 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 合併特例基金繰入金 ３，４２４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 長寿命化改修を実施した施設について、学習の場としての安全性及び快適性が向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設の状況に合わせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら、設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討を行っており、コスト削減への取組は図られています。 |

# 中学校施設安心安全推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 265ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 03 | 中学校費 | 基本事業 | 03 | 安心して学べる教育環境づくり | | | |
| 目 | 03 | 学校建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局教育施設管理課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立中学校施設 | 吊り天井ではない屋内運動場の非構造部材（窓ガラス、照明、バスケットゴール等）の落下防止対策を行いました。<br><br>令和４年度繰越予算<br>非構造部材耐震化（工事） 小郡中武道場 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 避難場所となる屋内運動場の機能を向上させ、災害時に生徒の安全が確保できるようにします。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業実施件数（設計） | 件 | 0 | 1 | 0 |
| | ② | 事業実施件数（工事） | 件 | 1 | 0 | 1 |
| 成果指標 | ① | 事業完了件数 | 件 | 1 | 0 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 22,059 | 605 | 8,558 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 7,601 | | 3,058 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 12,700 | 500 | 4,900 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,758 | 105 | 600 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 安全で安心な生徒の学校環境整備及び地域住民の避難場所整備を進め、学校施設の安全性が向上しています。今後も積極的に整備を進めることで、事故防止や避難場所としての機能の更なる向上を図ることが可能です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設の状況にあわせ、将来的な維持管理経費も考慮しながら設計、積算時において、工事コストに関し、工法や構造等の比較検討は図っており、コスト削減への取組は図られています。<br>令和５年度は、非構造部材耐震化工事を実施したため、令和４年度と比較して事業費が増加しました。 |

# 政策　02　教育・文化・スポーツ

## 施策　02-01　教育環境の充実と整備

### 基本事業　02-01-04　一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市立小・中学校の児童・生徒 | 子どもたち一人ひとりの教育ニーズに応じた、きめ細かな支援に取り組んでいます。 |

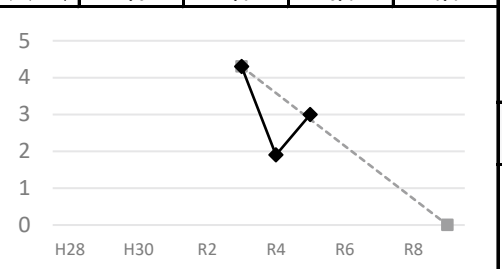
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 中学校進学に伴う不登校生徒の増加率 【学校教育課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ポイント | 4.3 | 1.9 | 3.0 | 0.0 | ☂（低下） |

評価

令和5年度における中学校進学に伴う不登校の増加率は、3ポイントで、令和4年度と比較して1.1ポイント増加しています。原因として、中学校進学に伴う環境の変化が挙げられます。また、小学校・中学校ともに、年々不登校児童・生徒が増加しており、小学校段階から不登校の兆しが見られる児童が増加しています。

こうしたことから、令和6年度から本格実施した小中一貫教育の実施により、小学校教育から中学校教育への円滑な移行、小学校・中学校間の情報共有の強化を図り、中学校進学に伴う不登校生徒の増加の抑制を図っていきます。



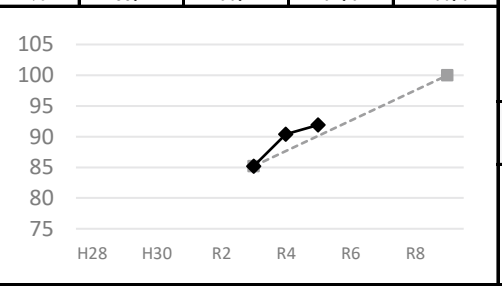

目標達成度：▮▮▯（中）

| 指標② | いじめ解消率 【学校教育課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 85.2 | 90.4 | 91.9 | 100.0 | ☀（向上） |

評価

令和5年度における「いじめの解消率」は91.9パーセントで、令和4年度と比較して1.5ポイント増加しています。「いじめ速報カード」「いじめ続報カード」の活用により、学校と教育委員会が連携して初期対応や経過の状況を共有し、適切に対応することでいじめ解消につなげています。

いじめは決して許さないという認識を児童生徒、教職員、保護者、地域で共有し、子ども達を加害者にも、被害者にもしないために社会全体で子ども達を見守る体制づくりを引き続き進めていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 221,542 | 220,142 |

# 子どもの笑顔づくり支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 257ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 01 | 教育環境の充実と整備 | | | |
| 項 | 01 | 教育総務費 | 基本事業 | 04 | 一人ひとりに寄り添う教育支援体制の充実 | | | |
| 目 | 02 | 事務局費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局学校教育課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 通常の授業に適応できず、個別の支援が必要な児童・生徒 | 誰もが笑顔で楽しい学校生活を送るために、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ、不登校問題の解消に取り組みました。<br><br>（具体的な方法）<br>・専門指導員の派遣<br>・不登校学習支援員の派遣<br>・保護者のカウンセリング<br>・スクールカウンセラーの派遣<br>・スクールソーシャルワーカーの派遣<br>・いじめ問題対策連絡協議会の開催等 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が教室復帰に向けてよい傾向がみられるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 専門指導員の派遣回数 | 回 | 536 | 581 | 547 |
| | ② | スクール・ソーシャルワーカーの派遣回数 | 回 | 714 | 637 | 696 |
| 成果指標 | ① | いじめ解消率 | % | 85.2 | 90.4 | 91.9 |
| | ② | 教室復帰又は良い傾向にある児童・生徒数 | 人 | 146 | 138 | 147 |
| 事業費 | | | 千円 | 13,715 | 13,721 | 14,986 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 75 | 71 | 96 |
| | | 県支出金 | | 2,300 | 2,375 | 2,755 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 11,340 | 11,275 | 12,135 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 授業に適応できなかった児童・生徒や不登校の児童・生徒が、授業への復帰に向けた足がかりとなるよう支援することにより、よい傾向が見られるようになっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 専門指導員等の人数や派遣時間・回数など現行の体制において適切です。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-01　教育環境の充実と整備

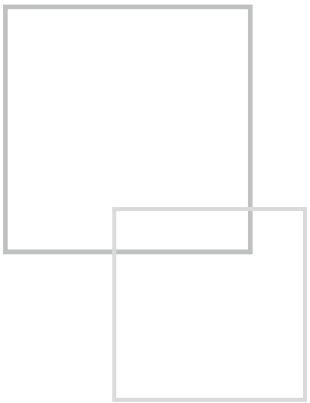
#### 基本事業　02-01-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 125,286 | 126,072 |



# 政策 02　教育・文化・スポーツ

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　02-02 生涯学習・社会教育の推進

施策を実現する手段

- 基本事業　02-02-01 大学等と連携した学びの充実と人材育成
- 基本事業　02-02-02 生涯学習施設の整備・充実
- 基本事業　02-02-03 家庭教育の充実
- 基本事業　02-02-04 地域と学校の連携・協働
- 基本事業　02-02-05 青少年の健全育成
- 基本事業　02-02-06 読書環境の充実
- 基本事業　02-02-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、市民やＮＰＯ、大学等の高等教育機関等の多様な主体により、市民の学習ニーズに合わせた様々な学習の場や機会が提供されています。

本市の活力の源は人材であり、その育成は非常に重要な課題です。人生１００年時代を見据え、市民一人ひとりが、心豊かに生き、活躍するために、家庭や地域、企業等とも連携しながら、生涯にわたりあらゆる機会や場所で学習することができ、その成果を適切に生かすことができる社会の実現に取り組んでいく必要があります。

また、地域社会におけるつながりや支え合いの低下、家族形態の変容による個々人の孤立化等が進むなかで発生する様々な課題に対して、社会教育の視点から課題解決に向けた取組が求められています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.05（3.04） | 3.04（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.49（3.64） | 3.53（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

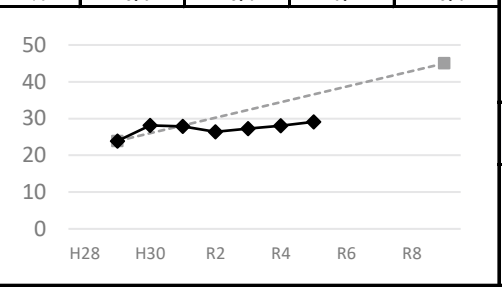
## 政策　02　教育・文化・スポーツ

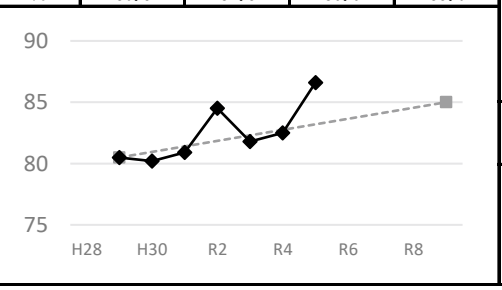
### 施策　02-02　　生涯学習・社会教育の推進

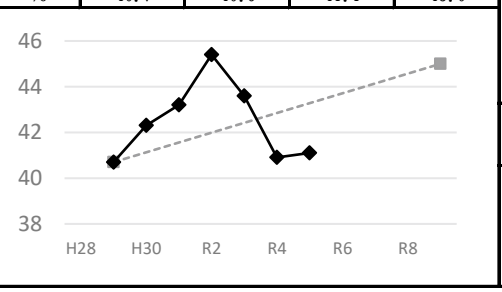
施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民 | 大学等との連携により、地域資源を生かした学びの環境づくりが進み、あらゆる世代の市民が生涯を通して学び、学んだことを生かす活動を通じて家族や地域等と関わりながら、生きがいを持って暮らしています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 生涯学習に取り組んでいる市民の割合 【教育委員会事務局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 23.9 | 28.0 | 29.1 | 45.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 生涯学習に取り組んでいる市民の割合は、令和5年度の実績値は29.1%で、令和4年度と比較して1.1ポイント増加しました。<br>今後も、学習情報の提供や多様化、専門化している学習ニーズに応じた講座の実施など、市民が生涯にわたって学び続ける環境づくりを推進し、成果の向上に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合 【教育委員会事務局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 80.5 | 82.5 | 86.6 | 85.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 学びによって充実した毎日を送っていると思う市民の割合は、令和5年度の実績値は86.6%で、令和4年度と比較して4.1ポイント増加しました。<br>今後も、市民ニーズに沿った学習機会や地域課題の解決に資する講座の提供により、生涯にわたって学びたいことを学び、学んだことを地域や社会で生かすことができる生涯学習社会の実現に向けた取組を進めていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

| 指標③ | 地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合 【教育委員会事務局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 40.7 | 40.9 | 41.1 | 45.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 地域において子どもが健全に育成されていると感じている市民の割合は、令和5年度の実績値は41.1%で、令和4年度と比較して0.2ポイント増加しました。<br>地域における青少年健全育成活動に対する支援を引き続き行うとともに、地域の人材を活用した教育支援体制を充実させていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 538,868 | 497,946 |

# 政策　02　教育・文化・スポーツ

## 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

### 基本事業　02-02-01　大学等と連携した学びの充実と人材育成

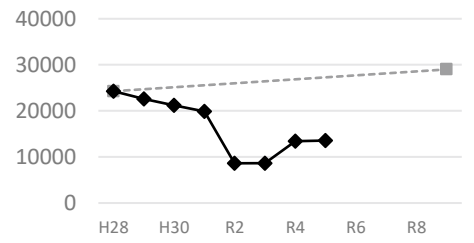
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 大学等と連携した様々な生涯学習や社会教育の機会があり、多くの市民が学び、活動し、人材育成が図られています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　地域交流センターの講座・学級受講者数　【社会教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 24,278 | 13,459 | 13,583 | 29,000 | ☀（向上） |

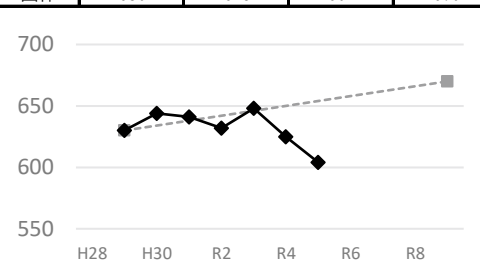



目標達成度：▮▯▯（低）

評価：
地域交流センターの講座・学級受講者数は、令和5年度の実績値は13,583人で、令和4年度と比較して124人増加しました。
新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、徐々に参加者数の持ち直しが見られます。
今後も、地域のニーズや課題の状況に合わせた講座やオンラインを活用した講演会の開催など、参加しやすい学習機会の提供により受講者の増加に努めます。

**指標②**　地域交流センターで活動する定期利用団体数　【社会教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 団体 | 630 | 625 | 604 | 670 | ☂（低下） |

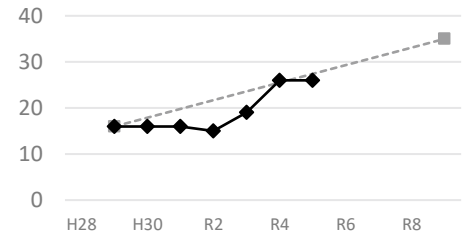



目標達成度：▮▯▯（低）

評価：
地域交流センターで活動する定期利用団体数は、令和5年度の実績値は604団体で、令和4年度と比較して21団体減少しました。
これは、構成員が高齢化し、団体活動が難しくなっていることが主な要因と考えます。
今後も、地域内ネットワークづくりや地域の新しい担い手の育成、情報提供や活動の場の提供など、生涯にわたって学び続けることができる地域の学びの場である定期利用団体が増加するよう支援の充実に努めます。

**指標③**　大学等と連携した講座数　【社会教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業 | 16 | 26 | 26 | 35 | ☘（横ばい） |

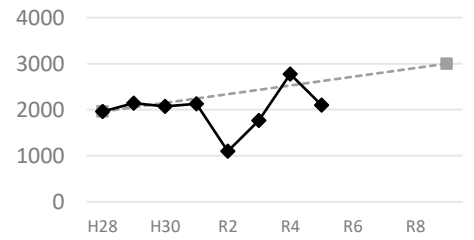



目標達成度：▮▮▯（中）

評価：
大学等と連携した講座数は、令和5年度の実績値は26事業で、令和4年度と比較して同数となりました。
今後も、引き続き大学等の高等教育機関や企業、国立・県立施設等、様々な主体との連携により、高度な学習内容や施設の特性を生かした学習機会の提供や多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座の実施など、成果の向上に努めます。

**指標④**　大学等と連携した講座参加者数　【社会教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 1,959 | 2,774 | 2,104 | 3,000 | ☂（低下） |




目標達成度：▮▯▯（低）

評価：
大学等と連携した講座参加者数は、令和5年度の実績値は2,104人で、令和4年度と比較して670人減少しました。
これは、大学による公開講座への参加者数が減少したことが主な要因と考えます。
今後も、引き続き大学等の高等教育機関や企業、国立・県立施設など、様々な主体との連携により、高度な学習内容や施設の特性を生かした学習機会の提供や多様化、専門化している市民の学習ニーズを捉えた講座を実施していくことで、参加者数の維持・向上に努めます。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 54,166 | 53,954 |

# 社会教育活動推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 267ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 01 | 大学等と連携した学びの充実と人材育成 | | | |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局社会教育課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・市民<br>・地域交流センター活動推進委員会 | 地域交流センター活動推進委員会が行う次の事業に対し、補助金を交付しました。<br>・講座の開設<br>・討論会、講習会、講演会、実習会、展示会等の開催<br>・体育、レクリエーションに関する集会及び行事の開催<br>・各種団体、機関等の育成及び連絡調整<br>・学習及び活動に必要な用具等の整備<br>・その他<br>根拠：地域交流センター活動推進委員会補助金交付要綱 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域における社会教育活動、生涯学習活動が活発になることで、地域住民の学びやつながりづくりが進みます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金額 | 千円 | 47,625 | 47,898 | 47,726 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 講座開催参加者数 | 人 | 12,192 | 20,264 | 23,057 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 49,526 | 49,789 | 49,616 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 49,526 | 49,789 | 49,616 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 地域交流センターを核とした、集いや学びが生まれることで、地域における人材育成やつながりづくりに貢献できるものと考えます。引き続き現代的課題や住民ニーズを捉えた講座を実施するとともに、オンラインを活用した講座・講演会など、参加しやすい学習機会の提供により、さらに成果の向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地域の人材育成につながる社会教育活動や生涯学習活動への補助金であり、地域交流センターで行う社会教育事業の根幹となるものであることから、コスト削減は困難です。 |

# 大学連携講座等開催事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 267ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 01 | 大学等と連携した学びの充実と人材育成 | | | |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局社会教育課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

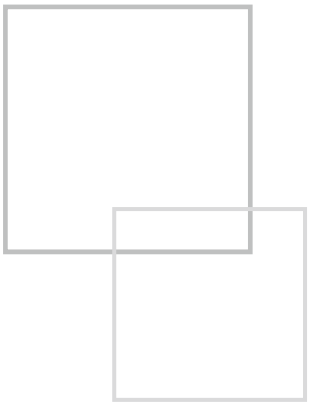
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 山口市民<br>市内大学等高等教育機関<br>民間企業等 | ・やまぐち街なか大学の開催<br>「いつでも、だれでも、大いに、学べる」をキーワードに多彩なゼミ・講座・イベント・研究会を開催し、新たなコミュニティの創造と地域資源、人材の発掘を行いました。<br>・大学等と連携した公開講座の開催<br>山口大学公開講座（共催）、山口県立大学サテライトカレッジ、放送大学巡回講座を開催しました。<br>・高等教育機関との連携強化による講座の開催<br>デジタル化などの社会の変化に対応した講座や学び直しのきっかけづくりを目的とした講座を開催しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 大学等の高等教育機関が有する資源や機能を生かした山口らしい多様な学習機会の充実が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | やまぐち街なか大学の講座数 | 件 | 11 | 16 | 17 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | やまぐち街なか大学の講座の定員充足率 | % | 84.3 | 62.8 | 63.7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,521 | 2,524 | 2,534 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,521 | 2,524 | 2,534 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 大学等との連携による講座の充実を図り、専門化・多様化する市民の学習ニーズに対応していくことで、生涯にわたって主体的に学ぶことができる環境づくりが進むとともに、学んだことを地域や社会のために生かす人材の育成につながります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 大学と連携した人材育成は、地元大学との連携体制の構築が重要となってくることから、事業の費用対効果を踏まえた取組を進めていく必要があります。 |



## 政策　02 教育・文化・スポーツ

### 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

#### 基本事業　02-02-02　生涯学習施設の整備・充実

基本事業のプロフィール

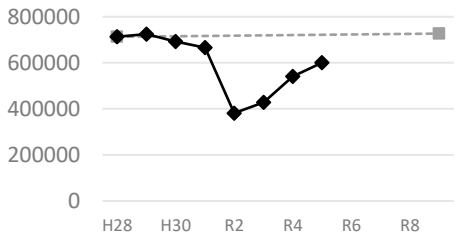
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 生涯学習施設を多くの市民が利用しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 生涯学習・社会教育施設の利用者数 【社会教育課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 712,775 | 540,241 | 600,199 | 727,000 | ☀（向上） |

評価

　生涯学習・社会教育施設の利用者数は、令和5年度の実績値は600,199人で、令和4年度と比較して59,958人増加しました。
　新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行後は、徐々に利用者数の持ち直しが見られます。
　今後も、市民ニーズを捉えた講座等の社会教育事業を展開するとともに、安全・安心で利用しやすい施設環境づくりに継続的に取り組むことにより、成果の向上に努めます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 192,463 | 156,412 |

# 徳地文化ホール管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 273ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 02 | 生涯学習施設の整備・充実 | | | |
| 目 | 07 | 生涯学習施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 徳地総合支所徳地地域交流センター | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>徳地文化ホール | 施設の貸出、維持管理を行いました。<br>条例に定める市民の学術及び文化の向上を図るための自主事業を実施しました。<br>開館時間：午前９時～午後１０時<br>休館日：１２月２９日～翌年１月３日<br>貸館施設：ホール、多目的室、会議室<br>管理運営：徳地地域交流センター |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民が多様な文化に触れる機会を提供するとともに、学習成果の発表の場として活用します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 施設の開館日数 | 日 | 0 | 131 | 360 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 施設利用件数 | 件 | 0 | 56 | 157 |
| | ② | 施設の稼働率 | % | 0 | 37 | 38 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,204 | 11,267 | 16,025 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 1,000 | 8,800 | 11,200 |
| | | その他 | | | 84 | 304 |
| | | 一般財源 | | 204 | 2,383 | 4,521 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 徳地文化ホール使用料 ３０４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | リニューアル前は、ホール利用者でなければ会議室の利用ができませんでしたが、会議室のみでの利用も可能としたことにより、利用の増加が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 適切な維持管理をするためには、コスト削減はできません。 |

## 政策　02 教育・文化・スポーツ

### 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

### 基本事業　02-02-03　家庭教育の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 保護者 | 保護者が家庭教育の大切さを認識し、家庭に合った教育をしています。 |

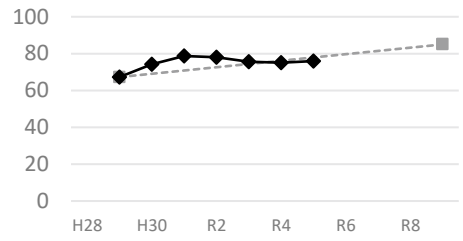
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合 【社会教育課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 67.3 | 75.1 | 76.0 | 85.0 | ♣（横ばい） |

**評価**

家庭教育を支援する講座や相談窓口を知っている保護者の割合は、令和5年度の実績値は76.0%で、令和4年度と比較して0.9ポイント増加しました。

今後も、様々な場での周知活動を行い、認知度を高めるとともに、家庭教育講座の充実や家庭教育支援体制の強化に努めます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,758 | 1,678 |

# 家庭教育講座開催事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 267ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 家庭教育の充実 | | | |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局社会教育課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 乳幼児から概ね中学卒業までの子どもがいる保護者 | 近年、家庭における教育力の低下や青少年の問題行動等が指摘される中、幼児期から青少年期にわたる様々な課題に対応するため、子育て世代の保護者を対象に家庭教育講座を開催し実践・啓発に努めました。<br>・家庭教育講座「子そだてマナビィ」の開講<br>・家庭教育だより「はつらつ」の編集発行<br>・就学時健診等での家庭教育講座の実施 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・望ましい親子関係や家庭環境が築かれ、子育てに対する不安や悩みが解消されます。<br>・各家庭の教育力が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市が主催する講座開催数 | 回 | 10 | 10 | 10 |
| | ② | 就学時健診等の機会を利用した講座開催数 | 回 | 13 | 14 | 16 |
| 成果指標 | ① | 市が主催する講座への参加者数 | 人 | 272 | 262 | 178 |
| | ② | 就学時健診等の機会を利用した講座への参加者数 | 人 | 706 | 821 | 954 |
| 事業費 | | | 千円 | 361 | 409 | 370 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 231 | 263 | 246 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 15 | |
| | | 一般財源 | | 130 | 131 | 124 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市が主催する講座である「子そだてマナビィ」の参加者数は、令和４年度と比較すると延べ参加者数は、８４人減少したものの、保護者の家庭教育力向上につながり、親子のふれあいの場にもなりました。<br>今後については、引き続き受講者ニーズに沿った内容を企画・実施するとともに、就学児童全員の保護者が参加する就学時健診等の機会を活用して取組の周知を図ることで、さらに成果の向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 保護者が集まる機会を活用するなど効率的に実施しています。 |

# 家庭教育訪問支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 267ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 家庭教育の充実 | | | |
| 目 | 01 | 社会教育総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局社会教育課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

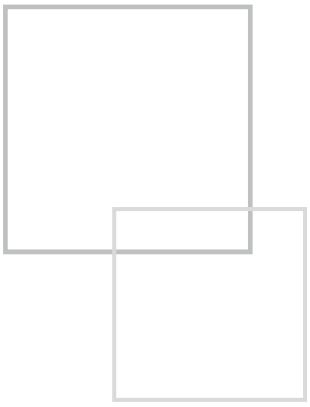
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 家庭教育や子育てに不安や悩みを抱える乳幼児から概ね中学生までの子どもを持つ保護者 | 核家族化や地域住民同士の関係が希薄化し、育児不安を抱える保護者が増え、家庭教育力の低下が問題となっていることから、家庭教育アドバイザーによる個別の訪問・オンライン相談を始め、様々な支援活動を展開することで、保護者の不安を軽減しました。<br>・家庭教育支援ダイヤルに依頼のあった家庭に、アドバイザーによる訪問・オンライン相談対応<br>・市ウェブサイトや広報カード等を活用した家庭教育に関する情報提供<br>・保護者カフェの開催<br>・アドバイザー連絡会議・研修会 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 子育て世代の保護者の、子育てやしつけに対する不安や悩みが解消されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 広報カード配布数 | 枚 | 22,879 | 28,686 | 27,136 |
| | ② | 家庭教育アドバイザーの活動回数 | 回 | 135 | 142 | 148 |
| 成果指標 | ① | 相談窓口の周知度 | % | 76 | 75 | 76 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,177 | 1,349 | 1,308 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 573 | 783 | 850 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 604 | 566 | 458 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 家庭教育支援チームの立ち上げによる訪問相談・子そだてマナビィ・保護者カフェの一体的な実施により、家庭教育支援チームの認知度が徐々に高まっています。また、一体的な推進により、家庭教育を支援する相談窓口等の周知度が約８割と高い水準を維持しています。家庭教育支援チームの認知度が高まることで、当該周知度がより一層向上することが期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 広報カードと広報ポスターの配付や、家庭教育応援サイトの開設だけではなく、福祉部局と連携した取組や学校のニーズ調査を行い、周知度と活動の質の向上を図ります。 |



## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

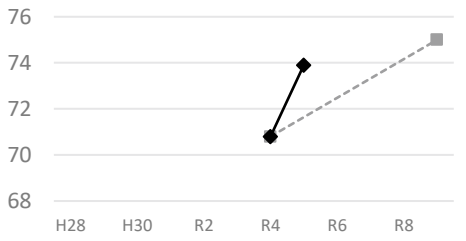
#### 基本事業　02-02-04　地域と学校の連携・協働

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 幼児、小中学校<br>保護者<br>市民 | 地域社会と学校の連携・協働が図られ、子どもの成長を支援しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合<br>【社会教育課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 70.8 | 70.8 | 73.9 | 75.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 学校・家庭・地域との連携が図られていると感じている保護者の割合は、令和5年度の実績値は73.9%で、令和4年度と比較して3.1ポイント増加しました。<br>今後も、地域・学校・家庭の連携をより深め地域の教育力を生かした体験的な学びの場の充実を図るとともに、取組状況の積極的な情報発信を通じて成果の向上に努めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 22,301 | 22,847 |

# 地域ぐるみ子育て支援推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 273ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 04 | 地域と学校の連携・協働 | | | |
| 目 | 06 | 青少年育成費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局社会教育課 | | 計画年度 | 平成 ２３ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 学校、地域 | コミュニティ・スクールとの一体的な推進のもと、学校と地域の連携・協働による地域ぐるみの子育てを推進しました。<br>・地域協育ネット推進事業<br>　市内全小・中学校に配置している地域学校協働活動推進員等の連絡会議や、各地域協育ネット協議会の開催のほか、当該活動に係る学校と地域の調整等を行いました。<br>　地域がもつ教育力を発掘し、活躍の場づくりをすることで、学校教育や地域の生涯学習を支援しました。<br>・山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾」事業等<br>　市内全域の小中学校・幼稚園教育や市民の生涯学習の場においてボランティアの活躍の場を広げました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 学校、地域の教育活動を地域全体で支えていきます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市内各地域の地域協育ネット推進会議の回数 | 回 | 40 | 40 | 43 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 子育て支援推進事業年間協力者数 | 人 | 15,382 | 18,443 | 20,329 |
| | ② | 「やまぐち路傍塾」年間活動件数 | 件 | 1,970 | 2,640 | 3,610 |
| 事業費 | | | 千円 | 18,483 | 19,828 | 20,188 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 4,509 | 4,270 | 4,773 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 13,974 | 15,558 | 15,415 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | やまぐち路傍塾だよりを市報と共に班回覧し、市民の目に触れる機会を増やすなど周知に努め、ボランティアの登録拡大、活動促進を図っています。<br>市内全小中学校に配置した地域学校協働活動推進員と、やまぐち路傍塾との連携を図ることで、更なる地域の教育力の向上が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 学校、地域の教育活動を地域全体で支える事業であり、地域学校協働活動推進員や、やまぐち路傍塾等と連携することにより、効率的に地域の教育力の向上が期待できることから、現状手段が適切と考えます。 |

## 政策　02 教育・文化・スポーツ

### 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

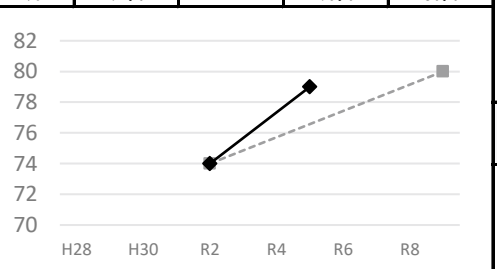
### 基本事業　02-02-05　青少年の健全育成

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 |
| --- |
| 青少年<br>保護者<br>青少年育成者、青少年指導員 |

| 基本事業のねらい |
| --- |
| 大人たちが一体となって、青少年の健全育成に努めています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合<br>【社会教育課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | % | 74.0 | － | 79.0 | 80.0 | ☀（向上） |
| 評価 | スマートフォンの使い方について、家庭内で約束事をしている保護者の割合は、79.0%となりました。<br>今後も、学校・保護者等へスマートフォン使用の指導方法に関する研修会など、啓発技術・知識の向上を図るとともに、保護者が、子どもがスマートフォンをどのように利用しているかを把握できるよう、家庭内での約束事づくりに向けて関係機関と連携し、成果の向上に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
| --- | --- |
| 11,837 | 11,804 |

# 子どもの居場所づくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 273ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 05 | 青少年の健全育成 | | | |
| 目 | 06 | 青少年育成費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局社会教育課 | | 計画年度 | 平成 １９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 青少年（市内小・中学生）、保護者 | 青少年の豊かな人間性や「生きる力」を育むことを狙いとし、放課後や週末、長期休暇中に、地域の特性を生かした多様な体験活動等の場を各地域交流センター等で提供するなど、安心安全な子どもの居場所の創出を図りました。地域により実施団体は異なりますが、青少協・子ども会・学校・ＰＴＡ等の協力を得ながら実施しました。<br>［主な活動内容］<br>・自然体験活動<br>・スポーツ、文化活動<br>・ボランティア活動<br>・異世代交流<br>・各種講座 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 放課後や週末、長期休暇中に、安全な場所での体験学習や交流等を行えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 延べ実施日数 | 日 | 380 | 433 | 480 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 子どもの居場所づくり事業年間参加者数 | 人 | 7,353 | 9,395 | 10,865 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,353 | 3,862 | 3,953 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,539 | 1,818 | 1,749 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,814 | 2,044 | 2,204 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 各地域で地域の実情に応じた体験学習の教室運営が実施されており、令和４年度と比較して実施日数および延べ参加者数ともに増加しました。<br>今後、新たな教室の開設や、内容の充実により成果向上の余地はあると考えられます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 各地域においては、相当数のボランティアの協力を仰いで事業実施しており、これ以上のコスト削減は困難と考えられます。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

#### 基本事業　02-02-06　読書環境の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 多くの市民が図書館等を利用し、読書の機会が充実していると実感しています。 |

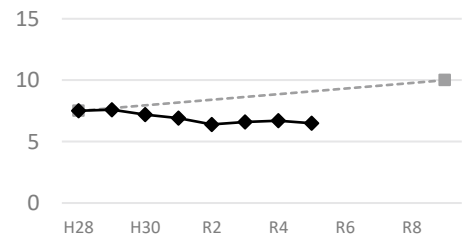
基本事業の成果状況と評価

**指標①　市民一人当たりの貸出点数**　【山口市立中央図書館】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 点 | 7.5 | 6.7 | 6.5 | 10.0 | ☂（低下） |

評価

　市民一人当たりの貸出点数は、令和5年度の実績値は6.5点で、令和4年度と比較して0.2点減少しました。
　これは、スマートフォンやタブレット端末等で、雑誌や小説等を読めるサイトが増加しており、直接、図書館に足を運ぶ利用者が減少傾向にあることが、主な要因と考えます。
　今後は、貸出サービスの充実を図るほか、幅広い資料を計画的に購入し、新鮮な資料を提供していくことで、市民一人当たりの貸出点数の増加を図ります。



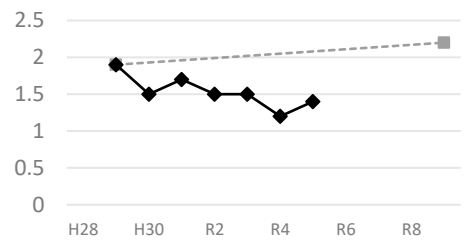

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②　市民一人当たりの１か月の読書冊数**　【山口市立中央図書館】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 冊 | 1.9 | 1.2 | 1.4 | 2.2 | ☀（向上） |

評価

　市民一人当たりの読書冊数は、令和5年度の実績値は1.4冊で、令和4年度と比較して0.2冊増加しました。
　今後も、利用者の関心の高い蔵書の充実や、おはなし会等のイベントによる本との出会いの創出など、図書館サービス計画や子ども読書活動推進計画に掲げる諸施策を推進し、市民の読書冊数の増加を図ります。



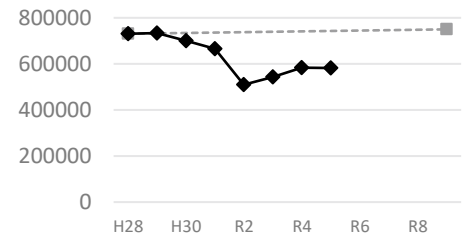

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③　入館者数**　【山口市立中央図書館】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 730,768 | 583,508 | 581,606 | 750,000 | ☂（低下） |

評価

　入館者数は、令和5年度の実績値は581,606人で、令和4年度と比較して1,902人減少しました。
　これは、スマートフォンやタブレット端末等で、雑誌や小説等を読めるサイトが増加しており、直接、図書館に足を運ぶ利用者が減少傾向にあることが、主な要因と考えます。
　今後も、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施することで、新たな利用層の開拓に努めます。



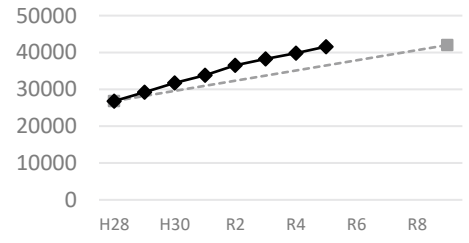

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標④　地域資料点数**　【山口市立中央図書館】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 点 | 26,807 | 39,823 | 41,587 | 42,000 | ☀（向上） |

評価

　地域資料点数は、令和5年度の実績値は41,587点で、令和4年度と比較し1,764点増加しました。
　これは、積極的な寄贈の受入れなどにより、点数が増加したものです。
　地域資料は山口市立図書館の個性を作り出すことから、地域限定のパンフレットも含めるなど、網羅的な収集に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 246,557 | 240,781 |

# 図書館管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 267ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 06 | 読書環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 図書館費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局山口市立中央図書館 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>市内の在学、在勤者<br>隣接市及び山陽小野田市の住民 | 「いつでもどこでも 本に出会えるまち 人生１００年時代にマッチした 身近に役立つ 市民の図書館」をめざし、山口市立図書館（中央・小郡・秋穂・阿知須・徳地・阿東図書館）を適切に管理運営しました。<br>・住民の求める資料・情報を、図書館サービス（貸出、予約、リクエスト、レファレンス等）を通して提供しました。<br>・各図書館の施設設備を適正に維持管理しました。<br>・図書館協議会の運営を行いました。<br>・図書館利用カードをスマートフォン対応とすることやマイナンバーカードでも対応できるようにするなど、ＤＸ化を推進しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 図書館を身近に役立つ施設として、十分に活用できています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 開館日数 | 日 | 1,661 | 1,663 | 1,670 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 図書貸出点数 | 点 | 1,269,440 | 1,271,209 | 1,222,260 |
| | ② | 入館者数 | 人 | 543,853 | 583,508 | 581,606 |
| 事業費 | | | 千円 | 183,293 | 190,099 | 183,649 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,256 | | 5,371 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 7,800 | 12,900 | 100 |
| | | その他 | | 1,218 | 290 | 296 |
| | | 一般財源 | | 171,019 | 176,909 | 177,882 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 複写機使用料収入 ６２千円<br>有料データベース使用料収入 ６０千円<br>自動販売機設置収入 １７４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 入館者数・図書貸出点数とも減少しています。<br>スマートフォンやタブレット端末等の普及により、それらの機器で雑誌や小説等を読めるサイトが増加し、直接図書館に足を運ぶ利用者が減少傾向にあることが主な要因と考えられます。<br>今後も、市民が利用しやすい公共図書館となるよう、イベントや各種講座の開催、地域と連携した取組等を継続して実施し、新たな利用者層の開拓に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 中央図書館を中心に、他の５館も含めて全館の効率的な管理運営を行っていきます。 |

# 移動図書館管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 267ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 06 | 読書環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 図書館費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局山口市立中央図書館 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>図書館への来館が困難な市民<br>図書館からある程度はなれた場所に住む市民 | 図書館に来館したくてもできない市民にも図書館サービスを提供するため市内全域のサービスステーションを巡回し、資料の貸出・返却・予約を行いました。<br>・２台体制で運行し、サービスステーションは適宜見直しました。<br>・図書館の広報活動の一環として、地域のイベント等への臨時運行を行いました。<br>・北部地域は阿東図書館を、南部地域は中央図書館を発着場所として２台運行により、きめ細やかな事業を展開しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市内のどこに住んでいても、図書館サービスを活用できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 巡回コース数 | コース | 11 | 11 | 10 |
| | ② | 巡回日数（サービスステーションを巡回した日数） | 日 | 255 | 249 | 258 |
| 成果指標 | ① | 移動図書館貸出冊数 | 冊 | 29,979 | 27,070 | 28,724 |
| | ② | 移動図書館利用者数 | 人 | 9,780 | 8,656 | 9,220 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,160 | 791 | 952 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,160 | 791 | 952 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 希望するジャンルの本を用意するなど、利用者に応じたきめ細やかなサービスを実施しており、利用者数・貸出冊数ともに増加しています。今後も、サービスの向上を図るとともに、移動図書館の利便性について広報を充実させます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | サービスステーションの設置場所や運行ルートの見直しを定期的に実施しています。 |

# 学校図書館支援サービス事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 269ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 06 | 読書環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 図書館費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局山口市立中央図書館 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市立小・中学校の学校図書館<br>市立小・中学校の児童・生徒 | 学校司書と連携し、学校図書館の機能強化を図りました。<br>・学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出を行いました。<br>・学校に小学校向け、中学校向けの新刊図書案内を配布しました。<br>・学校からの依頼に応じてブックトークを行いました。<br>・施設見学・職場体験・教諭の研修の受入れをしました。<br>・学校司書を対象とした研修会を開催しました。<br>・学校司書から調べ学習や読み聞かせなどの資料に関する相談を受け付けました。<br>・学校司書から、資料の装備や補修の仕方、目録採録の方法等の図書館業務に関する相談を受け付けました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市立図書館及び学校図書館を活用しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 団体貸出用図書の購入冊数 | 冊 | 1,090 | 638 | 432 |
| | ② | 配送回数 | 回 | 786 | 840 | 856 |
| 成果指標 | ① | 団体貸出利用冊数 | 冊 | 43,390 | 44,800 | 45,200 |
| | ② | 学校図書館の児童・生徒一人当たり貸出冊数 | 冊 | 48 | 46 | 45 |
| 事業費 | | | 千円 | 5,408 | 5,294 | 5,092 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,408 | 5,294 | 5,092 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 団体貸出利用冊数は増加しましたが、児童・生徒一人当たりの貸出冊数は減少しました。<br>子どもたちが本に興味を抱くような取組を学校と連携して実施することにより、成果の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 学校図書館を継続して支援していくためには、図書館と学校を繋ぐ職員が必要です。 |

# 図書館活用推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 269ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 02 | 生涯学習・社会教育の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 06 | 読書環境の充実 | | | |
| 目 | 02 | 図書館費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 教育委員会事務局山口市立中央図書館 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

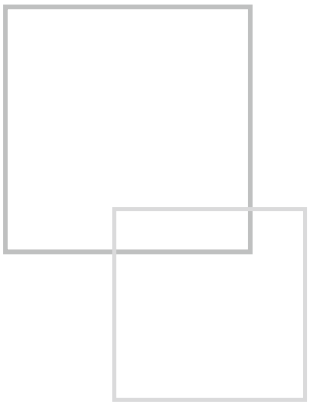
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 市民の誰もが図書館を利活用するようになるため、図書館利用層の拡大を図るための活動を行いました。<br>・様々な主体と連携し、講座の開催や特別企画展示・図書館まつりなどのイベントを行いました。<br>・「まちじゅう図書館」推進事業を継続し、新たな学びや活動の場を創出しました。<br>・山口県央連携都市圏域による図書館利活用推進プロジェクト（交流促進イベント）に取り組みました。<br>・中央図書館、小郡図書館、阿知須図書館、阿東図書館で周年記念事業に取り組みました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 多くの市民が図書館を活用しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 行事の実施回数 | 回 | 195 | 210 | 136 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 行事の参加者数 | 人 | 8,200 | 9,187 | 9,519 |
| | ② | 市民の図書館利用カード登録率 | % | 57.6 | 59.4 | 61.4 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,362 | 1,262 | 2,106 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,362 | 1,262 | 2,106 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 行事の参加者数は増加しています。これは新型コロナウイルス感染症対策による制限が徐々に緩和されたことが主な要因と考えられます。<br>まちじゅう読書の取り組みを実施し、様々な行事を展開し、交流や活動のイメージを市民と共有することで図書館の活用促進を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | イベントで多くのボランティアの協力を得ており、また、まちじゅう図書館協力事業所には無償で講座の講師を務めてもらうなど、コスト削減に努めています。 |



## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-02　生涯学習・社会教育の推進

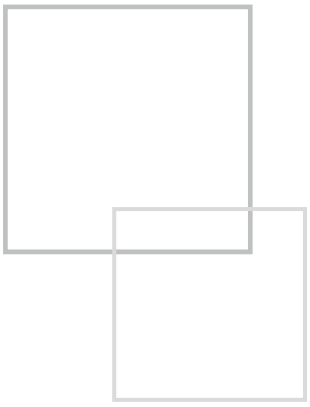
#### 基本事業　02-02-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 9,786 | 10,470 |



# 政策 02　教育・文化・スポーツ

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　02-03 文化・芸術・歴史の継承と創造

施策を実現する手段

#### 基本事業　02-03-01 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

#### 基本事業　02-03-02 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

#### 基本事業　02-03-03 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

#### 基本事業　02-03-04 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

#### 基本事業　02-03-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、長い年月をかけて培われた歴史や文化的景観、祭りや風習、そして世界的にも注目を集める文化芸術を有しています。これら本市固有の地域資源を市民が継承し、支え、まちの個性として耀かせ、発信していくことで、郷土に対する誇りや愛着を育むとともに、本市全体の文化力の向上につなげていく必要があります。

こうした中、令和5年は、山口情報芸術センター開館20周年の節目の年であることから、「Axis of Experience 創造の渦巻き」というコンセプトのもと、市民や地域の歴史などに焦点をあて、市民が主役となるアート企画やイベント等を展開しました。

令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ引き下げられ、これまで自粛を余儀なくされていた文化芸術活動も本格的な回復基調となっており、文化芸術に親しむ機会の充実に向けた一層の取組を進めることが必要です。

また、本市が培ってきた先駆的・実験的な取組や国内外のネットワークを生かし、次世代を担う創造性豊かな人材、デジタル技術の進展に対応した人材の育成など、時代に対応した取り組みを進めていく必要があります。

さらに、令和5年3月に策定した第二次山口市総合計画後期基本計画における「元気な県都づくり」の実現に向け、「広域県央中核都市づくり」における山口都市核の特性を生かした都市機能を強化していく中で、本市の歴史文化資源の保存・活用、文化施設の老朽化対策や機能強化等を図っていく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.12（3.04） | 3.09（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.49（3.64） | 3.54（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-03　　文化・芸術・歴史の継承と創造

施策のプロフィール

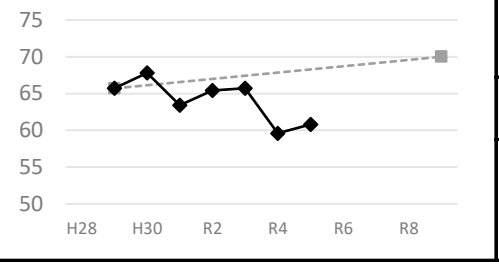
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 多くの市民が、地域の文化・芸術・歴史等に触れ、誇りや愛着を持っています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 文化・芸術・歴史に触れる機会（訪れる・鑑賞する・活動する・体験する）が恵まれていると思う市民の割合<br>【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 65.7 | 59.6 | 60.8 | 70.0 | ♣（横ばい）<br>目標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

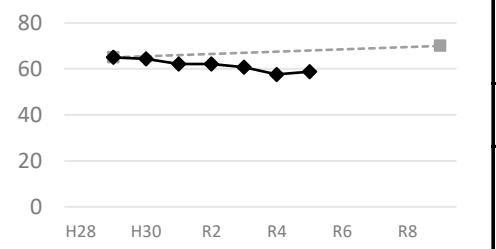
前年度から1.2ポイント上回りましたが、横ばい状況です。
年代別にみると、20歳以上の各世代において、基準値を下回っている状況です。
各世代のニーズを把握しながら、文化芸術や歴史に触れる機会の創出に取り組むとともに、効果的な情報提供に努める必要があります。
引き続き、あらゆる世代の方が、本市の文化芸術や歴史が身近に感じられる環境づくりに努めます。




| 指標② | 山口市の文化・芸術・歴史に誇りや愛着を持っている市民の割合<br>【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 65.0 | 57.6 | 58.8 | 70.0 | ♣（横ばい）<br>目標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

前年度から1.2ポイント上回りましたが、横ばい状況です。
年代別にみると、20歳代が45.4%、30歳代が42.8%で、5割に達しておらず、比較的若い世代が低い評価となっています。
若い世代のニーズを把握しながら、文化芸術や歴史に触れやすい機会の創出や情報発信、国内外の交流を通じた取組等を通じてシビックプライドの醸成に努めます。




施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,139,376 | 1,229,308 |

# 政策　02 教育・文化・スポーツ

## 施策　02-03　文化・芸術・歴史の継承と創造

### 基本事業　02-03-01　身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり

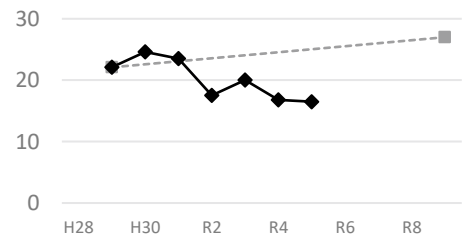
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 文化・芸術活動に参加しやすい環境があり、市民が活発に活動しています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　文化・芸術活動をしている市民の割合　【文化交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 22.1 | 16.8 | 16.5 | 27.0 | ♣（横ばい） |

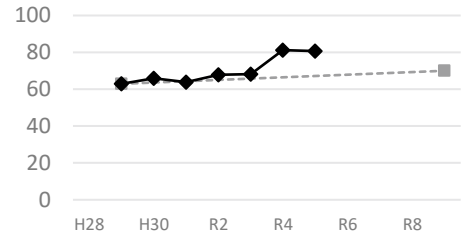



目標達成度：▮▯▯（低）

評価：
前年度を0.3ポイント下回り横ばい状況でした。30歳代以上の各世代において、2割を下回っている状況です。
価値観の多様化やライフスタイルの変化に伴い、余暇活動も多種多様化していることが考えられます。
引き続き、あらゆる世代の方が、文化芸術活動を身近に感じられるよう、多彩な文化芸術事業の充実に努めるとともに、情報提供等を行いながら、成果向上を図ります。

**指標②**　文化・芸術活動をする環境が整っていると思う市民の割合　【文化交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 62.9 | 81.2 | 80.6 | 70.0 | ♣（横ばい） |

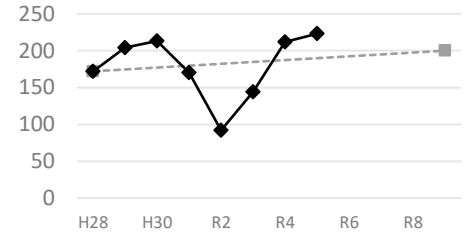



目標達成度：▮▮▮（高）

評価：
前年度を0.6ポイント下回り横ばい状況でした。
施設（ハード面）80.8%、情報提供（ソフト面）80.4%で、ともに8割を超え、概ね整っているとの評価を得ています。
引き続き、「山口市文化創造ビジョン」に基づき、文化芸術活動の推進にかかる文化関連施設の環境整備を進めるとともに、情報提供の充実をはかっていきます。

**指標③**　文化・芸術活動における後援件数　【文化交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 172 | 212 | 223 | 200 | ☀（向上） |




目標達成度：▮▮▮（高）

評価：
前年度と比較して11件の増加となりました。
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、自粛を余儀なくされていた文化芸術活動が本格的に活発化してきたことから、引き続き、市民の自主的な文化活動を積極的に支援することを通じて、市民文化活動の一層の充実に努めます。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 24,963 | 24,078 |

# C・S赤れんが企画運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 145ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 身近で多彩な文化・芸術活動のための環境づくり | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市民 | 指定管理者制度を活用し、Ｃ・Ｓ赤れんがにおいて、文化芸術に参加しやすい環境を創出しました。市民文化活動の促進や、地域資源を生かした文化振興が期待できる企画事業（受託事業）を実施しました。<br>＜指定管理者＞特定非営利活動法人こどもステーション山口<br>＜委託期間＞令和２年度から５年間<br>＜受託事業内容＞市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を下記のとおり提供。<br>①チェンバロを活用した演奏会を年１回以上開催<br>②その他音楽または美術展示事業を年１回以上開催 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・文化芸術に触れる機会が増えます。<br>・文化活動に参加する機会が増えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 受託事業実施回数 | 回 | 4 | 6 | 4 |
| | ② | ＳＮＳ投稿件数 | 件 | - | 15 | 180 |
| 成果指標 | ① | 受託事業参加者数 | 人 | 12,217 | 2,729 | 816 |
| | ② | インターネット情報発信閲覧者数 | 人 | - | 11,640 | 12,911 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,808 | 4,692 | 1,808 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,250 | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,558 | 4,692 | 1,808 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 開館３０周年記念事業を実施した令和４年度と比較して受託事業参加者数が減少しておりますが、施設の特性を生かし、市民に質の高い芸術文化鑑賞の機会を提供しました。また、令和５年３月より開始したＳＮＳにてＣ・Ｓ赤れんがの様子やイベント等のお知らせをすることでＨＰのアクセス数及びフォロワー数が増加し、Ｃ・Ｓ赤れんがの認知度向上につながりました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設を活用し芸術文化の振興及び発展を図るための事業を展開するために、一定の予算確保が必要です。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-03　文化・芸術・歴史の継承と創造

### 基本事業　02-03-02　文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 子どものころから身近に文化芸術に親しむ機会があり、鑑賞しています。 |

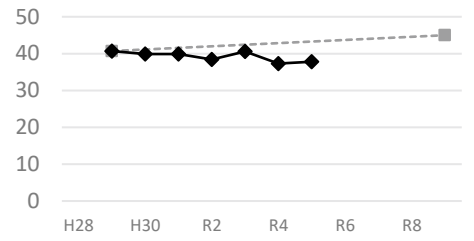
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　文化・芸術鑑賞の機会が十分だと思う市民の割合　【文化交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 40.7 | 37.3 | 37.8 | 45.0 | ♣（横ばい） |

評価

　前年度を0.5ポイント上回り横ばいの状況です。「十分にあると思う」という回答は、60歳代では約30％以下となっていることから、こうした年齢層の傾向を把握しながら、文化・芸術鑑賞機会の充実を図っていく必要があります。
　今後も、多様な鑑賞機会を通じて、市民の皆様が暮らしの中に文化芸術を感じることができる取組を進めていきます。



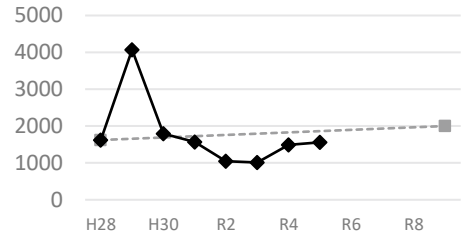

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　児童・生徒を対象とした文化・芸術に関するイベント参加者数　【文化交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 1,621 | 1,486 | 1,555 | 2,000 | ☀（向上） |

評価

　前年度から69人増加しました。
　中原中也記念館主催の「ぼうしの詩人賞」のほか、ＹＣＡＭと教育委員会が連携して、メディアテクノロジーを活用した学習プログラムを実施するなど、本市ならではの文化芸術に関する関する事業の展開によるものと考えられます。
　引き続き、各文化施設の特徴を生かした取組を進め、成果向上に努めます。



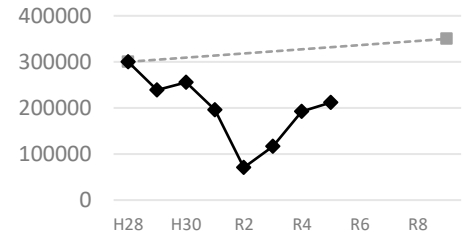

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　文化施設での文化芸術公演参加者数　【文化交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 300,262 | 192,645 | 211,661 | 350,000 | ☀（向上） |

評価

　前年度から19,016人増加しており、コロナ禍からの回復基調にあります。本格的に社会経済活動も活発化してきたことから、文化芸術公演や展覧会等の充実に向けた一層の取組を進めることが必要です。
　今後も文化芸術への参加機運が高まるよう、引き続き、様々な文化芸術に触れる機会の拡充に努め、成果の向上を図ります。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 207,494 | 219,801 |

# 市民会館施設管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 145ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民会館 | 指定管理者制度の導入により民間のノウハウを取り入れ、来館者への対応や施設の適切な管理を行い、来館者の快適な利用空間・環境の確保に努めました。<br><br>【指定管理者】<br>公益財団法人　山口市文化振興財団<br>【委託期間】<br>令和４年度から５年間 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 来館者が安全・快適に利用できる施設となります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 施設保守点検日数 | 日 | 365 | 365 | 366 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 施設を安全に開館した日数の割合 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 91,653 | 96,705 | 110,311 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 2,656 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 33,614 | 25,255 | 20,553 |
| | | 一般財源 | | 58,039 | 71,450 | 87,102 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　使用料２０，５５３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 指定管理者により、来館者が安全で快適に利用できる環境が確保でき、提供されています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設を適切に維持するためには、一定の予算確保が必要です。 |

# 市民会館企画運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 145ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 指定管理者制度を活用し、施設の設置目的や市の施策上の位置付けを踏まえ、企画事業（受託事業）を実施しました。<br>①１，５００席の大ホールを有する公共施設として、大ホールを活用した文化事業を開催しました。<br>②市内で文化活動をしている市民や団体に、日頃の活動成果を発表する場を提供するとともに、参加機会の充実を図る事業を開催しました。<br>【指定管理者（委託期間）】<br>公益財団法人山口市文化振興財団（令和４年度から５年間） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 質の高い文化芸術に触れる機会が増えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 受託事業実施件数 | 件 | 3 | 5 | 7 |
| | ② | ＳＮＳ投稿件数 | 件 | - | 44 | 56 |
| 成果指標 | ① | 受託事業参加者数 | 人 | 2,050 | 2,690 | 8,280 |
| | ② | インターネット情報発信閲覧者数 | 人 | - | 157,326 | 163,752 |
| 事業費 | | | 千円 | 32,040 | 24,545 | 23,665 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 156 | | 1,734 |
| | | 一般財源 | | 31,884 | 24,545 | 21,931 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 入場料収入（宝くじ公演事業） １，７３４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 前年度と比較して、２つの成果指標のどちらも向上しました。特に、受託事業参加者数が大きく向上していますが、これは「宝くじ文化公演事業」の開催地に採択され実施できたことや、他の公演についても市民の関心の高いものを開催できたことによるものと考えます。引き続き、市民に質の高い文化芸術に触れる機会を提供することで、さらなる成果の向上に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 市民の文化の向上に寄与する質の高い企画事業を実施するためには、一定の予算確保が必要です。 |

# 芸術家育成支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 文化芸術に触れる機会の充実と文化芸術を担う人材育成 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者<br>・将来一層の活躍が期待される芸術家、もしくは芸術家を志している人<br>・市民 | 昨年度に決定したやまぐち新進アーティスト大賞受賞者の展覧会を実施しました。<br>また、大殿地域において、やまぐち新進アーティストと連携し「やまぐちアートピクニック２０２４」を実施しました。<br>〇令和４年度<br>・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者決定（１月）<br>〇令和５年度<br>・やまぐち新進アーティスト大賞受賞者展覧会（令和５年１１月２９日～１２月４日）<br>・やまぐちアートピクニック２０２４（令和６年３月２３日～３月３１日） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 芸術家が知名度をあげるとともに、本市を拠点に国内外で活躍します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 展覧会の情報発信の回数 | 回 | 9 | 18 | 21 |
| | ② | ホームページの掲載アーティスト数 | 人 | 15 | 16 | 16 |
| 成果指標 | ① | 展覧会の開催数 | 回 | 1 | 2 | 2 |
| | ② | 支援につながったアーティスト数 | 人 | 12 | 10 | 9 |
| 事業費 | | | 千円 | 965 | 3,140 | 3,035 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 965 | 3,140 | 3,035 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 昨年度に決定した「やまぐち新進アーティスト大賞」受賞者展覧会を開催しました。また、大殿地域を回遊するイベント「やまぐちアートピクニック」において、展示やワークショップ開催の機会を提供しました。今後も賞の募集や前回大賞受賞者のワークショップの実施など、一定の成果が期待できると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 「やまぐち新進アーティスト大賞」は、優れたアーティストの発掘・育成を目的とする表彰制度として定着し、多くの受賞者が活躍しています。成果維持を念頭に置きながら、令和２年度から受賞者選考と受賞者展覧会を、年度を分けて実施する方法に改め、応募者の確保、事業の効率化を図っており、現状の手段が適切です。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-03　文化・芸術・歴史の継承と創造

#### 基本事業　02-03-03　郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民<br>郷土の文化、文化財、本市の歴史 | 郷土の歴史や文化が知られ、生かされ、未来へ伝えられています。 |

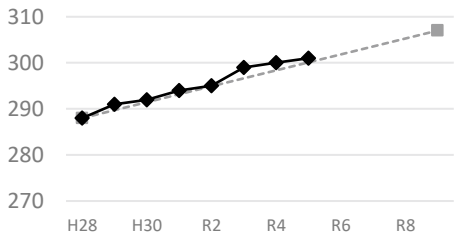
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　指定及び登録文化財数　【文化財保護課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 288 | 300 | 301 | 307 | ☀（向上） |

評価

　指定及び登録文化財数は、令和5年度の実績値は301件で、令和4年度と比較し1件増加しました。
　今後とも、未指定文化財調査事業等により市内の貴重な歴史文化資源の把握に努め、本市の歴史を語る上で特に重要なものは文化財指定等により保存を図るとともに、地域づくりへの活用も図っていきます。



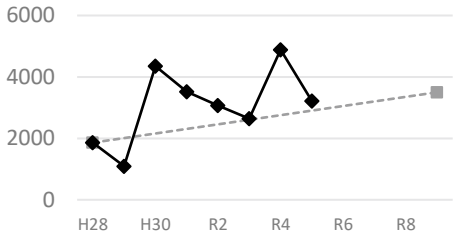

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数　【文化財保護課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 1,859 | 4,886 | 3,215 | 3,500 | ☂（低下） |

評価

　郷土の歴史や文化に関するイベントへの参加者数について、令和5年度の実績値は3,215人で、令和4年度と比較し、1,671人減少しました。
　これは、令和4年度は大規模なイベントを開催しましたが、令和5年度は同様のイベントがなかったため、参加人数が減少したものです。
　今後とも、様々な文化財や関連施設等の特色を生かしたイベントを開催するなど、地域の歴史や文化に対して市民の皆様の関心が高まる取組を進めていきます。



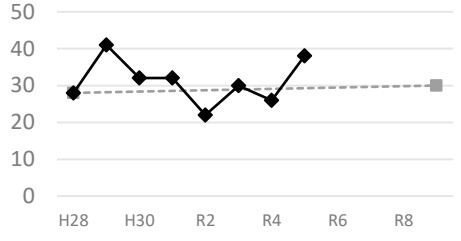

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③**　子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数　【文化財保護課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 28 | 26 | 38 | 30 | ☀（向上） |

評価

　子どもや学生を対象とした出張講座・研修・見学の回数について、令和5年度の実績は38件で、令和4年度と比較して12件の増加となりました。
　今後は、より一層、工夫を凝らした体験プログラムや展示を提供するとともに、出張講座や見学の受け入れも積極的に行うことで、次世代を担う人材が地域の歴史・文化に関心を持つ機会を創出していきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 211,702 | 232,667 |

# やまぐちヒストリア創出事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 本市の歴史文化に関する資料<br>本市の歴史文化情報を必要とする市民や来訪者 | ○広報誌「山口ヒストリア」等の発行や講演会開催など、地域の歴史文化資源に対する理解や愛着を深める取組を進めました。<br>○地域に残る資料の調査及びレファレンス対応を行いました。<br>○郷土出身の文学者・和田健氏の資料について、山口県立大学との共同研究を行いました。<br>○令和２～４年度にかけて発刊した「大内氏がわかる本」のＰＲ等を通じて、大内氏・大内文化の周知促進を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ○本市の歴史文化に関する資料や情報が整理され、利活用が進み、後世にも伝え残されています。<br>○市民、来訪者の本市の歴史文化に対する理解が深まり、シビックプライドの醸成や歴史文化をきっかけとした交流人口の拡大が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 歴史的資料の整備・調査作業を行った日数 | 人役 | 447 | 421 | 375 |
| | ② | ４月１日から３月３１日までに実施した広報活動の回数 | 回 | 4 | 5 | 3 |
| 成果指標 | ① | 歴史資料等を利活用した件数（レファレンス、閲覧等） | 件 | 43 | 44 | 37 |
| | ② | 保存整備を行った資料点数 | 点 | 79 | 97 | 102 |
| 事業費 | | | 千円 | 17,829 | 13,362 | 13,091 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 699 | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 979 | 1,572 | 2,157 |
| | | 一般財源 | | 16,151 | 11,790 | 10,934 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　冊子、山口市史売捌収入２，１５７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本市の歴史文化に係る問い合わせ対応や歴史資料等の調査・保存の取組及び『大内氏がわかる本』や広報誌の発行、講演会等の開催による情報発信を行ったことにより、本市の歴史文化資源に対する情報共有、歴史文化を生かしたまちづくりの機運醸成が図れたものと考えています。<br>引き続き、新たな歴史文化資源の調査研究や、既存資料の保存整備、情報発信等を進め、成果の向上に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 第二次山口市総合計画に掲げる歴史文化資源を活用したまちづくりを着実に進めていくためには、当該資源の掘り起こしや磨き上げ、また、それを支える人材育成、地域の取組機運の醸成等が必要であることから、引き続き、一定の予算確保が必要と考えます。 |

# 指定文化財保存助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 269ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 04 | 文化財保護費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の指定文化財の所有者、保存団体等 | 有形文化財の保存修理や防災施設保守点検、維持管理等にかかる費用や、無形文化財の保存伝承活動にかかる費用に対して、予算の範囲内で補助を行いました。令和５年度は３４件の補助を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | 【補助率】<br>国指定文化財：補助対象事業費から国・県の補助額を引いた額の１／２以内<br>県指定文化財：県補助額の１／２以内<br>市指定文化財：補助対象事業費の１／２以内<br>無形民俗文化財等：補助対象経費の１／２以内（上限３万円） |
| 市内の指定文化財が適正な状態で保存・継承されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金額 | 千円 | 33,043 | 15,952 | 21,854 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 33,043 | 15,952 | 21,854 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 138 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 33,043 | 15,952 | 21,716 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本事業は指定文化財の維持管理や保存修理、保存継承活動にかかる費用への助成を行うことで所有者等の負担を軽減し、文化財の保護・継承を行うものです。令和５年度は大規模な保存修理等への補助を２件行っています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 文化財の保存修理等を目的とした補助事業であるため、成果を落とさずにコストを削減することはできません。 |

# 大内氏遺跡保存修理事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 04 | 文化財保護費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 大内氏遺跡附凌雲寺跡（館跡、築山跡、高嶺城跡、凌雲寺跡） | 大内氏遺跡は、山口を本拠とし広く西国を治めた守護大名大内氏ゆかりの史跡です。昭和３４年に国史跡に指定されました。館跡は第１期整備を終え、平成２３年度から史跡公園として供用を開始しています。築山跡は令和４年度に第１期整備を終え、供用を開始しています。現在は、保存活用計画に基づき、大内氏遺跡保存対策協議会や同協議会専門委員会に諮りながら事業を進めています。<br>令和５年度は、大内氏遺跡保存対策協議会を１回、同協議会専門委員会を予定どおり３回開催し、指導・助言を受けながら、「大内氏遺跡保存活用計画」の中間総括、館跡の案内板設置、高嶺城跡の樹木整理等を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 文化財として適切な保存・活用が図られる状態となります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 大内氏遺跡保存対策協議会会議数 | 回 | 4 | 4 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 大内氏遺跡保存対策協議会開催率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 767 | 1,190 | 6,428 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 140 | 520 | 2,478 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 627 | 670 | 3,950 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 大内氏遺跡保存対策協議会で専門家の指導・助言を得ることにより、史跡の適切な保存・活用が図られます。<br>また、令和５年度に実施した中間総括に従い事業を進めることで、史跡の保存が図られるほか、史跡整備やそれにつながる調査など、保存・活用の取組みを計画的に行うことができるため、成果向上余地は大きいものがあります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 大内氏遺跡保存対策協議会及び専門委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。事業は、可能な限り入札等でコストの削減を図ります。 |

# 名田島南蛮樋保存整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 04 | 文化財保護費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 令和 １０ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 名田島新開作南蛮樋 | 名田島新開作南蛮樋は、江戸時代の干拓に伴う堤防の遺跡で、三挺樋、四挺樋と呼ばれる二つの樋門と、堤体、南北の遊水池等から構成されます。平成８年度に国史跡に指定され、平成２８年度までに整備基本計画・整備基本設計、令和２年度から各種実施設計を行い、年次的に保存整備工事を行っています。<br>令和５年度は、三挺樋の南側の河床に設置する護床工の実施設計を行いました。保存整備工事は、三挺樋東岸～四挺樋西岸の堤防北側斜面及び三挺樋東岸以東の堤防南側石垣周辺の竹木伐採を行いました。<br>また、三挺樋樋門周辺の石垣に孕み出しなどの変状が見られることから、保存修理方法の検討に着手しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 文化財として適切な保存・活用が図られる状態になります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 委員会開催回数 | 回 | 3 | 3 | 3 |
| | ② | 整備工事面積 | ㎡ | 1,760 | 570 | 1,981 |
| 成果指標 | ① | 実施設計完了率 | % | 80 | 82 | 91 |
| | ② | 整備工事進捗率 | % | 42.9 | 43.45 | 45.31 |
| 事業費 | | | 千円 | 33,919 | 15,997 | 12,356 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 16,495 | 7,195 | 5,871 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 14,700 | 6,300 | 5,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,724 | 2,502 | 1,385 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 史跡中央に位置する三挺樋南側河床の護床工の実施設計と、四挺樋堤防周辺の竹木の伐採を行いました。竹木の伐採を行ったことにより、堤防本来の姿が明らかとなりました。引き続き、保存整備事業を実施することにより、史跡の適切な保存・活用が図られるようになることから、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 名田島南蛮樋保存整備委員会の開催経費や、文化庁等の指導経費は必要最小限です。文化財の保存修理事業であることから、専門的な知見や技術等が必要となりますが、工事など可能な限り入札等を行い、コストの削減を図ります。 |

# 大内氏遺跡等ガイダンス事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 04 | 文化財保護費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市民及び来訪者 | 国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡に関する案内や資料展示、イベント等の情報発信を行うガイダンス業務を、ＮＰＯ法人に委託し、実施しました。<br>大路ロビーにおける展示では、高嶺城跡に関連する展示を行いました。<br>このほか、令和４年度に開園した築山跡史跡公園を活用したイベント「つきやまはらっぱ」を開催し、築山跡と大内氏館跡を巡るスタンプラリーや築山跡史跡公園における遊び体験などを実施しました。<br>また、大内氏館と高嶺城の御城印を作成して、山口市歴史民俗資料館と大路ロビーにおいて、販売を開始しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 国史跡大内氏遺跡附凌雲寺跡をはじめとした、大内氏に関連する歴史文化資源（『山口市文化財保存活用地域計画』関連文化財群：③今に息づく大内氏の歴史文化）への関心が高まり、来訪者が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | イベント・企画展等の開催回数 | 回 | 4 | 4 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 来訪者数 | 人 | 2,050 | 4,646 | 3,132 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 8,839 | 7,410 | 3,562 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,719 | 1,895 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 497 | 470 |
| | | 一般財源 | | 6,120 | 5,018 | 3,092 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 御城印売捌収入４７０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 御城印の販売を契機に、高嶺城跡についての問い合わせが増加したことから、令和５年度は、大内氏館周辺から高嶺城跡へと来訪者の移動を促すことを目的に、高嶺城跡を紹介する展示を行いました。併せて、築山跡史跡公園を活用したイベントも実施し、多くの方に築山跡史跡公園を訪れていただく機会づくりを行いました。また、令和４年度に作成した築山跡史跡公園開園記念版の御城印の販売が好評であったため、通常版の作成・販売を行いました。今後も、来訪者を増加させる取り組みを行っていくことで、さらなる成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ガイダンス業務は、大内氏遺跡及び大殿地区に精通しているＮＰＯ法人に委託しており、コスト削減は困難です。 |

# 鋳銭司･陶地区文化財総合調査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 04 | 文化財保護費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 鋳銭司・陶地区にある文化財<br>鋳銭司・陶地区の住民 | 国史跡周防鋳銭司跡は、天長２年（８２５）に設置された官営の銭貨鋳造所跡です。本史跡の解明のため各種調査を行います。また、周防鋳銭司に関わる調査研究状況について地域をはじめ多くの方々に知っていただくため普及啓発事業を行います。事業は山口大学と連携して行います。<br>令和５年度は、以下の業務を行いました。<br>・史跡周防鋳銭司跡第８次調査、磁気探査<br>・溝状遺構から採取した土の水洗選別<br>・木質遺物の保存処理<br>・銭貨調査<br>・地家遺跡第１次調査<br>・史跡地の公有化<br>・市指定「周防鋳銭司跡出土品」への追加指定 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 文化財の範囲や内容が明らかになります。郷土の歴史に誇りを抱き、故郷に愛着を持って暮らし続けるための気運が醸成されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 調査件数 | 件 | 5 | 2 | 9 |
| | ② | 普及活動実施回数 | 回 | 4 | 3 | 6 |
| 成果指標 | ① | 延べ発掘調査面積 | ㎡ | 1,378 | 1,378 | 1,697 |
| | ② | 延べ普及活動参加者数（４月～３月） | 人 | 1,479 | 588 | 406 |
| 事業費 | | | 千円 | 13,829 | 7,929 | 21,469 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,586 | 2,088 | 10,933 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 1,300 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 10,243 | 5,841 | 9,236 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 保存活用計画に基づき、史跡内の調査として、史跡周防鋳銭司跡第８次調査や銭貨調査等、史跡外の調査として、地家遺跡第１次調査を行い、新たな知見を得ることができ、周防鋳銭司の実態の解明が進みました。また、普及啓発事業を６回実施し、当初計画（２７０人）よりも参加者数が増加しました。<br>今後も保存活用計画に基づき、発掘調査等を行うことで周防鋳銭司の実態解明がさらに進み、魅力あるイベントの開催により、故郷に愛着を持って暮らし続けるための機運が醸成されるため、成果向上余地は大きいものがあります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 発掘調査をはじめとする各種調査は専門的な技術を必要とする業務です。これ以上コストを削減すると成果を落とすことになるため別の方法はありません。また、普及啓発事業についても、イベントの減少・縮小を招くため、コスト削減は困難です。 |

# 歴史文化資源保存活用推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 269ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 04 | 文化財保護費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 令和　2　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の歴史文化資源<br>市民 | 山口市に存在する歴史文化資源を適切に保存・活用・継承するため、普及啓発事業や、歴史文化資源紹介サイトの改修を行いました。<br>・市域に残る歴史文化資源の保存活用に向け、評価会議を１回、推進会議を２回開催しました。<br>・普及啓発事業を実施するため、市と民間団体で実行委員会を組織し、南部地域の歴史文化資源を対象とした講座を２回、周遊イベントを２回開催しました。<br>・市内の歴史文化資源を紹介する「山口市の歴史文化資源」サイトの改修を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市内の歴史文化資源が適切に保存・活用・継承されています。<br>市民の地元の歴史文化資源に対する理解が深まり、歴史文化資源を地域の魅力と感じています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 文化財保存活用のための評価会議・推進会議の開催回数 | 回 | 2 | 1 | 3 |
| | ② | 歴史文化資源に関する講座・講演会・イベント等の実施回数 | 回 | 2 | 4 | 4 |
| 成果指標 | ① | 保存・活用・情報発信の行われた歴史文化資源の数 | 件 | - | 5 | 13 |
| | ② | 講座・講演会・イベント等の参加者数 | 人 | - | 729 | 390 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,016 | 2,246 | 2,871 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 716 | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,300 | 2,246 | 2,871 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 文化財保存活用評価会議および文化財保存活用推進会議を開催するとともに、実行委員会主体で講座や周遊イベントを実施し、歴史文化資源の保存活用を促すことができました。<br>今後も事業に取り組むことで、さらなる成果向上につなげます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 歴史文化資源の活用に関する経費については、推進会議などの助言を参考に、効率的かつ効果的な執行を検討・実施することでコストの削減を図ります。 |

# 鋳銭司郷土館管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 05 | 文化財施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民その他来館者<br>周防鋳銭司跡出土遺物<br>周防鋳銭司跡関連の貨幣資料<br>大村益次郎関連資料 | ・国史跡周防鋳銭司跡の出土遺物や貨幣資料、鋳銭司地域出身の大村益次郎に関する資料の展示を行いました。<br>・銭貨及び鋳損じ銭のレプリカづくり体験会を開催しました。<br>・郷土史講座を開催しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民をはじめ多くの人が郷土館を訪れ、周防鋳銭司や大村益次郎等に関する文化財、歴史を理解しています。市民の郷土への愛着や誇りが育まれています。<br>関連資料が適切に収集・保存されています。広く公開されることによって活用されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 郷土史講座開催回数 | 回 | 4 | 5 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 入館者数 | 人 | 2,976 | 2,775 | 3,080 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 6,707 | 8,303 | 40,809 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 1,900 | 30,600 |
| | | その他 | | 172 | 187 | 166 |
| | | 一般財源 | | 6,535 | 6,216 | 10,043 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 観覧料１２８千円、図書売捌収入３２千円、講座受講料収入６千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度は、施設の改修工事により約１か月間の休館となりましたが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の５類へ移行されたことなどにより、入館者数は令和４年度と比較して増加しました。展示内容の充実やイベントの開催等により、入館者数の更なる増加が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 令和５年度は、施設の改修工事を行ったことから、令和４年度と比較して事業費が増加しました。<br>維持管理費は必要最小限であり、事業は調査の成果など開催時期に見合った企画を実施しており、適切と考えます。 |

# 歴史民俗資料館管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 05 | 文化財施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民その他来館者<br>市内に所在する歴史・民俗資料 | ・市内に所在する歴史民俗資料の調査・研究・収集・展示を行いました。<br>・市民からの寄贈物件を調査し受け入れました。<br>・明治維新関係資料等の収集を行い、展示を充実させました。<br>・収蔵資料等を活用した企画展を開催しました。<br>・郷土史講座等を開催しました。<br>・小中学校の郷土学習や体験学習を受け入れました。<br>・令和５年度は収蔵庫空調機器改修の設計を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民その他多くの人が資料館を活用し、文化財、歴史を理解しています。<br>資料が適切に収集・保存され、調査研究・公開されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 資料収集件数 | 件 | 495 | 536 | 1,913 |
| | ② | 企画展・体験学習受入回数 | 回 | 37 | 38 | 36 |
| 成果指標 | ① | 入館者数 | 人 | 3,857 | 4,588 | 4,968 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 19,788 | 25,865 | 16,861 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 300 |
| | | その他 | | 382 | 451 | 345 |
| | | 一般財源 | | 19,406 | 25,414 | 16,216 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 観覧料２０７千円、冊子売捌収入１３７千円、講座受講料収入１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 来館者数は昨年度より増加しました。<br>引き続き、魅力的な企画展や講座、イベント等を企画することで、さらなる来館者数の増加が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 維持管理経費は必要最小限であり、企画展等は周年記念にあわせての実施など、メリハリを付けており適切と考えます。 |

# 小郡文化資料館管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 271ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 03 | 郷土の歴史文化資源の保存・活用・継承 | | | |
| 目 | 05 | 文化財施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 教育委員会事務局文化財保護課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民その他来館者<br>市民の行う文化活動 | ・小郡地域にゆかりのある俳人種田山頭火の展示、芸術資料・民俗資料・歴史資料等の収集・保管及び展示、調査研究、知識の普及に必要な事業を行いました。<br>・資料館の活動を知っていただくため、小郡地域交流センターだより（ら・ら・メイル）に連載を行うとともに、各種情報誌・メディア等に積極的に情報を提供しました。<br>・市民の文化活動に資するため、ギャラリー・研修室を開放しました。<br>・令和５年度は、ＪＲ山口線全線開通１００周年、旧桂ヶ谷貯水池堰堤竣工１００周年を迎えたため、企画展やイベントを実施しました。<br>・施設及び収蔵資料の燻蒸を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 郷土の歴史と文化に対する知識と理解が深まり、郷土に対する愛着や誇りが育まれています。<br>市民の文化活動が活性化しています。 | |

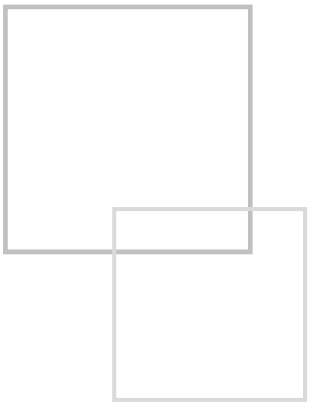
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 資料収集・整理件数 | 件 | 4 | 4 | 3 |
| | ② | 企画展・企画事業開催件数 | 件 | 13 | 16 | 17 |
| 成果指標 | ① | 入館者数 | 人 | 4,915 | 5,365 | 8,003 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 20,136 | 16,963 | 19,327 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 30 | 30 | 42 |
| | | 一般財源 | | 20,106 | 16,933 | 19,285 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 小郡文化資料館冊子売捌収入４２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度にＪＲ山口線全線開通１００周年、旧桂ヶ谷貯水池堰堤竣工１００周年に関連する企画展やイベントを行い、来館者数は大幅に増えました。<br>引き続き、魅力的な企画展や講座等のイベントの開催により、さらなる入館者の増加が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 維持管理費は必要最小限であり、企画展に関連する講座やイベント等を実施しており、適切と考えております。 |



## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-03　文化・芸術・歴史の継承と創造

#### 基本事業　02-03-04　文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信

基本事業のプロフィール

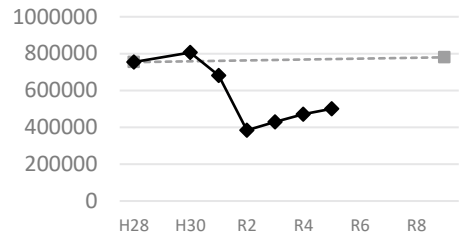
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 文化・芸術・歴史などの地域資源<br>山口市 | 文化、芸術、歴史等の地域資源をまちづくりに活用し、新たな芸術・文化を創造しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 中原中也記念館、山口情報芸術センター、山口市菜香亭等の来館者数【文化交流課】 | 人 | 753,613 | 471,652 | 500,240 | 780,000 | ☀（向上）<br>目標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

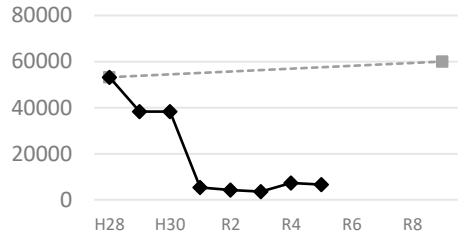
前年度から28,588人増加しましたが、コロナ禍以前の水準には至っておりません。
新型コロナウイルス感染症の影響から文化芸術活動が回復基調であり、観光客数の回復など、社会経済活動が活発化していることから、本市ならではの文化施設の特徴や専門性を生かした事業を国内外に発信していく必要があります。
引き続き、本市の個性である文化・芸術・歴史を生かした魅力ある事業に取り組むとともに、効果的な情報発信に努めます。




| 指標② | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大内文化特定地域内での事業への参加者数【文化交流課】 | 人 | 53,212 | 7,240 | 6,564 | 60,000 | ☂（低下）<br>目標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

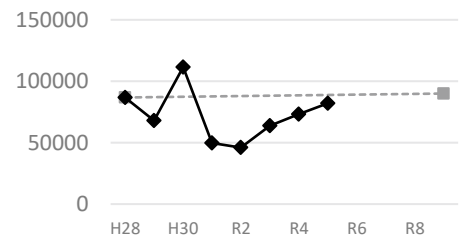
昨年度に比べ、長期間開催されるイベントや大規模なイベントの開催が少なかったため、676人減少しました。
新型コロナウイルス感染症からの回復基調もあり、令和４年度以降イベント参加者数は増加傾向にあります。
今後も地域、関係団体と連携のもと、継続性、発展性の高いイベント等の創出にかかる組織や人材の発掘、情報発信等を進めます。




| 指標③ | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 芸術文化創造・発信事業への参加者数【文化交流課】 | 人 | 86,791 | 73,174 | 81,963 | 90,000 | ☀（向上）<br>目標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

前年度から8,789人増加しましたが、コロナ禍以前の水準には至っておりません。
新型コロナウィルス感染症の影響から文化芸術活動が回復基調であり、観光客数の回復など、社会経済活動が活発化していることから、引き続き、魅力ある事業を展開していく必要があります。
今後も、文化芸術への参加機運を高めていけるよう、国内外に向けた情報発信に努め、成果の向上を図ります。




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 692,745 | 750,297 |

# 中原中也記念館運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 145ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>来館者<br>中原中也研究者、文学関係者<br>中原中也に関心がある人 | 指定管理者制度を導入し、条例に定める事業を実施しました。<br>・資料の収集、保存及び展示<br>・資料の利用に関する説明、指導及び助言<br>・資料に関する調査及び研究<br>・記念館の利用促進（教育普及事業、広報事業等）<br><br>【指定管理者】（公財）山口市文化振興財団<br>【委託期間】令和元年度から５年間 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 中原中也を通じて、山口を訪れる人が増えます。<br>中原中也の研究が進み、中也の魅力を知る人が増えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 展示・展示関連イベント実施件数 | 件 | 16 | 16 | 13 |
| | ② | ＳＮＳ投稿件数 | 件 | - | 110 | 156 |
| 成果指標 | ① | インターネット情報発信閲覧者数 | 人 | - | 193,918 | 244,125 |
| | ② | 中原中也記念館来館者数 | 人 | 9,998 | 17,966 | 19,851 |
| 事業費 | | | 千円 | 73,744 | 74,455 | 82,667 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 254 | | 516 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 1,843 | 3,457 | 3,721 |
| | | 一般財源 | | 71,647 | 70,998 | 78,430 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 入館料３，７２１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調であるとともに、令和６年２月に中原中也記念館開館３０周年を迎えたことから、入館者数が増加しました。引き続き、中原中也と中也の詩による展覧会や様々な企画展を通じて、本市の魅力や個性の創造、発信に貢献しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 中原中也を通じて本市の魅力を創造・発信するためには一定の予算の確保が必要です。 |

# 山口情報芸術センター企画運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、来館者<br>文化活動を行う団体<br>教育機関・芸術関係者<br>観光客（県外・国外） | 文化芸術を活用した創造的なまちづくりの推進や人材育成に向けて、ＹＣＡＭのもつ知見や技術、ネットワークなどを活用し、先進的なアート作品の制作・発表や展覧会、教育普及事業等を実施しました。<br>指定管理者　公益財団法人　山口市文化振興財団<br>委託期間　令和元年度から５年間<br>＜事業内容＞<br>（１）アート事業（２）シネマ事業<br>（３　教育普及事業（４）アーカイブ事業<br>（５）連携事業（６）調査研究事業 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 事業に参加・参画する市民・団体が増え、文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。<br>先端的なアートの創造発信と共に地域資源を開発・新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 企画事業数 | 件 | 10 | 18 | 20 |
| | ② | ＳＮＳ投稿件数 | 件 | - | 677 | 639 |
| 成果指標 | ① | 企画事業参加者数 | 人 | - | 56,430 | 60,831 |
| | ② | インターネット情報発信閲覧者数 | 人 | - | 686,648 | 932,518 |
| 事業費 | | | 千円 | 212,357 | 233,947 | 208,929 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 16,382 | 30,400 | 25,550 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 195,975 | 203,547 | 183,379 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 山口情報芸術センター２０周年記念事業の実施により、国内外から注目度がさらに高まったことから、成果指標は前年度と比較して増加しました。<br>メディアテクノロジーを活用したオリジナル作品の制作・発表、ＹＣＡＭ独自の教育プログラムの開発、地域資源や歴史に焦点を当てた企画事業を展開する等、新しい芸術作品を鑑賞する機会を提供するとともに、施設の特性を生かした本市の個性の創造と発信に貢献しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | メディアテクノロジーを応用したメディアアート作品の制作は国内外での巡回展示だけでなく、独自の教育プログラムや地域課題への活用など波及効果を上げています。<br>メディアアートは、技術革新と連動した新しい発想による作品・プロジェクトの制作の側面があることから、事業の継続には、一定の経費が必要です。 |

# 大内文化まちづくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>観光客 | ○大内文化特定地域の活性化を図ることを目的として行われる、市民が主体となったイベントなどのまちづくり活動に対して補助金を交付しました（５件）。<br>○伝統芸能を幅広い世代にＰＲするイベントを開催するとともに、文化交流促進につながる伝統芸能団体への支援を行いました（イベント１回、補助金１件）<br>○ガーデンツーリズム「雪舟回廊」に基づく取組を進めました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 大内文化特定地域の歴史文化資源を活かした市民活動が活発に行われ、多くの人が活動やイベントに参加するとともに、当該地域内に数多く残る歴史文化資源の価値や魅力を知り、次世代へと語り継いでいます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金交付件数 | 件 | 2 | 5 | 5 |
| | ② | 賑わい創出イベント実施数 | 回 | 2 | 2 | 1 |
| 成果指標 | ① | 補助金交付等事業への参加者数 | 人 | 3,540 | 7,240 | 6,564 |
| | ② | 賑わい創出イベント参加者数 | 人 | 748 | 2,459 | 350 |
| 事業費 | | | 千円 | 9,367 | 9,308 | 9,880 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 885 | 2,917 | 3,410 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 4 | | 8 |
| | | 一般財源 | | 8,478 | 6,391 | 6,462 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 雪舟サミット関係収入８千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本市の伝統芸能の魅力発信と交流促進を目的として伝統芸能を活用したイベントを開催するほか、伝統芸能団体の活動に必要な用具類の更新に係る補助を行いました。引き続き、大内文化特定地域における歴史資源等を活用したまちづくり活動（補助交付事業）への支援を行うなど、地域、団体、住民及び市の連携のもと、地域のにぎわいの創出、人材育成等の取組を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本事業は、大内文化特定地域の魅力の向上やにぎわいの創出に向けて、地域や関係団体等の主体的な取組の促進及びイベント等を実施するものであることから、市として、一定の予算を確保し、支援を行っていくことが必要です。 |

# 十朋亭維新館企画運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>観光客 | 市民や観光客の方々に対して、十朋亭の歴史や文化、本市における幕末明治維新等を紹介する事業を進めました。<br>・指定管理期間　令和６年度から令和１０年度（５年間）<br>・受託事業等の内容<br>①ウェブサイト等の管理、運営による情報発信<br>②展示室の展示替え<br>③指定管理者が提案する事業のうち、市が受託事業として認める事業の実施<br>また、開館５周年記念事業として、特別企画展、カードラリー等を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民のみなさんが、当該施設の企画事業に参加することにより、本市の歴史文化への関心が高まっているとともに、シビックプライドが醸成されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 受託事業実施回数 | 回 | 11 | 12 | 15 |
| | ② | ＳＮＳ投稿件数 | 件 | - | 935 | 537 |
| 成果指標 | ① | 来館者数 | 人 | 25,037 | 26,753 | 22,776 |
| | ② | 展示室入館者数 | 人 | 2,050 | 2,264 | 2,867 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,500 | 1,500 | 3,000 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,500 | 1,500 | 3,000 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年９月に迎えた開館５周年事業を含め、地域内の周遊を促進する企画展の実施、効果的な広報の展開などを実施しました。前年度と比較し、来館者数は減少したものの有料展示室観覧者数は約１２５％増加していることから企画展を目的に来館された方が多かったと推測されます。<br>令和６年度からは、新たな指定管理期間において、成果指標の達成に向けた取組を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本市の歴史文化資源を保存し、交流の場として活用するためには、一定の予算確保が必要です。 |

# 山口情報芸術センター20周年記念事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 文化・芸術・歴史の継承と創造 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 文化・芸術・歴史を生かした本市個性の創造と発信 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～ 令和　5　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、来館者<br>文化活動を行う団体<br>教育機関・芸術関係者<br>観光客（県外・国外） | ＹＣＡＭは開館以来、その目的である「本市の個性となる新しい文化の創造と発信」を行うとともに、これまで蓄積した技術・知見・ネットワークを生かしてアートの視点から地域活性化や人材育成を行うプラットフォームづくりに取り組んでおり、記念事業の開催を通じて「やまぐち」から更なる価値と創造の発信する事業に取り組みました。<br>令和５年度は２０周年記念事業として、オリジナル作品の上演や地域の歴史を辿る展覧会を開催しました。<br>＜指定管理者＞公益財団法人　山口市文化振興財団<br>＜開催期間＞令和５年度 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ＹＣＡＭ２０周年記念事業に参加・参画することで市民の文化に対する意識が高まります。また、施設を誇りに思う市民が増えるとともに来場者が増えます。<br>また、先端的なアートの創造発信とともに、地域資源に新たな価値を加え発信することで交流人口が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ２０周年記念事業プログラム数 | 件 | - | 4 | 7 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 報道に取り上げられた回数 | 回 | - | 7 | 121 |
| | ② | 山口情報芸術センター来館者数 | 人 | - | 406,707 | 429,138 |
| 事業費 | | | 千円 | | 10,000 | 45,063 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 3,800 | 14,371 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 6,200 | 30,692 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | ＹＣＡＭ開館２０周年記念事業では、これまで培われた技術・知見・ネットワークを生かしたオリジナル作品の制作・上演や地域の歴史を辿る展覧会等を通じて、さらなる価値の創造・発信を行いました。多くの報道に取り上げられる等、国内外からのＹＣＡＭへの関心が高まり、来館者数も増加しました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ＹＣＡＭ２０周年記念事業において制作された作品が国外で巡回展示されるなど、本市の個性の創造と発信に貢献しています。これまでＹＣＡＭが培ってきた技術や知見、ネットワークを活かしながら、新しい芸術作品の制作・発表、ＹＣＡＭ独自の教育プログラムの開発、社会連携等の事業を継続をしていくためには、企画運営事業において、一定の経費が必要です。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-03　文化・芸術・歴史の継承と創造

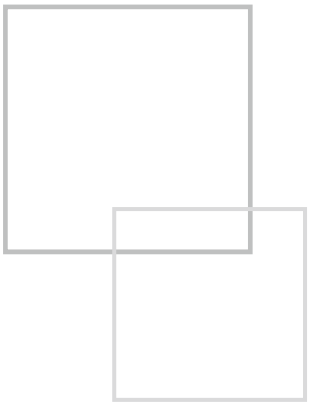
#### 基本事業　02-03-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,472 | 2,465 |



# 政策 02　教育・文化・スポーツ

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　02-04 スポーツ活動の充実

施策を実現する手段

### 基本事業　02-04-01 スポーツ活動の充実

### 基本事業　02-04-02 スポーツ施設の利用環境の充実

### 基本事業　02-04-03 スポーツ関係団体・指導者の育成

### 基本事業　02-04-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

スポーツは、心身の健全な発達や健康の保持増進を図る上で、その活動効果が注目されています。また、少子高齢化の進展、ライフスタイルの多様化、健康づくりに対する意識の高まりなどにより、気軽にスポーツ活動に親しむことができる環境の一層の充実が求められています。

本市には、山口市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関係団体が数多くあり、こうした団体や地域と行政が連携し、スポーツ活動を促進させていくことが重要です。また、市内には公のスポーツ施設（学校開放施設を含む）が82施設あり、多くの市民が安全かつ快適に利用できる環境づくりを進めていく必要があります。

さらには、レノファ山口ＦＣをはじめとするプロスポーツの試合の開催やホストタウンの取組などにより、市民のスポーツに対する関心は近年高まっており、これを契機と捉え、本市のスポーツ資源を活用した地域の活性化や多様な交流人口の拡大を図る取組が重要となっています。

このほかにも、東京オリパラのレガシーを長期的・持続的な効果として生かしていくための新たな取組も必要となっています。

こうした中、「第3期山口市スポーツ推進計画」（令和4年度策定）の推進により、引き続き、スポーツを通じた「ひとづくり」「地域づくり」を進める中で、「する・みる・ささえる」の視点から総合的かつ計画的に諸施策を展開します。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.15（3.04） | 3.1（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.45（3.64） | 3.46（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

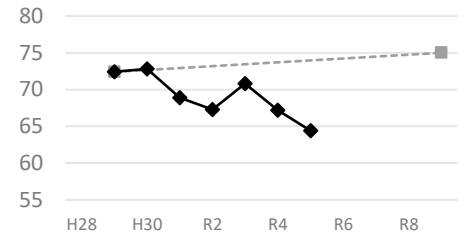
### 施策　02-04　　スポーツ活動の充実

施策のプロフィール

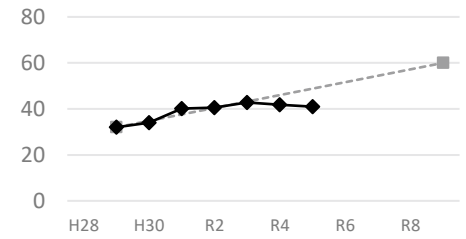
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 全市民 | スポーツを『する』・『みる』・『ささえる』の視点で、『ひとづくり』や『地域づくり』が進められており、スポーツを通じた豊かな暮らしや、まちの活力が生まれています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | スポーツに触れる（する・みる・ささえる）機会に恵まれていると思う市民の割合<br>【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 72.4 | 67.2 | 64.4 | 75.0 | （横ばい） |
| 評価 | スポーツに触れる機会に恵まれていると思う市民の割合は、2.8ポイント減少と横ばいの状況です。<br>令和3年度と比較すると6.4ポイント低下していますが、令和2年度と比較すると2.9ポイントの低下であり、概ね横ばいの状況となっています。<br>今後も、幅広い世代の市民の身近にスポーツに触れてもらえる機会を創出できるよう「第３期山口市スポーツ推進計画」に基づき、スポーツ推進施策を総合的かつ計画的に推進していきます。 | | | | | | 目標達成度<br>（低） |




| 指標② | 週1回以上スポーツを実施している市民の割合<br>【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 32.0 | 41.8 | 40.9 | 60.0 | （横ばい） |
| 評価 | 週１回以上スポーツを実施している市民の割合は、0.9ポイント減少と横ばいの状況です。<br>性別では、男性は45.3%、女性は37.7%と女性の方が低く、年代別では30歳代が22.5%と、他の年代よりも低い状況となっています。<br>今後も、市民のスポーツニーズやライフステージに対応し、市民一人ひとりが気軽に健康づくりやスポーツに親しむことが出来るよう「第３期スポーツ推進計画」に掲げた取組を積極的に展開します。特に、女性や子育て世代をターゲットに取組を充実させていきます。 | | | | | | 目標達成度<br>（中） |




施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 547,158 | 734,178 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-04　スポーツ活動の充実

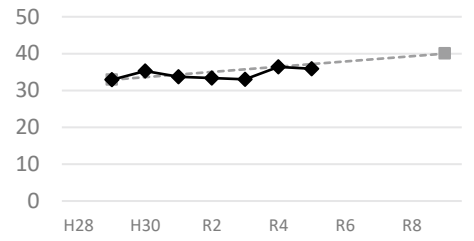
#### 基本事業　02-04-01　スポーツ活動の充実

基本事業のプロフィール

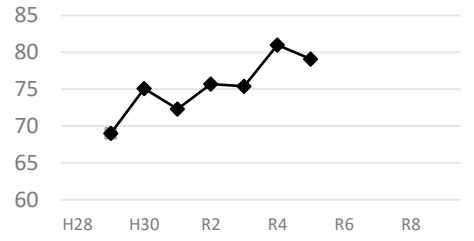
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民 | スポーツ活動に参加する機会が増え、より多くの市民がスポーツに親しんでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | スポーツイベント・教室への参加率 【スポーツ交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 32.9 | 36.4 | 35.9 | 40.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | スポーツイベント・教室への参加率は、0.5ポイント減少と横ばいの状況です。<br>また、性別や世代別の内訳では大きな格差はありません。<br>今後も幅広い世代が参加しやすい魅力あるイベントなどを実施するとともに、スポーツ施設を管理する指定管理者と連携を図り、自主事業を充実させることにより、参加率の向上を図っていきます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |




| 指標② | スポーツイベント・教室の機会充足度 【スポーツ交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 69.0 | 81.0 | 79.1 | 80.0以上 | ♣（横ばい） |
| 評価 | スポーツイベント・教室への機会充足度は、1.9ポイント減少と横ばいの状況です。<br>また、性別や世代別の内訳では、大きな格差はありません。<br>全体の充足度を向上させるためには、引き続き、地域のスポーツ活動団体やスポーツ推進委員と連携し、市民ニーズに対応した体力づくりや健康づくりにつながるイベントや教室の充実を図ります。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 13,867 | 19,136 |

# 体力つくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 目 | 16 | スポーツ振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| スポーツを始めたい人<br>スポーツをしている人 | 各種スポーツ教室やイベントを開催しました。<br><br>【全市的な主なイベント】<br>■山口市スポーツフェスタ【新規】<br>■オクトーバーラン＆ウォーク【新規】<br>■萩往還チャレンジウォーク<br>■スタートアップ・スポーツ講座<br>■コーディネーション運動教室（スポーツリズムトレーニング含む） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 本事業により市民にスポーツに親しむ機会を提供することにより、市民の健康増進や体力つくりに繋げます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | イベント・教室開催数 | 回 | 47 | 36 | 36 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 参加人数 | 人 | 1,436 | 1,302 | 3,995 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,604 | 3,386 | 4,883 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,138 | 863 | 1,417 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 223 | 71 | 163 |
| | | 一般財源 | | 3,243 | 2,452 | 3,303 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 生涯スポーツ関連事業参加料収入 １６３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民のスポーツニーズやライフステージに対応した各種教室の開催に加え、スポーツを身近に親しむことができる全市的な行事を開催することにより、市民の体力づくりやスポーツ活動の習慣化、心身の健康増進につなげることが期待できます。<br>令和５年度は、山口市スポーツフェスタの開催や令和４年度に中止となった萩往還チャレンジウオークの開催により、数値は大幅に向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 我がまちスポーツ推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 目 | 16 | スポーツ振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、スポーツ団体 | 「我がまち」のスポーツ財産を活用し、健康づくり、地域活性化等につなげていくため、「する」「みる」「ささえる」の視点から、スポーツ人口の拡大や競技力の向上を目的とした事業のほか、プロスポーツチームと連携した事業、恵まれた地域資源を活用したスポーツツーリズム事業を展開しました。<br>（事業の概要）<br>■ジュニアスポーツ競技力アップ・サポート事業<br>■プロスポーツチームを活用した地域活性化事業<br>■大規模大会誘致支援事業<br>■山口市スポーツ次世代育成事業（新規）<br>■東京オリパラレガシー活用事業<br>■スポーツボランティア活性化事業 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 多くの市民が「する」「みる」「ささえる」の視点からスポーツに親しんでいます。 | |

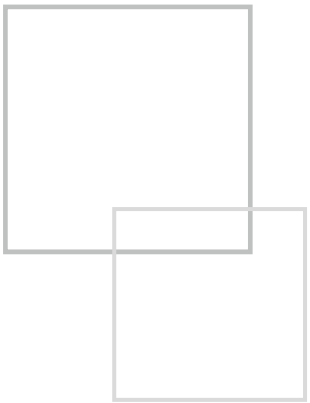
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | イベント・教室等開催数 | 回 | 4 | 12 | 16 |
| | ② | スポーツボランティア派遣件数 | 回 | 2 | 5 | 6 |
| 成果指標 | ① | 参加者数 | 人 | 2,509 | 7,022 | 24,483 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,694 | 6,155 | 9,596 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 330 | 1,232 | 1,320 |
| | | 一般財源 | | 3,364 | 4,923 | 8,276 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 市スポーツ振興基金繰入金 １，３２０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、イベント・教室等が増加するとともに、大規模大会の開催も重なり、参加者数は大幅に増加しています。<br>また、新たに取り組んだスポーツ次世代育成事業では、本市が輩出したオリンピックのメダリストを招へいした教室を開催し、多くのジュニア層の参加がありました。<br>今後は、レノファ山口ＦＣと連携した事業をやスポーツツーリズム関連事業など、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化につながる事業の充実を図ることで、成果の向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 各種団体との連携等により役割分担をすることで、効率的に事業を推進できる可能性はあります。 |



# 政策　02　教育・文化・スポーツ

## 施策　02-04　スポーツ活動の充実

### 基本事業　02-04-02　スポーツ施設の利用環境の充実

基本事業のプロフィール

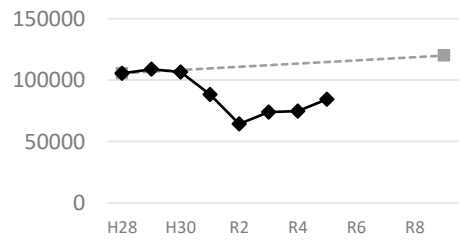
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民 | スポーツ活動に参加しやすい環境が整い、市民が活発に活動しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | スポーツ施設の利用件数【スポーツ交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 105,701 | 74,915 | 84,538 | 120,000 | ☀（向上） |

評価

スポーツ施設の利用件数は令和4年度と比較して9,623件増加しました。
令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響や施設の改修工事に伴う利用停止などにより低い数値が続いていたものの、令和5年度からは、平成28年度の基準値までの回復には至らないものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、大きく回復傾向にあります。
今後もスポーツ施設の適切な管理運営とサービスの向上や利便性を高めることにより、利用促進に取り組みます。

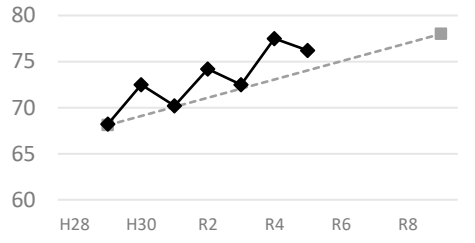



目標達成度：▮▯▯（低）

| 指標② | スポーツ施設の満足度【スポーツ交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 68.1 | 77.5 | 76.2 | 78.0 | ♣（横ばい） |

評価

スポーツ施設の満足度は、令和4年度と比較して1.3ポイント減少と横ばいの状況です。
今後も安全で快適にスポーツ活動を楽しめるよう計画的に改修等を行いながら環境整備に取り組み、施設の利便性の向上を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 513,150 | 697,415 |

# 屋外運動場照明施設改修事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 153ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | スポーツ施設の利用環境の充実 | | | |
| 目 | 18 | スポーツ施設整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 施設利用者 | 屋外運動場照明設備の計画的な改修を行っています。<br>令和５年度は、興進小学校と宮野中学校の屋外運動場照明設備改修工事及び潟上中学校の屋外運動場照明設備改修に伴う設備設計を行いました。<br><br>【平成３０年度以降の改修工事】<br>平成３０年度　大内小学校<br>令和元年度　　大歳小学校<br>令和２年度　　平川中学校<br>令和３年度　　佐山小学校<br>令和４年度　　鋳銭司小学校<br>令和５年度　　興進小学校・宮野中学校 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 改修された施設数 | 数 | 5 | 6 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 改修率 | % | 26.3 | 31.6 | 42.1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 34,529 | 34,419 | 96,617 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 13,300 | | |
| | | その他 | | 21,129 | 16,000 | 16,000 |
| | | 一般財源 | | 100 | 18,419 | 80,617 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　スポーツ振興くじ助成金１６，０００千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設改修に伴う事業のため削減できません。 |

# やまぐちリフレッシュパーク整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 153ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | スポーツ施設の利用環境の充実 | | | |
| 目 | 18 | スポーツ施設整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 施設利用者 | 施設の長寿命化を図るため、メインアリーナ・サブアリーナの屋根改修及び避雷器設置に伴う設計を実施しました。<br><br>【平成３０年度以降の改修工事】<br>平成３０年度　空調設備改修工事<br>令和２～３年度　吊天井・電気設備・サブアリーナ空調工事等<br>令和４年度　総合体育館管理棟屋上防水工事等 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事数 | 数 | 7 | 2 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事数 | 数 | 7 | 2 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 227,736 | 66,391 | 2,101 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 189,900 | 58,200 | 1,800 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 37,836 | 8,191 | 301 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設改修に伴う事業のため削減できません。 |

# （仮称）山口市武道館整備事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | スポーツ施設の利用環境の充実 | | | |
| 目 | 18 | スポーツ施設整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～ 令和　9　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 施設利用者 | 武道館整備に向け、武道関係者等と意見交換を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 委託事業数 | 事業 | - | - | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 進捗度（基本構想４割、基本設計２割、実施設計２割、着工２割） | % | - | - | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 山口市武道館建設検討委員会の「武道館建設検討結果報告書」を踏まえ、今後、基本計画の策定を進めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 将来的な維持管理経費も考慮しながら、契約・工事手法等について検討し、事業費の抑制に努めます。 |

# スポーツの森整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 153ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | スポーツ施設の利用環境の充実 | | | |
| 目 | 18 | スポーツ施設整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 施設利用者 | 施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施しました。<br><br>【平成３０年度以降の改修工事】<br>令和４年～５年度　西京スタジアム天井屋根等改修工事<br>令和５年度　　西京スタジアムコンコース天井等改修工事等 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全・快適にスポーツレクリエーション活動を楽しむことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事数 | 数 | - | 0 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事数 | 数 | - | 0 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,994 | 100,335 | 161,474 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 7,100 | 93,200 | 150,900 |
| | | その他 | | | | 6,429 |
| | | 一般財源 | | 894 | 7,135 | 4,145 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　合併特例基金繰入金６，４２９千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設改修に伴う事業のため削減できません。 |

# 小郡屋内プール整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 153ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | スポーツ施設の利用環境の充実 | | | |
| 目 | 18 | スポーツ施設整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 施設利用者 | 施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施しました。<br><br>【平成３０年度以降の改修工事】<br>令和元年度　　機械設備改修工事<br>令和４～５年度　天井屋根等改修工事等<br>令和５年度　　ガラス等改修工事 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全・快適にスポーツレクレーション活動を楽しむことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事数 | 数 | - | 0 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事数 | 数 | - | 0 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,488 | 92,617 | 142,913 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 4,000 | 84,800 | 128,900 |
| | | その他 | | | | 10,628 |
| | | 一般財源 | | 488 | 7,817 | 3,385 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　地域振興基金繰入金１０，６２８千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設改修に伴う事業のため削減できません。 |

# やまぐちサッカー交流広場整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 153ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | スポーツ施設の利用環境の充実 | | | |
| 目 | 18 | スポーツ施設整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 施設利用者 | 施設の耐震化及び長寿命化を図るための改修工事を実施しました。<br><br>【平成３０年度以降の改修工事】<br>平成３０年度　八坂体育館吊天井改修工事<br>令和２年度　　人工芝改修工事<br>令和５年度～　クラブハウス屋根・外壁防水工事（一部繰越事業） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全・快適にスポーツレクレーション活動を楽しむことができます。 | |

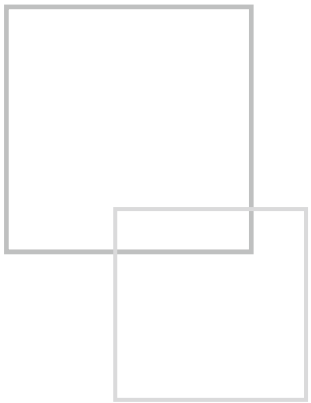
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事数 | 数 | - | - | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事数 | 数 | - | - | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 2,277 | 34,243 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 2,200 | 34,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 77 | 143 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設を計画的に改修することにより、引き続き安全・快適に施設を利用することが可能となります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 施設改修に伴う事業のため削減できません。 |



## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-04　スポーツ活動の充実

#### 基本事業　02-04-03　スポーツ関係団体・指導者の育成

基本事業のプロフィール

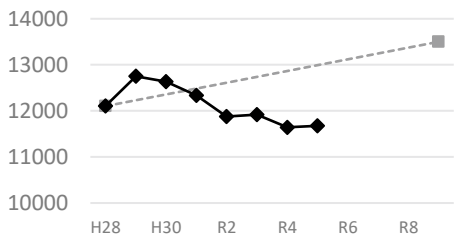
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| スポーツ関係団体<br>スポーツ指導者 | スポーツ関係団体や指導者により、団体や地域でのスポーツ活動が活発になっています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　スポーツ協会への登録者数　【スポーツ交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 12,104 | 11,644 | 11,676 | 13,500 | ♣（横ばい） |

評価：
スポーツ協会への登録者数は、令和4年度と比較して32人の増加と横ばいの状況です。
今後も競技スポーツの普及促進や、生涯スポーツの振興など、スポーツ協会が担うべき役割を的確に捉えた活動支援を行うとともに、市スポーツフェスタ等、各団体の登録者数増加の取組を促進する場を設けるなど、組織強化と会員数の増加につながる取組を進めます。

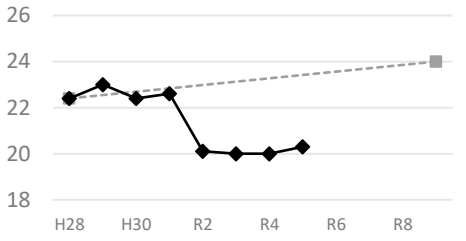



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　スポーツ少年団への登録率　【社会教育課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 22.4 | 20.0 | 20.3 | 24.0 | ♣（横ばい） |

評価：
市内小学生のスポーツ少年団への登録率は、令和5年度の実績値が20.3%で令和4年度と比較して0.3ポイント増加しました。
価値観が多様化している中にあって、引き続きスポーツ少年団活動の魅力を広報していくとともに、入団環境の整備等を通じて、登録率の向上に取り組んでいきます。

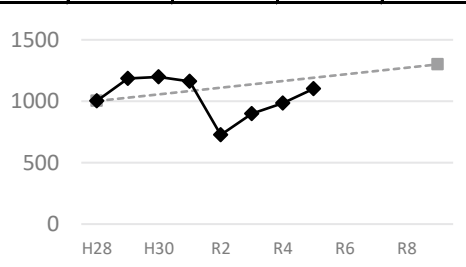



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　総合型地域スポーツクラブの事業実施数　【スポーツ交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 回 | 1,002 | 984 | 1,103 | 1,300 | ☀（向上） |

評価：
総合型地域スポーツクラブの事業実施数は、119回増加しました。
これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行の影響により活動を見合わせていた事業が再開されたことによるものです。
今後も「山口市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」等と連携し、交流事業の開催やＰＲ活動、情報交換等を行うことにより、各クラブの組織強化や活動の活性化を図ります。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 11,702 | 12,237 |

# 活動組織支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | スポーツ活動の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | スポーツ関係団体・指導者の育成 | | | |
| 目 | 16 | スポーツ振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市スポーツ推進委員協議会<br>山口市スポーツ協会 | ■山口市スポーツ推進委員の活動に対し報酬等を支給しました。<br>■山口市スポーツ協会が実施するスポーツ活動に親しむきっかけづくりとなる事業（市民を対象とした各種スポーツ大会やレクリエーション大会、また、地域コミュニティの再構築を目指したスポーツ行事）に対し補助金を交付しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 山口市スポーツ推進委員の資質が向上し、各種大会を効果的に運営します。<br>山口市スポーツ協会加盟団体の活動が活発化し、競技人口が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | スポーツ推進委員イベント参加回数 | 回 | 292 | 375 | 449 |
| | ② | スポーツ協会補助額 | 千円 | 2,367 | 2,334 | 2,323 |
| 成果指標 | ① | 新規山口市スポーツ協会登録団体数 | 団体 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,484 | 5,201 | 5,391 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,484 | 5,201 | 5,391 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | スポーツを推進する団体を支援することにより、団体の組織強化及び活動の活性化につながることから、成果を向上させる余地はあると考えます。<br>令和５年度は、新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、地域で開催されるスポーツイベント等が活発になったことにより、「スポーツ推進委員イベント参加回数」は増加しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-04　スポーツ活動の充実

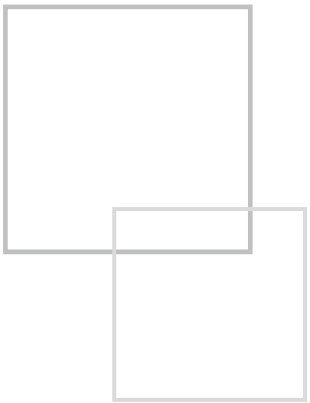
#### 基本事業　02-04-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 8,439 | 5,390 |



# 政策 02　教育・文化・スポーツ

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　02-05 国際交流の推進

施策を実現する手段

### 基本事業　02-05-01 国際交流の推進

### 基本事業　02-05-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

情報通信技術や交通手段等の発達により、国際化・グローバル化が進展する中、本市においても外国人市民が増加傾向にあります。令和5年4月1日現在における本市の外国人市民数は1,927人と市民全体の1.01%となっています。

国籍別にみると、ベトナムが最も多く443人で全体の約22%を占めていますが、ベトナム・中国・韓国／朝鮮・フィリピン・インドネシアを除いた国籍の市民が全体の約27%を占めています。在留資格別にみると永住・留学を抜いて「特定技能・技能実習」が最も多くなっています。新型コロナウイルス感染症の影響が収束後、本市で働き、生活する外国人市民の数は更に増加していくことが予測されます。

こうしたことから、グローバル社会に対応できる人材育成や、国際理解を促進する「国際交流の推進」を行うと同時に、外国人市民が暮らしやすい環境づくりを進める「多文化共生の推進」を進めていくことがますます求められています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.96（3.04） | 2.94（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.37（3.64） | 3.45（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　02 教育・文化・スポーツ

### 施策　02-05　国際交流の推進

施策のプロフィール

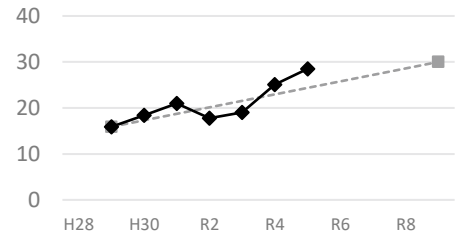
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 様々な分野で国際交流が進んでいます。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 国際交流が進んでいると思う市民の割合<br>【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 15.9 | 25.1 | 28.5 | 30.0 | ☀（向上） |

評価

令和5年度の実績値は28.5%となっており、前年度と比較して3.4ポイント増加しました。
国際交流員による活動や外国人市民数の増加等により、国際交流に対する関心が高まっているものと思われます。
今後も引き続き、市民の国際交流への関心を高めるよう機会の創出に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 5,901 | 39,704 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

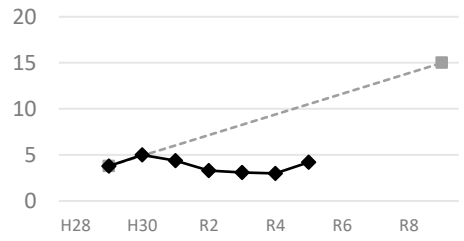
### 施策　02-05　国際交流の推進

#### 基本事業　02-05-01　国際交流の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民、外国人、国際交流活動団体 | 姉妹・友好都市との交流のほか、様々な国際交流の機会が増えています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 国際交流・国際協力に取り組んだり、行事などに参加したことのある市民の割合 【国際交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 3.8 | 3.0 | 4.2 | 15.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和5年度の実績値は4.2%であり、前年度から1.2ポイント増加しています。新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響とみられる数値の減少傾向から回復し、国際交流・国際協力や行事に参画する市民の割合が増加しました。今後も引き続き、国際交流等の機会の創出や情報発信に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 5,901 | 39,704 |

# ホストタウン交流事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 143ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 国際交流の推進 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 国際交流の推進 | | | |
| 目 | 12 | 国際親善費 | 実行計画 | | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部国際交流課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、ホストタウン相手国（スペイン） | スペイン王立水泳連盟と世界水泳選手権２０２３福岡大会までをホストタウン登録に基づく本市でのトレーニングキャンプの実施について協定を結んでいることから、水泳スペイン代表チームとの交流を実施しました。<br>・水泳スペイン代表チームとの交流事業<br>・スペイン紹介を通じての国際理解の普及 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 世界水泳選手権に出場する選手やホストタウン相手国（スペイン）の方々との交流を通じ、スペインと山口の相互理解が深まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 交流事業実施数 | 回 | 17 | 7 | 11 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 交流事業参加者数 | 人 | 8,932 | 4,604 | 556 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,310 | 596 | 534 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,310 | 596 | 534 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 東京２０２０オリンピック・パラリンピックにおけるホストタウン登録を契機としたスペインへの関心、及び応援する機運を新山口駅での横断幕設置、市民ホールでの展示、インスタグラムによる情報発信等を行うことで、高めました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | オンラインを活用した交流やビデオメッセージを通じた交流などで、これまで以上に事業効果を高めていく必要があります。 |

# 海外都市との交流活性化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 143ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 国際交流の推進 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 国際交流の推進 | | | |
| 目 | 12 | 国際親善費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部国際交流課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 海外都市・山口市民 | 姉妹友好都市等との周年事業を中心とした交流事業や海外都市等の紹介を実施しました。<br>・韓国・公州市長市長表敬訪問<br>・韓国・公州市３０周年記念公式訪問団派遣<br>・スペイン・パンプローナ市出身歌手アマイア・ロメロ氏を活用しての本市の魅力発信<br>・オーストラリア・シドニーオンラインツアー<br>・英語圏との交流に向けた調査業務 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 海外における本市の知名度、及び魅力が向上し、多くの外国人が様々な目的で訪れます。また、本市の若い世代を中心に国際感覚の醸成が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 交流事業数 | 件 | - | 6 | 6 |
| | ② | 海外での山口市魅力発信件数 | 件 | - | 0 | 6 |
| 成果指標 | ① | 交流事業参加者数 | 人 | - | 216 | 277 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 244 | 2,717 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 244 | 2,717 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 姉妹都市等との交流を図ることで、相互理解や友好関係を深めることができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 令和５年度は、公州市との３０周年記念事業や、新たな英語圏との交流に向けた調査業務を実施したことから、令和４年度と比較して事業費が増加しました。 |

# ホストタウンスポーツ推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 02 | 教育・文化・スポーツ | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 国際交流の推進 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 国際交流の推進 | | | |
| 目 | 16 | スポーツ振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部スポーツ交流課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、ホストタウン相手国（スペイン） | 東京２０２０オリンピック・パラリンピックにおけるスペインのホストタウンとして、スポーツを通じた相互交流を進めました。<br><br>（事業の概要）<br>■水泳スペイン代表チームキャンプ受入事業<br>・世界水泳選手権２０２３福岡大会事前キャンプ受入<br>■ホストタウン推進事業<br>・国際交流員によるキャンプ実施調整等<br>・市民とのスポーツ交流事業の実施　等 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 東京２０２０オリンピック・パラリンピックを契機として、市民にとって多くのレガシー（スポーツ実施率の向上など）を創出します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 交流事業実施回数 | 回 | 6 | 0 | 9 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 参加者数 | 人 | 3,000 | 0 | 1,887 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 46,837 | 2,052 | 27,649 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 18,000 | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 28,837 | 2,052 | 27,649 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度は、令和４年度に新型コロナウイルス感染症の影響により延期となった世界水泳選手権２０２３福岡大会の事前キャンプを受け入れ、それに伴う各種交流事業を実施しました。これまで、このホストタウン事業を通じ、スポーツを通じた人的・文化的な交流の促進を行いました。今後も引き続き、様々な分野でスペインとの相互交流を深め、さらなる国際交流の促進につなげていくことで成果が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　02　教育・文化・スポーツ

### 施策　02-05　国際交流の推進

#### 基本事業　02-05-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 0 |

# 政策グループ３

# 安全安心・環境・都市

# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　03-01 防災対策の充実

施策を実現する手段

#### 基本事業　03-01-01 防災意識の向上

#### 基本事業　03-01-02 地域防災力の向上

#### 基本事業　03-01-03 浸水対策の推進

#### 基本事業　03-01-04 海岸高潮対策の充実

#### 基本事業　03-01-05 防災危機管理体制の充実

#### 基本事業　03-01-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる大規模な自然災害が発生しています。
平成23年3月の東日本大震災のほか、近年では令和元年の東日本台風、令和6年能登半島地震など、毎年のように各地で甚大な被害が発生しています。
本市においても、平成21年7月や平成25年7月の豪雨災害をはじめ、令和5年6月30日からの大雨においても被害が発生しており、平時から災害に備える必要性が高まっています。
高齢化、核家族化が進展する中で、災害時に自力での避難等が困難な方も増加していることから、自主防災組織など地域で助け合う取組がより重要性を増しており、自らの命は自らが守る「自助」と地域で互いに助け合う「共助」の周知と体制づくりが継続的な課題となっています。
また、平成29年に水防法が改正されたことにより、洪水等からの「逃げ遅れゼロ」と「社会経済被害の最小化」を実現するための抜本的な対策が求められており、ハード・ソフト一体となった取組を進めていく必要があります。
危機管理体制については、危機管理基本マニュアルによる対応手順の周知徹底を行うとともに、ＢＣＰ（業務継続計画）に基づき、非常時優先業務を実施するための実行マニュアル作成や受援計画の策定を行い、全庁体制によるＢＣＭ（業務継続管理）を推進することが求められています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.02（3.04） | 2.98（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.89（3.64） | 4.00（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

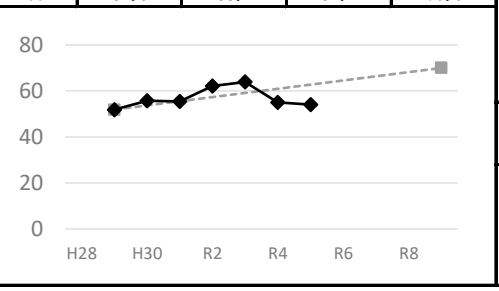
## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-01　防災対策の充実

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 様々な災害に対応するため、ハード・ソフト両面からの防災対策が進み、安心して暮らせるまちづくりが進んでいます。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 災害の面で安全に暮らせていると感じている市民の割合<br>【総務部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 51.9 | 55.1 | 54.1 | 70.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和4年度から1ポイント低下しました。大雨による災害が激甚化・頻発化しているなかで、令和5年6月30日からの大雨では本市においても浸水被害が発生したことが影響しているものと考えられます。被害の軽減に向けて浸水対策を強化するとともに、引き続き、防災意識の啓発や地域防災力の強化を図るなど、ハード・ソフト両面で取組を進めていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,306,010 | 1,989,273 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-01　防災対策の充実

#### 基本事業　03-01-01　防災意識の向上

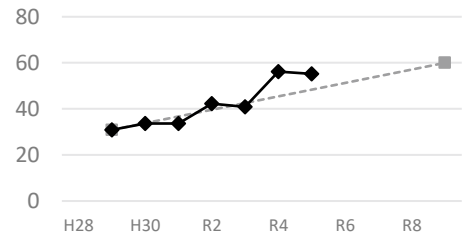
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民が災害に対して日頃から備えをし、災害時には、自発的に的確に行動できています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 災害への備えをしている市民の割合【防災危機管理課】 | % | 30.9 | 56.2 | 55.2 | 60.0 | ♣（横ばい） |

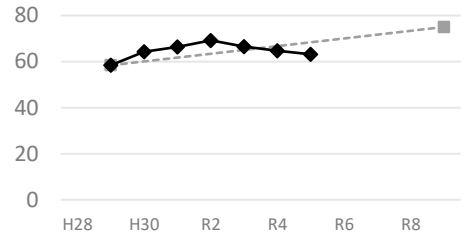
評価：令和４年度と同水準で推移しています。
近年は災害が激甚化・頻発化しており、令和４年度に大幅に実績値が向上したものの、伸び悩む状況となっています。
引き続き、様々な媒体を活用して防災意識の啓発に努めていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

| 指標② | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| （上記指標のうち）緊急時の避難場所を知っている市民の割合【防災危機管理課】 | % | 58.4 | 64.7 | 63.1 | 75.0 | ♣（横ばい） |

評価：令和４年度と比較して、1.6ポイントと若干低下しました。
新型コロナウイルス感染症の影響により３密を忌避する市民が多くなっており、自宅での垂直避難など避難場所を利用しない安全確保が重視されるようになっていることが考えられます。
引き続き、市報による広報や、防災講座など、学習機会の提供等に努めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 8,893 | 5,426 |

# 防災意識啓発事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 255ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 01 | 防災意識の向上 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部防災危機管理課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 「山口市防災ガイドブック」等を活用し、災害危険箇所や避難場所等について、継続的に周知を図りました。令和５年度は高潮の浸水想定区域の見直しを反映した「山口市防災ガイドブック津波・高潮編」を南部９地域に配布しました。<br>引き続き、防災講座や地域防災活動の場において、啓発用チラシを配布するなど、防災意識の啓発に努めていきます。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 市民の防災意識が向上し、地域の危険箇所や避難場所等を認識することで、災害発生時に迅速かつ適切な行動が取れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 防災啓発用チラシ等作成、配布（講座、行事等） | 枚 | 11,922 | 14,528 | 4,406 |
| | ② | 防災マップ、防災の手引き配布数 | 部 | 21,443 | 2,820 | 27,830 |
| 成果指標 | ① | 緊急時の避難場所を知っている市民の割合 | % | 66.5 | 64.7 | 63.1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 6,289 | 8,893 | 5,426 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,870 | 3,999 | 1,973 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,419 | 4,894 | 3,453 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民の防災意識啓発につながる防災講座や地域の防災研修などの開催回数及び参加者数は増加傾向であるものの、災害の備えをしている市民の割合や、避難場所を知っている市民の割合は横ばいの状況です。<br>引き続き、山口市防災ガイドブック等を活用した防災意識の啓発に努めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

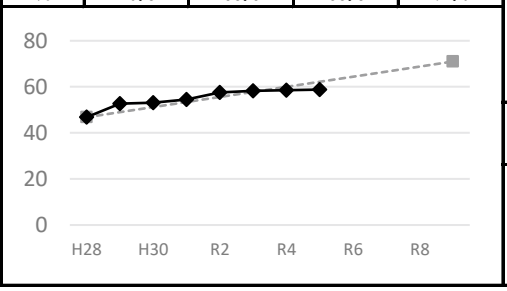
### 施策　03-01　防災対策の充実

#### 基本事業　03-01-02　地域防災力の向上

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 地域住民 | 災害時に地域住民がともに行動して、適切に対応できる体制が整っています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 自主防災組織率 【防災危機管理課】 | 単位 | 基準値 | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 目標値 (R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 46.8 | 58.5 | 58.8 | 71.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、防災を含めた地域の様々な活動が徐々に戻りつつある中で、令和５年度の新たな自主防災組織の認定は２件に留まり、成果指標も横ばいです。<br>令和６年度から自主防災組織の資機材整備補助金について、各組織１回限りであったところを５年経過後に再度補助金申請ができるよう要綱を改正し、自主防災組織の活動支援を強化しています。<br>今後とも、防災講座や地域の防災関連イベント等において、自主防災組織の結成促進及び活動支援について、引き続き周知・啓発に取り組みます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 3,540 | 4,896 |

# 自主防災組織助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 253ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 地域防災力の向上 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部防災危機管理課 | | 計画年度 | 平成 １９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 自主防災活動に取り組む単位自治会等 | 自主防災組織育成のため、補助金を交付しました。<br>・防災資機材整備補助（単位自主防災組織）<br>（携帯拡声器、発電機、懐中電灯などの資機材購入補助）<br>各団体１回限り（現行）、補助率２／３<br>限度額：世帯数により２０万円または３０万円<br>令和５年度は、５組織に交付しました。<br>・地域防災活動補助（単位・地域自主防災組織）<br>（訓練、研修などに要する活動費補助）<br>各団体年１回　補助率２／３<br>限度額：単位自主防災組織　世帯数により３万円または５万円<br>地域自主防災組織　５万円<br>令和５年度は、１４組織に交付しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 災害時等において、地域内の連携により避難等の行動がまとまって取れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金交付件数 | 件 | 14 | 15 | 19 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 自主防災組織率（市要綱による認定自主防災組織に加入している世帯の割合） | % | 58.2 | 58.5 | 58.8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,616 | 441 | 1,552 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 2,000 | | |
| | | 一般財源 | | 616 | 441 | 1,552 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の５類移行に伴い、各種地域活動が再開されたことから補助金の交付件数は前年度から微増しました。そのような中、令和５年度は新たに２団体の自主防災組織が結成され、組織率は０．３ポイント増加しました。堅実な成果は現れているものの、未だ５０％台に留まっています。地域交流センター等を中心とした地域防災活動の取組や、単位自治会からの自主防災組織結成の相談は増加傾向にあることから、結成の促進及び活動支援の取組をさらに強化していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 自主防災組織の認定団体数は、増加傾向にあるものの自主防災組織の組織率は、未だ５０％台です。<br>現時点において、補助金の補助率、限度額の変更（減）については、困難です。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-01　防災対策の充実

#### 基本事業　03-01-03　浸水対策の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 集中豪雨による浸水被害が軽減されます。 |

基本事業の成果状況と評価

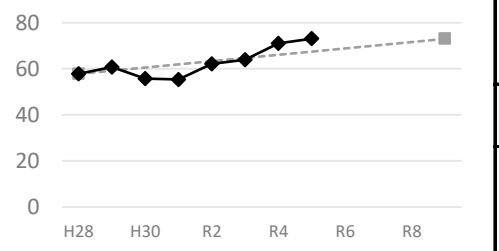
**指標①　河川整備率**　【河川治水課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 57.8 | 71.0 | 73.1 | 73.0 | ☀（向上） |

評価

令和5年度の河川整備率は73.1%で、対前年度比2.1ポイント増加しています。都市基盤河川整備（油川）については、計画に沿って整備を進めています。自然災害防止事業（中川）については、計画期間の改修工事が完了しました。大塚川、仁保地川については、局所的な改良工事を進めながら、事業用地の確保について地元調整を進めました。

今後も越水対策を中心とした河川改修を進めていくことにより、浸水被害の軽減を図ります。



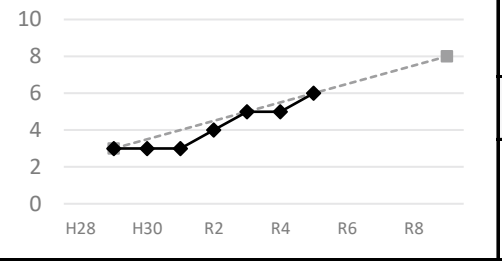

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②　浸水対策重点実施地区数**　【河川治水課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 地区 | 3 | 5 | 6 | 8 | ☀（向上） |

評価

目標8地区の内6地区（吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大歳矢原）の整備が完了しており、残りは2地区（大内問田・小郡）となっています。令和5年度は、大歳矢原地区における取水ゲートの整備が完了し、昨年度に引き続き小郡地区における長通り雨水幹線の整備を進めました。




目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③　ため池整備率**　【農林整備課】

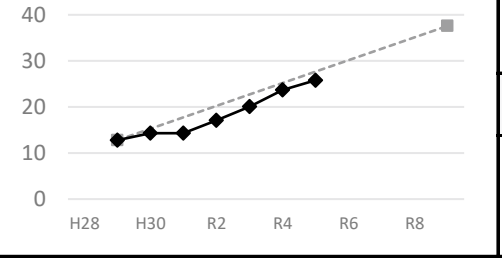
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 12.8 | 23.7 | 25.8 | 37.6 | ☀（向上） |

評価

令和5年度の実績値は25.8%で令和4年度と比較し2.1ポイント増加しています。

防災減災事業によるため池廃止工事を4件実施したことや、単市土地改良補助事業により2件のため池切下げ工事に補助金を交付したこと、さらに、ため池改修工事を実施したことによるものです。

今後も引き続き、ため池災害の未然防止を図るため、計画的かつ集中的にため池防災対策を進めていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 457,921 | 503,972 |

# 準用河川維持補修事業(都市整備部)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 235ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 01 | 河川総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部河川治水課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 準用河川<br>地域住民 | 準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 準用河川の適正な管理ができます。<br>地域住民の安全が確保できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修等件数 | 件 | 20 | 23 | 49 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 準用河川の延べ補修件数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東） | 件 | 580 | 637 | 710 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 53,072 | 60,501 | 61,621 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 4,923 | 4,794 | 4,794 |
| | | 地方債 | | 20,000 | 20,000 | 20,000 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 28,149 | 35,707 | 36,827 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 準用河川の河道の確保のため、河川の浚渫を重点的に行っており、災害リスクの低減につながっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 都市基盤河川油川改修事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 237ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部河川治水課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 危険河川<br>油川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地 | 油川の椹野川合流部から国道９号までの総延長１，２００ｍにおいて河川整備を年次的に行います。<br><br>令和５年度は河川護岸工事２１ｍを施工しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 河川改修延長 | m | 18 | 36 | 21 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 油川の危険河川改修率 | % | 44 | 47 | 49 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 59,347 | 65,606 | 80,536 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 19,431 | 21,059 | 24,900 |
| | | 県支出金 | | 19,431 | 21,059 | 24,900 |
| | | 地方債 | | 17,500 | 19,000 | 22,400 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,985 | 4,488 | 8,336 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。<br>今後も計画的な整備を行うことで、成果の向上が十分に見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地元及び隣接者との協議により、通常の護岸勾配に変更し、必要な用地幅に狭めた計画としており現状手段が適切です。 |

# 中川河川改修事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 237ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部河川治水課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地 | 中川の総延長１，１９０ｍ（右岸１，１９０ｍ、左岸９４０ｍ）において河川整備を年次的に行います。<br><br>令和５年度は河川護岸工１０４ｍを施工し、計画区間の改修工事が完了しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 河川改修延長 | m | 105 | 105 | 104 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 中川の危険河川改修率 | % | 88 | 93 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 67,003 | 67,097 | 32,825 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 66,800 | 65,400 | 31,600 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 203 | 1,697 | 1,225 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 整備は進捗しており、成果は上がっていると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し構造等の比較検討を十分行っていることから、平成２８年度よりコスト削減する新たな工法で行っています。 |

# 大塚川河川改修事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 237ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部河川治水課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 令和 ９ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、宅地、農地 | 平成２７年度施工箇所から上流の用地確保が困難な状況でしたが、令和２年度に一部用地提供の合意を得られたため、河川改修計画区間と神岡橋上流拡幅部を含めた区間の改修整備を進めます。<br><br>河川改修計画<br>令和５年度　　：河川護岸工　Ｌ＝１ｍ<br>令和６年度以降：河川護岸工 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 河川改修延長（二期工事） | m | 1 | 25 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 大塚川の危険河川改修率（二期工事） | % | 39 | 40 | 40 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,978 | 28,148 | 1,960 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 1,100 | 27,600 | 1,900 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 878 | 548 | 60 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和５年度は、用地取得が進まなかった影響により、令和４年度と比較して活動指標及び事業費が減少しました。<br>今後も地元協議を行い、整備を進めていくことにより、整備区間の治水安全度の向上が見込めますが、用地取得が困難となっていることから今後は越流対策を含めた検討が必要です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行うことから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 仁保地川河川改修事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 03 | 河川費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 02 | 河川改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部河川治水課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 令和 ９ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 危険河川<br>河川氾濫で被害を受ける地区住民、農地、宅地 | 仁保地川において、２級河川椹野川との合流部から上流に向け、総延長Ｌ＝１，３３０ｍ区間の両護岸整備を年次的に行う計画です。ただし、県道上流の用地確保が困難な状況です。<br><br>河川改修計画<br>令和６～８年度：用地交渉および河川護岸工 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 治水性の高い河川を整備することにより被害の軽減を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 河川改修延長 | m | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 仁保地川河川改修率 | % | 12 | 12 | 12 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 護岸整備が完成した区間については、治水安全度が向上したことから、成果は上がっています。<br>今後も未整備区間について護岸整備をすることにより治水安全度が向上することから、成果が向上する余地は大きいと考えます。<br>ただし、上流の用地取得が困難となっていることから、平成２９年度以降はこれまでと同様な整備が出来ない状況です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# ため池施設災害予防事業（農林水産部）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 253ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ため池の切開や応急措置の要望のあるため池 | 国庫補助（防災減災事業）を活用し、防災重点農業用ため池の廃止工事を実施しました。<br><br>単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、ため池災害予防事業（余水吐切下げ、応急措置）に対し、補助金を交付しました。<br><br>市内全域の山口市ため池ハザードマップが完成したことから、市民に対し、周知しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ため池の切開、応急対策により災害を未然に予防できます。 | 防災減災事業（廃止） ６件（うち２件は令和６年度へ繰越）<br>単市補助金交付 １件 |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ため池災害予防事業補助金交付件数 | 件 | 1 | 3 | 1 |
| | ② | 市有ため池等の災害予防工事件数 | 件 | 6 | 6 | 4 |
| 成果指標 | ① | 災害の未然防止対策を実施したため池数（単年） | 件 | 7 | 9 | 5 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 89,310 | 57,367 | 97,429 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 83,993 | 49,491 | 84,042 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 807 | 781 | 13,387 |
| | | 一般財源 | | 4,510 | 7,095 | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） ため池保険料雑入 ７５５千円、合併特例基金繰入金 １２，６３２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 近年、頻発する豪雨や地震によるため池の災害を未然に防止するため、ため池の廃止工事等、防災減災事業を計画的に推進しており、さらには、ため池管理者からの切り下げ等の申請に対し、補助金を交付することにより、地域の防災上のリスクを除去しました。<br>また、市内全域の山口市ため池ハザードマップが完成したことから、市民に対し周知したことにより、市民の防災意識の向上も図ることができました。<br>引き続き、計画的かつ集中的に防災減災事業を行っていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 総合浸水対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 255ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 03 | 浸水対策の推進 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部河川治水課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 令和 ９ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 近年多発している雨水排水施設や河川等の施設能力を超えるゲリラ豪雨に対して、ハード・ソフトを組み合わせた総合的な浸水対策を行うことにより、浸水被害の軽減を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ゲリラ豪雨などに対して浸水被害の軽減を図ります。 | 令和５年度<br>・雨水排水路改良（設計・工事）<br>・各種ゲートの改修（設計・工事）<br>・個人宅地内の雨水貯留タンク等への設置補助 |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 浸水対策実施施設数（単年） | 箇所 | 3 | 3 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 浸水対策完成施設数（累計） | 箇所 | 86 | 89 | 92 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 393,751 | 74,202 | 109,366 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 127,300 | | 29,700 |
| | | その他 | | 68,000 | 30,400 | |
| | | 一般財源 | | 198,451 | 43,802 | 79,666 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 山口市総合浸水対策計画で位置付けている重点整備区域８地区（吉敷赤田・大歳朝田・大内千坊・吉敷上東・湯田・大内問田・大歳矢原・小郡）のうち６地区の整備を完了し、２地区（大内問田・小郡）の整備を継続して行っていることから、成果状況は向上しており、成果向上余地は中としています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 山口市総合浸水対策計画に基づき、各地域の地形及び浸水原因を把握し、適切な施設を設置していることから、現状手段が適切です。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-01　防災対策の充実

#### 基本事業　03-01-04　海岸高潮対策の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民 | 台風等による高潮から市民の生命と財産が守られています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　高潮時に浸水が想定される戸数　【水産港湾課】

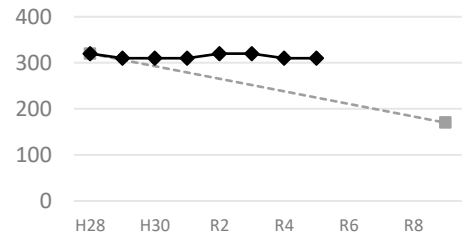
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 戸 | 320 | 310 | 310 | 170 | ☀（横ばい） |

**評価**

令和５年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤用ブロック製作（1,614個）と護岸嵩上工事(208m)を実施しました。今後も海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。

指標（浸水想定戸数）について、浸水想定区域の防護を行うためには、一定の区間までの海岸保全施設の完成が必要であることから、変更はありません。

（浸水想定区域内にある世帯数による（１０戸単位）の変動）




目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　海岸保全施設整備率　【水産港湾課】

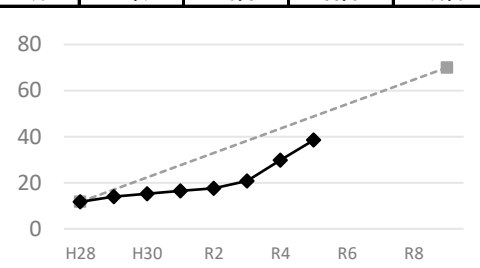
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 11.7 | 29.8 | 38.5 | 70.0 | ☀（横ばい） |

**評価**

令和５年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤用ブロック製作（1,614個）と護岸嵩上工事(208m)を実施し、令和４年度から８．７ポイント上昇しました。

令和３年度から水産庁が既存の交付金に加え新たな補助事業を創設し、国費が大幅に増額されました。

今後も離岸堤等の海岸保全施設の早期完成を目指して計画的に事業を進めていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 493,352 | 445,803 |

# 海岸保全施設整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 217ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 04 | 海岸高潮対策の充実 | | | |
| 目 | 04 | 漁港建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部水産港湾課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 令和 ８ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 漁港海岸（大海地区、秋穂二島地区）の背後に居住する住民 | ○高潮対策のため、海岸保全施設整備工事を行いました。<br>令和５年度は、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤の消波ブロック製作（１６１４個）、護岸工事（Ｌ＝２０８ｍ）を行いました。<br>○海岸保全施設の長寿命化を図り、機能を保全するための設計業務を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 高潮等による被害を防止することにより、背後に居住する住民の安全・安心な暮らしに繋げます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該年度に整備する護岸、離岸堤の延長 | m | 90 | 89 | 208 |
| | ② | 当該年度に整備する水門の数 | 基 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | ① | 整備済みの護岸、離岸堤の延長 | m | 497 | 586 | 794 |
| | ② | 整備済みの水門の数 | 基 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 千円 | 175,311 | 467,915 | 404,237 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 82,882 | 225,660 | 192,125 |
| | | 県支出金 | | 8,268 | 14,008 | 8,500 |
| | | 地方債 | | 79,500 | 220,200 | 194,500 |
| | | その他 | | 2,223 | | 9,112 |
| | | 一般財源 | | 2,438 | 8,047 | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　合併特例基金　９，１１２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 秋穂地域（大海地区）の既設護岸高の不足や老朽化が著しく、背後地に近接して民家が密集しており大変危険なことから施設整備を行うことで、背後集落住民の安全確保が図られ、安心・安全に暮らせます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 護岸の高さを上げれば、コストも安く、離岸堤設置と同様の効果が見込めましたが、住環境の問題もあり、現行の方法となったものです。背後集落住民からの負担は困難であり、コスト削減の方法はありません。 |

# 港湾等管理業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 237ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 04 | 港湾費 | 基本事業 | 04 | 海岸高潮対策の充実 | | | |
| 目 | 01 | 港湾管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部水産港湾課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 港湾施設等の背後に居住する住民 | ○港湾施設の陸閘などの適切な維持管理を行いました。<br>○港湾施設の機能維持のため、樋門の定期点検を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 港湾施設等の機能を維持することにより、住民の安全・安心な暮らしにつなげます。 | |

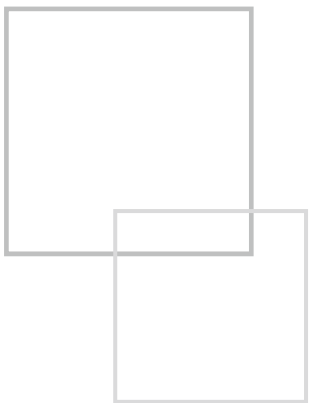
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該年度に予定している修繕件数 | 箇所 | 3 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 当該年度に行った修繕件数 | 箇所 | 2 | 4 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 6,049 | 8,897 | 20,566 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 2,255 | 2,363 | 2,363 |
| | | 地方債 | | 1,200 | 3,700 | 14,900 |
| | | その他 | | 101 | 101 | 100 |
| | | 一般財源 | | 2,493 | 2,733 | 3,203 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 港湾占用料 ３千円、海岸占用料 ９７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 □小 ■なし | 本事業は、台風襲来時の高潮等から港湾施設等により市民の生命と財産を守ることを目的としており、被災が無いことで成果がでており、現在の手段は有効です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 令和５年度は、秋穂港の施設の老朽化に伴い、防潮堤の保全工事を実施したことから、令和４年度と比較して事業費が増加しました。<br>背後住民からの負担金徴収は困難であり、コスト削減の方法はありません。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-01　防災対策の充実

### 基本事業　03-01-05　防災危機管理体制の充実

基本事業のプロフィール

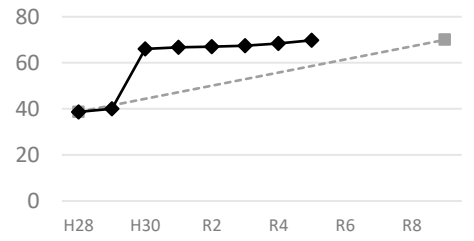
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民、行政 | 災害に対して迅速に対応できる市の設備・体制が整い、市民が安心して避難でき、避難生活を送ることができます。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　避難所充足率　【防災危機管理課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 38.7 | 68.4 | 69.8 | 70.0 | ☀（向上） |

評価：
令和５年度は指定緊急避難場所及び指定避難所の新規指定、取消がなかったため、令和４年度と同水準で推移しています。
引き続き、市有施設の新設等の際には避難所の指定とともに、避難所における感染防止対策の徹底や福祉避難スペースの充実等、環境整備を進めていきます。

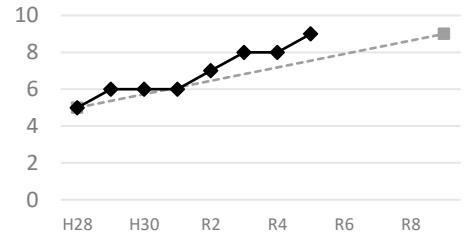



目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　情報伝達手段数（防災行政無線、広報車等）　【防災危機管理課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 5 | 8 | 9 | 9 | ☀（向上） |

評価：
令和６年３月から、防災情報の伝達手段として、聴覚障がいのある方に避難に関する情報等をファクシミリで送付する「防災情報FAX配信サービス」を開始しました。
後期目標値を達成し、複数の手段を用いて防災情報を伝達する体制を整備することができています。
引き続き、すべての市民の皆様へ迅速に防災情報が届くよう伝達体制の充実を図っていきます。

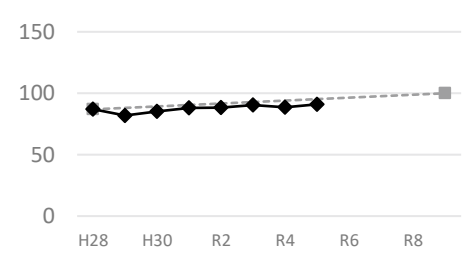



目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③**　危機管理の内部体制が整っていると思う職員割合　【防災危機管理課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 86.9 | 88.5 | 91.0 | 100.0 | ☀（向上） |

評価：
令和５年度危機管理意識調査を実施し、91%が「整っている」又は「ある程度整っている」と回答しています。危機管理体制が「整っていない」と回答した理由については、70%が「職員の危機管理意識が希薄であり、業務リスク等について話し合うことが少ない」と回答したことから、来年度以降の調査では、各職員が危機管理意識や業務リスク等について検討するきっかけとなる設問を検討し、危機管理意識の向上及び内部体制の構築に繋げていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 126,467 | 140,839 |

# 防災情報配信事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 255ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 防災危機管理体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部防災危機管理課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 全市民（職員含む） | 市民へ迅速に防災情報を伝達するため、１つのシステムへの入力で複数の伝達手段への配信が可能な仕組みを構築しています。<br>また、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）と連携し、国民保護情報や津波警報等を自動配信します。<br>（伝達手段）<br>防災メール、防災情報サイト、市ウェブサイト、緊急速報メール、山口ケーブルテレビテロップ放送、Ｘ（旧Ｔｗｉｔｔｅｒ）、Ｙａｈｏｏ！防災速報（アプリ）、山口市ＬＩＮＥ公式アカウント、固定電話ＰＵＳＨサービス、防災無線情報案内（徳地聞きなおしサービス含む）、防災情報ＦＡＸ配信サービス<br>Ｊアラート全国一斉訓練において、緊急速報メールを除く情報伝達手段の配信試験を行い、正常に動作することを確認しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 防災情報をメール等により迅速に伝えることにより、適切な避難行動、防災活動等につながります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 防災メール等についての啓発回数（研修等の開催回数、市報掲載回数） | 回 | 15 | 31 | 43 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 防災メール登録件数 | 件 | 12,259 | 12,229 | 12,001 |
| | ② | 防災メールやＳＮＳ等で防災情報を取得している市民の割合 | % | - | 55.9 | 54.1 |
| 事業費 | | | 千円 | 5,215 | 5,259 | 5,502 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,215 | 5,259 | 5,502 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 防災メールや、山口市ＬＩＮＥ公式アカウント等による防災情報の配信に加え、聴覚障がい者の方向けに防災情報ＦＡＸ配信サービスを開始しました。今後とも防災情報伝達手段のさらなる充実を図り、積極的な利用について啓発に努めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 防災メール・山口市ＬＩＮＥ公式アカウント・固定電話ＰＵＳＨサービス・防災情報サイトは、防災情報伝達手段として大変有効であり、今後発生する費用は、運用費のみとなるため、コスト削減の余地はありません。 |

# 避難者対策推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 255ページ）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 05 | 防災危機管理体制の充実 | | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | | |
| 担当 | 総務部防災危機管理課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 避難者、避難所、備蓄品 | 避難所の環境整備に取り組みました。<br>・備蓄品の調達・配備、適正管理<br>・感染症防止対策（資機材調達）<br>避難行動要支援者の支援体制づくりに取り組みました。<br>・避難行動要支援者等管理システムの導入<br>・避難マイプラン（個別避難計画）の作成<br>要配慮者利用施設における避難確保計画の作成・訓練の実施を促進しました。<br>福祉避難所の確保に向けて、社会福祉施設事業者との協議を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 避難者が避難所で安心して過ごすことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

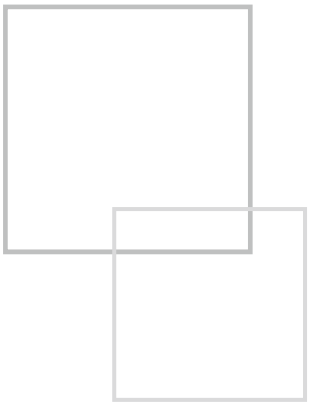
| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 看板設置数（総数） | 箇所 | 150 | 149 | 145 |
| | ② | 備蓄品購入額 | 千円 | 1,332 | 996 | 1,732 |
| 成果指標 | ① | 避難所充足率 | % | 67.4 | 68.4 | 69.8 |
| | ② | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | | 千円 | 9,241 | 21,360 | 14,391 |
| 財源内訳 | 国支出金 | | 4,815 | 7,718 | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | 4,800 | 3,300 |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | | 4,426 | 8,842 | 11,091 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 避難行動要支援者の支援体制整備として、市内全域において避難マイプラン（個別避難計画）の作成に取り組むとともに、福祉避難所の確保に向けて社会福祉施設事業者との協議を行いました。また、市が開設する避難所において、感染症の感染防止対策に取り組むとともに、福祉避難スペースの環境整備を行いました。<br>引き続き、すべての市民の方が安心して避難できる環境整備を進めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-01　防災対策の充実

#### 基本事業　03-01-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 215,837 | 888,337 |

# 防災対策推進事業(総務部)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 253ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 01 | 防災対策の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 05 | 災害対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部防災危機管理課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、職員 | 防災対策の推進に向け、総合的に取組を進めています。<br>令和５年度は、災害対応の迅速化・効率化を目的として、総合防災情報システムを導入しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 防災対策が整い、総合的に取組が進みます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 協定締結に向け協議する自治体数 | 箇所 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 協定締結の自治体数（新規） | 箇所 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 8,942 | 8,806 | 80,579 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 71,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 8,942 | 8,806 | 9,479 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度に導入しました「山口市総合防災情報システム」の運用により災害対策本部機能の強化を図り、災害対応の迅速化・効率化を進めます。また、令和５年度梅雨前線に伴う大雨災害を踏まえた浸水対策、さらに県において能登半島地震を踏まえ、本県における地震・津波の被害想定の見直しが行われることから、新たな想定に応じた防災対策などの検討を進めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　03-02 消防・救急体制の充実

施策を実現する手段

#### 基本事業　03-02-01 救急体制の充実

#### 基本事業　03-02-02 消防体制の充実

#### 基本事業　03-02-03 火災予防の推進

#### 基本事業　03-02-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

近年、全国各地で地震や大雨等の大規模災害が頻発し、本市においても同様に大規模災害の発生が懸念されていることから、災害に強い都市基盤の整備や更なる災害対応力の向上に向け、地域防災を担う消防団の機能強化や人命救助の迅速化を図る必要があります。

救急体制については、高齢化の進展等により救急出場件数の増加が見込まれることから、更なる機能強化が必要です。

また、災害発生時の迅速かつ的確な出場体制を確保するため、山口県央消防指令センターや中央消防署の整備等を進めるとともに感染防止対策として執務環境を整備する必要があります。

火災発生件数については、全国的におおむね減少傾向にある一方で、住宅火災による犠牲者における高齢者の割合は高くなっている状況等にあることから、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進するとともに、地域と連携した防火対策等の火災予防の推進を図る必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.23（3.04） | 3.23（3.03） | → |
| 重要度 | 3.74（3.64） | 3.79（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

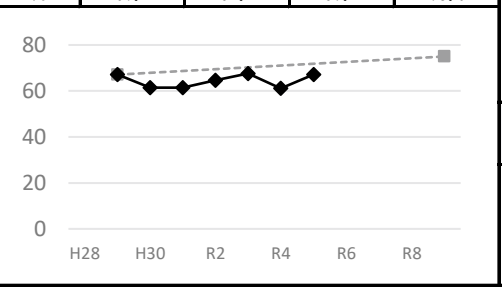
## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-02　　消防・救急体制の充実

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 救護を必要とする市民<br>行政<br>市民・事業所 | 消防・救急体制が充実し、地域との連携で、総合的な防災力が高まっています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 消防・救急体制が整っていると思う市民の割合<br>【消防総務課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 67.1 | 61.1 | 67.1 | 75.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和５年度の消防・救急体制が整っていると思う市民の割合は６７．１％で、前年度と比較し６ポイント増加しました。<br>今後も引き続き、ICTを活用した消防・救急体制の高度化や、消防庁舎の整備及び消防団機能の強化など、災害に強い都市基盤の整備を進めることにより、成果向上を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 655,475 | 1,862,134 |

# 政策　03 安全安心・環境・都市

## 施策　03-02　消防・救急体制の充実

### 基本事業　03-02-01　救急体制の充実

基本事業のプロフィール

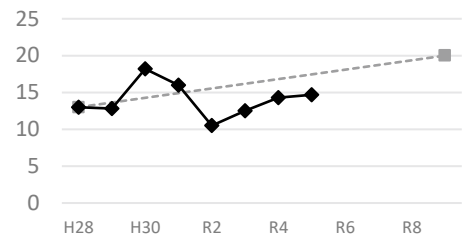
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 救護を必要とする市民 | 高度な救命処置や早い手当を受け、命が助かったり、病気やけがの程度が軽く済んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　心肺停止患者の救命率（１か月後の生存率）　【救急課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 13.0 | 14.3 | 14.7 | 20.0 | ☀（向上） |

評価：
令和5年度の救命率は14.7%で、昨年度と比較して0.4ポイント向上しました。
病院前救護体制の確立に向け、救急救命士の新規養成・再教育及びドクターカーの積極的な運用による救急業務の高度化や市民に対する応急手当の普及啓発に努めることにより、近年の救命率は向上しています。今後も救命率向上のため、こうした取り組みを積極的に進めさらなる成果向上を目指します。

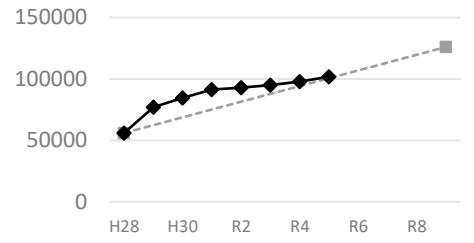



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　救命講習の受講者数　【救急課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 56,000 | 97,786 | 101,785 | 126,000 | ☀（向上） |

評価：
令和5年度までの救急講習の受講者数は延べ101,785人で、前年度から3,999人増加しました。
令和5年度は、市民ニーズに幅広く対応するため、小児・乳児に対する救命講習を新たに開始しました。
今後も、救命講習の申し込み方法の電子化を順次進めるなど、より多くの市民に対して、応急手当の普及啓発を図り、救命率の向上に取り組みます。

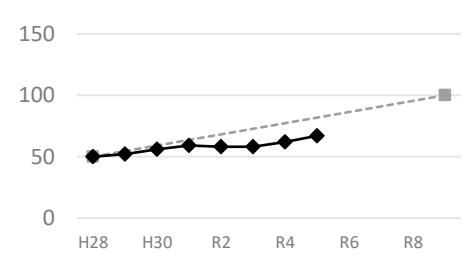



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③**　救急ステーション認定事業所数　【救急課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 50 | 62 | 67 | 100 | ☀（向上） |

評価：
令和5年度は5事業所の新規認定を行い実績値は67件となりました。
事業所内における救急体制の構築は、迅速な通報や応急手当の実施、救急隊への支援・協力など傷病者の救命や予後改善に必要であることから、引き続き事業所の協力を得ながら、救急ステーション認定事業所の増加を図ります。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 68,851 | 107,109 |

# 救急業務推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 249ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 01 | 救急体制の充実 | | | |
| 目 | 01 | 常備消防費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部救急課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 救急車を必要とする市民<br>消防職員 | ●救急活動に必要な資器材等の点検整備を行い、常に良好な状態を維持しました。<br>●救急隊員の知識・技能を維持・向上するため、訓練用資器材の整備を行い訓練環境を整えました。<br>●救命講習受講者の増加に対応するため、必要な物品を充実させました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 救急資器材の充実と訓練環境を整えることにより、救急隊員が救急業務の高度化に対応することができます。<br>消防職員の知識・技術の向上を図ることにより、救急活動等を安全確実に遂行することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該年度における救急隊員養成数 | 人 | 2 | 2 | 2 |
| | ② | 救命講習受講者数 | 人 | 1,918 | 2,889 | 3,999 |
| 成果指標 | ① | 救急隊員の資格を有する職員の総数 | 人 | 222 | 221 | 221 |
| | ② | 心肺停止傷病者に対する市民による応急手当割合 | % | 59.8 | 62.4 | 58.9 |
| 事業費 | | | 千円 | 25,906 | 22,674 | 20,845 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 8,005 | 8,006 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 17,901 | 14,668 | 20,845 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 新型コロナウイルス感染症感染対策として、感染防止資器材の継続的な配備など、救急隊員等の感染防止対策を強化しました。<br>今後も救命率向上のため市民への応急手当の普及啓発を図るとともに、救急隊の感染防止対策や救急資器材の適切な維持管理を行い高度な救急技能の維持・向上に努めることにより、円滑な救急業務の遂行を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 増大する救急需要に適切に対応するため、コスト削減の余地はありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-02　消防・救急体制の充実

### 基本事業　03-02-02　消防体制の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 行政、市民 | 火災や災害時に、より早く消防活動が行われ、被害が最小限に食い止められています。 |

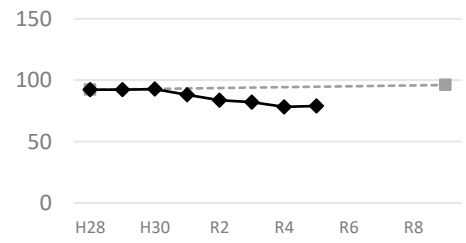
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　消防団員の充足率　【警防課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 92.2 | 78.3 | 78.9 | 96.1 | ☀（向上） |

評価

平成30年度以降消防団員数は減少傾向にありましたが、令和5年度の実績値は78.9%で前年度と比較して0.6ポイント向上し消防団員数は増加しました。
これは、コロナ禍を経て地域活動の再開と同時に各地域での入団募集活動が活発化したことによるものと考えます。
今後も将来にわたり安定した地域防災力を発揮していくため、消防団員の入団促進策を推進するとともに、消防団員がやりがいを感じ活動しやすい環境整備に取り組みます。



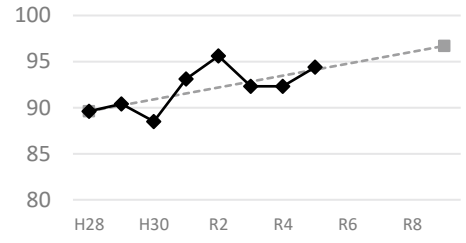

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　建物火災の延焼阻止率　【警防課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 89.6 | 92.3 | 94.4 | 96.7 | ☀（向上） |

評価

令和5年度の実績値は94.4%で、前年度より2.1ポイント向上し高水準を維持しています。
これは、「山口消防式消火戦術」の継続的な実践や、「現場合流型指揮隊」の運用により、迅速かつ効果的な消火活動の実施に繋がったものと考えられます。
今後も訓練を重ね、消火戦術の高位平準化及び指揮体制の強化を図ることで、延焼阻止率の向上を目指します。



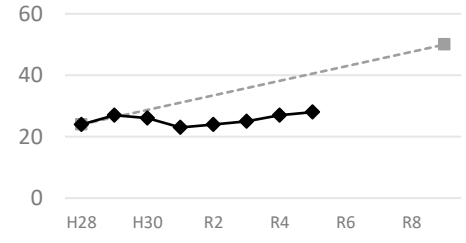

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③**　消防団協力事業所数　【警防課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 24 | 27 | 28 | 50 | ☀（向上） |

評価

現在の認定事業所の継続更新と併せて、制度の周知と積極的な加入促進を行い、令和5年度の実績値は28事業所で、前年度と比較して1事業所の増加となりました。
今後も事業所による消防団活動への協力が、地域防災活動へとつながり、社会責任及び社会貢献として捉えられるという本制度の趣旨を事業所へ説明し、協力事業所のさらなる増加を図ります。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 531,080 | 1,696,424 |

# 消防団員災害等活動事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 251ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 02 | 非常備消防費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部警防課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 消防団員 | ●災害活動や各種活動に出場した消防団員に出動報酬を支給しました。（災害８，０００円、訓練等４，０００円）<br>●災害活動で使用した自家用自動車に生じた損害の補償を行いました。<br>●消防団員の資質及び技術の向上を図るため、県消防学校に研修派遣を行いました。<br>・指揮幹部科現場指揮課程　２人　分団指揮課程　１人<br>・警防科　２人<br>・土砂災害活動対応研修　５人<br>●全国女性消防団員活性化大会へ参加しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 出場に対する報酬の支払いを受けることができます。<br>県消防学校に入校し、専門的な教育を受けることにより、知識や技術の向上を図ることができます。<br>女性消防団員の活動を活性化することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 消防学校入校者数 | 人 | 0 | 9 | 10 |
| | ② | 訓練回数 | 回 | 296 | 712 | 732 |
| 成果指標 | ① | 災害出動に伴う出動報酬延人数 | 人 | 707 | 661 | 1,185 |
| | ② | 訓練出動等に伴う出動報酬延人数 | 人 | 5,880 | 11,010 | 10,934 |
| 事業費 | | | 千円 | 25,529 | 50,179 | 54,577 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 25,529 | 50,179 | 54,577 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 災害や訓練に対する出動報酬を条例等に基づき支給しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 消防団管理運営業務(消防本部)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 251ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 02 | 非常備消防費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部警防課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 消防団員 | ●消防団員が災害活動に従事するために必要となる被服・装備について、基準等に基づき貸与又は支給を行いました。<br>●学生消防団活動認証制度を利用し、市内企業に就職した学生に対する就業奨励金と、その学生団員を採用した市内企業に対して雇用奨励金を支給しました。<br>●各種手続きの簡素化、情報伝達の効率化を図るため、消防団専用アプリを導入しました。<br>●人材育成や入団促進などの分団独自の活動に係る消防団運営費用を助成しました。<br>●市内の店舗等において、消防団員募集の呼び掛けを行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 活動服を貸与することにより、厳正な規律が保たれるとともに、安全な災害活動ができます。<br>消防団員募集について周知を図ることができます。<br>学生団員の市内定住につなげることができます。<br>消防団組織のＩＣＴ化が推進できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数 | 人 | 75 | 98 | 118 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 新入団員、昇任団員への被服等貸与（支給）人数 | 人 | 75 | 98 | 118 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 5,554 | 5,505 | 11,758 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 1,980 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,554 | 5,505 | 9,778 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 新入団員、昇任団員に対して規則等に基づき被服の貸与を行っています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 消防車庫整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 251ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部警防課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 消防車庫 | ●安定した消防力を維持し、各種災害に迅速かつ的確に対処するため、消防車庫の整備を行いました。<br>【令和５年度】<br>・阿知須分団消防車庫（駐車場整備・防火水槽設置工事）<br>・阿知須分団消防車庫（駐車場外灯設置工事）<br>・出雲分団消防車庫（太陽光発電設備工事） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 消防団活動の拠点となる車庫を計画的に整備することで、地域防災体制の充実強化と持続的に安心して暮らせる社会の構築を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 消防車庫等の建て替え件数 | 件数 | 0 | 2 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 建て替えにより消防力が向上した施設数 | 施設数 | 0 | 2 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 97,685 | 34,365 | 4,033 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 97,300 | 32,300 | 4,000 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 385 | 2,065 | 33 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 消防団車庫を出動しやすく、また、風水害時において現地水防本部や水防支部となる総合支所、地域交流センターと連携の取りやすい立地に建て替えを行うことで、地域防災の拠点施設としてより機能向上を図ることができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 令和４年度は阿知須分団と出雲分団の車庫整備において、外構工事を実施し、大部分が完了したため、令和５年度は令和４年度と比較して事業費が減少しました。 |

# 消防指令センター共同整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 253ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部通信指令課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～ 令和　7　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 指令センター及び指令業務 | ●指令業務を共同運用するため、指令センターで運用する指令システム及び無線システムを萩市及び防府市と共同で整備しました。<br>・令和５年度　法定協議会の設置、監理業務契約、構築業務契約<br>指令センター非常用発動発電機設置工事契約 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 装置・機器の効率的な配置によりコスト削減を図るとともに、指令業務を共同運用することで指令管制員の専従化や災害情報の一元化を図り災害対応能力を強化が図れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事の進捗率 | % | 0 | 0.3 | 23 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 指令台１台当たりの１１９番処理件数 | 件 | 12.3 | 13.7 | 14.8 |
| | ② | 火災・救急現場への平均到着時間 | 分 | 9.1 | 9.4 | 9 |
| 事業費 | | | 千円 | | 13,750 | 892,139 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 5,000 | 401,400 |
| | | その他 | | | 7,566 | 490,641 |
| | | 一般財源 | | | 1,184 | 98 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　萩市及び防府市負担金　４９０，６４１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 本市、萩市、防府市の３市による法定協議会を設置しました。また、システム構築監理業務、システム構築業務、非常用発動発電機設置工事について契約を締結し、指令センターのシステム構築を進めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 消防本部新庁舎整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 253ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部消防総務課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>消防庁舎 | ●老朽化した消防本部庁舎の整備に向けた検討結果を踏まえ、新本庁舎棟の建設工事を進めました。<br>○平成２９年度　基本方針<br>○平成３０年・令和元年度　基本計画<br>○令和元年度～４年度　基本設計・実施設計<br>○令和４年度～新本庁舎棟建設工事 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 新たな消防本部庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。<br>消防本部を新本庁舎に集約化することにより、防災拠点としての機能強化が図れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 整備進捗率（実施事業費／総事業費） | % | 0.52 | 1.61 | 26.39 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,041 | 14,552 | 332,903 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 6,800 | 13,800 | 319,600 |
| | | その他 | | | 71 | 13,303 |
| | | 一般財源 | | 241 | 681 | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　合併特例基金繰入金　１３，３０３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和４年度に新本庁舎棟の新築工事に着手し、令和５年度は工事が順調に進みました。<br>引き続き詳細な検討を進めており、市民が親しみを持ち利用しやすい庁舎となるよう、更なる成果向上に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 引き続き、事業費の抑制に努めます。 |

# 中央消防署整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 253ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 02 | 消防体制の充実 | | | |
| 目 | 03 | 消防施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部消防総務課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～ 令和　9　年度 | | | | |

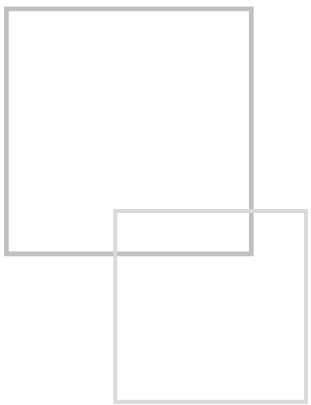
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>中央消防署 | 中央消防署庁舎の建替整備に向け、基本計画を策定しました。<br>・令和５年度　　測量調査・地質調査 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 新たな中央消防署庁舎を整備することにより、市民が利用しやすくなるとともに、施設の機能強化が図られ、災害対応能力が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 整備進捗率（実施事業費／総事業費） | % | - | - | 0.25 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 5,494 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 5,494 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度は基本計画を策定しました。<br>引き続き、中央消防署の機能を十分に発揮できる庁舎の建設を目指し、実施設計に向けた具体的な検討を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-02　消防・救急体制の充実

### 基本事業　03-02-03　火災予防の推進

基本事業のプロフィール

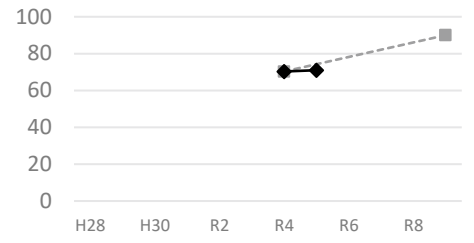
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民・事業所 | 市民や事業所は、火災予防を実行し、被害を最小限に抑制します。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①　防火対策をしている市民の割合**　【予防課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 70.3 | 70.3 | 71.0 | 90.0 | ♣（横ばい） |

評価：
令和５年度の防火対策をしている市民の割合71.0%で、前年度と比較して0.7ポイント向上しました。
今後も防火対策の必要性について引き続き積極的な啓発活動を展開し、更なる成果向上を図ります。

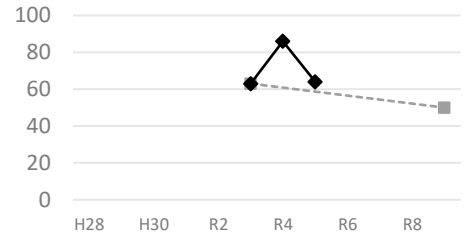



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②　火災発生件数**　【予防課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 63 | 86 | 64 | 50 | ☀（向上） |

評価：
令和５年の火災発生件数は６４件で、前年と比較して２２件減少しました。
今後も引き続き、各種イベントや防火講習会、メディアを活用した継続的な啓発活動を充実させ市民の防火意識の向上を図り、火災発生件数の減少に努めます。

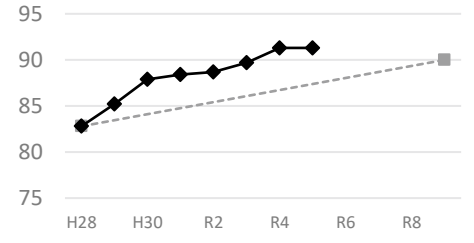



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③　防火管理者の選任率**　【予防課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 82.8 | 91.3 | 91.3 | 90.0 | ♣（横ばい） |

評価：
令和5年度の実績値は91.3%で、前年度から変化はありませんでした。これは、防火管理者未選任対象物への査察業務を継続したことによるものです。
今後も引き続き立入検査、防火管理講習会を実施し、防火管理者の選任率の向上を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 3,343 | 3,217 |

# 火災予防普及啓発事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 251ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 09 | 消防費 | 施策 | 02 | 消防・救急体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 消防費 | 基本事業 | 03 | 火災予防の推進 | | | |
| 目 | 01 | 常備消防費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 消防本部予防課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ●消防ブートキャンプ山口を開催し、ジュニアリーダーを育成しました。<br>●各種防火講習会を開催し、防火意識の向上を図りました。<br>●各種イベント等へ参加し、火災予防啓発を実施しました。<br>●火災予防運動を実施し火災予防啓発を行うとともに、防火作品の募集、展示及び表彰式を開催しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 火災予防に対する意識が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 啓発事業実施回数 | 回 | 15 | 18 | 16 |
| | ② | 住宅防火等に関する講習会実施回数 | 回 | 13 | 9 | 9 |
| 成果指標 | ① | 啓発事業への参加者数 | 人 | 2,122 | 4,003 | 8,855 |
| | ② | 住宅防火等に関する講習会への参加者数 | 人 | 601 | 515 | 550 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,709 | 2,804 | 2,230 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | 25 |
| | | 一般財源 | | 2,709 | 2,804 | 2,205 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 消防関係雑入 ２５千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 各種イベントによる広報活動は、幅広い市民への啓発が可能であるため有効な手段と考えます。今後も防火意識の向上のため、継続的に啓発活動を実施します。<br>火災による死者の約７０％が高齢者であることから、引き続き高齢者を中心とした防火講習会を開催します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-02　消防・救急体制の充実

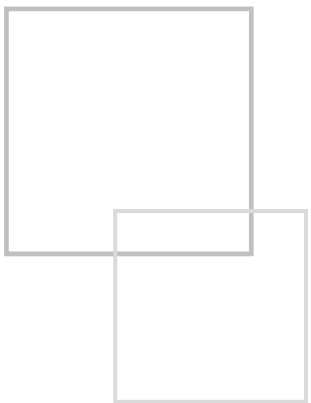
#### 基本事業　03-02-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 52,201 | 55,384 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　03-03 交通安全の推進と防犯体制の充実

施策を実現する手段

### 基本事業　03-03-01　交通安全意識の向上

### 基本事業　03-03-02　道路交通環境の整備

### 基本事業　03-03-03　防犯意識の向上

### 基本事業　03-03-04　消費生活に関する啓発と情報の提供

### 基本事業　03-03-99　施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

本市の交通事故（人身事故）発生件数は減少傾向にあったものの、昨年は増加に転じるとともに、依然として交通事故に占める高齢者の割合は高くなっています。

市民一人ひとりが交通ルールやマナーを守り、交通事故のないまちを実現するため、高齢者を中心に、交通安全意識の普及、啓発に取り組んでいく必要があります。

また、ハード面からの交通安全対策として、道路交通安全施設の改善要望に基づき、施設整備の取り組みを進めていく必要があります。

本市の犯罪認知件数は減少傾向にあったものの、昨年は増加しており、犯罪が多様化・複雑化する中で、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や、インターネットを通じた架空請求などの被害防止に取り組む必要があります。

令和5年10月に制定した「山口市犯罪被害者等支援条例」に基づき、犯罪被害者等への支援を推進していくとともに、市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを防ぐため、犯罪意識の啓発や防犯抑制に繋がる環境づくりに取り組むことが必要です。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.11（3.04） | 3.12（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.79（3.64） | 3.81（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-03　　交通安全の推進と防犯体制の充実

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民 | 交通事故や犯罪がなく、市民一人ひとりが安全で安心して暮らしています。 |

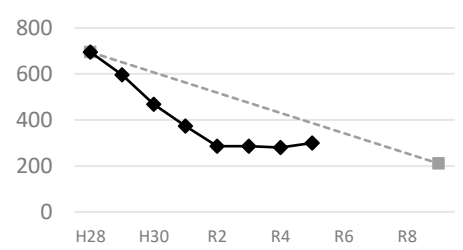
施策の成果状況と評価

**指標①** 交通事故（人身事故）発生件数　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 695 | 280 | 300 | 210 | ☂（低下） |

評価

交通事故（人身事故）発生件数は、令和4年度と比べて20件増加しました。
全国、山口県も同様に増加傾向であるため、交通安全対策協議会、地域や関係団体、警察等の関係機関と連携を取りながら、より一層の啓発活動に取り組むべきと考えます。



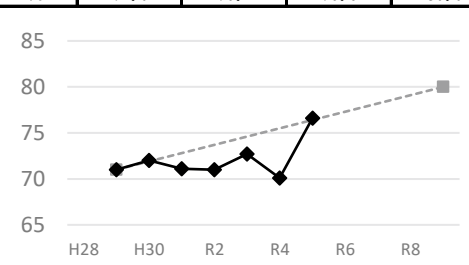

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②** 市民の交通マナーは良いと思う市民の割合　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 71.0 | 70.1 | 76.6 | 80.0 | ☀（向上） |

評価

市民の交通マナーは良いと思う市民の割合は、令和4年度と比べて6.5ポイント増加しました。
市民一人ひとりが交通マナーを心掛けることは、交通事故のないまちの実現につながることから、今後も交通安全運動や街頭キャンペーン、交通安全教室等の取組を通して、啓発や情報提供に努めていきます。



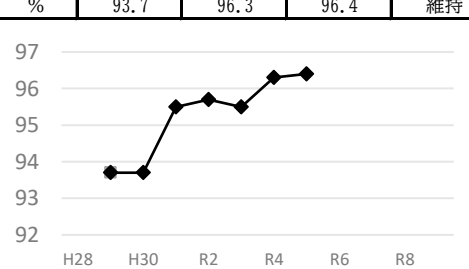

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③** 治安がよく、安心して住めると思う市民の割合　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 93.7 | 96.3 | 96.4 | 維持 | ☀（横ばい） |

評価

治安がよく、安心して住めると思う市民の割合は、令和4年度に比べると0.1ポイント増加しており、指標を維持しています。
近年、消費生活に関するトラブルや高齢者を狙った詐欺事件などが増加していることから、地域や関係機関等と連携し、今後も啓発活動や情報提供に努めるとともに、相談しやすい環境づくりに取り組む必要があります。




目標達成度：▮▮▮（高）

**指標④** 犯罪認知件数　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 1,015 | 437 | 624 | 440 | ☂（低下） |

評価

犯罪認知件数は、令和4年度に比べ187件と大幅に増加しました。
こうした中で、防犯対策協議会、地域、防犯ボランティア団体や警察等の関係機関と連携を図りながら、各地域で防犯啓発活動に取り組む必要があります。
また、高齢者を狙った電話詐欺の被害やメールによる架空請求等の被害も発生していることから、引き続き被害防止に向けて、啓発活動を行う必要があります。

目標達成度：▮▮▯（中）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 67,314 | 68,323 |

# 政策　03 安全安心・環境・都市

## 施策　03-03　交通安全の推進と防犯体制の充実

### 基本事業　03-03-01　交通安全意識の向上

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 道路利用者<br>歩行者<br>市民団体 | 誰もが交通ルールを守り、マナーが向上し、交通違反が抑制されています。 |

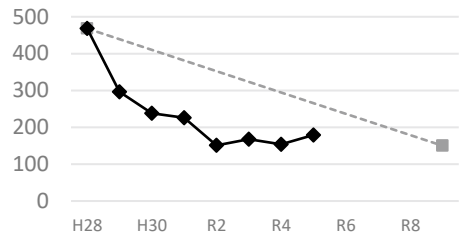
基本事業の成果状況と評価

**指標①　交通違反件数（安全運転義務違反）**　【生活安全課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 468 | 154 | 179 | 150 | ☂（低下） |

評価

交通違反件数（安全運転義務違反）は、令和５年度の実績値は179件で、基準値に比べ、289件の減少となりましたが、令和４年度と比較して25件増加しました。引き続き、地域や関係団体、警察等と連携を図りながら、運転者等への交通安全啓発を行い、安全運転義務違反等の交通違反や交通事故の減少に努めていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

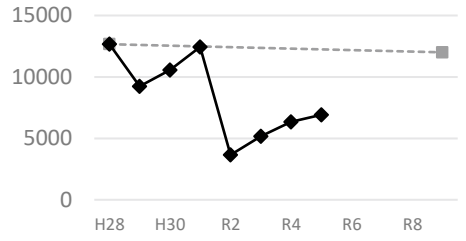
**指標②　交通安全教室の参加人数**　【生活安全課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 12,663 | 6,332 | 6,921 | 12,000 | ☀（向上） |

評価

交通安全教室の参加人数は、令和５年度の実績値は6,921人で、令和４年度に比べ589人の増加となりました。交通安全教室は、交通ルールやマナーを習得する絶好の機会であることから、幼稚園・保育園や小・中学校、例年受講されている団体以外にも広くPRを行って、受講者の拡大に努めていきます。

さらに、高齢者や子どもが関与する交通事故が多いことから、高齢者や子どもを対象とした交通安全教室の開催に努めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

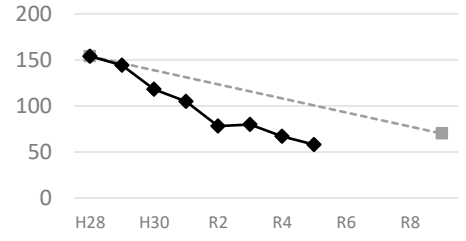
**指標③　高齢者の死傷者数**　【生活安全課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 154 | 67 | 58 | 70 | ☀（向上） |

評価

高齢者の死傷者数は、令和５年度の実績値は58人で、令和４年度と比べ9人、基準値と比べ96人減少しており、後期目標値70人以下も達成しています。

今後、一層の高齢化の進展が予想される中、交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、様々な機会を通じて高齢者への交通安全啓発を行い、高齢者の交通事故の減少につなげていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 11,847 | 12,000 |

# 交通安全啓発事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 143ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 交通安全の推進と防犯体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 交通安全意識の向上 | | | |
| 目 | 11 | 交通安全対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部生活安全課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 【補助事業】　交通指導員協議会、交通安全協会等への活動費等の補助を行い、市内全域における各世代への交通指導や啓発活動を実施しました。<br>【啓発活動等】　警察や、補助団体との連携のもと、期間を定めて実施する交通安全運動（春・夏・秋・年末年始の運動期間中）、街頭キャンペーン、参加・体験型交通安全教室、小・中学校、幼・保育園、高校、老人クラブ等の交通安全教室、広報誌・広報車による啓発、交通安全旗の掲揚等を実施しました。<br>【高齢ドライバー対策】　高齢者安心・安全ネットワークやまぐちを通して、高齢ドライバーを対象に、交通安全の啓発、情報提供を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民の交通安全意識が高まり、交通ルールが守られ、交通マナーが向上します。<br>これにより交通事故発生件数が減少し、安全で安心な交通環境が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 啓発活動等の実施回数 | 件 | 157 | 154 | 148 |
| | ② | 啓発活動等の参加者数 | 人 | 6,606 | 9,236 | 10,427 |
| 成果指標 | ① | 交通事故死傷者数 | 人 | 336 | 323 | 350 |
| | ② | 交通事故死者数 | 人 | 4 | 3 | 6 |
| 事業費 | | | 千円 | 6,028 | 5,949 | 6,110 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,028 | 5,949 | 6,110 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 交通事故死傷者数は、前年並みで推移していますが、高齢化の進展に伴い交通事故に占める高齢者の割合が高くなる傾向にあることから、高齢者を対象とした交通安全啓発を強化していく必要があります。<br>また子供から大人まで交通安全意識と交通マナーの向上に向けた各種啓発活動を引き続き実施していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 交通事故を更に減少させていくためには、継続した啓発が必要であり、コストの削減は困難です。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-03　交通安全の推進と防犯体制の充実

#### 基本事業　03-03-02　道路交通環境の整備

基本事業のプロフィール

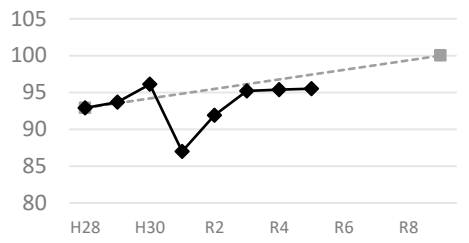
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 道路利用者 | 危険箇所が減少し、誰もが安心して道路を利用できます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路交通安全施設の改善要望件数に対する交通安全施設の改善（設置）件数の割合 【道路管理課】 | % | 92.9 | 95.4 | 95.5 | 100.0 | ☀（向上） |

**評価**

令和5年度の実績値は95.5%で、令和4年度と比較して0.1ポイント増加となりました。
交通安全施設の改善要望に対しては、既存施設での効果を再検証し、更なる施設整備の必要性等について検討したうえで、各々の現場状況に応じて適切に対応しています。
今後とも、引き続き、誰もが安全で快適に通行することができる道路環境の整備に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 36,566 | 36,733 |

# 交通安全施設整備事業（都市整備部）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 235ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 03 | 交通安全の推進と防犯体制の充実 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 | 道路交通環境の整備 | | | |
| 目 | 06 | 交通安全施設整備事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路管理課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 交通安全施設<br>市道利用者 | 道路パトロール等により把握した危険箇所において、防護柵等の安全施設を整備しました。<br><br>山口：１件　防護柵５６ｍ<br>小郡：１件　防護柵２０ｍ、視線誘導標８本、区画線１５ｍ<br>秋穂：２件　反射鏡２基<br>徳地：２件　区画線３，０７２ｍ<br>阿東：１件　区画線８６０ｍ |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 交通安全施設の適切な整備により、道路の危険箇所が減り、安心して道路が利用できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 設置件数 | 件 | 59 | 3 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 交通安全施設延べ設置件数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東） | 件 | 1,395 | 1,404 | 1,411 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,602 | 2,515 | 1,238 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,602 | 2,515 | 1,238 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 道路パトロール等により把握した交通安全施設の必要な整備は速やかに対応しており、成果は維持できています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な施工方法で整備できています。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-03　交通安全の推進と防犯体制の充実

#### 基本事業　03-03-03　防犯意識の向上

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 各自治会・各町内会 | 関係機関等と連携した地域の自主的な防犯活動や、市民一人ひとりの自衛や未然防止の取組により、犯罪の起きにくい地域環境づくりが進んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

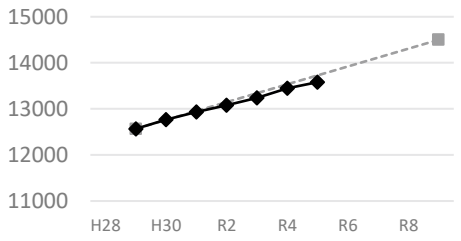
| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 防犯灯の設置灯数 【生活安全課】 | 灯 | 12,568 | 13,450 | 13,580 | 14,500 | ☀（向上） |

**評価**

防犯灯の設置灯数は、令和５年度の実績値は13,580灯で、令和４年度と比較して130灯増加しました。

今後は、既存の防犯灯の経年劣化が増加すると見込まれることから、令和６年度から、防犯灯の修繕・更新に係る補助限度額を引き上げたところです。

引き続き防犯灯の設置を推進し、犯罪抑制に繋がる環境づくりに努めていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 9,245 | 8,992 |

# 明るいまちづくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 交通安全の推進と防犯体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 防犯意識の向上 | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部生活安全課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 各自治会・町内会 | 各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等にかかる費用の一部を補助しました。また、維持管理に対して、交付金を交付しました。<br>１　設置等補助<br>ＬＥＤ防犯灯の新設・取替　２／３補助（上限額２８，０００円）<br>ＬＥＤ防犯灯の修繕・更新　１／２補助（上限額１０，０００円）<br>　建柱が必要な場合は上限額に１８，０００円を加算<br>２　維持管理補助<br>　１灯につき年間１，０００円<br>　（ただし、防犯灯を設置した初年度は除く） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| まちを明るくし、地域を犯罪が起こりにくい環境にします。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 防犯灯の設置費補助灯数 | 灯 | 332 | 230 | 222 |
| | ② | 維持管理交付金対象灯数 | 灯 | 13,241 | 13,450 | 13,580 |
| 成果指標 | ① | 防犯灯設置充足率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,387 | 5,019 | 4,766 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 2,000 | 2,000 | |
| | | 一般財源 | | 5,387 | 3,019 | 4,766 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 補助により既存の防犯灯のＬＥＤ化を促進することで、防犯灯の明るさの向上や維持費の軽減が図られ、犯罪が起こりにくい環境づくりが進みました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 市内各地域には依然暗く危険な箇所が多いことから、引き続き自治会等への補助により防犯灯の設置を促進する必要があります。<br>市内防犯灯の約９割がＬＥＤ化しましたが、経年劣化により、今後はＬＥＤ防犯灯の修繕・更新に対する補助が増加する見込みです。 |

# 防犯啓発活動事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 交通安全の推進と防犯体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 防犯意識の向上 | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部生活安全課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

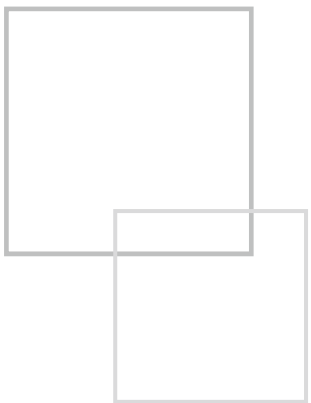
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 【補助金の交付先】山口地区防犯対策協議会、山口南地区防犯対策協議会<br>【対象】市民、各地域、防犯ボランティア団体 | ○事業概要：山口・山口南地区防犯対策協議会に対して、防犯啓発活動等の事業費に対する補助金の交付を行いました。<br>○活動内容<br>１．地域安全活動の推進（地域安全広報活動、防犯ボランティア活動の支援）<br>２．悪質・重要犯罪等の予防活動の推進<br>３．青少年の非行防止及び健全育成活動の推進<br>４．安全な社会環境づくりの推進（銃器犯罪の予防と暴力排除活動、薬物乱用防止活動）<br>５．高齢者の防犯対策・保護活動の推進（振り込め詐欺や悪質商法被害防止の啓発） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・市民の防犯意識が向上し、地域連携による防犯活動や防犯ボランティアの増加により、活動が活性化します。<br>・子ども、高齢者などの犯罪被害が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 防犯ボランティア団体数 | 団体 | 50 | 48 | 46 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 犯罪認知件数 | 件 | 490 | 437 | 624 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,223 | 4,226 | 4,226 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,223 | 4,226 | 4,226 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 防犯対策協議会を中心に、警察等関係機関や各防犯ボランティア団体と連携し、地域の防犯力向上を図り、安心安全なまちづくりを推進します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | さまざまな犯罪が複雑悪質化していることから、防犯に対して啓発を継続して行う必要があります。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

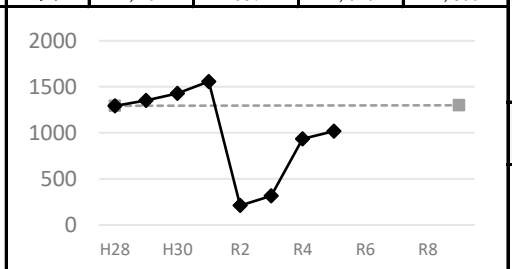
### 施策　03-03　交通安全の推進と防犯体制の充実

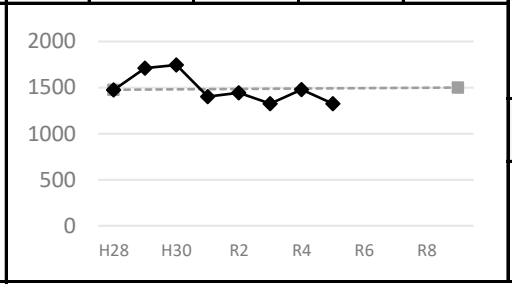
### 基本事業　03-03-04　消費生活に関する啓発と情報の提供

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 消費者 | 市民が消費者トラブルから身を守ることができており、消費者トラブルにあった場合には相談し、問題を解決しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 消費生活講座受講者数 【生活安全課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 1,294 | 937 | 1,020 | 1,300 | ☀（向上） |
| 評価 | 消費生活講座受講者数は、令和4年度と比べ83人増加しています。新型コロナウイルス感染症による出前講座等の自粛要請がなくなったため、地域における講座開催も持ち直しが見られ、小・中学校での出前授業が再開できたことが受講者数の増加につながりました。<br>今後は、最近多い消費者トラブルや悪質商法とクーリング・オフなど、身近な内容を主として、加えて、地球に優しい消費を推進するため、「エシカル消費」等の普及啓発に取り組み、講座開催を進めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 消費相談件数 【生活安全課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 1,476 | 1,478 | 1,325 | 1,500 | ☂（低下） |
| 評価 | 消費生活相談件数は、令和4年度と比べ153件減少しています。相談内容としては、解決までに多くの時間を要する場合も多く見受けられます。<br>依然として、高齢者を狙ったうそ電話詐欺や架空請求詐欺、点検商法や押し買いなどの悪質商法は後を絶たないことから、更に消費生活センターの認知度を上げ、相談につなげていく必要があります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 9,656 | 10,449 |

# 消費者行政推進事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 03 | 交通安全の推進と防犯体制の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 消費生活に関する啓発と情報の提供 | | | |
| 目 | 04 | 消費生活費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部生活安全課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民（消費者） | 市民の消費者トラブルを未然に防止するために、出前講座を実施するなど啓発活動を行うとともに、身近な消費相談窓口としての市消費生活センターの周知を図るため、下記の事業を実施しました。<br>１　消費生活推進員を委嘱し、出前講座等実施<br>２　センターが市内各地域や関係団体と連携して、出前講座を実施し、ネットワークを構築<br>３　市内小・中学校と連携して学校消費者出前講座を継続実施<br>４　様々な媒体による広報、情報提供による啓発活動の実施<br>５　うそ電話詐欺撃退装置の無料貸出しの継続実施 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民（消費者）に悪質商法にだまされない知識を持ってもらいます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 出前講座受講者数 | 人 | 317 | 937 | 1,020 |
| | ② | 消費生活センター受付借金相談件数 | 件 | 45 | 30 | 44 |
| 成果指標 | ① | 出前講座内容理解度 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | 関係課を経由して出された借金相談件数 | 件 | 5 | 4 | 8 |
| 事業費 | | | 千円 | 3,251 | 4,850 | 5,898 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,151 | 2,124 | 2,806 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,100 | 2,726 | 3,092 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和４年度と比較しますと出前講座の受講者数が８３名増となりました。<br>うそ電話詐欺や投資詐欺等による被害が増加しており、被害を未然に防止するため、地域や学校への出前講座による啓発活動は重要な役割と考えます。引き続き、地域福祉連携や若年者向けの消費者教育において、成年年齢の引き下げ等の法律改正などのテーマの設定や、少人数での開催など、きめ細やかな講座の開催を行います。また、「消費生活相談フォーム」により気軽に相談いただけるよう、周知、広報活動に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 新たな詐欺が発生した場合、様々な媒体を用い、広く迅速に、繰り返し広報することが必要となります。また、出前講座も増やす必要があり、これに伴う費用もかかります。特に消費者被害に遭いやすい高齢者や若年者を対象とし、講議だけでなく、家庭に備える分かりやすい啓発用品、教材等が必要になります。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-03　交通安全の推進と防犯体制の充実

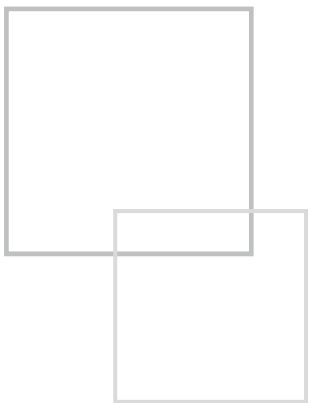
#### 基本事業　03-03-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 149 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　03-04 安全な水道水の安定供給

施策を実現する手段

### 基本事業　03-04-01 水道水の安定供給

### 基本事業　03-04-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

水道は、市民生活や社会経済活動に必要不可欠な、重要なライフラインとなっており、これからも安全な水道水を安定的に供給することが必要です。

水道事業は、給水開始からおよそ100年が経過しており、施設の老朽化に伴う大量更新時期が既に到来しています。計画的な更新により、施設機能を維持していくことが必要です。

また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められています。防水壁の設置や耐震管路の布設、耐震補強工事の実施などにより、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会の到来や節水意識の向上などから、水需要の減少による水道料金収入の減少が見込まれています。事業の効率化や経常経費の節減などを進めるとともに、適正な料金設定による収入を確保することで、将来へ持続可能な水道とすることが必要です。

簡易水道事業は、飲料水の安定供給を目的とし、昭和30年代から整備をしてきました。地域面積が広く、7つの簡易水道を整備しています。

事業地域の人口は減少傾向にあり、水道料金収入の減少が見込まれています。経費の節減と併せ、適正な料金設定による、安定した収入を確保することが必要です。また、老朽化対策及び事業効率化のために、統廃合などについて、検討する必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.35（3.04） | 3.43（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.45（3.64） | 3.44（3.69） | ↘ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

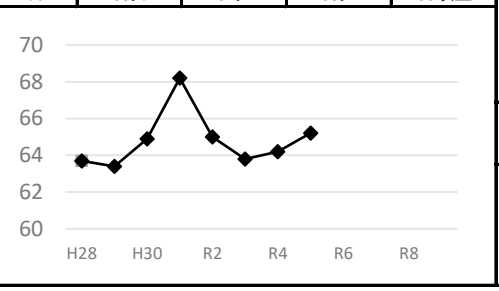
## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-04　　安全な水道水の安定供給

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 上水道使用者 | 市民生活や経済活動を支える安全な水道水が安定供給されています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 水道水を飲用している市民の割合<br>【上下水道局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 63.7 | 64.2 | 65.2 | 60以上 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は65.2%で、基準値を上回るとともに目標値を達成しています。これは、安全な水道水を安定的に供給していることを反映しているものと考えています。 |  | | | | | 目　標達成度<br>▮▮▮（高） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 296,307 | 332,608 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

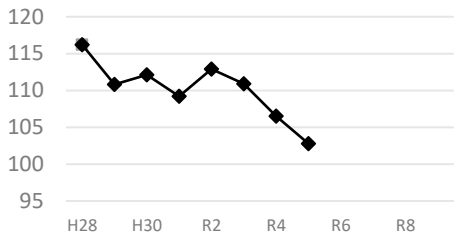
### 施策　03-04　安全な水道水の安定供給

#### 基本事業　03-04-01　水道水の安定供給

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 上水道使用者 | 水道水の供給を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、安定的な事業経営が図られています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 経常収支比率 【上下水道総務課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 116.2 | 106.5 | 102.8 | 100以上 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 経常収支比率は100%を超えており、黒字経営を維持出来ていますが、老朽施設の更新を進めていることから、経常費用が増加傾向にあり、経営状況は厳しさを増しつつあります。<br>（公営企業会計の経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100） |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 0 |

# 水道事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | － | － | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | － | － | 施策 | 04 | 安全な水道水の安定供給 | | | |
| 項 | － | － | 基本事業 | 01 | 水道水の安定供給 | | | |
| 目 | － | － | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 上下水道局上下水道総務課 | | 計画年度 | 令和　2　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 上水道使用者 | 将来にわたって安全な水道水を安定供給するため「山口市水道事業経営戦略」に基づき、引き続き老朽化施設の改築や施設の耐震化などの取組を進めました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 水道事業により、安全な水道水の安定供給に努めます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 管路の累積更新延長 | ｋｍ | - | - | 13.1 |
| | ② | 構造物の耐震化割合 | % | 53.2 | 54 | 55.3 |
| 事業費 | | | 千円 | 7,098,211 | 7,882,277 | 7,421,124 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 7,098,211 | 7,882,277 | 7,421,124 |
| | | 一般財源 | | | | |

| | |
|---|---|
| 付記事項 | 企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、ＰＤＣＡサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。<br>詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 老朽化した施設の改築や施設の耐震化などの取り組みを進めており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。 |

# 簡易水道事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | － | － | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | － | － | 施策 | 04 | 安全な水道水の安定供給 | | | |
| 項 | － | － | 基本事業 | 01 | 水道水の安定供給 | | | |
| 目 | － | － | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 上下水道局上下水道総務課 | | 計画年度 | 令和　2　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 上水道使用者 | 「山口市水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 簡易水道事業の持続により、いつでも安全に飲める水道水を安定供給します。 | |

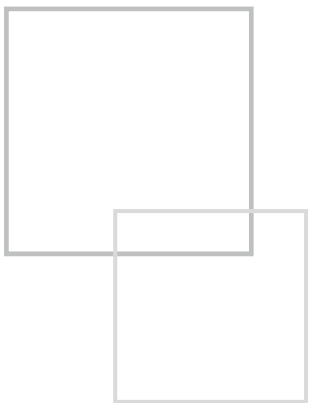
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 管路の累積更新延長 | ｋｍ | - | - | 2.8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 660,231 | 717,680 | 781,917 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 660,231 | 717,680 | 781,917 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | 企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、ＰＤＣＡサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。<br>詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行っており、施設機能の維持と水道水の安定供給が図られています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-04　安全な水道水の安定供給

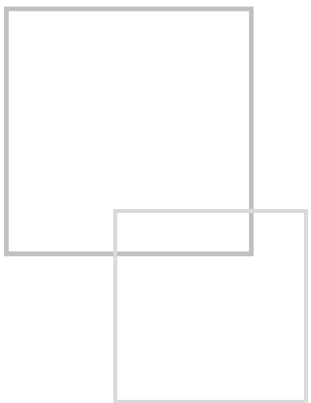
#### 基本事業　03-04-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 296,307 | 332,608 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　03-05 適切な汚水処理による水環境の保全

施策を実現する手段

### 基本事業　03-05-01　下水道による適切な汚水処理

### 基本事業　03-05-02　合併処理浄化槽による適切な汚水処理

### 基本事業　03-05-99　施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

令和５年度末の汚水処理の普及状況について、汚水処理区域内人口を行政人口で除した「汚水処理人口普及率」は、本市全体で94.6%、水洗化人口を行政人口で除した「汚水衛生処理率」は93.3%となりました。

公共下水道事業は、供用開始から50年以上が経過し、施設の老朽化が進んでいます。施設の改築更新や、長寿命化を図るための計画的な維持管理が必要です。また、大雨や地震などの災害に強い施設の構築が求められており、防災対策を進めることが必要です。

人口減少社会において、今後は、使用料収入の大幅な伸びは期待できません。効率的、効果的な事業運営を行うとともに、適正な使用料設定により安定した収入を確保することで、将来に向けた持続可能な事業とすることが必要です。

集落排水事業は、農漁村での集落を単位とした集合処理で、整備は完了しています。施設の適切な維持管理を行うことが必要です。人口減少に伴い、処理区域内の人口も減少傾向にあります。厳しい経営状況が見込まれることから、経費の節減や、適切な使用料の体系、水準、施設の共同利用などを検討する必要があります。

合併処理浄化槽は、平成２年度から、家庭用の浄化槽を設置される市民に対し、設置費用の一部を補助しています。今後も補助制度を活用し、普及に努めていきます。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.17（3.04） | 3.25（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.56（3.64） | 3.57（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

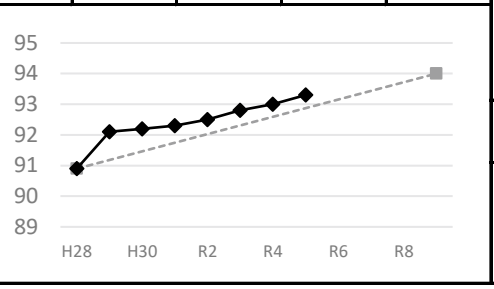
## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-05　適切な汚水処理による水環境の保全

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民<br>公共用水域の水質 | 適切な汚水処理により、水質が改善され、衛生的な水環境が保全されています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 汚水が衛生的に処理されている人の割合<br>【上下水道局　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 90.9 | 93.0 | 93.3 | 94.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 前年度から0.3ポイント増加しています。公共下水道の整備が進んだことなどによるもので市域での適正な生活排水処理が進んでいます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,439,565 | 2,403,745 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

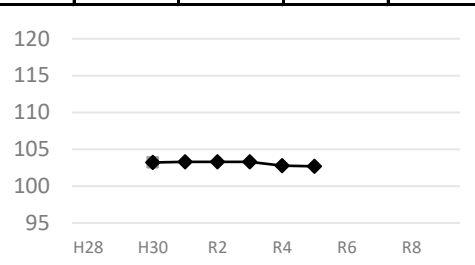
### 施策　03-05　適切な汚水処理による水環境の保全

#### 基本事業　03-05-01　下水道による適切な汚水処理

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 下水道使用者<br>公共用水域の水質 | 下水道での汚水処理を担う公営企業の整備計画や財政計画の適正管理により、持続的な事業経営が図られています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 経常収支比率<br>【上下水道総務課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 103.2 | 102.8 | 102.7 | 100以上 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 経常収支比率は100%を超えており、黒字経営は維持出来ていますが、物価高騰などの影響から、経常費用が増加傾向にあり、経営状況は厳しさを増しつつあります。<br>（公営企業会計の経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100） |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 0 |

# 公共下水道事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | － | － | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | － | － | 施策 | 05 | 適切な汚水処理による水環境の保全 | | | |
| 項 | － | － | 基本事業 | 01 | 下水道による適切な汚水処理 | | | |
| 目 | － | － | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 上下水道局上下水道総務課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 計画区域内市民<br>計画区域内事業者 | 将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 公共下水道事業により、安定した下水道サービスの提供に努めます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 整備進捗率 | % | 70.8 | 74.9 | 75.3 |
| | ② | 改築進捗率 | % | - | - | 0 |
| 事業費 | | | 千円 | 10,938,330 | 11,034,830 | 10,400,211 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 10,938,330 | 11,034,830 | 10,400,211 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、ＰＤＣＡサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。<br>詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めることで、安定した汚水処理ができ、生活環境の向上と水環境の保全が図られています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。 |

# 農業集落排水事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | － | － | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | － | － | 施策 | 05 | 適切な汚水処理による水環境の保全 | | | |
| 項 | － | － | 基本事業 | 01 | 下水道による適切な汚水処理 | | | |
| 目 | － | － | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 上下水道局上下水道総務課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 計画区域内市民<br>計画区域内事業者 | 「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 農業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 処理水の排水基準（ＢＯＤ）達成率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 884,188 | 911,153 | 895,287 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 884,188 | 911,153 | 895,287 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | 企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、ＰＤＣＡサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。<br>詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 適切な維持管理がなされています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。 |

# 漁業集落排水事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | － | － | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | － | － | 施策 | 05 | 適切な汚水処理による水環境の保全 | | | |
| 項 | － | － | 基本事業 | 01 | 下水道による適切な汚水処理 | | | |
| 目 | － | － | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 上下水道局上下水道総務課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 計画区域内市民<br>計画区域内事業者 | 「山口市下水道事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を持続するため、施設の適切な維持管理を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 漁業集落排水事業の持続により、適切な汚水処理を維持します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 処理水の排水基準（ＢＯＤ）達成率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 37,345 | 35,119 | 33,542 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 37,345 | 35,119 | 33,542 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 企業会計の行政評価は、国から経営戦略に基づく、ＰＤＣＡサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、経営戦略に基づく行政評価を実施しています。<br>詳細は「経営戦略進捗状況評価報告書」を御覧ください。 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設の適切な維持管理がなされています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 下水道事業経営戦略に基づき、計画的に事業を実施しており、現状手段が適切と考えます。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

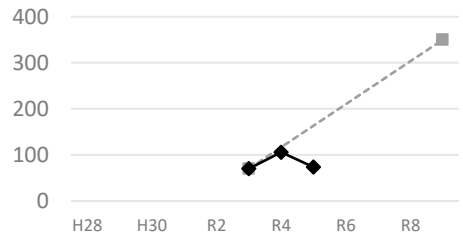
### 施策　03-05　適切な汚水処理による水環境の保全

#### 基本事業　03-05-02　合併処理浄化槽による適切な汚水処理

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 下水道全体計画区域外市民 | 合併処理浄化槽の普及により、適切な汚水処理が行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 下水道全体計画区域外の合併処理浄化槽補助設置基数 【業務課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 基 | 70 | 106 | 74 | 350 | ☂（低下） |
| 評価 | 前年度から３２基の減になりましたが、これは、宅地造成にかかる合併処理浄化槽の新規設置の減少等が一因であると分析しています。全体計画区域外の合併処理浄化槽の設置は、新規設置でない場合、リフォームをともない高額となることから、年間７０基程度で推移していくものと予想しており、令和５年度は概ね予想どおりの基数申請となりました。この基数を維持できれば、累計数で後期目標数値を達成することは可能であると予想しています。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 61,401 | 45,509 |

# 合併処理浄化槽設置助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 193ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 05 | 適切な汚水処理による水環境の保全 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 合併処理浄化槽による適切な汚水処理 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 上下水道局業務課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 公共下水道事業計画区域外において、合併処理浄化槽を設置される市民、公共下水道事業計画区域内で、３年以内に下水道整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置される市民 | 公共下水道事業計画区域外において、専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。<br>公共下水道事業計画区域内では、３年以内に公共下水道の整備が見込めない地域において、既存の住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費用の一部を助成しました。<br>単独処理浄化槽または汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用の一部を助成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 集合処理施設の処理区域外に住む市民の水洗化率向上を目指します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 合併処理浄化槽補助金交付件数（設置基数） | 基 | 138 | 140 | 88 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 合併処理浄化槽補助金累積交付件数（設置基数） | 基 | 11,887 | 12,027 | 12,115 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 51,933 | 59,210 | 43,359 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 12,900 | 20,797 | 22,162 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 39,033 | 38,413 | 21,197 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度は前年度から５２基減の８８基の補助申請となりました。これは、令和５年３月に山口市公共下水道事業計画区域が変更され、拡大されたことから、新たに公共下水道事業計画区域内となった地域においては、補助対象外となったこと等が要因と分析していますが、一時的なものかどうか経過を注視していく必要があります。合併処理浄化槽の設置は年度間において基数の変動はありますが、公共下水道事業計画区域外の設置は即、生活環境の向上と水環境の保全に繋がることから、補助金を活用して普及を促進していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 補助金交付に必要な申請の受付、完了検査等、補助金交付に係る最低限の業務に限り行っているので、コスト削減の余地はありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-05　適切な汚水処理による水環境の保全

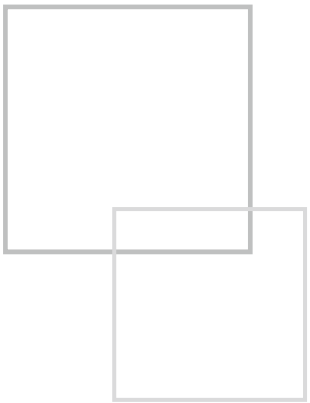
#### 基本事業　03-05-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,378,164 | 2,358,236 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　03-06 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

施策を実現する手段

- 基本事業　03-06-01 環境保全意識の啓発
- 基本事業　03-06-02 地域脱炭素の推進
- 基本事業　03-06-03 ごみ排出量の抑制
- 基本事業　03-06-04 リサイクルの推進
- 基本事業　03-06-05 ごみの適正処理
- 基本事業　03-06-06 生活公害対策の推進
- 基本事業　03-06-07 ペット等の適正飼養の促進
- 基本事業　03-06-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

国においては、令和2年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることを目指すと表明しました。

加えて、令和5年6月には、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律（ＧＸ推進法）」が施行され、脱炭素とエネルギー安定供給、経済成長の3つを同時に実現することを目指すことが示されました。

本市においては、国の動きに呼応して、令和3年12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、令和4年11月には国から「脱炭素先行地域」に選定され、地球温暖化という課題に向き合い、再生可能エネルギー等を最大限活用した地域脱炭素の取組を積極的に進めています。

また、令和4年4月に施行された「プラスチック資源循環促進法」への対応や、清掃工場等廃棄物処理施設の今後の施設整備方針について検討を進めています。

今後は、令和5年3月に中間見直しを行った「山口市環境基本計画」に基づき、引き続き市民、事業者、民間団体と連携・協力し、本市の豊かな自然と多様な生態系の保全を図るとともに、環境、経済、社会の持続的な関係を構築し、環境保全活動と経済活動及び社会活動を両立・調和させながら、持続可能なまちを目指していく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.36（3.04） | 3.36（3.03） | → |
| 重要度 | 3.49（3.64） | 3.55（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

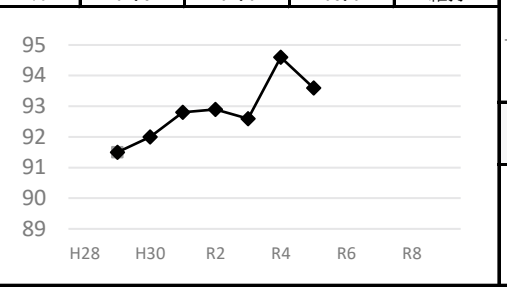
## 政策　03 安全安心・環境・都市

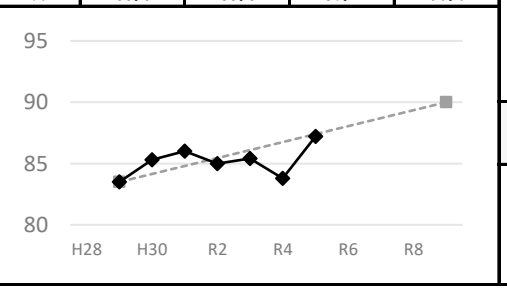
### 施策　03-06　　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

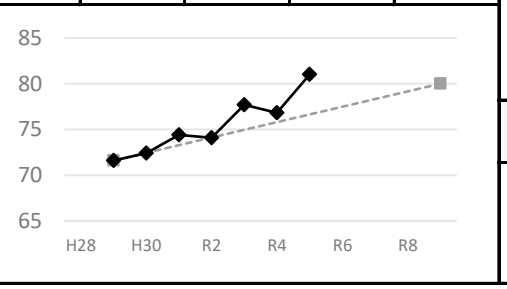
施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民<br>自然環境 | 豊かな自然環境が保全されるとともに、衛生的な生活環境になっています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 山口市の自然環境に満足している市民の割合<br>【環境部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 91.5 | 94.6 | 93.6 | 維持 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 指標値については、令和４年度と比較すると1ポイント減少して93.6パーセントとなっていますが、後期目標は上回っています。<br>引き続き、「山口市環境基本計画」における目指す環境像「人と自然が共生し　みらいにつなげる　持続可能なまち　やまぐち」の実現に向けて、あらゆる主体と連携・協力し、本市の魅力である豊かな自然と多様な生態系の保全や、環境負荷の低減につながる取組を進めていきます。 |  | | | | | 目　標達成度<br>▮▮▮（高） |

| 指標② | 節電や３Rなどを心がけていると思う市民の割合<br>【環境部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 83.5 | 83.8 | 87.2 | 90.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 指標値については、令和４年度と比較すると3.4ポイント上昇して87.2パーセントとなっています。<br>節電や３Ｒ、新しい国民運動「デコ活」について普及啓発活動をさらに推進し、様々な機会を捉えた情報発信に努めることで市民一人ひとりの自発的な行動を促し、持続可能な「循環型社会」、「脱炭素社会」の構築を目指していきます。 |  | | | | | 目　標達成度<br>▮▮▯（中） |

| 指標③ | 快適な生活環境が整っていると思う市民の割合<br>【環境部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 71.6 | 76.8 | 81.0 | 80.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 指標値については、令和4年度と比較すると4.2ポイント上昇して81.0パーセントとなっています。<br>依然として、生活公害（騒音、振動、悪臭、野焼き等）に関する苦情が寄せられることから、地域との連携による市民参加型の環境美化活動を推進し、市民一人ひとりの環境意識の向上に向けた啓発活動に努めていきます。 |  | | | | | 目　標達成度<br>▮▮▮（高） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,349,677 | 2,570,229 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

#### 基本事業　03-06-01　環境保全意識の啓発

基本事業のプロフィール

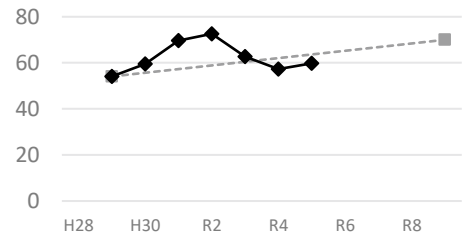
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>事業所 | 市民や事業所が自然環境を大切にする生活や行動をしています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合<br>【環境政策課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 54.1 | 57.3 | 59.8 | 70.0 | ☀（向上） |

評価

　指標値については、令和4年度と比較すると2.5ポイント上昇し、59.8パーセントとなっています。
　引き続き、市報やホームページ、ＳＮＳなどを活用した環境保全に関する啓発を積極的に行い、各世代に応じた環境教育・環境学習を推進するとともに、自然環境に対する市民意識の向上、環境保全活動への積極的な参加を促進していきます。

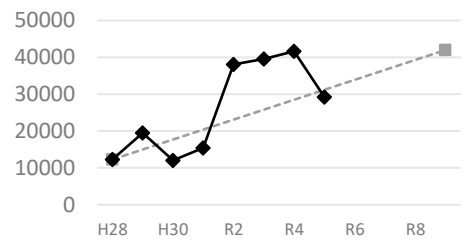



目標達成度：▮▮▯（中）

| 指標② | エコポータルサイト・公式SNSの閲覧者数<br>【環境政策課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 12,300 | 41,645 | 29,195 | 42,000 | ☂（低下） |

評価

　指標値については、令和4年度と比較すると12,450人減少しています。
　主な減少理由は、やまぐちエコポータルサイトの閲覧者数が10,299人減少したことによるものです。
　今回の結果を踏まえ、やまぐちエコポータルサイトの利用促進に向けて、当該ポータルサイトの一層の周知はもとより、円滑な利用方法を検討するとともに、サイト内の内容充実を図っていきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,037 | 1,768 |

# 環境保全活動推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 195ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 01 | 環境保全意識の啓発 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境政策課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>事業者 | ・生物多様性の確保に関する情報発信を行うとともに、各種環境学習講座等を開催し、自然とふれあう場を提供しました。<br>・生態系、人の生命・身体等に被害を及ぼす恐れのある特定外来生物について情報提供を行いました。また、オオキンケイギクの駆除活動のための資材の提供を行いました。<br>・海洋プラスチック問題に関する周知啓発のため、イベント時に写真展を開催しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民、事業者が、自然環境に関心を持ち、多様な主体による自然環境保全活動が活発に行われています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講座・イベントの開催回数 | 回 | 7 | 11 | 10 |
| | ② | 市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数 | 回 | 29 | 65 | 54 |
| 成果指標 | ① | 講座・イベントへの参加者数 | 人 | 159 | 484 | 497 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 212 | 489 | 481 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 200 | 450 | 480 |
| | | 一般財源 | | 12 | 39 | 1 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 環境保全基金積立金利子、環境保全基金繰入金 ４８０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限緩和等、各種イベントが再開されたことなどにより、啓発活動の充実が図られています。<br>今後も引き続き、様々な手法を用いた環境学習講座の開催や、環境保全についての積極的な情報発信に努めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

### 基本事業　03-06-02　地域脱炭素の推進

基本事業のプロフィール

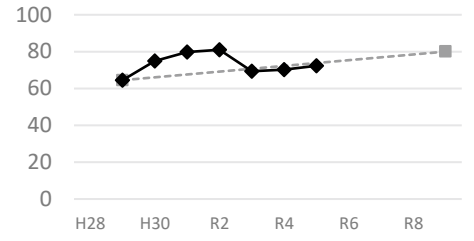
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>事業者 | 地域脱炭素の取組を通じて、地域課題の解決や市民の暮らしの質の向上が図られています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合　【環境政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 64.5 | 70.3 | 72.3 | 80.0 | ☀（向上） |

評価：　指標値については、令和4年度と比較すると2.0ポイント向上し、72.3パーセントとなっています。
　引き続き、地球温暖化対策に資する行動変容やライフスタイルの選択の促進について、「山口市環境基本計画」等を踏まえつつ、新たな国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発事業を推進することにより、取組意識の向上、定着を図っていきます。

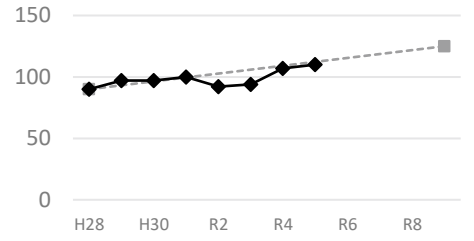



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　EA21など環境マネジメントシステムの認証を取得している事業所数　【環境政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 90 | 107 | 110 | 125 | ☀（向上） |

評価：　指標値の内訳については、ＩＳＯ１４００１認証が令和４年度と比較して3社増の86社のほか、エコアクション２１（ＥＡ２１）認証が12社、グリーン経営認証が同じく12社となっております。
　引き続き、市内事業者に環境マネジメントシステムの普及促進を図っていきます。

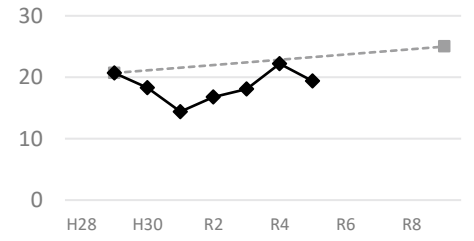



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③**　再生可能エネルギー等利用設備を設置または設置を予定している市民の割合　【環境政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 20.7 | 22.2 | 19.4 | 25.0 | ☂（低下） |

評価：　令和5年度の実績値は19.4%で、令和4年度と比較すると2.8ポイント減少しています。
　今後も、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、企業と連携した各種講座の開催などによる幅広い層を対象とした啓発活動や、県事業である太陽光発電パネル等の共同購入などの広報活動を通して、再生可能エネルギー等利用設備の普及促進に努めていきます。

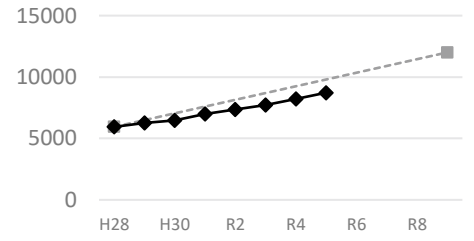



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標④**　家庭における再生可能エネルギー設備（太陽光発電10kW未満）導入件数　【環境政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 5,942 | 8,212 | 8,723 | 12,000 | ☀（向上） |

評価：　令和5年度の実績値は8,723件となり、令和4年度と比較すると511件増加しています。
　技術革新が急速に進む当該分野の状況や、国の動向等を注視しながら、公共施設への再生可能エネルギー等利用設備の導入を始め、太陽光発電の災害時の活用方法等の周知を図るなど、再生可能エネルギーの利活用について広く啓発していきます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 31,668 | 24,125 |

# 地球温暖化防止普及啓発事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 193ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 地域脱炭素の推進 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境政策課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>事業者 | ・山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、市域の温室効果ガス排出量の削減と環境保全の意識向上を図るため、山口市版ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥをキーワードにした「ぬりえコンテスト」や「川柳コンテスト」等を行いました。また、新たな国民運動「デコ活」をキーワードとした周知啓発事業への令和６年度からの移行に向けた準備を進めました。<br>・山口市地球温暖化対策地域協議会（温暖化とめるっちゃネットワークやまぐち）と連携し、イベントへの出展による普及啓発を行いました。また、出前講座や自主講座による環境学習講座等を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民、事業者が地球温暖化防止の重要性について理解し、地球温暖化対策に主体的に取り組んでいます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | メディア、イベント、講座等による普及啓発回数 | 回 | 25 | 35 | 23 |
| | ② | 市報、情報紙、ウェブサイト等を活用した広報回数 | 回 | 67 | 67 | 64 |
| 成果指標 | ① | 地球温暖化対策の推進を図る国民運動「ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ」を知っている市民の割合 | % | 26.4 | 26.4 | 32.6 |
| | ② | 地球温暖化やエコな取組についての講習会等に参加したり家庭で話題にしたりしている市民の割合 | % | 4.4 | 4.4 | 5.8 |
| 事業費 | | | 千円 | 13,048 | 8,422 | 8,545 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 466 | 38 | 313 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 5,000 | | |
| | | 一般財源 | | 7,582 | 8,384 | 8,232 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市域の地球温暖化防止に係る意識向上を目的として、各種媒体を活用したＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥ周知啓発を実施するとともに、山口市地球温暖化対策地域協議会と連携し、環境に関する講座や各種イベントへの出展など、市民参加型の普及啓発事業や広報活動の実施により、一定の成果があったものと考えています。<br>今後は、新たな国民運動「デコ活」をキーワードに、引き続き、市民や事業者に対して普及啓発を実施するとともに、情報発信を積極的に行います。また、地域脱炭素の取組とも連携して成果の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 山口市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める目標を達成するため、今後、更なる取組の強化が必要です。 |

# エコフレンドリーオフィス推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 195ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 地域脱炭素の推進 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境政策課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市の事務事業<br>市民<br>事業者 | ・「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」を着実に実行し、市の事務事業から発生する温室効果ガス排出量の削減に取り組みました。<br>・市公共施設への緑のカーテンの設置や、エコドライブの実践など、市役所が積極的に取り組み、その成果を示すことで、市民や事業者の取組機運の醸成につなげました。<br>・中小事業者の環境マネジメントシステム構築支援として、環境省のガイドラインに基づく認証・登録制度であるＥＡ２１（エコアクション２１）の認証取得支援に係る周知啓発を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 「エコフレンドリーオフィスプラン」を適切に運用することで、市の事務事業における環境への負荷低減が図られます。<br>市民、事業者等が、市の成果を参考にすることで、地球温暖化防止に向けた機運の醸成や行動の促進につながります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 取組項目数 | 件 | 6 | 6 | 5 |
| | ② | 環境配慮の取組の啓発・普及活動の開催数 | 回 | 14 | 13 | 15 |
| 成果指標 | ① | 庁内の温室効果ガス削減目標達成率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | 山口市内のエコアクション２１認証取得の事業所数 | 件 | 11 | 12 | 12 |
| 事業費 | | | 千円 | 788 | 432 | 370 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 788 | 432 | 370 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 山口市役所全庁の温室効果ガス排出量は２６，１７５．２ｔ－ＣＯ２で、「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン（地球温暖化対策実行計画（事務事業編））」の基準年度である平成２５年度の公表値から３２．７%削減となり、当該年度における削減目標「２８%以上削減」を達成しました。<br>引き続き、令和４年度に改定を行った「第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン」を踏まえた地球温暖化防止や適応策、エコオフィス推進に係る具体的な取組を着実に実施していくことで、成果の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 必要最小限のコストで効果的な取組を行っています。 |

# 地域脱炭素推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 195ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 02 | 地域脱炭素の推進 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境政策課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>事業者<br>市の事務事業 | ・太陽光や水力など本市が有する多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進に向けた調査、検討を行いました。<br><br>・市民の地域脱炭素に対する関心を高め、脱炭素化への行動変容を通じた暮らしの質の向上につなげていくことを目的とする山口市地域脱炭素ウェブサイトを開設しました。<br><br>・本市とともに地域脱炭素の推進を担う地域新電力会社「山口グリーンエネルギー株式会社」の設立に向け、定款の作成や出資金の確保等の準備を進め、出資事業者と合弁契約を締結しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民、事業者、市が連携、協力し、ゼロカーボンシティの実現に向けて、地域脱炭素の取組を積極的に推進しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市公共施設における再生可能エネルギー等利用設備の導入件数 | 件 | - | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 市域から排出される二酸化炭素排出量 | ｔ―ＣＯ２ | - | 1,765.1 | 1,631.1 |
| | ② | 家庭における再生可能エネルギー設備導入件数 | 件 | - | 8,212 | 8,723 |
| 事業費 | | | 千円 | | 22,814 | 15,210 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 9,999 | |
| | | 一般財源 | | | 12,815 | 15,210 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 地域新電力会社の設立後は、市公共施設への太陽光発電設備の導入や先行地域等への再エネ電力の供給を見据えており、本市と会社が連携しながら再エネの普及促進を図ります。<br>また、新たに開設した地域脱炭素ウェブサイトにおいて、本市の地域脱炭素の取組に係る情報を発信することで市民や事業者等の環境意識のさらなる向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 令和４年１１月に国の脱炭素先行地域に選定され、令和９年度までの間、国から「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を受けながら事業を推進することから、現状手段が適切です。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

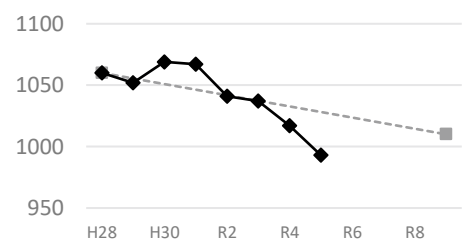
### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

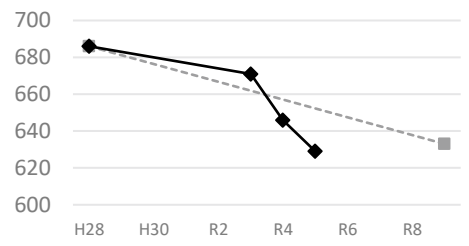
### 基本事業　03-06-03　ごみ排出量の抑制

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>事業所 | 市民や事業所は、なるべくごみを出さない、つくらないようにしています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 1人1日当たりごみ排出量 【資源循環推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | g／人日 | 1,060 | 1,017 | 993 | 1,010 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は993グラムで、前年度と比較して24グラム減少しました。<br>引き続き、ごみの発生抑制、再使用を啓発することにより、ごみの減量化に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

| 指標② | 1人1日当たり家庭系ごみ排出量 【資源循環推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | g／人日 | 686 | 646 | 629 | 633 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は629グラムで、前年度と比較して17グラム減少しました。<br>引き続き、ごみの発生抑制、再使用を啓発することにより、ごみの減量化に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 18,499 | 13,625 |

# ごみ減量化･資源化啓発事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 201ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 03 | ごみ排出量の抑制 | | | |
| 目 | 04 | 減量推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部資源循環推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰､何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行いました。<br>【情報提供】<br>・市報、市公式ウェブサイト、分別アプリ及びＬＩＮＥを活用し、情報提供を行いました。<br>・ごみ資源収集カレンダーを作成し、全戸配布しました。<br>・ごみ情報ダイヤルにより、ごみに関する各種問い合わせに対応しました。<br>【啓発活動】<br>・地域や教育機関の要請に応じて、分別説明会を実施しました。<br>・小学４年生を対象とした環境副読本「あいらぶ山口」を各小学校に配布しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民がごみ処理に関する意識を高め、ごみの減量化や分別に積極的に取り組んでいます。 | |

## 活動状況､成果状況､事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ごみ資源収集カレンダー印刷数 | 数 | 121,000 | 120,000 | 120,000 |
| | ② | 環境副読本（あいらぶ山口）配布数 | 数 | 1,784 | 1,842 | 1,724 |
| 成果指標 | ① | 家庭系可燃ごみ排出量 | トン | 33,648 | 32,630 | 31,793 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 6,771 | 7,090 | 10,317 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 6,771 | 7,090 | |
| | | 一般財源 | | | | 10,317 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 家庭系可燃ごみの排出量は、昨年度と比べると減少しました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

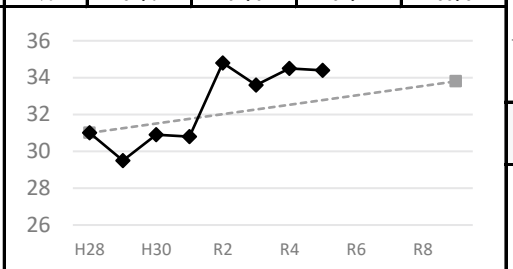
### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

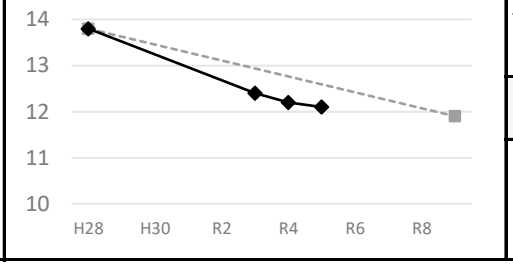
### 基本事業　03-06-04　リサイクルの推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>事業所 | 市民や事業所によりごみの分別が行われ、効果的で効率的なリサイクルや資源化が進んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | リサイクル率（熱回収を含む）【資源循環推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 31.0 | 34.5 | 34.4 | 33.8 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は34.4%で、前年度から0.1ポイント下降しましたが、ほぼ横ばいとなっています。<br>引き続き、ごみ分別の啓発や情報提供により、リサイクルの推進に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

| 指標② | ごみ総排出量に対する資源物の割合【資源循環推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 13.8 | 12.2 | 12.1 | 11.9 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は12.1%で、前年度から0.1ポイント下降しましたが、ほぼ横ばいとなっています。<br>引き続き、ごみ分別の啓発や情報提供により、リサイクルの推進に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 264,785 | 237,787 |

# 資源物再資源化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 203ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 04 | リサイクルの推進 | | | |
| 目 | 04 | 減量推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部資源循環推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 小郡資源物ストックヤードでペットボトルの圧縮・梱包処理を行いました。<br><br>金属・小型家電製品選別ストックヤードで、金属と小型家電製品の選別処理を行いました。<br><br>中間処理した資源物の売り払い又は再商品化委託を行いました。<br><br>令和４年４月に施行されたプラスチック資源循環促進法を踏まえた本市における分別収集・リサイクルの実施に向けた調査検討を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 排出された資源物、小型家電や金属類が適正に処理され、リサイクルされています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 資源物量 | トン | 8,935 | 8,554 | 8,254 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 資源物量 | トン | 8,935 | 8,554 | 8,254 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 268,636 | 86,292 | 67,115 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 36,889 | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 77,600 | | 300 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 154,147 | 86,292 | 66,815 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 資源物は適正にリサイクルされています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# リサイクルプラザ資源化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 203ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 04 | リサイクルの推進 | | | |
| 目 | 04 | 減量推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部資源循環推進課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | |

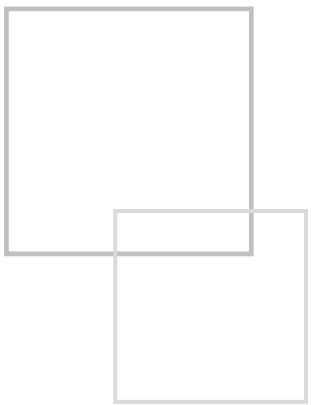
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | リサイクルプラザストックヤードの管理運営を行いました。<br>資源物の中間処理を行いました。<br>資源物の持込を受け入れました。<br><br>【持込時間】<br>８時３０分～１６時３０分（年末年始除く） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 排出された資源物が適正に処理され、リサイクルされています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 資源物量 | トン | - | - | 8,254 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 資源物量 | トン | - | - | 8,254 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 79,077 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 79,077 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 資源物は適正にリサイクルされています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

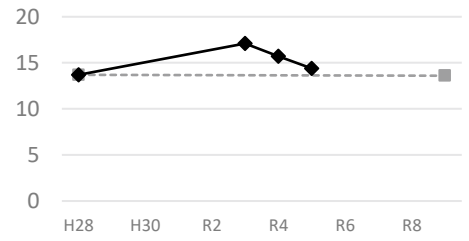
### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

#### 基本事業　03-06-05　ごみの適正処理

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| ごみ | ごみが安全に適正かつ効率的に処理されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 1人当たり埋立処分量 【資源循環推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | kg／人 | 13.7 | 15.7 | 14.4 | 13.6 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は14.4キログラムで、前年度と比較して1.3キログラム減少しました。主な要因は、火災事故から発生したごみの埋立量が減少したことによるものです。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,995,073 | 2,244,589 |

# 清掃工場管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 199ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 05 | ごみの適正処理 | | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境施設課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 清掃工場に搬入される可燃ごみ | 運転管理基準に基づいた適正な焼却処理が行われるように運転管理業務をモニタリングするとともに、施設が正常な能力を発揮できるよう整備を実施しました。<br><br>令和１７年度以降の清掃工場の老朽化対応について、調査検討を行いました。<br><br>清掃工場のさらなる効率的・安定的な施設運営を図るための包括運営委託について、導入効果調査を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 可燃ごみが、安全に適正かつ効率的に焼却処理され減容されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 焼却により減容化した量（焼却により減少したごみの量） | トン | 50,240 | 48,955 | 49,220 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 減容化率（焼却することにより容量を減少させた割合） | % | 87 | 87 | 87 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 878,106 | 884,182 | 1,014,230 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 428,667 | 492,027 | 568,594 |
| | | 一般財源 | | 449,439 | 392,155 | 445,636 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 可燃ごみ収集処理手数料 ２４４，９４９千円、売電収入 ３２３，５８９千円 ほか |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 運転管理基準に基づき、安全かつ適正に一般廃棄物を処理しました。<br>令和３年度から廃棄物処理等業務委託に保守点検を加えたことから、受託者による機器故障時の早急な対応や、施設の改善を行うことで効率的な業務が行われています。<br>また、清掃工場で発電する電気については、余剰電力を売却しており、令和５年度は約３億２，３６０万円の売電収入がありました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 安全かつ確実な可燃ごみの焼却を行うため、適切な施設の維持管理を実施しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。 |

# 中間処理センター管理業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　201ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 05 | ごみの適正処理 | | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境施設課 | | 計画年度 | 平成　２０　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみ | 不燃物中間処理センターに搬入される不燃ごみを破砕・選別して、資源物（鉄・アルミ）を回収をしました。<br>《事業内容》<br>◇不燃ごみからの資源物回収を効率的に行うため、運転管理業務を民間事業者に委託するとともに、運転管理が適正に行われるよう、事業者に対する業務・労務モニタリング及び必要な指導を行いました。<br>◇資源物回収に支障が生じないよう、施設・設備の点検及び必要な整備補修を実施するとともに、施設・設備の長寿命化に向けた整備・更新を計画的に進めていきました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 不燃ごみからの資源物（鉄・アルミ）回収が進み、廃棄物の最終処分量が減少しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 持ち込まれた不燃ごみを選別・破砕し資源物を抽出した量 | トン | 1,600 | 1,334 | 1,314 |
| | ② | 最終処分（埋立処分）として排出した量 | トン | 1,510 | 1,390 | 1,320 |
| 成果指標 | ① | 回収した資源物（鉄・アルミ）の量 | トン | 155 | 150 | 138 |
| | ② | 最終処分（埋立）とした不燃ごみの率 | % | 38 | 38 | 38 |
| 事業費 | | | 千円 | 183,583 | 213,199 | 221,811 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 11,667 | 10,031 | 9,364 |
| | | 一般財源 | | 171,916 | 203,168 | 212,447 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　不燃ごみ処理手数料　９，２０２千円　ほか |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 委託事業者に対するモニタリング結果から、運転管理業務は適正に行われていると認められます。また、施設・設備も運転に支障が生じるような問題は発生しておらず、不燃ごみからの資源物回収は着実に進んでいます。<br>今後も適正な運転管理、施設・設備の維持管理により資源化を進めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 平成２０年の供用開始から運転管理業務を民間事業者に委託しており、現時点ではコスト削減の余地はありません。 |

# 大浦最終処分場管理業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 201ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 05 | ごみの適正処理 | | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境施設課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 大浦一般廃棄物最終処分場 | 処分場を適正な状態に維持するため、定期的な残余容量測定、浸出水処理施設等の点検及び必要に応じた整備補修、周辺環境のモニタリング等を継続して実施しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 埋立処理した廃棄物が安定化し、処分場周辺の環境が保たれています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 不燃物埋立量 | トン | 1,080 | 1,026 | 980 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 維持管理基準を超える環境測定結果への対応件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 23,389 | 23,254 | 20,659 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 23,389 | 23,254 | 20,659 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 処分場は適正な状態を維持しており、周辺の環境に変化はみられません。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 処分場については、国が定める技術上の基準をクリアし、かつ地元協定を遵守するよう維持管理する必要があり、そのためには現状手段が適切と考えます。 |

# ごみ収集運搬業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 199ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 02 | 清掃費 | 基本事業 | 05 | ごみの適正処理 | | | |
| 目 | 02 | じん芥処理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部清掃事務所 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 一般廃棄物を排出する市民 | ごみ収集体制の整備<br>　業務を安全で円滑に行うことを前提として、下記のごみ・資源物の、より効率的な収集運搬を行いました。<br>　【週２回】・・・可燃ごみ<br>　【週１回】・・・プラスチック製包装容器<br>　【月１回】・・・不燃ごみ、各種資源物<br>　【随　時】・・・粗大ごみ<br><br>じん芥収集車の維持管理<br>　収集運搬に必要不可欠なじん芥収集車が、車両運行に関する各種法令を遵守しながら常に万全の状態を維持できるよう維持管理を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 廃棄物が適正に収集・運搬・処分されています。 | |

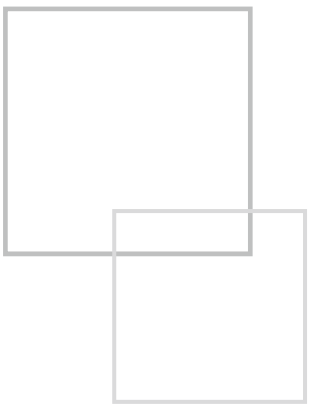
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ごみ収集量 | トン | 29,029 | 28,605 | 28,432 |
| | ② | 粗大ごみの収集実績件数 | 件 | 5,962 | 6,079 | 5,916 |
| 成果指標 | ① | 収集時のごみ取り残しに対応した件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 290,586 | 308,850 | 307,954 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 671 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 25,097 | 27,917 | 41,248 |
| | | 一般財源 | | 265,489 | 280,262 | 266,706 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| 「歳入歳出決算書」では、「じん芥収集運搬費」の名称で掲載しています。<br>令和５年度財源内訳（その他）　可燃ごみ収集処理手数料　３６，２３４千円<br>粗大ごみ収集処理手数料　４，９１２千円<br>自動販売機設置収入　１０２千円 | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | ごみ収集運搬処理業務を円滑に実施することにより、市民の健康で快適な生活を維持しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 職員の年齢構成を考慮した効率的な収集体制を検討します。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

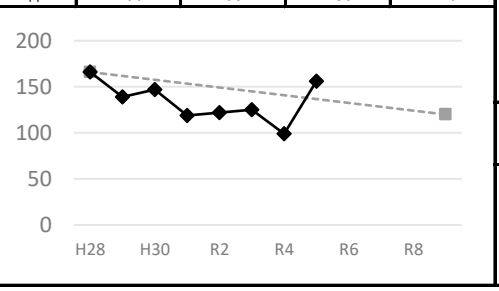
### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

#### 基本事業　03-06-06　生活公害対策の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民や事業所の生活公害に対する意識が高まっており、生活公害が少なくなっています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 生活公害に関する苦情件数 【環境衛生課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 166 | 99 | 156 | 120 | ☂（低下） |
| 評価 | 指標値については、大気汚染、騒音などの公害に関する苦情が73件、廃家電等の不法投棄が36件、野良猫・ペットに関する苦情が47件で、令和4年度と比較すると57件増加しています。<br>増加の主な要因は、不法投棄や野良猫・ペットに関する苦情によるものです。<br>引き続き、環境美化協力委員による不法投棄パトロールや市報などを活用した動物の適正飼養等の啓発を行っていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 31,243 | 41,945 |

# 衛生対策事業（環境部）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 193ページ）

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 06 | 生活公害対策の推進 |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト　　定住自立 |
| 担当 | 環境部環境衛生課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～　　年度 | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市民<br>公衆衛生団体<br>環境団体<br>公衆浴場事業者 | 生活環境の保全に関する啓発行事等を実施しました。<br><br>環境美化協力員による不法投棄等パトロールを実施するとともに、不法投棄防止についての啓発記事を市報等に掲載しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | 浄化槽の適正管理に関する啓発、法定検査（定期検査）の受検等にかかる指導を行いました。<br><br>公衆衛生の向上や快適な環境づくりに取り組む団体の支援を行いました。 |
| 市民の生活環境が、衛生的かつ良好に保たれています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 啓発行事回数 | 回 | 4 | 4 | 4 |
| | ② | 不法投棄相談・報告件数 | 件 | 140 | 157 | 139 |
| 成果指標 | ① | 生活環境に対して不満に思う市民の割合（空き地、廃棄物投棄、その他） | % | 3.3 | 4.1 | 3.5 |
| | ② | 浄化槽法定検査（定期検査）の受検率 | % | 80.6 | 80.9 | 81.1 |
| 事業費 | | | 千円 | 6,667 | 6,665 | 8,185 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 4 | 3 | 1,126 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 58 | 249 | |
| | | 一般財源 | | 6,605 | 6,413 | 7,059 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 生活環境に対して不満に思う市民の割合は、令和４年度と比較して減少しています。<br>引き続き、不法投棄防止や環境美化協力員の活動を市報等を活用して啓発することで市民の環境意識の向上に努め、生活環境への満足度向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 市民や事業者のモラルの向上が図られることにより、コストの削減は可能と思われます。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

#### 基本事業　03-06-07　ペット等の適正飼養の促進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| ペットを飼っている市民 | ペット等が適正に飼養、管理されています。 |

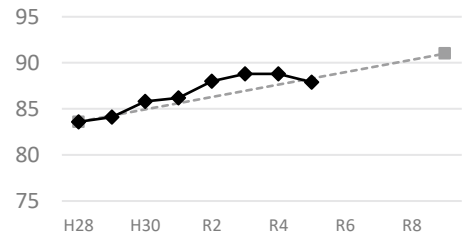
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　狂犬病予防注射接種率　【環境衛生課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 83.6 | 88.8 | 87.9 | 91.0 | ☂（低下） |

**評価**

市内189箇所での集合注射の実施や未接種の犬の飼い主に予防接種の再周知など、予防注射接種率の向上に努めましたが、指標値については、令和4年度と比較すると0.9ポイント減少しています。
引き続き、飼い主に対する予防接種の必要性を周知するとともに、山口市獣医師会との連携を図ることで、予防接種率の向上に取り組みます。



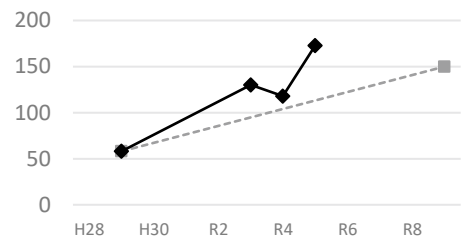

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　飼い主のいない猫不妊去勢手術助成件数　【環境衛生課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 58 | 118 | 173 | 150 | ☀（向上） |

**評価**

指標値については、令和4年度と比較すると55件増加しています。
猫の適正飼養啓発リーフレットの作成や市政広報番組による広報、不妊去勢手術費助成制度説明会などを行ない、飼い主のいない猫に関する理解の向上に努めました。
引き続き、飼い主のいない猫との関わり方について周知を行い、不妊去勢手術費助成を継続します。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 6,372 | 6,390 |

# ペット等適正飼養推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 195ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 04 | 衛生費 | 施策 | 06 | 自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持 | | | |
| 項 | 01 | 保健衛生費 | 基本事業 | 07 | ペット等の適正飼養の促進 | | | |
| 目 | 07 | 環境衛生費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 環境部環境衛生課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ペット等の適正飼養のための啓発及び指導等を行いました。<br><br>飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費の助成を行いました。<br>・個人（上限）不妊１０，０００円、去勢５，０００円<br>※１世帯２匹まで。ただし、死亡・譲渡の場合は追加可。<br>・団体等（上限）不妊１０，０００円、去勢５，０００円<br>※１年度につき２０匹まで。<br>・地域（上限）不妊２０，０００円、去勢１０，０００円<br>※匹数の制限なし。<br>・市政広報番組「この街に愛たい」において啓発番組を放送しました。<br>・山口大学のイベントにおいて講演を行いました。<br>・猫適正飼養啓発リーフレットを作成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民の生活環境を衛生的かつ良好に保ち、人と動物とが快適に暮らすことができるようになっています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 啓発等取組回数 | 回 | 8 | 6 | 11 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | ペット等に関する苦情件数 | 件 | 24 | 28 | 47 |
| | ② | 生活環境に対して不満に思う市民の割合（ペット） | % | 2 | 2 | 2.1 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,792 | 2,251 | 2,551 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 1,792 | 2,251 | 2,551 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 飼犬登録手数料 ２，２０６千円、狂犬病予防注射事務手数料 ３４５千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | ペット等に関する苦情件数が増加しています。一方で、猫の不妊・去勢手術助成の申請件数は年々増加しており、今後もニーズの高まりが見込まれることから、継続的に実施するとともに、引き続きペットの適正飼養についての啓発を行うことで、市民の意識の向上に努め、生活環境の満足度向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成金申請件数が増加傾向にあり、コストの削減は困難です。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-06　自然環境の保全と衛生的な生活環境の維持

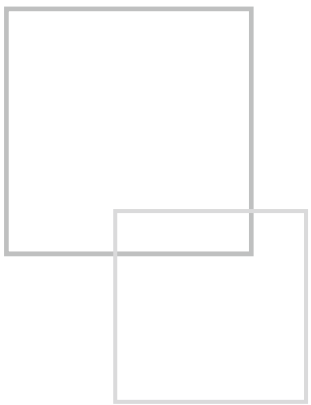
#### 基本事業　03-06-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 0 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　03-07 コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策を実現する手段

- 基本事業　03-07-01 適正かつ合理的な土地利用の推進
- 基本事業　03-07-02 潤いのある緑環境の創出
- 基本事業　03-07-03 良好な景観の形成
- 基本事業　03-07-04 中心市街地活性化の推進
- 基本事業　03-07-05 良好な住環境の構築
- 基本事業　03-07-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

今後、さらなる人口減少・少子高齢化が予測されることから、市域全体において適正な土地利用を促し、都市機能の全般において利便性・快適性に配慮された、誰もが暮らしやすい集約型のまちづくりを進めることが求められています。

こうしたことから、平成30年度に策定した「第二次山口市総合計画」では、目指すべき都市構造を「重層的コンパクトシティ～好影響・好循環のまち～」とし、その考えに基づき、重層的集約型環境共生都市の具現化に向けたマスタープランとなる「山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画」を平成31年4月に策定しました。

また、機能面に加え、生活に憩いと潤いをもたらす公園や美しい都市景観への市民ニーズが高まっています。本市は、景観法に基づく景観行政団体となっていることから、平成25年3月に策定した景観計画に従い、地域住民との協働により、魅力ある景観形成を通じたまちづくりを進めていくことが求められています。

このほか、老朽化が進行している既存公共施設の利便性・快適性を向上するため、計画的な改修や有効活用を進めていく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.98（3.04） | 3.01（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.66（3.64） | 3.71（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

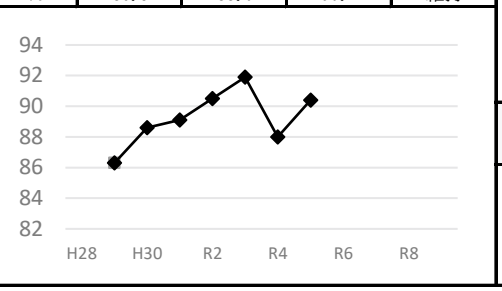
## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-07　　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市内全域<br>市民<br>来訪者 | 地域の特性により、活力があり、調和が取れた、コンパクトなまちになっています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 調和や秩序がとれたまちになっていると思う市民の割合<br>【都市整備部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 86.3 | 88.0 | 90.4 | 維持 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和4年度の値（88.0%）と比べると2.4ポイントの増となっており、目標値（86.3%を維持）を上回りました。<br>各基本事業の成果状況を把握する指標について、一部は前年度から低下しているものの、多くが前年度から向上しており、調和や秩序が取れたまちづくりが着実に進み、市民の皆様の評価につながったものと考えます。<br>今後も、地域の特性に応じた質の高い、魅力あるまちづくりを進めていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,534,336 | 1,918,864 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

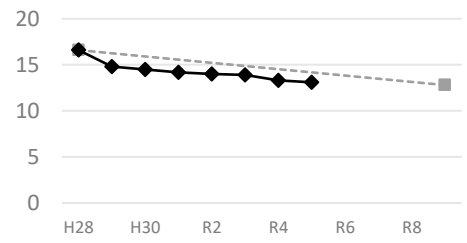
### 施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

#### 基本事業　03-07-01　適正かつ合理的な土地利用の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市域 | 用途に応じた適正な土地利用が進んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 用途地域内において、有効に利用されていない土地の割合 【都市計画課】 | 単位 | 基準値 | 実績値 (R4) | 実績値 (R5) | 目標値 (R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 16.6 | 13.3 | 13.1 | 12.8 | ☀（向上） |
| 評価 | 指標値が前年度比0.2ポイント減少しています。僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。<br>引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、さらなる用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 61,557 | 34,983 |

# 都市計画基本調査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 239ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 01 | 適正かつ合理的な土地利用の推進 | | | |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部都市計画課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、市域 | 第二次山口市総合計画及び山口市コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり計画に基づき、重層的コンパクトシティの形成に資する適切な土地活用の促進に向けた取組として、まちなかウォーカブルの推進に向け、公共空間等を活用した賑わい創出の効果検証を行う社会実験を実施しました。また、都市計画法第六条に基づく都市計画基礎調査の結果に基づき、都市計画の見直しについて検討を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 適正かつ合理的な土地利用を推進します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 調査件数（基礎調査） | 件 | 0 | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 用途地域内において有効に利用されていない土地の割合 | % | 13.9 | 13.3 | 13.1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 36,287 | 49,721 | 23,576 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 9,500 | 16,500 | 4,400 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 4,098 | |
| | | 一般財源 | | 26,787 | 29,123 | 19,176 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 用途地域内において有効に利用されていない土地の割合が１３．１％と前年度と比較し０．２ポイント減少しており、僅かではありますが、着実に用途地域内の土地利用が進んでいると考えられます。<br>引き続き、特定用途制限地域の指定により、用途地域の指定のない区域における無秩序な開発を抑制することで、更なる用途地域内の土地利用の促進を図っていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 計画策定等については、専門的な業務であることから、削減の方法はありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

### 基本事業　03-07-02　潤いのある緑環境の創出

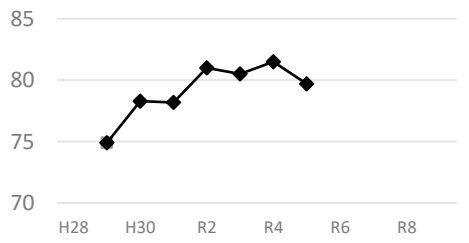
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 |
| --- |
| 市民<br>緑地<br>公園 |

| 基本事業のねらい |
| --- |
| 緑に親しめ、安らぎが感じられる環境になっています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 公園が利用しやすいと思う市民の割合<br>【都市整備課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | % | 74.9 | 81.5 | 79.7 | 維持 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和5年度の成果指標は79.7%で前年度に比べ1.8ポイント減少しましたが、目標値を上回っています。<br>公園施設の点検や見回りを行い、必要に応じて施設の修繕や再整備を行うとともに、地域住民やボランティア団体の協力による清掃活動などの細やかな維持管理による効果と考えます。<br>今後も安全・安心で快適な都市公園として利用できるよう適切な管理に努めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
| --- | --- |
| 245,870 | 213,112 |

# 公園管理事業(都市整備部)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 241ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 02 | 潤いのある緑環境の創出 | | | |
| 目 | 03 | 公園費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>管理すべき公園 | 市が管理する公園を点検し、必要に応じて修理補修や清掃等を行いました。<br><br>令和５年度は、公園施設の適切な管理などを実施しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・老若男女を問わず、利用者が安全・安心・快適に過ごせる公園にします。<br>・公園利用者の増加を推進します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 修繕件数 | 件 | 191 | 192 | 158 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 苦情・要望に対する対応件数 | 件 | 0 | 4 | 4 |
| | ② | 公園の維持管理上の事故トラブル件数 | 件 | 1 | 4 | 2 |
| 事業費 | | | 千円 | 115,229 | 119,645 | 123,397 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 4,790 | 4,938 | 4,499 |
| | | 一般財源 | | 110,439 | 114,707 | 118,898 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 都市公園使用料４，１９６千円、公園整備収入２００千円、電気料金収入１０３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 公園の維持管理が効率的に実施できています。成果向上は維持と考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | なし |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

#### 基本事業　03-07-03　良好な景観の形成

基本事業のプロフィール

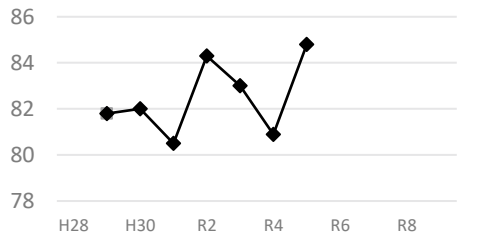
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>市域<br>来訪者 | 市民の景観意識が高まり、良好な景観が保全、創出されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 景観やまちなみに満足している市民の割合<br>【都市計画課】 | % | 81.8 | 80.9 | 84.8 | 維持 | ☀（向上） |

評価

満足度は、前年度比3.9ポイント増加しており、向上しています。
引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により今まで以上に市民の皆様や事業者の方と一体となって、良好な景観の創出・保全に努め、成果の向上を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 5,472 | 10,778 |

# 大内文化特定地域修景整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 良好な景観の形成 | | | |
| 目 | 14 | 文化振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部文化交流課 | | 計画年度 | 平成 ２５ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>大内文化特定地域の住民及び関係者 | ・大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成・活用を軸とした、地域主体のまちづくりの取組へ支援を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | ・町屋の再生・活用に係る具体的な手法の検討として「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」を実施し、これからの町屋の保存・活用に必要な取組について検討しました。 |
| 修景整備等に係る地元住民や関係者の意見が集約され、自然と歴史、住民の生活が調和した、美しいまちなみ景観の形成が進んでいます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | まちづくり協議会等開催回数 | 回 | 3 | 3 | 3 |
| | ② | 町屋再生・活用事業等実施件数 | 件 | 1 | 0 | 2 |
| 成果指標 | ① | 観光客数（市観光動態調査） | 人 | 536,064 | 912,123 | 984,725 |
| | ② | 大殿地域住民数 | 人 | 7,549 | 7,510 | 7,309 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,938 | 500 | 6,404 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 750 | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,188 | 500 | 6,404 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 大内文化街道まちなみ協議会との連携のもと、大内文化特定地域内の道路の美装化等に係る意見交換や景観ルールづくりに向けた協議が進んだことにより、取組の具体化を図ることができました。また、令和５年度に新たに着手した「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」により、町屋の保存活用に向けて、地域と行政が一体となった取組を引き続き進めていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 当該事業は、大内文化特定地域における歴史的なまちなみ景観の保全・形成に向けて地域と行政が一体となって取り組んでいるものであることから、引き続き、予算を確保し、支援することが必要です。 |

# 景観形成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 239ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 03 | 良好な景観の形成 | | | |
| 目 | 01 | 都市計画総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部都市計画課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、事業者、市域 | 景観計画区域（全市域）における建築物の建築や開発行為等について景観デザインガイドラインに沿った内容となるよう届出制度による誘導を図りました。<br>景観形成に対する意識啓発、意欲向上を目指すため、景観賞による表彰を行いました。<br>景観形成重点地区として、堅小路・大殿大路周辺地区、及び山口駅前地区の指定に向けた検討を行いました。<br>山口県屋外広告物条例に基づく許可手続等、屋外広告物の管理を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 市民や事業者の景観に対する意識が高まり、良好な景観が保全・創出されています。 | |

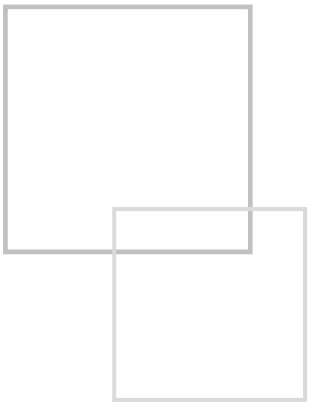
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 景観審議会等開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 景観やまちなみに満足している市民の割合 | % | 83 | 80.9 | 84.8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,521 | 4,972 | 4,374 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,567 | 1,972 | 1,477 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,954 | 3,000 | 2,897 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 景観やまちなみに満足している市民の割合は８４．８％と、前年度と比較し３．９ポイント増加しています。<br>引き続き、屋外広告物に関する審査や景観法に基づく届出制度により、市民の皆様や事業者の方と一体となって、より良好な景観の創出・保全に努め、成果の維持・向上に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 良好な景観を創出・保全するためには景観に対する意識醸成が必要であり、必要最低限の予算及び期間を要するのはやむを得ません。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

### 基本事業　03-07-04　中心市街地活性化の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 中心市街地 | 中心市街地が利便性の高いまちになり、人が集まり、賑わっています。 |

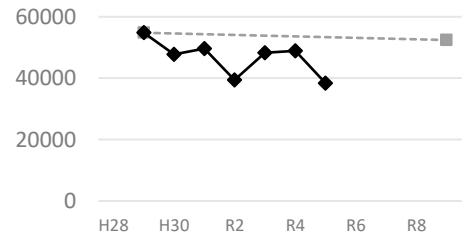
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　商店街等通行量（イベント時）　【中心市街地活性化推進室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 54,798 | 48,872 | 38,406 | 52,421 | ☂（低下） |

評価

イベント開催時の「来街者数」は、38,406人で、令和4年度と比較すると、10,466人減少しています。これは、コロナ禍後、各地域でのイベントが一斉に再開されたことが影響したものと考えられます。
しかし、令和6年1月に、ニューヨーク・タイムズ紙が2024年に行くべき52カ所を発表し、日本からは唯一「山口市」が選ばれたことを受け、中心市街地周辺の評価が高まってきていることから、今後については、このニュースを契機とした国内外からの来街者の増加に向けて、効果的な取組を進めていきます。



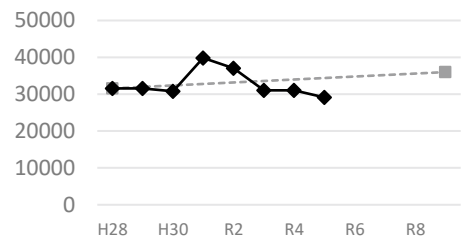

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　商店街等通行量（通常時）　【中心市街地活性化推進室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 31,572 | 31,047 | 29,131 | 36,000 | ☂（低下） |

評価

中心商店街の通常時の歩行者等を測定した「山口市商店街通行量調査での通行者数」は29,131人で、令和4年度と比較すると1,916人減少しています。
これは、コロナ禍における社会生活が元に戻り切っていないことや、商店街アーケードのタイル舗装の改修工事に着手したことなどによる影響と考えられます。
今後は、まちを楽しい場所にする取組や、まちなみの魅力を高める各種事業を着実に進めることで来街者の増加を図ります。



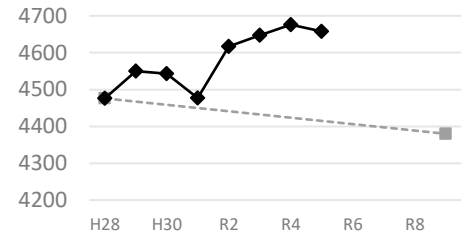

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　中心市街地内の人口　【中心市街地活性化推進室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 4,476 | 4,676 | 4,658 | 4,380 | ☘（横ばい） |

評価

「中心市街地内の人口」は、4,658人で、令和4年度と比較すると18人減少しましたが、目標値を超える水準を維持しています。
これは、これまで市が実施してきた居住促進にかかる事業の効果が発現しているもので、利便性の高い中心市街地への居住者が増加したものと考えられます。
ただ、中心市街地では民間マンションによる住宅供給が引き続き進んでいる一方で、居住人口の自然減の傾向が続いていることから、今後ともまちなか居住の促進に向けた取り組みを進めていく必要があります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 233,367 | 579,928 |

# 中心市街地活性化対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 243ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部中心市街地活性化推進室 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、近隣市町民、中心市街地 | ・中心市街地情報発信事業<br>市の事業等の紹介、魅力あるスポット等の情報を発信しました。<br>・まちなかクリエイティブフィールド事業<br>中心商店街において子ども達がものづくり活動を通じて地域とつながるとともに、来街機会の創出を図りました。<br>・アートでつなぐまちの活性化事業<br>アート作品の展示、コロガル公園の知見を活用した広場の創出、アート等を通じてまちづくりに携わる人材の育成を行いました。<br>・まちなか移動の利便性検討事業<br>まちなかでの移動の利便性や快適性について検討しました。<br>・省エネ設備導入促進事業<br>中心市街地の店舗における省エネ設備の導入を促進しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 中心市街地の魅力の向上により人が集まり、にぎわっています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 中心市街地活性化協議会開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | 中心市街地情報発信広報誌作成回数（ＷＥＢ版含む） | 回 | 6 | 5 | 5 |
| 成果指標 | ① | 中心市街地の来街者数 | 人 | 48,251 | 48,872 | 38,406 |
| | ② | 中心市街地情報発信広報誌閲覧数（ＷＥＢ版） | 件 | 2,263 | 1,868 | 1,997 |
| 事業費 | | | 千円 | 17,007 | 50,812 | 68,532 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 8,256 | 9,403 | 18,772 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 8,751 | 41,409 | 49,760 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 通行量調査の結果は減少していますが、当該事業の参加者は増加しており、回遊性を高める工夫を続けることで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 民間による自主的な取組が可能な部分については業務を移していくことで、コストを抑え、より効果的な事業とすることが可能と考えます。 |

# 中心市街地活性化計画推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 243ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部中心市街地活性化推進室 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 中心市街地 | ・内閣総理大臣認定を受けた第３期山口市中心市街地活性化基本計画に基づき、中心市街地の活性化施策への取組を進めました。<br>・中心市街地活性化について、国や関係機関との協議・調整を行いました。<br>・タウンマネージャーを設置して、空き店舗対策を中心としたエリア全体のマネジメントを行いました。<br>・令和５年度は、新たに、中心市街地エリアにおいて、大型開発手法の導入や既存ストックの活用整備に係る基本計画作成に資する基礎的調査を実施しました。<br>・中心市街地における継続的な課題把握のための調査を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・中心市街地活性化に係る事務が適正に処理されます。<br>・中心市街地が活性化されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 中心市街地活性化協議会開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | 計画フォローアップの実績数 | 回 | 0 | 1 | 1 |
| 成果指標 | ① | （代）中心市街地活性化協議会開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | （代）計画フォローアップの実施数 | 回 | 0 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,153 | 1,396 | 19,036 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,153 | 1,396 | 19,036 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 第３期山口市中心市街地活性化基本計画の目標である「中心商店街営業店舗数及び新規出店数の増加」「中心市街地での歩行者等通行量の増加」「老朽化した建築物の除却」に資する様々な事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 取り組み方法については精査されたものであり、コストを削減するのは困難です。 |

# 中心市街地まちなみの魅力向上支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部中心市街地活性化推進室 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～ 令和　7　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 商店街団体等、まちづくり事業者 | 本市の中心商店街が商業の中心地として、なお一層魅力ある商業機能や働く場としてあるために、店舗連続性によるまちのにぎわいの創出に向けた取り組みを行いました。<br>商店街であり続けるためのルールを定めた「まちなみ規範」の策定エリアにおいて、まちなみの魅力向上に資する環境整備等のほか、緊急性のある商店街アーケードの維持補修に係る費用の一部を支援しました。<br><br>・遊休不動産活用推進事業<br>・店舗取得支援事業<br>・まちなみの安全性確保支援事業 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 空き店舗が店舗として活用され、店舗の連続性が確保されることで、まちにぎわいの創出に繋がり、エリア全体の価値が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 支援事業を活用した件数 | 件 | 0 | 4 | 2 |
| | ② | まちなみ規範を策定した商店街組合等の数 | 団体 | 0 | 4 | 4 |
| 成果指標 | ① | 中心商店街の営業店舗数 | 件 | 281 | 281 | 282 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 297 | 23,381 | 3,849 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 148 | 10,553 | 662 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 149 | 12,828 | 3,187 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 中心商店街の老朽化した建築物について改修等行うことで、市街地の更新と店舗の連続性を確保しにぎわいの創出が図られます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。 |

# 湯田温泉まちなか整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 山口都市核における湯田温泉ゾーンを中心にした市街地 | （仮称）湯田温泉パーク整備事業や地域で取り組まれるソフト事業と一体となって、公共空間部分について景観に配慮した整備などを行いました。<br><br>令和５年度：道路測量設計、道路整備工事 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 湯田温泉を訪れる人、湯田温泉に住む人に、やさしく心地よい市街地となり、回遊性が高まっています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業の実施数 | 件 | 1 | 2 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 進捗率 | % | 1 | 2 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,335 | 14,169 | 37,666 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 8,090 | 23,792 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 4,500 | 12,400 |
| | | その他 | | | 420 | 1,450 |
| | | 一般財源 | | 3,335 | 1,159 | 24 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金　１，４５０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを行っています。 |

# 中心市街地住環境総合整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 中心市街地 | 平成２７年度末に策定した住宅市街地整備計画及び事業計画に基づき、平成２８年度以降、優先順位が高く、地権者の合意が得られた箇所から順次工事等に着手しました。<br><br>令和５年度<br>用地取得、建物補償、道路整備工事<br>（地蔵通り、北野小路、銭湯小路） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 狭隘道路の拡幅等により、老朽建築物の除却・建替え等を進め、安心・安全で過ごしやすい市街地の実現を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 山口市住宅市街地整備推進協議会開催回数 | 回 | 1 | 1 | 0 |
| | ② | 広報誌の発行回数 | 回 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | ① | 中心市街地内の人口 | 人 | 4,647 | 4,676 | 4,658 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 90,100 | 72,573 | 190,478 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 34,821 | 47,188 | 66,201 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 43,900 | 21,000 | 109,700 |
| | | その他 | | 11,379 | 1,915 | 6,547 |
| | | 一般財源 | | | 2,470 | 8,030 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金　６，５４７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 事業着手以降、中心市街地活性化基本計画における他事業と相乗することで順調に成果が上がっています。<br>引き続き、快適な住環境の創出などを実現することで成果の向上が図られます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。 |

# 中園町周辺地区整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～ 令和　7 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口都市核における中園町を中心とした市街地 | 中心拠点誘導施設（中央図書館、ＹＣＡＭ、地域医療支援病院）へのアクセス性の向上と、中央公園の機能強化に取り組みました。<br><br>令和５年度<br>・道路整備（工事）<br>・公園整備（工事） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| にぎわいと都市機能の維持・向上が図られ、情報・文化ゾーンへ多くの方が訪れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業の実施数 | 件 | 2 | 2 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 進捗率 | % | 8.7 | 32.4 | 51.1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 58,994 | 42,802 | 68,016 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 32,800 | 10,261 | 25,339 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 21,600 | 24,800 | 37,400 |
| | | その他 | | 2,060 | 1,475 | 1,900 |
| | | 一般財源 | | 2,534 | 6,266 | 3,377 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金　１，９００千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。 |

# 山口市中心市街地周辺地区整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 04 | 中心市街地活性化の推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～ 令和　12　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口都市核における亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン及び大内文化ゾーンを中心とした市街地 | 対象区域内の主要な道路において、空間の高質化を図るため、美装化・バリアフリー化等の整備を行いました。<br>令和　　5年度：道路整備工事、無電柱化設計委託 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 道路のバリアフリー化や美装化の整備等により、歩きたくなるまちが形成され、歩行者の回遊性が向上しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業の実施数 | 事業 | - | 2 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事業進捗率 | % | - | 0.9 | 6.7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 28,234 | 192,351 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 11,220 | 100,869 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 15,200 | 79,400 |
| | | その他 | | | 1,664 | 6,890 |
| | | 一般財源 | | | 150 | 5,192 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金　６，８９０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 中心市街地周辺地区は、既存都市機能が集積する一方で、古い町並みが残っているため、狭隘道路やバリアフリー化が必要と考えられる道路等が残っており、歩行者空間の安全性や快適性を高めることが必要です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計・積算において工事コスト削減への取組を行っています。 |

# 政策　03 安全安心・環境・都市

## 施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

### 基本事業　03-07-05　良好な住環境の構築

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市街地宅地 | 快適な住環境が確保され、土地の有効利用がなされています。また、既存の市営住宅の有効活用や集約化が図られ、住宅に困っている市民に住居があります。 |

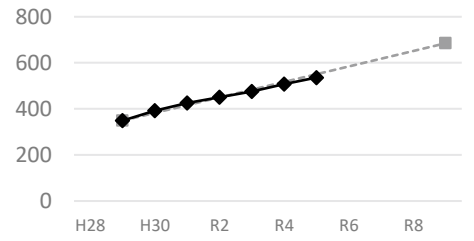
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　用途地域内における開発許可件数（平成20年度からの累計）　【開発指導課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 349 | 508 | 536 | 685 | ☀（向上） |

評価

市内の用途地域内における開発行為の累積許可件数は、令和5年度においては536件であり、令和4年度から28件の増加となっています。
これは、令和5年度単年の山口市全域の開発許可件数40件に対して、70%を占めており、白地地域における開発許可件数12件（30%）と比較して高い割合を占めています。引き続き、用途地域内での開発行為促進のため、規制緩和等の手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。



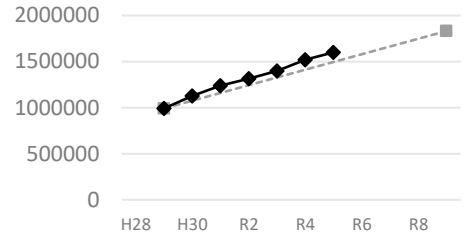

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　用途地域内における開発許可面積（平成20年度からの累計）　【開発指導課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| ㎡ | 991,293 | 1,518,312 | 1,599,969 | 1,831,693 | ☀（向上） |

評価

市内の用途地域内における開発行為の累積許可面積は、令和5年度においては1,599,969㎡であり、令和4年度から81,657㎡の増加となっています。
これは、令和5年度単年の山口市全域の開発許可面積121,124㎡に対して、約67.4%を占めており、白地地域における開発許可件面積39,467㎡（約32.6%）と比較して高い割合を占めています。引き続き、用途地域内での開発行為促進のため、規制緩和等の手法の検討も含め、成果の向上に努めていきます。



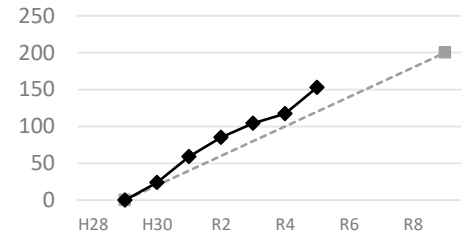

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③**　市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数（10年間の累計：H30-R9）　【生活安全課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 0 | 117 | 153 | 200 | ☀（向上） |

評価

市が関与して解体に至った老朽危険空家の件数は、令和5年度の実績値は153件で、令和4年度から36件増加しており、目標値を上回る順調なペースで推移しています。
しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・老朽危険空家等除却促進事業補助金の活用促進・財産管理人制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。



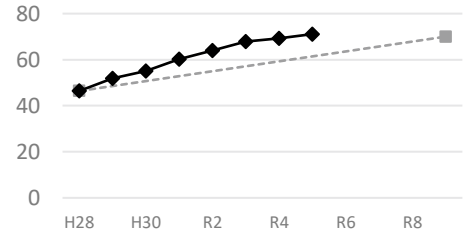

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標④**　空家等に関する各種相談の解決率（15年間の累計：H25-R9）　【生活安全課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 46.4 | 69.2 | 71.1 | 70.0 | ☀（向上） |

評価

空家等に関する各種相談の解決率は、令和5年度の実績値は71.1%で、令和4年度から1.9ポイント増加しており、目標値を上回る順調なペースで推移しています。
しかしながら、空家の件数は増加傾向にあると考えられますので、引き続き安全面、公衆衛生面、景観面などにわたる空家問題の解決に向けて、所有者への働きかけ・老朽危険空家等除却促進事業補助金の活用促進・財産管理制度の活用を図るなどしてさらなる成果の向上に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

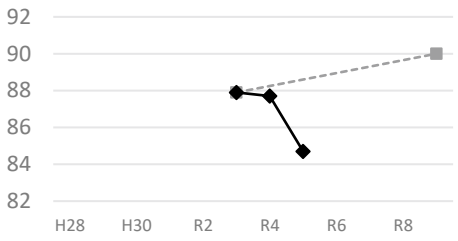
| R4 | R5 |
|---|---|
| 518,879 | 452,575 |

政策　03　安全安心・環境・都市

施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

基本事業　　03-07-05　良好な住環境の構築

基本事業の成果状況と評価

| 指標⑤ | 居住誘導区域内の公営住宅入居率（老朽住宅を除く）【建築課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 87.9 | 87.7 | 84.7 | 90.0 | ☂（低下） |
| 評価 | 市営住宅の大規模改修に伴い転居先住戸を確保するため募集を見送ったことから、前年度と比較して、3.0ポイント減少しました。<br>居住誘導区域内の市営住宅については、定期公募においても申込件数も多く、入居率も高い水準にあるものの老朽化対策が必要な住宅も増加しています。今後は既存住宅の長寿命化対策事業を実施し入居率の維持向上を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

# 空き家等適正管理事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 05 | 良好な住環境の構築 | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部生活安全課 | | 計画年度 | 平成 ２５ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の空き家等の所有者・相続権者等をはじめとした市民及び市外居住者の方々等 | ○管理不全な空家等に関する相談窓口となり、所有者等による発生防止・自主的改善に向けて、啓発等を行いました。<br>○管理不全な空家等の現地調査や、所有者・相続権者等の状況調査を行い、所有者等に対して管理改善要請・情報提供・助言・指導を行って、状況の改善・解決を求めました。<br>○老朽化し、立地環境からも特に周辺への危険度の高い空家の所有者・相続権者に対しては、除却促進補助金により、自主的な解体・除却を促しました。<br>○所有者死亡に伴う相続権者が不確知な空き家等については、財産管理制度の法的手法を検討しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 意識啓発により、空き家等の適切な維持管理及び早めの整理の重要性を、改めて認識していただくと共に、既に管理不全な空き家等については、その所有者・相続権者等による対処・解決を促すことで、市民の生活環境の保全や安心・安全なまちづくり及び地域の振興を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 外観から不良度が進行した空家と見られた建物の内、市が対応した年間件数 | 件 | 210 | 227 | 244 |
| | ② | 空家等に関する各種相談への年間対応件数 | 件 | 39 | 61 | 66 |
| 成果指標 | ① | 市が関与して解体に至った老朽危険空家の年間件数 | 件 | 19 | 13 | 36 |
| | ② | 空家等に関する各種相談の年間解決件数 | 件 | 44 | 49 | 58 |
| 事業費 | | | 千円 | 31,567 | 4,614 | 10,420 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 11,064 | 500 | 3,436 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 5,283 | 195 | 195 |
| | | 一般財源 | | 15,220 | 3,919 | 6,789 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 財産管理制度にかかる予納金返還金 １９５千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 平成２７年５月からの空家等対策の推進に関する特別措置法の施行により、法令等に基づいて、現地調査、所有者等調査、現状通知、情報提供、助言・指導等を実施し、勧告、命令を視野に入れて管理不全な空き家の解消に取り組んでいます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業の性格上、民法などの民事法との関係性が高く、特に相続権などの所有権に関する判断が必要なことや、別に空家法以外の行政法も関連するなど、各々の制度の知見を必要とします。 |

# 市営住宅長寿命化改善事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 247ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 06 | 住宅費 | 基本事業 | 05 | 良好な住環境の構築 | | | |
| 目 | 02 | 住宅建設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部建築課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市営住宅（長寿命化対象住宅）<br>市営住宅入居者 | 山口市公営住宅等長寿命化計画に基づき、長寿命化改善対象住宅に対して、外壁防水改修、給湯設備等の更新及び、老朽化が進む排水管の耐久性向上改修を実施しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 定期的に予防保全的な改善を行うことで建物の長寿命化を図り、突発的な出費を抑えると共に、ライフサイクルコストが縮減されます。入居者は安心して生活が継続できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 改善工事実施累計戸数（工事種別毎延べ戸数） | 戸 | 495 | 691 | 903 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | ライフサイクルコスト縮減効果額 | 千円 | 46,950 | 91,776 | 117,479 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 99,118 | 88,358 | 99,987 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 5,160 | 11,950 | 11,260 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 5,000 | 10,700 | 11,200 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 88,958 | 65,708 | 77,527 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 長寿命化計画に基づいた様々な改修工事や設備の更新を図り、既存ストックの有効活用を進めて行きます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現時点ではコスト削減余地はありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-07　コンパクトで暮らしやすいまちづくり

#### 基本事業　03-07-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 469,191 | 627,488 |

# 地籍調査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 243ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 08 | 地籍調査事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部地籍調査課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市内に存在する土地およびその所有者 | 一筆ごとにその所有者の立会のもと境界を確認し、測量を行い地籍図及び地籍簿を作成しました。<br>●事業の工程<br>１年目①事業計画・準備②基準点測量<br>③一筆地調査（現地立会）④一筆地測量<br>２年目⑤地積測定⑥地籍図及び地籍簿の作成⑦閲覧⑧認証<br>３年目⑨法務局へ成果の写しの送付<br>●令和５年度の一筆地調査（現地立会）実施地区<br>宮野上、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 作成した地籍簿及び地籍図の写しを法務局に送付し、法務局において地籍簿を基に土地登記簿の記載が変更され、地籍図を不動産登記法第１４条地図として備え付けされることにより、①土地資産の保全②土地取引の円滑化③公共事業の効率化④災害復旧の迅速化⑤課税の公平性の確保に役立ちます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 調査面積（単年度） | ㎢ | 2.19 | 2.59 | 2.73 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 地籍調査進捗率 | % | 23.21 | 23.43 | 23.7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 90,161 | 106,208 | 91,932 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 65,160 | 73,965 | 64,650 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 295 | 278 | 332 |
| | | 一般財源 | | 24,706 | 31,965 | 26,950 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 地籍調査等成果交付手数料 ３３２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 事業の性質上、大幅な成果の向上は望めませんが、小幅ながら進捗率は向上しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 事業の性質上、受益者負担は望めず、コスト削減は現時点では困難です。 |

# 新山口駅周辺地区整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 07 | コンパクトで暮らしやすいまちづくり | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 09 | 市街地再開発事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

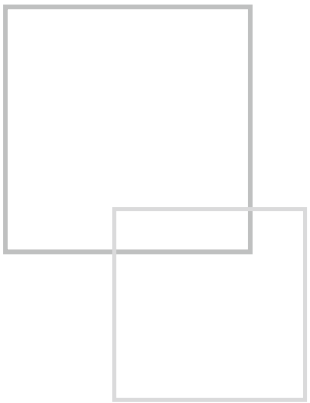
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 新山口駅周辺地区（再開発） | 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」「新山口駅北地区重点エリア整備方針」に基づき、新山口駅周辺地区内の重点エリアの市街地化の促進を行いました。<br><br>令和５年度：新山口駅北地区第一種市街地再開発事業への支援 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 新山口駅周辺地区内の民間主体の市街地再開発事業を支援することにより、高次都市機能の導入等を柱とするにぎわいにあふれる新たな駅前空間の市街地形成を進めます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 単年度事業費 | 千円 | 145,348 | 133,000 | 245,000 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 整備率 | % | 27 | 22.4 | 32.3 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 145,376 | 136,058 | 245,236 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 77,060 | 78,164 | 206,486 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 60,700 | 49,500 | 34,800 |
| | | その他 | | 2,211 | 758 | |
| | | 一般財源 | | 5,405 | 7,636 | 3,950 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 事業は順調に進んでおり、引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計・積算時において工事コスト等の削減への取り組みを図っています。 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　03-08 快適な道路交通網の構築

施策を実現する手段

#### 基本事業　03-08-01 暮らしを支える道づくり

#### 基本事業　03-08-02 未来につながる道づくり

#### 基本事業　03-08-03 道路・橋梁の維持管理

#### 基本事業　03-08-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

本市では、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、また郊外の開発で居住地が拡散していることなどにより、市街地周辺で交通量が増加しており、そのための生活道路の整備が求められています。

また、高齢社会の到来や誰にとっても使いやすい、過ごしやすい環境にしていくというノーマライゼーションの浸透により、歩行者の利便性や安全性を考慮した、人にやさしい道路の整備が求められています。加えて、頻発する通学路での交通事故を受け、ハード・ソフト両面からの総合的な通学路の交通安全対策を求める声が高まっています。

さらに、国・県と連携した広域道路網の整備の推進が求められているとともに、東日本大震災を教訓に、大規模災害発生時の代替性や被害緩和機能なども想定した、災害に強い道路ネットワークを構築していく必要があります。

一方で、経年による道路・橋りょうなどの老朽化を踏まえ、計画的かつ効果的な維持補修を行い、インフラの長寿命化を図る必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.96（3.04） | 2.97（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.78（3.64） | 3.79（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-08　　快適な道路交通網の構築

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市内の道路とその利用者（運転者、歩行者） | 地域を結ぶ道路交通網が整い、適切な維持管理がされ、目的地まで快適に移動することができます。 |

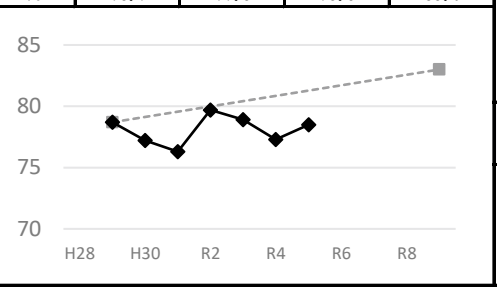
施策の成果状況と評価

**指標①**　道路の整備状況について満足であると思う市民の割合　【都市整備部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 78.7 | 77.3 | 78.5 | 83.0 | ♣（横ばい） |

**評価**

令和4年度の値（77.3%）と比べると1.2ポイント増加しており、約8割の市民の方が満足している状況にあります。
生活道路や幹線道路の整備状況についての満足度と比較して、歩道の整備状況の満足度が低く、また令和5年度は令和4年度と比較して道路の破損等に起因して発生した事故件数も増加しています。
引き続き、生活道路改良、歩道整備、道路のバリアフリー化、適切な道路や橋梁の維持管理等、歩行者・運転者全ての道路利用者にとって、安全で快適な道路交通網の整備を進め、市民の満足度向上を図ります。



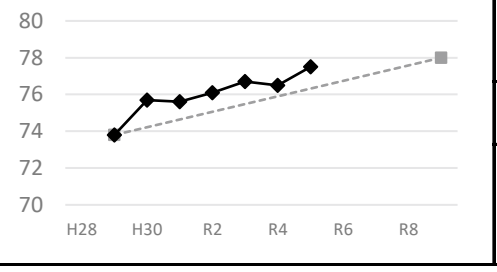

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合　【都市整備部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 73.8 | 76.5 | 77.5 | 78.0 | ☀（横ばい） |

**評価**

令和4年度の値（76.5%）と比べると1.0ポイント増加しました。目標達成に向けておおむね実績値も推移しています。
狭あい道路の未解消や通勤・レジャー時における渋滞の頻発などが、円滑な車の移動の大きな支障と考えられることから、今後も交通量の多い幹線道路の整備に加え、生活道路の改良要望箇所の早期整備に努め、交通の円滑化を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,692,834 | 1,781,499 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

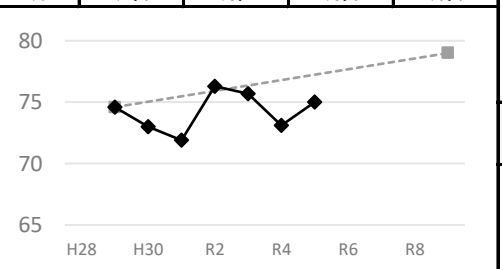
### 施策　03-08　快適な道路交通網の構築

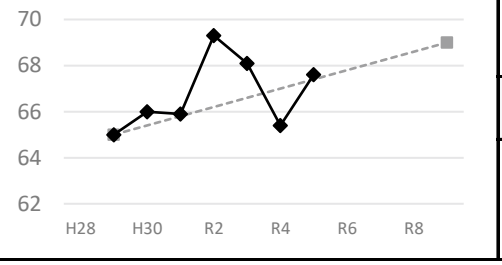
#### 基本事業　03-08-01　暮らしを支える道づくり

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 道路利用者 | 道路利用者が、生活道路や歩道を安全快適に通行することができます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 生活道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路建設課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 74.6 | 73.1 | 75.0 | 79.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和5年度の実績値は75.0%となり、前年度比1.9ポイント増、基準値比0.4ポイント増と向上しました。これは、地元要望によるそれぞれの生活道路整備が当該年度に完了したことや、地域住民のニーズに広く柔軟に対応した結果であると捉えています。<br>今後も、地域住民の要望等を聞きながら、視距改良、待避所整備等、生活道路の整備に取り組み、市内各地域の生活環境の向上を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 歩道の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路建設課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 65.0 | 65.4 | 67.6 | 69.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和5年度の実績値は67.6%となり、前年度比2.2ポイント増、基準値比2.6ポイント増と向上しました。これは、当該年度の計画路線が完了したことや、高齢化社会による歩行者の増や通学路等の整備によるものであると捉えています。<br>今後も、様々な方が安全・安心、快適に通行できるよう、歩道の段差の解消、点字設置等、道路のバリアフリー化を図っていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 672,301 | 688,650 |

# 生活道路改良事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 01 | 暮らしを支える道づくり | | | |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 生活道路<br>道路利用者（地区住民） | 地元からの要望等による市道（生活道路）の整備を行いました。<br><br>●令和５年度実施工事（市道３９路線）<br>・道路拡幅改良工事<br>・待避所整備工事<br>・交差点改良工事<br>・舗装新設、改良工事<br>・視距改良工事 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 道路利用者（地区住民）が安全安心に通行できるようになります。<br>地区住民の生活環境が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 生活道路の整備延長 | m | 1,649 | 1,676 | 1,714 |
| | ② | 生活道路の整備路線数 | 箇所 | 21 | 15 | 39 |
| 成果指標 | ① | （代）生活道路の整備延長 | m | 1,649 | 1,676 | 1,714 |
| | ② | （代）生活道路の整備路線数 | 箇所 | 21 | 15 | 39 |
| 事業費 | | | 千円 | 647,253 | 512,618 | 468,219 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 25,900 | 11,100 | 15,713 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 274,600 | 62,400 | 217,100 |
| | | その他 | | 12,300 | 12,320 | |
| | | 一般財源 | | 334,453 | 426,798 | 235,406 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 地元要望等による市道整備を計画的に実施しています。<br>要望路線について、年次的な調整を行い、計画的に整備を実施していくことで、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 道路バリアフリー化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 01 | 暮らしを支える道づくり | | | |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| バリアフリー対象道路<br>道路利用者（主に高齢者・障がい者） | 道路利用者が安全・安心、快適に市道（歩道等）を通行できるよう、市道のバリアフリー化を図る改良工事等を行いました。<br><br>●令和５年度実施工事<br>・春日山糸米線（道路及び歩道改良工事）<br>・山手津市線（用地取得、支障移転補償、歩道改良工事）<br>・海岸線（側溝工事） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 道路利用者（主に高齢者・障がい者）が、市道（歩道等）を安全・安心に通行できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | バリアフリー化した道路の整備延長 | m | 179 | 181 | 316.1 |
| | ② | 整備路線数 | 路線 | 2 | 3 | 3 |
| 成果指標 | ① | （代）バリアフリー化した道路の整備延長 | m | 179 | 181 | 316.1 |
| | ② | （代）整備路線数 | 路線 | 2 | 3 | 3 |
| 事業費 | | | 千円 | 72,819 | 41,701 | 78,438 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 64,500 | 34,800 | 69,800 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 8,319 | 6,901 | 8,638 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 既設歩道の段差、傾斜、勾配の改善や点字誘導ブロックの設置、また、通学路等に係る歩道改良等を計画的に実施することで、効果的に成果を上げていくことができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 市道橋調査整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 01 | 暮らしを支える道づくり | | | |
| 目 | 05 | 橋りょう新設改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～ 令和　8　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市道橋<br>市道橋利用者 | 市道橋に係る整備工事を行いました。<br><br>●令和５年度実施工事（１橋）<br>・西開作下向山中線前田橋橋梁上部、下部工事、附帯工事 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市道橋利用者が、安全・安心に市道橋を通行できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 架け替え、補強等を実施した市道橋数 | 橋 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 整備が完了してより安全が確保された市道橋数 | 橋 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 70,150 | 117,982 | 141,993 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 34,230 | 52,963 | 64,224 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 30,800 | 47,600 | 61,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,120 | 17,419 | 16,669 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 道路改良に伴う橋梁架け替え工事を計画的に行っていくことで、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

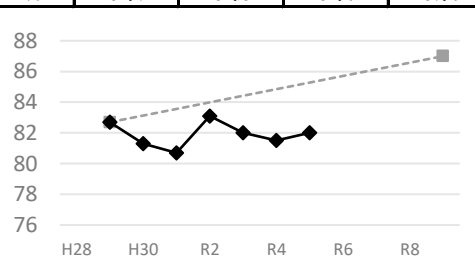
### 施策　03-08　快適な道路交通網の構築

#### 基本事業　03-08-02　未来につながる道づくり

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 幹線道路・道路利用者 | 道路利用者が、幹線道路を安全快適に移動することができます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 幹線道路の整備状況について満足であると思う市民の割合 【道路建設課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 82.7 | 81.5 | 82.0 | 87.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和5年度の実績値は82.0%となり、前年度比0.5ポイント増、基準値比0.7ポイント減となりました。<br>幹線道路の整備は着実に進んでいます。しかしながら、市内において、渋滞解消等を図っていくために整備する幹線道路は多く在ります。<br>令和6年度に「山口市道路整備計画」を改訂することとしており、同計画に基づいた計画的、効率的な道路整備を図っていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,150,110 | 270,821 |

# 平井西岩屋線道路改築事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 | 未来につながる道づくり | | | |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 平成 １９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 平井西岩屋線道路<br>道路利用者 | 市道平井西岩屋線（椹野川左岸堤防敷約４．３ｋｍ区間）の道路改良工事等を行いました。<br><br>●令和５年度実施工事等<br>・山口市平井地内（小原水源地付近）<br>道路拡幅工事、附帯工事（排水工）、支障物件及び移転補償 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 道路改良により移動所要時間を短縮させます。<br>道路改良により地区内道路の交通混雑を緩和し、安全な通行を確保します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 道路の整備延長 | m | 109 | 145 | 40 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 道路整備率 | % | 78 | 81 | 82 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 64,583 | 61,764 | 33,740 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 28,900 | | 900 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 35,683 | 61,764 | 32,840 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 平井西岩屋線道路改築事業は、道路整備率も８０％を超え、年々成果を上げています。今後も、整備完了を目途に計画的に事業を進めていくことで、成果向上を図ることができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 道路整備計画道路改良事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 | 未来につながる道づくり | | | |
| 目 | 03 | 道路新設改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 道路整備計画対象道路<br>道路利用者 | 山口市道路整備計画に基づき、計画路線の道路改良工事等を行いました。<br><br>●令和５年度実施工事（５路線）<br>・宮島町問田線（測量設計、附帯工事、道路改良工事）<br>・田屋島岩富線（支障移転補償、道路改良工事）<br>・水の上町２号線（支障物件補償、道路改良工事）<br>・中河原小森線（測量設計、道路改良工事）<br>・由良前仙在線（用地取得、測量設計、支障物件補償、道路改良工事） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 道路の整備延長 | m | 463 | 619 | 275.3 |
| | ② | 整備路線数 | 路線 | 5 | 5 | 5 |
| 成果指標 | ① | （代）道路の整備延長 | m | 463 | 619 | 275.3 |
| | ② | （代）整備路線数 | 路線 | 5 | 5 | 5 |
| 事業費 | | | 千円 | 345,256 | 252,689 | 142,503 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 45,688 | 36,647 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 152,600 | 34,400 | 31,700 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 146,968 | 181,642 | 110,803 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 山口市道路整備計画に基づき、計画に位置付けされた路線を計画的かつ効率的に整備しています。令和６年度に計画を改訂することとしており、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 幹線道路建設促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 235ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 | 未来につながる道づくり | | | |
| 目 | 07 | 幹線道路費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 幹線道路（国道・地域高規格道路・県道）の利用者<br>幹線道路設置者（国・県） | 各期成同盟会を通じて、国・県及び県選出国会議員に要望・陳情活動を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | ●令和５年度活動内容<br>・国道２号（防府市台道～山口市鋳銭司間）４車線化・歩道設置の事業化へ向けての要望活動　４回<br>・国道９号（阿東篠目文珠間～宮野上下田）道路改築へ向けての要望活動　１回 |
| 幹線道路整備を促進することで、道路利用者の利便性・快適性・安全性を確保します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 関係機関との調整回数 | 回 | 6 | 6 | 6 |
| | ② | 要望・陳情回数 | 回 | 2 | 6 | 5 |
| 成果指標 | ① | （代）要望・陳情回数 | 回 | 2 | 6 | 5 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 42 | 3,642 | 31,741 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 882 | |
| | | 一般財源 | | 42 | 2,760 | 31,741 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和５年度は、湯田スマートＩＣも含めた市内幹線道路のＯＤ調査等を行ったことで、事業費の増となりました。<br>各期成同盟会等の組織的な活動を通じて国や県等に対し要望活動を継続して行っていくことで、幹線道路等の広域ネットワーク整備促進に繋がることから、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 期成同盟会等の組織活動であり、現時点でコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 幹線道路関連整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 235ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 02 | 未来につながる道づくり | | | |
| 目 | 07 | 幹線道路費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部道路建設課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 幹線道路関連市道<br>幹線道路および関連市道の利用者 | 本市の交通状況を可視化し、渋滞箇所及び危険箇所などの問題箇所を抽出・整理するとともに、渋滞緩和や安全に資する具体的な対策立案に係る事業を行いました。<br><br>●令和５年度実施事業<br>・市内全域の交通実態調査等を実施しました。<br>・岡大塚閏線に係る地元調整を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 道路利用者の利便性、快適性、安全性が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 道路の整備延長 | m | 546 | 660 | 85 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 道路の整備率 | % | 50 | 100 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 253,532 | 627,165 | 349 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 75,800 | 407,300 | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 177,732 | 219,865 | 349 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 鋳銭司第二団地内道路整備が令和４年度に完了しました。<br>国道、県道等の幹線道路に係る市道等の調整、整備を行っています。幹線道路の整備に付随して事業を実施していくことから、成果向上の余地は大きいと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 詳細設計時と工事発注の積算時において、工事コストに関し工法や構造等の比較検討を十分行っていることから、現時点においてコストを削減する新たな方法はありません。 |

# 街路改築調査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 239ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 02 | 未来につながる道づくり | | | |
| 目 | 02 | 街路事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 道路、道路利用者 | 現状の課題等を整理し、効率の良い整備を行っていく検討材料となります。<br><br>令和５年度は一本松朝倉線の都市計画決定の変更に向けた資料作成を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 道路を安全快適に通行できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 整備中の街路の完成までの進捗率 | % | 8 | 21 | 22 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 都市計画道路の整備率 | % | 79 | 79 | 79 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 396 | 3,098 | 7,579 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 396 | 3,098 | 7,579 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 次期整備予定路線としている一本松朝倉線について、都市計画決定の変更に向けた資料作成を行いました。事業化前であり成果は横ばいで推移しております。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 都市計画道路整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 239ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 02 | 未来につながる道づくり | | | |
| 目 | 02 | 街路事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 都市計画道路利用者 | 都市計画道路を整備しました。<br><br>・東山通り下矢原線<br>Ｌ＝２７２ｍ　Ｗ＝１６ｍ<br>令和５年度<br>用地買収、補償など |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 周辺地区の交通混雑の緩和、利便性、安全性の向上を図ります。 | |

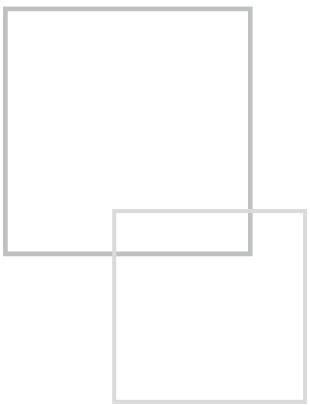
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 道路整備延長（単年度） | m | 0 | 0 | 0 |
| | ② | 買収面積 | ㎡ | 124.34 | 1,228.5 | 1,331.49 |
| 成果指標 | ① | 利便性が改善された道路整備率 | % | 0 | 0 | 0 |
| | ② | 用地買収率（全路線） | % | 2.9 | 28.2 | 30.6 |
| 事業費 | | | 千円 | 36,675 | 109,135 | 7,788 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 15,176 | 51,345 | 3,343 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 19,000 | 47,900 | 1,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,499 | 9,890 | 3,345 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 計画的に用地取得を実施しており、成果は順調に上がっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-08　快適な道路交通網の構築

#### 基本事業　03-08-03　道路・橋梁の維持管理

基本事業のプロフィール

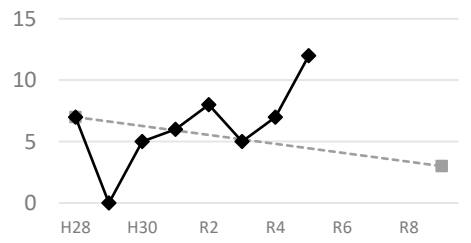
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 道路、道路利用者（橋りょうを含む） | 道路、橋が適切に維持、管理されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 道路の破損等に起因して発生した事故件数 【道路管理課】 | 件 | 7 | 7 | 12 | 3 | ☂（低下） |

評価

令和5年度の事故発生件数は、前年度に比べ、5件の増加となりました。
特に、通行量の多い路線での異常は、連続した複数の事故発生に繋がることから、今後とも、道路パトロールや市民からの情報提供等を通じて異常箇所を早期に発見し、迅速かつ適切な対応に努めます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 844,760 | 795,758 |

# 法定外公共物整備助成事業(都市整備部)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 01 | 道路橋りょう総務費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路管理課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 法定外公共物<br>法定外公共物利用者 | 地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料を支給しました。<br>地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 法定外公共物の適正な機能管理が行われ、日常的に利用ができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 原材料支給額 | 千円 | 1,860 | 1,372 | 1,007 |
| | ② | 法定外公共物整備事業費(補助金・交付金) | 千円 | 66,367 | 71,352 | 70,833 |
| 成果指標 | ① | 原材料支給件数 | 件 | 64 | 52 | 85 |
| | ② | 法定外公共物整備件数(補助金・交付金) | 件 | 178 | 164 | 133 |
| 事業費 | | | 千円 | 68,227 | 72,724 | 71,840 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 66,331 | 70,388 | 70,833 |
| | | 一般財源 | | 1,896 | 2,336 | 1,007 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳(その他)　地域振興基金繰入金　７０，８３３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 協働のまちづくりを推進する中で、地域住民と共に法定外公共物の維持管理及び整備を行うことができており、地域の生活環境の改善につながっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 道路維持補修事業(都市整備部)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路管理課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市道<br>市道利用者 | 市道パトロールや地域住民から通報等により、市道の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | パトロールの実施回数<br>北部（山口、徳地） ４８５回<br>南部（小郡、秋穂、阿知須） ４８５回 |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修工事件数 | 件 | 284 | 346 | 448 |
| | ② | 市道パトロール回数（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地） | 回 | 824 | 809 | 970 |
| 成果指標 | ① | 道路の延べ補修工事件数（Ｈ１９年度起）（山口、小郡、秋穂、阿知須、徳地、阿東） | 件 | 6,387 | 6,919 | 7,578 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 185,310 | 206,478 | 269,537 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 29 | 29 | 37 |
| | | 一般財源 | | 185,281 | 206,449 | 269,500 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 電気料金収入 ３７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 道路維持補修事業(小郡総合支所)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 小郡総合支所土木課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市道<br>市道利用者 | 市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修工事件数 | 件 | 110 | 71 | 105 |
| | ② | 市道パトロール回数(小郡、秋穂、阿知須) | 回 | - | - | - |
| 成果指標 | ① | 道路の延べ補修工事件数(H19年度起) | 件 | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 27,480 | 28,124 | 43,716 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 17,000 |
| | | その他 | | 5 | 4 | 7 |
| | | 一般財源 | | 27,475 | 28,120 | 26,709 |

| 付記事項 | 令和5年度財源内訳(その他) 電気料金収入 7千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 道路維持補修事業（秋穂総合支所）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　231ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 秋穂総合支所農林土木課 | | 計画年度 | 平成　１７　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市道<br>市道利用者 | 市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修工事件数 | 件 | 39 | 28 | 22 |
| | ② | 市道パトロール回数 | 回 | - | - | - |
| 成果指標 | ① | 道路の延べ補修工事件数（Ｈ１９年度起） | 件 | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 9,166 | 7,265 | 9,704 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 9,166 | 7,265 | 9,704 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大　■中　□小　□なし | 市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 道路維持補修事業(阿知須総合支所)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿知須総合支所農林土木課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市道<br>市道利用者 | 市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修工事件数 | 件 | 50 | 30 | 33 |
| | ② | 市道パトロール回数 | 回 | - | - | - |
| 成果指標 | ① | 道路の延べ補修工事件数(H19年度起) | 件 | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 20,433 | 28,383 | 15,626 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 20,433 | 28,383 | 15,626 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 道路維持補修事業（徳地総合支所）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　231ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 徳地総合支所土木課 | | 計画年度 | 平成　１７　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市道<br>市道利用者 | 市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。<br>令和５年度は落石対策を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修工事件数 | 件 | 33 | 25 | 25 |
| | ② | 市道パトロール回数 | 回 | - | - | - |
| 成果指標 | ① | 道路の延べ補修工事件数（Ｈ１９年度起） | 件 | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 47,533 | 58,137 | 51,245 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 11,270 | 20,500 | 19,900 |
| | | その他 | | 57 | 57 | 57 |
| | | 一般財源 | | 36,206 | 37,580 | 31,288 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）電気料金収入５７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大　■中　□小　□なし | 市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 道路維持補修事業(阿東総合支所)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 231ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 02 | 道路維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿東総合支所土木課 | | 計画年度 | 令和 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市道<br>市道利用者 | 市道パトロールや地域住民からの通報等により、緊急を要するなどの市道不具合箇所を把握し、市道の補修工事及び維持管理を行いました。<br><br>令和５年度<br>除雪基地の整備に必要な土地の購入を行いました。<br>積雪深観測装置施設の更新を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 安全に道路を利用することができ、維持管理に起因する交通事故が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修工事件数 | 件 | 36 | 32 | 26 |
| | ② | 市道パトロール回数（阿東） | 回 | 245 | 246 | 245 |
| 成果指標 | ① | 道路の延べ補修工事件数（Ｈ１９年度起） | 件 | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 112,880 | 158,012 | 59,143 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 71,030 | 99,200 | 4,400 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 41,850 | 58,812 | 54,743 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市道の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 橋りょう維持補修事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 04 | 橋りょう維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路管理課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市道橋<br>市道橋利用者 | 市道橋パトロールや地域住民からの通報などを通じて、市道橋の危険・緊急を要する補修箇所の整備及び維持を行いました。<br>また、２５８橋の橋りょう点検を実施しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 安全に市道橋を利用することができ、維持管理に起因する交通事故等が減少します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補修等件数 | 件 | 23 | 17 | 3 |
| | ② | 市道橋パトロール回数 | 回 | 1,069 | 1,055 | 1,217 |
| 成果指標 | ① | 市道橋の延べ補修件数（平成１９年度起） | 件 | 148 | 165 | 168 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 105,812 | 124,089 | 107,363 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 50,996 | 47,547 | 32,450 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 18,100 | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 54,816 | 58,442 | 74,913 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市道橋の危険箇所の把握から維持補修まで迅速に対応でき、効果的に取り組めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 箇所ごとの状況に応じた適切な工法にて維持補修しています。 |

# 橋りょう長寿命化対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 233ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 08 | 快適な道路交通網の構築 | | | |
| 項 | 02 | 道路橋りょう費 | 基本事業 | 03 | 道路・橋梁の維持管理 | | | |
| 目 | 04 | 橋りょう維持費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部道路管理課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市道橋<br>市道橋利用者 | 法定橋りょう定期点検において、修繕が必要と判定された市道橋を修繕しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 安全に市道橋を通行することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | Ⅱ判定区分橋補修件数 | 件 | 10 | 8 | 9 |
| | ② | Ⅲ判定区分橋補修件数 | 件 | 1 | 4 | 2 |
| 成果指標 | ① | Ⅱ判定区分橋延べ補修件数 | 件 | 55 | 63 | 72 |
| | ② | Ⅲ判定区分橋延べ補修件数 | 件 | 4 | 8 | 10 |
| 事業費 | | | 千円 | 78,801 | 100,345 | 105,877 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 27,882 | 38,894 | 40,253 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 20,400 | 30,200 | 29,700 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 30,519 | 31,251 | 35,924 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 橋りょう点検結果に基づき必要な修繕を行うことで市道橋の長寿命化が図れ、通行の安全性を確保できています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 橋りょう点検結果に基づき適切な工法により修繕を行っています。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-08　快適な道路交通網の構築

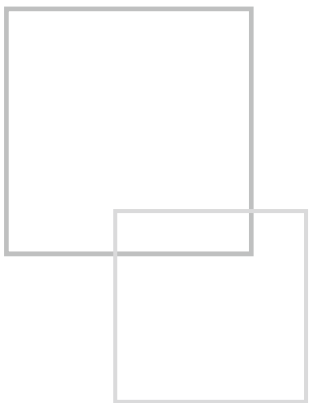
#### 基本事業　03-08-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 25,663 | 26,270 |



# 政策 03　安全安心・環境・都市

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　03-09 持続可能な公共交通の構築

施策を実現する手段

### 基本事業　03-09-01 利便性の高い交通ネットワークの再構築

### 基本事業　03-09-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

本市は、移動手段として自家用車に依存する割合が高く、公共交通機関の利用者は減少傾向にあるほか、高齢化の進展により、自家用車を運転することができなくなる高齢者の増加が予想されることから、市民の日常生活を支え、市外からの来訪者にとっても観光、ビジネスに便利な移動手段として、公共交通機関の体系的な整備が必要です。

また、新山口駅周辺は、鉄道やバス、タクシーなどの交通機関や道路網の骨格となる幹線道路が集中しています。このターミナル機能の強化を図り、シンボリックな公共空間を提供することで、往来を増やし、にぎわいを創出することが必要です。

広域的な交通結節点としての優位性を生かし、新山口駅周辺に広域を管轄する業務・商業などの都市機能の集積を促進し、広域的な経済拠点としての特異性を踏まえた機能強化を図ることが必要です。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.55（3.04） | 2.51（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.94（3.64） | 4.00（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-09　　持続可能な公共交通の構築

施策のプロフィール

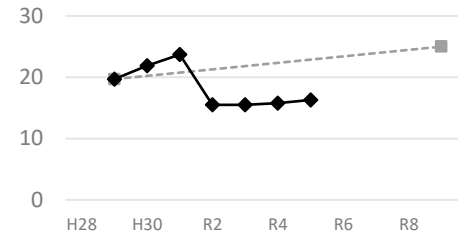
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民<br>来訪者 | 市民の生活を支え、交流を促す公共交通が整っています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 月１回以上公共交通機関を利用する市民の割合<br>【都市整備部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 19.7 | 15.8 | 16.3 | 25.0 | |

評価

令和5年度は、対前年度比0.5ポイント増加し、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では3.4ポイント減少しています。
年齢別では、30歳代から74歳までが平均値を下回っている一方で、10～20歳代の若年層と75歳以上で平均値を上回っています。
引き続き、利用者の視点に立ったサービスの提供や、乗り換えの利便性向上など、利用しやすい公共交通環境の整備を図るとともに、マイカーと公共交通を上手に使い分け、みんなで公共交通を育て支える意識の醸成を図ります。




目標達成度

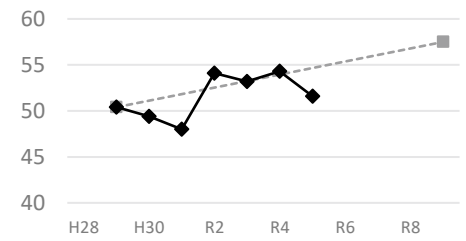
（横ばい）

（低）

| 指標② | 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合<br>【都市整備部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 50.4 | 54.3 | 51.6 | 57.5 | |

評価

令和5年度は、対前年度比2.7ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では1.2ポイント増加しています。
この満足度を、「月1回以上公共交通機関を利用する市民」と「利用しない市民」で比較すると前者が60.0%、後者が50.6%と、9.4ポイントの差があり、公共交通を利用する人の方が満足度が高い傾向にあります。
引き続き、利用しやすい交通ネットワークの確立と乗継環境の整備を進め、公共交通の利便性の向上を図るとともに、地域の実情に応じたコミュニティ交通の利便性向上も図ります。また、利用者の拡大や運転士確保の取組を進めることで運行便数の確保を図ります。




目標達成度

（横ばい）

（低）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 625,796 | 659,075 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-09　持続可能な公共交通の構築

#### 基本事業　03-09-01　利便性の高い交通ネットワークの再構築

基本事業のプロフィール

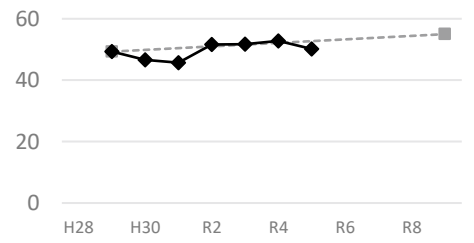
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>来訪者 | 市民、事業者、行政が協働し、地域の特性やニーズに合った効率的で利便性の高い移動手段が、誰にとっても確保されています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　バスの利便性に満足している市民の割合　【交通政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 49.3 | 52.8 | 50.2 | 55.0 | ♣（横ばい） |

評価：
令和5年度は、対前年度比2.6ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では0.9ポイント増加しています。
令和2年度から令和5年度までのバス事業者が行う交通系ICカードの整備に対する支援により市内全ての路線でICカードの利用が可能となり、バスロケーションシステムの周知とあわせ、ICカード等の更なる普及に繋がる取組や利便性向上の取組により、成果の向上を図っていきます。

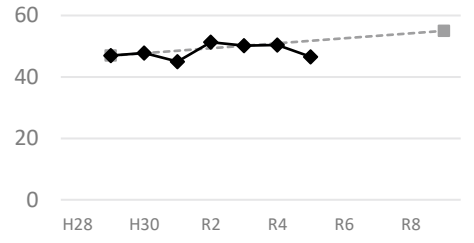



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　鉄道の利便性に満足している市民の割合　【交通政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 46.9 | 50.4 | 46.5 | 55.0 | ☂（低下） |

評価：
令和5年度は、対前年度比3.9ポイント減少しました。また、対基準値比0.4ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況です。
年齢別では、20歳代から64歳までが平均値を下回っています。
引き続き、乗り換えや待合環境等の向上につながる取組を進めるとともに、山陽新幹線、山陽本線、山口線、宇部線の結節駅である新山口駅でスムーズな乗り換えができるようダイヤの設定と合わせて交通系ICカードの全駅導入について、引き続きJR西日本に要望していきます。

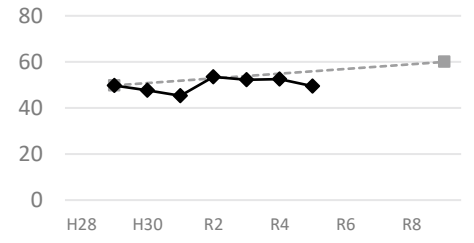



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　鉄道駅等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合　【交通政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 49.8 | 52.5 | 49.5 | 60.0 | ♣（横ばい） |

評価：
令和5年度は、対前年度比3.0ポイント減少し、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では0.3ポイント減少しています。
新山口駅周辺の地域では平均値よりも高い傾向があるものの、その他の地域では低い傾向にあります。
引き続き、待合環境の整備に努めるとともに、乗り換えをしやすいダイヤの設定などを行い、交通結節点における利便性の向上に努めていきます。

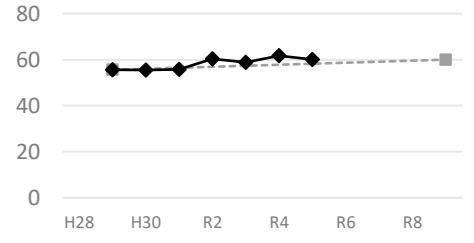



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標④**　コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合　【交通政策課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 55.6 | 61.7 | 60.1 | 60.0 | ♣（横ばい） |

評価：
令和5年度は、対前年度比1.6ポイント減少しており、ほぼ横ばいの状況にあります。対基準値比では4.5ポイント増加しています。
地域別で見ると、コミュニティタクシー運行地域では平均値よりも高い傾向にあります。
引き続き、沿線地域の皆様や交通事業者との協議を通じ、市民交通計画に沿った最適な交通体系について検討し、それぞれの地域にふさわしい移動手段の確保を支援します。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 625,796 | 659,075 |

# コミュニティバス実証運行事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 都市核及び都市拠点内並びに周辺地域拠点内の公共交通不便地域の住民、高齢者等の移動制約者 | コミュニティバスの実証運行の結果を踏まえ、利用者にとって最適な交通システムの確立に向けて取り組みました。また、地域にとって最適かつ将来にわたって持続可能な交通体系の構築に向け、基幹交通として、路線バスへの移行を検討しました。<br><br>・大内ルート＜若宮病院～大内地域～山口駅～米屋町～香山公園１日２３便（土日祝２２便）＞<br><br>・吉敷・湯田ルート＜東山通り・大橋まわり１日１３便（土日祝１１便）、旧道・朝倉まわり１日１２便（土日祝１１便）＞ |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 都市核内及び都市拠点内の移動手段が確保され、移動制約者をはじめとした市民・観光客が高次都市機能を享受できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 運行便数 | 便 | 17,028 | 16,974 | 17,075 |
| | ② | 市民への周知、広報、啓発回数 | 回 | 3 | 3 | 3 |
| 成果指標 | ① | コミュニティバスの乗車人数 | 人 | 110,272 | 115,675 | 118,493 |
| | ② | １便あたりの平均乗車人数 | 人 | 6.5 | 6.8 | 6.9 |
| 事業費 | | | 千円 | 65,837 | 61,821 | 65,907 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 65,837 | 61,821 | 65,907 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症感染拡大前の数値には届いていませんが、乗車人数、一便あたりの平均乗車人数は令和３年度から引き続き増加しています。今後とも、利用状況の調査等を行い、路線バス化によっても運行が継続されるよう利用者ニーズにあった運行形態を検討することで、成果を向上させる余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 基幹交通（交通事業者主体）とコミュニティ交通（地域住民主体）双方を担っている部分を整理し、交通事業者による運行に移管することで、全体効率化により、コストを削減できる可能性があります。 |

# グループタクシー利用促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 交通不便地域に住む高齢者 | 一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指し、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則４人以上）を対象に、タクシー利用券を交付しました。<br>○対象者：最寄の公共交通機関から自宅まで１．０ｋｍ（７５歳以上の方７００ｍ）以上離れている６５歳以上の方で、山口市タクシー利用券を受給していない方<br>○交付するタクシー利用券：利用者負担を考慮し、最寄の公共交通機関までの距離に応じて券種を設定<br>・１．０㎞（７５歳以上の方７００ｍ）以上１．５㎞未満…３００円券×６０枚／年<br>・１．５㎞以上４．０㎞未満…５００円券×６０枚／年<br>・４．０㎞以上 …７００円券×６０枚／年<br>○利用要件：１乗車につき１人１枚のみ利用可能 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 買物や通院など日常生活に必要な最低限の移動手段を確保し、交通弱者の移動負担の軽減を図るとともに、社会との関わりの希薄化を防止し、外出促進によって地域コミュニティの活性化を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | タクシー利用券交付者数 | 人 | 1,252 | 1,230 | 1,142 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | タクシー利用券利用枚数 | 枚 | 11,620 | 11,464 | 10,543 |
| | ② | タクシー利用券利用率 | % | 15.5 | 15.5 | 15.4 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,524 | 4,551 | 4,245 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | 454 |
| | | 一般財源 | | 4,524 | 4,551 | 3,791 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 人生１００年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金 ４５４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 交通不便地域の移動手段の確保策として機能しています。交付者数、利用枚数ともに減少しており、より効果的な事業の周知等に取り組む必要があります。<br>また、タクシー空白地域への対応を総合的に検討していく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本事業は、タクシー料金と他の公共交通運賃の差額を踏まえて受益者負担のあり方を検討し、利用券の金額を設定しているため、コスト削減の余地はありません。 |

# コミュニティタクシー運行促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 147ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 交通不便地域の住民<br>高齢者等の移動制約者<br>コミュニティ交通の担い手 | ・コミュニティタクシーを運行している地域組織に対して、財政支援を行いました。さらに、専門家によるアドバイスを受けながら、交通事業者と行政も地域住民と一緒になって持続性の高い運行へと改善支援しました。<br>○平成２０年度～小鯖、宮野、嘉川、小郡、秋穂※秋穂は平成２７年８月末運行終了※宮野は運営組織や経路を大幅に拡大したため、再度実証運行を実施（実証運行：２４年１０月～２５年９月）<br>○平成２１年度～佐山、阿知須<br>○平成２３年度～徳地（藤木）<br>○令和４年１０月～吉敷（令和３年５月から令和４年９月まで実証運行） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・基幹交通にアクセスして、日常生活に必要な通院や買い物などへの移動が容易にできるようになります。<br>・将来にわたって持続的に運行可能なコミュニティ交通を実現します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 運行地域の数 | 地域 | 8 | 8 | 8 |
| | ② | 勉強会回数（年間） | 回 | 42 | 43 | 32 |
| 成果指標 | ① | コミュニティタクシー利用者数 | 人 | 31,670 | 32,675 | 33,167 |
| | ② | 本格運行基準を満たした地域の割合 | % | 100 | 87.5 | 100 |
| 事業費 | | | 千円 | 36,919 | 39,386 | 48,585 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | 276 |
| | | 一般財源 | | 36,919 | 39,386 | 48,309 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　人生１００年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金　２７６千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本格運行基準の達成を見据えながら地域住民が主体となって取り組むことで、効率的で利便性の高い運行となりました。<br>引き続き、地域住民と交通事業者と行政の協働により、ルートやダイヤ等の運行改善及び利用促進への取組を行うことで、成果の向上が見込まれます。<br>今後、より効果的な運行をするため、ＩｏＴやＡＩ技術の活用を検討します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 各地域の運営主体において、収支率向上のために住民協賛金の拠出や企業協賛金の募集等、熱心に取り組まれています。こうした取組を踏まえ、行政としての支援策を決定しており、コスト削減はできません。 |

# シェアサイクル実証事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 令和　2　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>来訪者 | 市内にシェアサイクルポートを設置し、シェアサイクルの実証を行いました。<br>○事業エリア<br>山口都市機能誘導エリア及び小郡都市機能誘導エリア等<br>○ポート設置数　３４箇所（令和５年度は６箇所増）<br>○自転車導入台数<br>普通自転車１００台（令和５年度は３０台増） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民や来訪者の移動手段として、基幹交通と目的地を繋ぐ二次交通が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | シェアサイクル箇所数 | 箇所 | 17 | 28 | 34 |
| | ② | シェアサイクル台数 | 台 | 50 | 70 | 100 |
| 成果指標 | ① | シェアサイクル年間利用者数 | 人 | 5,878 | 10,077 | 12,367 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,685 | 9,355 | 11,284 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,157 | 4,308 | 4,267 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,528 | 5,047 | 7,017 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和２年９月の実証事業開始以来、設置エリアや自転車導入台数の増設に伴って、順調に登録者数、利用者数が伸びています。令和５年度は前年度と比べ、利用者数、回転数が大きく増加し、市民に着実に定着するとともに、ビジネスや観光で本市に来られた方にも利用されています。今後も「新たなモビリティサービス調査・実証事業」とも連携することにより、更なる成果向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 利用状況の分析などを通じて、効率的で効果的な事業の実施に努めます。 |

# 徳地生活バス運行事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 徳地地域の住民 | 徳地地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。<br>・堀～佐波川ダム～柚野活性化センター<br>・堀～八坂～佐波川ダム<br>・堀～ロハス島地温泉<br>・柚野活性化センター～猿岡（川上）～柚野活性化センター<br>・柚野活性化センター～徳佐駅前<br>・サッカー交流広場～羽高（神原経由）、上河内・間方、船路東<br>・ロハス島地温泉～安養地（鯖・上角）、西村 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域拠点（堀）と生活拠点（柚野、島地、串、八坂）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 運行便数 | 便 | 10,663 | 12,655 | 12,691 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 生活バス利用者数 | 人 | 14,868 | 11,579 | 11,743 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 48,810 | 37,219 | 37,876 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 48,810 | 37,219 | 37,876 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 乗り継ぎしやすいダイヤ等への変更により、利用者数は前年度と同程度を維持しました。地域住民の日常生活に必要不可欠な移動手段のため、引き続き地域住民と話し合いを行いながらニーズを把握し、今後も最適なルート及びダイヤとなるよう改善し、成果を上げていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 今後、地域に身近な総合支所において業務を行うことにより、地域住民の声をより踏まえた効率的で利便性の高い手段となる可能性があります。 |

# 幹線バス確保維持事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| バス事業者等<br>市民<br>来訪者 | 市民の日常生活に必要不可欠な移動手段として、基幹交通として必要なバス路線に対して補助することにより、バス路線を維持・確保しました。また、系統改善や利便性の向上を高めることで利用促進を図り、運賃収入増に努めました。<br>○補助対象バス路線を運行しているバス事業者<br>防長交通、中国ジェイアールバス、宇部市交通局<br>○利用負担対象バス路線を運行している自治体<br>・宇部市（対象路線：宇部市小野～嘉川駅） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 民間バス事業者や他自治体が運行しているバス路線が維持され、市民の日常生活に欠かせない移動手段が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助路線系統数 | 系統 | 49 | 49 | 49 |
| | ② | 補助金額 | 千円 | 185,515 | 197,309 | 219,541 |
| 成果指標 | ① | 廃止された路線系統数 | 系統 | 2 | 0 | 0 |
| | ② | バス利用者数（市内） | 人 | 2,056,202 | 2,092,510 | 2,196,427 |
| 事業費 | | | 千円 | 185,515 | 197,309 | 219,541 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 34,272 | 28,699 | 28,012 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 151,243 | 168,610 | 191,529 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症感染拡大前の数値には届いていませんが、バス利用者数は令和３年度から引き続き増加しています。今後、利用者ニーズに合わせた、利便性及び効率性の高い運行便数・系統へ改善することで成果が向上する見込みがあります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | バス事業者が行う利用促進の取組への支援や交通結節点の待合環境の整備、公共交通を利用する動機づけとなる事業等の利用促進事業を積極的に推進し、利用者を増やすことで、コストを削減することができます。 |

# 交通政策推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>公共交通を利用する市民<br>交通事業者 | 第二次山口市市民交通計画の中間見直しを行いました。<br>また、第二次山口市市民交通計画の４つの基本目標を達成するため、山口市ノーマイカーデーや総合時刻表の発行など、それぞれの基本目標に沿った交通政策のうち、主に意識啓発及び利便性向上のための取組を推進しました。<br>さらに、ＪＲ山口線の利用促進に向けた基礎調査・新駅の検討、特急おきの特急料金助成、ＪＲ山口線全線開通１００周年を記念した事業の実施など、関係各課や沿線自治体とともに取組を進めました。<br>加えて、市内タクシー事業者における共同配車システムの開発・導入を支援しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・公共交通利用に関する満足度が高まります。<br>・公共交通の利用が促進されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 「公共交通週間」取組事業数 | 事業 | 0 | 3 | 3 |
| | ② | 総合時刻表配布部数 | 部 | 43,000 | 40,000 | 35,000 |
| 成果指標 | ① | 公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 | % | 53.2 | 54.3 | 51.6 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,509 | 6,477 | 17,618 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 3,017 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,509 | 6,477 | 14,601 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 今後も公共交通機関の利便性の向上のため、交通事業者、市民、行政等が連携し継続して取り組む必要があり、併せて市民に対する繰り返しの啓発活動や情報提供が必要です。<br>成果向上が見込める方策について、市公共交通委員会委員の意見も伺い、引き続き検討します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 公共交通に関わる他の主体と役割分担することにより、コストや労務を効率化できる可能性があります。 |

# 交通系ICカード整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～ 令和　5 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・バス利用者<br>・バス事業者<br>・タクシー利用者<br>・タクシー事業者 | バス事業者へ交通系ＩＣカード利用システムの導入経費の一部を補助しました。<br>（対象）<br>・令和２年度：中国ジェイアールバス（株）<br>・令和３年度：宇部市交通局<br>・令和４年度：防長交通（株）<br>・令和５年度：防長交通（株）<br>タクシー事業者へ交通系ＩＣカード利用システムの導入経費の一部を令和４年度、５年度の２箇年で補助しました。<br>（対象）<br>山口地区タクシー協会に所属する事業者 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| バス・タクシー利用者や訪日外国人旅行者を含む市外からの来訪者の移動の円滑化やバリアフリー化が図られます。<br>バス事業者は、定時性の確保と、詳細なデータの活用により利用ニーズに応じた運行計画が立てられるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 交通系ＩＣカード対応バス車両数（累計台数） | 台 | 42 | 63 | 121 |
| | ② | 交通系ＩＣカード対応タクシー車両数（累計台数） | 台 | - | 155 | 182 |
| 成果指標 | ① | 交通系ＩＣカード対応バス車両数の割合 | % | 39 | 55 | 100 |
| | ② | 交通系ＩＣカード対応タクシー車両数の割合 | % | - | 60 | 71 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,691 | 12,893 | 10,086 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 11,481 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,691 | 1,412 | 10,086 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和２年度からの取組により、市内を走行する路線バスへの導入率は１００％、タクシーへの導入率は約７１％となり、利用者の利便性向上が図られました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 各事業者において交通系ＩＣカードの導入を行うため、現状の手段が適切です。 |

# 新たなモビリティサービス調査・実証事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 都市整備部交通政策課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～ 令和　6 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、来訪者 | 山口市産業交流拠点施設から湯田温泉等の山口都市核にビジネス・観光客の移動を誘引し、交流人口の拡大や経済の活性化を図るため、やまぐちＭａａＳ用ウェブアプリ「ぶらやま」を活用した実証実験、ＭａａＳの構築に向けた調査・研究に、県や関係市とともに取り組みました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 都市間交通において新たなモビリティの調査・実証を行い、市民や来訪者のより効率的・利便的な移動が確保されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 「ぶらやま」での交通デジタルチケット販売数 | 件 | 729 | 2,094 | 3,034 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 「ぶらやま」の満足度 | % | 46 | 43.4 | 42.1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 21,997 | 18,000 | 9,244 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 10,998 | 9,000 | 4,622 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 10,999 | 9,000 | 4,622 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | やまぐちＭａａＳ用ウェブアプリ「ぶらやま」の満足度はほぼ横ばいで推移していますが、交通デジタルチケット販売数は令和４年度から約９００件程度伸びており、利用者の利便性向上につながっています。今後、民間ＭａａＳアプリとの連携を図っていくことで、更なる成果向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | ＭａａＳに取り組む自治体が広がることでコストや労務を効率化できる可能性があります。<br>令和５年度は、本事業の自走化を見据え、取組内容を精査し事業を実施したため、事業費が減少しました。 |

# 阿東生活バス運行事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 149ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 15 | 交通対策費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿東総合支所地域振興課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 阿東地域の住民 | 阿東地域の地域拠点と生活拠点を結び、生活基盤を支える支線交通（過疎地域支線）として運行し、日常生活に必要な移動手段を確保しました。<br>・徳佐嘉年線（徳佐駅前～開籠）毎日運行<br>・徳佐生雲線（田野上～開作）月～土曜運行<br>・地福徳地線（笹ケ瀧～地福駅前）水金運行<br>・徳佐篠生線（田代～徳佐駅前）水金運行<br>・徳佐東側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行<br>・徳佐西側線（願成就温泉～徳佐駅前）火金運行<br>・蔵目喜線（野地～生雲分館前）月木運行 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域拠点（徳佐）と生活拠点（生雲・篠生・地福・嘉年）間の移動手段が確保され、バスを利用して移動できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 運行便数 | 便 | 8,185 | 8,134 | 8,143 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 生活バス利用者数 | 人 | 10,156 | 9,354 | 9,130 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 24,145 | 19,871 | 20,791 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 4,200 | | |
| | | その他 | | 842 | 790 | 853 |
| | | 一般財源 | | 19,103 | 19,081 | 19,938 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 阿東生活バス運行収入 ８５３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 阿東地域の移動手段として機能しています。利用しやすく、分かりやすい運行を目指して、適時、変更を行っています。引き続き、地域住民のニーズを踏まえたルート、発着時刻となるよう改善していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 地域住民のニーズを踏まえた、効率的で利便性の良い方法を考えていきます。 |

# 新山口駅ターミナルパーク整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 245ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 03 | 安全安心・環境・都市 | | | |
| 款 | 08 | 土木費 | 施策 | 09 | 持続可能な公共交通の構築 | | | |
| 項 | 05 | 都市計画費 | 基本事業 | 01 | 利便性の高い交通ネットワークの再構築 | | | |
| 目 | 10 | ターミナルパーク整備費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 都市整備部都市整備課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 新山口駅周辺（道路整備等） | 「新山口駅ターミナルパーク整備基本計画」に基づき、周辺道路整備等の基盤整備を進めました。<br><br>令和　　５年度：矢足新山口駅線　道路改良工事、電線共同溝工事委託・補償 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 交通機関間の乗り換えの利便性や快適性の向上、移動の円滑化、駅南北の交流促進を図り、賑わいやゆとりの空間を形成することで、交通結節点機能が強化されます。<br>また、誰もが安全、安心、快適に移動できるバリアフリー化が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 矢足新山口駅線整備延長 | m | 218 | 292 | 378 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 整備率 | % | 97 | 97 | 98 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 100,469 | 135,408 | 144,559 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 55,500 | 56,539 | 57,699 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 26,100 | 44,900 | 48,600 |
| | | その他 | | 18,053 | 1,311 | 3,100 |
| | | 一般財源 | | 816 | 32,658 | 35,160 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）地域振興基金繰入金　３，１００千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 計画的な事業実施により、成果は順調に上がっています。引き続き計画的に事業実施を図り、成果の向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計・積算時において工事コスト削減への取り組みを図っています。 |

## 政策　03 安全安心・環境・都市

### 施策　03-09　持続可能な公共交通の構築

#### 基本事業　03-09-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 0 | 0 |

# 政策グループ４

# 産業・観光

# 政策 04　産業・観光

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　04-01 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策を実現する手段

#### 基本事業　04-01-01 観光資源の活用と情報発信

#### 基本事業　04-01-02 ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

#### 基本事業　04-01-03 観光・交流基盤の整備

#### 基本事業　04-01-04 観光産業の活性化

#### 基本事業　04-01-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による本格的な旅行需要の回復や、MICEの再開・取込み等により、前年に比べ、観光客数は24.6%の増となり、また、外国人観光客数については、海外からの渡航制限が解除されたこと等から、前年比434.0%の増となりました。一方で、コロナ禍前の令和元年の観光客数を回復していない状況（観光客数は約2%の減、外国人観光客数は約36%の減）が続いていることに加え、物価高騰・人材不足等の影響により、本市の観光関連産業は、依然として厳しい状況が続いています。

こうした中、観光産業は裾野が広く、幅広い産業への経済波及効果が高いことから、山口県央連携都市圏域の更なる連携強化や本市の地域資源を生かした着地型・周遊型観光の促進に向けた取組、県内最大のコンベンションホールを持つKDDI維新ホール等を活用したMICE需要の取込み等による、広域観光の宿泊拠点としての湯田温泉をはじめとした市内宿泊への誘客向上に努め、今後も観光諸施策を推進します。

加えて、ニューヨーク・タイムズ紙掲載の反響、2025年大阪・関西万博や2026年デスティネーションキャンペーン開催を踏まえ、本市の観光の質の向上、観光産業の収益力・生産性の向上を図ってまいります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.00（3.04） | 2.92（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.55（3.64） | 3.64（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-01　　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 観光客<br>市民<br>観光関係者 | 地域の多彩な観光資源を組み合わせることで、地域間や他分野との交流が進み、新たなひとの流れを創出する観光によるまちづくりが行われています。 |

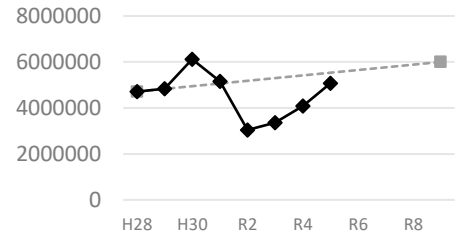
施策の成果状況と評価

| 指標① | 観光客数 【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 4,711,803 | 4,076,064 | 5,078,570 | 6,000,000 | ☀（向上）<br>目　標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

観光客数は、令和4年と比較し、約100万3千人、24.6%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行による本格的な旅行需要の回復や、海外からの渡航制限が解除されたことによるインバウンドの回復に加え本市においても各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。

今後は、ニューヨーク・タイムズ紙掲載の反響、2025年大阪・関西万博や2026年デスティネーションキャンペーン開催を踏まえ、観光誘客、交流人口の回復・拡大に取り組みます。

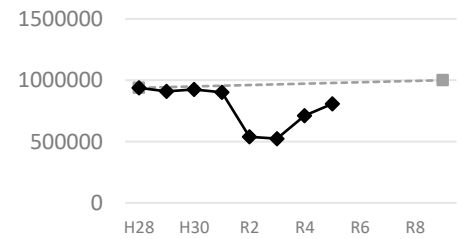



| 指標② | 宿泊客数 【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 938,341 | 710,434 | 807,984 | 1,000,000 | ☀（向上）<br>目　標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

宿泊客数は、令和4年と比較し、約9万8千人、13.7%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行による本格的な旅行需要の回復や、海外からの渡航制限が解除されたことによるインバウンドの回復に加え、本市においても各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。

今後は、ニューヨーク・タイムズ紙掲載の反響、2025年大阪・関西万博や2026年デスティネーションキャンペーン開催を踏まえ、宿泊客数の回復、増加を図ります。

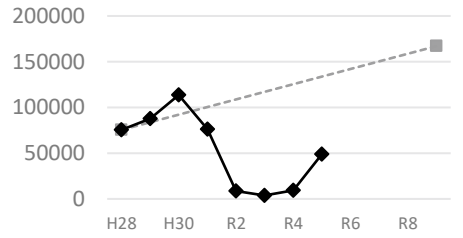



| 指標③ | 外国人観光客数 【交流創造部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 75,470 | 9,163 | 48,932 | 167,000 | ☀（向上）<br>目　標達成度<br>▮▯▯（低） |

評価

外国人観光客数は、令和4年と比較し、約4万人、434.0%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行による本格的な旅行需要の回復や、海外からの渡航制限が解除されたことによるインバウンドの回復に加え、本市において各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。

今後は、ニューヨーク・タイムズ紙掲載の反響、2025年大阪・関西万博や2026年デスティネーションキャンペーン開催を踏まえ、海外旅行目的地として選ばれる山口市の実現に取り組みます




施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 906,211 | 1,909,502 |

## 政策　04　産業・観光

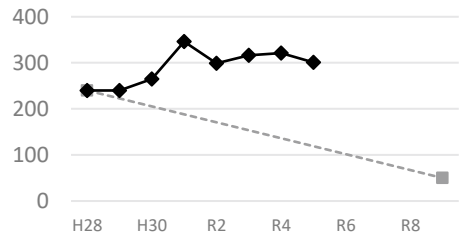
### 施策　04-01　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

#### 基本事業　04-01-01　観光資源の活用と情報発信

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 観光資源<br>観光客 | 多彩な観光資源、イベント等が広く市内外に知られています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 山口市の魅力度<br>【観光交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 位内 | 240 | 321 | 301 | 50 | ♣（横ばい） |
| 評価 | ㈱ブランド総合研究所の地域ブランド調査の全国市町村魅力度ランキングにおける本市の魅力度は、1,047地域中、301位となり、昨年度の321位からほぼ横ばいの状況です。<br>今後も、観光資源のブランド化や付加価値の向上、観光コンテンツの充実等による観光地としての魅力づくりと、メディアやSNSの活用等効果的な情報発信の強化を通じて、魅力度の向上に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 199,367 | 221,092 |

# 山口観光コンベンション協会助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 223ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 観光資源の活用と情報発信 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| （一財）山口観光コンベンション協会 | 平成２６年４月１日に市内４観光協会の統合等を行った（一財）山口観光コンベンション協会に対する補助を行いました。また、産業交流拠点施設や湯田温泉の宿泊施設等を活用したＭＩＣＥ誘致の強化、ユニークベニューでの会議やイベント・レセプション等の開催の推進に取り組みました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 山口市の伝統的・文化的な特色を活かした観光、コンベンション都市づくりを地域ぐるみで推進、振興し地域経済が発展しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | コンベンション誘致件数 | 件 | 56 | 134 | 185 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | コンベンション参加人数 | 人 | 22,056 | 70,221 | 158,169 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 52,231 | 55,061 | 59,231 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 2,341 | 2,500 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 52,231 | 52,720 | 56,731 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 山口観光コンベンション協会と各支部の効率的な連携を進めるとともに、これまでの実績によって蓄積された大型コンベンションに関するノウハウを活かした活動により、成果向上の余地はあるものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 今後、観光地域づくりを進め、組織としての事業所管やこれらに伴う人員体制等を再検討していく中、コストは増加する可能性はありますが、より効率的で効果的な事業推進態勢が整備される可能性があります。 |

# 観光維新ブランド創出事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 観光資源の活用と情報発信 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 30 年度 ～ 令和 5 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 観光客<br>観光資源 | 多彩な観光資源のブラッシュアップ、付加価値化に取り組み、観光ブランドの向上を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 「山口ブランド」のイメージや認知度が高まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ブランディング活動数 | 件 | 10 | 13 | 17 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 山口市の観光意欲度 | 位 | 279 | 363 | 301 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 17,415 | 49,347 | 85,104 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 7,206 | 20,821 | 38,409 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 10,209 | 28,526 | 46,695 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | これまでのノウハウを元に、観光団体等と連携し内容を充実させることにより、成果を向上させる余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本市の都市イメージ向上とともに、本市観光への動機付けにつながる観光ブランドの創出は引き続き継続していく必要があります。 |

# 「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 観光資源の活用と情報発信 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～ 令和　5　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 観光客<br>市民及び圏域住民<br>地域資源 | 令和３年度に山口県央連携都市圏域で開催した周遊型博覧会「山口ゆめ回廊博覧会」における官民一体での広域観光連携のもと、圏域７市町共同のプロモーションや多彩な周遊促進事業、着地型観光コンテンツの創出・提供に取り組み、交流人口や滞在時間、観光消費の拡大を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 圏域内外の多くの人が、本市の魅力的な観光地域資源を訪問するようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 商品開発数・提供数 | 件 | - | 13 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | （代）観光客数 | 人 | - | 4,076,064 | 5,078,570 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 67,042 | 32,423 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 30,842 | 13,733 |
| | | 県支出金 | | | 2,209 | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 736 | |
| | | 一般財源 | | | 33,255 | 18,690 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 山口県央連携都市圏域内の行政と観光関連団体、経済団体等が相互に協力・補完する連携体制の構築を進めるとともに、観光資源の磨き上げやおもてなしの充実を図りました。引き続き、さらなる連携体制の強化や、効果的な情報発信を強化することで圏域の魅力を向上し、成果を向上させる余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 山口県央連携都市圏域における事業効果を本市における県内外の連携都市と事業に取り組むことで、さらなる事業効果・効率化が図られる可能性があります。<br>令和４年度は、山口ゆめ回廊博覧会(令和３年度開催)のアフター事業として、体験交流型コンテンツ「アウトオブキッザニアｉｎ山口」等を実施しました。Ｒ５年度は、事業費の抑制を図りながら当該事業のノウハウを継承した体験交流型事業を実施しました。 |

## 政策　04　産業・観光

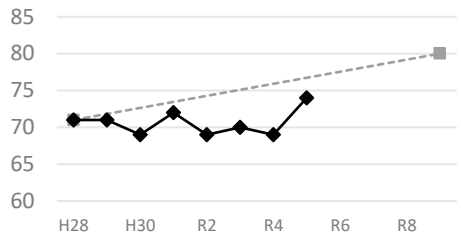
### 施策　04-01　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

### 基本事業　04-01-02　ホスタピリティあふれる観光受入体制の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>観光客 | 全市をあげたおもてなしに、観光客が満足しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 山口市訪問の満足度<br>【観光交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 71 | 69 | 74 | 80 | ☀（向上） |
| 評価 | 山口大学経済学部と連携したアンケート調査による本市を訪れた観光客の満足度は、令和4年と比較して5ポイント増加しています。<br>今後も、市内各所の観光案内所や湯田温泉観光回遊拠点施設、新山口駅観光交流センターにおける案内や情報提供等の窓口業務の更なる充実強化に加え、定点ガイドやまち歩きツアーなど民間主体のガイドサービスとの連携強化等、全市をあげたおもてなしの充実、向上を通じて、訪問満足度の向上に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 74,199 | 74,424 |

# 湯田温泉観光回遊拠点施設管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 ２５ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 湯田温泉観光回遊拠点施設 | 湯田温泉をはじめとする、市内の回遊や賑わいの創出を目的として、湯田温泉観光回遊拠点施設の管理運営を行いました。<br><br>指定管理者への施設管理委託を行いました。<br>（令和元年度～５年度） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 湯田温泉に回遊を促す拠点施設を整備したことにより、観光客や市民が街を巡るきっかけとなり、新たな賑わいが生まれます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 営業日数 | 日 | 336 | 363 | 365 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 入館者数 | 人 | 79,182 | 112,475 | 114,445 |
| | ② | 足湯利用者数 | 人 | 29,595 | 42,469 | 42,709 |
| 事業費 | | | 千円 | 36,139 | 37,153 | 35,547 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 13 | 21 | |
| | | 一般財源 | | 36,126 | 37,132 | 35,547 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 入館者数は昨年度より微増しました。引き続き、足湯やカフェを活用した効果的な観光情報発信、回遊促進事業を行うことで、観光地や休日を過ごす場としての湯田温泉のブランド力が高まり、成果向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。 |

# 観光交流センター管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | ホスピタリティあふれる観光受入体制の充実 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 観光交流センター | 市内及び県内の観光情報の発信、交流人口の拡大を目的として、観光交流センターの管理運営を行いました。<br><br>指定管理者への施設管理委託を行いました。<br>（令和４年度～８年度） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 観光交流センターを管理運営することにより、観光客に効果的に観光情報を発信し、交流人口の拡大を図ります。 | |

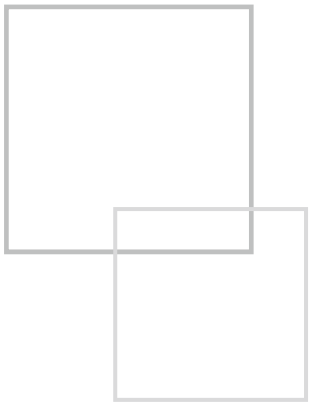
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 営業日数 | 日 | 365 | 365 | 366 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 案内所における対応件数 | 件 | 18,280 | 27,055 | 24,109 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 17,982 | 18,318 | 18,334 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 171 | 171 | 171 |
| | | 一般財源 | | 17,811 | 18,147 | 18,163 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 新山口駅観光案内所助成金 １７１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 観光客の問合せや要望にきめ細やかに対応できる体制の維持、多彩な観光情報の一元的な提供を行うことで、満足度の向上、観光客数の増加に寄与します。<br>また、外国人観光客への観光案内ができる体制（カテゴリー３認定施設）を維持し、安心して訪れる環境を整備することにより、さらなる成果向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-01　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

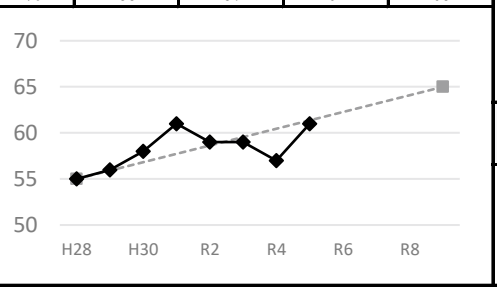
### 基本事業　04-01-03　観光・交流基盤の整備

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 |
| --- |
| 観光客<br>観光関係者<br>市民 |

| 基本事業のねらい |
| --- |
| 観光・交流施設の充実や案内表示の整備により、観光・交流のしやすいまちになっています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 観光施設の満足度<br>【観光交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| | | % | 55 | 57 | 61 | 65 | ☀（向上） |
| 評価 | 山口大学経済学部と連携したアンケート調査による観光施設の満足度は、令和4年と比較して4ポイント増加しています。<br>今後も、観光施設の更なる魅力向上に取り組むとともに、案内表示や看板等の多言語化等を行い、観光客の満足度の向上に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
| --- | --- |
| 587,288 | 1,536,860 |

# 重源の郷施設改修事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 観光・交流基盤の整備 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 ２３ 年度 ～ 令和 ６ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 重源の郷体験交流公園 | 重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、老朽化した建物等の改修に係るリニューアル整備工事を行いました。<br>令和５・６年度　リニューアル工事<br>令和７年春　　リニューアルオープン |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 施設利用者の満足度が向上し、利用者が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 改修に向けた協議等の回数 | 回 | 29 | 39 | 72 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 改修施設数 | 棟 | 1 | 0 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,995 | 9,756 | 401,890 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 108,141 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 4,995 | 9,200 | 278,500 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 556 | 15,249 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け、公園の再整備、老朽化した建物・給水設備等の改修に係るリニューアル整備工事等を行うことにより、景観の改善、施設利用者への良質なサービスの提供が可能となり、観光客の満足度向上が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 開園から２５年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、改修が必要です。また、リニューアルを契機とした重源の郷及び徳地地域全体への誘客促進に向け定めた施設コンセプトに沿った整備が必要であり、コスト削減の余地はありません。 |

# （仮称）湯田温泉パーク整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 観光・交流基盤の整備 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部湯田温泉パーク整備推進室 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 湯田温泉ゾーン、市民 | 令和５年度は、湯田温泉パーク新築工事に着手しました。<br>加えて、開館に向けて、湯田温泉ゾーンで高齢者や子育て世代、市内の学生を対象とした交流事業を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 湯田温泉ゾーンにおいて、湯田温泉パークの整備を契機とした、豊かな都市空間が形成されます。また、湯田温泉の魅力が高まることにより、湯田温泉ゾーンの定住人口、交流人口が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 拠点施設整備に向けた協議等の回数 | 回 | 58 | 84 | 136 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 多世代交流・健康増進拠点施設の整備件数 | 件 | 0 | 0 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 42,015 | 396,282 | 1,015,548 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 3,115 | 189,885 | 531,993 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 3,800 | 180,500 | 394,400 |
| | | その他 | | 670 | 13,994 | 71,151 |
| | | 一般財源 | | 34,430 | 11,903 | 18,004 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 地域振興基金繰入金 ７１，１５１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 本施設の整備により、湯田地域や山口都市核への移住・定住の促進のほか、交流人口の増加による山口都市核への経済波及効果が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本事業において、最大限の成果をあげるためには、現状手段が適切です。 |

# 国民宿舎管理運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 361ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 08 | 国民宿舎特別会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 01 | 休養施設費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 休養施設費 | 基本事業 | 03 | 観光・交流基盤の整備 | | | |
| 目 | 01 | 管理運営費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 観光客<br>国民宿舎秋穂荘 | 国民宿舎として、宿泊施設のほか、入浴・レストラン施設も併設し、利用者が安心して利用できるよう施設の修繕等を行いながら、施設利用の促進を図るとともに、利用者のニーズを踏まえたサービスの提供行いました。<br><br>指定管理者への施設管理委託を行いました。<br>（令和２年度～６年度） |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 施設利用者の満足度が向上します。<br>施設利用者が増加します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 営業日数 | 日 | 323 | 360 | 362 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 施設宿泊者数 | 人 | 6,784 | 10,290 | 8,237 |
| | ② | 施設日帰り客数 | 人 | 11,763 | 20,354 | 26,562 |
| 事業費 | | | 千円 | 21,773 | 28,222 | 16,068 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 21,773 | 28,222 | 16,068 |
| | | 一般財源 | | | | |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 令和５年度財源内訳（その他）　一般会計繰入金　１０，４３３千円、<br>指定管理者納付金　６，０００千円のうち５，６３５千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 宿泊客数は、新型コロナウイルス感染拡大前（Ｒ１：７，４２０人）と比較し増加した一方、日帰り客数（Ｒ１：３０，１８８人）は、同水準まで回復していません。引き続き、海が一望できて景観がよいという特徴を生かしたＰＲや、近隣の圏域への営業活動などによる新規顧客の開拓、満足度向上への取組によるリピーター確保により成果向上が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地域振興の拠点としての役割が求められており、公の施設として指定管理者制度による運営を継続していく方向であり、さらなる観光誘客に向け施設改修等のコスト削減余地はありません。 |

# 政策　04　産業・観光

## 施策　04-01　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

### 基本事業　04-01-04　観光産業の活性化

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 観光客 | 国内外から宿泊を伴った観光客がたくさん訪れ、地域経済が活性化しています。 |

基本事業の成果状況と評価

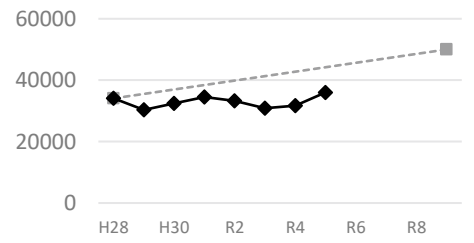
**指標①**　観光消費額（山口市内での平均消費額）　【観光交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 円 | 34,078 | 31,684 | 36,019 | 50,000 | ☀（向上） |

評価

山口大学経済学部と連携したアンケート調査による市内での平均消費額は、令和4年と比較し、4,335円増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる旅行需要の本格的な回復と、より質の高いサービスを求める旅行者層のニーズを受け、宿泊や飲食の質の向上による消費拡大につながったものと考えます。

今後も、観光消費額の拡大につながる地域独自の商品提供やサービスのブランド力の向上に取り組むとともに、豊かな地域資源を活用し組み合わせることで新たな付加価値を生み出し、消費機会拡大に取り組みます。




目標達成度　▮▯▯（低）

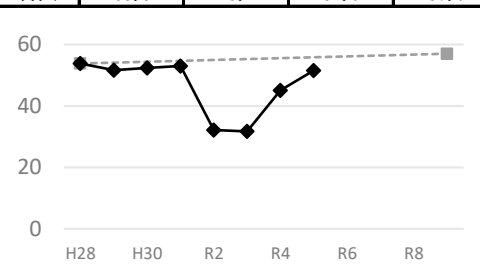
**指標②**　湯田温泉宿泊客数　【観光交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 万人 | 53.8 | 45.1 | 51.6 | 57.0 | ☀（向上） |

評価

湯田温泉宿泊者数は、令和4年と比較し、約6万5千人、14%増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことによる、国内からの旅行需要の本格的な回復や、海外からの入国制限解除によるインバウンド客の増加、民間ホテルのリニューアルオープン等による効果と考えられます。

今後は、コロナ禍で生まれた新たな旅行形態や観光ニーズを意識した着地型観光プランの造成やKDDI維新ホール等を活用したMICE需要、インバウンドの取込みを促進し、宿泊客数の回復、増加に取り組みます。




目標達成度　▮▯▯（低）

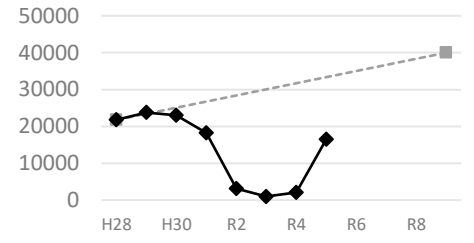
**指標③**　外国人宿泊客数　【観光交流課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 21,767 | 2,074 | 16,477 | 40,000 | ☀（向上） |

評価

外国人宿泊者数は、令和4年と比較し、約1万4千人、694.5%増となっています。これは、海外からの入国制限解除等による旅行機運の高まりや、本市において各種プロモーションに取り組んだことによるものと考えます。

今後は、ニューヨーク・タイムズ紙掲載の反響、2025年大阪・関西万博や2026年デスティネーションキャンペーン開催を踏まえ、さらなるインバウンド受入環境の整備や、旅行会社等へのプロモーション強化など海外からの旅行目的地として選ばれる山口市の実現に取り組みます。




目標達成度　▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 44,508 | 76,275 |

# 湯田温泉魅力創造事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 223ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 観光産業の活性化 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 観光予定対象者、観光客<br>湯田温泉旅館協同組合<br>湯田温泉 | 県内有数の宿泊拠点である湯田温泉の観光誘客促進に係る事業を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 全国に良質な温泉地として知られ、多くの人が訪れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 湯田温泉旅館協同組合キャラバン活動数 | 件 | 4 | 7 | 10 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 湯田温泉観光客数 | 人 | 427,250 | 617,478 | 754,603 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,449 | 8,122 | 7,500 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,500 | 2,500 | 3,750 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,949 | 5,622 | 3,750 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少していた湯田温泉の観光客数は回復傾向にあるものの、感染拡大前の水準には達しておらず、湯田温泉における宿泊事業者等観光関連事業者の経営状況は未だ厳しい状況が続いています。引き続き、観光誘客促進に取り組むことで、成果が向上する余地が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 湯田温泉の認知度向上と、宿泊施設の利用促進に向けた取組を充実強化していく必要性があることから、現状手段が適切と考えます。 |

# インバウンド観光誘客推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 223ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 観光産業の活性化 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 東アジア（中国、韓国、台湾）及び東南アジア（タイ、シンガポールなど）並びに欧米豪からの訪日外国人旅行者 | 重点市場と位置付けている東アジア及び東南アジアに加え欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 山口市を訪れやすい環境が整います。<br>インバウンドの満足度を高め、山口市（山口県）へのリピーター化が促進されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | プロモーション対象国・地域でのセールス件数 | 件 | 5 | 8 | 10 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 外国人観光客数 | 人 | 3,789 | 9,163 | 48,932 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 14,785 | 8,734 | 32,565 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 6,508 | 3,410 | 6,285 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 300 | | |
| | | 一般財源 | | 7,977 | 5,324 | 26,280 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症よる海外からの渡航制限が解除されたことにより、外国人観光客が増加していますが、コロナ禍前の水準には達していません。今後は、多くの外国人旅行客を本市に誘客できるよう、おもてなしの充実強化やキャッシュレス、多言語対応等の受入環境整備を図るとともに、現地プロモーションや情報発信を行うなど、計画的かつ戦略的な誘客プロモーションを進めることにより、更なる成果向上の余地があるものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により落ち込んだインバウンド観光客数を回復・増加させるため、積極的な事業展開を図る段階であることから、コスト削減の余地はありません。 |

# 都市間ツーリズム促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 観光産業の活性化 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 観光客 | 山口県央連携都市圏域をはじめ県内外（国外も含む）における広域的な都市間連携による相互交流事業や連携事業を行い、交流人口の拡大を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 多様な観光客のニーズに対応し、本市を訪れるきっかけになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 観光交流等協定数 | 件 | 5 | 5 | 5 |
| | ② | 交流自治体数 | 件 | 8 | 10 | 10 |
| 成果指標 | ① | （代）宿泊者数 | 人 | 523,831 | 710,434 | 807,984 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 10,565 | 7,965 | 15,934 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 4,495 | 2,650 | 5,500 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,070 | 5,315 | 10,434 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 広域的事業展開によるＰＲ強化や都市間連携によるブランド力向上等に取り組むことで、成果の向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 交流人口拡大のためには、交流自治体との継続的な事業実施が必要でありコスト削減の余地はありません。 |

# 観光地ビジネス創出事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 225ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 01 | 豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 観光産業の活性化 | | | |
| 目 | 05 | 観光費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部観光交流課 | | 計画年度 | 平成 29 年度 ～ 令和 5 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 観光によるまちづくりの担い手 | 事業等の実施者が自主的・主体的に取り組める観光ビジネスに取り組み、持続可能性かつ機運の醸成を図りました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 地域が主体的に観光ビジネスに取り組み、持続可能な観光ビジネスモデルが創出されることにより、観光客の満足度を高めるとともに、滞在消費を増加させ、地域に経済効果を生みます。 | |

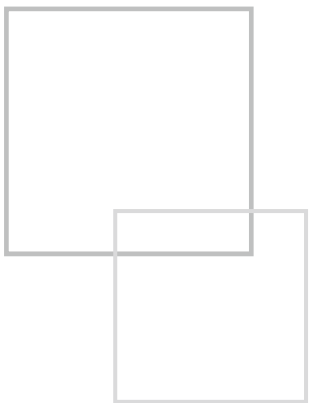
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 観光ビジネス創出企画数 | 件 | 17 | 11 | 18 |
| | ② | 観光ビジネス創出企画実施日数 | 日 | 25 | 58 | 25 |
| 成果指標 | ① | 観光ビジネス創出企画参加者数 | 人 | 385 | 921 | 574 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 8,700 | 19,687 | 20,276 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 4,300 | 9,843 | 10,138 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,400 | 9,844 | 10,138 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 持続可能なビジネスの創出に取り組むことより、観光客数の増加につながります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 観光ビジネスの創出においては、継続的な取組が必要であることから、コスト削減の余地はありません。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-01　豊かな地域資源を生かした観光・交流の充実

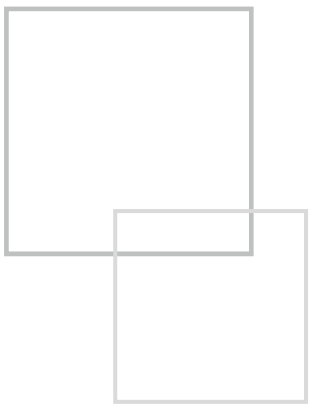
#### 基本事業　04-01-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 849 | 851 |



# 政策 04　産業・観光

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　04-02 商工業・サービス業の振興

施策を実現する手段

- 基本事業　04-02-01 企業立地の促進
- 基本事業　04-02-02 起業・創業の促進
- 基本事業　04-02-03 中小企業の経営基盤の強化
- 基本事業　04-02-04 新事業・新産業の創造
- 基本事業　04-02-05 ふるさと産品の振興
- 基本事業　04-02-06 中心商店街の活性化
- 基本事業　04-02-07 匠のまちの創出
- 基本事業　04-02-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

全国的に経済はコロナ禍前の日常に戻りつつはあるものの、長引く物価高騰や昨今の人件費の上昇等により、企業が負担するコストは増加しています。また、人口減少と、景気雇用情勢の改善が相まって、今後、人手不足がより深刻化していくことが懸念されます。県内の経済情勢については、山口財務事務所が令和6年4月に発表した「山口県内の経済情勢」では、個人消費は「緩やかに回復しつつある」、生産活動は「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」、雇用情勢は「緩やかに改善しつつある」と判断されています。

こうした中、本市の企業誘致は着実に実績を重ねています。引き続き、企業誘致による地域経済の活性化と雇用創出を図るために、本市への積極的な企業誘致を進めるとともに、誘致支援策の充実を進める必要があります。また、「山口市産業交流拠点施設」の機能も十分に活用しながら、起業創業や事業承継支援、中小企業の経営強化に向けた支援に取り組むほか、ふるさと産品の販路拡大等を着実に進めていくこととしています。さらに、中心市街地においては、「まちを、楽しむ」ための取組を推進し、商業の活性化や多様な交流機会を創出し、来街者の増加に向けた施策を展開していく必要があります。引き続き、市内企業への支援を始め、企業誘致や中心市街地における商業・業務機能の活性化に資する取組をしっかりと進めていく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.86（3.04） | 2.81（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.6（3.64） | 3.68（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-02　　商工業・サービス業の振興

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市内事業者 | 市民の多くが就業する商工業やサービス業等において、起業創業、事業承継、事業拡大、企業誘致や新たな投資が進み、更なる雇用が創出されています。また、都市機能の集積や充実が図られ、賑わいが創出されています。 |

施策の成果状況と評価

**指標①　市内事業所数**　【商工振興部　政策管理室】

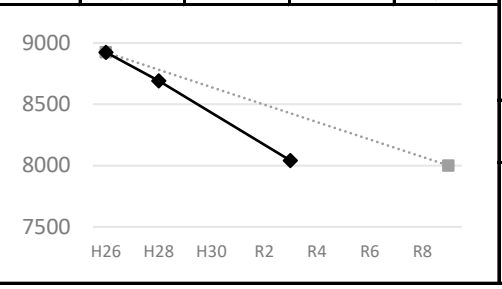
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 所 | 8,924 | － | － | 8,000 | － |

評価

指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和5年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができません。

参考として、令和5年度における誘致企業数は7社（前年度比1件増）、新規創業件数は136件(前年度比8件増）で、底堅い企業立地や起業マインドが伺えます。

引き続き、企業誘致の推進、起業や事業承継の支援、また、市制度融資の充実等により、事業所数の維持・増加につなげ、地域経済の活性化を図ります。




目標達成度：－

**指標②　市内事業所の従業者数**　【商工振興部　政策管理室】

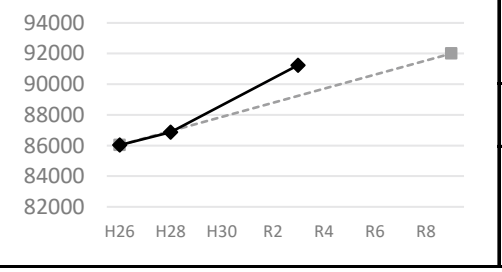
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 86,027 | － | － | 92,000 | － |

評価

指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和5年度は指標値が把握できる調査結果が公表されないため、実績値の取得ができません。

参考として、令和5年度に、新たに立地した誘致企業の従業員数は対前年度比で282人増加しています。また、雇用情勢も緩やかに改善しつつある状況です。

今後も創業や事業承継支援、また、市制度融資の充実等により地域経済の活性化を図るとともに、関係機関と連携して、雇用の創出等に資する施策を展開していきます。




目標達成度：－

**指標③　市内総生産（第一次産業を除く）**　【商工振興部　政策管理室】

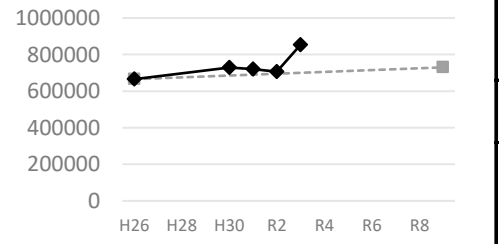
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 百万円 | 665,450 | － | － | 730,000 | － |

評価

指標値は、県が公表する「山口県市町民経済計算」の数値を用いており、その最新の数値が令和3年度であるため、令和5年度の数値は取得できません。

参考として、令和3年度の市内総生産額は、853,043百万円となっており、前年度比で146,307百万円の増加となっています。ウィズコロナの考え方のもと、経済社会活動の正常化が進み、「製造業」が大幅に伸びたほか、「卸売・小売業」についても増加に転じました。

今後も都市型産業の誘致、市内事業者の経営基盤の強化や中核的企業の育成等に取り組み、産業活力の強化を図ります。




目標達成度：－

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 5,955,938 | 3,521,280 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

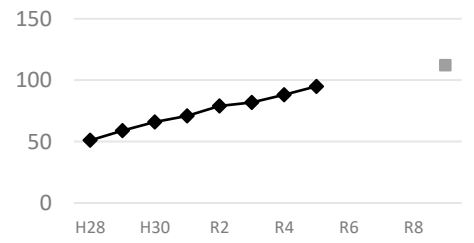
### 基本事業　04-02-01　企業立地の促進

基本事業のプロフィール

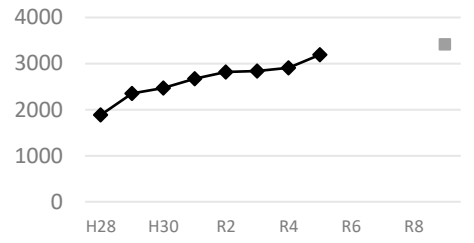
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 進出や事業規模拡大を検討する企業 | 企業が立地、集積し、雇用の場が生まれています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 新たに立地した誘致企業数（平成18年度からの累計）【産業立地推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 社 | 51 | 88 | 95 | 112 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度の誘致企業（増設、オフィス進出を含む）は7社で、単年度の目標値(5社)を達成することができました。また、平成18年度からの誘致企業数の累計は95社となり、同年度目標値(86社)を大きく上回りました。<br>今後は、分譲開始となった鋳銭司第二団地の完売を目指すとともに、関係機関と連携を図りながら誘致活動を展開します。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




| 指標② | 新たに立地した誘致企業の雇用従業員数（平成18年度からの累計）【産業立地推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 1,885 | 2,909 | 3,191 | 3,416 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度の誘致企業（増設、オフィス進出を含む）は7社、282人でした。これにより、平成18年度からの誘致企業の雇用従業員の累計は3,191人となり、同年度目標値である2,460人を大きく上回りました。<br>引き続き、関係機関と連携を図りながら、積極的な誘致活動を展開し、さらなる雇用創出に取り組みます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,729,222 | 1,258,526 |

# 企業誘致推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 企業立地の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部産業立地推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等） | 企業訪問等を通じて、本市への企業誘致を推進しました。<br><br>・市内企業に対し、更なる設備投資を促進しました。<br>・特に本市に立地済の誘致企業に対しては、アフターケアとして、市内事業所や本社への訪問活動を行い、設備投資動向の把握に努め、工場増設などの新たな設備投資や雇用の創出を促進しました。<br>・関係機関と連携し、誘致企業と情報交換を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 企業が本市に立地・設備投資をします。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 誘致活動回数 | 回 | 22 | 54 | 37 |
| | ② | 立地済企業折衝回数 | 回 | 143 | 107 | 211 |
| 成果指標 | ① | 立地企業数（年間） | 社 | 3 | 6 | 7 |
| | ② | 立地企業の雇用従業員数（年間） | 人 | 21 | 68 | 282 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,961 | 6,225 | 7,078 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,961 | 6,225 | 7,078 |

| 付記事項 | 成果指標は民有地、増設、情報関連、オフィスの誘致を含みます。 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数はいずれも増加しています。<br>平成１８年度以降の累計では、増設を含め９５社の企業誘致と３，１９１名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。<br>引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 企業誘致活動やアフターケアとしての訪問活動には、一定の予算確保が必要です。 |

# 立地等奨励事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 企業立地の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部産業立地推進課 | | 計画年度 | 平成　１７　年度　～　令和　９　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 企業（製造業、卸売業、道路貨物運送業、情報関連産業等） | 山口市企業立地促進条例に基づき、本市に立地した企業に対し補助金、奨励金を交付しました。<br><br>・情報関連産業等雇用促進補助金<br>・情報関連産業等支援補助金<br>・小郡都市核オフィス立地促進補助金<br>・立地奨励金<br>・雇用奨励金<br>なお、企業用地取得補助金、情報関連産業等施設整備補助金、農山村エリア等サテライトオフィス等立地促進補助金は実績なし。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 企業が本市に立地、設備投資をします。<br>本市の雇用が促進されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金及び奨励金支出企業数（年間延べ数） | 社 | 35 | 35 | 27 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 立地企業数（年間） | 社 | 3 | 6 | 7 |
| | ② | 立地企業の雇用従業員数（年間） | 人 | 21 | 68 | 282 |
| 事業費 | | | 千円 | 468,383 | 193,585 | 255,120 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 7,236 | 6,923 | 6,185 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 461,147 | 186,662 | 248,935 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数はいずれも増加しています。<br>平成１８年度以降の累計では、増設を含め９５社の企業誘致と３，１９１名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。<br>引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 優遇制度は、企業誘致を推進するために有効な手段のため、一定の予算確保が必要です。 |

# 戦略的成長産業集積特別事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 01 | 企業立地の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部産業立地推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 今後成長が見込まれる分野の企業（成長産業分野） | 今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を実施し、積極的な誘致活動を展開しました。<br><br>【重点４分野】<br>・次世代自動車<br>・次世代住宅<br>・医薬品、医療機器<br>・健康、食品 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 成長産業分野の企業が本市に立地します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 誘致折衝回数 | 回 | 3 | 1 | 0 |
| | ② | アンケート調査を実施する企業数 | 社 | 5,248 | 5,500 | 2,499 |
| 成果指標 | ① | 成長産業分野企業の立地企業数 | 社 | 0 | 0 | 1 |
| | ② | 成長産業分野企業の雇用従業員数 | 人 | 0 | 0 | 150 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,876 | 5,180 | 2,720 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,876 | 5,180 | 2,720 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 前年度と比較して、立地企業数、雇用従業員数はいずれも増加しています。<br>平成１８年度以降の累計では、増設を含め９５社の企業誘致と３，１９１名の雇用創出となっており、成果は順調に上がっていると言えます。<br>引き続き、効果的な誘致活動や優遇制度の展開により、企業誘致を推進していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切です。 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

#### 基本事業　04-02-02　起業・創業の促進

基本事業のプロフィール

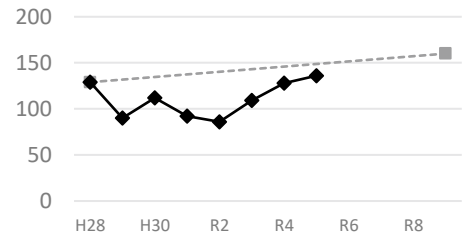
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 起業家、起業を志す人 | 起業を促す環境があり、起業が進んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 新規起業者数 【ふるさと産業振興課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 129 | 128 | 136 | 160 | ☀（向上） |

評価

令和5年度の新規起業者数は136件で、前年度比で8件増加しました。
今度も、産業交流スペース「メグリバ」において、起業創業支援の取組を積極的に展開するとともに、創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関と引き続き連携し、支援体制等の充実を図り、起業を促進していきます。

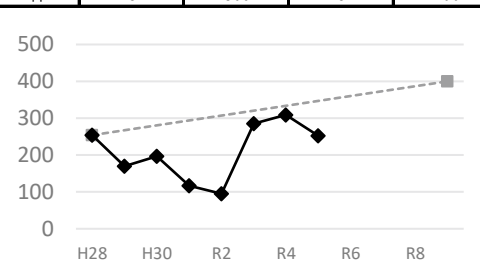



目標達成度：▮▯▯（低）

| 指標② | 起業相談件数 【ふるさと産業振興課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 254 | 309 | 252 | 400 | ☂（低下） |

評価

令和5年度の起業相談件数は252件で、対前年度比で57件減少しました。
起業を考える方にとって相談しやすい窓口となるよう、今後も、産業交流スペース「メグリバ」において、産業交流拠点施設内の支援機関と連携した相談体制の強化を図るとともに、創業支援協議会の構成員である商工団体や金融機関、支援機関における相談体制の充実を図り、目標達成に向けて起業を促進していきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 10,304 | 10,577 |

# 起業創業支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 02 | 起業・創業の促進 | | | |
| 目 | 03 | 企業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成　３１　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 起業・創業を志す人及び創業後間もない人<br>中小企業者<br>創業支援協議会員<br>山口商工会議所 | ○ＵＪＩターン創業者の開業時における設備投資等にかかる経費の一部を支援しました。<br>・補助率：１／３　補助限度額：５０万円<br>○創業予定又は創業から間もない事業者が情報発信に取り組むための広告宣伝等にかかる経費の一部を支援しました。<br>・補助率：１／２　補助限度額：１０万円<br>○各種セミナーの開催を支援しました。<br>・起業カレッジ、マネジメントプラン策定講座<br>○創業支援協議会の運営を行いました。<br>○将来的に起業を志す人材を育成するために、高校生を対象とした起業創業機運醸成事業を行いました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 支援を通じて、起業・創業希望者が抱える悩み・課題を解決し、蓋然性の高い創業計画に基づいて円滑な起業ができています。<br>起業・創業後の中小企業が抱える経営課題を解決し、事業の拡大や経営の安定が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 新規補助金交付事業者件数 | 件 | 18 | 22 | 19 |
| | ② | 山口市創業支援事業による支援者数 | 人 | 430 | 452 | 390 |
| 成果指標 | ① | 補助金交付事業件数（累計） | 件 | 85 | 107 | 126 |
| | ② | 山口市創業支援事業を受けた起業・創業者数 | 人 | 109 | 128 | 136 |
| 事業費 | | | 千円 | 5,149 | 10,304 | 10,577 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 999 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,149 | 10,304 | 9,578 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大　■中　□小　□なし | 市創業支援協議会を通じて各支援機関と連携した取組のほか、産業交流スペース「メグリバ」における起業創業支援等の取組を継続的に行うことにより、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 事業実績、成果検証を踏まえ、支援メニューの内容、事業手順等の見直しを行い、事業の最適化を図ります。 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

### 基本事業　04-02-03　中小企業の経営基盤の強化

基本事業のプロフィール

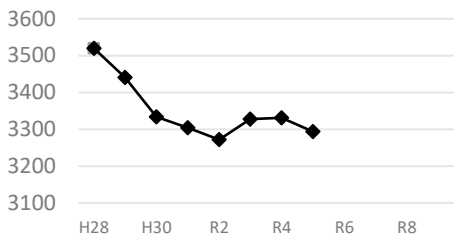
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 事業所 | 事業所の経営基盤が強化され、経営が安定しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 商工団体等の会員数【ふるさと産業振興課】 | 人 | 3,520 | 3,331 | 3,294 | 維持 | ☂（低下） |

評価

令和5年度の商工団体等の会員数は、前年度と比較して37人減少となりました。
今後とも、各団体と連携し、市内事業所の事業継続や起業創業を促進するなど、会員数の維持・増加に向けた事業の推進を図っていきます。

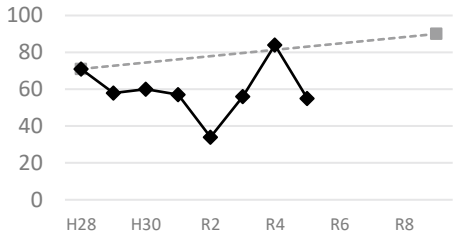



目標達成度：▮▯▯（低）

| 指標② | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 山口市の制度融資利用件数【ふるさと産業振興課】 | 件 | 71 | 84 | 55 | 90 | ☂（低下） |

評価

令和4年8月に経済対策として創設した「山口市中小企業原油価格・物価高騰等対策資金」の利用が落ち着いたことから、令和5年度の制度融資利用件数は、前年度と比較して29件減少となりました。
今後とも、市内中小企業の安定的な経営や起業創業を資金面で支援するため、金融機関や県と連携を密にし、経済状況に応じて制度の見直しを図りながら事業の実施に取り組みます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,216,994 | 1,306,284 |

# 中小企業等金融対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 中小企業の経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の中小企業者 | 【事業概要】　一般的な融資に比べて低利で信用保証料も有利な市制度融資を行いました。<br>【長期資金】　産業振興、経営安定化、特定地域の活性化、起業促進等を目的とした融資です（中小企業事業資金他）。<br>【短期資金】　特定の季節に必要な資金の融資です（季節資金）。<br>【受付業務・周知】　相談受付は商工会議所に委託しました。市報、市ＨＰ、パンフレットの配布等により周知しました。<br>【金融支援策】　金融情勢の変化に的確に対応するため、金融機関等と連携しながら事業者にとって最適な制度の利用を促進しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 一般的な融資に比べて低金利で信用保証料も有利な市制度融資を提供することにより資金繰りを安定させ、金融面から市内中小企業者の経営の安定や経営基盤の強化が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 制度融資申し込み件数（長期資金） | 件 | 57 | 86 | 55 |
| | ② | 取扱金融機関への制度融資資金貸付金額（長期及び短期） | 千円 | 768,499 | 934,964 | 987,816 |
| 成果指標 | ① | 制度融資利用件数（長期資金） | 件 | 56 | 84 | 55 |
| | ② | 制度融資新規利用融資金額（長期資金） | 千円 | 244,450 | 602,670 | 220,030 |
| 事業費 | | | 千円 | 788,398 | 965,622 | 1,008,484 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 778,499 | 944,964 | 997,816 |
| | | 一般財源 | | 9,899 | 20,658 | 10,668 |

| 付記事項 | 令和５年度財政内訳（その他）　貸付金元利収入　９９７，８１６千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 前年度と比較して、制度融資利用件数及び新規利用融資金額が減少しています。これは、令和４年度創設の「山口市中小企業原油価格・物価高騰等対策資金」の利用減少が主な要因で、創設前の水準に戻っています。<br>今後も、社会経済情勢の変化によって生じる事業の拡大や業績悪化に伴う資金需要に対応するとともに、起業創業に対して資金支援することで、中小企業の経営安定や基盤強化を図っていく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 原資の貸付金や信用保証料の補助金（補てん金）は、融資実績や債務保証残高に応じて算定しており、コストの削減は困難です。 |

# 湯田温泉回遊促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 中小企業の経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 湯田温泉地域に新規出店を希望する事業者 | 湯田温泉において回遊を促し、賑わいを創出するため、湯田温泉拠点施設周辺地域への新規出店を促進・支援しました。<br>【補助内容】<br>・出店に係る店舗改装費・設備費の１／２以内の額（限度額５０万円）<br>※ただし、昼間に正午をはさむ２時間以上の営業をするものについては、補助率１／２以内、補助限度額は１５０万円、さらに、別途指定する対象区域図の主要エリア内の店舗については、補助率を２／３以内の額（上限額１８０万円）に嵩上げ。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 湯田温泉地域への新規出店が促進されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 湯田温泉回遊促進事業相談件数 | 件 | 7 | 5 | 5 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 湯田温泉回遊促進事業を活用した出店件数 | 件 | 3 | 2 | 2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 5,106 | 2,500 | 3,800 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 5,106 | 2,500 | 3,800 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 湯田温泉エリアにおける賑わいの創出と回遊性の向上を図るためには、随時条件等を見直し、今後も引き続き新規出店を促進・支援する必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。 |

# 安心快適住まいる助成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 中小企業の経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 ２６ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 住宅リフォーム工事をする施主（市民）<br>住宅リフォーム工事をする事業者 | 山口市内に本社又は本店を置く施工業者（法人及び個人）が実施する１０万円以上の住宅リフォーム工事を行った市民に対して、市内の取扱店で利用できる商品券を交付しました。<br>【助成内容】<br>○紙商品券の場合<br>工事金額の１０％（限度額１５万円）<br>○デジタル商品券の場合<br>工事金額の１５％（限度額２０万円）<br>【募集期間】<br>○第１弾：令和５年５月１５日～５月２２日<br>○第２弾：令和５年７月１４日～１２月１５日 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市民が安心して永く住み続けられる生活環境の向上を図り、あわせて市民の消費喚起による地域経済の活性化を促進します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 助成件数 | 件 | 1,575 | 1,466 | 2,673 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事業実施効果額 | 億円 | 19 | 17.3 | 29.2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 164,308 | 146,751 | 262,687 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 210,192 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 164,308 | 146,751 | 52,495 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民が安心して快適に長く住み続けられる住宅環境の向上が図られるとともに、市内施工業者を利用した工事に対して市内の取扱店で使用できる商品券で助成を行うことにより市内の消費喚起がされ、市内経済の活性化が図られます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切と考えます。 |

# 事業承継支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 221ページ）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 03 | 中小企業の経営基盤の強化 | | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 年度 | | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内中小企業者・小規模事業者 | ・商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継を支援しました。<br>・山口県央連携都市圏域７市町の枠組みによる連携事業として展開し、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 中小企業や小規模事業者の事業承継が円滑に行われます。<br>中小企業や小規模事業者が人材を確保できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

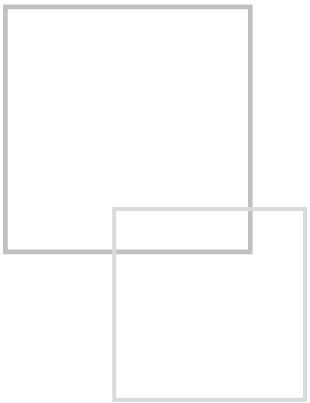
| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業承継にかかる相談件数 | 件 | 29 | 18 | 22 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事業承継専門家派遣件数 | 件 | 8 | 5 | 7 |
| | ② | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | | 千円 | 5,453 | 3,319 | 4,248 |
| 財源内訳 | 国支出金 | | 2,726 | 1,659 | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | |
| | 一般財源 | | 2,727 | 1,660 | 4,248 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度に実施した事業承継に関するアンケート結果をもとに、事業承継に課題を抱える事業者に対する相談対応や各種支援を実施しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 関係機関や国・県事業との適切な連携のもと、市内事業者の事業承継支援を実施しており、現状手段が適切と考えます。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

#### 基本事業　04-02-04　新事業・新産業の創造

基本事業のプロフィール

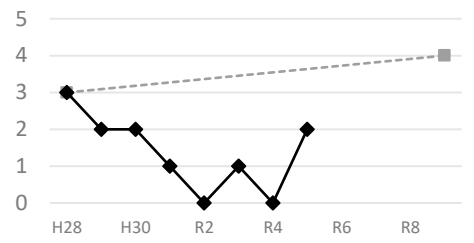
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 起業家<br>事業所事業主 | 産学官金や異業種間の連携による起業や新分野への進出が促進され、付加価値の高い製品が創出されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 産学連携・事業連携による共同研究事業数<br>【ふるさと産業振興課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 3 | 0 | 2 | 4 | ☀（向上） |

評価

令和5年度の「新商品等共同開発支援補助金」の認定件数は2件で、対前年度比は2件増加しました。
本事業は、市内中小企業者等と、県央連携都市圏域内の中小企業者等や研究機関等による、新商品等を共同開発する事業を支援するものであり、申請件数に波がある状況です。
引き続き、国や県等による支援策との差別化や、企業や支援機関へのヒアリングを踏まえ、企業に寄り添った魅力ある支援制度となるよう適宜見直しを行うとともに、制度の周知に取り組みます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 158,195 | 151,362 |

# 産業交流スペース管理運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 新事業・新産業の創造 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>施設利用者 | ・山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペース「Ｍｅｇｒｉｂａ（メグリバ）」において、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等を行いました。<br>・指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。<br><br>【指定管理者】<br>株式会社ツクリエ<br>【指定管理期間】<br>令和３年４月１日～令和６年３月３１日（３年間） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ビジネスに関する相談支援やセミナー等の開催により、様々なビジネス交流やマッチング機会を創出し、起業創業希望者や中小企業者、若い世代の雇用の場や起業を創出します。<br>また、市内企業が抱える経営課題を解決し、事業の成長や拡大を図ることができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | セミナー・イベントの開催数 | 回 | 194 | 200 | 101 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 産業交流スペースの利用者数 | 人 | 38,927 | 63,409 | 39,677 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 59,239 | 54,440 | 51,512 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 20,674 | 18,993 | 24,237 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 38,565 | 35,447 | 27,275 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 産業交流スペース「Ｍｅｇｒｉｂａ（メグリバ）」と施設内に入居する山口商工会議所、国や県の支援機関との連携による重層的な起業創業支援や中小企業支援等を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算確保が必要です。 |

# 新産業創出促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 新事業・新産業の創造 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 令和　3　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 民間企業<br>市民<br>施設利用者 | 山口市産業交流拠点施設を起点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、産業創出に資する取組を展開しました。また、令和２年度に締結した６者合意に基づく島津製作所等のヘルスケア関連企業や山口大学との共同研究を実施しました。<br>○やまぐちヘルスケア関連産業推進協議会<br>・会員相互の交流、情報交換及び連携の場の創出<br>・ヘルスケア関連産業に関する情報収集及び提供<br>○やまぐちヘルスラボ（県と共同設置・メディフィットラボ３階）<br>・企業が行うヘルスケア関連製品、サービスの事業化支援<br>○６者合意に基づく実証事業<br>・健康づくり、フレイル予防に向けたコホート事業を実施 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 協議会の開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | 健康フォーラム・企業交流会の開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | ① | 新産業関連企業による製品・サービスの実証事業件数 | 件 | 2 | 2 | 2 |
| | ② | 会員企業数（山口市内） | 社 | 23 | 48 | 50 |
| 事業費 | | | 千円 | 18,928 | 19,283 | 11,711 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 9,385 | 9,416 | 5,703 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 9,543 | 9,867 | 6,008 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大　■中　□小　□なし | 産業交流拠点施設のメディフィットラボ内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業との連携による新製品開発のための実証事業の実施など、ヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を継続的に行うことで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 県と連携し、新たなヘルスケア産業の創出や事業化の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。 |

# デジタル技術活用・人材育成支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 04 | 新事業・新産業の創造 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市民、市内中小企業者、市内商工団体　等 | ・市内企業のデジタル化やＤＸ促進に向けて、セミナーの開催やアドバイザーの派遣を行いました。<br>・市内企業が、企業の課題解決や新事業創出等に向けて取り組むデジタル化やＤＸ導入等に係る経費の一部を支援しました。<br>補助率：２／３　補助限度額：１００万円<br>・山口市産業交流拠点施設を起点とした域内の回遊促進と交流人口の拡大を目的に、デジタル技術を活用した新たなコンテンツ創造の取組を展開しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| デジタル技術を活用した市内企業の成長促進と、若い世代の仕事創出により、地域経済の活性化が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金交付件数 | 件 | 1 | 5 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 本事業による雇用創出及び起業数 | 件 | 1 | 6 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 23,527 | 81,358 | 87,265 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 10,889 | 63,792 | 58,407 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 12,638 | 17,566 | 28,858 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大　■中　□小　□なし | 中小企業のＤＸに向けたデジタル化の流れが加速する中で、事業者支援やデジタル人材の育成が求められており、継続的に事業を展開することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 商工団体等と連携及び協議を行いながら、より効率的かつ効果的な事業のあり方にについて検討していきます。 |

# 政策　04 産業・観光

## 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

### 基本事業　04-02-05　ふるさと産品の振興

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 特産品 | ふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売り上げが拡大しています。 |

基本事業の成果状況と評価

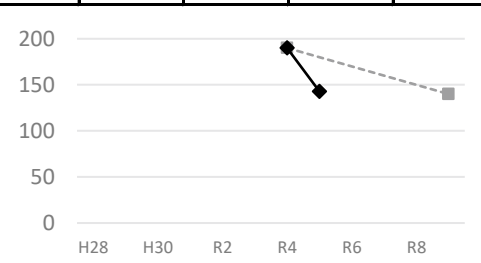
**指標①**　ふるさと産品想起率（総合）【地域ブランド調査】　【ふるさと産業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 位内 | 190 | 190 | 143 | 140 | ☀（向上） |

**評価**

令和5年度の「ふるさと産品想起率（総合）」の順位は143位と前年度に比べ47位上昇しました。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着いたことから大都市圏でのイベントや商談会等が再開され、本市もこうしたイベント等に積極的に参加したことで、多くの方々にふるさと産品を認識いただきました。

今後も引き続き、イベント等への参加及び積極的な情報発信に努め、本市のふるさと産品の認知度を高めていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　卸売・小売業市内１事業所あたりの売上（収入）金額　【ふるさと産業振興課】

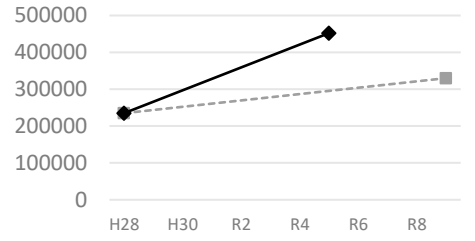
| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 千円 | 234,989 | － | 452,120 | 329,924 | ー |

**評価**

指標値は、「経済センサス」の数値を用いており、令和3年に実施された活動調査の結果（令和5年6月公表）、卸売・小売業の市内1事業者たりの売り上げ（収入）金額は、452,120千円でした。

基準値である平成26年基礎調査（平成28年公表）の数値と比較したところ、217,131千円増加しています。

今後も積極的な情報発信に努め、市内のふるさと産品の認知度を向上させることで新たな販路を拡大し、市内事業者のさらなる売上の増加を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 250,059 | 280,007 |

# ふるさと産品営業推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 05 | ふるさと産品の振興 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、市外在住者、市内事業所 | ■ふるさと寄附金事務事業・ふるさと寄附金ＰＲ事業<br>本市にゆかりのある方々のネットワークを活用したＰＲのほか、過去に寄附をいただいた方々への情報発信を積極的に行い、ＰＲに努めました。また、アフターコロナの国内旅行需要に対応するため、宿泊・食・体験等を組み合わせた「着地型返礼品」の拡充にも取り組みました。<br>■ふるさと産品販路拡大営業事業<br>新型コロナウイルス感染症の拡大が落ち着き、首都圏等で商談会やイベント等が再開されたことから、こうしたイベント等に参加し、本市の特産品のＰＲ及び販路拡大に取り組みました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 本市のふるさと産品の認知度が向上し、事業者の売上が拡大します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ホームページ、情報誌等を活用した情報提供媒体の数 | 件 | 19 | 19 | 21 |
| | ② | ふるさと納税お礼の品提供事業者数 | 社 | 97 | 92 | 101 |
| 成果指標 | ① | ふるさと納税の寄附件数 | 件 | 19,843 | 22,464 | 21,522 |
| | ② | ふるさと納税の返礼品（物産等）の売上額 | 千円 | 133,298 | 138,228 | 152,387 |
| 事業費 | | | 千円 | 245,629 | 250,059 | 280,007 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 4,750 | 385 | 990 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 240,879 | 249,674 | 279,017 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 過去に寄附していただいた方々への情報発信やふるさと納税ポータルサイトを活用した広報活動等を積極的に行うことにより、多くの方々に本市の産品を認識していただくことが可能です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ふるさと納税については、令和元年６月１日に返礼割合や地場産品等の基準を定める制度改正が行われました。また、令和５年１０月にはふるさと納税の募集等にかかる経費の算定にワンストップ特例申請に係る事務経費等を追加するよう制度改正が行われました。本市では、これらの基準に従い、ふるさと納税の募集業務を行っているため、現段階においてはコスト削減は難しいと考えます。 |

# 政策　04　産業・観光

## 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

### 基本事業　04-02-06　中心商店街の活性化

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民、事業者 | 山口市中心商店街が魅力を持ち、多くの人で賑わっています。 |

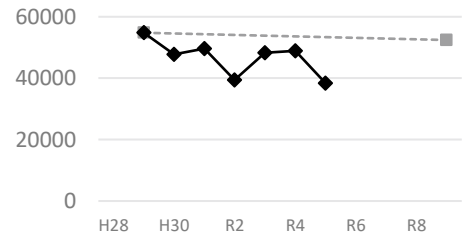
基本事業の成果状況と評価

**指標①　商店街等通行量（イベント時）**　【中心市街地活性化推進室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 54,798 | 48,872 | 38,406 | 52,421 | ☂（低下） |

評価

イベント開催時の「来街者数」は、38,406人で、令和4年度と比較すると、10,466人減少しています。これは、コロナ禍後、各地域でのイベントが一斉に再開されたことが影響したものと考えられます。
しかし、令和6年1月に、ニューヨーク・タイムズ紙が2024年に行くべき52カ所を発表し、日本からは唯一「山口市」が選ばれたことを受け、中心市街地周辺の評価が高まってきていることから、今後については、このニュースを契機とした国内外からの来街者の増加に向けて、効果的な取組を進めていきます。



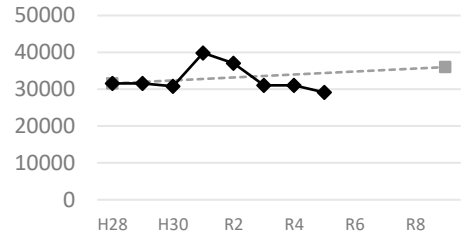

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②　商店街等通行量（通常時）**　【中心市街地活性化推進室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 31,572 | 31,047 | 29,131 | 36,000 | ☂（低下） |

評価

中心商店街の通常時の歩行者等を測定した「山口市商店街通行量調査での通行者数」は29,131人で、令和4年度と比較すると1,916人減少しています。
これは、コロナ禍における社会生活が元に戻り切っていないことや、商店街アーケードのタイル舗装の改修工事に着手したことなどによる影響と考えられます。
今後は、まちを楽しい場所にする取組や、まちなみの魅力を高める各種事業を着実に進めることで来街者の増加を図ります。



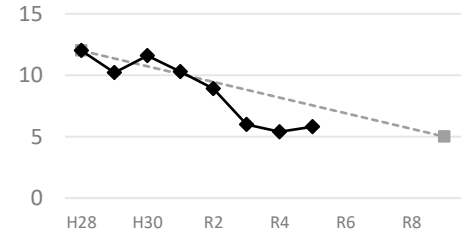

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③　空き店舗率**　【中心市街地活性化推進室】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 12.0 | 5.4 | 5.8 | 5.0 | ☂（低下） |

評価

中心商店街の空き店舗率は、5.8%となり、令和４年度と比較して0.4ポイント増加しています。
これは、年度末に閉店が続いたことが影響しているものですが、すでに次のテナントが開店準備を進めていることから、数値は元の水準に回復するものと考えています。
今後も、タウンマネージャーを中心とした出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店支援の効果により、閉店があった場合でも、すぐに次の店舗が開店する状況となっており、今後も、空き店舗への出店支援を継続することで、空き店舗率の改善を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 55,976 | 44,350 |

# あきないのまち支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 06 | 中心商店街の活性化 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部中心市街地活性化推進室 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 中心商店街に新規出店を希望する事業者 | 中心商店街にある空き店舗への入店を促進・支援しました。<br><br>【補助内容】<br>入店時の店舗改装等に係る費用の一部を補助します。<br>・補助率：補助対象経費の１／２（隣接区域１／３）<br>・補助限度額：<br>①飲食　１５０万円（隣接１００万円）<br>②飲食以外の小売・サービス業等　１００万円（隣接７０万円）<br>③事務所　５０万円<br>※①②出店者が若者の場合は、３０万円を加算 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 中心商店街の空き店舗への入店が促進されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | あきないのまち支援事業相談件数 | 件 | 10 | 6 | 12 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | あきないのまち支援事業を活用した入店件数 | 店 | 10 | 6 | 12 |
| | ② | 空き店舗率 | % | 6 | 5.4 | 5.8 |
| 事業費 | | | 千円 | 13,000 | 6,883 | 10,346 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 13,000 | 6,883 | 10,346 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 年度末に数件の閉店があったことで数値が上がっていますが、すでに新規出店の準備が進んでいるため、これまでの水準に回復する見込みです。新規出店希望者は依然として多い状況です。<br>タウンマネージャーを中心に、出店希望者に対する空き店舗情報の提供や出店に関する相談支援に加え、空店舗の特性を踏まえた積極的なアプローチを図ることにより、出店に向けた需要の掘り起こしにつなげます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 補助対象条件等の見直しによって成果を向上させることはできますが、コストを削減することは難しいと考えます。 |

# 人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 06 | 中心商店街の活性化 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部中心市街地活性化推進室 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 令和 ７ 年度 | | | | |

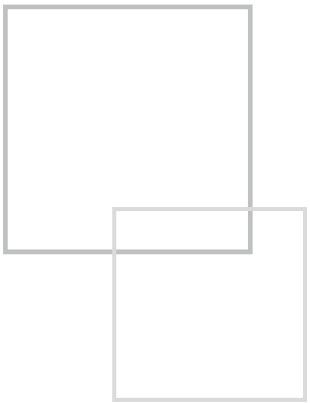
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市民<br>商店街関係団体<br>山口商工会議所 | 【事業内容】<br>・中心商店街の賑わいと活性化を図るため、イベント企画等へのサポート機能の充実に努め、地域との連携を深めました。<br>・中心商店街の稼ぐ力の向上に向けて、民間の取組を支援しました。<br>・中心商店街における創業支援の取組を実施しました。<br>・ヤマグチブランドの創出に係るイベントを実施しました。<br>・多様性あふれる商店街づくりに向けた取り組みを実施しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 中心商店街のイメージアップと来街者の増加が図られ、商店街が活性化します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 中心市街地活性化事業数 | 件 | 4 | 4 | 4 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 中心市街地の来街者数 | 人 | 48,251 | 48,872 | 38,406 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 35,786 | 36,725 | 31,707 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 17,893 | 18,362 | 15,798 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 17,893 | 18,363 | 15,909 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 日常的なにぎわいの創出や商店街の稼ぐ力の向上、市内全域及び圏域内における双方向の人の流れを作り出す取組など、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を総合的に実施することで、相乗的な効果が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切です。 |



## 政策　04　産業・観光

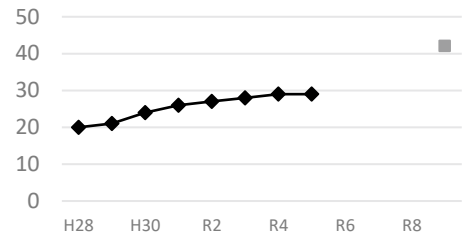
### 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

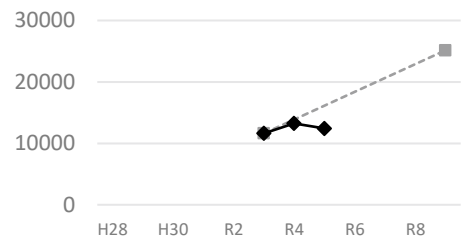
### 基本事業　04-02-07　匠のまちの創出

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民、事業者、大内文化特定地域内出店希望者 | 大内文化特定地域内に伝統産業等が集積し、多くの人が訪れています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数（H20年度からの累計）【ふるさと産業振興課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 20 | 29 | 29 | 42 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和5年度は事業を活用した出店がありませんでしたが、大内文化特定地域内にはこれまで魅力と個性にあふれる様々な業種が出店しており、地域活性化や交流人口の増加に貢献していると考えます。<br>今後も、商工会議所や関係団体と連携を密にしながら、より効果的な事業周知や空き店舗情報の収集・発信を行うなど、新規出店件数の増加を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

| 指標② | ふるさと伝承総合センター来場者数【ふるさと産業振興課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 11,620 | 13,238 | 12,415 | 25,150 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和5年度は、対前年比で823人減少しました。令和4年度は大内文化特定地域内で各種イベントが開催されたため、その相乗効果で来館人数が増加していましたが、令和5年度は同様のイベントが開催されなかったため、来場者数が減少したと考えられます。<br>今後も、地域団体や周辺施設との連携を図りながら、市民や観光客が体験・感動できる場として施設の魅力を高めていくとともに、積極的な情報発信に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 45,186 | 51,263 |

# 匠のまち創造支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 07 | 匠のまちの創出 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 大内文化特定地域に新規出店を希望する事業者 | 大内文化特定地域に新規出店する事業者に対して、出店に係る経費の一部を補助する事業ですが、本事業を活用した出店はありませんでした。<br>【補助内容】<br>・店舗及び附帯設備改修等補助<br>①体験工房等を併設した事業所で事業活動を行なう事業者<br>補助率 ２／３以内（補助限度額２００万円）<br>②大内塗・萩焼・外郎を製造・販売する事業者<br>補助率 １／２以内（補助限度額１５０万円）<br>③大内文化特定地域の活性化に資する事業者<br>補助率 １／３以内（補助限度額１００万円） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 大内文化特定地域への新規出店が促進されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 匠のまち創造支援事業相談件数 | 件 | 1 | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 匠のまち創造支援事業を活用した出店件数 | 件 | 1 | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,100 | 1,100 | 100 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,100 | 1,100 | 100 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>■低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度の実績はありませんでしたが、大内文化特定地域の歴史的遺産や伝統文化の継承を進めていくことは重要だと考えます。<br>今後はさらに、積極的な事業の周知や空き家情報の発信等を行うなど、出店しやすい環境を整えることで、成果の向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 出店希望者と空き家のマッチングや対象条件の見直し等によって成果を向上させることはできますが、コストの削減は難しいと考えます。 |

# 大内塗産業活性化支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 227ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 07 | 匠のまちの創出 | | | |
| 目 | 07 | 伝統工芸産業振興対策事業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | |

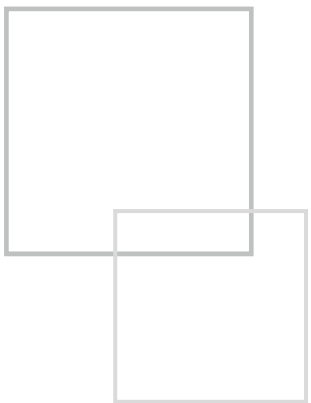
| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 伝統的工芸品「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者<br>伝統的工芸品「大内塗」の製作を行う職人 | 「大内塗」の技術の習得を目指す新規従事者及び技術指導を行う職人等への支援を行いました。<br>①大内塗産業後継者育成事業<br>　大内塗の新規従事者として「山口市版地域おこし協力隊」２名を任用し、技術の習得やイベント等への参加などの取組に対して支援を行いました。<br>②大内塗産業設備導入支援補助金<br>　新規従事者が使用する機器等の設備を導入する際の補助金制度を創設しました。<br>③大内塗技術指導支援事業<br>　大内塗職人が新規従事者に対して行う技術指導に係る経費等の支援を行いました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 伝統的工芸品「大内塗」技術の継承、産業の活性化が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 「大内塗」職人による新規従事者への指導回数 | 回 | - | - | 154 |
| | ② | 「大内塗」に関するイベント・ワークショップ等の開催回数 | 回 | - | - | 130 |
| 成果指標 | ① | 「大内塗」の技術を学ぶ新規従事者数（累計） | 人 | - | - | 2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 7,279 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 7,279 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和５年度に山口市版地域おこし協力隊として２名の隊員を任用しました。今後、５年間の任用期間において、大内塗の技術を習得し、大内塗の後継者として活躍することで、大内塗産業の活性化が図られます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 山口市地域おこし協力隊と同等の基準に沿った制度設計としているため、コスト削減は難しいと考えます。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-02　商工業・サービス業の振興

#### 基本事業　04-02-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,490,002 | 418,911 |

# 商工業振興対策事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 219ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 中小企業者 | ○省エネ機器等導入応援補助金<br>省エネ機器や低燃費タイヤの導入に係る経費の一部を補助しました。補助率：省エネ１／２・タイヤ１／４、上限額３０万円<br>○小規模事業者持続化補助金<br>国の「小規模事業者持続化補助金」に上乗せ補助を行い、販路開拓や業務効率化の取組を支援しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 中小企業者等が、原油価格・物価高騰等の対策を実施することにより事業活動を円滑に行うことができます | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金申請件数 | 件 | 1,003 | 139 | 334 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 補助金交付件数 | 件 | 965 | 128 | 334 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 530,012 | 82,517 | 86,857 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 485,057 | 30,148 | 76,039 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 44,955 | 52,369 | 10,818 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 原油価格・物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、省エネ機器等の導入への取組、販路開拓や業務効率化の取組を支援することにより、事業の継続及び産業振興を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切と考えます。 |

# 産業交流拠点施設管理運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　221ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 07 | 商工費 | 施策 | 02 | 商工業・サービス業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 商工費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 02 | 商工振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>施設利用者 | ・山口県ナンバーワンのビジネス拠点づくりを目指し、産業交流拠点施設（ＫＤＤＩ維新ホール）を起点に、交流と賑わいの創出につながる取組を展開しました。<br>○指定管理者制度のもと、民間の実績やノウハウを取り入れた施設の管理・運営を行いました。<br><br>【指定管理者】<br>森ビル都市企画・コンベンションリンケージ共同企業体<br>【指定管理期間】<br>令和３年４月１日～令和１８年３月３１日（１５年間） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 産業交流拠点施設が様々な用途に活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済が活性化し、産業交流拠点としての拠点性が高まります。 | |

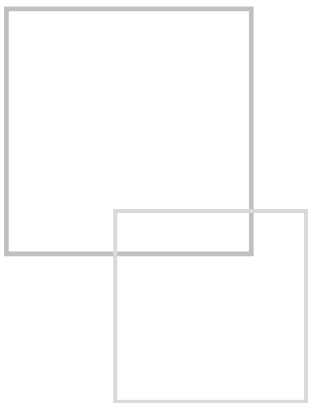
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 開館日数（ホール棟） | 日 | 340 | 341 | 337 |
| | ② | 開館日数（メディフィットラボ） | 日 | 308 | 306 | 309 |
| 成果指標 | ① | 来館者数（年間：メインホール、会議室、スタジオ、メディフィットラボ） | 人 | 223,499 | 285,435 | 334,178 |
| | ② | メッセ・コンベンション系開催件数（年間） | 件 | 52 | 90 | 82 |
| 事業費 | | | 千円 | 332,537 | 301,963 | 332,054 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 25,692 | 15,283 | 15,901 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 36,007 | 40,053 | 40,052 |
| | | 一般財源 | | 270,838 | 246,627 | 276,101 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　産業交流拠点施設使用料２９，０５２千円、産業交流拠点施設ネーミングライツ料収入１１，０００千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 産業交流拠点施設（ＫＤＤＩ維新ホール）を起点として、本市や県全体における新たなビジネスと交流、賑わいの創出につながる取組を積極的に展開することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算の確保が必要です。 |



# 政策 04　産業・観光

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　04-03 農林業の振興

施策を実現する手段

- 基本事業　04-03-01 農林業における経営基盤の強化
- 基本事業　04-03-02 農林業を支える担い手の確保と育成
- 基本事業　04-03-03 農林業における生産環境の整備・保全
- 基本事業　04-03-04 都市農村交流の推進
- 基本事業　04-03-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

我が国の農林業情勢は、農業においては、担い手不足や耕作放棄地の増加、米価の低迷による農業所得の減少、鳥獣被害の増加等が課題となっています。また林業においても、林業従事者の減少や木材価格の低迷等が課題となっています。

こうした中、国は、世界的な食料情勢の変化に伴う食料安全保障上のリスクの高まりや、地球環境問題への対応、海外市場の拡大等の情勢変化を踏まえ、「食料・農業・農村基本法」を令和６年５月に改正し、「みどりの食料システム戦略」においては、令和３２年（２０５０年）までの中長期計画として、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指すとしています。

本市では、「山口市食料・農業・農村振興プラン」において、「持続可能な農業への仕組みづくり」、「身近で親しみのある食と農の関係づくり」、「魅力あふれる住みたい農村づくり」の三つを基本目標に掲げ、情勢の変化や国の動向等を踏まえながら、目指す将来像である「みんなで育む農業・住み続けられる農村」の実現に向けての取組を進めるとともに、改定した「山口市有機農業推進計画」に基づき、農業経営の安定化を考慮しつつ、環境にやさしい持続可能な農業を目指すこととしています。

また、森林・林業政策の基本方針となる「山口市森林・林業ビジョン」を令和５年度に改定し、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度により森林の集積・集約を進めるとともに、森林の適正な保全並びに林業及び木材産業の振興を図り、目指す将来像である「多面的機能が持続的に発揮され、地域の産業と暮らしを支える森林」の実現に向けての取組を進めることとしています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.9（3.04） | 2.91（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.55（3.64） | 3.56（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-03　　農林業の振興

施策のプロフィール

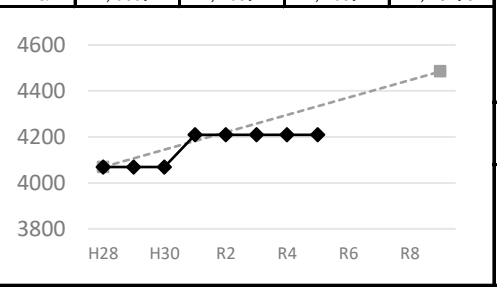
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 農林業、農村<br>農業者、消費者<br>自給率 | 中山間地域や南部地域を中心に、地域の特性を生かした農林業の振興が図られ、担い手の育成や経営基盤の確立が進んでいます。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 本市の耕地面積（ほ場整備面積）<br>【農林水産部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ｈａ | 4,069.1 | 4,209.1 | 4,209.1 | 4,484.5 | |

評価

　ほ場整備事業については、黒潟地区、鋳銭司地区、徳地島地下地区、川西中地区、佐山北第一地区及び徳地島地上地区の６地区で、計画的に整備が進んでいます。
　成果指標であるほ場整備面積については、完了した地区がないことから横ばいとなっていますが、上記の６地区内において整備された令和５年度の営農可能面積は、令和４年度より約20ha増加し約159haとなっています。
　今後も引き続き、ほ場整備面積の目標達成に向け、関係機関と連携しながら、現在整備中の地区及び採択要望地区の円滑かつ効率的な実施の推進を図ります。




（横ばい）

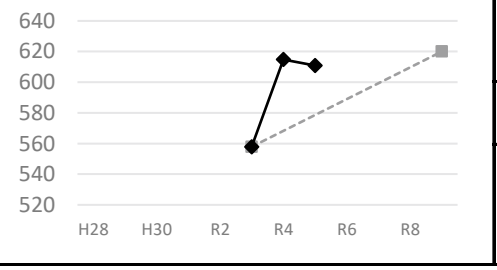
目　標達成度

（中）

| 指標② | 森林施業面積<br>【農林水産部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ｈａ | 557.91 | 614.80 | 610.82 | 620.00 | |

評価

　市内全域の森林施業面積（市有林、民有林及び国が行う森林の施業）の令和５年度の実績値（令和２年度～令和４年度の平均）については、令和４年度(令和元年度～令和３年度の平均）と比較し、3.98ha減少していますが、森林施業のうち市有林や民有林の造林面積は増加しており、伐採後に新たな森林を育てる森林資源の循環利用を計画的に実施しています。
　一方で、森林施業のうち間伐面積は減少となりましたが、間伐や再造林等の森林施業は、森林の有する多面的機能を維持するためには重要であることから、今後も森林施業の必要性を周知・啓発するとともに、森林経営管理制度など、様々な事業を活用し森林施業面積の増加を図ります。




（低下）

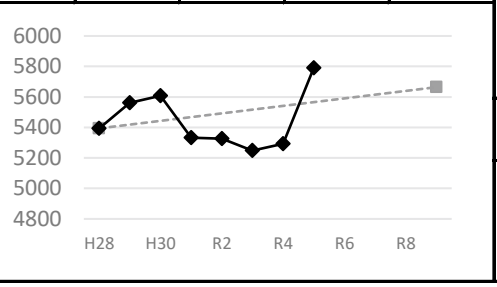
目　標達成度

（高）

| 指標③ | 農畜産物の販売額<br>【農林水産部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 百万円 | 5,394 | 5,292 | 5,790 | 5,664 | |

評価

　令和５年度の実績値は57億9,000万円で、令和４年度と比較して4億9,800万円増加しました。
　農畜産物の販売額が増加した主な要因は、令和５年産米の取引価格が令和４年産米の取引価格と比較して約１割高くなったことによるものです。米の取引価格の値上がりは、コロナ禍で落ち込んでいた外食需要が回復してきたことに加え、物価高の影響により家庭向けの消費が上向いていることが考えられます。
　今後も引き続き、新規就業者等の新たな生産者の確保などによる生産拡大の取り組みを進めるとともに、農畜産物の販売額向上を図ります。




（向上）

目　標達成度

（高）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,428,990 | 2,235,884 |

# 政策　04　産業・観光

## 施策　04-03　農林業の振興

### 基本事業　04-03-01　農林業における経営基盤の強化

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 農林業者 | 農林業を安定して経営できる担い手が増えています。 |

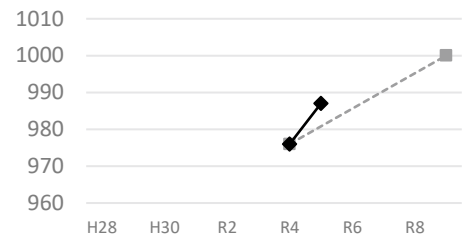
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　新規需要米等の作付面積　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| ｈａ | 976 | 976 | 987 | 1,000 | （横ばい） |

評価

令和５年度の実績値は987haで、令和４年度と比較して11ha増加しました。
新規需要米等の作付面積が増加した主な要因は、新市場開拓用米の需要が増加したことによるものです。
今後も県やＪＡなどの関係機関と連携し、複数年契約により安定的な取引が見込める加工用米及び新市場開拓用米の定着化等により、需要に応じた生産拡大及び農業者の収益力向上を図っていきます。



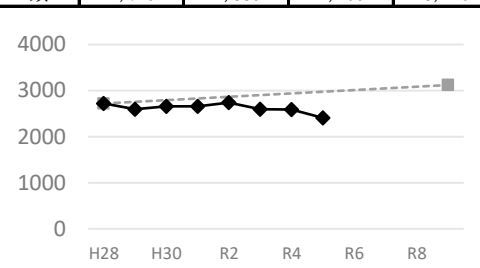

目標達成度：（中）

**指標②**　肉用牛・乳用牛の飼養頭数　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 頭 | 2,719 | 2,586 | 2,406 | 3,120 | （低下） |

評価

令和５年度の実績値は2,406頭で、令和４年度と比較して肉用牛が133頭減少、乳用牛が47頭減少し、合計で180頭減少しました。
飼育頭数が減少した主な要因は、飼養農家の高齢化や担い手不足による廃業や飼養規模の縮小などに加え、預託飼育されていた肉用牛が県外へ移動したこと、飼料高騰による乳用牛の計画減頭が実施されたことによるものです。
今後も引き続き、国県事業の積極的な活用などにより、畜産農家を支援するとともに、新たな担い手を確保することで、飼養頭数の増加を図ります。



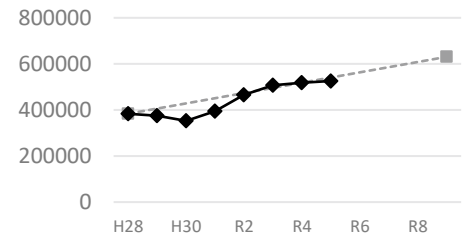

目標達成度：（低）

**指標③**　道の駅の農産物売上高　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 千円 | 383,532 | 518,206 | 525,743 | 630,700 | （向上） |

評価

令和５年度の実績値は5億2,574万3千円で、令和４年度と比較して753万7千円増加しました。
売上高が増加した主な要因は、各道の駅において地域農産物の販売促進イベントを実施したことや農家の顔が見えることで安全・安心感を与えていることに加え、充実した品揃えが消費者から評価を得ていること等が考えられます。
今後も引き続き、消費者と生産者の交流と相互理解を促進するとともに、情報発信を広域的に行い、集客や物流の対象範囲を広げ、近隣自治体とも連携することで、売上高の向上を図ります。



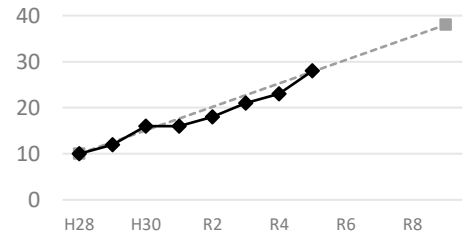

目標達成度：（中）

**指標④**　６次産業化・農商工連携取組件数　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 10 | 23 | 28 | 38 | （向上） |

評価

令和５年度の実績値は28件で、令和４年度と比較して5件増加しました。
取組件数が増加した主な要因は、事業者の６次産業化等に対する理解や認識が、年々深まっているためと考えられます。
今後も、消費者ニーズを踏まえた加工品開発や施設整備に対する補助事業を行うとともに、生産者と消費者ニーズを把握している事業者と連携し、取組件数の増加を図ります。




目標達成度：（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 199,972 | 107,334 |

政策　04 産業・観光

施策　04-03　農林業の振興

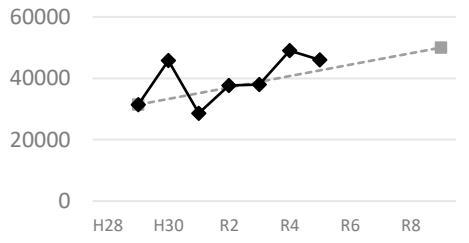
基本事業　　04-03-01　農林業における経営基盤の強化

基本事業の成果状況と評価

| 指標⑤ | 木材の素材生産量 【農林整備課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | ㎥ | 31,429 | 49,000 | 46,000 | 50,000 | ☂（低下） |

評価

令和５年度の実績値は46,000㎥で、令和４年度と比較して3,000㎥減少しました。
木材の素材生産量が減少した主な要因は、木材価格がコロナ禍で国際的に高騰した影響により、国内産木材の需要が一時的に増加していたものが、以前の生産量に落ち着いたことによるものと考えられます。
今後も引き続き、安定的な木材需要を確保するため、住宅生産者や木材関連事業者等との連携体制を構築するとともに、林業経営の安定化に向け、木材・バイオマス材の輸送コスト支援等の各種事業を活用し、素材生産量の拡大を図っていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

# 園芸作物振興事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 207ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 農林業における経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・農業協同組合、農業経営体等<br>・補助対象となる園芸作物 | ○園芸用機械・施設の導入に対する経費を支援しました。<br>○農家の所得向上が見込める多様な作物（野菜・花き類・種苗等）の栽培用ハウス及びハウス栽培で必要な資材経費の支援を行いました。<br>○野菜価格が水準以下に低下した場合、価格差補給金を交付しました。<br>○山口あぶトマト選果場施設整備の支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・作業負担の軽減と労働時間の短縮により、生産・流通コストを削減し、生産拡大を促進しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 地域再生協議会開催回数 | 回 | - | 3 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 支援につながった農業経営体数 | 経営体 | - | 3 | 6 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 40,121 | 16,131 | 56,125 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 19,903 | 5,159 | 12,310 |
| | | 地方債 | | | | 21,300 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 20,218 | 10,972 | 22,515 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 担い手の高齢化に伴い、後継者不足による離農や重量野菜からの転換が進んでいることから、関係機関と連携し、作付、収穫、出荷時の作業負担の軽減や後継者育成につながる効果的な支援を行うことで、生産拡大につながる余地があるものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 個々の農業者や法人等の作業の効率化や省力化、生産拡大の促進を図るためには、一定の予算確保が必要です。 |

# 地域特産物流通支援事業(徳地総合支所)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 209ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 農林業における経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 徳地総合支所農林課 | | 計画年度 | 令和 5 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・農業者 | ・米作に代わる作物として、「徳地やまのいも」の作付け面積拡大に取り組む農業者団体を支援しました。<br>・「徳地やまのいも」の販路拡大につながる加工品の開発支援を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ・特産品を栽培し、出荷する農家が増えます。<br>・市外への出荷が増え、本市産の農林水産物の知名度が上がります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 重点振興品目と振興品目のうち部会が設立されている品目数 | 品目 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 重点振興品目と振興品目のうち部会が設立されている品目の共販売上高 | 千円 | 6,055 | 6,500 | 5,030 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 600 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 299 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 301 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 天候不順や病気の発生による生育不良で出荷量が減ったため、前年度比較で共販売上高は減少しました。<br>本事業は、重点推進作物や特産品の生産を進め、直売所施設の売り上げ増につながる施設設備の更新や新たな作物に取り組む農業集団を支援するもので、農業者の生産意欲を向上させることが見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本事業は、本市の地域特産物の販売を促進する事業であり、取り組みを継続する必要があることから、現状手段が適切です。 |

# 畜産農家支援事業（農林水産部）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 211ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 農林業における経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 05 | 畜産業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・畜産農家<br>・畜産物 | 畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。<br>○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金<br>①肥育素牛導入促進事業（子牛導入事業）<br>市内産和牛の肥育素牛の導入を促進しました。<br>②繁殖雌牛増頭対策事業（繁殖雌牛増頭対策事業）<br>市内産優良雌子牛の導入を促進しました。<br>③生産奨励事業（生産促進事業） 子牛の生産を促進しました。<br>○資源循環型肉用牛経営育成事業<br>肉用牛経営の規模拡大を図るため、施設の整備に向けたヒアリング等を実施しました。<br>○うるおいみつばちブンブン事業<br>養蜂業の振興を図るため、女王蜂の増産に向けたヒアリング等を実施しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 畜産農家への支援を行い、畜産業の振興及び畜産物の価値の向上が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | うるおいみつばちブンブン事業補助額 | 千円 | 400 | 315 | 0 |
| | ② | 肉用牛振興関係事業補助額 | 千円 | 3,689 | 6,436 | 14,280 |
| 成果指標 | ① | 蜜蜂飼養群数 | 群 | 737 | 835 | 764 |
| | ② | 肉用牛飼養頭数 | 頭 | 1,188 | 1,193 | 1,066 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,136 | 84,632 | 14,906 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 76,741 | 11,069 |
| | | 県支出金 | | 407 | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,729 | 7,891 | 3,837 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 肉用牛飼養頭数（阿東地域を除く）は、国際的な穀物需要の増加やウクライナ情勢などに伴う飼料代高騰等の影響により減少しましたが、引き続き支援を行い畜産経営の安定を維持することで、飼養頭数の減少を抑制でき、成果の向上が見込まれます。<br>うるおいみつばちブンブン事業について、令和４年度に導入した女王蜂による増群が想定より見込まれず、実施団体と協議の上、令和５年度の実施を見送りましたが、女王蜂導入による増群への取り組みを、引き続き支援することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本事業は、畜産農家へ支援を行うことで、畜産業の振興を図るものであり、継続して支援を行う必要があることから、現状手段が適切です。 |

# 畜産農家支援事業(阿東総合支所)

## 事業の概要

(歳入歳出決算書 211ページ)

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 01 | 農林業における経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 05 | 畜産業費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿東総合支所農林課 | | 計画年度 | 平成 30 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・畜産農家<br>・畜産物 | 畜産農家への支援を行うことで、畜産業の振興を図りました。<br>○山口市黒毛和牛振興対策事業補助金<br>①肥育素牛導入促進事業(子牛導入事業)<br>市内産和牛の肥育素牛の導入を促進しました。<br>②生産奨励事業(生産促進事業)<br>子牛の生産を促進しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 畜産農家への支援により、畜産経営の安定や生産基盤の確立、畜産物の価値の向上が図られ、市内畜産業の振興につながります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | うるおいみつばちブンブン事業補助額 | 千円 | - | - | - |
| | ② | 肉用牛振興関係事業補助額 | 千円 | 10,421 | 10,658 | 4,205 |
| 成果指標 | ① | 蜜蜂飼養群数 | 群 | - | - | - |
| | ② | 肉用牛飼養頭数 | 頭 | 1,060 | 1,025 | 1,020 |
| 事業費 | | | 千円 | 10,421 | 10,658 | 4,205 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | 1,129 | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 10,421 | 9,529 | 4,205 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 肉用牛飼養頭数は、生産農家の高齢化に加え、飼料価格の高騰や子牛等の市場取引価格低迷などの影響により減少しましたが、畜産経営の安定維持のため、引き続き支援を行うことで成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 畜産農家へ支援を行うことで、畜産業の振興を図るものであり、継続して支援を行う必要があることから、現手段が適切です。 |

# 特用林産物関係事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 213ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 01 | 農林業における経営基盤の強化 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 特用林産物の生産を目的とする協業体 | 特用林産物の振興を図るため、椎茸等の生産施設（乾燥機、スーパーチル）の整備に要する経費に対し、補助金を交付しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 特用林産物の生産量の増加及び高品質化により、生産者の所得が向上します。 | |

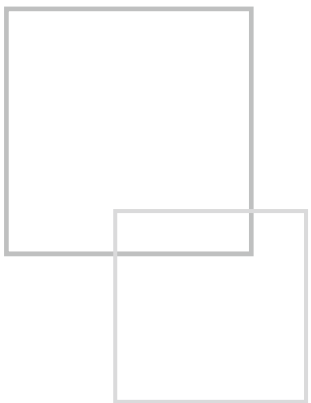
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 特用林産物関係事業補助金額 | 千円 | 800 | 800 | 800 |
| | ② | 補助金交付件数 | 件 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | ① | 特用林産物の生産量 | トン | 17.8 | 14.6 | 13.7 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 800 | 800 | 800 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 400 | 400 | 400 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 400 | 400 | 400 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 原木椎茸生産団体に椎茸等の生産設備の整備費用の一部を補助することにより、椎茸の質の向上及び安定した生産量が確保できています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-03　農林業の振興

#### 基本事業　04-03-02　農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 農林業生産 | 新規就業者をはじめ、意欲ある担い手が育成されています。 |

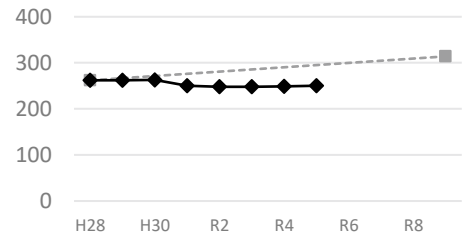
基本事業の成果状況と評価

**指標①　認定農業者数**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 経営体 | 262 | 249 | 250 | 314 | ☀（向上） |

評価

令和５年度の実績値は250経営体で、令和４年度と比較して１経営体増加しました。
認定農業者数が増加した主な要因は、個人の認定農業者の高齢化による規模縮小等によって、認定農業者の要件となる農業経営改善計画の策定ができず、更新ができない農業者が増えている一方で、新たな農業の担い手の掘り起こしや新規就農者の育成が進んだことが考えられます。
今後も、県やＪＡ等関係機関とも連携し、地域の中心となる担い手を確保していきます。



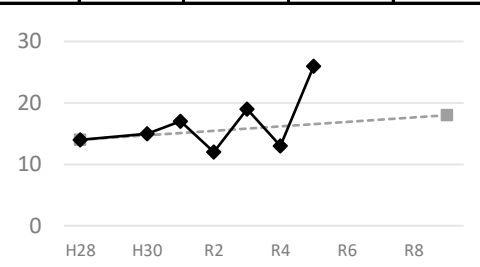

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②　新規就農者数等**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 14 | 13 | 26 | 18 | ☀（向上） |

評価

令和５年度の実績値は26人で、令和４年度と比較して13人増加しました。
新規就農者・就業者数が増加した主な要因は、国や県の支援策に加えて、本市独自の支援策（家賃補助等）の活用により、新たな独立自営就農者や農業法人等への就業者が増加したことが考えられます。
今後も引き続き、新規就農者・就業者に対する様々な支援を行うことにより、地域農業の中心となる担い手を育成し、1人でも多くの担い手を確保できるよう取り組みます。



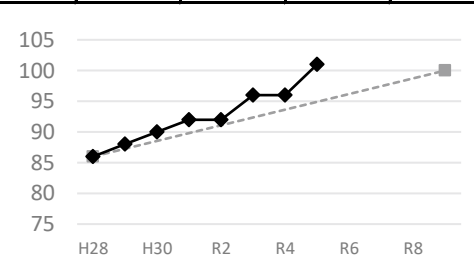

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③　農地所有適格法人数**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 法人 | 86 | 96 | 101 | 100 | ☀（向上） |

評価

令和５年度の実績値は101法人で、令和４年度と比較して5法人増加しました。
農地所有適格化法人数が増加した主な要因は、集落営農法人構成員の高齢化が進む中、県やＪＡ等関係機関と連携した法人支援により、法人数を維持できたことと考えられます。
今後も引き続き、地域農業の持続的発展に向け、県やＪＡ等関係機関と連携し法人支援を行うとともに、企業等の農業参入を促進し、農地所有適格法人への移行を推進していきます。



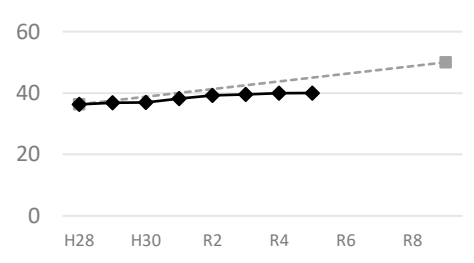

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標④　担い手への農地集積率**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 36.3 | 39.9 | 40.0 | 50.0 | ☀（向上） |

評価

令和５年度の実績値は40.0%で、令和４年度と比較して0.1ポイント上昇しました。
担い手への農地集積率が上昇した主な要因は、地域農業の中心となる集落営農法人、認定農業者等への農地集積が促進されたことが考えられます。
今後も、農地中間管理事業の活用や、人・農地プランの見直しにより、農地の利用集積を促進するとともに、県や農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を進めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

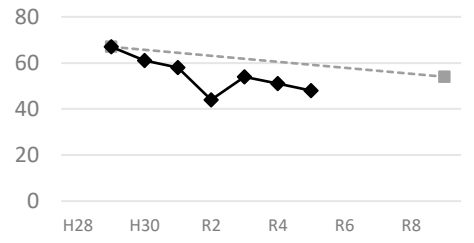
| R4 | R5 |
|---|---|
| 190,471 | 175,105 |

政策　04 産業・観光

施策　04-03　農林業の振興

基本事業　　04-03-02　農林業を支える担い手の確保と育成

基本事業の成果状況と評価

| 指標⑤ | 林業作業従事者数 【農林整備課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 67 | 51 | 48 | 54 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は48人で、令和４年度と比較して3人減少しました。<br>林業作業従事者が減少した主な要因は、林業従事者の高齢化や林業の衰退に伴うものと考えられます。<br>林業従事者は減少傾向にありますが、森林経営管理事業を活用した新規就業者が働きやすい環境整備や、能力を高め定着に繋がる育成のための支援、また国の緑の雇用事業の制度等も活用することで、林業作業従事者の確保を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

# 新規就農者支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 207ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 02 | 農林業を支える担い手の確保と育成 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 独立・自営就農して５年以内の認定就農者・認定新規就農者<br>ＪＡ<br>新規就業者を雇用した法人<br>農業に興味・関心がある者 | ○新規就農者の初期経営安定化のための支援<br>・５０歳未満で独立・自営就農した方に１２．５万円／月（年間１５０万円）を支給しました。<br>・６５歳未満の新規就業者を受入れた法人に、最長５年間、４２０万円を助成しました。（５０歳未満の場合は雇用就農資金を活用）<br>・新規就農、就業者の定着支援として、月額３万円又は家賃の１／２のいずれか低い額の家賃を助成しました。<br>○機械器具を整備することへの支援<br>・認定新規就農者の使用する施設や機械を整備する場合、事業費の１／２（上限５０万円）を助成しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域や集落、法人の新たな担い手となる新規就農者、新規就業者が増加します。<br>新規就農した青年就農者の経営が早期に安定し、地域の中心となる担い手農家となります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 支援を行った認定就農者及び新規就農者数 | 人 | 28 | 26 | 29 |
| | ② | おためし農業体験の参加者数 | 人 | 10 | 7 | 5 |
| 成果指標 | ① | 研修期間が終了し、就農した人数（累計） | 人 | 51 | 51 | 54 |
| | ② | おためし農業体験者で新規就農就業した人数 | 人 | 0 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 千円 | 28,469 | 24,718 | 36,384 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 19,161 | 16,713 | 24,786 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 9,308 | 8,005 | 11,598 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 関係機関と連携して、新規就農希望者の円滑な就農や新規就農者の初期経営の安定化を図るために支援し、地域農業の担い手を育成することで、新規就農者の確保に繋がっています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 農業経営支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 207ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 02 | 農林業を支える担い手の確保と育成 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 農地所有適格法人、農作業受託組織等、認定農業者 | 規模拡大や新規雇用に係る農業用機械等の導入を支援しました。<br>○経営体発展支援事業（単市事業）<br>・補助率は４／１０以内で限度額は２００万円<br>○農作業受託者支援事業（単市事業）<br>・補助率は４／１０以内で限度額は５０万円<br>○新規就業者等産地拡大促進事業（単県事業）<br>・補助率は１／３以内で新規就業者１人２，０００万円<br>○担い手確保・経営強化支援事業（国庫事業）<br>・補助率は１／２以内で限度額は法人３千万円 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 担い手組織、人・農地プランで位置づけられた地域の中心経営体等の農業経営が安定し、地域農業が活性化しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該事業の補助件数 | 件 | - | - | 15 |
| | ② | 制度説明会及び市が主催する座談会での協議回数 | 件 | - | - | 40 |
| 成果指標 | ① | 農地所有適格法人の新規設立数 | 経営体 | - | - | 5 |
| | ② | 認定農業者の認定数（新規認定・再認定の合計） | 経営体 | - | - | 55 |
| 事業費 | | | 千円 | | | 40,297 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | 25,626 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 14,671 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市全域における農業の持続的発展のために、規模拡大などに向けた農業機械の導入支援は有効です。引き続き農業生産組織の育成や掘り起こしを行うことで、成果の向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# スマート農業推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 207ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 02 | 農林業を支える担い手の確保と育成 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 農業者（認定農業者、農地所有適格法人等） | ○ＡＩやＩＣＴなどの先進技術を活用し、農作業の効率化や省力化、生産性の向上を図る、スマート農業機械等の導入を支援しました。<br>○農業経営の効率化や生産性向上を目的とした農業用施設の整備や農機具の購入等への支援を行いました。<br>○大学と連携し、低価格でリアルタイムに圃場の状態を検出できる無線センサネットワークデバイスを用いた実証実験を行いました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| ・農業従事者の高齢化等に伴う労働力不足が解決します。<br>・農業経営の効率化や生産性向上が図られます。<br>・競争力や経営感覚を持った経営体が育成されます。<br>・農業者の生産意欲が向上し、農村が活性化します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該事業の補助件数 | 件 | - | - | 150 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | データの収集・解析による経営改善に取り組んだ件数 | 件 | - | - | 15 |
| | ② | スマート農業の導入による省力化に取り組んだ件数 | 件 | - | - | 18 |
| 事業費 | | | 千円 | | | 67,628 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 12,239 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 55,389 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 農業経営の効率化や生産性向上のために、農業者等が自ら行うＩＣＴやＡＩ、ロボット技術等の先端技術を活用したスマート農業技術導入への支援や、複合経営化の取り組みにおける農業用施設整備、農機具導入への支援は有効であることから、引き続き支援を行うことで成果向上が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 特用林産物担い手育成支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 213ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 02 | 農林業を支える担い手の確保と育成 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 徳地総合支所農林課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 令和 ９ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の椎茸生産者<br>新規椎茸生産者 | 研修会の実施等により椎茸生産者の裾野を広げ、椎茸生産者と椎茸生産量の拡大を目指しました。高い技術の継承等により、山口市の乾椎茸の品質を画一化してブランド化を図りました。<br>①生産者の意識の醸成を行いました。<br>②新規就業者を育成するための研修会を実施しました。<br>③研修生の育成により椎茸生産量の拡大を図りました。<br>④ブランド化により乾椎茸の競争力を高め価格の安定化を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 高齢化等により椎茸生産者、椎茸生産量が減少していることから、新規椎茸生産者を育成し、生産技術の継承とブランド化を推進することで、椎茸生産者と椎茸生産量の確保とさらなる拡大を目指します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 原木供給量 | ｍ３ | 59.91 | 0 | 48.79 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 乾しいたけ生産量 | t | 2 | 2.7 | 2.9 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 285 | 242 | 203 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 121 | 94 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 285 | 121 | 109 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 □小 ■なし | 原木椎茸生産技術研修会の実施により、椎茸生産量の確保と新たな生産者の掘り起こしが可能です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-03　農林業の振興

#### 基本事業　04-03-03　農林業における生産環境の整備・保全

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 農地、林地<br>農業用施設 | 農業用施設や林道、農林業の生産に関わる基盤が整備されています。 |

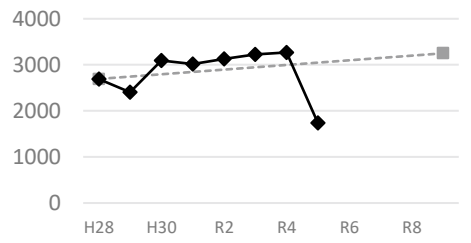
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　有害鳥獣の捕獲頭羽数　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 頭羽 | 2,694 | 3,269 | 1,737 | 3,250 | ☂（低下） |

評価

令和５年度の実績値は1,737頭羽で、令和４年度と比較して1,532頭羽減少しました。
捕獲頭羽数が減少した主な要因は、豚熱の影響により、イノシシの個体数が減少したことが考えられます。
イノシシの豚熱による影響が終息すれば、再び増加に転じることも考えられることから、引き続き捕獲意識を高めるとともに、猟友会等８団体の協力を得ながら、狩猟者の人材確保を図り、捕獲頭羽数の増加に努めます。



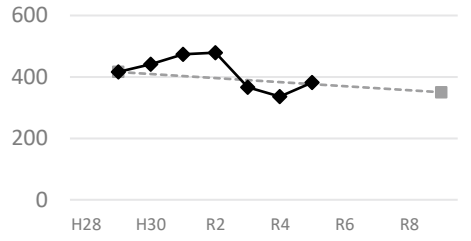

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　耕作放棄地の面積　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| ｈａ | 416 | 336 | 382 | 350 | ☂（低下） |

評価

令和５年度の実績値は382haで、令和４年度と比較して耕作放棄地の面積が46ha増加しました。
耕作放棄地の面積が増加した主な要因は、農家の高齢化等により適正な管理が見込まれない農地が増加し、農業委員会が行う農地パトロールで耕作放棄地と判断されたことによるものです。
今後も引き続き、地域での話し合いを促し、目指すべき将来の農地利用を明確化することで、耕作放棄地の面積縮減を図ります。



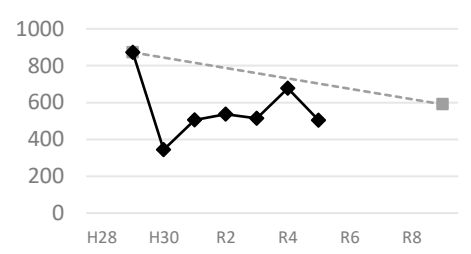

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③**　人工林の間伐面積　【農林整備課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| ｈａ | 872.00 | 676.77 | 503.57 | 590.00 | ☂（低下） |

評価

令和５年度の実績値は503.57haで令和４年度と比較して173.2ha減少しました。
人工林の間伐面積（市有林、民有林及び国が行う森林の間伐）が減少した主な要因は、森林所有者の森林経営に対する関心が希薄化し、森林施業（間伐）の必要性が認識されていないこと等が考えられます。
間伐は水源涵養機能や、土砂流出防止機能を高めるなど災害防止の観点からも重要であるため、間伐の必要性を周知・啓発するとともに、森林経営管理制度を進め、成果の向上を図ります。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,448,325 | 1,582,425 |

# 遊休農地等調査指導事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 205ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 01 | 農業委員会費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 農業委員会事務局 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 調査対象：市内全農地<br>指導対象：遊休農地等の所有者等 | 平成２８年の改正農業委員会法における重点目標として、農地利用の最適化に向けて遊休農地の発生防止と解消が位置づけられました。<br>農業委員会は、市内全農地を対象に農地パトロールと併せて農地の利用状況を調査し、遊休農地等の所有者等に対しては、耕作再開や貸付等の今後の農地の利用について意向調査を実施し、農地の有効利用に取り組みました。<br>また、該当する農地に対しては非農地判断・非農地通知を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 遊休農地等を農地として利用し、農地の最適化推進を図ります。<br>農地の遊休化を防止し、優良農地を確保します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 現に耕作されておらず、今後も耕作される見込みがないと思われる農地（遊休農地） | ｈａ | 120 | 124 | 131 |
| | ② | 荒廃化が進み再生困難な農地（荒廃農地） | ｈａ | 246 | 212 | 251 |
| 成果指標 | ① | 遊休農地、荒廃農地の状態が耕作等により解消された面積 | ｈａ | 54 | 40 | 15 |
| | ② | 荒廃農地の状態が非農地通知により農地から除かれた面積 | ｈａ | 26 | 30 | 7 |
| 事業費 | | | 千円 | 486 | 249 | 208 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 206 | 76 | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 280 | 173 | 208 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 農地の利用状況や利用意向を調査し、遊休農地を把握することで耕作放棄地対策に活用しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 調査のための人件費であり、削減はできません。 |

# 有害鳥獣対策関係事業（農林水産部）

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・有害鳥獣に関する地区対策協議会等の組織、農協<br>・山口市全域の被害圃場 | 関係機関や専門家との連携を図り、有害鳥獣に関する被害防止対策を周知するとともに、山口市鳥獣被害防止計画に基づいてトタンや電気柵等の設置等への支援を以下の補助事業により実施しました。<br>〇山口市野猪・猿被害対策事業（補助率：１／２以内）<br>・イノシシ、サル等による被害防止を目的とする防護柵等の設置に要する経費（防護柵の種類は、トタン板、ネット、電気柵、フェンス等）<br><br>また、市街地に出没するサルに対する追い払いなど、被害防止対策の実践に向けた研修会を４地域（吉敷、小鯖、宮野、仁保地域）で開催しました。 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・被害金額、面積が減少しています。<br>・協議会が効果的に防護柵の設置をしています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金額 | 千円 | 7,137 | 6,527 | 4,745 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 被害面積 | ｈａ | 40 | 15 | 24 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 6,969 | 7,777 | 6,720 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 6,969 | 7,777 | 6,720 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 防護柵の設置を進めてきたことにより、有害鳥獣による被害面積は、平成２２年度の１９３ｈａをピークとして減少傾向にあり、近年の被害面積は少ない水準で推移しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# みどりの食料システム戦略推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 207ページ）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | | |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・農業経営体及び事業者<br>・一般消費者（市民） | 「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、「環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律（みどりの食料システム法）」に基づき、環境負荷低減を図る地域循環型農業に取り組みました。<br>○環境直接支払交付金事業の実施<br>有機農業やたい肥等の利用促進：７団体４７人<br>○啓発活動の実施<br>広報活動、オーガニックイベントの開催<br>○地域循環型農業に向けた取組<br>たい肥量及び流通等に関する調査：回答農業者数１，５１９人<br>有機性資源の活用に必要な農業用機械等の導入支援：２５経営体（団体） |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| 生産者や事業者、消費者等が連携し、農作物の生産から販売に至る各段階で環境負荷が低減され、環境と調和のとれた流通・消費が行われています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 啓発活動数 | 回 | - | - | 16 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 環境保全型農業に取り組む農業者の作付面積 | a | - | - | 7,542 |
| | ② | 山口市有機農業推進協議会会員数 | 人 | - | - | 163 |
| 事業費 | | | 千円 | | | 27,715 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 17,047 |
| | | 県支出金 | | | | 4,349 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 6,319 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | ＳＤＧｓへの取組が広がる中、環境負荷低減を図る農業の取組や環境にやさしい消費行動についての関心が高まっていることから、成果向上の余地はあるものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 国の「みどりの食料システム戦略」に沿った事業を今後本市が展開していくには、一定の予算が必要です。 |

# 中山間地域等直接支払事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 対象となる地域及び農用地：特定農山村法、山村振興法及び過疎法による指定地域のうち勾配要件等を満たす農用地<br>対象者：協定に基づき、５年間以上継続して、農業生産活動等を行う農業者等 | 中山間地域等の農用地と周辺の環境を５年間維持することを条件に９４組織に交付金を交付しました。<br>【手続きの手順】<br>集落による協定の作成・提出⇒市による協定の認定⇒集落による活動の実施⇒市による実施状況の確認⇒集落による交付金交付申請⇒市による交付金交付⇒集落による実績報告書の作成・提出 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 農業生産条件が不利な中山間地域において、農業生産活動等が継続的に行われることにより、農村・農業の有する多面的機能の維持・促進を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 協定に基づいて耕作する農用地面積 | ｈａ | 2,127 | 2,176 | 2,176 |
| | ② | 補助金交付協定数 | 協定 | 92 | 94 | 94 |
| 成果指標 | ① | 協定農用地において農業生産活動等を継続実施する率 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | 集落協定に基づく農業生産活動等への補助金交付率 | % | 100 | 100 | 100 |
| 事業費 | | | 千円 | 239,573 | 246,875 | 244,165 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 179,287 | 184,342 | 180,445 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 60,286 | 62,533 | 63,720 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 協定数の増減はありませんが、ほ場整備地区内の農地が一時利用地指定されたこと等の理由で対象農用地は微増（２１７６．２ｈａ→２１７６．５ｈａ）となっています。<br>関係機関と連携を図りながら既存の協定の取組を支援するとともに、取り組まれていない地域へ制度内容等を周知するなど、取組面積の追加（増加）や新規取組を推進することにより、成果が向上する余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 交付単価等、全て国の要綱に基づいているため、コスト削減はできません。 |

# 団体営土地改良補助事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 211ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 団体営土地改良事業の事業主体となる土地改良区 | 山口市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、団体営土地改良事業に対する市負担分を補助金として事業主体に交付しました。<br>○農業水路等長寿命化・防災減災事業<br>山口市二島土地改良区　１箇所<br>山口市二島東土地改良区　１箇所<br>山口市阿知須土地改良区　１箇所<br>○土地改良施設維持管理適正化事業<br>山口市椹野川東土地改良区、山口市阿知須土地改良区<br><br>併せて、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、土地改良区が所有する農業用水利施設の燃料価格高騰に相当する電気代を補助しました。（７土地改良区） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 各土地改良区の土地改良施設の維持管理を計画的に行い、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の適時・適切な長寿命化対策を実施することにより、山口市の農業の持続的な発展を後押しします。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金交付額 | 千円 | 7,572 | 18,687 | 2,649 |
| | ② | 補助金交付件数 | 件 | 6 | 13 | 5 |
| 成果指標 | ① | 完了事業数 | 件 | 6 | 13 | 5 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 7,572 | 18,687 | 5,178 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 2,299 |
| | | 県支出金 | | | 1,247 | |
| | | 地方債 | | 3,100 | 6,800 | 900 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,472 | 10,640 | 1,979 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 土地改良区が所有する土地改良施設の災害被害の未然防止とリスク管理のため、土地改良区が実施する事業に対して補助金を交付しました。計画的に実施される土地改良区所有の施設の更新に対し補助することにより、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 国や県のガイドラインを基に補助率を定めていることから、現状手段が適切です。 |

# 単市土地改良補助事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 211ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の単市土地改良事業要望者（受益者）<br>農地、農業用施設 | 単市土地改良事業補助金交付要綱に基づき、国庫、県費の補助対象とならない地元が事業主体で行う小規模な土地改良事業に対し補助金を交付しました。<br><br>かんがい排水　　２５件　　補助率７０％<br>ため池改修事業　　１件　　補助率７５％ |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 農地や農業用施設が整備され、営農環境の改善を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金交付件数 | 件 | 18 | 21 | 26 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 営農環境改善農地面積 | ｈａ | 509.58 | 851.24 | 770.75 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 11,935 | 15,295 | 13,967 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 11,935 | 15,295 | 13,967 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | かんがい排水やため池改修事業の２６件の申請に補助し、様々な農業用施設等の改良を行われ、７７０．７５ｈａの営農環境の改善に寄与することができました。<br>今後も農業用施設等の改良工事に対し補助することで成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 補助率を下げればコスト削減となりますが、受益者の負担が大きくなり、成果向上を阻害する可能性があるため、コスト削減の余地はありません。 |

# 多面的機能支払交付金事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 211ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 １９ 年度 ～ 年度 | | | | |

**対象（誰、何に対して事業を行うのか）**

対象地域：農振農用地区域の農用地と県が別に定める基準を満たす農用地
対象者：多面的機能支払交付金を活用した取組を行うために設立された広域活動組織又は活動組織

**意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）**

良好な地域環境が形成されます。
環境を重視した農業生産に取り組まれています。

**手段（R5年度の取り組み）**

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため地域資源の適切な保全を推進する地域の共同活動に対して支援しました。

○農地維持支払交付金（地域資源の基礎的な保全活動）
活動内容：水路の泥上げ、農道の草刈り・路面維持など
○資源向上支払交付金
・地域資源の質的向上を図る共同活動
活動内容：水路のひび割れ補修、農道の部分補修など
・施設の長寿命化のための活動
活動内容：水路の更新、未舗装農道の舗装など
（支援負担割合　国：５０％、県：２５％、市：２５％）

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 農地維持支払に取り組む組織数 | 組織 | 36 | 36 | 36 |
| | ② | 資源向上支払の内、長寿命化に取り組む組織数 | 組織 | 26 | 26 | 26 |
| 成果指標 | ① | 適正に管理されている対象農地割合（認定事業計画達成率） | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 384,991 | 376,681 | 367,627 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 289,210 | 283,034 | 276,259 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 95,781 | 93,647 | 91,368 |

**付記事項**

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本事業に取り組んだ活動組織は、前年度と比較して増減はありませんが、ほ場整備地区内の農地が一時利用地指定されたこと等の理由により取組面積は、７．８ｈａ増加しています。<br>関係機関と連携し既存の組織の継続的な取組を支援し、活動組織の強化を図るとともに、新規取組を推進することにより、成果が向上する余地があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 交付単価等、すべて国の実施要綱に基づき実施しているため、コスト削減の余地はありません。 |

# ほ場整備調査事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 211ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 07 | 土地改良費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ほ場整備実施予定地区の所有者<br>ほ場整備実施予定地区に位置する対象農用地 | ほ場整備実施に向けて、ほ場整備予定地区の合意形成の状況に応じた事業実施区域や、営農計画、整備内容等の協議を行いました。<br><br>また、陶地区では、現況把握のための現地測量に係る事前準備調査や、所有者から営農などに関するアンケート調査を実施しました。（地形図作成及び集団化業務） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ほ場整備を実施することにより、農地が将来にわたって維持できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 農用地等の調査業務地区数 | 地区 | 4 | 3 | 2 |
| | ② | 農用地等の調査業務件数 | 件 | 5 | 4 | 3 |
| 成果指標 | ① | 事業採択地区数 | 地区 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 27,139 | 42,859 | 25,587 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 12,468 | 21,049 | 12,793 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 14,671 | 21,810 | 12,794 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 合意形成の状況を勘案しながら、ほ場整備事業を推進しており、今後も、事業採択に必要な調査業務等を行うこととしています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ほ場整備事業を円滑かつ効果的に実施するには、現状手段が適切です。 |

# 森林境界明確化促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 213ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 ２５ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 森林所有者 | 森林・林業施策の基盤となる森林境界の明確化を促進しました。<br>【森林整備地域活動支援事業】<br>・森林境界明確化促進協議会の運営<br>・森林所有者情報の収集、整理<br>・森林所有者への協力依頼、森林経営計画への参加促進<br><br>※令和５年度<br>対象地：徳地地域（野谷地域）<br>面　積：３５０ｈａ |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 森林所有者又は森林の管理者及び所有森林の位置関係を明確にし、適正な森林管理、災害時等の迅速な復旧等に役立ちます。<br>森林経営計画への参加が促進され、施業の集約化や低コスト化が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 明確化調査済面積（単年） | ｈａ | 377.14 | 232.96 | 350 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 森林経営計画認定面積 | ｈａ | 16,751 | 16,813 | 16,680 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,602 | 2,946 | 3,615 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,962 | 1,397 | 1,938 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 1,066 | 1,084 | 1,110 |
| | | 一般財源 | | 574 | 465 | 567 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　山口市森林境界明確化促進協議会人件費負担金収入　１，１１０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 土地の所有や所在状況、境界が不明な森林が増加している中、登記情報の収集や森林所有者への聞き取り調査を行い、所有状況等のわかる所在図を作成しました。この所在図作成により、森林の施業や災害時の復旧等の際に該当森林の所有状況等が容易に確認でき、また、適切な森林の保全・管理につながることが期待されます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 森林経営管理事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 213ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 03 | 農林業における生産環境の整備・保全 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農林整備課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 年度 | | | | |

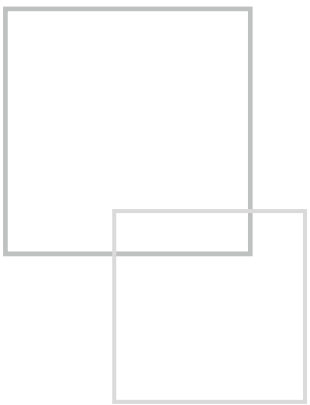
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 森林所有者<br>林業経営者<br>民有林野 | 森林所有者を対象に、所有森林の今後の経営及び管理方法についての意向調査を実施しました。<br>経営管理の委託を希望された森林に対し、市の受け入れ基準に基づき、経営管理権集積計画を定め、当該森林の管理を実施しました。<br>森林施業等を行った林業事業体に対し山口市森林経営管理事業補助金を交付しました。<br><br>・意向調査実施地区：宮野<br>・経営管理権集積計画地区：仁保上郷・徳地柚木<br>・間伐実施地区：仁保下郷・仁保中郷・徳地柚木 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 市内のすべてのスギ・ヒノキ人工林が、適切な時期に適正な管理がされます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 経営管理権集積計画面積 | ｈａ | 17.69 | 20.61 | 25.93 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 経営管理実施権配分計画面積 | ｈａ | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 80,052 | 86,738 | 139,014 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | 21,000 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 80,052 | 86,738 | 118,014 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | これまで経営管理権集積計画を策定した仁保・徳地地区の森林（１１．６８ｈａ）の間伐を実施し、適正な管理を行いました。<br>経営管理権集積計画により市が取得した経営管理権を、林業事業体（意欲と能力のある林業経営体）に再委託する経営管理実施権配分計画については、搬出間伐に適した森林があるものの、林業経営体との施業スケジュール等の調整に時間を要することから、引き続き調整していくこととしています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 「森林整備の促進」のために森林環境譲与税が譲与されます。この目的の達成のため、必要に応じた使途の見直しを随時行っていきます。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-03　農林業の振興

### 基本事業　04-03-04　都市農村交流の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 |
|---|
| 農村<br>農村資源<br>農村住民、都市住民 |

| 基本事業のねらい |
|---|
| 農山村エリア等と都市部の交流が進み、市民が資源の大切さを理解しています。 |

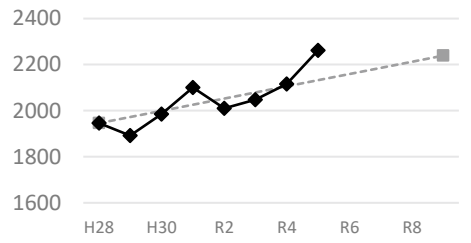
基本事業の成果状況と評価

**指標①　都市農村交流の人口**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 千人 | 1,946 | 2,116 | 2,262 | 2,239 | ☀（向上） |

評価

令和５年度の実績値は226万2千人で、令和４年度と比較して14万6千人増加しました。
都市農村交流人口が増加した主な要因は、道の駅や直売所等を拠点としたイベント等を開催したことにより、都市と農村間の交流が促進されたことが考えられます。
今後も引き続き、地元農産物等の販売促進や交流イベント等の開催により地域の魅力を発信することで、さらなる都市農村交流人口の増加を図ります。



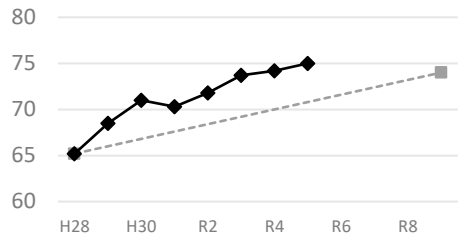

目　標達成度　▮▮▮（高）

**指標②　学校給食における地元農産物を使用する割合**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 65.2 | 74.2 | 75.0 | 74.0 | ☀（向上） |

評価

令和５年度の実績値は75.0%で、令和４年度と比較して0.8ポイント増加しました。
学校給食における地元農産物を使用する割合が増加した主な要因は、学校や栄養士との懇談等を通じ、地元農産物の積極的な活用についての意識が向上されたことによるものと考えられます。
今後も引き続き、学校や栄養士との懇談や産地見学会の開催など、教育委員会や農協、県等関係機関等と連携することで、学校給食における地元農産物使用割合の増加を図ります。



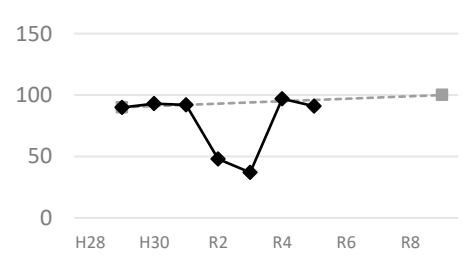

目　標達成度　▮▮▮（高）

**指標③　農林業における女性団体の活動回数**　【農業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 回 | 90 | 97 | 91 | 100 | ☂（低下） |

評価

令和５年度の実績値は91回で、令和４年度と比較して6回減少しました。なお、女性団体活動回数の内訳は、各地区の生活改善実行グループ連絡協議会の活動回数が76回、女性林業研究会の活動回数が15回となっています。
女性団体活動回数が減少した主な要因は、生活改善実行グループ連絡協議会が5地区から4地区に減少したためです。
今後も引き続き、農村地域における女性団体への活動支援を行い、都市農村交流等の促進や地域活性化を推進することで、農林業における女性団体の活動回数の増加を図ります。




目　標達成度　▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 479,447 | 265,277 |

# 仁保の郷整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～ 令和　7　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 道の駅仁保の郷<br>道の駅仁保の郷利用者・出荷者 | 施設の老朽化への対応や、駐車場不足への対応、農産物・特産品の更なる販売促進に向けて、大規模改修を行います。<br>令和５年度は、基本設計業務及び実施設計業務、駐車場の拡張に向けた用地測量業務等を実施しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 本施設が山口市産農産物の発信拠点として活用されることで、多様な交流や賑わいが生まれ、地域経済の活性化につなげます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業進捗率 | % | - | - | 5 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事業進捗率 | % | - | - | 5 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 83,012 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 5,000 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 33,600 |
| | | その他 | | | | 7,440 |
| | | 一般財源 | | | | 36,972 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　合併特例基金繰入金　７，４４０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和５年度は基本設計業務及び実施設計業務等を実施しました。引き続き、令和８年度の全面供用開始に向けて事業を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 道の駅あいお整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | | |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 道の駅あいお<br>道の駅あいお利用者・出荷者 | 道の駅「あいお」の移転整備を行います。<br>令和５年度は、基本設計業務に着手し、道の駅関係者や地域住民、県等との調整を進めました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 道の駅の防災機能の強化による地域の安全・安心の確保とともに、バリアフリー対応などを図ることで、誰もが使いやすい施設となります。売り場等のスペースを十分に確保することで地域の農産物・水産物の消費拡大を図り、地域経済の活性化につなげます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業の進捗率（実施事業費／総事業費） | % | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事業の進捗率 | % | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 1,373 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 1,373 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和５年度は基本設計の策定に向けて、道の駅関係者等との調整を進めました。引き続き、移転整備に向けた取組を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 都市農村交流推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・道の駅や直売所等に関わるグループ等<br>・市民<br>・農家（生産者） | 市内道の駅をつなぐイベント、山口県央連携都市圏域内の道の駅や直売所をつなぐイベントを実施することにより、交流機会の創出や交流人口の増加を図りました。<br>農林水産物の定期的な販売イベントを実施することにより、市内農林水産物の認知度を高め、地産地消の向上を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・多くの人が道の駅や直売所等を訪れるようになります。<br>・市民が農林水産物に触れる機会を創出します。<br>・地産地消や食育への関心が高まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 都市農村交流イベントの実施件数 | 件 | 1 | 14 | 15 |
| | ② | 市民農園補助件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | ① | 都市農村交流イベント出店舗数 | 店舗 | 34 | 173 | 122 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 263 | 15,352 | 7,021 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 7,242 | 2,557 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 263 | 8,110 | 4,464 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 道の駅や直売所等を交流拠点とした都市農村交流イベントを行い、顔の見える地元の農産物の販売を行うとともに農村部の魅力を伝えることで、都市と農村の交流人口の増加が期待できることから成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 都市と農村の交流を図る事業であり、補助を継続する必要があることから、現状手段が適切です。<br>令和５年度は、農産物販売イベントを行政主導から民間主導へ移行し、特価販売等を行わなかったことから、令和４年度と比較して事業費が減少しました。 |

# 道の駅あいお管理運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 秋穂総合支所地域振興課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域農家<br>道の駅あいお利用者 | 【施設概要】道の駅あいお<br>・平成７年１月オープンです。<br>・直売所、飲食提供施設、情報発信コーナー等があります。<br>【管理内容】<br>・指定管理者（秋穂産業振興協会）へ管理運営委託を行いました。<br>【指定管理者が行う主な業務】<br>・特産品等の販売実施に関することを行いました。<br>・都市農村交流、地域情報発信、イベント等を行いました。<br>・施設の清掃、点検、修繕等の維持管理を行いました。<br>・小さな道の駅の特性を生かした物販スペースの展示を工夫しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域農産物の消費が拡大します。<br>地域農家の所得向上に寄与します。<br>多くの人が道の駅を訪れるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | イベント開催回数 | 回 | 5 | 8 | 13 |
| | ② | 施設の修繕件数 | 件 | 4 | 1 | 0 |
| 成果指標 | ① | 農産物販売額 | 千円 | 10,705 | 11,733 | 10,868 |
| | ② | 利用者数 | 人 | 206,469 | 206,751 | 212,067 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,211 | 3,004 | 1,203 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 737 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 1,100 | 1,000 | 900 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 111 | 1,267 | 303 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 近隣に農産物・特産品直売所等の類似施設がありますが、長期的には農産物等の売上高は増加傾向にあり、来場者数・客単価も増加しています。農産物等を使用した特産品の開発・販売、地域情報の発信やイベントの工夫などにより、成果向上の余地はあると考えています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | コストを削減する新たな方法はありませんが、今後も指定管理者と協議しながら、経費節減に努めます。 |

# 道の駅きらら　あじす管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書　207ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿知須総合支所地域振興課 | | 計画年度 | 平成　１７　年度　～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域農家<br>道の駅「きらら　あじす」<br>利用者 | 【施設概要】道の駅「きらら　あじす」<br>・平成１７年３月オープンです。直売所、飲食提供施設、特産品加工施設、情報発信コーナー等があり、令和４年度に改修・増築工事を完了し、施設の拡充を行いました。<br>【管理内容】<br>・指定管理者（阿知須まち開発株式会社）へ管理運営委託を行いました。<br>【指定管理者が行う主な業務】<br>・特産品等の販売、地域情報発信、イベント、施設の維持管理<br>【ふるさとにぎわい計画（きらら・あじすプロジェクト）】<br>・道の駅機能強化に向けた各種事業を推進しました。<br>・山口きらら博記念公園内の５施設が連携したイベント「きららにぎわいフェスティバル」を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域農産物の消費が拡大します。<br>地域農家の所得向上に寄与します。<br>多くの人が道の駅を訪れるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | イベント開催回数 | 回 | 34 | 30 | 22 |
| | ② | 施設の修繕件数 | 件 | 3 | 4 | 11 |
| 成果指標 | ① | 農産物販売額 | 千円 | 94,509 | 90,213 | 100,411 |
| | ② | 利用者数 | 人 | 558,646 | 544,602 | 648,944 |
| 事業費 | | | 千円 | 17,376 | 362,300 | 9,134 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 161,324 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 800 | 152,600 | |
| | | その他 | | 989 | 942 | 1,170 |
| | | 一般財源 | | 15,587 | 47,434 | 7,964 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　急速充電器提携料　１，１７０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大　□中　□小　□なし | 令和４年度に改修・増築工事が完了し施設の拡充を行ったこと及び令和５年５月に新型コロナウィルス感染症の５類移行に伴い、利用者数が増加に転じたものと推察されます。<br>今後も引き続き、地域の農水産物や特産品の販売拡大を図るとともに、山口きらら博記念公園との近接性を生かした交流人口拡大の取組を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 指定管理者制度を導入している施設であり、特にありません。 |

# 道の駅長門峡管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿東総合支所農林課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

**対象（誰、何に対して事業を行うのか）**

・地域農家
・道の駅長門峡
・利用者

**意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）**

・地域農畜産物の消費が拡大します。
・地域農家の所得向上に寄与します。
・多くの人が道の駅を訪れるようになります。

**手段（R5年度の取り組み）**

【施設概要】道の駅長門峡
・平成９年１０月に供用開始、令和元年９月にリニューアルオープンしました。
・展示即売施設、飲食提供施設、情報発信コーナー、屋外ステージ等があり、浄化槽の更新と駐車場の整備を行いました。
【管理内容】
・令和５年度から指定管理者へ管理運営委託を行いました。
【指定管理者が行う主な業務】
・施設の運営、維持管理。
・都市農村交流、地域情報発信、イベント等の実施。
・特産品販売等テナントとの調整。

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | イベント開催回数 | 回 | 1 | 2 | 1 |
| | ② | 施設の修繕件数 | 件 | 13 | 10 | 3 |
| 成果指標 | ① | 農産物販売額 | 千円 | 214,849 | 224,213 | 201,477 |
| | ② | 利用者数 | 人 | 452,000 | 489,383 | 474,300 |
| 事業費 | | | 千円 | 27,520 | 38,238 | 118,250 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,485 | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 9,700 | 16,800 | 114,700 |
| | | その他 | | 9,928 | 11,708 | 424 |
| | | 一般財源 | | 6,407 | 9,730 | 3,126 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 急速充電器提携料 ４０６千円、電気料金収入 １８千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上（最高状態維持含む）<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 地域特産品直売所等の類似施設の増加により厳しい状況にあった中で、平成２９年度から建物の改築工事を行い令和元年９月にリニューアルオープンし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、農産物販売額及び利用者数が増加しています。<br>令和５年度に関しては、浄化槽の更新工事のため減少に転じましたが、今後は新駐車場整備によるプラスの影響が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 令和５年度から指定管理者制度へ移行しました。 |

# 森林セラピー推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 213ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 02 | 林業費 | 基本事業 | 04 | 都市農村交流の推進 | | | |
| 目 | 02 | 林業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 徳地総合支所農林課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

**対象(誰、何に対して事業を行うのか)**

山口市内外の住民
森の案内人、ボランティアスタッフ等
地域内事業者、体験活動講師等

**意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)**

森林セラピー基地内で『人・森・地域の元気プログラム』を多様な主体が連携して行います。それにより、森を訪れる市民の増加、森林の多面的機能の周知、各主体の相互学習・自己実現の機会創出など多様な活動の場として森林の可能性が高まります。また、交流人口の増加により地域の活性化が図られます。

**手段(R5年度の取り組み)**

森林浴を健康増進等につなげる取り組みとして、平成１８年に森林セラピー基地の認定を受け、平成２９年４月森林セラピー基地グランドオープン１０周年を迎えました。
徳地地域の豊かな森林資源を健康増進、観光及びグリーンツーリズム等と連携させ、森林セラピーの良さを伝えることにより集客を図り、地域内外の交流および経済促進、特色ある地域づくりを行いました。
・森林セラピー基地内の整備
・森の案内人の育成
・森林セラピー体験イベントの実施
・地域との連携

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 森林セラピー体験イベントの開催数 | 回 | 4 | 15 | 9 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 森林セラピー体験者数 | 人 | 1,366 | 1,195 | 3,134 |
| | ② | 森林セラピー体験満足度 | % | 100 | 100 | 99 |
| 事業費 | | | 千円 | 6,319 | 9,106 | 6,881 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | 2,860 | |
| | | 地方債 | | 4,900 | 4,500 | 4,800 |
| | | その他 | | 17 | 31 | 29 |
| | | 一般財源 | | 1,402 | 1,715 | 2,052 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 森林セラピー体験プログラム参加者保険料収入 ２９千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 森フェス等のイベントが定着し、ファミリーやグループで森や自然に親しむ意識が高まっています。森林セラピーの体験者数は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けましたが、徐々に回復の傾向にあり、令和５年の森フェスでは、過去最高の来場者となったことから、市民の関心も高いことがうかがえます。森林セラピー事業の運営を委託していることによりきめ細やかな運営、森の案内人活動の充実が図られ、市民へのサービス向上と高い満足度を維持しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 森林セラピー事業の業務内容を整理し、森林セラピー事業の運営を委託したことによりスムーズな事業実施が図れています。 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-03　農林業の振興

#### 基本事業　04-03-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 110,775 | 105,743 |

# 優良農地確保促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 209ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 03 | 農林業の振興 | | | |
| 項 | 01 | 農業費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 03 | 農業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部農業振興課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内の農業振興地域内農用地等及び農業者 | 農業施策を重点的に実施すべき地域を山口農業振興地域整備計画に定め、農業振興に関する施策を推進しました。<br>法で定める基礎調査を実施し、現行計画が地域の実情に適応しているか検証を行いました。<br>年３回、市民等からの申出を受け、申出地を農用地区域から除外する内容が、法に定める要件等を満たしているか総合的に判断し、変更の適否を決定しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 農業が健全に発展するとともに、国土資源である農地が他用途の土地と調整され合理的に利用されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 農用地区域変更の申出受付回数 | 回 | 3 | 3 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 農業振興地域農用地区域面積 | ｈａ | 7,875 | 7,878 | 7,879 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,287 | 3,614 | 20,166 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,287 | 3,614 | 20,166 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 山口農業振興地域整備計画の全体見直しにおいて、農用地区域台帳が電子地図化することに伴い、その後の事務作業効率の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 法に定められた基礎調査と山口農業振興地域整備計画の全体見直しを行うためには、農用地区域とその他の区域の現況を正確に把握する必要があるため現状手段が適切です。<br>令和５年度は、山口農業振興地域整備計画の見直しに係るデータ作成と電子地図化業務を委託したことから、令和４年度と比較して事業費が増加しました。 |

# 政策 04　産業・観光

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　04-04 水産業の振興

施策を実現する手段

#### 基本事業　04-04-01 漁場及び漁港の整備・保全

#### 基本事業　04-04-02 漁業経営の安定化

#### 基本事業　04-04-03 海洋資源を生かした地域づくり

#### 基本事業　04-04-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

令和５年度の水産白書によると、食用魚介類の年間消費量は、平成１３年度の40.2kg/人をピークに減少を続けており、令和４年度は前年比0.7kg/人減少し、22.0kg/人となっており、漁業を取り巻く環境は依然厳しい状況にあります。

こうした中、国は、水産業に関する施策の基本事項を定めた「水産基本法」に基づく「水産基本計画」（令和４年３月決定）において、海洋環境や社会・経済の変化など水産業をめぐる状況等を考慮し、持続性のある水産業の成長産業化と漁村の活性化の実現に向けた施策を推進するとしています。

本市においても、主力である「なまこ」をはじめとした水産資源が減少するなど、依然厳しい状況にありますが、新規漁業就業者の確保や支援に取り組むとともに、水産物の消費拡大や販路拡大、魚食の普及促進に取り組むこととしています。また、漁場整備による水産資源の確保や回復を図るとともに、漁港施設整備などの取組を進めることとしています。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.96（3.04） | 2.94（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.44（3.64） | 3.47（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

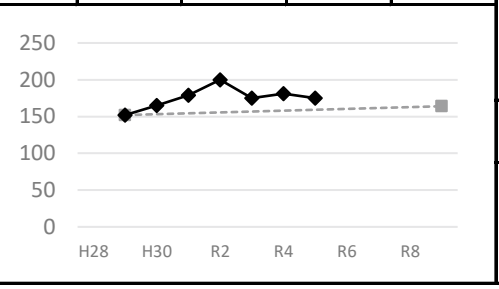
## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-04　　水産業の振興

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 漁業従事者 | 豊かな水産資源を守りながら、海や川の豊かな恵みを生かした水産業の振興が図られています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 一漁業経営体当たり漁業生産金額<br>【農林水産部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 万円 | 152 | 181 | 175 | 164 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は175万円で、令和４年度と比較して6万円減少しています。<br>一漁業経営体当たり漁業生産金額が減少した主な要因は、属地陸揚の総額は増えたものの、漁業経営体数が増加し、一漁業経営体あたりでは減少となったためです。<br>今後も引き続き、市内産水産物の新たな販売先を開拓し、イベント開催による販路拡大や加工品の開発などに取り組むことで、漁業生産金額の向上を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 53,933 | 58,953 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-04　水産業の振興

#### 基本事業　04-04-01　漁場及び漁港の整備・保全

基本事業のプロフィール

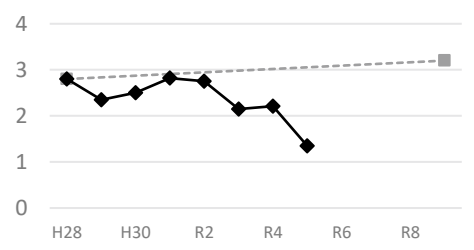
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 漁業従事者 | 漁場及び漁港が整備されており、それらを利用して漁業が行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 一漁業経営体当たり漁業生産量【水産港湾課】 | トン | 2.80 | 2.21 | 1.35 | 3.20 | ☂（低下） |

**評価**

令和５年度の実績値は1.35トンで、令和４年度と比較して0.86トン減少しました。
一漁業経営体当たりの漁業生産量が減少した主な要因は、漁業者の高齢化や天候不良、水産資源の減少等によるものです。
一方で、漁業所得を向上させるために、市場で高く取り引きされる魚種を効率よく漁獲したことにより、属地陸揚金額は2,000万円増加しています。
今後も引き続き、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁、幼稚魚育成礁の設置を進めることで、水産資源の回復に努めるとともに、回復と増殖を目的とした魚礁等の設置について調査・研究を進めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 30,269 | 50,959 |

# 水産物供給基盤整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 215ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 水産業の振興 | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 01 | 漁場及び漁港の整備・保全 | | | |
| 目 | 02 | 水産業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部水産港湾課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 交流人口、市民、漁業者、漁業協同組合 | ○県事業により、キジハタ・カサゴ・メバルを対象とした当歳魚保護礁・幼稚魚育成礁の設置に継続して取り組みました。<br>○県漁協山口支所が秋穂漁港で水揚げされた水産物を共同出荷するために使用していた集荷用車両の老朽化による更新に対し、補助金を交付しました。<br>○県漁協山口支所が行うカキの試験養殖に必要な施設整備について支援しました。<br>○秋穂地域の特産品の「車えび」の啓発活動として、学校給食へ車えびフライを提供しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 漁業生産量の向上及び販路を拡充するための環境整備を支援することで、市内産水産物の販路が拡大され、漁業者の所得向上を図っていきます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 増産対象魚種の種苗放流数及び飼育数 | 匹 | 36,800 | 38,700 | 34,900 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 増産対象魚種の年間漁獲量及び生産量 | t | 5.05 | 4.98 | 4.35 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 8,539 | 4,808 | 2,751 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 3,000 | | |
| | | 地方債 | | 1,700 | 1,700 | 1,100 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,839 | 3,108 | 1,651 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 県事業により、大海湾において、キジハタ増殖礁の設置を計画的に進めています。キジハタだけでなく、湾に住み着くとされるカサゴやメバルにとっても、成長過程に必要な隠れ家となり、幼稚魚が外敵から身を守れる為、これらの魚種の漁獲量も増加しており、将来的な漁業生産量の向上は十分期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 市内産水産物の販路拡大や特産品化に向けた支援・ＰＲにも一定のコストは必要であり、現状ではコスト削減の余地はありません。 |

# 漁港施設機能保全事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 217ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 水産業の振興 | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 01 | 漁場及び漁港の整備・保全 | | | |
| 目 | 03 | 漁港管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部水産港湾課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | |

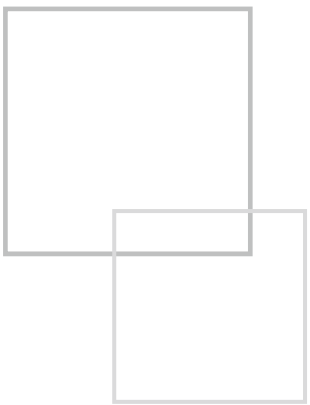
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 漁業者 | 漁港施設機能保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るための保全工事を計画的に行いました。<br>令和５年度は、秋穂漁港（浦地区）の浚渫工事を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 良好な操業環境が維持され、漁業経営が安定します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該年度の機能保全工事実施箇所数 | 箇所 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 機能保全工事完了箇所数 | 箇所 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 14,498 | 13,527 | 30,019 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | 15,000 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 14,498 | 13,527 | 15,019 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 □小 ■なし | 機能保全計画に基づき計画的に老朽化した漁港施設の保全を行うことにより、良好な操業環境が維持できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-04　水産業の振興

### 基本事業　04-04-02　漁業経営の安定化

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 漁業従事者 | 漁業の経営基盤が整い、漁業従事者が安定した経営をしています。 |

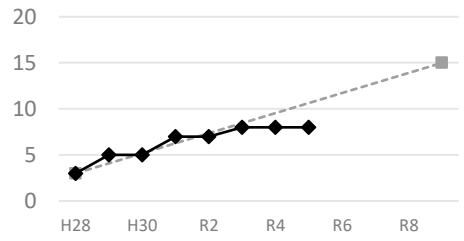
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数【水産港湾課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 3 | 8 | 8 | 15 | ♣（横ばい） |

評価

長期漁業研修修了後に経営を開始した漁業従事者数は、令和５年度に長期漁業研修生の受け入れがなかったため、令和４年度からの増加はなく、8人で推移しています。

今後も引き続き、県漁協大海支店と山口支所と連携しての長期漁業研修生の受け入れを進めるとともに、支援制度の拡充を検討し、また新規就業者が安全安心して漁業に取り組めるよう、就労環境の改善や作業効率化のための施設整備など、関係漁協と連携して検討し、長期漁業研修終了後に経営を開始する漁業従事者数の確保に努めます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,481 | 572 |

# 新規漁業就業者支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 215ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 水産業の振興 | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 02 | 漁業経営の安定化 | | | |
| 目 | 02 | 水産業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部水産港湾課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 長期漁業研修を実施する市内県漁協<br>市内の長期漁業研修生、新規就業者 | ○経営自立化支援事業<br>新規就業者に経営自立化支援金を支給する市内県漁協に対し、県と連携して支援金の一部を助成しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 新規就業者の確保に不可欠な長期漁業研修生の市内県漁協への誘致が促進され、修業後の市内定着が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 当該年度に市内県漁協に誘致した長期漁業研修生の人数 | 人 | 0 | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 新規漁業就業者数 | 人 | 1 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,630 | 1,440 | 525 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 1,000 | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,630 | 1,440 | 525 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度は、長期漁業研修生の受け入れはありませんでした。<br>しかし、こうした長期漁業研修生の受け入れ体制や、新規漁業就業者に対する支援制度を充実させていることから、漁業者の定着へ向けての一定の効果はあったものと認められます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 収入の限られる長期漁業研修生、経営開始直後の新規就業者に対する経済的支援制度のため、コスト削減できる余地はありません。 |

## 政策　04　産業・観光

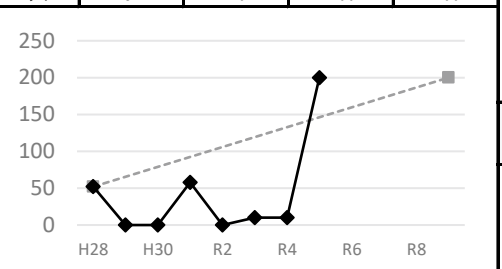
### 施策　04-04　水産業の振興

### 基本事業　04-04-03　海洋資源を生かした地域づくり

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 交流事業参加者 | 都市と漁村の交流が進み、市民が海洋資源、魚食等の大切さを理解しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 観光漁業利用者数 【水産港湾課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 52 | 10 | 200 | 200 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は200人で、令和４年度と比較して190人増加しました。<br>観光漁業利用者数が大きく増加した要因は、「山チョス」実行委員会（県漁協大海支店が実行委員）によるキッズ向け農・漁・林体験イベントが開催され、模擬セリや地引網等の体験漁業に多くの参加があったことによるものです。<br>今後も、関係団体等を連携し、地引網体験や魚のつかみ取り等のイベントを積極的に開催することで、交流人口の増加を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 19,688 | 4,615 |

# 水産業振興・海洋資源活用事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 215ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 06 | 農林水産業費 | 施策 | 04 | 水産業の振興 | | | |
| 項 | 03 | 水産業費 | 基本事業 | 03 | 海洋資源を生かした地域づくり | | | |
| 目 | 02 | 水産業振興費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 農林水産部水産港湾課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 漁業協同組合<br>漁業者、市民・交流人口<br>水産業関係団体 | ○水産資源の保護・回復を目的とした事業や、本市の水産業振興に貢献すると認められる水産業関係団体に対する支援を行いました。<br>○水産資源保護事業<br>市内漁協等が実施する種苗放流事業に要する経費の一部を助成しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 水産資源を回復させ、漁業生産量の向上につなげます。<br>海洋資源を活かした漁業の魅力の発信に努め、漁獲高増加を図ることで販売物を増やし、交流人口の増加につなげます。<br>水産業関係団体の事業が円滑に実施できるようになり、本市の水産業振興につながります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 実施団体に対する助成総額 | 千円 | 3,145 | 3,238 | 3,147 |
| | ② | 実施団体による水産動植物の種苗放流数 | 千匹 | 485 | 714 | 674 |
| 成果指標 | ① | 年間漁獲量 | t | 217 | 191 | 142 |
| | ② | 海洋資源を活用した行事、イベントの開催回数 | 回 | 3 | 1 | 1 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,187 | 4,690 | 4,615 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 94 | 91 | 81 |
| | | 一般財源 | | 4,093 | 4,599 | 4,534 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 入漁料（大原湖）８１千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本市の水産業振興を図る上で、漁協をはじめとする水産関係機関等の実施事業に対する支援は必要であり、水揚量に回復の兆候が見られる魚種もあることから、引き続き支援することで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-04　水産業の振興

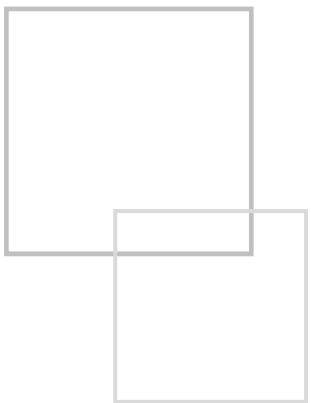
#### 基本事業　04-04-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,495 | 2,807 |



# 政策 04　産業・観光

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

## 施策　04-05 就労環境の充実

施策を実現する手段

### 基本事業　04-05-01 勤労者福祉の充実

### 基本事業　04-05-02 就業の促進と職場環境の向上

### 基本事業　04-05-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

山口財務事務所の「山口県内の経済情勢」（令和6年4月発表）によると、雇用情勢は、緩やかに改善しつつあると判断されています。令和6年3月時点の県内の新規高卒者の就職内定率は99.7%（対前年比0.1ポイント減）、新規大卒者等の就職内定率は95.8%（対前年比1.3ポイント減）と、いずれも高い水準を維持しております。また、令和6年4月のハローワーク山口管内の有効求人倍率は1.48倍となっており、求人が求職を上回って推移している状況にあります。

今後も少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少等で人手不足の深刻化が懸念され、多様な人材が活躍できる雇用環境を整備することが重要となっております。

本市においては、引き続き、国・県などの関係機関と連携し、人材定着につながる就労環境の充実に向けた施策を推進しまして、新卒者や離職者の雇用促進を図りますとともに、女性の活躍推進や若者の地元就職による定住促進、高齢者や障がい者、外国人等の多様な人材の就労に向けた支援を進めていく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.79（3.04） | 2.78（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.75（3.64） | 3.82（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

# 政策　04　産業・観光

## 施策　04-05　　就労環境の充実

施策のプロフィール

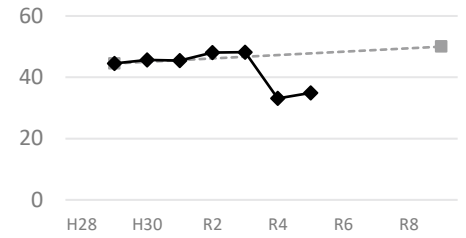
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市内事業者、市民、勤労者 | 若者、女性、障がい者等が、能力と希望に応じた就労を実現し、市内事業者の人材確保が促進されています。また、働き方の改革等により、働きやすい職場づくりが進んでいます。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 働きやすく、生活とのバランスがとれたまちだと思う市民の割合 【商工振興部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 44.5 | 33.1 | 34.9 | 50.0 | |

評価

令和5年度は、前年度と比較して1.8ポイント上昇しました。
市内企業において、働きやすい職場環境づくりや、福利厚生の充実に取り組まれているものの、育児と仕事の両立が可能な柔軟な働き方や人手不足に対応した労働環境の整備が必要と考えられます。
引き続き、市内企業における働き方改革の推進や、雇用環境のさらなる向上を図り、市民が仕事と家庭の両立を実現できるよう、働きやすい職場環境づくりの促進に努めます。

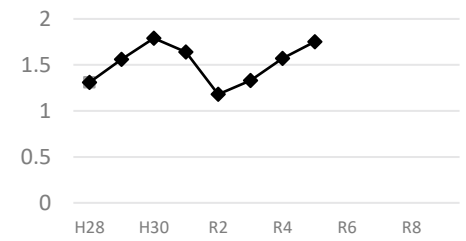



指標のうごき：（横ばい）
目標達成度：（低）

| 指標② | ハローワーク山口管内における有効求人倍率 【商工振興部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 倍 | 1.31 | 1.57 | 1.75 | 維持 | |

評価

令和5年度の有効求人倍率（平均値）は、前年度と比較して0.18ポイント上昇しました。
雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人数が求職者を上回って推移している状況です。
物価上昇が雇用に与える影響を注視し、今後とも関係機関との連携を図りながら、雇用の促進及び市内中小企業の人材確保対策を推進する必要があります。

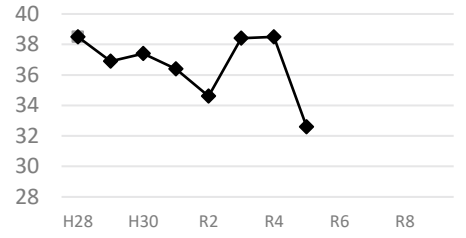



指標のうごき：（向上）
目標達成度：（高）

| 指標③ | 市内大学生等の県内企業就職内定率 【商工振興部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 38.5 | 38.5 | 32.6 | 向上 | |

評価

令和5年度の大学生等の県内企業就職内定率は、前年度と比較して5.9ポイント減少しました。
企業ではオンラインを利用した採用活動が増え、これにより学生の交通費や宿泊費などの負担が軽減されるなど都市圏の企業等に応募しやすくなっており、地元就職率の低下が進むことが懸念されます。
今後とも、ハローワーク山口や関係機関と連携した地元就職の促進を図るとともに市内企業の採用力向上支援に努めます。




指標のうごき：（低下）
目標達成度：（低）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 118,677 | 132,556 |

## 政策　04　産業・観光

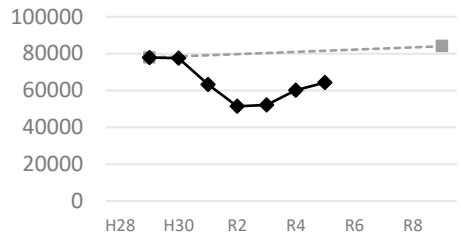
### 施策　04-05　就労環境の充実

#### 基本事業　04-05-01　勤労者福祉の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 就業者 | 就業者が安心して働くことができる環境があります。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 勤労福祉施設の利用者数 【ふるさと産業振興課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 77,885 | 60,209 | 64,269 | 84,000 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度の利用者数は、前年度と比較して4,060人増加となりました。<br>新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、コロナ禍前の日常が戻りつつある中で、利用者数は近年増加傾向にあります。<br>今後も、各種講座の開催や広報活動により、利用者の増加に向けた取組を行います。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 52,093 | 51,274 |

# 勤労者総合福祉センター管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 205ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 05 | 就労環境の充実 | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 01 | 勤労者福祉の充実 | | | |
| 目 | 02 | 労働施設費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 勤労者 | 山口勤労者総合福祉センターの管理運営を行いました。<br>指定管理者：（株）さんびる（Ｒ１～Ｒ５）<br>【内容】・各種講座等の開催<br>・レクリエーションの場と機会の提供<br>・職業情報の収集及び提供<br>・貸館業務<br>・施設維持管理業務 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 利用者が、健康でゆとりのある生活を送り、生きがいを持って働くことができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 自主事業開催回数 | 回 | 223 | 227 | 221 |
| | ② | 施設貸館件数 | 件 | 5,063 | 5,565 | 5,648 |
| 成果指標 | ① | 施設利用者数 | 人 | 42,531 | 48,877 | 52,588 |
| | ② | 施設稼働率 | % | 72.5 | 76.8 | 81.5 |
| 事業費 | | | 千円 | 15,429 | 15,878 | 15,767 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 15,429 | 15,878 | 15,767 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 施設貸館件数や施設利用者数は、新型コロナウイルス感染症の流行前の水準に完全には戻ってはいませんが、回復傾向にあります。<br>今後も、適正な人員体制の下、計画的に施設管理、事業運営を行い、利用者が参加しやすく、魅力のある各種講座の開催や積極的な広報活動を行うことで、施設貸館件数及び施設利用者の増加を図り成果向上を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 指定管理者制度を導入している施設であり、一定の予算措置が必要です。 |

# 政策　04　産業・観光

## 施策　04-05　就労環境の充実

### 基本事業　04-05-02　就業の促進と職場環境の向上

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 就業希望者 | 多様な人材の就業のチャンスが広がるとともに、働きやすい職場環境が整っています。 |

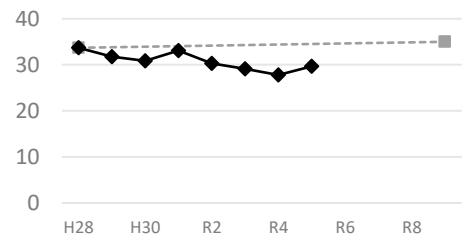
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　新規学卒及びパートを除く一般の職業就職率　【ふるさと産業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 33.7 | 27.8 | 29.7 | 35.0 | ☀（向上） |

**評価**

令和5年度のフルタイム（新規学卒及びパートを除く）の就職率は、前年度と比較して1.9ポイント増加となりました。
これは、雇用情勢は持ち直しの動きが続く中、求人が求職を上回って推移していたことによるものと考えられます。
今後も企業の人手不足の状況が続くと見込まれますので、雇用施策を充実させるとともに、ハローワーク山口等の関係機関と連携を図りながら雇用対策に努めます。



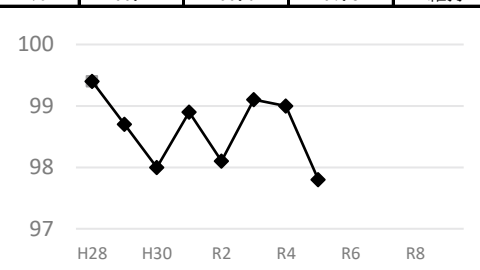

目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　新規高卒就職率　【ふるさと産業振興課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 99.4 | 99.0 | 97.8 | 維持 | ☂（低下） |

**評価**

ハローワーク山口が公表している令和5年度の新規高卒就職内定率は、前年度対比で1.2ポイント減少となりましたが、引き続き高い水準を維持しています。
今後も、市内企業に対して、ハローワーク山口と連携した人材確保に関する要請を継続するとともに、就職フェアやセミナー等の開催など雇用対策に努めます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 66,582 | 81,280 |

# 就職支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 203ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 05 | 就労環境の充実 | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 02 | 就業の促進と職場環境の向上 | | | |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 中学生、高校生、大学生、市内企業等 | 【事業内容】<br>①中・高生を対象に中小企業者を中心とした企業紹介・職業体験等の集合型及びオンライン上での企業イベントを開催しました。<br>②高校生を対象とした職場体験バスツアーを開催しました。<br>③地元大学生の地元就職率向上、転出した大学生のUターン就職の増加を目的に、オンライン上で視聴可能な会社説明動画を制作しました。<br>④地元企業の認知度向上のために大学生と地元企業がつながる機会の提供と情報発信に取り組みました。<br>⑤大学新卒者の雇用促進と中小企業の人材確保を図るために新卒者を新たに正規雇用した事業者に対して助成金を交付しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 中・高校生の職業人としての意識が高まり、スキルアップが図られます。<br>大学生等若者が山口市内の企業を認知する機会の増加が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 中高大生向け就職フェア等の参加人数 | 人 | 2,966 | 2,880 | 2,960 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 就職フェア等での地元企業に就職したいと思う中高大生の割合 | % | 27 | 20 | 24 |
| | ② | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業費 | | 千円 | 32,080 | 32,020 | 31,915 |
| 財源内訳 | 国支出金 | | 16,000 | 16,000 | |
| | 県支出金 | | | | |
| | 地方債 | | | | |
| | その他 | | | | 1,800 |
| | 一般財源 | | 16,080 | 16,020 | 30,115 |

| | |
|---|---|
| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 職業理解・企業見学フェア事務負担金収入 １，８００千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年度の「やまぐち未来のしごとフェスタ」においては、２日間で約３，０００人の中高生等が参加し、地元企業・団体４５社程度の企業紹介や職業体験を受けるとともに、オンラインによる説明動画を県央連携都市圏域内の学生が視聴しました。引き続き、中高大生が市内企業の魅力を知る機会を創出し、職業観の育成と将来の地元就職意識の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切と考えます。 |

# UJIターン就職促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 203ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 05 | 就労環境の充実 | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 02 | 就業の促進と職場環境の向上 | | | |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・ＵＪＩターン希望者及びその家族<br>・市内中小企業、誘致企業 | ①市内中小企業等が県外で開催される合同企業説明会等に参加する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。<br>②市内中小企業等が就職情報サイトに求人情報を掲載する場合の経費の一部に対して補助金を交付しました。<br>③東京圏から移住して就業・創業された場合や、テレワーク移住された場合等に補助金を交付しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ＵＪＩターン希望者の市内中小企業等への就職が促進され、労働力の確保が図れます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助金認定件数 | 件 | 6 | 10 | 14 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 企業とＵＪＩターン希望者のマッチング数 | 人 | 23 | 8 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,474 | 8,659 | 13,885 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 765 | 6,196 | 9,070 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 709 | 2,463 | 4,815 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | テレワークによる地方移住者が増えており、今後も若年者のＵＪＩターンの増加が期待されます。市内企業の県外合同説明会の参加に対する支援や、オンラインツール等を活用したウェブによる採用活動の支援を実施することで、成果の向上が期待されます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切と考えます。 |

# 人材確保企業重点支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 203ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 05 | 就労環境の充実 | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 02 | 就業の促進と職場環境の向上 | | | |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市内中小企業者・小規模事業者 | ■求職者の就職支援と市内企業の人材確保支援として、求職側のスキルアップセミナーや企業側のセミナーを開催しました。<br>■アクティブシニアの就職意欲を促進するためのセカンドライフ応援セミナー等を開催しました。<br>■中小企業を対象に業務上必要なスキルやリカレント教育等の研修に係る経費の一部を支援しました。<br>■人材確保のための企業情報発信を目的としたホームページの制作等に対して支援しました。<br>■山口県央連携都市圏域内の中小企業を対象に外国人労働者の受入れに係る企業向けのセミナーを開催しました。<br>■中小企業の採用活動に係る費用の一部を支援しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 中小企業者や小規模事業者が多様な人材を確保できます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 各種セミナー開催数 | 回 | 5 | 4 | 5 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 支援事業を通じて人材を確保した参加企業の人材確保人数 | 人 | 113 | 62 | 217 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,057 | 6,086 | 12,455 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,970 | 3,042 | 4,196 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,087 | 3,044 | 8,259 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | アクティブシニア、就職氷河期世代、外国人労働者など、多様な人材の活躍に向けたセミナーや、企業と求職者との面談会を実施しています。引き続き、求職者と事業者の双方のニーズに沿った事業を展開することで、多様な人材の雇用を促進し、産業の活性化を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切と考えます。 |

# 働く女性の活躍応援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 205ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 04 | 産業・観光 | | | |
| 款 | 05 | 労働費 | 施策 | 05 | 就労環境の充実 | | | |
| 項 | 01 | 労働諸費 | 基本事業 | 02 | 就業の促進と職場環境の向上 | | | |
| 目 | 01 | 労働諸費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 商工振興部ふるさと産業振興課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～ 令和　6　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 女性就労者、就労意欲のある女性<br>中小企業 | ①中小企業の意識改革として、企業向けの女性が働きやすい環境づくりに関するセミナーや女性活躍推進法で定める一般事業主行動計画策定支援セミナー等を開催しました。<br>女性従業員を対象として、女性の就労環境や就業規則等の福利厚生制度についてのセミナーを開催しました。働く意欲がある未就労者や子育て・介護等で長時間働くことが困難な女性に対するテーマ別のセミナーを開催しました。<br>②女性の採用を積極的に行う事業者に対して、施設改修や意識改革、スキルアップ等の取組を支援しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 働く意欲のある女性が活躍し、充実した生活を送ることができるとともに、市内の潜在的な労働力の確保が図れます。 | |

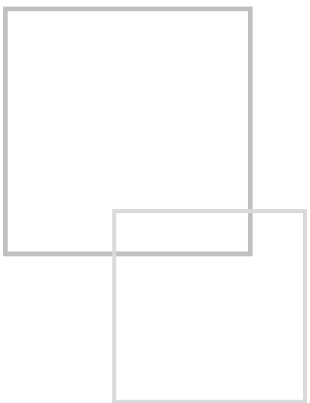
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | セミナー開催回数 | 回 | - | 5 | 6 |
| | ② | 補助金支給件数 | 件 | - | 3 | 5 |
| 成果指標 | ① | やまぐち女性の活躍推進事業者に認定された市内事業者数 | 社 | - | 51 | 54 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 4,698 | 8,032 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 2,328 | 3,969 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 2,370 | 4,063 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 未就労女性の就労意欲の醸成や、仕事と家庭の両立に向けた環境づくりを推進し、働く意欲のある女性が活躍できる就労環境の整備を支援しており今後も継続的な取組が必要です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現状手段が適切と考えます。 |



## 政策　04　産業・観光

### 施策　04-05　就労環境の充実

#### 基本事業　04-05-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2 | 2 |

# 政策グループ５

# 協働・行政

# 政策 05　協働・行政

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　05-01 安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策を実現する手段

#### 基本事業　05-01-01 地域活動や市民活動を支える環境づくり

#### 基本事業　05-01-02 農山村地域づくりの推進

#### 基本事業　05-01-03 移住・定住の促進

#### 基本事業　05-01-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

国の推計を上回る速度で、誰もが経験したことがない超高齢化社会を目前に控え、日本全体が大きな転換期を迎えています。

地域社会においては、中山間地域を中心に、商店や病院等の地域に必要な生活サービス機能が弱体化しており、都市部においては、自治会や町内会の構成員の減少、人間関係の希薄化等といった要因により、これまで地域コミュニティが担ってきた生活支援機能が低下しています。

また、新型コロナウイルス感染症をきっかけとしたデジタル化社会の進展などにより、働き方やライフスタイルが今まで以上に変化しており、地域における住民ニーズの多様化、複雑化に伴う様々な課題に対応できるまちづくりが求められています。

このような時代背景を踏まえ、令和5年3月に策定した「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画」に基づき、地域コミュニティ団体が持続的に活動できる環境整備や、市内各地域において、人々がつながり、将来にわたって豊かで安心安全に暮らせる地域づくりに取り組んでいく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.06（3.04） | 3.1（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.35（3.64） | 3.72（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

# 政策　05　協働・行政

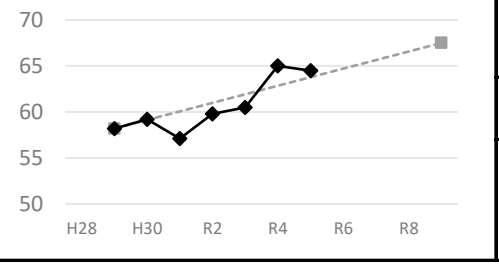
## 施策　05-01　　安心して暮らせる日常生活圏の形成

施策のプロフィール

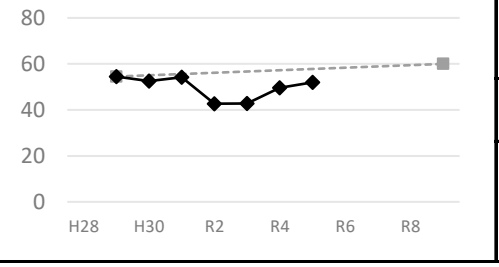
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民、地域住民、行政 | 地域の課題が地域住民の間で共有され、地域活動や市民活動等、地域住民の主体的な活動が活発に行われ、また、安心して暮らせる日常生活圏が形成されており、地域での豊かな暮らしが確保されています。 |

施策の成果状況と評価

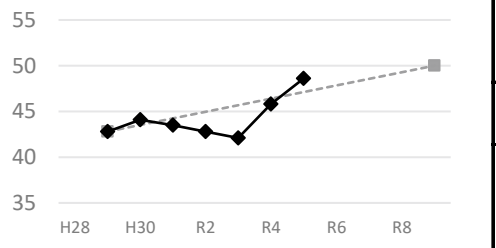
| 指標① | 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合 【地域生活部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 58.2 | 65.0 | 64.5 | 67.5 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合は、令和4年度に比べ0.5ポイント減少しました。<br>今後も地域に住み続けるために必要なサービスや移動手段の確保について、市民と行政が協働で取り組んでいきたいと考えています。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |




| 指標② | 地域活動や市民活動に、年１回以上参加している市民の割合 【地域生活部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 54.5 | 49.6 | 51.9 | 60.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 地域活動や市民活動に、年1回以上参加している市民の割合は令和4年度に比べ2.3ポイント増加しました。<br>新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで、地域活動・市民活動へ参加しやすい環境になったことが要因と考えられます。<br>今後も継続して、第二次山口市協働推進プラン後期計画に基づき、市民が様々な課題に主体的に取り組む意識を醸成するとともに、地域活動に参加しやすい環境づくりや市民活動に参加するきっかけづくりにを進めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |




| 指標③ | 住んでいる地域での良さや課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合 【地域生活部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 42.8 | 45.8 | 48.6 | 50.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 住んでいる地域での課題が地域の中で共有（認識）されていると思う割合は、令和4年度に比べ2.8ポイント増加しました。<br>今後も地域づくり協議会等と連携し、それぞれの地域が持つ個性や資源などの地域の良さを掘り起こすとともに、地域の課題の解決につながる意識の共有を図っていきたいと考えています。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,533,525 | 1,196,252 |

# 政策　05　協働・行政

## 施策　05-01　安心して暮らせる日常生活圏の形成

### 基本事業　05-01-01　地域活動や市民活動を支える環境づくり

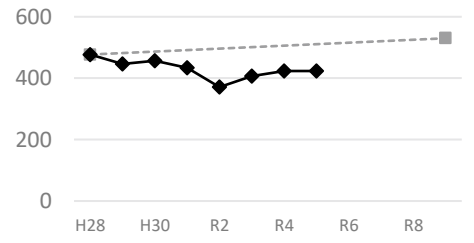
基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 地域住民<br>行政 | 地域コミュニティが安定して継続され、日常的課題や社会的課題の解決に向け、市民が主体的で公益性のある活動がしやすい環境が整っています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①**　地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数　【協働推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 事業 | 477 | 423 | 423 | 530 | ♣（横ばい） |

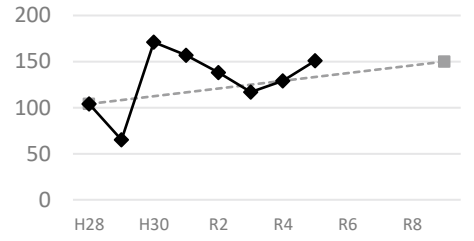



目標達成度：▮▯▯（低）

評価：
令和4年度と比較すると横ばいで推移し、基準値を下回りました。
地域毎に多様な課題がある中、各地域づくり協議会が中心となり、それぞれの個性を活かした地域活動を行っているものの、担い手不足により新たな課題解決事業を実施する機会が減少していることが基準値に満たない要因と考えられます。今後も、住民による自主的な取組により、地域課題が解決されるよう活動の支援と担い手の確保支援に取り組みます。

**指標②**　地域で実施したワークショップ等の「話し合い」の場の設置回数　【協働推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 回 | 104 | 129 | 151 | 150 | ☀（向上） |

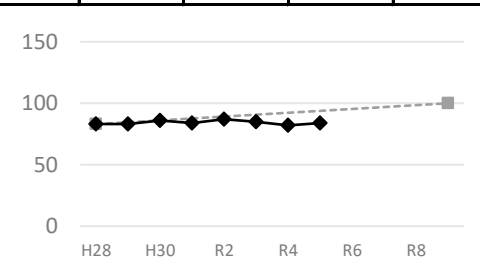



目標達成度：▮▮▮（高）

評価：
成果が向上した要因は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、各地域において活動が本格的に再開されたことに伴い「話し合い」の場の設置回数が増加したことが考えられます。各地域において、地域課題に応じた話し合いの場を設置されることで、地域住民が地域課題を認識し、解決へ向けた手段を共有することができ、地域全体で課題に取り組む体制は着実に進んでいきます。引き続き、地域づくりアドバイザー等を派遣するなど、地域交流センターを中心とした地域課題解決のための話し合いの場づくりを支援します。

**指標③**　NPO法人数　【協働推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 団体 | 83 | 82 | 84 | 100 | ♣（横ばい） |

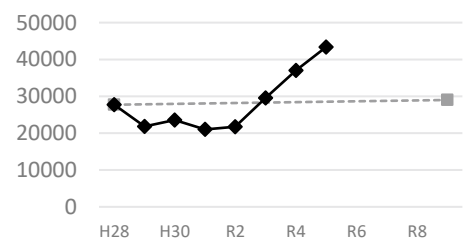



目標達成度：▮▯▯（低）

評価：
令和4年度と比較すると2団体の増となりました。
NPO法人をはじめとする市民活動団体は、今後の協働のまちづくりにおいて、重要な担い手であることから、引き続き、市民活動支援センターを中心に、市民活動団体に対して、活動資金や人材の確保といった運営のノウハウ等の支援を行うとともに、地域づくりに市民活動団体のスキルを活かせるよう地域コミュニティ団体と市民活動団体の連携を推進します。

**指標④**　市民活動支援センターの利用者数　【協働推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 人 | 27,714 | 37,015 | 43,370 | 29,000 | ☀（向上） |




目標達成度：▮▮▮（高）

評価：
令和5年度の実績値は、令和4年度から6,355人増加しました。多様化する社会課題に対し、新たな生活様式を取り入れながら、市民活動団体への継続的な支援はますます重要となっています。引き続き、センター利用者のニーズに沿った機能の検討等を行うとともに、市民活動への支援の拠点として、活動分野の裾野を広げ、新たな公共サービスを担える団体の育成ができるよう環境づくりに取り組みます。

基本事業のコスト（千円）

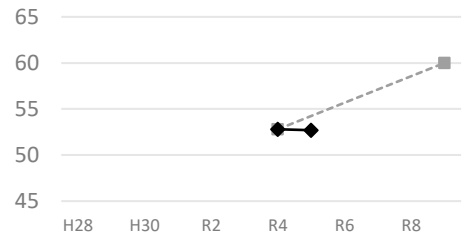
| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,404,756 | 1,051,754 |

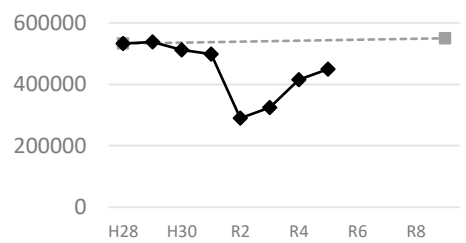
政策　05　協働・行政

施策　05-01　安心して暮らせる日常生活圏の形成

基本事業　　05-01-01　地域活動や市民活動を支える環境づくり

基本事業の成果状況と評価

| 指標⑤ | 地域交流センターを年１回以上利用したことがある市民の割合 【協働推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 52.8 | 52.8 | 52.7 | 60.0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和4年度と比較すると横ばいで推移しました。<br>普段から地域交流センターを利用している住民は継続的に利用しているものの、新たに利用する住民が増えていないことが考えれます。今後も、地域交流センターが市民の地域づくり活動の拠点として積極的に活用され、より多くの市民が地域づくり活動の取組に関わっていけるような環境づくりに取り組みます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標⑥ | 地域交流センターの利用者数 【協働推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 532,671 | 415,225 | 449,409 | 550,000 | ☀（向上） |
| 評価 | 地域交流センターの利用者数は、基準値と比較すると83,262人少ないものの、令和4年度から34,184人増加しました。令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、会議やイベントが再開されてきていることから、徐々に利用者数は回復してきていると考えられます。<br>地域交流センターは、地域コミュニティを形成、維持する拠点として必要不可欠な施設です。引き続き、地域交流センターを地域づくり活動の活性化、協働のまちづくりを推進する拠点として、安全、安心、快適に利用できるよう必要な維持、改修、整備等を行い、利用者数の向上に努めていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

# 小郡がつながる・つなげる交流促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 小郡総合支所地域振興課 | | 計画年度 | 平成 ３１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 小郡地域を中心とした市民 | 小郡地域ふるさとにぎわい計画「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」にもとづき、新山口駅や産業交流拠点施設等を活用しながら、地域の特長を生かした賑わいの創出を図る取組を支援しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 「小郡がつながる・つなげるプロジェクト」の各取組により、交流人口の拡大、若者人口の減少の抑制が図られました。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会構成団体数 | 団体 | 14 | 14 | 15 |
| | ② | 小郡がつながる・つなげるプロジェクト実行委員会の交流事業開催回数 | 回 | 1 | 3 | 3 |
| 成果指標 | ① | 小郡地域の若者（１５～３４歳）の人口 | 人 | 5,119 | 5,042 | 4,976 |
| | ② | 小郡地域の交流人口 | 人 | 246,545 | 310,049 | 408,305 |
| 事業費 | | | 千円 | 4,194 | 2,992 | 5,829 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 1,504 | 1,493 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,690 | 1,499 | 5,829 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 実行委員会が開催した交流事業を通じて小郡地域の新たな賑わいの創出、交流人口の拡大が図られたとともに、魅力発信にもつながり、小郡地域のシビックプライドの醸成が図られました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 実行委員会の自主的な活動と財源で効率化に努めています。 |

# 阿東地域ふるさとにぎわい創出事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 阿東総合支所地域振興課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 阿東地域を中心とした市民 | 阿東地域ふるさとにぎわい計画「あとう農山村いきいきプロジェクト」に基づき、<br>・道の駅長門峡及び願成就温泉の集客力向上のため、特産品や野菜等の品揃えを充実させました。野菜の集荷については、学校給食など、道の駅以外の搬出先についても体制構築の検討を進めました。<br>・あとう和牛の供給量拡大に向け、生産農家を支援しました。<br>・旧三谷小学校を活用した関係人口創出のための新たな交流拠点の整備に向け、地元合意や活用方法を検討するための各種実証等を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 阿東地域ふるさとにぎわい計画の取組により、地域の魅力を高め、交流人口の拡大と関係人口の創出につなげることで、地域ににぎわいが生まれ、持続可能な地域社会が構築されました。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 「アトリエ」活動回数 | 回 | 15 | 14 | 9 |
| | ② | 実証イベント等の参加者数 | 人 | - | 646 | 424 |
| 成果指標 | ① | 阿東地域の交流人口 | 人 | 470,105 | 517,856 | 504,798 |
| | ② | 道の駅の売上高 | 千円 | 407,037 | 422,161 | 393,573 |
| 事業費 | | | 千円 | 497 | 293 | 1,735 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 497 | 293 | 1,735 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 地域内外の交流の活性化や、地域課題の解決につながるための各種の取り組みを進めています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 阿東地域のにぎわいを創出するための支援であり、継続的に行うことが必要です。 |

# 市民活動支援センター管理運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| ・市民<br>・市民活動団体 | 山口市市民活動支援センター「さぽらんて」の管理運営業務を委託しました。<br>・市民活動の普及啓発<br>・市民活動団体設立・運営、法人化等市民活動上の課題・問題など市民活動に関する幅広い分野についての総合相談<br>・人材養成講座等の開催<br>・地域コミュニティ団体の活動支援や情報提供<br>・市民活動の資金確保に関する情報提供及び活動拠点の提供<br>・ホームページの運営、情報収集や情報発信<br>・市民活動のネットワーク・施設管理運営 |
| 意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか） | |
| ・市民が市民活動に関心を持ち積極的に参加されます。<br>・市民活動団体の組織が強化され、自立した活動を行われます。<br>・市民活動団体の活動が円滑化、活性化します。<br>・市民活動団体と地域が連携して地域で活動します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市民活動支援センターの開館日数 | 日 | 295 | 295 | 298 |
| | ② | 市民活動支援センターの講座開催回数（持ち込みイベント件数） | 件 | 160 | 198 | 183 |
| 成果指標 | ① | 地域活動や市民活動に年１回以上参加している市民の割合 | % | 42.8 | 49.6 | 51.9 |
| | ② | ＮＰＯ法人の割合 | % | 12.7 | 12.7 | 13.4 |
| 事業費 | | | 千円 | 26,876 | 26,941 | 27,029 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 16 | 24 | 14 |
| | | 一般財源 | | 26,860 | 26,917 | 27,015 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳　（その他）市民活動支援事業関係雑入　１４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民との協働によるまちづくりを進めるためには、市民がまちづくりに参画する手段の一つである市民活動に対して、継続した支援を実施する必要があります。また、市民活動団体のもつノウハウを、時代とともに変遷するニーズにあわせたまちづくりに生かせるよう支援方法を検討していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 活動拠点の確保と専門的な相談・支援対応を図るため必要なコストです。 |

# 自治会等支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民（自治会等） | ・自治会活動の参考資料となる自治会活動の手引き及び、自治会加入促進のちらしを作成・配布しました。<br>・社会貢献活動保険へ市負担で加入しました。<br>・自治会の中心的存在である山口市自治会連合会の活動に対して補助を行いました。<br>・小中学生向けに地域活動をテーマとしたポスター展を行いました。<br>・自治会等自治振興交付金　交付対象者：自治会等<br>自治会等が地域社会の維持・発展のために行う自主的かつ持続的な活動（地域振興・情報発信、環境美化・保全など、各種ニーズに対応した活動）に対し、支援しました。<br>・自治会についての情報共有を図る自治会長情報交換会を開催しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 自治会等の地縁によるコミュニティ団体が、地域社会の維持・発展のために行う自主的な活動を活発に行われています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 自治会等自治振興交付金の交付件数 | 団体 | 762 | 762 | 762 |
| | ② | 社会貢献活動保険申請件数 | 件 | 15 | 14 | 15 |
| 成果指標 | ① | 総合的な地域活動を行っている自治会等の割合 | % | 69.7 | 74 | 75.5 |
| | ② | 自治会等の加入率 | % | 73.3 | 72 | 71.2 |
| 事業費 | | | 千円 | 117,021 | 117,538 | 117,782 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 1,818 | 1,813 | 1,823 |
| | | 一般財源 | | 115,203 | 115,725 | 115,959 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳　（その他）山口県広報誌配布事務収入　１，８２３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 自治会等の自主的な幅広い地域活動が展開されており、引き続き、自治会活動の重要性について周知・啓発を行いながら、自治会活動を支える事業に取り組むことで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 自治会等活動を活性化させるための側面的な支援であり、継続的に行うことが必要です。 |

# 地域づくりリーダー育成事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ２１ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域づくり協議会等のリーダーやプレーヤー | ・地域づくりの活動主体である地域づくり協議会をはじめとする地域コミュニティのリーダーやプレーヤーを対象に、座学や意見交換会等の人材育成研修を実施しました。<br>・地域づくりの取組や課題を共有するため、地域づくりに携わる方を対象に、地域交流センター職員が中心となって事例発表をもとに意見交換会を行う、地域づくりのキッカケ見つけ隊２１を実施しました。<br>・計画策定会議など、地域での会議等に地域アドバイザーを派遣し、必要なアドバイスを行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域づくりの実践の手法など地域づくり活動に必要なノウハウを習得し、習得したノウハウを活かし、地域づくりを実践しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 研修会の実施回数 | 回 | 14 | 15 | 15 |
| | ② | 地域アドバイザーの派遣 | 回 | 15 | 12 | 9 |
| 成果指標 | ① | 地域づくりに関する研修会の参加者数 | 人 | 118 | 188 | 156 |
| | ② | 研修内容を地域づくりに活かしたいと考える地域のリーダーやプレーヤーの割合 | % | - | - | - |
| 事業費 | | | 千円 | 215 | 351 | 255 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 215 | 351 | 255 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 地域づくり活動に専門家のスキルを生かす「地域づくりアドバイザー制度」が適宜活用された他、地域間の交流や連携を促すための地域づくりのキッカケ見つけ隊２１も、地域交流センター職員が中心となって企画運営を行いました。このような取組を重ねることで、人材育成や新たな担い手の発掘に寄与するだけでなく、地域間の連携にもつながり、市全体での地域づくりの維持が見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現在及び将来の地域づくり関係者の人材を育成する事業であり、コストの削減は困難です。 |

# 地域の個性を活かす交付金事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ２２ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域づくり協議会 | ・地域づくり交付金　交付対象者：地域づくり協議会<br>地域づくり計画に基づき行われる地域振興、地域福祉、安全安心、環境づくり、地域個性創出に関する地域主体の活動を、地域の実情に応じた制度の充実を図りながら支援しました。<br>・地域の未来づくり促進特別交付金<br>交付対象者：地域づくり協議会等<br>関係人口の創出・拡大につながる取組などに対し、特別交付金を交付しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 地域づくりを担う自治会、子ども会、婦人会、ＰＴＡなどの地域の各種団体が横断的に連携し、また、市民活動団体とも連携しながら、地域における課題を統一的に考え、その解決に向けた自主的な活動を活発に行います。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 地域づくり交付金の交付件数 | 件 | 21 | 21 | 21 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 地域づくり協議会が実施した地域課題解決事業数 | 事業数 | 407 | 423 | 423 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 186,124 | 188,758 | 193,103 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 387 | 1,124 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 1,450 | 400 |
| | | 一般財源 | | 186,124 | 186,921 | 191,579 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　地域振興基金繰入金　４００千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 地域づくり協議会の活動も住民に浸透してきており、今後も、地域づくり交付金が活用され、住民による自主的な取組が展開されることで、地域の課題解決につながり、安心して暮らし続けられる地域の実現に向けて支援をします。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 地域コミュニティの自主的な活動を支えていくために必要なコストです。 |

# 地域交流センター機能強化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 141ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ２５ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域住民<br>地域交流センター | 地域交流センター既存施設に対し、増改築工事等を行うことによって、施設の利便性向上を図りました。<br>○令和５年度：湯田地域交流センター増改築工事 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 地域交流センター既存施設の増改築、駐車場造成等を行うことによって、機能強化を図ります。<br>地域活動及び地域防災に資する機能を付加することによって、地域住民が安全、安心、快適に施設を利用できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 地域住民等への説明会開催数 | 回 | 2 | 7 | 2 |
| | ② | 機能強化に係る工事実施件数 | 件 | 0 | 1 | 1 |
| 成果指標 | ① | 説明会への延べ参加者数 | 人 | 28 | 94 | 45 |
| | ② | 強化された機能数 | 機能 | 0 | 0 | 1 |
| 事業費 | | | 千円 | 22,234 | 285,679 | 210,631 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 22,200 | 285,400 | 195,100 |
| | | その他 | | | | 1,797 |
| | | 一般財源 | | 34 | 279 | 13,734 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳　（その他）地域振興基金繰入金　１，７９７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 施設の機能強化や地域住民の安全、安心、快適な利用につながるよう、湯田地域交流センター増改築工事を行いました。<br>今後も、地域住民等施設利用者のニーズを把握しながら、地域交流センターの機能強化を図っていくことで、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現在の地域交流センター用地での整備可能な面積、必要とする機能を考慮すると、妥当なコストです。 |

# 阿知須地域交流センター建設事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 141ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 阿知須地域住民<br>阿知須地域交流センター | 阿知須地域交流センターと阿知須総合支所、消防車庫との複合施設を整備しました。<br><br>○令和５年度：駐車場整備・防火水槽設置工事　等 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 老朽化した阿知須地域交流センターの建替整備を行うとともに、阿知須総合支所等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、地域活動及び地域防災の拠点を整備することで、地域住民が豊かに安心して暮らすことのできるコミュニティの実現を目指します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事進捗率（実施事業費／総事業費） | % | 84.6 | 95.2 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | 1 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 690,790 | 88,960 | 40,819 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 675,500 | 88,000 | 40,700 |
| | | その他 | | 11,980 | | |
| | | 一般財源 | | 3,310 | 960 | 119 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 □小 ■なし | 令和５年度は駐車場整備や防火水槽の設置等、地域住民の安全、安心、快適な利用につながるよう屋外整備工事を行いました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計を行い、工事を行いました。 |

# 徳地地域交流センター建設事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 141ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 令和 ６ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 徳地地域住民<br>徳地地域交流センター | 徳地地域交流センターと徳地総合支所、徳地保健センター等との複合拠点施設を整備しました。<br>○令和５年度：旧センター跡地駐車場等整備工事 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 老朽化した徳地地域交流センターの建替整備を行うとともに、徳地総合支所、保健センター等と合築することで公共施設の一元化に伴うサービスのワンストップ化を図ります。また、日常生活機能が享受できる拠点施設を整備することで、地域住民に対する賑わいと交流を生み出します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事進捗率（実施事業費／総事業費） | % | 59.7 | 88 | 100 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | 0 | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 320,437 | 201,244 | 82,555 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 320,400 | 181,200 | 82,500 |
| | | その他 | | | 9,038 | |
| | | 一般財源 | | 37 | 11,006 | 55 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 □小 ■なし | 令和４年４月に施設は完成し、令和４年１１月に供用開始しました。<br>令和５年度は、旧センターの解体や跡地への駐車場整備等、地域住民の安全、安心、快適な利用につながるよう屋外整備工事を行いました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 総合支所等との合築であることから、諸室の機能を集約、共有化することで合理的、効率的な施設設計を行い、工事を行いました。 |

# 阿東地域交流センター篠生分館建設事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 141ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 令和 ５ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 阿東篠生地域住民<br>阿東地域交流センター篠生分館 | 老朽化した阿東地域交流センター篠生分館について、新しい耐震基準を満たした施設として建替整備を行いました。<br>○令和５年度：自然休養村管理センター解体工事、<br>屋外整備工事等 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 老朽化した阿東地域交流センター篠生分館を新しく建て替えます。<br>地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事進捗率（実施事業費／総事業費） | % | 9.1 | 58.7 | 93.9 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | 0 | 1 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 23,852 | 278,152 | 115,949 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 23,100 | 269,600 | 115,000 |
| | | その他 | | | 4,001 | |
| | | 一般財源 | | 752 | 4,551 | 949 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 令和５年３月に施設は完成し、供用開始しました。<br>令和５年度は、自然休養村管理センターの解体や、屋外付帯施設の整備を行ったほか、駐車場整備工事に着手しました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 建替整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮し、限られた用地のなかで機能の集約化、効率化が図れるよう施設設計を行いました。 |

# 大内地域交流センター建設事業

## 事業の概要

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 大内地域住民<br>大内地域交流センター | 施設の狭あい化・老朽化の解消に向けて、大内地域交流センターの山口県農業試験場跡地を候補地とした建替整備について、検討を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 狭あい化・老朽化した大内地域交流センターを新しく建て替えます。<br>地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事進捗率（実施事業費／総事業費） | % | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和６年度に基本設計、令和７年度に実施設計、令和８年度から新築工事を実施する予定です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 建替整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮しながら、機能の集約化、効率化を図ることから現状手段が適切と考えます。 |

# 平川地域交流センター建設事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 143ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 地域活動や市民活動を支える環境づくり | | | |
| 目 | 09 | 地域交流センター費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～ 令和　8　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 平川地域住民<br>平川地域交流センター | 施設のバリアフリー化や地域防災機能の強化、狭あい化の解消に向けて、平川地域交流センターの建替整備に伴う仮設事務所改修工事に係る設備設計業務を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 地域活動及び地域防災の拠点となる地域交流センターを整備することによって、地域住民が豊かに、安心して住み続けることができるコミュニティの実現を目指します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事進捗率（実施事業費／総事業費） | % | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | - | - | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 1,261 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 1,000 |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 261 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和６年度に仮設事務所への移動、現センターの解体を行い、令和７年度から新築工事を実施する予定です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 建替整備にあたっては、既存施設の利用者数や利用率などを考慮しながら機能の集約化、効率化を図ることから、現状手段が適切と考えます。 |

## 政策　05　協働・行政

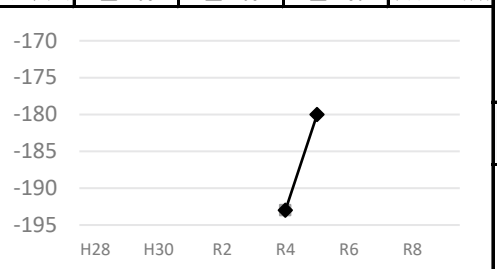
### 施策　05-01　安心して暮らせる日常生活圏の形成

### 基本事業　05-01-02　農山村地域づくりの推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 農山村エリア | 農山村エリアにおいて、地域課題の解決や地域活力の向上に向けた取組が進んでいます。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制<br>【農山村づくり推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人／年平均 | ▲ 193 | ▲ 193 | ▲ 180 | 転出超過の抑制 | ☀（向上） |
| 評価 | 「農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制」については、令和4年度実績値と比較して、令和5年度実績値は13人/年平均の抑制が図れています。（実績値は平成30年10月1日から令和5年9月30日までの5か年平均）<br>引き続き、成果の向上に向け、当該エリアへの居住促進に係る計画の策定及び施策の具体化を進めるとともに、大都市圏への移住定住プロモーションやUJIターン希望者へのきめ細やかな支援、地域おこし協力隊等の外部人材の活用、移住定住に係る空き家の利活用等を進めます。併せて、農山村エリアにおける起業・創業及び地域資源の付加価値化等に係る取組を支援し、にぎわいの創出、地域経済の活性化を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 35,843 | 30,982 |

# 農山村ビジネス創出支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 農山村地域づくりの推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大に興味のある個人・法人 | 農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大を支援しました。<br>農山村エリアにおける地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者同士のつながり作りに向けた情報交換会や視察等を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 農山村エリアにおいて、地域の雇用創出や地域経済の活性化が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助事業採択数 | 件 | - | 4 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | （代）補助事業採択数 | 件 | - | 4 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 20,086 | 21,137 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 9,360 | 10,535 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 10,726 | 10,602 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 農山村エリアの地域資源を活用した起業・創業・事業拡大への支援や、地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応、事業者同士のつながり作りを実施することで成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 農山村エリアに限定した起業・創業・事業拡大に対する支援であり、類似の事業はないことから、現状手段は適切と考えます。 |

# 地域資源活用事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 農山村地域づくりの推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 平成 ２９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 本市の農山村エリア等 | ○地域資源付加価値化支援事業（補助）<br>農山村エリア等の地域資源を活用した新商品の開発や周遊・賑わいを生み出す取組への支援を行いました。<br>○農山村魅力向上プログラム支援事業（補助）<br>農山村エリアの地域資源の魅力を活用した周遊や賑わいを創出し地域の活性化を図る取組への支援を行いました。<br>○地域資源魅力活用事業（委託、補助）<br>南部地域の魅力を広域に発信するサイクリング事業、アウトドアをテーマにしたイベント等の開催、歴史・文化を活用した交流事業を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 地域住民や団体、事業者等により、地域資源を活用した特産品の開発や周遊促進につながる取組が実施されることで、農山村エリア等において地域経済の活性化や新たな交流創出が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助事業採択数 | 件 | - | - | 11 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | （代）補助事業採択数 | 件 | - | - | 11 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 8,826 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 4,341 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 4,485 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 地域資源の掘り起こしや、地域住民・団体・事業者等の連携強化・情報共有、人材育成が図られることで成果が向上する余地はあると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 地域資源魅力活用事業については、民間団体のノウハウとネットワークを活かした推進体制を構築することで、地域資源の魅力発信など一層の効率化が図られると考えます。 |

# 農山村にぎわい創出事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 農山村地域づくりの推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 令和　5　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 農山村エリア（９地域：仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域） | 農山村エリアの居住促進に向けて、各地域との情報交換会を実施し、「農山村エリア居住促進計画」の策定に向けた取組を進めました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 人口減少が進む農山村エリアにおいて、日常生活に必要な機能の維持・確保を図り、農山村エリアへの居住促進を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 農山村エリア居住促進計画の策定等に係る地域との協議回数 | 回 | - | - | 18 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | （代）農山村エリア居住促進計画の策定等に係る地域との協議回数 | 回 | - | - | 18 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | | 1,019 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | 392 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 627 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 農山村エリアの各地域における情報交換会の開催等を通じて、「農山村エリア居住促進計画」の検討を進めました。引き続き、「農山村エリア居住促進計画」の令和６年度末策定に向けた取組を進めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-01　安心して暮らせる日常生活圏の形成

#### 基本事業　05-01-03　移住・定住の促進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 本市に興味のある個人・法人及び市民 | 移住希望者が移住しやすい受入体制や、定住者が引き続き住み続けられる生活環境が整っています。 |

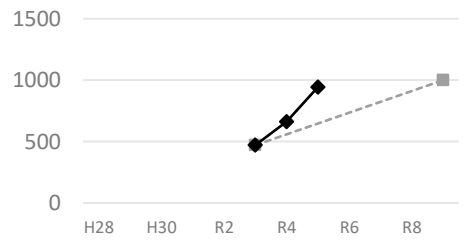
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 本市における県外からの移住者数 【農山村づくり推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 471 | 662 | 944 | 1,000 | ☀（向上） |

**評価**

令和5年度の「本市における県外からの移住者数」は、令和4年度に比べ282人増加しました。

新型コロナウィルス感染症を契機としたデジタル化等の進展に伴うライフスタイルや働き方の多様化、若者を中心とした都市住民の田園回帰の動きが広がりを見せる中、令和6年1月に本市がニューヨークタイムズ紙で大きく紹介されたことから、移住希望者の本市への関心は高まっているものと考えられます。本市では、こうした状況を好機と捉え、県外等からの移住者の増加に向け、都市部への移住プロモーションやSNS等を活用した情報発信を強化するとともに、引き続き、移住希望者等のニーズを捉えたきめ細やかな情報提供や支援を進めます。




目　標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 88,123 | 109,412 |

# 空き家利活用事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 移住・定住の促進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 人口減少地域の空き家及び本市への移住希望者 | 人口減少地域の移住・定住の受け皿として、空き家・空き地バンクの取組を進めました。<br>また、空き家バンクの成約物件に対し、改修費用や家財道具等の処分費用の一部を補助することにより、空き家の利活用及び移住・定住の促進を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 人口減少が進む農山村エリアにおいて、空き家の活用を図ることで当該エリアへの移住・定住や二地域居住が増加し、活力ある地域コミュニティが形成されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 空き家バンクへの新規の登録件数 | 件 | 37 | 43 | 57 |
| | ② | 空き家バンクの利用者数 | 人 | 125 | 120 | 117 |
| 成果指標 | ① | 空き家バンク等の制度を活用した成約件数 | 件 | 19 | 31 | 26 |
| | ② | 空き家バンク等の制度を活用したＵＪＩターン件数 | 件 | 2 | 12 | 6 |
| 事業費 | | | 千円 | 9,582 | 10,423 | 6,372 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 234 | 234 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 9,582 | 10,189 | 6,138 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 人口減少が進み、全国的にも空き家が増加傾向にある中、持続可能な地域社会の担い手確保の観点から、空き家を有効活用する空き家バンク制度の必要性は高まっています。引き続き、民間事業者との役割分担を踏まえながら地域型空き家・空き地バンク制度を展開していくことで成果の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 空き家の活用に向けた施策の実施にあたっては、一定の予算確保が必要です。 |

# UJIターン支援事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 移住・定住の促進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 平成 ２８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 本市への移住希望者及び移住者 | 市域への移住・定住の促進を図るため、移住希望者や移住者の「移住前」「移住時」「移住後」に対して幅広い支援を行いました。<br>・ＵＪＩターン訪問補助金<br>・ＵＪＩターン若者創業時賃貸住宅家賃補助金<br>・ＵＪＩターン者移転費用補助金<br>加えて、農山村エリアにおいて、移住希望者が移住前に地域の魅力や暮らしを体感できる施設の運営事業者に対して支援を行いました。<br>また、大学生等を対象とした山口県央連携都市圏域内の企業を訪問する企業訪問バスツアーを実施し、若者の圏域内への移住又は定着を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 本市への移住者が増加することにより、人口減少の抑制、地域活力の維持・向上につながっています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助制度利用件数 | 件 | 17 | 63 | 75 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 補助金を利用したＵＪＩターンの件数 | 件 | 0 | 15 | 25 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,824 | 2,946 | 4,104 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 305 | 298 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,519 | 2,648 | 4,104 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 移住プロモーションでの周知や県の移住支援センター窓口等と連携したきめ細やかな相談対応により、補助金を利用した本市への来訪及びＵＪＩターンの件数は増加しています。<br>引き続き、移住に係る情報発信や相談体制の強化、支援制度等の充実を図ることで、本市への来訪促進・移住促進につなげ、さらなる成果の向上を図ります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 本市へのＵＪＩターンの促進にかかる環境整備にあたっては、一定の予算確保が必要です。 |

# 外部人材活用事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 移住・定住の促進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 平成 ２５ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 地域の住民 | ・地域おこし協力隊の募集や着任後の活動支援を行い、地域協力活動による課題解決を図るとともに、隊員の本市への定着に向けた環境づくりに取り組みました。<br><br>・三大都市圏に所在する民間企業等の人材を「地域活性化起業人」として受け入れ、民間企業で培われた専門知識や経験等を活用した地域独自の魅力や価値向上等の取組を進めました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 「地域おこし協力隊」や「地域活性化起業人」が市内各所で、幅広く活動することで、地域の課題解決や地域活性化が進んでいます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 市外からの人材活用件数 | 件 | 12 | 19 | 21 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 課題・目標等の達成数 | 件 | 6 | 2 | 6 |
| | ② | 地域おこし協力隊の定住率 | % | 65.5 | 66.7 | 62.9 |
| 事業費 | | | 千円 | 48,492 | 55,813 | 71,665 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 48,492 | 55,813 | 71,665 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活力の低下が懸念される中、地域おこし協力隊が地域で活動を展開することは、地域コミュニティの維持・形成や、地域課題の解決など、地域の活性化につながるものと考えています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 総務省の地域おこし協力隊制度及び地域活性化起業人制度（いずれも特別交付税の対象）を有効活用しています。 |

# 空き家活用地域活性化事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 移住・定住の促進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 令和　3　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市に興味のある個人・法人及び市民 | 空き家を活用した新たな交流の場づくりに取り組む団体・事業者を支援し、空き家の利活用や地域活性化に取り組みました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 新たな交流を生み出す人材の発掘や地域課題解決に向けた事業の実施により地域の活性化が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 補助事業採択数 | 件 | 3 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 提案事業に参加した人数 | 人 | 158 | 520 | 20 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,063 | 1,171 | 1,045 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 553 | 522 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,063 | 618 | 523 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 成果指標①について、令和５年度と令和４年度で５００人の差が生じていますが、これは、各年度の採択事業で提案された交流事業の内容と実施回数の違いによるものです。令和５年度は、空き家を宿泊施設として活用するための交流イベント２回の参加者数で、令和４年度は、空き家を多世代交流のカフェとして活用し、開設後の当該カフェ（週３回）等の来場者数となっています。<br>引き続き、空き家を活用した交流創出事業を支援することで、地域コミュニティの活性化や、関係人口の増加等を通じた地域活力の向上が期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 空き家を活用した施策の実施にあたっては、一定の予算確保が必要です。 |

# 関係人口創出促進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 移住・定住の促進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 農林水産部農山村づくり推進課 | | 計画年度 | 令和　4　年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市に興味のある個人・法人及び市民 | 地域と多様な形で関わる関係人口の創出に向けて、都市部の人々が本市に関わるきっかけづくりや環境整備、市外の企業と市内事業者の関係性の構築等に取り組みました。また、農林水産業を担う若者の出会いの場の創出に係る婚活イベントを支援しました。<br>併せて、移住者相互及び移住者と地域住民との交流促進を目的とした移住者交流会を開催しました。<br>・関わりしろ創出モデル事業<br>・しごと・くらし・ワーケーション体験プログラム<br>・企業と地域の関わり創出事業<br>・山口市農林水産業担い手交流・婚活イベント開催事業補助金<br>・移住者交流会<br>・農山村テレワーク・ワーケーション環境整備事業補助金 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 山口市に貢献したい、関わりを持ちたいと考える個人や法人が地域と多様な関係を構築し、地域課題の解決や地域活力の創出に継続的に関わっています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 事業実施件数 | 件 | - | 3 | 6 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事業参加者数 | 人 | - | 150 | 356 |
| | ② | 本市に継続して関わりたいと思う参加者の割合 | % | - | 88 | 93 |
| 事業費 | | | 千円 | | 9,627 | 19,333 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 4,767 | 9,614 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | 4,860 | 9,719 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 関係人口の創出を目的とした事業の参加者数は、令和４年度の１５０人に対して、令和５年度は３５６人となり２０６人増加しました。また、本市に継続して関わりたいと考える参加者の割合は令和４年度は８８％であったのに対して令和５年度は９３％となっており、参加者の今後の地域への関わりが期待できる結果となっています。引き続き、関係人口の増加を図り、地域活力の維持向上等に取り組みます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地域に多様な形で関わる関係人口の創出にあたっては、関わりのきっかけづくり等の機会の創出等が必要であることから一定の予算確保が必要です。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-01　安心して暮らせる日常生活圏の形成

#### 基本事業　05-01-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,803 | 4,104 |

# 協働のまちづくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 139ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 01 | 安心して暮らせる日常生活圏の形成 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 08 | コミュニティ推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | ● |
| 担当 | 地域生活部協働推進課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民・地域活動団体・市民活動団体・事業者・市（行政、職員） | 山口市の協働によるまちづくりを着実に推進するために、「山口市協働のまちづくり条例」の運用管理と、第二次山口市協働推進プラン後期推進計画の進行管理を行いました。<br>・山口市協働のまちづくり推進委員会により、条例及び第二次山口市協働推進プランの進行管理を行いました。<br>・広報活動（市報、ＨＰ等の活用、パンフレット作成、出前講座等）を行いました。<br>・庁内の協働による円滑な地域づくりの推進体制確立のため、部局間の調整を行いました。<br>・地域づくり協議会の体制整備及び中間支援機能のあり方についての検討を行いました。<br>・地域づくり協議会へのクラウド型会計システムの運用支援を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 市民と行政が協働を共通理解し、市民と行政がお互いの役割や特性を認識・尊重しつつ、協働してまちづくりを行います。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講座・説明会開催件数（職員向け含む） | 回 | 3 | 3 | 4 |
| | ② | 協働のまちづくり推進委員会開催回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| 成果指標 | ① | 地域活動や市民活動に年１回以上参加している市民の割合 | % | 42.8 | 49.6 | 51.9 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,902 | 3,705 | 2,913 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,902 | 3,705 | 2,913 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 協働によるまちづくりは、市民と行政双方の意識改革に継続して取り組むことにより、双方が補完し合う住民主体のまちづくりを実現することが重要です。協働のまちづくりが広く浸透する取組等を通じて、着実な推進を目指します。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 協働によるまちづくりを市全体で理解し、実践していくには時間や労力が必要となるため、継続的に行うことが必要です。 |

# 政策 05　協働・行政

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　05-02 市民参画によるまちづくり

施策を実現する手段

#### 基本事業　05-02-01 市民との情報共有化の推進

#### 基本事業　05-02-02 市民の声が届く広聴の推進

#### 基本事業　05-02-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

多様化する市民ニーズに行政だけで対応し続けることには困難が予想されます。市民をはじめ市民団体や事業者などの多様な主体と行政とがまちづくりの目標を共有し、それぞれが役割を果たすことで、まちづくりを効果的に進めていく必要があります。

平成21年4月に施行された「山口市協働のまちづくり条例」には、市民参画や市民及び市がそれぞれの役割と責任を理解しまちづくりを進めるとともに様々な情報を共有することが謳われており、これに基づき協働のまちづくりを進めます。

また、地域活動、市民活動、企業の社会貢献活動などに見られる自治意識の動きを更に高め、市民と行政が協力し合い、住民自治のまちづくりを進めていく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.96（3.04） | 2.92（3.03） | ↘ |
| 重要度 | 3.46（3.64） | 3.57（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

# 政策　05　協働・行政

## 施策　05-02　　市民参画によるまちづくり

施策のプロフィール

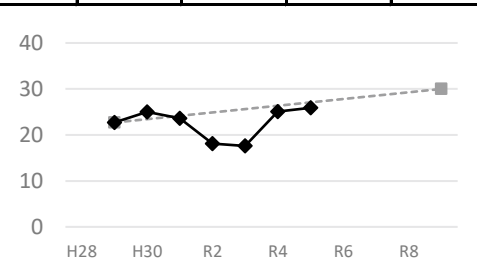
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民<br>行政 | まちづくりに対する市民の参加意欲を高める市政運営や仕組みづくりが進んでいます。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合<br>【総合政策部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 22.7 | 25.1 | 25.9 | 30.0 | |

評価

まちづくりや市民参画の活動に参加している市民の割合は、令和４年度と比較して、0.8ポイント増加しました。
今後も「山口市協働のまちづくり条例」の理念に基づき、市民が主体的に参加・参画できる環境や仕組みをつくるとともに、各地域づくり協議会を主体とした協働によるまちづくりを支援し、市民と行政の協働を進めます。

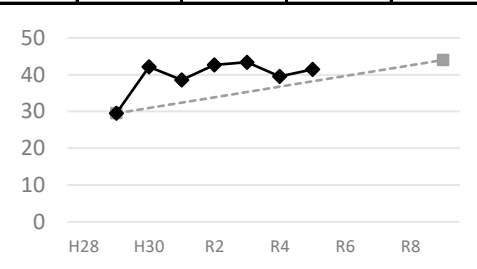



指標のうごき：（横ばい）
目標達成度：（中）

| 指標② | 市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合<br>【総合政策部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 29.5 | 39.5 | 41.4 | 44.0 | |

評価

市政に市民の声が反映されていると思う市民の割合は、令和４年度と比較して1.9ポイント増加しました。
今後も「パブリックコメント」や「各種審議会」、「移動市長室」など様々な機会をとらえ、市民の意見を反映させるための取組を進めます。




指標のうごき：（横ばい）
目標達成度：（高）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 97,451 | 95,538 |

## 政策　05　協働・行政

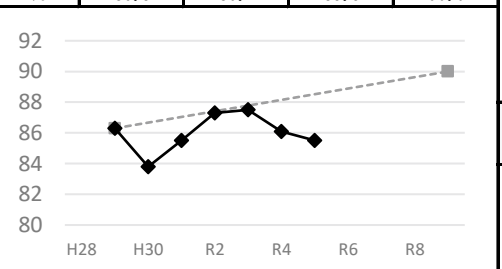
### 施策　05-02　市民参画によるまちづくり

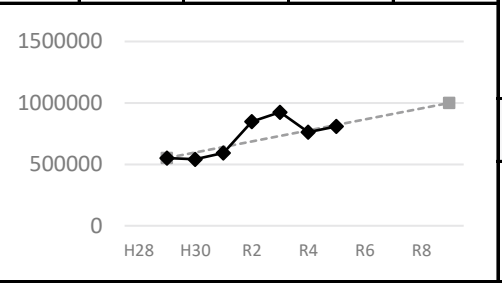
#### 基本事業　05-02-01　市民との情報共有化の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>行政 | 行政情報が的確かつ十分に市民に伝わり、情報を共有しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合 【広報広聴課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 86.3 | 86.1 | 85.5 | 90.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 行政の情報が十分に伝わっていると思う市民の割合は、令和4年度の86.1%から85.5%へ0.6ポイント減少しました。<br>引き続き、満足度の向上を図るとともに、情報が十分に伝わっていないと感じられる方々に情報が届けられるよう、多様な情報発信の方法を調査研究し、あらゆる世代の市民の皆様にとって、より分かりやすく、より親しまれる広報活動を目指します。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数（アクセス数：月平均） 【広報広聴課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 551,908 | 762,202 | 808,781 | 1,000,000 | ☀（向上） |
| 評価 | 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民の数（アクセス数：月平均）は、令和4年度の762,202件から808,781件へ46,579件増加しています。<br>引き続き、市政情報に、より興味関心を持っていただけますよう、内容の充実を図るとともに、誰にとっても分かりやすい表現の工夫などに留意し、積極的な市政情報の提供の取組を推進していきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 93,783 | 90,800 |

# 県央連携都市圏域情報発信事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 131ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民参画によるまちづくり | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 市民との情報共有化の推進 | | | |
| 目 | 03 | 広報費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部広報広聴課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、山口県央連携都市圏域の住民、圏域外の人たち | 山口県央連携都市圏域情報を発信して、圏域内における新たな交流・対流や経済循環を促しました。<br>情報発信にあたっては、「圏域情報発信プロジェクトチーム」で、７市町が協議・連携しながら進めました。<br>・「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」による圏域情報の発信<br>・各自治体公式ウェブサイトによる圏域情報発信<br>・新山口駅南北自由通路デジタルサイネージ（９面）による圏域情報発信<br>・ＦＭ放送局を活用した圏域内外への情報発信<br>・各市町広報紙による圏域情報発信<br>・民放テレビ番組による圏域情報発信<br>・地域情報紙、パンフレットによる圏域情報発信 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 山口県央連携都市圏域内外の交流・対流や経済循環が活性化します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 圏域情報発信媒体数 | 件 | 6 | 6 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 圏域情報発信回数 | 回 | 115 | 62 | 72 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 10,459 | 9,735 | 9,346 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 10,459 | 9,735 | 9,346 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 各市町の広報紙や地域情報紙等を活用した情報発信により、圏域内の住民の交流促進を図ることに加え、圏域外への情報発信を強化することで、さらなる成果の向上を図ることが見込めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 圏域の情報発信プロジェクトの班長である本市が、６市町をけん引して事業を進めていく必要があることから、コスト削減の余地はなく、現状の手段が適切です。 |

# 市公式ウェブサイト運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 131ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民参画によるまちづくり | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 市民との情報共有化の推進 | | | |
| 目 | 03 | 広報費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部広報広聴課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民等 | 市公式ウェブサイトで、積極的な情報発信を行いました。<br>・市公式ウェブサイト上に、暮らしや政策に関するもの、観光に関するものなどの情報を積極的に公開し、市民との情報共有化を図りました。<br>・問い合わせ機能やアンケート機能により、市民等からの意見などを収集しました。<br>・アクセシビリティ等の向上に努めました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市公式ウェブサイトにより、タイムリーで、十分な情報を知ることができます。 | |

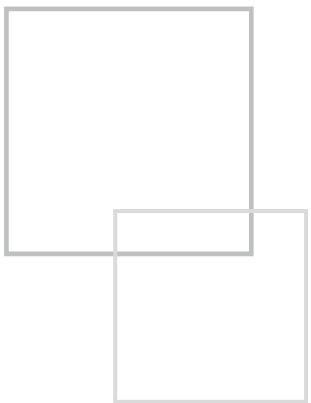
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | ページの延べ更新回数 | 回 | 9,663 | 9,842 | 10,064 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 市政に関する情報を得ている市民の割合（山口市公式ウェブサイト） | % | 20.9 | 17.1 | 17.6 |
| | ② | 市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数 | 数 | 924,578 | 762,202 | 808,781 |
| 事業費 | | | 千円 | 3,564 | 7,744 | 2,856 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 288 | 282 | 552 |
| | | 一般財源 | | 3,276 | 7,462 | 2,304 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） ウェブサイト広告掲載料収入５５２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 「市公式ウェブサイトで情報を得ている市民等の数」が、やや向上しています。<br>引き続き、映像・動画を活用するとともに、ＳＮＳとの連携によるウェブサイトへの誘導等で利便性を更に向上させることにより、成果の向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 利用のしやすさにも配慮するため、品質の維持・向上を図る必要があることから、現状の手段が適切です。 |



## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-02　市民参画によるまちづくり

#### 基本事業　05-02-02　市民の声が届く広聴の推進

基本事業のプロフィール

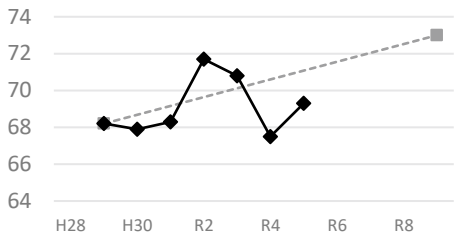
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>行政 | 市民が行政に意見を伝える場が十分にあります。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合【広報広聴課】 | % | 68.2 | 67.5 | 69.3 | 73.0 | ☀（向上） |

**評価**

　市に意見を伝える手段や場が身近にあると思う市民の割合は、令和4年度と比較して1.8ポイント増加しました。
　今後も、指標値の向上を目指し、個人からの「市長への手紙」やメールによる「市へのご意見」、地域・団体等からの「要望・陳情」などの個別広聴や移動市長室などの集会広聴などによる広聴活動に努めるとともに、必要に応じて制度などを周知し、成果の向上を目指します。




目　標達成度

▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 887 | 856 |

# 移動市長室運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 131ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 02 | 市民参画によるまちづくり | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 市民の声が届く広聴の推進 | | | |
| 目 | 03 | 広報費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部広報広聴課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | 市長が地域等に出向き、市民が市政に対する意見等を直接市長に提言できる場を設けました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 市民から直接市長に意見等を述べる機会があります。<br>市政への関心が深まります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 移動市長室の開催回数 | 回 | 21 | 24 | 21 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 移動市長室の参加者数 | 人 | 248 | 263 | 274 |
| | ② | 市政への関心が深まった参加者の割合 | % | 81 | 87 | 83 |
| 事業費 | | | 千円 | 340 | 262 | 240 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 340 | 262 | 240 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 地域の優先課題等について地域と議論を重ね、課題の共有、解決に繋げていくため、日頃から地域活動に取り組まれ、地域の様々な意見や課題を集約されています地域づくり協議会等の役員等を対象に移動市長室を開催しました。<br>市政への関心が深まった参加者の割合は８割を超えており、地域づくりにおける一定の評価をいただいているものと考えています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 経費は、資料等のコピー代及び消耗品程度であり、削減は難しいと考えます。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-02　市民参画によるまちづくり

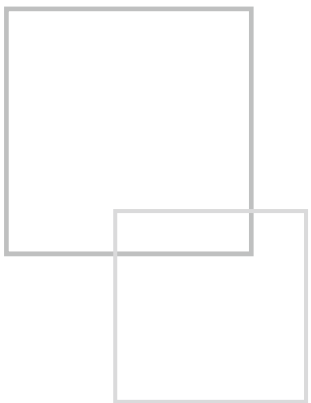
#### 基本事業　05-02-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,781 | 3,882 |



# 政策 05　協働・行政

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　05-03 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策を実現する手段

- 基本事業　05-03-01 人権意識の向上
- 基本事業　05-03-02 人権擁護の啓発・推進
- 基本事業　05-03-03 男女共同参画の推進
- 基本事業　05-03-04 多文化共生の推進
- 基本事業　05-03-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

社会情勢の変化など様々な要因により、人権問題も複雑・多様化してきており、地域に密着したきめ細かい人権施策の推進が求められ、市に寄せられる人権に関する相談内容も複雑化・多様化しています。

こうした中、人権施策の推進にあたっては、平成30年3月に改訂した「山口市人権推進指針」に基づき、「市民一人ひとりが人権を尊重するまち」の実現に向けて、意識啓発などの取組を着実に進めていく必要があります。

また、男女共同参画の推進に向けては、平成20年3月に「山口市男女共同参画基本計画」を策定、平成26年3月には「山口市男女共同参画推進条例」を制定して、誰もが個性と能力を発揮し活躍できる社会の実現を目指して施策を進めてまいりました。

今後も、令和5年3月に策定した「第3次山口市男女共同参画基本計画」に基づき、あらゆる分野で男女がともに活躍できるよう、意識啓発や相談体制の充実を図るとともに、人材の発掘や育成に取組んでまいります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.94（3.04） | 2.96（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.45（3.64） | 3.49（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-03　　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

施策のプロフィール

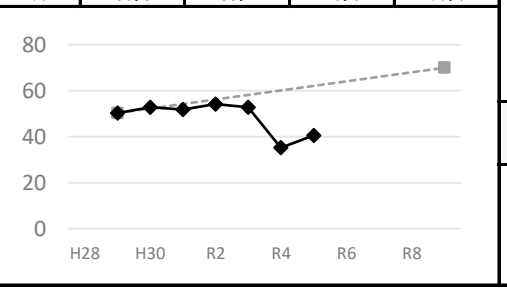
| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民 | 一人ひとりの人権が大切にされるとともに、職場・家庭・地域における男女共同参画が一層進み、地域社会の創造性が高まり、働き方等も多様化しています。 |

施策の成果状況と評価

**指標①**　男女共同参画が実現されていると思う市民の割合　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 50.3 | 35.2 | 40.6 | 70.0 | ☀（向上） |

評価：
令和4年度と比べて5.4ポイント増加しました。
新型コロナウイルス感染症をきっかけに生活様式を見直す機会があったことで、市民の意識が高まったものと考えられます。
今後も、第3次男女共同参画基本計画に掲げた諸施策を着実に実施していくことで、男女がともにあらゆる分野に参画できる男女共同参画社会の実現に取り組みます。

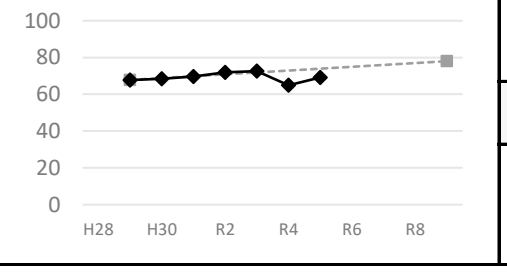



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標②**　人権が尊重されているまちであると思う市民の割合　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 67.8 | 64.9 | 69.2 | 78.0 | ☀（向上） |

評価：
令和4年度と比べて4.3ポイント増加しました。
今後も、市民・学校・地域・企業等と連携強化を図りながら、多様な人材課題の正しい理解と人権意識の高揚に向けて、引き続き人権教育・啓発活動に取り組みます。

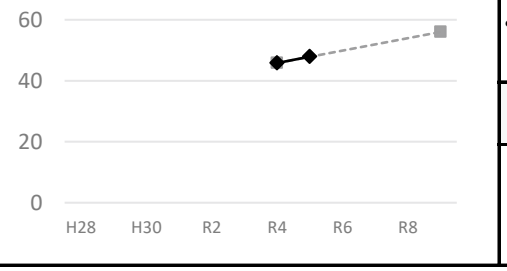



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標③**　多様な人材が地域や職場等で分け隔てなく受け入れられていると思う市民の割合　【地域生活部　政策管理室】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 45.8 | 45.8 | 47.9 | 56.0 | ♣（横ばい） |

評価：
令和4年度と比べて2.1ポイント増加しました。
今後も、多様性への理解を進め、互いの違いを認め合いながら、自分らしく生きることのできる共生社会の実現に努めていきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 45,181 | 44,895 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-03　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

### 基本事業　05-03-01　人権意識の向上

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民、事業所 | 市民一人ひとりがしっかりと人権尊重の意識を持ち、性別や年齢、国籍等に関わらず、あらゆる人々が、共に安心して暮らしています。 |

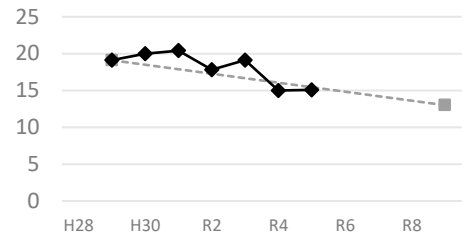
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　人権が侵害されたことがあると思う市民の割合　【人権推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 19.1 | 15.0 | 15.1 | 13.0 | ☀（横ばい） |

評価

令和4年度より0.1 ポイント上がっており、ほぼ横ばいですが、基準値に対して4ポイント向上している状態です。コロナ禍の数年間に人々の中で高まった人権感覚はとても鋭敏になっており、人権課題への関心も高い状況です。
引き続き、家庭・地域・職場・学校などにおいて人権教育・啓発活動を総合的かつ効果的に推進していきます。



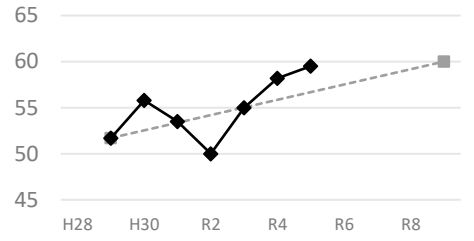

目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②**　人権学習講座を自分から受講した人の割合　【人権推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 51.7 | 58.2 | 59.5 | 60.0 | ☀（横ばい） |

評価

令和4年度より1.3 ポイント、基準値に対して7.8 ポイント向上しています。
コロナ禍の中、人権学習講座を対面とオンラインとを併用した方式を導入したことで、自宅からリモートで受講できることとなったことから、自分から受講しやすい環境となりました。
引き続き、市報やウェブサイトなどを活用した周知に努めるとともに、受講後のアンケート結果などを活用し、より自分から受講したいと思える内容の講座となるよう検討することで、市民の受講意欲を高めていきます。



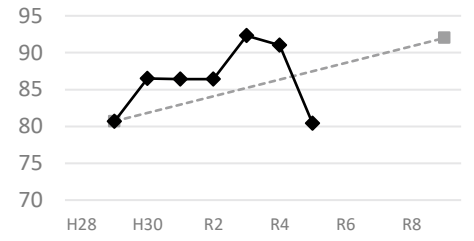

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③**　人権尊重の理解を深めた講座受講者割合　【人権推進課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 80.7 | 91.0 | 80.4 | 92.0 | ☂（低下） |

評価

令和4年度より10.6 ポイント低下していますが、基準値に対してほぼ横ばいの状況です。
これは、これまで地域団体などの研修としての受講者が多かったことから、基本的な平易で分かりやすいテーマを取り上げてきましたが、新たな人権課題にあわせて講師を見直して、新しいテーマや難しいテーマに取り組んだことから、理解が深まりにくかったと考えられます。
今後も、新たな需要に対応し、市民にわかりやすい講座を開催していきます。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 18,089 | 19,869 |

# 人権啓発・学習講座開催等事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 269ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 01 | 人権意識の向上 | | | |
| 目 | 03 | 人権推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部人権推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | １．広く市民を対象に人権問題について理解を深めるため講演会を開催しました。<br>①山口市じんけんフェスタ<br>②山口市人権学習講座<br>③人権講演等<br>２．人権についての自主的な学習会を支援するため、地域交流センター、学校、事業所等の身近な場所に講師を派遣しました。<br>３．人権に関する啓発資料の作成・配布並びに啓発教材の購入・貸出をしました。<br>４．児童生徒による人権啓発ポスターの募集を行い、啓発活動に活用しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 人権尊重についての理解を深めます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講演・講座の開催回数 | 回 | 13 | 17 | 17 |
| | ② | 講師派遣回数 | 回 | 3 | 3 | 7 |
| 成果指標 | ① | 市人権学習講座受講者が人権について理解を深めたと思う割合 | % | 92.3 | 91 | 80.4 |
| | ② | 講演・講座への参加者数 | 人 | 412 | 552 | 876 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,377 | 1,696 | 2,040 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 592 | 447 | 450 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 785 | 1,249 | 1,590 |

| 付記事項 | |
|---|---|
| | 令和５年度財源内訳（その他） 人権教育講座開設事業補助金 ８０千円<br>人権啓発活動活性化事業委託金 ３７０千円 |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 講座・講演会の参加者の増加により、市民の人権意識の向上を図ることができます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 市民に対し人権意識の向上を図るため、講座・講演会の開催や講師派遣に要するコストであり、削減は困難です。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-03　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

#### 基本事業　05-03-02　人権擁護の啓発・推進

基本事業のプロフィール

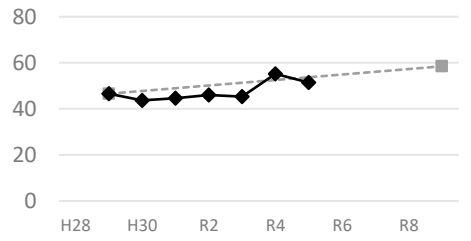
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民 | 市民の人権に関する悩みや不安が軽減しています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 人権が侵害されたことがあると思う市民が、第三者に相談した割合<br>【人権推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 46.6 | 55.2 | 51.4 | 58.5 | ☂（低下） |

評価

令和4年度より、3.8ポイント低下していますが、基準値に対して4.8ポイント向上しています。市民が困ったときに身近な周囲には相談しやすい環境があることが市民アンケートから推測できますが、公的機関の相談窓口の利用はまだかなり少ない状況です。今後も公的機関の相談窓口を活用してもらうため、周知と啓発に努めます。




目標達成度

▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 3,727 | 1,287 |

# 人権学習推進組織等運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 269ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 10 | 教育費 | 施策 | 03 | 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進 | | | |
| 項 | 05 | 社会教育費 | 基本事業 | 02 | 人権擁護の啓発・推進 | | | |
| 目 | 03 | 人権推進費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部人権推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、人権教育推進委員、企業・職場、地区人権学習推進組織、幼・小・中ＰＴＡ、婦人会 | １．人権教育を総合的かつ効果的に推進するための組織として設置した、人権教育推進委員会の委員を対象に人権教育の推進に関する研修会や会議を２回開催しました。<br>２．市企業・職場人権学習連絡協議会が実施する研修会等の事業を支援しました。<br>３．地区人権学習推進組織や社会教育関係団体へ、人権に関する学習機会や情報の提供を図るために人権学習活動を委託しました。<br>①地区人権学習推進活動委託事業　３０千円×２１団体<br>②ＰＴＡ人権学習研修活動委託事業　６千円×５７団体 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 人権意識が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 人権教育推進委員として委嘱した人数 | 人 | 42 | 42 | 42 |
| | ② | 地区人権学習推進活動並びにＰＴＡ人権学習研修活動を委託依頼する組織数 | 組織 | 81 | 78 | 78 |
| 成果指標 | ① | 人権教育推進委員が研修会等へ参加した人数 | 人 | 44 | 70 | 49 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,270 | 1,350 | 1,287 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,270 | 1,350 | 1,287 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 家庭、学校、地域社会、職場などでの人権学習を推進することにより、市民の人権意識の向上を図りました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | すでに人権教育推進委員や社会教育団体、学校等と連携を図りながら、効率化を進めており、さらなるコスト削減の余地はありません。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-03　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

### 基本事業　05-03-03　男女共同参画の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民、事業所 | 男女共同参画意識が定着し、男女が社会のあらゆる分野で平等に参画しています。 |

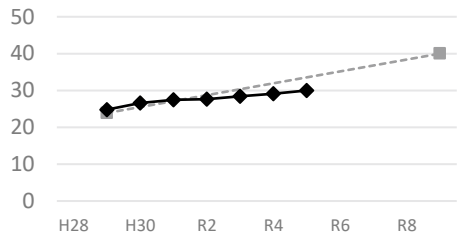
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 審議会等の女性委員登用率【人権推進課】 | % | 23.9 | 29.1 | 30.0 | 40.0 | ☀（向上） |

評価

令和4年度に比べ0.9ポイント、基準値に比べ6.1ポイント増加しています。

社会のあらゆる分野において、男女が対等な立場で政策・方針決定過程にともに参画するよう、今後も引き続き啓発を行うとともに、審議会等の新設時や改選時等に各団体から推薦していただく際に、女性の登用率向上を意識した人選がなされるよう積極的に働きかけるなど、女性委員登用に努めます。




目標達成度：▮▮▯（中）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 12,922 | 12,527 |

# 男女共同参画基本計画策定・推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 135ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 男女共同参画の推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部人権推進課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象（誰、何に対して事業を行うのか） | 手段（R5年度の取り組み） |
|---|---|
| 市民、市民団体、事業所 | ○第３次山口市男女共同参画基本計画（計画期間：令和５～９年度）に基づき施策を展開し、進行管理を実施しました。<br>○山口市男女共同参画推進審議会の開催（１回）<br>○山口市男女共同参画推進本部会議の開催（１回）<br>○啓発リーフレットの作成、配布<br>○情報誌「ｌｉｖｅ（ライブ）」の発行（年１回）<br>○地域の男女共同参画活動団体との連携を図り、啓発事業を地域で実施しました。 |
| **意図（事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか）** | |
| 男女共同参画に関する理解が深まります。<br>男女共同参画の視点をもって活動しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 啓発リーフレット作成部数 | 部 | 4,000 | 4,000 | 1,000 |
| | ② | 情報誌「ｌｉｖｅ」の発行部数 | 部 | 75,000 | 75,000 | 75,000 |
| 成果指標 | ① | 男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 | % | 52.8 | 35.2 | 40.6 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 2,229 | 1,939 | 1,380 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,229 | 1,939 | 1,380 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上（最高状態維持含む）<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 男女共同参画社会の実現に向けて、第３次山口市男女共同参画基本計画に基づき、各所属において継続して取り組むことで、成果向上が見込まれます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 推進体制づくりと計画の進行管理、及び市民、市民団体、事業所への啓発を行うためのコストであり、さらなるコスト削減の余地はありません。 |

# 男女共同参画センター運営事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 男女共同参画の推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部人権推進課 | | 計画年度 | 平成 １９ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、市民団体、事業所 | 男女共同参画社会の実現を目指し、市民や活動団体等が主体となって幅広く活動できる拠点施設「山口市男女共同参画センター」の運営を行いました。<br>○学習機会の提供：男女共同参画に関する各種講座の開催、男女共同参画を推進するイベントの開催<br>○情報の収集、発信：国や県から提供される情報やリーフレットの設置、ホームページ等による発信、図書・ＤＶＤ等の貸出<br>○相談対応：女性相談員によるＤＶ被害や様々な悩みごとに関する相談対応（電話・面接）、男性相談員による男性のための電話相談対応 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 男女共同参画に対する関心が高まります。<br>男女共同参画センターを拠点として、市内全体で男女共同参画の活動が活発化します。 | |

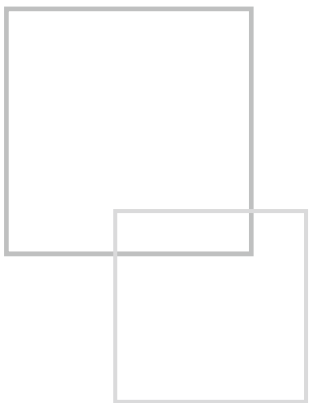
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 講座、イベント、研修会等開催回数 | 回 | 13 | 13 | 10 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 講座、イベント、研修会等の参加者数 | 人 | 452 | 515 | 1,061 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 11,124 | 10,953 | 10,996 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 947 | 947 | 1,430 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 192 | 215 | 213 |
| | | 一般財源 | | 9,985 | 9,791 | 9,353 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 男女共同参画センター使用料 １９８千円<br>センター複写機使用料 １５千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 男女共同参画ゆめぽぽら講座やフェスタの開催、相談業務、情報の収集・提供、交流の支援など、男女共同参画を推進しています。様々な媒体を活用してセンター事業の周知を図るとともに、講座内容の工夫や地域に出向いて講座を開催するなど男女共同参画の裾野を広げていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 男女共同参画の自主的活動の拠点施設として、市民活動団体等と連携して効率的に運営を行っています。 |



政策　05　協働・行政

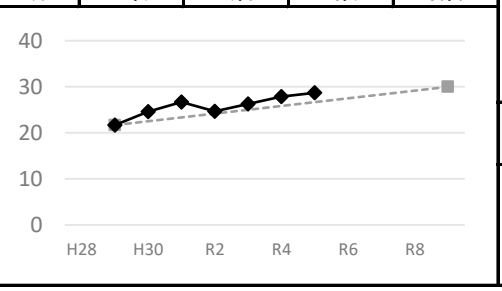
施策　05-03　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

基本事業　05-03-04　多文化共生の推進

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 全市民 | 全ての人々が、地域の構成員として支えあい、国際理解など、互いの文化や価値観を尊重し、自らの能力を十分に生かしながら安心して豊かな暮らしを送っています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 外国人が暮らしやすいと感じることのできるまちと思う市民の割合 【国際交流課】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 21.7 | 27.9 | 28.7 | 30.0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和4年度より0.8ポイント上がっており、ほぼ横ばいですが、基準値に対して7ポイント上回っている状態です。<br>外国人市民数が増加傾向にある中、外国人の方にとって暮らしやすい環境を整備するため、今後も引き続き、情報発信や日本人市民との交流機会の創出等、多文化共生社会の構築に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 2,628 | 1,320 |

# 多文化共生推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 143ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 03 | 人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 04 | 多文化共生の推進 | | | |
| 目 | 12 | 国際親善費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 交流創造部国際交流課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 外国籍を有する人々を含めたすべての市民 | 多文化共生社会の構築に向けた各事業を展開しました。<br>外国人市民のための日本語講座や生活講座（バスの乗り方、図書館の利用方法について）、日本語ボランティア養成講座等を実施しました。<br>また、多文化共生の担い手育成に係る外国人市民との交流事業を実施し、異文化理解や多文化共生への意識醸成を図りました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 外国籍を有する人々を含めたすべての市民が、地域の構成員として安心して豊かな暮らしを送っています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 外国人日本語支援講座等開催回数 | 回 | 117 | 217 | 318 |
| | ② | 多文化共生意識啓発講座開催回数 | 回 | 8 | 24 | 14 |
| 成果指標 | ① | 外国人日本語支援講座等受講率 | % | 56.4 | 54.6 | 55.42 |
| | ② | 多文化共生事業に参画したいと思う日本人受講者の割合 | % | 83.9 | 70 | 91.66 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,880 | 2,628 | 1,320 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | 301 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 149 | 209 | 183 |
| | | 一般財源 | | 2,731 | 2,419 | 836 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 日本語ボランティア養成講座受講料 １８３千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民への意識啓発事業を行うことで、多文化共生の意識が醸成され、外国人との共生社会への理解が深まっています。<br>今後は外国人市民との交流を通じてこれまで以上に多文化理解を深めてまいります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>■効率化余地あり<br>□現状手段が適切 | 市内の民間団体と連携した事業を行うことで、行政だけでは行き届かない取組の展開が可能となります。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-03　人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進

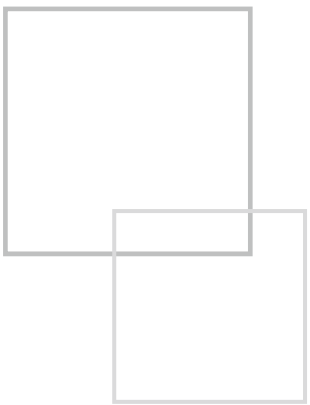
#### 基本事業　05-03-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 7,815 | 9,892 |



# 政策 05　協働・行政

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　05-04 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策を実現する手段

#### 基本事業　05-04-01 効果的な行政経営システムの確立

#### 基本事業　05-04-02 健全な財政運営の推進

#### 基本事業　05-04-03 効果的な組織体制の充実

#### 基本事業　05-04-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

自治体の財政状況の悪化や市民参画意識の高まりなどを背景に、行政運営や公共事業のあり方、進め方に対する市民の関心が高まっています。

また、少子高齢化の進展や社会の成熟化に伴い、行政サービスに対する市民のニーズが高度化、多様化してきています。

本市の行政経営システムは、制度としておおむね確立されつつあり、成果を意識した政策の重点化や事業の立案等の能力は向上しつつあるものの、本来の目的である成果の観点からの資源配分が十分に機能発揮できているとは言い難い状況にあります。

こうした中、市民から信頼される計画的かつ健全な行政経営を目指し、引き続き行政経営システムの全庁的な浸透を図っていくとともに、「財政運営計画」「行政改革大綱推進計画」に基づき、持続可能な財政基盤の確立や限られた行政資源(予算・公有財産・職員)の有効活用を目指していきます。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 2.91（3.04） | 2.93（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.61（3.64） | 3.65（3.69） | ↗ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

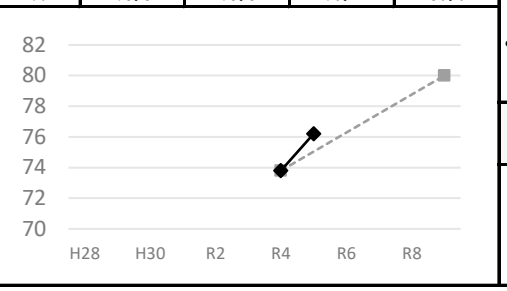
## 政策　05 協働・行政

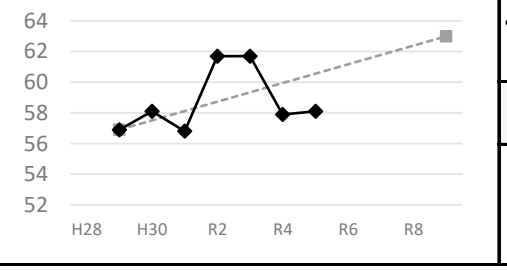
### 施策　05-04　　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 市民 | 行政資源の的確な配分・活用のもとで、行政経営が計画的かつ健全に行われ、市民サービスが向上しています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合 【総合政策部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 73.8 | 73.8 | 76.2 | 80.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 市役所は相談しやすいと感じている市民の割合は、令和４年度と比較して2.4ポイント増加しております。<br>今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、市民（相談者）のプライバシーをしっかりと保護しながら、市民が相談しやすい環境づくりを進めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▯（中） |

| 指標② | 公共施設が利用しやすいと思う市民の割合 【総合政策部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 56.9 | 57.9 | 58.1 | 63.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 公共施設が利用しやすいと思う市民の割合は、令和４年度と比較して0.2ポイント増加しております。<br>今後も、計画的かつ健全な行政経営を進め、バリアフリーや利用しやすい雰囲気づくりなど、より市民が親しみやすく利用しやすい公共施設を目指します。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 27,069,388 | 29,790,763 |

## 政策　05 協働・行政

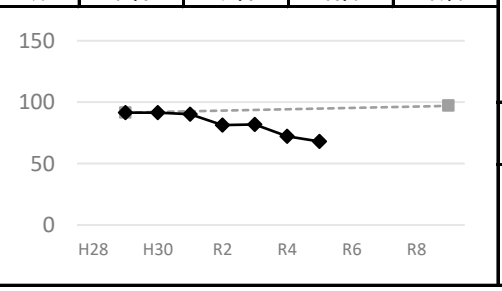
### 施策　05-04　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

### 基本事業　05-04-01　効果的な行政経営システムの確立

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 行政経営 | 客観的な指標等によって成果が測られ、成果に基づき効果的な経営判断が行われています。<br>また、デジタル技術の活用により、事務事業が効率的・効果的に推進されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 行政のデジタル化で効率化が図られたと思う職員割合<br>【デジタル推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 91.5 | 72.3 | 68.0 | 97.0 | ♣（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度の指標値は令和４年度からやや低下で推移しています。ＲＰＡといった業務を自動化する技術や、簡単にデジタル申請様式が作成できる「ＬｏＧｏフォーム」等を活用したオンライン申請の拡大等により業務効率化が図られているものの、これらデジタル技術による業務効率化の可能性が広がり、職員全体の業務効率化に対する意識レベルが一段と高まったことや、新本庁舎におけるさらなるデジタル化に対する期待が低下の要因の１つと考えられます。<br>今後も、引き続き、新たなデジタル技術の導入を推進するとともに、利用する職員への研修等を実施することにより、業務の一層の効率化・高度化を図ります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 607,347 | 526,110 |

# 行政経営システム推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 129ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 効果的な行政経営システムの確立 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部企画経営課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ・市民<br>・職員 | 令和５年度の行政経営の推進に係る次の取組を行いました。<br>総合計画の施策・基本事業・事務事業の各階層で成果状況等の事後評価を行い、それらを踏まえ、次年度以降の予算配分や重点事業の検討を行いました。<br>事後評価の結果を「まちづくり達成状況報告書」として公表し、次年度以降の事業計画を「実行計画」として公表しました。<br>行政評価機能を導入した財務会計システムを用いて、「実行計画」を作成しました。<br>市民ニーズ等の把握のため市民アンケートを実施し、１，８５１人から回答をいただきました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| ・行政経営のＰＤＳサイクルが確立され、「選択と集中」の観点で効果的な資源配分が行われています。<br>・まちづくりについての、市民への説明責任と情報の共有化が図られます。<br>・職員が常に行政経営の意識を持って行動しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 通常評価の事務事業数（事業の目標に対する成果を測定する成果指標を設定している事務事業数） | 事業 | 786 | 782 | 978 |
| | ② | 次期実行計画策定に向けた協議回数 | 回 | 36 | 34 | 29 |
| 成果指標 | ① | 上位事業への貢献度、達成度を踏まえ、総合計画の進行管理が行われていると感じる担当リーダー職員の割合 | % | 82.23 | 81.77 | 80.83 |
| | ② | 行政評価を理解している職員の割合 | % | 80.78 | 78.46 | 77.75 |
| 事業費 | | | 千円 | 17,382 | 8,692 | 6,801 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 17,382 | 8,692 | 6,801 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 職員の行政経営に対する意識や理解をさらに高めることで、行政経営システムをさらに効果的に運用できる余地があるものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 行政評価システムを財務会計システムと統合することで事務の効率化が図られています。 |

# デジタル行政推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 効果的な行政経営システムの確立 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部デジタル推進課 | | 計画年度 | 令和　2 年度 ～　　年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>職員 | ○新本庁舎における総合窓口を中心とした来庁者にとって利便性の高い窓口手続環境の提供に向けて総合窓口支援システムの構築に着手するとともに、本庁舎税証明発行窓口での運用を開始しました。<br>○行政手続、暮らしに役立つ情報の受取り、各種問合せなどがスマートフォン等で完結する仕組の充実として、行政手続等のオンライン化の対象手続の拡大を図るとともに、山口市ＬＩＮＥ公式アカウントの機能強化を図りました。<br>○デジタル活用支援の取組として、デジタルに不慣れな方へのスマートフォン講座を各地域交流センターで実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| デジタル技術の利活用により、市民の利便性と業務の効率化が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 山口市ＬＩＮＥ公式アカウントの登録者数 | 人 | 20,601 | 23,791 | 27,660 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 行政サービスに対する市民の満足度 | % | 80.6 | 80.3 | 83.8 |
| | ② | 国が指定する行政手続のオンライン化実施率 | % | 61.7 | 66.7 | 77.1 |
| 事業費 | | | 千円 | 43,899 | 61,671 | 104,834 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 387 | 20,929 | 15,505 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | 3,382 | 400 |
| | | 一般財源 | | 43,512 | 37,360 | 88,929 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　市町振興交付金４００千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 山口市ＬＩＮＥ公式アカウントの登録者数や行政手続のオンライン化実施率は着実に向上しているなど、おおむね順調に成果向上が図られています。<br>引き続き、新本庁舎における窓口手続環境の整備に向けた取組をはじめ、市民の利便性向上と業務効率化を図る観点からデジタル技術を活用した業務改革を推進していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 行政手続のオンライン化に係るシステムは山口県等との共同利用によってコストの抑制を図っています。 |

# 中核都市づくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 135ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 効果的な行政経営システムの確立 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部企画経営課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民 | ホームページや広報誌、移動市長室を通じて、「広域県央中核都市づくり」に関する情報提供を行うとともに、市民との対話を進めました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 「広域経済・交流圏」の中で求心力を発揮し、圏域の発展に貢献できる「広域県央中核都市」の必要性を理解し、推進します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 「広域県央中核都市づくり」に関する市民等との対話数（移動市長室等） | 回 | 24 | 25 | 26 |
| | ② | ＨＰ・広報誌等による市民への情報提供回数 | 回 | 4 | 4 | 4 |
| 成果指標 | ① | 市民のまちづくりへの理解度 | % | 43.4 | 39.5 | 41.4 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 260 | 119 | 357 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 260 | 119 | 357 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 人口減少、少子高齢化が進む中、広域県央中核都市づくりの更なる取組を進めると同時に、国や県の政策と連携した政策の展開により成果の向上につながります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 広域県央中核都市の実現に向けた市民意識を醸成するには、市民に向けた情報提供を積極的に行う必要があり、情報を提供する機会の減少につながるコスト削減はできません。 |

# 電算システム開発事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 145ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 効果的な行政経営システムの確立 | | | |
| 目 | 13 | 電算管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部デジタル推進課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| デジタル推進課所管の統括管理（基幹系・情報系）システム | 自治体ＤＸの基盤となるシステム等の構築・改修を推進しました。<br>・自治体システム標準化への対応<br>・無線ＬＡＮ環境整備<br>・ＲＰＡ、ＡＩ・ＯＣＲの活用推進<br>・マイナンバー制度対応 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| システムの改修・開発等を通じ、ＩＣＴを活用した市民サービスの維持・向上、事務の適正化（適法化）、効率化、円滑化が進んでいます。 | |

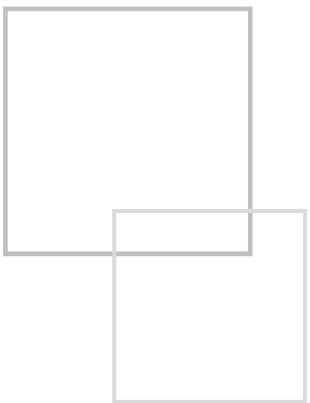
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 改修費 | 千円 | 48,389 | 204,693 | 58,338 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 改修業務実績数 | 業務数 | 17 | 20 | 15 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 48,389 | 204,693 | 70,484 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 396 | 7,934 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | 12,400 | 34,800 |
| | | その他 | | | 8,766 | 13,777 |
| | | 一般財源 | | 47,993 | 175,593 | 21,907 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）<br>デジタル基盤改革支援補助金 １１，９１７千円<br>庁舎建設基金繰入金 １，８６０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 法改正等に伴い必要なシステム改修等を確実に実施しています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 経年劣化等によってシステム改修に多額の経費を要する場合は、再構築（システム変更）を行う方法があります。一時的な経費が必要となりますが、中長期な運用コストを考えた場合、安価となる場合があります。 |



# 政策　05　協働・行政

## 施策　05-04　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

### 基本事業　05-04-02　健全な財政運営の推進

基本事業のプロフィール

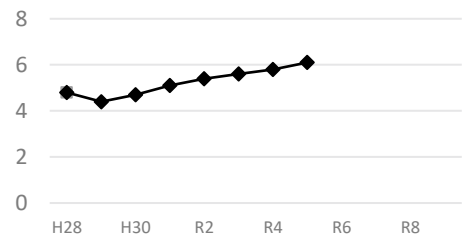
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 財政 | 将来にわたる健全な財政運営が行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

**指標①　実質公債費比率**　【財政課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 4.8 | 5.8 | 6.1 | 8.0%未満 | ☂（低下） |

評価：
令和4年度と比較すると0.3ポイント上昇しました。
市債発行額の増加に伴い元利償還金が増加傾向にありますが、引き続き、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、可能な限り実質公債費比率の抑制に努めます。

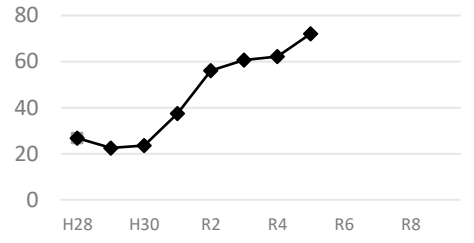



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標②　将来負担比率**　【財政課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 26.8 | 62.2 | 72.1 | 160%未満 | ☂（低下） |

評価：
令和4年度と比較すると9.9ポイント上昇しました。
市債発行額の増加や基金残高の減少に伴い上昇傾向にありますが、引き続き、交付税措置率の高い有利な地方債の活用を図るなど、実質的な将来負担の抑制に努めます。

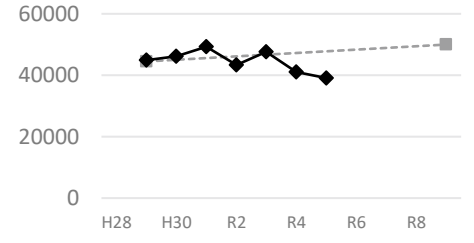



目標達成度：▮▮▯（中）

**指標③　財産貸付収入額**　【管財課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 千円 | 44,501 | 41,060 | 39,101 | 50,000 | ☂（低下） |

評価：
一部貸付地の利用者減や、自動販売機設置貸付料の減額により、前年度と比較して、1,959千円の減額となりました。
引き続き、貸付可能な物件の整備やリストづくりに努め、新規貸付の増加を目指します。

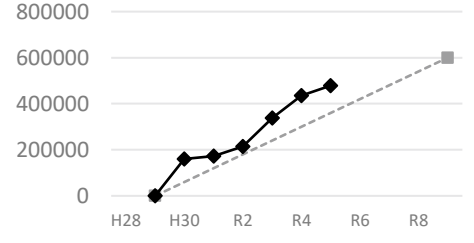



目標達成度：▮▯▯（低）

**指標④　市保有財産の売却額（累積）**　【管財課】

| 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 千円 | 0 | 435,405 | 478,569 | 600,000 | ☀（向上） |

評価：
令和5年度は、一般競争入札による7物件の市有地の売り払いを実施しましたが、立地条件等に優れた物件が少なく、単年度の売却額は前年度比で減となりましたが、売却額の累計は増額しました。
今後も引き続き、売却候補地の選定、その測量・整備等を行い、積極的に売却を進めていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

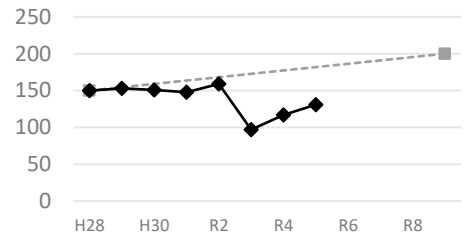
| R4 | R5 |
|---|---|
| 12,333,144 | 12,304,072 |

政策　05　協働・行政

施策　05-04　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

基本事業　　05-04-02　健全な財政運営の推進

基本事業の成果状況と評価

| 指標⑤ | 庁舎・施設の維持管理・不具合件数 【管財課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 150 | 117 | 131 | 200 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和５年度の実績値は１３１件で、令和４年度と比較して１４件増加しました。<br>庁舎の老朽化が進み、不具合・トラブル件数の増加が見込まれている中、前年度より若干増加したものの、ほぼ横ばいとなっています。これは、随時適切な修繕対応を行うとともに、定期的な点検により設備のトラブルを最小限に抑えるよう努めている結果と考えられます。また、阿知須総合支所および徳地総合支所建替えによる件数減少も影響しています。<br>今後、件数が増加するものと思われますので、定期的な点検を継続し庁舎の維持管理を行います。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

# 車両維持管理業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 133ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 健全な財政運営の推進 | | | |
| 目 | 06 | 財産管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部管財課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市有自動車を適正に管理します。 | ・市有自動車（一般車）の更新・点検整備・貸出を行いました。<br>・マイクロバス（特定車）の運転業務を行いました。<br>・市有自動車（一般車・優先車）の稼働状況把握のため庁用自動車実態調査を行いました。<br>・庁用自動車実態調査の結果、稼働率等に問題のある車両については、減車・所管換等改善策について担当主管課と協議しました。<br>・庁用自動車等の燃料の単価契約を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 市有自動車の効率的運用及び経費の節減を図ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 管理車両（一般車・特定車等）の車検等整備点検回数 | 回 | 126 | 124 | 123 |
| | ② | 車両削減の調整協議課数 | 課 | 0 | 0 | 0 |
| 成果指標 | ① | 市有自動車不具合件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | 市有自動車の削減台数 | 台 | 10 | 10 | 3 |
| 事業費 | | | 千円 | 21,027 | 24,987 | 28,255 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | 5,500 |
| | | その他 | | | | 478 |
| | | 一般財源 | | 21,027 | 24,987 | 22,277 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）庁舎建設基金繰入金　４７８千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　■基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 「山口市庁用自動車適正配置計画」による車両の削減目標達成後、新規事業等による増車もあり、事業の見直しが伴わなければ、抜本的な車両の削減は望めない状況です。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 優先車の担当主管課の事業を含め民間委託及び車両のリース契約等を検討する余地はあります。 |

# 市有財産有効活用事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 133ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 02 | 健全な財政運営の推進 | | | |
| 目 | 06 | 財産管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部管財課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 普通財産 | 普通財産の調査及び整理を進め、市の事業において利用できる財産は活用するとともに、用途のない財産については競争入札等により売却又は貸付を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 普通財産を有効に活用している状態です。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 土地及び建物の賃貸借契約の件数 | 件 | 196 | 187 | 194 |
| | ② | 不動産売却のため入札に付した件数 | 件 | 4 | 5 | 7 |
| 成果指標 | ① | 財産貸付収入額 | 千円 | 47,648 | 41,060 | 39,101 |
| | ② | 市保有財産の売却額 | 千円 | 122,987 | 97,856 | 43,164 |
| 事業費 | | | 千円 | 8,717 | 13,547 | 5,886 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 8,717 | 13,547 | 5,886 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 売却額に関しては、立地条件等に優れた物件が少なく、目標額を下回る成果となりました。<br>今後につきましては、立地条件に優れた普通財産土地が減少しつつある中で、借受・購入希望者に幅広くＰＲするとともに、現状では貸付・売却に支障を持つ各普通財産の個別の課題を解決していく必要があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 土地の売払いには測量などの調査費が必要であり、また精査した最低限のコストで事業を進めていることから、現時点でコストを削減する余地はありません。<br>令和４年度は、小郡総合支所前遊休地の地質調査を実施したため、事業費が一時的に増加しましたが、その分、令和５年度の事業費は減少しました。 |

## 政策　05　協働・行政

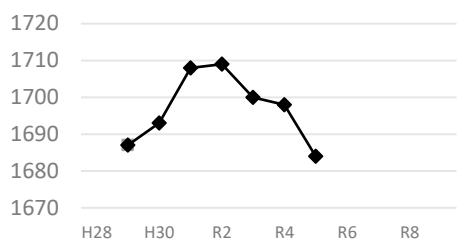
### 施策　05-04　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

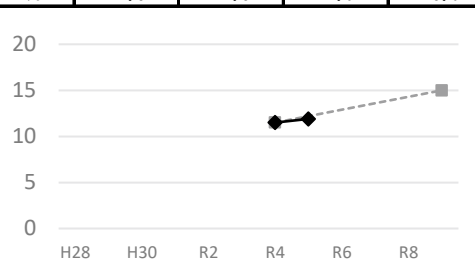
#### 基本事業　05-04-03　効果的な組織体制の充実

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 職員<br>組織 | 必要な職員人材が確保され、組織のパフォーマンス（能力発揮、効率性、迅速性）が高まる組織運営が図られるとともに、職員一人ひとりが働きやすい職場環境が整っています。また、市民が相談しやすい組織体制や窓口体制が整っています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 正規職員の人数 【職員課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 人 | 1,687 | 1,698 | 1,684 | 1,700を基準 | ☂（低下） |
| 評価 | 令和5年4月1日の正規職員の人数は、前年度から14名減少し、1,684人となりました。<br>理由としては、普通退職者数が、採用試験後に増加したことから、新規採用者による退職者の補充がかなわなかったことによるものです。<br>定員管理計画においては、正規職員数1,700人を基準とし、退職者の動向を踏まえつつ、年齢構成を平準化していくこととしており、引き続き、「質の高い行政サービスの提供」と「持続性のある財政基盤の確立」の両立を図れるような職員体制を目指します。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 管理職に占める女性職員の割合 【職員課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 11.5 | 11.5 | 11.9 | 15.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 女性管理職の割合は、0.4ポイント増加し11.9%となりました。<br>引き続き、職員一人ひとりが能力を発揮できる組織づくりを推進していきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 174,144 | 178,188 |

# 職員採用業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 129ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 効果的な組織体制の充実 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部職員課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市職員採用試験を受験するもの。<br>山口市職員に就職を希望するもの。 | ・職員採用試験委員会の開催<br>募集職種、募集人数、試験方法等について協議、決定し市長へ答申しました。<br><br>・職員採用試験の実施<br>１次試験（筆記試験）※筆記試験の問題は委託<br>２次試験（面接等）<br>３次試験（面接等・作文試験） |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 多様化する行政需要に応え、効率的な行財政運営を推進するため、質の高い人材を選出することができます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 採用活動数（就職説明会等） | 回 | 4 | 8 | 15 |
| | ② | 採用試験実施回数 | 回 | 12 | 9 | 9 |
| 成果指標 | ① | 受験者数 | 人 | 487 | 390 | 407 |
| | ② | 採用率 | % | 100 | 98.5 | 92.7 |
| 事業費 | | | 千円 | 2,714 | 4,027 | 2,584 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 2,714 | 4,027 | 2,584 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 採用職種及び採用予定人数により、受験者数の増減はありますが、市報をはじめ、市ウェブサイト、インターンシップ、就職説明会での職員募集情報の周知を図りました。また、令和２年度からスマートフォンで申込みから受験当日の受付までを行うことのできる市独自の職員採用受付システムを導入し、受験生の手続きに関する負担軽減を図ることで、電子申請での申込者の割合が増加しました。引き続き、様々な媒体により広く周知を行っていくとともに、申込みがしやすい環境整備を更に進めることで、優秀な人材の確保に努めてまいります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | ありません。 |

# 公平委員会運営業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 143ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 効果的な組織体制の充実 | | | |
| 目 | 10 | 公平委員会費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 公平委員会事務所 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

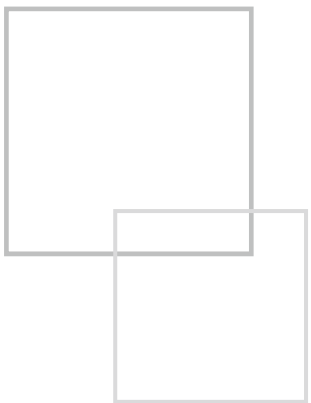
| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 職員 | ○公平委員会が適正に機能できる体制を維持しました。<br>・勤務条件に関する措置要求<br>・不利益処分の審査請求<br>・苦情相談<br>○公平委員会の開催<br>○全国公平委員会連合会への加盟<br>○各種研修会への参加 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 職員からの審査請求や相談に応じることにより、身分や利益などに係る適正な手続が保障されます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 公平委員会開催回数 | 回 | 2 | 2 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,698 | 1,545 | 1,649 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,698 | 1,545 | 1,649 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 不利益処分に関する審査請求、勤務条件に関する措置要求及び苦情相談を迅速に行える体制を整えることで、成果が維持されています。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 公平委員会事務所運営業務に必要な最小限の経費で運営しており、コスト削減の新たな方法はありません。 |



## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-04　計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上

#### 基本事業　05-04-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 13,954,753 | 16,782,393 |

# 行政改革大綱推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 129ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部総務課 | | 計画年度 | 平成 １８ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市の業務（事務事業）<br>市の組織体制<br>市の財政 | ・後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）の項目を各推進部署において計画的に実施しました。<br>・推進項目の実施状況を評価し、行政改革推進本部で進行管理を行ったほか、民間有識者で組織する行政改革推進委員会に報告するとともに、ウェブサイトに公開し市民との情報共有を図りました。<br>・新本庁舎における総合窓口化に向けて、ライフイベント関連手続きを集約したワンストップ窓口の開設や、証明発行・収納窓口の集約化に向けた検討を行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 第二次山口市行政改革大綱後期推進計画（山口市行政サービス向上推進計画）を着実に実行し、市民本位の公共サービスの実現に向けて、多様な主体との協働のもと、豊かな暮らしを支える行政経営をが確立しています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 「行政改革推進本部」での進行管理回数 | 回 | 2 | 4 | 1 |
| | ② | 「行政改革推進委員会」の開催回数 | 回 | 2 | 3 | 1 |
| 成果指標 | ① | 第二次行革大綱推進計画に掲げる推進項目の実施状況が、「実施」となる割合 | % | 76.2 | 81 | 83.3 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 397 | 1,439 | 1,039 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 397 | 1,439 | 1,039 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 後期推進計画の推進項目のうち、８３．３％について「実施」、１６．７％について「一部実施」となり、行政改革の推進が図られています。引き続き、第二次山口市行政改革大綱の基本理念である市民本位の公共サービスの実現に向けて取り組んでいきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現在の行政改革を推進するための必要最小限の経費であり、削減は難しいと考えます。 |

# 新本庁舎整備事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 135ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 06 | 財産管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部本庁舎整備推進室 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 令和 ８ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民<br>本庁舎 | 老朽化した本庁舎の整備に向けた検討結果を踏まえ、新本庁舎棟の建設工事を進めました。<br>○平成２９年度　基本方針<br>○平成３０・令和元年度　基本計画<br>○令和元年度～４年度　基本設計・実施設計<br>○令和４年度～　新本庁舎棟建設工事<br><br>新本庁舎への円滑な業務移行に向けて、既存書類の電子化に係る業務を実施しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 新たな本庁舎を整備することにより、市民が親しみを持ち、利用しやすくなります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 整備進捗率（実施事業費／総事業費） | % | 1.58 | 2.48 | 20.42 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 工事完成棟数 | 棟 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 169,610 | 270,366 | 3,851,812 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | 99,100 | 172,400 | 3,358,700 |
| | | その他 | | 70,510 | 97,819 | 493,112 |
| | | 一般財源 | | | 147 | |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他）　庁舎建設基金繰入金　４９３，１１２千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 令和４年度に新本庁舎棟の新築工事に着手し、令和５年度は工事が順調に進みました。また、新本庁舎移行に伴うペーパーレス化を図るため、各所属の保有文書の電子化に取り組みました。引き続き詳細な検討を進めており、市民が親しみを持ち利用しやすい庁舎となるよう、さらなる成果向上に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 設計を行う中で、事業費の抑制に努めます。 |

# 都市連携推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 135ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | ● |
| 担当 | 総合政策部企画経営課 | | 計画年度 | 平成 ２０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 近隣市町、連携事業 | 広域的・国際的視野に立った地域経済基盤である「広域経済・交流圏」において、圏域内の各都市が有する高次都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 広域経済・交流圏における近隣市町間の連携関係が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 新たな事業連携構築に向けた近隣市町との協議回数 | 回 | 50 | 74 | 115 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 近隣市町と連携して、新たに実施する事業数 | 事業 | 6 | 8 | 8 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 1,865 | 1,750 | 2,367 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,865 | 1,750 | 2,367 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 山口県央連携都市圏域の関係市町との連携・協力のもとで、圏域の経済戦略である山口県央連携都市圏域ビジョンにおける取組を進めることで、地域経済の活性化や生活関連機能サービスの向上につながることが期待できます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 地域経済活性化や日常生活機能の維持・強化等に向けては、広域連携や広域経済交流圏の形成が必要となってくることから、個別事業の精度・内容に応じてコストをかけていきます。 |

# シティセールス推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部企画経営課 | | 計画年度 | 平成 ２３ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市民、市外在住者（山口七夕会会員、ふるさと納税者等）、行政 | 観光、文化、スポーツ等庁内関係部局や民間団体等と連携し、山口市の特色や強みとなるテーマを活用した都市ブランドの構築を目指し、小学生などターゲットを意識した重点的なシティセールスに取り組みました。また、「山口七夕会」や「山口市ふるさと大使」、「彩都山口（情報誌）」、「ふるさとやまぐち寄附金事業」等を活用した情報発信を通じて、更なるブランド化の構築に取り組むとともに、市民の「ふるさと山口」に対する誇りや愛着心などのシビックプライドの醸成を図りました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 山口市のブランド力を高め、国内外にＰＲしていくことで、人、モノ、お金、情報などを呼び込み、元気で活力のある都市を創ります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 庁内、関係団体等との協議回数 | 回 | 3 | 15 | 18 |
| | ② | ホームページ、情報誌等を活用した情報提供の回数 | 回 | 4 | 5 | 7 |
| 成果指標 | ① | 山口市の認知度 | 位 | 165 | 167 | 174 |
| | ② | 山口市に住み続けたいと思う市民の割合 | % | 81.4 | 79 | 81.3 |
| 事業費 | | | 千円 | 9,219 | 7,732 | 9,669 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 2,195 | 2,195 | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 7,024 | 5,537 | 9,669 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 市民・関係団体等と連携しながら、観光のみならず、働く場の創出、定住や子育て支援など山口市のブランド力を高めるための様々なシティセールス事業に取り組むことにより、更なる成果の向上が図れます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

# 地方創生戦略推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 137ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部企画経営課 | | 計画年度 | 平成 ２４ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市（都市） | 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の推進に関する事務を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の進行管理を行うにあたり、様々な部局等と連携した各種取組を通じて、新たな雇用の場や人の流れが創出されています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 総合戦略に係る専門委員会等を開催した回数 | 回 | 1 | 1 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 雇用創出数（令和２年度からの累計） | 人 | 405 | 622 | 1,075 |
| | ② | 山口市の総人口 | 人 | 193,121 | 192,198 | 191,033 |
| 事業費 | | | 千円 | 71 | 90 | 446 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 71 | 90 | 446 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 国や県の地方創生の取組との連動を図る中で、事業実施に当たっては、関係者との調整・協議を行うとともに、費用対効果等を考慮しつつ成果を上げていきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の進行管理や効果・検証を実施するためには必要な経費です。 |

# 都市づくり推進事業

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 135ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 04 | 計画的、効果的な行政経営と更なる市民サービスの向上 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 99 | 施策の総合推進 | | | |
| 目 | 07 | 企画費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部スマートシティ推進室 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市（都市） | 広域県央中核都市づくりを進める中で、山口・小郡の両都市核づくり、教育・アート・観光・スポーツ等の各分野を中心に、本市の求心力や拠点性をさらに高めていけるよう、市内外の民間活力導入や関係者の協力体制構築につながる情報発信や協議調整を実施しました。また、県との連携のもとでの農業試験場等跡地利用検討協議会における県農業試験場等跡地の利用方策の検討や、スマートシティの構築に向けた環境整備、関連する本市都市機能の強化及び再編に係る取組を進めました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 広域県央中核都市の実現により、都市としての機能や価値を総合的に高めていきます。 | |

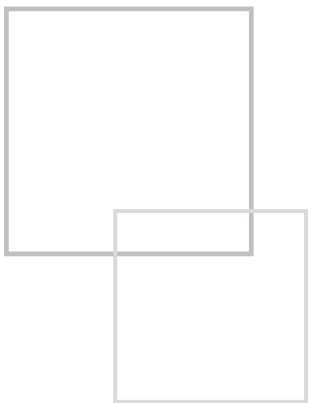
## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 都市づくり関連調査・研究件数 | 件 | 13 | 9 | 9 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 大殿、白石、湯田地域の人口（推計人口） | 人 | 30,911 | 30,759 | 30,558 |
| | ② | ＪＲ新山口駅の利用者数 | 万人 | 183 | 235 | 274 |
| 事業費 | | | 千円 | 43,480 | 57,984 | 57,185 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 9,775 | 26,329 | 12,175 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 33,705 | 31,655 | 45,010 |

| 付記事項 | |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 本市の都市機能の強化及び再編にかかる各種調査など、広域県央中核都市づくりの推進力となる山口・小郡の両都市核を中心に、求心力や拠点性を高めていくための取組を着実に実施することにより、さらに成果が向上する可能性があります。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |



# 政策 05　協働・行政

## 施　策　の　構　成

政策を実現する手段

### 施策　05-05 公正、確実な事務の執行

施策を実現する手段

- 基本事業　05-05-01 契約・監理事務
- 基本事業　05-05-02 課税・徴収事務
- 基本事業　05-05-03 会計処理事務
- 基本事業　05-05-04 議会事務
- 基本事業　05-05-05 選挙事務
- 基本事業　05-05-06 監査事務
- 基本事業　05-05-07 個人情報の管理と保護、発行事務
- 基本事業　05-05-08 文書管理事務
- 基本事業　05-05-09 情報公開事務
- 基本事業　05-05-99 施策の総合推進

## 施策を取り巻く環境変化と課題

個人情報保護に関する市民の意識の高まりにより、市民の個人情報、財産情報を保持している行政には、より一層適正な管理、保護が求められています。

社会全体のデジタル化に対応した「個人情報保護」と「データ流通」の両立等が要請される中、令和5年4月1日に個人情報の保護に関する法律が改正され、地方公共団体の個人情報保護制度について、全国的な共通ルールを法律で規定するとともに、国がガイドライン等を示すことにより、地方公共団体の的確な運用を確保されたところです。

本市においてもこの個人情報の保護に関する法律や関係法令に基づき、取り扱う個人情報を厳格に管理するとともに、住民票をはじめとする個人情報を記載した書類を適正に発行していく必要があります。

また、情報公開制度の浸透に伴い、本市においても山口市情報公開条例に基づき、積極的に行政情報の公開を進めている中、文書の管理、保存を適正に行い、公開する行政情報の質・量ともに充実させていく必要があります。

一方、全国的に機密情報の漏えいや事務の不適正な取り扱いが見られることから、常に適正な情報の管理や確実な事務処理を行うとともに、透明性、公平性を保ちながら迅速、親切、丁寧な行政サービスに努めていく必要があります。

## 施策に対する市民のニーズ

毎年実施している市民アンケートにより把握した、この施策に対する市民の「満足度」と「重要度」を５点満点で点数化して示しています。

| | R4 | R5 | うごき |
|---|---|---|---|
| 満足度 | 3.02（3.04） | 3.08（3.03） | ↗ |
| 重要度 | 3.65（3.64） | 3.62（3.69） | ↘ |

※（　）内は、30施策の平均値を示しています。

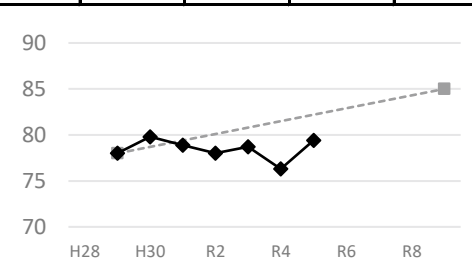
## 政策　05　協働・行政

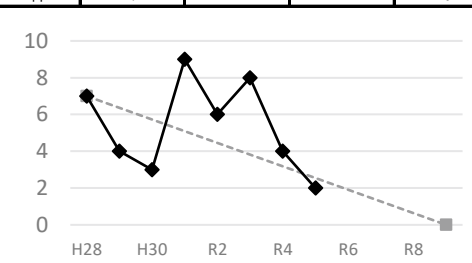
### 施策　05-05　　公正、確実な事務の執行

施策のプロフィール

| 施策の対象 | 施策のねらい |
|---|---|
| 全職員<br>全市民 | 市民の信頼に応えた市民サービスが公平、確実に提供され、市民満足度が向上しています。 |

施策の成果状況と評価

| 指標① | 行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合<br>【総務部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 78.0 | 76.3 | 79.4 | 85.0 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和4年度から3.1ポイント上昇したものの、目標値に向けては未だ低い水準です。さらなる満足度の向上に向け、迅速、親切、丁寧な行政サービスの提供に努めていきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▯▯（低） |

| 指標② | 公平・確実な事務が処理されず、市民に迷惑をかけた件数<br>【総務部　政策管理室】 | 単位 | 基準値 | 実績値(R4) | 実績値(R5) | 目標値(R9) | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 7 | 4 | 2 | 0 | ☀（向上） |
| 評価 | 令和5年度は事務処理の誤りなど2件の該当がありました。<br>研修等により職員の資質向上に取り組むとともに、マニュアルの遵守や確認作業を強化するなど、確実な事務処理の徹底に努めます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

施策のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 1,150,997 | 956,698 |

## 政策　05 協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

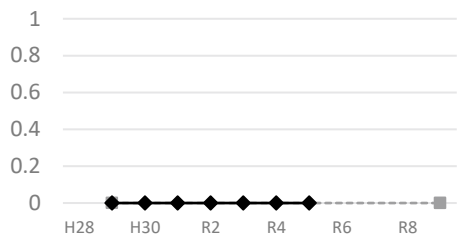
#### 基本事業　05-05-01　契約・監理事務

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 公共工事 | 公共工事等の公正な入札と監理が行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 工事成績評定が異常に低かった件数（６０点以下）【契約監理課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度は、６０点以下の粗雑工事とされる工事の件数が０件であり、適正な状態を維持しています。一方、令和５年度の工事全体における工事成績評定の平均点は７５．０７点で、前年度と比較すると、０．２９点上昇しました。<br>今後も適切な監督業務をより一層推進することで、工事の適正な施工体制と品質の確保を図っていきます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 11,316 | 9,305 |

# 工事検査業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 129ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 01 | 契約・監理事務 | | | |
| 目 | 01 | 一般管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部契約監理課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市が発注する建設工事 | 請負代金１３０万円を超える工事の検査においては、工事成績評定管理システムにより工事成績評定を行いました。<br>工事成績評定については、工事現場において、契約書及び設計図書に基づき、工事の実施状況、出来形、品質及び出来ばえ等について検査し、評価を行いました。<br>技監・検査監が行う工事成績評定は、請負代金の額が１０００万円以上（建築工事については２０００万円以上）の工事を対象として行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 山口市が発注した建設工事について適正かつ能率的な施工が確保されるとともに技術水準が向上するなど工事品質が確保されています。また、業者の技術力や実績などが積極的に評価され、技術力や施工能力の向上が図られています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 工事成績評定を行った件数 | 件 | 349 | 367 | 377 |
| | ② | 抜き打ち検査を実施した件数 | 件 | 0 | 2 | 2 |
| 成果指標 | ① | 工事成績評定実施割合 | % | 100 | 100 | 100 |
| | ② | 工事成績評定の平均点 | 点 | 74.6 | 74.78 | 75.07 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,013 | 3,060 | 488 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 1,013 | 3,060 | 488 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 □小 ■なし | 適正かつ能率的な施工が確保されており、成果向上の余地はありません。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 特にありません。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

### 基本事業　05-05-02　課税・徴収事務

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| すべての納税者 | 適正な賦課が行われ、市税が納期内に納付されています。 |

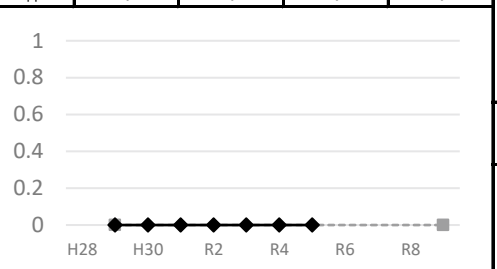
基本事業の成果状況と評価

**指標①**　課税・徴収を誤った件数　【市民税課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |

評価

令和５年度は、市税に係る賦課決定、滞納処分等についての審査請求が６件ありましたが、当該年度中に認容（処分の全部又は一部の取消など）されたものはありませんでした。
また、固定資産課税台帳に登録された価格についての審査の申出もありませんでした。
今後も、自主財源の確保及び公正・公平な税負担を推進するため、適正な賦課・徴収に努めます。



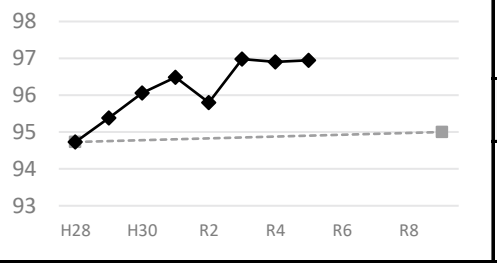

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標②**　市税の徴収率（現年課税分+滞納繰越分）　【収納課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 94.73 | 96.90 | 96.95 | 95.00 | ☀（向上） |

評価

令和５年度は、基準値比2.22ポイントの増、前年度比0.05ポイントの増となりました。
今後、ＤＸの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。



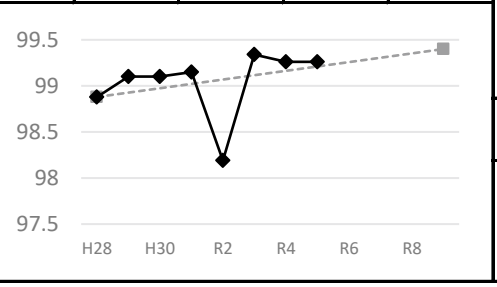

目標達成度：▮▮▮（高）

**指標③**　市税の徴収率（現年課税分：当該年度課税したものを対象）　【収納課】

| 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|
| % | 98.88 | 99.26 | 99.26 | 99.40 | ☀（横ばい） |

評価

令和５年度は、基準値比0.38ポイントの増、前年度実績値と同ポイントとなりました。
今後、ＤＸの推進により、納付利便性の向上を図ることで、徴収率の向上に努めます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 340,726 | 296,914 |

# 電子納付推進事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 157ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 02 | 徴税費 | 基本事業 | 02 | 課税・徴収事務 | | | |
| 目 | 03 | 徴収費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部収納課 | | 計画年度 | 平成 ３０ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 市税納税者 | 地方税共通納税システム（ｅＬＴＡＸ）や地方税統一ＱＲコード等を活用してパソコンやスマートフォンから納税できる電子納付サービスを実施しました。<br>〈対象税目〉<br>法人市民税、個人市県民税、たばこ税、入湯税、<br>固定資産税・都市計画税、軽自動車税 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| Ｗｅｂサイトやスマートフォンアプリを活用した納税環境を整備することで、自宅等に居ながらにして簡単に納付することができます。<br>市税納税者の利便性が向上します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 電子納付の啓発回数 | 回 | 6 | 3 | 3 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 市税の電子納付件数 | 件 | 18,121 | 23,233 | 28,510 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 3,420 | 15,286 | 5,920 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 3,420 | 15,286 | 5,920 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>■大 □中 □小 □なし | 市税の電子納付件数は増加しています。<br>デジタル社会の到来、浸透とともに電子納付への期待と需要は高まっていくものと思われます。<br>今後もデジタル技術を活用した納付環境の整備に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 現時点で適切な手段を用いています。<br>令和４年度は、地方税統一ＱＲコードを活用した電子納付サービスのシステム改修を実施したため、令和５年度は令和４年度と比較して事業費が減少しました。 |

## 政策　05　協働・行政

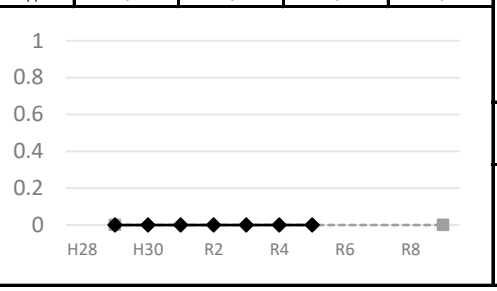
### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

### 基本事業　05-05-03　会計処理事務

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 職員<br>会計業務 | 正確で迅速な会計処理が行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 会計処理トラブル件数 【会計課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 適切かつ正確な事務処理により、令和５年度において会計処理におけるトラブルは発生しておりません。これは、会計事務担当職員への全庁的な研修や通常審査時における指導、事務処理マニュアルの整備、および会計担当職員の実務研修の受講等により各部局担当、会計課職員ともに公金管理意識の向上に継続して取り組んだことによるものと考えます。今後も引き続き、適正な会計処理の実現に努めていくこととしています。<br>また、令和２年度から開始した歳出処理の伝送化については全てＡＤＰ方式に変更し、業務の効率性を高めており、今後もさらなる効率化と正確な会計処理に取り組みます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 16,018 | 14,127 |

# 会計管理事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 131ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 03 | 会計処理事務 | | | |
| 目 | 05 | 会計管理費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 会計課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 会計事務（現金、有価証券、物品の出納及び保管等）<br>山口市公金<br>債権者 | ●以下の会計事務処理を適切かつ効率的に行いました。<br>・歳入歳出事務<br>・現金出納簿の作成<br>・指定金融機関との調整<br>・例月出納検査資料の作成<br>・公金取扱協議会の運営<br>・資金管理計画の作成とそれに基づく公金の運用<br>・歳入歳出決算の調製及び市長への提出<br>・指定金融機関及び収納代理金融機関の定期検査<br>●財務会計システムにて源泉対象データを抽出し、源泉徴収票及び支払調書を交付しました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 会計事務（現金出納、物品出納、有価証券）を適切かつ効率的に実施します。また、公金を適切に管理することで、資金管理計画に基づく余裕資金を大口定期預金等で最も確実かつ有利な方法で保管します。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 歳入・歳出伝票処理件数 | 件 | 152,472 | 157,849 | 152,190 |
| | ② | 公金の運用額 | 万円 | 400,000 | 700,000 | 700,000 |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 13,213 | 16,018 | 14,127 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 988 | 1,199 | 1,907 |
| | | 一般財源 | | 12,225 | 14,819 | 12,220 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 県証紙等売捌手数料 １，９０７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 伝票審査や公金取扱いに係る歳入歳出処理をはじめとして、会計業務は適切かつ的確に実施されています。<br>令和２年度から口座振替及び口座振込において伝送処理を開始したところですが、令和４～５年度にかけては指定金融機関をはじめ、全ての収納代理金融機関において、ＡＤＰを利用したデータ伝送への切り替えが完了しました。これにより、さらなる業務の効率化や経費の削減が図られており、有効に事業目的は達成されているものと考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 歳入歳出に係る公金管理に要する経費や金融機関が提供するサービス利用の対価となる経費に基づく必要最低限の予算であるため、コスト削減の余地はありません。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

#### 基本事業　05-05-04　議会事務

基本事業のプロフィール

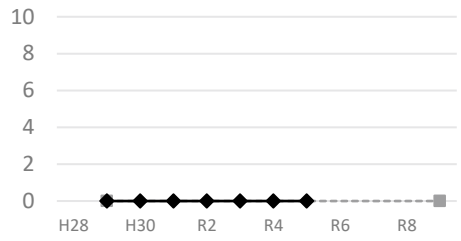
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市議会事務局<br>市民 | 的確に議会事務が行われ、市民に議会の情報が正確に伝わっています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 議会に関する事務処理ミス・トラブル件数【市議会事務局】 | 件 | 1 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |

評価

前年度と同様に、令和５年度も議会運営上のミス・トラブルはありませんでした。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 333,542 | 325,485 |

# 議会運営事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 127ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 01 | 議会費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 01 | 議会費 | 基本事業 | 04 | 議会事務 | | | |
| 目 | 01 | 議会費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 市議会事務局 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 議員<br>市民 | ○会議の適正かつ円滑な運営のための支援<br>・本会議、委員会の運営に係る事務（会議録の作成等）<br>・平成３０年度からタブレット端末を導入<br>・令和２年度に会議録作成支援システムを導入、令和３年度から運用開始<br>○議長会に係る事務<br>・負担金の支出、議長の会議出席、随行等<br>○調査研究に係る事務<br>・委員会行政視察実施支援、その他調査研究に資する支援<br>○議会広報事務<br>・広報紙の発行、ウェブサイトの更新<br>○議場及び議会関係各室の維持管理 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 会議が適正かつ円滑に運営され、市民に議会の情報を的確に伝えます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 本会議及び委員会開催日数 | 日 | 105 | 98 | 95 |
| | ② | 市議会だよりの発行部数 | 部 | 302,000 | 377,500 | 302,000 |
| 成果指標 | ① | 本会議・委員会の運営に関する事務処理ミス・トラブル件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | 市議会に関する情報を市議会だよりから得ている市民の割合 | % | 74.7 | 74.3 | 73.6 |
| 事業費 | | | 千円 | 21,053 | 26,026 | 23,746 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 1,010 | 891 | 1,050 |
| | | 一般財源 | | 20,043 | 25,135 | 22,696 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） タブレット端末通信費等議員負担金 １，０５０千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 会議が適正かつ円滑に運営されるよう議事進行に努めました。<br>タブレット端末を活用し、ペーパーレス会議の推進と議員の調査研究能力の向上に資するよう取り組みました。<br>ＡＩを使用した会議録作成支援システムの活用により、事務の効率化を図ることができました。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 議会運営に必要な最低限のコストを計上しています。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

#### 基本事業　05-05-05　選挙事務

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>選挙 | 正確で公正な選挙事務が行われています。 |

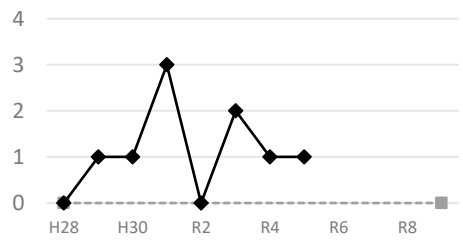
基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数【選挙管理委員会事務局】 | 件 | 0 | 1 | 1 | 0 | ☀（横ばい） |

**評価**

令和5年4月9日執行の県議会議員選挙において、期日前投票システムが約15分間停止し、期日前投票の受付ができず、28名の方がその場で投票されずに帰られる事案が発生しました。

選挙事務はいかなるミスも許されないことから、職員間の情報共有の徹底を図るとともに、投票時間中はサーバーを操作しない、共有パソコンの専用化などの対策を講じたところです。




目標達成度：▮▯▯（低）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 203,259 | 54,704 |

# 県議会議員選挙事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 159ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 04 | 選挙費 | 基本事業 | 05 | 選挙事務 | | | |
| 目 | 03 | 県議会議員選挙費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 選挙管理委員会事務局 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| ①山口市の有権者<br>②県議会議員選挙 | 選挙物品の調達、事務従事者・投開票施設の確保、選挙人名簿の調製、立候補受付、期日前・不在者投票事務、当日投票事務、開票事務、選挙会の開催、当選証書付与などを行いました。 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| ①選挙、投票に対する意識が向上します。<br>②公正、正確な選挙となります。<br>③国民の権利である選挙権を正しく行使できています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 選挙に関する事務従事者（主任等）との事前の打ち合せ回数 | 回 | - | 22 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 有権者が適正に投票できなかった件数 | 件 | - | 0 | 1 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | | 25,406 | 47,051 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | 25,406 | 46,891 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | | | 160 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 県議会議員選挙後に、初任者向けの投票事務従事者研修及び開票事務従事者研修を行いました。今後も、選挙事務に従事する職員の知識・心構えの向上を図り、事務処理ミスの防止に努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 選挙事務に係る効果的な手法については、選挙の都度、体制の見直し等を行う中で、検討・協議を行います。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

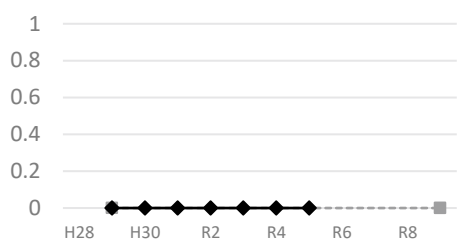
### 基本事業　05-05-06　監査事務

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 地方公共団体<br>財政援助団体<br>地方公営企業 | 適正な監査事務が行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 重大な指摘の件数<br>【監査委員事務局】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 山口市監査委員監査基準、令和５年度監査基本方針及び監査実施計画に基づき、監査、検査、審査等を実施したところ、重大な指摘はありませんでした。<br>今後も、監査機能の充実を図り、各種の監査、審査等を実施することにより、行政運営の適法性、妥当性、効率性の保証に努めます。 | | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |




基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 4,332 | 4,232 |

# 監査委員事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 163ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 06 | 監査委員費 | 基本事業 | 06 | 監査事務 | | | |
| 目 | 01 | 監査委員費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 監査委員事務局 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 会計・基金<br>監査対象課・団体<br>監査委員 | ○監査委員事務等の実施<br>法令で規定された監査委員による監査等を行いました。<br>・定期監査（地方自治法第１９９条第１項、第４項）<br>・行政監査（地方自治法第１９９条第２項）<br>・住民監査請求（地方自治法第２４２条）等<br>・例月出納検査（地方自治法第２３５条の２第１項）<br>・決算審査（地方自治法第２３３条第２項、地方公営企業法第３０条第２項）<br>・健全化判断比率・資金不足比率審査（健全化法第３条第１項第２２条第１項）<br>○全国都市監査委員会への加盟<br>○各種研修会への参加 |
| 意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか) | |
| 財務事務や経営管理等が法令に準拠し、適正かつ効率的に行われています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 延べ実施日数 | 日 | 131 | 128 | 119 |
| | ② | 監査対象件数 | 件 | 61 | 58 | 50 |
| 成果指標 | ① | 指摘事項改善率（定期監査） | % | - | - | - |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 4,291 | 4,332 | 4,232 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 4,291 | 4,332 | 4,232 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大　■貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 軽易な誤りを指摘するに留まらず、未然に発生を防止し、改善策等を示すことなどにより成果が上がっています。今後も、職場内外の研修等で監査の手法、技術等をスキルアップし、共有化してノウハウを蓄積することにより、監査の質や内容はさらに充実すると考えます。また、監査対象所属から監査結果に対する対応策を示してもらい、改善への取り組みが明らかとなることで成果が向上するため、成果向上の余地はあると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 監査業務に必要な最小限の経費で運用しており、コスト削減の新たな方法はありません。 |

## 政策　05　協働・行政

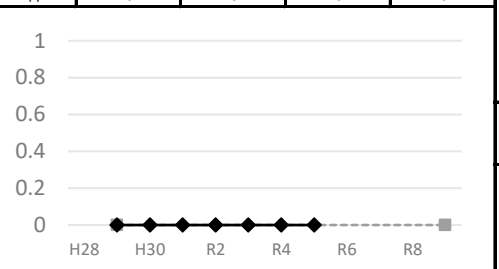
### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

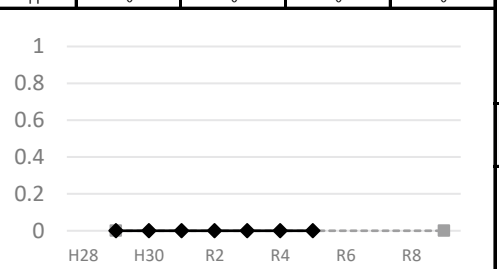
### 基本事業　05-05-07　個人情報の管理と保護、発行事務

基本事業のプロフィール

| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 個人情報を含む業務<br>職員<br>情報システム | 個人情報が適正に管理・保護され、正確に発行されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 個人情報漏えいにつながる山口市ＷＡＮへの不正侵入件数<br>【デジタル推進課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度の個人情報漏えいにつながる山口市ＷＡＮへの不正アクセス件数はありませんでした。<br>今後も、外部からの不正アクセスを防ぐため、内部監査をはじめとしたセキュリティ対策を継続して行います。<br>また、職員に対するセキュリティ研修等も継続して行い、内部情報の取扱いについても適正管理を徹底していきます。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

| 指標② | 住民基本台帳・戸籍事務での処理誤り件数<br>【市民課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |
| 評価 | 令和５年度の住民票・戸籍関係証明書等の発行におけるトラブルや事務処理誤りにより市民に迷惑をかけた件数は０件でした。<br>引き続き、情報システムの適正な運用、職員によるチェック体制の強化に努め、個人情報の適正な管理・正確な証明書発行を行ってまいります。 |  | | | | | 目標達成度<br>▮▮▮（高） |

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 117,697 | 123,767 |

# 住民基本台帳事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 157ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 基本事業 | 07 | 個人情報の管理と保護、発行事務 | | | |
| 目 | 01 | 戸籍住民基本台帳費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部市民課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市に住民登録を行う人<br>山口市に住民登録している人<br>住民票の写し等の証明書を必要とする人 | 住民異動届の受理をはじめとした住民基本台帳の管理業務を行いました。<br>市民等からの請求に応じて、住民票の写し等の発行業務を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 住民基本台帳を適正に管理することによって、市民の居住事実等が公証できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 住民異動届の受理件数 | 件 | 20,163 | 20,393 | 20,529 |
| | ② | 住民票の写し等の発行件数（公用等無料交付分を含む） | 件 | 102,442 | 98,740 | 97,647 |
| 成果指標 | ① | 住民基本台帳の管理及び住民票の写し等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 20,980 | 23,318 | 19,153 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | 797 | 3,065 |
| | | 県支出金 | | 60 | 60 | 59 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 14,616 | 18,616 | 14,867 |
| | | 一般財源 | | 6,304 | 3,845 | 1,162 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 住民基本台帳関係手数料 １４，５１１千円、諸証明手数料 ３５６千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 適正な住民基本台帳事務の管理、正確な住民票の写し等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。 |

# 個人番号カード事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 157ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 基本事業 | 07 | 個人情報の管理と保護、発行事務 | | | |
| 目 | 01 | 戸籍住民基本台帳費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | ● | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部市民課 | | 計画年度 | 平成 ２７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 山口市に住民登録がある人<br>各種証明を必要とする人 | 個人番号カードの発行を希望する市民に対し、手続方法等を周知・案内しました。<br>申請した市民に対しては、交付通知書を送付し、交付の際の本人確認とセキュリティを徹底して滞りなく交付しました。<br>なお、個人番号カード交付後の記載内容の変更、紛失再発行を恒常的に行いました。<br>山口総合支所、小郡総合支所及び阿知須総合支所に設置した行政キオスク端末を使った証明書発行を実体験してもらうことで、次回以降のコンビニ交付へ誘導しました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 個人番号カードを所持することで、コンビニエンスストア等で各種証明書の発行が可能となることから、カードの普及に伴って効率的な証明発行や利便性の向上が図られます。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 個人番号カードの交付率 | % | 45 | 71.3 | 76.6 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | コンビニ交付による交付率 | % | 8.2 | 14.8 | 30.2 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 95,692 | 69,054 | 80,271 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | 84,237 | 51,310 | 58,044 |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 56 | | 1,096 |
| | | 一般財源 | | 11,399 | 17,744 | 21,131 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 行政キオスク端末手数料収入 １，０９６千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | □貢献度・大 ■貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>■向上(最高状態維持含む)<br>□維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 適正・正確な個人番号カード事務を行っており、今後もトラブルやミスがないように努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点ではコストを削減する余地はありません。 |

# 戸籍事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 157ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 03 | 戸籍住民基本台帳費 | 基本事業 | 07 | 個人情報の管理と保護、発行事務 | | | |
| 目 | 01 | 戸籍住民基本台帳費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 地域生活部市民課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 身分関係の発生や変更について届出を行う人<br>戸籍関係の証明等を必要とする人 | 戸籍届書の受理をはじめとした戸籍管理業務を行いました。<br>住民等からの請求に応じて、戸籍関係証明の発行業務を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 戸籍を適正に管理することによって、身分が公証されるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 戸籍に記録した事件数 | 件 | 8,754 | 8,843 | 8,594 |
| | ② | 戸籍関係証明発行件数（公用等無料交付分を含む） | 件 | 72,435 | 70,393 | 77,499 |
| 成果指標 | ① | 戸籍の管理及び戸籍関係証明等の発行におけるトラブルや事務処理誤りの件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 14,935 | 15,396 | 13,767 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | 166 | 169 | 168 |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 11,969 | 9,033 | 12,884 |
| | | 一般財源 | | 2,800 | 6,194 | 715 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 戸籍手数料 １２，８８４千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 ■中 □小 □なし | 適正な戸籍の管理、正確な戸籍関係証明等の発行を行っており、今後もトラブルやミスがないよう努めます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 常に精査する中で必要最低限のコストで業務を行っているため、現時点でのコストを削減する余地はありません。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

#### 基本事業　05-05-08　文書管理事務

基本事業のプロフィール

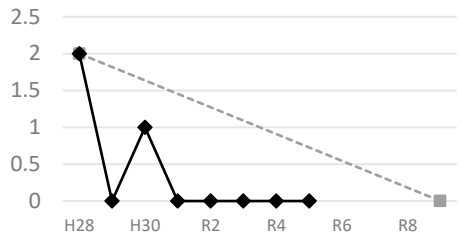
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 職員 | 行政文書が正確に受理・整理され、保存・管理されています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 文書管理上のトラブル件数【総務課】 | 件 | 2 | 0 | 0 | 0 | ☀（横ばい） |

評価

令和4年度に続き、令和5年度も文書管理上のトラブルは0件でした。
引き続き、文書管理システムを適正に運用していくとともに、職員に対して適正な文書管理事務の周知徹底を図っていきます。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 29,606 | 32,436 |

# 文書・公印管理業務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 129ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 08 | 文書管理事務 | | | |
| 目 | 02 | 文書費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総務部総務課 | | 計画年度 | 平成 17 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 職員<br>文書・公印 | 文書取扱規程や公印規程に基づいて、庁内への文書事務、公印管理に対する指導・助言、文書管理システムの活用支援等の取組を行いました。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 文書・公印が適正に管理されるようになります。<br>文書管理システムにより、事務が効率的に行えるようになります。<br>情報公開に対しても迅速に対応できるようになります。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 文書管理システムへの「保存済」文書の件数（総務課処理件数） | 件 | 795 | 1,015 | 759 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | | | | | |
| | ② | | | | | |
| 事業費 | | | 千円 | 289 | 270 | 311 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | | | |
| | | 一般財源 | | 289 | 270 | 311 |
| 付記事項 | | | | | | |

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大　□貢献度・中　□貢献度・小　□基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持・横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 文書事務、公印管理に対する指導・助言等を通じて、文書事務、公印管理の適正化が図られています。<br>今後も、定期的な庁内への通知の発出等の取組を進めることで文書事務、公印管理の適正化を確保していきます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 文書事務、公印管理の適正化を確保していくためには、助言・指導、通知の発出等の現在の手段が適切です。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

#### 基本事業　05-05-09　情報公開事務

基本事業のプロフィール

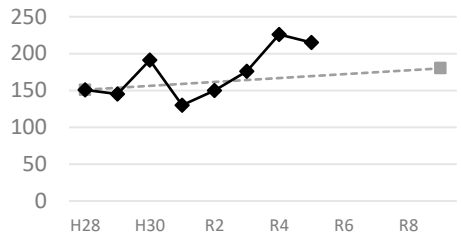
| 基本事業の対象 | 基本事業のねらい |
|---|---|
| 市民<br>情報公開で情報を求める人 | 情報の公開がスムーズに行われています。 |

基本事業の成果状況と評価

| 指標① | 情報コーナーへの設置資料数<br>【広報広聴課】 | 単位 | 基準値 | 実績値（R4） | 実績値（R5） | 目標値（R9） | 指標のうごき |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 件 | 151 | 226 | 215 | 180 | ☂（低下） |

評価

設置資料数は、第二次総合計画後期基本計画及び各種部門計画の策定年度である令和４年度より11件減少しました。
引き続き、既存資料の更新について適正な管理を行うとともに、計画策定や新規事業実施等に伴う資料の追加を行います。
また、地域交流センターへのタブレット端末の整備が完了したため、今後は、デジタル化された資料を容易に閲覧できる環境づくりに取り組む等、情報コーナーの充実を図ります。




目標達成度：▮▮▮（高）

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 176 | 211 |

# 情報公開窓口事務

## 事業の概要

（歳入歳出決算書 131ページ）

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 会計 | 01 | 一般会計 | 政策 | 05 | 協働・行政 | | | |
| 款 | 02 | 総務費 | 施策 | 05 | 公正、確実な事務の執行 | | | |
| 項 | 01 | 総務管理費 | 基本事業 | 09 | 情報公開事務 | | | |
| 目 | 02 | 文書費 | 実行計画 | ● | プロジェクト | | 定住自立 | |
| 担当 | 総合政策部広報広聴課 | | 計画年度 | 平成 １７ 年度 ～ 年度 | | | | |

| 対象(誰、何に対して事業を行うのか) | 手段(R5年度の取り組み) |
|---|---|
| 情報公開を求める市民及び法人等<br>個人情報の開示を求める市民等 | 情報公開窓口（情報公開・個人情報保護）において、請求の受付、各通知書の送付などの事務処理を迅速に行いました。<br>市民との情報の共有化を図るため、地域交流センターの市政情報コーナーに設置した機器から市政情報コーナーポータルサイトへ掲載された資料を閲覧する環境を整えています。 |
| **意図(事業を実施することによって対象をどのような状態にしたいのか)** | |
| 迅速で適切な情報公開が行われています。<br>迅速で適切な個人情報の開示が行われています。<br>市政情報の提供が行われています。 | |

## 活動状況、成果状況、事業費の推移

| | | 指標名称 | 単位 | R3年度実績 | R4年度実績 | R5年度実績 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 活動指標 | ① | 条例で定める処理期限内（期間延長処理を行ったものも含む）に処理できた件数 | 件 | 146 | 146 | 81 |
| | ② | | | | | |
| 成果指標 | ① | 事務処理に関する苦情件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| | ② | 条例で定める処理期限内に処理できなかった件数 | 件 | 0 | 0 | 0 |
| 事業費 | | | 千円 | 1,731 | 176 | 211 |
| 財源内訳 | | 国支出金 | | | | |
| | | 県支出金 | | | | |
| | | 地方債 | | | | |
| | | その他 | | 131 | 130 | 127 |
| | | 一般財源 | | 1,600 | 46 | 84 |

| 付記事項 | 令和５年度財源内訳（その他） 情報公開窓口関係雑入 １２７千円 |
|---|---|

## これまでの取り組みの評価

| | | |
|---|---|---|
| 妥当性 | 【上位成果への貢献度】 | ■貢献度・大 □貢献度・中 □貢献度・小 □基礎的事務事業 |
| 有効性 | 【成果状況】<br>□向上(最高状態維持含む)<br>■維持･横ばい<br>□低下<br><br>【成果向上余地】<br>□大 □中 ■小 □なし | 情報公開、個人情報の開示等に係る窓口事務は、遅滞なく処理しています。<br>市政に関する資料を市政情報コーナーに設置し、市民との情報の共有化を進めています。<br>より一層、資料の充実を図るため、公開可能なものについて、関係課へ資料提供を呼びかけることにより、設置資料数の増加が見込めると考えます。 |
| 効率性 | 【効率化の状況】<br>□効率化余地あり<br>■現状手段が適切 | 必要最小限のコストで運用しており、更なる削減は難しいと考えます。 |

## 政策　05　協働・行政

### 施策　05-05　公正、確実な事務の執行

#### 基本事業　05-05-99　施策の総合推進

基本事業のプロフィール

本基本事業は、他の基本事業には属さない事務事業の集合体として施策を総合的に推進していきます。
なお、本基本事業には成果指標を設定していません。

基本事業のコスト（千円）

| R4 | R5 |
|---|---|
| 94,325 | 95,517 |

# ６　プロジェクト事業の取組

（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプランの取組）

## 6　プロジェクト事業の取組

ここでは令和５年３月に策定した「第二次山口市総合計画　第６次実行計画（令和５年度－令和７年度)」のプロジェクト別計画に掲載した事業の取組について報告します。

第二次山口市総合計画の基本構想で掲げる５つの「目指すまちの姿」に基づく政策グループにおける施策別計画を構築し、その推進に当たって、施策を横断し、重点的に対応すべき取組を、６つの重点プロジェクトとして構築し、「元気山口　新たな歩み」のテーマのもと、効果的に展開しています。

後期基本計画重点プロジェクトの総合的な指標（重要目標達成指標：ＫＧＩ）

### ・ＫＧＩ①　人口（定住人口）

| 基準値 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １９２，１９８人<br>（令和4（２０２２)年１０月１日時点） | １９１，０３３人<br>（令和5（２０２３)年１０月１日時点） | 約１９万人 |

### ・ＫＧＩ②　交流人口

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ３３６万人／年 | ５０８万人／年 | ６００万人／年 |

### ・ＫＧＩ③　ふるさと指標（山口市Ｗｅｌｌ－ｂｅｉｎｇ指標）

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ７８．７ポイント | ７８．７ポイント | ８０．０ポイント |

## 重点プロジェクト１　子ども・子育て全力応援のまちづくり

子育て世代の更なる転入超過や、子育て世代から更に選ばれるまちづくりに向けて、子ども・子育て支援の充実を図り、安心の子育て環境を構築します。また、子どもたちが社会の中で自分らしく幸せに生きるための力を育む教育環境づくりを進めます。

**【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】**

**・ファミリー年代の転入超過※**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ２０９人／年平均<br>（平成２９（２０１７）年１０月１日から<br>令和４（２０２２）年９月３０日までの５か年平均） | １４４人<br>（令和５（２０２３）年）<br>２０４人／年平均<br>（平成３０（２０１８）年１０月１日から<br>令和５（２０２３）年９月３０日までの５か年平均） | 転入超過を維持 |

※３０歳代～４０歳代及び０～１４歳の年少人口で集計。

**・子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ６７．３％ | ６３．５％ | ７５．０％ |

**・【参考】合計特殊出生率※**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和4（２０２２）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １．３３ | １．４０ | １．５０以上 |

※若い世代の本人の希望に応える施策展開の結果としての向上。令和１７（２０３５）年における希望出生率１．７を段階的に目指す。

**・【参考】学校生活を楽しんでいる児童・生徒の割合**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ８９．１％ | ８９．２％ | ９２．０％ |

**・【参考】全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較**

**（全国平均を１００としたときの本市の指標）**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １０４～１０７<br>（小学校・中学校の各科目） | １００～１０３<br>（小学校・中学校の各科目） | 全教科において１０５以上 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### （1）子育てなら山口

妊娠期から出産期、子育て期にわたる切れ目のない支援をさらに充実させるため、市保健センター内に、「山口市こども家庭センター」を設置しました。

また、**妊娠・出産包括支援事業**では、産後早期に産婦が心身のケアや育児サポート等の支援を受けられる産後ケア事業の対象及びメニューを拡充し、**家庭児童相談事業**では、家庭における児童の養育に関する相談に応じ、児童相談所などの他の機関と連携しながら問題解決に取り組み、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、山口保育園内に設置している「やまぐち子育て福祉総合センター」において、子育て家庭に対する情報提供及び相談支援などを行いました。

さらに、**児童健全育成事業**では、ＳＮＳを活用した子育て支援情報の発信体制を強化し、**出産・子育て応援給付金給付事業**では、妊娠届出や出生届出を行った妊婦等の経済的負担軽減に向けて、妊産婦等への伴走型相談支援とともに給付金の給付を行いました。

また、**学校給食運営事業、市立保育園管理運営業務、へき地保育所管理運営業務、市立認定こども園管理運営業務、市立幼稚園管理運営業務**では、小・中学校等の給食の食材費の値上がり分について、保護者負担が生じることのないよう対応を行い、**乳幼児医療費助成事業、こども医療費助成事業**では、中学生までの子どもの保険診療による医療費の自己負担分を無料とし、**ひとり親家庭医療費助成事業**では、ひとり親家庭に対する経済的な支援として、所得が基準額以下のひとり親家庭の高校卒業までの児童と母又は父の保険診療による医療費の自己負担分を無料としました。

さらに、**市立保育園管理運営業務、へき地保育所管理運営業務**では、保育サービスを必要とする児童に対し保育を実施し、**市立認定こども園管理運営業務**では、幼稚園と保育園の機能を併せ持つ認定こども園の運営を行いました。

また、**私立保育園運営事業**では、夢の星保育園大内園（９０人→１１０人）、嘉川保育園（１１０人→１２０人）における定員拡大を行い、**認定こども園運営事業**では、明星幼稚園（保育園部の定員６６人）における認定こども園への移行による定員拡大や、阿知須幼稚園（６９人→１２０人）と鴻城幼稚園（５６人→８３人）の定員拡大を行いました。

さらに、**私立保育園運営事業、認定こども園運営事業、地域型保育運営事業**では、「子ども・子育て支援新制度」に基づき、施設に対して運営費の支援を行いました。

また、**私立保育園整備費助成事業、認定こども園整備費助成事業**では、大内すこやか保育園（９０人→１３５人）の増築、みのり保育園（６０人→７０人）の増築、菅内幼稚園（保育園部の定員８７名）における認定こども園への移行に伴う改築に対する支援を行い、**私立保育園特別保育事業**では、医療的ケア児の受入れ支援やインクルーシブ遊具等の整備を行う私立保育園への支援を行いました。

さらに、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブの待機児童の解消に向けて、白石小学校区なかいち学級、湯田小学校区やまびこ学級、平川小学校区平川臨時学級、嘉川小学校区嘉川臨時学級において定員の拡大を図り、**放課後児童クラブ整備事業**では、待機児童が発生している若しくは今後発生すると見込まれる大歳小学校区、嘉川小学校区、小郡小学校区、阿知須小学校区の放課後児童クラブについて、計画的な整備を進めました。

また、保育士等の人材確保に向けて、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、保育士資格取得に向けた「保育士資格応援講座」や、保育士資格所持者の保育現場への復帰促進に向けた「潜在保育士応援講座」を開催し、**私立保育園特別保育事業、認定こども園特別保育事業**では、幼稚園教諭の免許状を有する者や子育て支援員を保育補助者として雇用する保育施設を支援し、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブ支援員等の処遇改善に向けた取組を進めました。

さらに、**保育業務ＩＣＴ化推進事業、私立保育園特別保育事業、認定こども園特別保育事業、市立認定こども園管理運営業務、市立幼稚園管理運営業務、放課後児童クラブ運営事業**では、子どもの見守り体制の強化に向けて、保育園、認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブにおいて、送迎用バスの安全装置や、登降園・通級の状況について、保護者や職員間で情報共有ができる登園・通級管理システム、見守りタグ（ＧＰＳ）を導入しました。

また、**妊娠・出産包括支援事業**では、妊婦の手続きに係る負担軽減や利便性の向上に向けて、子育て支援アプリ「やまここｂｙ母子モ」に妊娠届をオンラインで提出できる機能を追加し、**病児保育事業**では、市内病児保育所において、病気回復期に至らない児童で、集団保育が困難な場合や家庭保育ができない場合に一時預かりを行いました。

さらに、**子ども発達支援事業**では、子どもの発達に関する相談窓口の周知活動、発達支援に関わる専門職による子ども発達相談会等を行い、**放課後児童クラブ運営事業**では、放課後児童クラブにおいて、支援が必要な児童への支援体制の充実に向けて、専門員による、支援員を対象とした研修会や現場指導等を実施しました。

また、**児童虐待対策事業**では、子どもに関わる支援機関と連携し、児童虐待の未然防止、早期発見、早期対応を図るほか、虐待防止の啓発活動に取り組み、**児童健全育成事業**では、ヤングケアラーの支援に向けた連携強化を図るため、福祉・介護・医療・教育等の関係機関による研修等を行い、**母子父子福祉対策事業**では、地域の民間団体の活用等による、休日・夜間相談や同行支援、見守り支援等を行うなど、相談体制の充実を図り、**子どもの生活・学習支援事業**では、ひとり親家庭等の子どもの居場所づくりとして、あらかじめ登録された小学生以上の児童に対するボランティア等による生活支援や学習支援を行いました。

さらに、**養育支援訪問事業**では、育児不安などで養育支援が必要な家庭に対して訪問支援者を定期的に派遣し、養育上の問題の解決・改善を図り、**家庭教育講座開催事業**では、家庭教育の充実に向けて、保護者を対象とした家庭教育講座を開催し、**家庭教育訪問支援事業**では、保護者の心理的負担を軽減するため、家庭教育アドバイザーによる訪問相談を実施するとともに、保護者同士の交流の場として開催している「保護者カフェ」について、新たに、不登校に関する悩みを抱える保護者を対象とした「保護者カフェ」を開催しました。

また、**不妊・不育治療費助成事業**では、不妊治療費、不育症治療費及び検査の自己負担分に対する支援を行い、**産科医等確保支援事業**では、分娩手当を支給している市内の診療所及び助産所に分娩１件当たり１万円を上限に支援を行い、**児童健全育成事業**では、次期「山口市子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けたアンケート調査を行いました。

## 6　プロジェクト事業の取組

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 妊娠・出産包括支援事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 35,257 | 84 |
| 家庭児童相談事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 12,322 | 79 |
| 子育て福祉総合センター管理運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 5,400 | 78 |
| 児童健全育成事業 | こども未来課 | 一般会計 | 12,137 | 75 |
| 出産・子育て応援給付金給付事業 | こども未来課 | 一般会計 | 114,747 | 83 |
| 学校給食運営事業 | 教育総務課 | 一般会計 | 1,124,770 | 228 |
| 市立保育園管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 535,005 | 94 |
| へき地保育所管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 36,418 | 98 |
| 市立認定こども園管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 31,339 | 104 |
| 市立幼稚園管理運営業務 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 48,621 | 105 |
| 乳幼児医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 453,177 | 80 |
| こども医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 578,695 | 81 |
| ひとり親家庭医療費助成事業 | 保険年金課 | 一般会計 | 98,155 | 115 |
| 私立保育園運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 3,414,025 | 95 |
| 認定こども園運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 1,194,092 | 99 |
| 地域型保育運営事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 313,897 | 102 |
| 私立保育園整備費助成事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 362,993 | 97 |
| 認定こども園整備費助成事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 169,821 | 101 |
| 私立保育園特別保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 261,975 | 96 |
| 放課後児童クラブ運営事業 | こども未来課 | 一般会計 | 758,542 | 91 |
| 放課後児童クラブ整備事業 | こども未来課 | 一般会計 | 260,511 | 92 |
| 認定こども園特別保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 21,343 | 100 |
| 保育業務ＩＣＴ化推進事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 8,031 | 93 |
| 病児保育事業 | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 88,967 | 77 |
| 子ども発達支援事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 6,235 | 182 |
| 児童虐待対策事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 7,176 | 112 |
| 母子父子福祉対策事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 8,635 | 117 |
| 子どもの生活・学習支援事業 | こども未来課 | 一般会計 | 6,300 | 116 |
| 養育支援訪問事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 625 | 111 |
| 家庭教育講座開催事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 370 | 249 |
| 家庭教育訪問支援事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 1,308 | 250 |
| 不妊・不育治療費助成事業 | 子育て保健課 | 一般会計 | 3,131 | 87 |
| 産科医等確保支援事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 5,228 | 135 |

## （2）教育なら山口

**子ども芸術体感事業**では、市立小・中学校とＹＣＡＭの連携による「やまぐち子ども未来型学習プロジェクト」の取組として、地域の魅力発見に向けた「３６０°図鑑」を市立小学校で展開するとともに、市立中学校の文化祭においてデジタル壁画を用いた映像表現を制作展示し、**小学校ＩＣＴ教育推進事業、中学校ＩＣＴ教育推進事業**では、県内の自治体等との共同による統合型校務支援システムの構築や、特別教室等への電子黒板の新設を行い、**小学校英語指導助手配置事業、中学校英語指導助手配置事業**では、英語力や学習意欲の向上につなげるため、海外とのオンライン授業の実施や、ＡＬＴ・留学生等の外国人人材と英語での交流を図るＥｎｇｌｉｓｈ　Ｖｉｌｌａｇｅを開催しました。

また、**学校図書館支援サービス事業**では、学校、幼稚園、保育園等への定期的な配本・団体貸出、学校司書との連携に加え、学校図書館支援用の資料購入などを行いました。

さらに、**コミュニティ・スクール推進事業**では、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした地域連携教育のもとでの小中一貫教育の試行・研究を行い、**地域ぐるみ子育て支援推進事業**では、地域協育ネットやボランティア人材バンクである「やまぐち路傍塾」など、地域がもつ教育力を活かした地域ぐるみの地域学校協働活動を促進するとともに、学校教育や地域の生涯学習の支援を行いました。

また、**子どもの笑顔づくり支援事業**では、専門指導員の派遣、指導、相談体制の充実などにより、いじめ・不登校問題の解消に取り組みました。

さらに、**小学校施設増改築事業**では、児童数が増加し、普通教室の不足が見込まれる学校について、校舎等の増改築等を行い、**小学校施設長寿命化事業、中学校施設長寿命化事業**では、長寿命化対策として、小・中学校施設について、予防保全型の長寿命化工事などを順次進め、**小学校施設安心安全推進事業、中学校施設安心安全推進事業**では、災害時の避難場所となる小・中学校施設の防災機能を高めるため、屋内運動場等の非構造部材の落下防止対策等を進めるとともに、校舎における吊り天井撤去、照明器具などの落下防止対策を行いました。

## 6　プロジェクト事業の取組

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 子ども芸術体感事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 14,146 | 227 |
| 小学校ＩＣＴ教育推進事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 168,821 | 223 |
| 中学校ＩＣＴ教育推進事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 171,804 | 225 |
| 小学校英語指導助手配置事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 32,891 | 222 |
| 中学校英語指導助手配置事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 12,061 | 224 |
| 学校図書館支援サービス事業 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 5,092 | 259 |
| コミュニティ・スクール推進事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 6,173 | 221 |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 20,188 | 253 |
| 子どもの笑顔づくり支援事業 | 学校教育課 | 一般会計 | 14,986 | 237 |
| 家庭教育講座開催事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 370 | 249 |
| 家庭教育訪問支援事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 1,308 | 250 |
| 小学校施設増改築事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 3,421 | 231 |
| 小学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 580,499 | 232 |
| 中学校施設長寿命化事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 248,486 | 234 |
| 小学校施設安心安全推進事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 28,972 | 233 |
| 中学校施設安心安全推進事業 | 教育施設管理課 | 一般会計 | 8,558 | 235 |

## 重点プロジェクト２　若者活躍と雇用創出の環境づくり

大都市圏への若者の転出超過の抑制や産業活力・雇用の創出に向けて、若者が活躍するまちづくりや、産業活力・雇用の創出を進めます。農林水産業の経営基盤の強化や、商工業・サービス業の活性化、働きやすい職場環境づくり、あらゆる産業分野における人材の確保と人材育成を進めます。

**【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】**

**・２０代の転出超過の抑制**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ▲３９３人／年平均<br>（平成２９（２０１７）年１０月１日から<br>令和4（２０２２）年9月３０日までの5か年平均） | ▲３６１人<br>（令和5（２０２３）年）<br>▲３５１人／年平均<br>（平成３０（２０１８）年１０月１日から<br>令和5（２０２３）年9月３０日までの5か年平均） | 転出超過の抑制 |

**・雇用創出人数※**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １５０人／年 | ４４４人／年 | ２００人／年平均 |

※企業誘致による雇用人数、新規起業者数、農林水産業分野における新規就業者数の合計

**・２５～４４歳の女性の就業率**

| 基準値 令和2（２０２０）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ７２．２％ | ― | 維持 |

**・市内大学生の県内就職率**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ３８．４％ | ３２．６％ | 向上 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### （1）若者活躍のまちづくり

**都市づくり推進事業**では、若者の遊び場の充実に向けて、都市機能誘導エリアを中心に、アミューズメント施設等の立地促進に向けた情報収集や立地可能性に関する調査を行い、**（仮称）湯田温泉パーク整備事業**では、令和７年４月の供用開始を予定している湯田温泉パークのプレイベントとして、大学生等を対象に、新たな遊び場の創出やコミュニティの形成につながるイベントを実施しました。

また、**児童健全育成事業**では、結婚を希望する方への出会いの創出や交流を図る婚活イベント等に対する支援を行い、**関係人口創出促進事業**では、農山村エリア等において、農林水産業を担う若者の出会いの場の創出を図る婚活イベントに対する支援を行いました。

さらに、若者が楽しめるイベント等によるにぎわい創出に向けて、**観光維新ブランド創出事業**では、中央公園等でのイベント開催に対する支援を行い、**小郡がつながる・つなげる交流促進事業**では、市内でのイベント等を実施することで、大学生等の若者が企画・運営に携わるにぎわい創出の取組への支援を行いました。

また、**就職支援事業**では、高校生や大学生等の地元就職の促進に向けた取組として、ＫＤＤＩ維新ホールにおいて、山口県央連携都市圏域内の中学生や高校生等を対象に、圏域内の企業紹介・職業体験などのブースを設置した総合的な職業理解フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催しました。

さらに、**新規就農者支援事業**では、新規就農者の経営開始に必要な農業用機械・施設への支援や、本市への定着、定住を図るための家賃補助を行い、**森林経営管理事業**では、免許等の資格取得への支援や新規就業者の定着支援に取り組み、**新規漁業就業者支援事業**では、新規就業前の研修生への家賃補助や、新規就業者の経営安定化に向けた経営自立化支援金による支援を行いました。

また、**ＵＪＩターン支援事業**では、本市に移住して創業をした４５歳未満の方に対する家賃補助等を行うとともに、大学生等を対象とした山口県央連携都市圏域内の企業訪問バスツアーを行い、**起業創業支援事業**では、起業家が高校生を対象に出前授業等を行うことで、起業機運の醸成につなげる「起業家教育プログラム」を実施しました。

さらに、企業誘致の推進による若者雇用の場の創出に向けて、**立地等奨励事業**では、小郡都市核における支店や営業所などのオフィス誘致に対して支援を行い、**戦略的成長産業集積特別事業**では、成長産業分野の企業に対し、今後の設備投資や進出意向に関するアンケート調査を行い、積極的な誘致活動を展開しました。

また、**シェアサイクル実証事業**では、シェアサイクルの更なる充実を図り、**新たなモビリティサービス調査・実証事業**では、県や関係市との連携のもと、ＭａａＳの構築に向けた調査・研究に取り組み、**交通系ＩＣカード整備事業**では、バス・タクシー事業者に対して、交通系ＩＣカード利用システムの導入に対する支援を行い、**交通政策推進事業**では、ＪＲ山口線全線開通１００周年を記念した事業の実施など、関係各課や沿線自治体とともに取組を進め、**車両維持管理事業**では、公用車等を活用したＥＶカーシェアリングの実証事業を行い、**中心市街地活性化対策事業**では、中心市街地エリア（米屋町）におけるＥＶカーシェアリングの取組を行いました。

さらに、**消防団管理運営業務（消防本部）、消防団員災害等活動事業**では、将来の地域防災の担い手となる人材を育成するため、大学及び専門学校に通いながら消防団活動を行う学生消防団員の入団促進と活動推進に取り組み、**産業交流拠点施設管理運営事業、産業交流スペース管理運営事業**では、次世代を担う人材育成の取組として、山口市産業交流拠点施設内のシェアハウス型の若手人材育成施設「アカデミーハウス」や産業交流スペース「Ｍｅｇｒｉｂａ（メグリバ）」において、様々なセミナー・イベント等を開催しました。

また、**中心市街地活性化対策事業**では、中心市街地において、アート作品等に関する展示やワークショップの開催など、アートを軸にした様々な活動に主体的に関わる学生等の人材育成に取り組み、**外部人材活用事業**では、若者が都市部から地域に一定期間居住し、地域づくりを担いながら活動する「地域おこし協力隊」の受入体制づくりを進めるとともに、任期終了後の定住を支援したほか、企業からの派遣により地域課題解決に従事する「地域活性化起業人」を受け入れました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業 | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| （仮称）湯田温泉パーク整備事業 | 湯田温泉パーク整備推進室 | 一般会計 | 1,015,548 | 496 |
| 児童健全育成事業（再掲） | こども未来課 | 一般会計 | 12,137 | 75 |
| 関係人口創出促進事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 19,333 | 625 |
| 観光維新ブランド創出事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 小郡がつながる・つなげる交流促進事業 | 小郡総合支所地域振興課 | 一般会計 | 5,829 | 604 |
| 就職支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 31,915 | 593 |
| 新規就農者支援事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 36,384 | 550 |
| 森林経営管理事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |
| 新規漁業就業者支援事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 525 | 583 |
| ＵＪＩターン支援事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 4,104 | 622 |
| 起業創業支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 10,577 | 513 |
| 立地等奨励事業 | 産業立地推進課 | 一般会計 | 255,120 | 510 |
| 戦略的成長産業集積特別事業 | 産業立地推進課 | 一般会計 | 2,720 | 511 |
| シェアサイクル実証事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 11,284 | 474 |
| 新たなモビリティサービス調査・実証事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 9,244 | 479 |
| 交通系ＩＣカード整備事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 10,086 | 478 |
| 交通政策推進事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |
| 車両維持管理業務 | 管財課 | 一般会計 | 28,255 | 662 |
| 中心市街地活性化対策事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 68,532 | 427 |
| 消防団管理運営業務（消防本部） | 警防課 | 一般会計 | 11,758 | 348 |
| 消防団員災害等活動事業 | 警防課 | 一般会計 | 54,577 | 347 |
| 産業交流拠点施設管理運営事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 332,054 | 536 |
| 産業交流スペース管理運営事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 51,512 | 521 |
| 外部人材活用事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 71,665 | 623 |

### （2）多様な雇用の場の創出

#### ・農林水産業の経営基盤の強化と担い手育成

**スマート農業推進事業**では、経営規模の拡大や担い手不足の解消、農業生産における省力化に向けて、デジタル技術を活用したスマート農機を始めとした農業機械等の導入を支援するとともに、大学との連携のもと、スマート農業に関する実証事業を行いました。

また、**森林経営管理事業**では、航空レーザを活用した森林資源情報の高精度化・高度利用化により森林施業を促進するとともに、航空レーザの解析データを基に、市内森林のゾーニングを行い、長期的・計画的な視点に立った森林経営管理制度の適正かつ効率的な事業展開を進め、**農業経営支援事業**では、認定農業者や集落営農法人等の経営基盤の強化に向けて、農業用機械・施設整備等や、農業経営に係る研修会開催等への支援を行いました。

さらに、**仁保の郷整備事業**では、道の駅「仁保の郷」の老朽化や駐車場不足への対応、農産物・特産品のさらなる販売促進に向けて、施設の改修に向けた基本設計業務及び実施設計業務、駐車場の拡張に向けた用地測量業務等を実施しました。

また、**道の駅あいお整備事業**では、道の駅「あいお」の移転整備に向けた基本設計業務に着手するとともに、道の駅関係者や地域住民との情報交換や、県等との調整を進めました。

さらに、**道の駅長門峡管理運営業務**では、令和元年度のリニューアルオープン以降、利用客が順調に増加しているため、駐車場の拡張整備による受入体制の強化を図り、**道の駅きらら あじす管理運営業務**では、道の駅を中心として、きらら浜内の各施設と連携したイベントを開催し、交流人口の拡大を図りました。

また、**都市農村交流推進事業**では、中心商店街や中央公園、新山口駅を始めとしたＪＲ山口線の沿線駅周辺において、関係団体等と連携し、生産者等による地元の農林水産物の直売イベント「あぐまるやまぐち」を開催し、**地域特産物流通支援事業（徳地総合支所）**では、「徳地やまのいも」の更なる高付加価値化や生産量の拡大に向けて、新規生産組合員の種芋購入支援、生産拡大や省力化に必要な機械器具等への支援などを行いました。

さらに、**畜産農家支援事業**では、肉用牛の地域一貫生産体制の確立に向けて、市内産黒毛和牛の肥育素牛の導入や繁殖雌牛の導入、子牛の生産促進を支援しました。

また、**みどりの食料システム戦略推進事業**では、農業者等が地域ぐるみで行う化学肥料や化学農薬を低減させる取組にあわせて、有機農業や堆肥の施用などの営農活動に対する支援を行うとともに、有機農産物等の理解促進・地産地消に向けて、オーガニックイベントを山口県央連携都市圏域の連携のもとで開催しました。

さらに、**優良農地確保促進事業**では、山口農業振興地域整備計画の見直しに向けて、基礎調査・基礎資料・付図作成を行い、**ほ場整備調査事業**では、ほ場整備予定地区の合意形成の状況に応じた事業実施区域や、営農計画、整備内容等の協議を行い、**団体営土地改良補助事業**では、阿知須、二島東等の土地改良区における揚水機場・排水機場等の更新整備などを支援しました。

また、**園芸作物振興事業**では、栽培用ハウスに係る資材経費等を支援するとともに、新規就業者等の受入れ・定着に向けて、園芸産地等の規模拡大・生産体制強化等に資する園芸用機械・施設の導入経費を支援し、**特用林産物担い手育成支援事業**では、椎茸生産の担い手育

成に向けた栽培技術研修を行い、**特用林産物関係事業**では、椎茸等生産施設（乾燥機・作業用建物等）の整備に対する支援を行いました。

さらに、**有害鳥獣対策関係事業（農林水産部）**では、有害鳥獣による被害防止に向けて、トタンや電気柵等の設置等に対する支援を行いました。

また、**森林境界明確化促進事業**では、森林の所在や所有者情報を整理し、森林管理区域を明らかにするため、徳地地域の野谷（面積約３５０ha）で森林境界の明確化を実施し、**地籍調査事業**では、宮野上、小郡下郷、秋穂二島、阿東生雲西分地区において、所有者立会いのもと境界の確認を行いました。

さらに、**漁港施設機能保全事業**では、漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づき、秋穂漁港（浦地区）泊地浚渫工事を行い、**水産業振興・海洋資源活用事業**では、水産資源の保護・回復を目的とした種苗放流事業に対する支援を行い、**水産物供給基盤整備事業**では、牡蠣の試験養殖に向けた環境整備に対する支援を行うとともに、各漁協における老朽化した施設の更新整備等に対する支援を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| スマート農業推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 67,628 | 552 |
| 森林経営管理事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |
| 新規就農者支援事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 36,384 | 550 |
| 新規漁業就業者支援事業（再掲） | 水産港湾課 | 一般会計 | 525 | 583 |
| 農業経営支援事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 40,297 | 551 |
| 仁保の郷整備事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 83,012 | 567 |
| 道の駅あいお整備事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,373 | 568 |
| 道の駅長門峡管理運営業務 | 阿東総合支所農林課 | 一般会計 | 118,250 | 572 |
| 道の駅きらら　あじす管理運営業務 | 阿知須総合支所地域振興課 | 一般会計 | 9,134 | 571 |
| 都市農村交流推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 地域特産物流通支援事業（徳地総合支所） | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 600 | 543 |
| 畜産農家支援事業（農林水産部） | 農業振興課 | 一般会計 | 14,906 | 544 |
| 畜産農家支援事業（阿東総合支所） | 阿東総合支所農林課 | 一般会計 | 4,205 | 545 |
| みどりの食料システム戦略推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 27,715 | 557 |
| 優良農地確保促進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 20,166 | 575 |
| ほ場整備調査事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 25,587 | 562 |
| 団体営土地改良補助事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 5,178 | 559 |
| 園芸作物振興事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 56,125 | 542 |
| 特用林産物担い手育成支援事業 | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 203 | 553 |
| 特用林産物関係事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 800 | 546 |
| 有害鳥獣対策関係事業（農林水産部） | 農業振興課 | 一般会計 | 6,720 | 556 |
| 森林境界明確化促進事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 3,615 | 563 |
| 地籍調査事業 | 地籍調査課 | 一般会計 | 91,932 | 439 |
| 漁港施設機能保全事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 30,019 | 580 |
| 水産業振興・海洋資源活用事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 4,615 | 585 |
| 水産物供給基盤整備事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 2,751 | 579 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### ・商工業・サービス業の活性化

**中小企業等金融対策事業**では、中小企業経営環境改善対策資金の融資枠の拡充を継続するとともに、中小企業原油価格・物価高騰等対策資金の申請期間を令和６年３月まで延長することで中小企業の経営安定化や経営基盤の強化を図り、**商工業振興対策事業**では、市内中小事業者の省エネ機器の導入経費や、事業用車両、自動車運転代行車両に取り付けるための低燃費タイヤの導入経費を支援するとともに、市内小規模事業者が、国の「小規模事業者持続化補助金」を活用し、販路拡大や経営基盤強化に向けた取組を行う場合の経費の一部を支援しました。

また、**安心快適住まいる助成事業**では、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券を交付する支援を行いました。

さらに、**人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業**では、広域からの来街者の増加につながる集客イベントや中心商店街の周辺施設と連携したイベントの開催を行うとともに、チョコレート等を活用した新たなブランド創出に向けた取組などに対する支援を行いました。

また、**産業交流スペース管理運営事業**では、山口市産業交流拠点施設内の産業交流スペース「Ｍｅｇｒｉｂａ（メグリバ）」において、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等を行い、**事業承継支援事業**では、商工会議所や商工会、金融機関、行政などの支援事業者が連携して市内事業者の事業承継を支援するとともに、山口県央連携都市圏域による連携事業として、アンケートやセミナー、専門家相談等を実施し、事業承継の支援対象者の掘り起こしや相談支援を広域的に行いました。

さらに、**大内塗産業活性化支援事業**では、大内塗の継承と活性化を図るため、職人の育成に取り組むとともに、新規従事者への技術指導を行う指導者に対する支援を行い、**ふるさと産品営業推進事業**では、宿泊や、体験、食事などを組み合わせた新たな着地型・体験型のふるさと納税返礼品の造成に取り組むとともに、本市のふるさと産品の認知度向上に向けて、首都圏等で開催されたイベント等への出展を行い、**新産業創出促進事業**では、山口市産業交流拠点施設を起点とした企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援など、産業創出に資する取組を展開しました。

また、新規出店者への支援として、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街の空き店舗へ新規出店する事業者に対する支援を行い、**湯田温泉回遊促進事業**では、湯田温泉ゾーンの空き店舗へ新規出店する事業者に対する支援を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 中小企業等金融対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 1,008,484 | 515 |
| 商工業振興対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 86,857 | 535 |
| 安心快適住まいる助成事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 262,687 | 517 |
| 起業創業支援事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 10,577 | 513 |
| 人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 31,707 | 528 |
| 産業交流スペース管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 51,512 | 521 |
| 事業承継支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 4,248 | 518 |
| 大内塗産業活性化支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 7,279 | 532 |
| ふるさと産品営業推進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 280,007 | 525 |
| 新産業創出促進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 11,711 | 522 |
| あきないのまち支援事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 10,346 | 527 |
| 湯田温泉回遊促進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 3,800 | 516 |
| 立地等奨励事業（再掲） | 産業立地推進課 | 一般会計 | 255,120 | 510 |
| 戦略的成長産業集積特別事業（再掲） | 産業立地推進課 | 一般会計 | 2,720 | 511 |

### （3）働きやすい職場環境づくりと未来を担う人材育成

**デジタル技術活用・人材育成支援事業**では、市内企業のＤＸ促進に向けて、セミナーの開催やアドバイザーの派遣を行うとともに、デジタル技術を活用した生産性向上・新サービス開発の取組に対する支援を行い、ＡＲ（拡張現実）等を活用した市内・圏域内の回遊性向上や誘客促進につなげる実証事業を行いました。

また、**人材確保企業重点支援事業**では、市内企業の採用力の向上や、外国人労働者の受入れなどに関するセミナー、アクティブシニアを対象とした合同就職面接会を開催するとともに、採用につながるホームページ等の改修に対する支援などを行いました。

さらに、**男女共同参画センター運営事業**では、男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画講座等の開催や、女性相談員の増員・男性相談員の継続配置による相談対応等を行いました。

また、**働く女性の活躍応援事業**では、企業向けの女性が働きやすい環境づくりに関するセミナーを開催するとともに、女性の採用を積極的に行う事業者が実施する施設改修や意識改革・スキルアップ等の取組に対する支援を行い、**多文化共生推進事業**では、外国人市民のための日本語講座や、日本語ボランティア養成講座等を実施するとともに、多文化共生の担い手育成に係る外国人市民との交流事業を実施しました。

さらに、**ＵＪＩターン就職促進事業**では、市内の中小企業等の県外で開催される合同企業説明会等への参加や、就職情報サイトへの情報掲載に対する支援を行うとともに、移住創業・就職支援として、東京圏等から市内に移住し、就業・テレワーク等をされる方に対する支援を行いました。

## 6　プロジェクト事業の取組

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| デジタル技術活用・人材育成支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 87,265 | 523 |
| 人材確保企業重点支援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 12,455 | 595 |
| 男女共同参画センター運営事業 | 人権推進課 | 一般会計 | 10,996 | 646 |
| 働く女性の活躍応援事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 8,032 | 596 |
| 農業経営支援事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 40,297 | 551 |
| 多文化共生推進事業 | 国際交流課 | 一般会計 | 1,320 | 649 |
| ＵＪＩターン就職促進事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 13,885 | 594 |
| 就職支援事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 31,915 | 593 |

## 重点プロジェクト３　人生１００年時代の元気活躍のまちづくり

あらゆる世代が生涯にわたって元気で健康に活躍し、いつまでも幸せに暮らせるよう、市民一人ひとりの主体的な健康づくりや、あらゆる世代が住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域共生社会の実現に向けた取組を進め、同時に、高等教育機関等が多く立地する本市の特長を生かした学びのまちづくりを進めます。

**【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】**

**・健康寿命（日常生活動作が自立している期間の平均）**※

| 基準値 令和元（２０１９）年 | 実績値 令和3（２０２１）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| 男性　８０．７２歳<br>女性　８５．７５歳 | 男性　８０．８１歳<br>女性　８５．６９歳 | 延伸 |

※厚生労働省が示した「健康寿命の算定方法の指針」より算出

**・医療や福祉が充実していると感じる市民の割合**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ６５．５％ | ６４．０％ | ７０．０％ |

**・生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ６５．１％ | ６３．０％ | ７０．０％ |

## 6　プロジェクト事業の取組

### （1）健康都市づくりの推進

**医療施設・設備整備費助成事業**では、二次救急医療を担う済生会山口総合病院の病棟等の建替整備に対する支援を行い、**二次病院群輪番制病院運営支援事業**では、二次救急病院による輪番制の運営に対する支援を行い、**地域救急医療運営費補助事業**では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に対する支援を行いました。

また、**徳地地域診療所管理運営事業**では、徳地診療所において週６日、串診療所・柚野診療所において週１日の診療を行い、徳地地域の医療体制の確保を図りました。

さらに、**介護予防健康教育相談事業**では、地域面積が広大な徳地・阿東地域を対象に、各保健センターや地域交流センターまで出向くことが難しい方でも参加できるよう、企業等との連携のもと、地域の集会所等での健康チェック・健康相談会を開催し、**予防接種事業**では、定期予防接種を実施し、**健康診査事業**では、各種検診や節目年齢における無料検診を引き続き実施し、**特定健康診査事業**では、メタボリックシンドロームに着目した生活習慣病対策として、特定健康診査を実施するとともに、特定健診の受診率向上に向けて、ＡＩを活用したデータ分析による受診勧奨通知を行いました。

また、**体力つくり推進事業**では、子どもから高齢者までの多世代が気軽に参加できる市民参加型のイベントとして、「山口市スポーツフェスタ」を開催し、**生活習慣病予防事業**では、生活習慣病予防教室や、若い世代の健康づくり教室、運動に関する教室等を開催し、**保健活動業務**では、市民の主体的な健康づくり活動の推進に向け、元気いきいきポイント事業や個人の活動量に着目した健康づくり事業等を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 医療施設・設備整備費助成事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 101,600 | 141 |
| 二次病院群輪番制病院運営支援事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 42,922 | 137 |
| 地域救急医療運営費補助事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 77,058 | 140 |
| 徳地地域診療所管理運営業務 | 健康増進課 | 一般会計 | 13,291 | 136 |
| 予防接種事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 1,281,286 | 130 |
| 健康診査事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 147,289 | 129 |
| 特定健康診査事業 | 保険年金課 | 特別会計 | 119,568 | 131 |
| 体力つくり推進事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 4,883 | 295 |
| 生活習慣病予防事業 | 健康増進課 | 一般会計 | 6,228 | 125 |
| 保健活動業務 | 健康増進課 | 一般会計 | 11,270 | 123 |
| 新産業創出促進事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 11,711 | 522 |

## （２）元気活躍を支える地域福祉の推進

**包括的支援体制構築事業**では、子ども、高齢、障がい、生活困窮など福祉分野のあらゆる相談に対応する「やまぐち『まちの福祉相談室』」を全日常生活圏域へ設置し、**地域包括支援センター運営事業**、**生活支援・介護予防体制整備事業**では、高齢者の方の総合的な支援を行う「地域包括支援センター」に配置した、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を支援する生活支援コーディネーターが地域や関係機関と連携し、高齢者の生活課題の解決に向けた地域の支え合いを推進しました。

また、**介護予防・生活支援サービス事業**では、自立支援・重度化防止を進めるため、高齢者の個々の状態に応じて、訪問型・通所型サービスや、多様な介護予防・生活支援サービスを提供し、**地域リハビリテーション活動支援事業**では、いきいき百歳体操の講師派遣、地域住民の通いの場の立ち上げや継続に対する支援などを行いました。

さらに、**介護人材育成・確保支援事業**では、市内の事業所で働く介護職員が介護福祉士国家試験を受験した場合の受験手数料に対する支援を行うとともに、介護の仕事の理解促進・イメージアップに向け、市内中学校との連携のもと、出前授業を実施し、**介護給付費適正化事業**では、国や県の指針に基づき、要介護認定の適正化などの主要５事業を中心とする介護給付費の適正化に取り組みました。

また、**認知症ケア総合推進事業**では、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、関係機関と連携した医療とケアの体制づくりなどを行い、**認知症高齢者対策推進事業**では、認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症サポーターの養成などを行うとともに、高齢者が行方不明となった際の早期発見に向けて、ＧＰＳ機能端末の購入費用等への支援を行いました。

さらに、**成年後見制度利用促進事業**では、成年後見制度に関する出前講座やセミナーを開催するとともに、市成年後見センターを中心に、権利擁護支援の地域連携ネットワークを構築し、成年後見制度に関する広報・啓発、相談対応及び利用支援等の機能整備を行い、**成年後見制度利用支援事業**では、判断能力が不十分な認知症高齢者等の成年後見制度利用に対する支援を行いました。

また、**敬老福祉優待バス乗車証交付事業**では、７０歳以上の高齢者に敬老福祉優待バス乗車証を交付し、**自立相談支援事業**では、生活困窮者等の自立を促進するため、各種支援制度との調整を図りながら、総合的な相談支援を行い、**相談支援事業**では、障がい者が地域で安心して自分らしく生活することができるよう、身近な場所で必要な障害福祉サービスの利用に関する相談支援を行うとともに、関係機関等とネットワークを構築することで、ひきこもり状態にある方に対する支援体制の充実を図りました。

さらに、**理解促進・権利擁護推進事業**では、民間事業者の合理的配慮の提供に要する取組に対する支援を行うとともに、手話体験講座などの意思疎通支援普及啓発事業の拡充を図り、**意思疎通支援事業**では、意思疎通支援に関わる人材育成に向けて、手話通訳者・要約筆記者の資格を取得するために必要な受講料やテキストなどの購入に対する支援を行いました。

また、**議会運営事務**では、議会傍聴時において、申込みに応じた意思疎通支援者（手話通訳者・要約筆記者）の配置に対応する体制を整え、**障がい福祉優待バス乗車証交付事業**では、

## 6　プロジェクト事業の取組

障がい者の社会参加の増進を図るため、障がい福祉優待バス乗車証を交付しました。

さらに、**障害者福祉サービス給付事業**では、障害者総合支援法に基づき、三障がい（身体、知的、精神）に共通な障害福祉サービスを提供し、**避難者対策推進事業**では、避難行動要支援者名簿を基にした個別避難計画（避難マイプラン）の作成・更新や、関係機関との情報共有を一元的に管理できる「避難行動要支援者等管理システム」を消防本部、各地域交流センターに導入しました。

また、**地域福祉計画推進事業**では、市社会福祉協議会や市シルバー人材センターの活動拠点である「山口しあわせプラザ」の老朽化対応などに向けた検討を開始しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 包括的支援体制構築事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 39,122 | 203 |
| 地域包括支援センター運営事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 287,410 | 155 |
| 生活支援・介護予防体制整備事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 26,327 | 156 |
| 介護予防・生活支援サービス事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 300,175 | 147 |
| 地域リハビリテーション活動支援事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 10,186 | 148 |
| 介護人材育成・確保支援事業 | 介護保険課 | 一般会計 | 899 | 171 |
| 介護給付費適正化事業 | 介護保険課 | 特別会計 | 5,212 | 209 |
| 認知症ケア総合推進事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 26,114 | 160 |
| 認知症高齢者対策推進事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 757 | 159 |
| 成年後見制度利用促進事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 797 | 167 |
| 成年後見制度利用支援事業 | 高齢福祉課 | 特別会計 | 6,855 | 168 |
| 敬老福祉優待バス乗車証交付事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 115,339 | 166 |
| 自立相談支援事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 34,505 | 213 |
| 相談支援事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 43,336 | 181 |
| 理解促進・権利擁護推進事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 2,814 | 191 |
| 意思疎通支援事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 29,401 | 188 |
| 議会運営事務 | 市議会事務局 | 一般会計 | 23,746 | 685 |
| 障がい福祉優待バス乗車証交付事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 21,147 | 187 |
| 障害者福祉サービス給付事業 | 障がい福祉課 | 一般会計 | 3,762,160 | 177 |
| 避難者対策推進事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 14,391 | 338 |
| 地域福祉計画推進事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 1,286 | 197 |

## （3）学びが充実し、生涯にわたって活躍できるまちづくり

**都市づくり推進事業**では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行、本市を会員とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」の枠組みを活用した学びの場づくりに向けた検討や、山口大学、山口県立大学及び山口学芸大学の３大学連携による「地域活性化人材育成事業～ＳＰＡＲＣ～」との連携を進め、**大学連携講座等開催事業**では、「やまぐち街なか大学」での講座開催や、大学等と連携した公開講座等の開催、デジタル化などの社会の変化に対応した学び直しのきっかけづくりにつながる講座を開催しました。

また、**社会教育活動推進事業**では、地域住民を主体とした社会教育の推進に向けて、２１地域の全ての地域交流センターにおいて、活動推進委員会が行う社会教育・生涯学習活動に対する支援を行い、**デジタル行政推進事業**では、地域の団体や企業等と連携し、地域交流センターを中心に、デジタルに不慣れな方へのスマートフォンの使用方法等に関する講座を開催するとともに、地域内でのデジタル活用支援の仕組みづくりの検討を行い、**高齢者活動助成事業**では、老人クラブ会員によるＩＣＴ活用の推進に向けた講座や、ＩＣＴリーダーの育成、ＩＣＴを活用した事業など、老人クラブ活動の活性化に向けた取組に対する支援を行いました。

さらに、**図書館管理運営業務**では、図書館利用カードを持ってこなくても貸出しサービスが利用できる仕組みづくりとして、スマートフォンやマイナンバーカードを図書館利用カードとして使用できるサービスを開始し、**図書館活用推進事業**では、様々な主体と連携したイベントやまちじゅう図書館の取組を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業（再掲） | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| 大学連携講座等開催事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 2,534 | 244 |
| 産業交流拠点施設管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 332,054 | 536 |
| 産業交流スペース管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 51,512 | 521 |
| 社会教育活動推進事業 | 社会教育課 | 一般会計 | 49,616 | 243 |
| デジタル行政推進事業 | デジタル推進課 | 一般会計 | 104,834 | 656 |
| 高齢者活動助成事業 | 高齢福祉課 | 一般会計 | 16,105 | 151 |
| コミュニティ・スクール推進事業（再掲） | 学校教育課 | 一般会計 | 6,173 | 221 |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 20,188 | 253 |
| 子ども芸術体感事業（再掲） | 学校教育課 | 一般会計 | 14,146 | 227 |
| 図書館管理運営業務 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 183,649 | 257 |
| 図書館活用推進事業 | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 2,106 | 260 |
| 学校図書館支援サービス事業（再掲） | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 5,092 | 259 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### 重点プロジェクト４　２１地域づくりと農山村活性化

協働によるまちづくりのもと、市内２１地域において、個性が際立ち、人と人がつながり、あらゆる世代が将来にわたって安心して住み続けられる地域づくりの取組を進めるとともに、地域交流センターを中心として、日常生活圏の維持・確保、地域福祉や地域防災などの充実を図る取組を進めます。また、農山村エリア等の転出超過ゼロを目指した取組を引き続き進めます。とりわけ、後期基本計画においては、農山村エリア９地域※における地域経済活性化に向けた移住・定住促進や地域経済活性化の取組を重点的に進めます。

※ 仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の９地域

**【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】**

**・農山村エリアにおける人口の転出超過の抑制※**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ▲１９３人／年平均<br>（平成２９（２０１７）年１０月１日から<br>令和４（２０２２）年９月３０日までの５か年平均） | ▲１８０人／年平均<br>（平成３０（２０１８）年１０月１日から<br>令和５（２０２３）年９月３０日までの５か年平均） | 転出超過の抑制 |

※仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

**・【参考：前期基本計画】農山村エリア等における人口の転出超過抑制※**

| 基準値 平成２７（２０１５）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ▲２１５人／年平均 | ５１人 | 転出超過ゼロ |

※仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、秋穂、徳地、阿東地域の社会動態。

**・農山村エリアにおける交流人口**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １６４万人／年 | １９０万人／年 | １８４万人／年 |

**・地域行事や市民活動に、年１回以上参加している市民の割合**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ４９．６％ | ５１.９％ | ６０．０％ |

**・日常生活において必要なサービスや移動手段に不便していないと思う市民の割合**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ６５．０％ | ６４.５％ | ６７．５％ |

## （１）個性と安心の２１地域づくり

### ・協働によるまちづくり

**地域の個性を活かす交付金事業**では、地域づくり交付金により、地域の課題解決や地域の個性創出などに関する地域主体の活動に対する支援を行うとともに、地域の未来づくり促進特別交付金により、関係人口の創出・拡大につながる取組に対する支援を行いました。

また、**自治会等支援事業**では、自治会等自治振興交付金により、自治会等が行う地域振興や情報発信等の自主的・持続的な活動に対する支援を行い、**法定外公共物整備助成事業（都市整備部）**では、地域の関係者が法定外公共物を整備するために必要な原材料の支給や、地域づくり交付金制度による交付金又は地域の関係者が行う整備に対する補助金を交付しました。

さらに、**地域づくりリーダー育成事業**では、地域づくり協議会の組織運営や地域づくり計画の策定作業において適切なアドバイスができるよう、地域づくりアドバイザーを各地域に派遣し、活動の支援を行いながら人材の育成を図り、**地域福祉計画推進事業**では、地域福祉の推進を図るため、山口市地域福祉計画に基づき、小地域福祉活動計画の策定を支援するとともに、福祉の種まきリーディング事業として、住民座談会の開催や福祉教育推進指定校の指定による福祉教育の推進、災害ボランティア養成研修会等に対する支援を行い、**明るいまちづくり推進事業**では、各自治会等からの申請に基づき、防犯灯の設置等や維持管理に対する支援を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 地域の個性を活かす交付金事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 193,103 | 609 |
| 自治会等支援事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 117,782 | 607 |
| 法定外公共物整備助成事業（都市整備部） | 道路管理課 | 一般会計 | 71,840 | 457 |
| 地域づくりリーダー育成事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 255 | 608 |
| 地域福祉計画推進事業（再掲） | 地域福祉課 | 一般会計 | 1,286 | 197 |
| 明るいまちづくり推進事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 4,766 | 365 |
| 社会教育活動推進事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 49,616 | 243 |
| 多文化共生推進事業（再掲） | 国際交流課 | 一般会計 | 1,320 | 649 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### 令和５年度地域づくり交付金実績

（単位：円）

| 地域 | 交付金実績額 | 事業費（自主財源を含む） | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | ⑤環境づくり | | | | |
| | 合計額 | ①協議会運営 | ②地域振興 | ③地域福祉 | ④安心・安全 | 土木工事（法定外公共物・単市土地改良）⑤－１ | その他環境づくり ⑤－２ | 合計 | ⑥地域個性創出 | ⑦その他 |
| 大　殿 | 7,960,752 | 6,085,060 | 3,081,694 | 175,670 | 164,685 | 0 | 88,000 | 88,000 | 121,872 | 0 |
| 白　石 | 8,439,490 | 5,729,289 | 2,050,093 | 221,211 | 130,954 | 0 | 76,466 | 76,466 | 290,509 | 0 |
| 湯　田 | 10,261,000 | 4,335,239 | 1,413,335 | 1,131,294 | 688,241 | 2,256,000 | 138,491 | 2,394,491 | 407,676 | 0 |
| 仁　保 | 9,643,796 | 4,209,511 | 1,622,652 | 406,061 | 115,444 | 2,519,760 | 351,644 | 2,871,404 | 430,170 | 0 |
| 小　鯖 | 6,905,326 | 4,863,542 | 658,788 | 185,921 | 277,992 | 0 | 286,526 | 286,526 | 952,583 | 0 |
| 大　内 | 16,149,983 | 4,586,902 | 4,529,354 | 285,414 | 1,194,478 | 4,376,000 | 963,620 | 5,339,620 | 1,253,348 | 0 |
| 宮　野 | 13,378,000 | 8,520,361 | 1,004,275 | 422,372 | 146,542 | 3,614,192 | 918,445 | 4,532,637 | 821,707 | 0 |
| 吉　敷 | 8,837,836 | 6,673,425 | 2,620,229 | 255,566 | 604,443 | 0 | 442,380 | 442,380 | 849,623 | 0 |
| 平　川 | 13,282,157 | 4,308,823 | 2,247,113 | 596,329 | 834,916 | 3,763,000 | 1,184,077 | 4,947,077 | 347,964 | 0 |
| 大　歳 | 11,665,000 | 4,815,591 | 919,620 | 164,528 | 443,246 | 2,097,000 | 267,761 | 2,364,761 | 2,957,303 | 0 |
| 陶 | 10,188,000 | 4,031,298 | 1,476,800 | 335,813 | 155,811 | 3,525,000 | 209,157 | 3,734,157 | 511,667 | 0 |
| 鋳銭司 | 11,055,000 | 4,686,520 | 640,171 | 390,696 | 238,141 | 4,054,000 | 625,273 | 4,679,273 | 501,243 | 0 |
| 名田島 | 8,019,000 | 3,805,646 | 1,324,784 | 555,229 | 184,427 | 1,829,000 | 189,596 | 2,018,596 | 212,379 | 0 |
| 秋穂二島 | 9,577,302 | 4,055,605 | 1,397,232 | 409,348 | 423,874 | 2,668,000 | 378,376 | 3,046,376 | 244,896 | 0 |
| 嘉　川 | 12,788,000 | 4,798,209 | 1,052,670 | 799,098 | 320,322 | 4,456,000 | 1,153,240 | 5,609,240 | 408,520 | 0 |
| 佐　山 | 9,577,996 | 3,716,590 | 592,212 | 824,599 | 561,085 | 2,630,000 | 641,117 | 3,271,117 | 612,435 | 0 |
| 小　郡 | 12,814,000 | 5,844,631 | 981,501 | 827,933 | 949,862 | 0 | 727,395 | 727,395 | 3,760,733 | 0 |
| 秋　穂 | 8,318,000 | 5,792,142 | 3,005,982 | 411,927 | 329,095 | 0 | 1,140,038 | 1,140,038 | 374,825 | 0 |
| 阿知須 | 11,882,000 | 4,397,578 | 1,046,890 | 602,987 | 123,076 | 3,075,000 | 1,383,461 | 4,458,461 | 1,483,443 | 0 |
| 徳　地 | 13,298,000 | 8,370,619 | 2,749,604 | 477,960 | 272,943 | 0 | 233,007 | 233,007 | 1,386,069 | 0 |
| 阿　東 | 13,190,656 | 8,317,051 | 2,085,140 | 370,559 | 78,844 | 0 | 733,397 | 733,397 | 1,605,715 | 0 |
| 合計 | **227,231,294** | 111,943,632 | 36,500,139 | 9,850,515 | 8,238,421 | 40,862,952 | 12,131,467 | 52,994,419 | 19,534,680 | 0 |

# 令和５年度　地域の未来づくり促進特別交付金交付状況一覧

| 地域 | 団体 | 事業名 | 交付実績額(円) | 事業内容 |
|---|---|---|---|---|
| 大殿 | 大殿の魅力発信ネットワーク | 大殿の魅力発信プロジェクト | 200,000 | 大殿への地域貢献を目的として結成された山口大学学生のサークル「山口Shine」が中心となり、地域内の各団体と連携を図りながら、大殿の地域資源の掘り起こしや、広く市民を対象としたイベントを開催したほか、生涯学習に資する活動を行い、それらを題材としたビデオを作成した。 |
| | 特定非営利活動法人大路小路まち・ひとづくりネットワーク | 大殿地域　おさんぽランチマップ作成事業 | 200,000 | 大殿地域の魅力を地域内外に発信する「おさんぽランチマップ」を制作し、観光情報や店舗情報を広く発信することで、地域の活性化と交流・関係人口の創出を図った。 |
| 仁保 | 仁保自治会 | 地域資源を活用した交流機会創出と地域活性化策検討事業 | 200,000 | 「地域づくり計画」の中に掲げられた事業を具現化するため、仁保自治会に産業振興、地域活性化の専門部会として「仁保里山活性化研究会」を設置し、専門家やアドバイザー、行政などによる助言、指導を受けながら、現地調査、体験活動に基づいて現状課題を把握したうえで、課題の解決に向けた事業を推進した。 |
| 大内 | 大内まちづくり協議会 | おおうち産業フェア事業 | 150,000 | 大内地域に事業所がある企業や、大内地域で活動している団体に出店を呼びかけ、大内地域交流センターやJA山口県大内支所の駐車場を会場に、企業紹介コーナーや販売・体験コーナーを設置して、住民の交流の場をつくった。また、ステージを活用したイベントを子ども達に企画・運営させ、地域住民みんなで地域産業を盛り上げた。 |
| | | 史跡解説板整備事業 | 200,000 | 大内地域内の現地史跡解説板を調査し、老朽化等により整備が必要な箇所について、整備を行った。 |
| 吉敷 | 吉敷地区青少年健全育成協議会 | 吉敷まるごと博物館「YOSHIKIラッピングミュージアム」 | 150,200 | 吉敷地域在住者及び出身者、近隣周辺地域住民等を巻き込みながら、第2回YOSHIKIラッピングミュージアムを開催し、アマチュア無線の体験などを通して、交流の輪を創出した。 |
| 平川 | 平川コミュニティ推進協議会 | 林道鎧ヶ峠架け橋設置事業 | 200,000 | 平川地区小出自治会を中心として、150年以上にわたり大切に守り継いできた「隊中様まつり」。隊中様こと藤山佐熊は2月に没したが、地域の方や地域外の方も参加しやすいように4月に「隊中様まつり」を行っている。毎年、地区内外問わず約50名の方がまつりに参加しているが、藤山佐熊のお墓までの道中にある、橋の老朽化など危険が伴うようになったことから、橋の修繕など里道の整備を進めることにより、伝統行事の継承及び関係人口の拡大を図った。 |
| 大歳 | きららシニア大歳<br>(大歳地区老人クラブ連合会) | カローリングによる世代や地域の枠を超えた交流活動の創出事業 | 200,000 | カローリングの初心者向けの講習会やカローリング大会の実施を通じて、多世代間や他地区住民との交流活動を実施した。 |
| 陶 | 陶連合自治会 | 「陶ふれあいまつり」活性事業 | 200,000 | 陶のメインイベントである「陶ふれあいまつり」が第50回の節目を迎える。この記念回を盛り上げるため、若者を中心に斬新な企画を考案し、イベントを通して地域の今後の担い手の創出や、地域の内外に地域の良さを知っていただく意味で法被(ユニホーム)を作成した。 |
| 秋穂二島 | 秋穂二島地区連合自治会 | 臼美歩道・桜整備事業 | 199,910 | 臼美歩道及び令和3年2月～5年3月にかけて植樹した165本の桜の環境を維持し、臼美歩道の魅力を発信するとともに、活動の参加者を公募するなど関係人口の創出を図った。 |
| 佐山 | さやまエコビレッジ | 佐山で循環する「自給農」の暮らし方と地域コミュニティの活性化 | 199,962 | 7月2日(日)田植え、11月に稲刈りのイベントを実施。<br>8月と11月の地域のまつりにも参加し、団体の活動内容を発信。あわせて、参加者募集のためのPR活動も実施した。 |
| 秋穂 | たのSEA秋穂づくり協議会 | 串山遊歩道環境整備 | 199,000 | およそ3kmの遊歩道の50m毎に距離看板や説明版を設置し、遊歩道を歩く方々(地元の方はもちろんのこと、コミュニティセンターや秋穂荘の利用者)の不安を解消することで、多くの方に活用される環境を整えた。 |
| | 中津江親睦会 | 中津江さくらの里　公園環境整備事業 | 100,000 | 「中津江さくらの里」の環境整備。さくらの里に来られた方々への休息の施設が少ない為、ウッドテーブル・椅子・ベンチ等を新たに設置して、安らぎの場所を増設した。 |
| | 浜村杯秋穂ロードレース大会実行委員会 | 浜村杯秋穂ロードレース大会<br>(ハーフマラソン)新コースの整備 | 200,000 | 第31回大会は従来のコースを変更しハーフマラソンとして開催した。コースは旧秋穂町内で狭い道路を走るためランナーにとって危険が多くあるため、走路指示看板を新たに作成し、ランナーが安全・安心に走ることができるよう整備した。 |
| 阿知須 | 阿知須地域づくり協議会 | 「阿知須のフェス」絆づくり事業 | 200,000 | 仲間意識や一体感を醸成するため、阿知須地域内各種フェス開催でスタッフ着用のユニホーム(法被)を貸出し用として揃えた。<br>・あじすふれあいまつり<br>・各学校・自治会等のまつり |
| | 阿知須浦まつり実行委員会 | 「阿知須浦まつり」再生事業 | 200,000 | 仲間意識や一体感を醸成するため、スタッフ着用のユニホーム(法被)を貸出し用として揃えた。<br>・十七夜祭(阿知須浦まつり) |
| 徳地 | 三谷地域づくり協議会 | 三谷の史跡看板等修復事業 | 50,000 | 史跡「米とぎの池」の案内柱や、「千人塚」の案内柱と案内看板を設置した。<br>史跡周辺の草刈り等で環境を維持し、現地で実施されるガイドツアーへ協力を行った。 |
| 阿東 | 阿東を盛り上げたい女性のネットワーク | 阿東の四季マップ | 200,000 | 地域内外の阿東に関係のある女性からの知見により、女性目線、地元目線、五感をテーマとし季節ごとに掘り下げた内容のこれまでになかった阿東の観光マップを制作。市内はじめ県内を中心に設置した。 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### ・地域の生活を支える拠点づくり

**地域交流センター機能強化事業**では、湯田地域交流センターの増改築工事を行い、**平川地域交流センター建設事業**では、平川地域交流センターの建替整備に伴う仮設事務所改修工事に係る設備設計を行い、**大内地域交流センター建設事業**では、大内地域交流センターの狭あい化・老朽化の解消に向けた検討を行い、**阿東地域交流センター篠生分館建設事業**では、屋外附帯施設工事、旧阿東地域交流センター篠生分館（長門峡自然休養村管理センター）解体工事を行いました。

また、**徳地地域交流センター建設事業**では、旧徳地地域交流センター跡地駐車場等の整備工事を行い、**阿知須地域交流センター建設事業**、**消防車庫整備事業**では、阿知須総合支所・阿知須地域交流センター等複合施設の駐車場整備工事と防火水槽設置工事を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 地域交流センター機能強化事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 210,631 | 610 |
| 平川地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 1,261 | 615 |
| 大内地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 0 | 614 |
| 阿東地域交流センター篠生分館建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 115,949 | 613 |
| 徳地地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 82,555 | 612 |
| 阿知須地域交流センター建設事業 | 協働推進課 | 一般会計 | 40,819 | 611 |
| 消防車庫整備事業 | 警防課 | 一般会計 | 4,033 | 349 |

### ・包括的な支援体制の充実、地域防災力の強化、地域における公共交通ネットワークの再構築

**自主防災組織助成事業**では、防災資機材の整備や防災活動として実施する訓練や研修など、地域における自主防災活動を支援し、**消防団管理運営業務（消防本部）**では、消防団員の人材育成に向けて、若手団員・女性団員・学生団員などが、消防防災に関する高度な専門知識や技術を学ぶことができる「消防団大学」を開講するとともに、各消防団の人材育成や入団促進などの活動に対する支援制度の創設、各種手続きの簡素化や情報伝達の効率化に向けた消防団専用アプリを導入しました。

また、**道路維持補修事業（阿東総合支所）**では、迅速な市道の除雪作業の実施に向けて、老朽化・分散化している除雪車両倉庫を集約するかたちで整備するため、新たな除雪車両倉庫用地の購入等を行い、**防災意識啓発事業**では、高潮浸水想定区域の見直しに伴い、新たな山口市防災ガイドブック（津波・高潮編）を配布し、**避難者対策推進事業**では、南部地域の高潮浸水地域における緊急時の避難のあり方について検討を行いました。

さらに、**幹線バス確保維持事業**では、基幹交通として必要なバス路線に対する補助を行うことにより、バス路線を維持・確保するとともに、系統改善や利便性を高めることでバスの利用促進を図り、**コミュニティバス実証運行事業**では、都市核内及び都市拠点内の移動手段の確保に向けて、大内ルートと吉敷・湯田ルートでコミュニティバスの実証運行を行い、**コミュニティタクシー運行促進事業**では、コミュニティタクシーを運行している地域に対する支援を行いました。

また、**グループタクシー利用促進事業**では、一般タクシーを共同利用する仕組みづくりに向け

て、交通不便地域にお住まいの高齢者グループ（原則４人以上）を対象に、タクシー利用券を交付し、**徳地生活バス運行事業**、**阿東生活バス運行事業**では、日常生活に必要な移動手段の確保に向けて、徳地地域及び阿東地域における生活バスの運行を引き続き行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 包括的支援体制構築事業（再掲） | 地域福祉課 | 一般会計 | 39,122 | 203 |
| 自主防災組織助成事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 1,552 | 323 |
| 消防団管理運営業務（消防本部）（再掲） | 警防課 | 一般会計 | 11,758 | 348 |
| 道路維持補修事業（阿東総合支所） | 阿東総合支所土木課 | 一般会計 | 59,143 | 463 |
| 防災意識啓発事業 | 防災危機管理課 | 一般会計 | 5,426 | 321 |
| 避難者対策推進事業（再掲） | 防災危機管理課 | 一般会計 | 14,391 | 338 |
| 幹線バス確保維持事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 219,541 | 476 |
| コミュニティバス実証運行事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 65,907 | 471 |
| コミュニティタクシー運行促進事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 48,585 | 473 |
| グループタクシー利用促進事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 4,245 | 472 |
| 徳地生活バス運行事業 | 交通政策課 | 一般会計 | 37,876 | 475 |
| 阿東生活バス運行事業 | 阿東総合支所地域振興課 | 一般会計 | 20,791 | 480 |
| 交通系ＩＣカード整備事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 10,086 | 478 |
| 新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 9,244 | 479 |
| シェアサイクル実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 11,284 | 474 |
| 交通政策推進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### （2）農山村エリアの地域活性化

### ・農山村エリアの地域経済活性化

**農山村にぎわい創出事業**では、農山村エリアの居住促進に向けて、各地域との意見交換会を実施し、「農山村エリア居住促進計画」の策定に向けた取組を進め、**外部人材活用事業**では、「地域おこし協力隊」の受入体制づくりを進めるとともに、三大都市圏の民間企業の社員を「地域活性化起業人」として受け入れ、そのノウハウや知見、ネットワークを生かして、地域独自の魅力や価値向上につなげました。

また、**農山村ビジネス創出支援事業**では、農山村エリアにおける起業・創業や事業拡大に必要となる施設整備や機器の取得等を支援するとともに、専門人材を活用した地域資源の掘り起こし、特産品開発への相談対応等を行い、**地域資源活用事業**では、農山村エリア等の地域資源を活用した新商品の開発や周遊・賑わいを生み出す取組に対する支援を行うとともに、地域の魅力を生かしたイベント実施に対する支援を行いました。

さらに、**重源の郷施設改修事業**では、令和７年春の重源の郷体験交流公園のリニューアルオープンに向けて、老朽化した建物等の改修に係るリニューアル整備工事を行いました。

また、**名田島南蛮樋保存整備事業**では、堤防の保存整備工事を行うとともに、護床工事の実施設計等を行い、**鋳銭司・陶地区文化財総合調査事業**では、山口大学と連携して各種調査を行うとともに、遺構で採取した土壌の洗浄や、史跡内の土地の買上げなどを行い、**指定文化財保存助成事業**では、有形文化財の保存修理や防災施設保守点検等や、無形文化財の保存伝承活動に対する支援を行いました。

さらに、**大内文化まちづくり推進事業**では、ＭＩＣＥ会場等における地域伝統芸能の披露による本市の魅力発信や伝統芸能の保存継承の促進に向けて、伝統芸能団体の道具や衣装等の更新・修繕に対する支援を行い、**歴史文化資源保存活用推進事業**では、歴史文化資源紹介サイトの改修を行うとともに、関係団体等と連携し、南部地域の歴史文化資源を活用した講座やイベントを行いました。

また、**空き家活用地域活性化事業**では、空き家を活用し、新たな交流の創出を図る取組に対する支援を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 農山村にぎわい創出事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,019 | 619 |
| 外部人材活用事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 71,665 | 623 |
| 農山村ビジネス創出支援事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 21,137 | 617 |
| 立地等奨励事業（再掲） | 産業立地推進課 | 一般会計 | 255,120 | 510 |
| スマート農業推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 67,628 | 552 |
| 仁保の郷整備事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 83,012 | 567 |
| 道の駅あいお整備事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,373 | 568 |
| 道の駅長門峡管理運営業務（再掲） | 阿東総合支所農林課 | 一般会計 | 118,250 | 572 |
| 道の駅きらら　あじす管理運営業務（再掲） | 阿知須総合支所地域振興課 | 一般会計 | 9,134 | 571 |
| 都市農村交流推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 地域特産物流通支援事業（徳地総合支所）（再掲） | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 600 | 543 |
| 園芸作物振興事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 56,125 | 542 |
| 特用林産物担い手育成支援事業（再掲） | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 203 | 553 |
| 特用林産物関係事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 800 | 546 |
| 畜産農家支援事業（農林水産部）（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 14,906 | 544 |
| 畜産農家支援事業（阿東総合支所）（再掲） | 阿東総合支所農林課 | 一般会計 | 4,205 | 545 |
| 優良農地確保促進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 20,166 | 575 |
| ほ場整備調査事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 25,587 | 562 |
| 団体営土地改良補助事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 5,178 | 559 |
| 森林経営管理事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |
| 水産業振興・海洋資源活用事業（再掲） | 水産港湾課 | 一般会計 | 4,615 | 585 |
| 水産物供給基盤整備事業（再掲） | 水産港湾課 | 一般会計 | 2,751 | 579 |
| 地域資源活用事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 8,826 | 618 |
| 重源の郷施設改修事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 401,890 | 495 |
| 名田島南蛮樋保存整備事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 12,356 | 276 |
| 鋳銭司・陶地区文化財総合調査事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,469 | 278 |
| 指定文化財保存助成事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,854 | 274 |
| 大内文化まちづくり推進事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 9,880 | 287 |
| 歴史文化資源保存活用推進事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 2,871 | 279 |
| 空き家活用地域活性化事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,045 | 624 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### ・移住・定住促進の強化

**空き家利活用事業**では、阿東、徳地、仁保、秋穂二島、秋穂地域において空き家・空き地バンクを実施し、建物の改修や家財道具等の処分に対する支援を行い、**関係人口創出促進事業**では、テレワーク等に対応可能な環境を整備する事業者を対象に、ワーキングスペースの改装やＷｉ－Ｆｉ等の通信環境の設備整備に対する支援を行うとともに、移住やワーケーションを希望する人へのオーダーメイド型のワーケーション体験プログラムの提供等を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 外部人材活用事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 71,665 | 623 |
| 空き家利活用事業 | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 6,372 | 621 |
| 空き家活用地域活性化事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 1,045 | 624 |
| 関係人口創出促進事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 19,333 | 625 |
| ＵＪＩターン支援事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 4,104 | 622 |
| 新規就農者支援事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 36,384 | 550 |
| 森林経営管理事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |
| 新規漁業就業者支援事業（再掲） | 水産港湾課 | 一般会計 | 525 | 583 |

## 重点プロジェクト５ 元気な県都づくり

山口・小郡の両都市核づくりを進め、高次の都市機能を集積し、サービス業の振興等を図り、同時に、広域ネットワークの強化を進めることで、市内や県央部のあらゆる地域に安心して住み続けられる広域県央中核都市づくりを進めます。また、文化・観光・スポーツを始めとする本市の個性を生かした交流創出により、広域的な経済循環や経済活力を創出します。

**【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】**

**・大殿・白石・湯田地域の人口**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ３０，７５９人<br>（令和4（２０２２）年１０月１日時点） | ３０，５５８人<br>（令和5（２０２３）年１０月１日時点） | ３１，０００人 |

**・ＪＲ新山口駅の利用客数**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １８３万人 | ２７４万人 | ３００万人以上 |

（参考）新型コロナウイルス感染症の感染拡大前かつ観光に影響する特別な事情がなかった平成２８年（２０１６年）の実績値：２８１万人。

**・交流人口**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ３３６万人／年 | ５０８万人／年 | ６００万人／年 |

（参考）平成２８年（２０１６年）の実績値：４７１万人。

**・湯田温泉の宿泊客数**

| 基準値 令和3（２０２１）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| ３１．７万人／年 | ５１．６万人／年 | ５７万人／年 |

（参考）平成２８年（２０１６年）の実績値：５３．８万人。

**・山口市の認知度※**

| 基準値 令和4（２０２２）年 | 実績値 令和5（２０２３）年 | 目標値 令和9（２０２７）年 |
|---|---|---|
| １６７位 | １７４位 | １００位以内 |

※地域ブランド調査における認知度市区町村ランキングを活用

## 6　プロジェクト事業の取組

### （1）広域県央中核都市づくり

#### ①都市核づくり

**都市づくり推進事業**では、「山口市都市核づくりビジョン」の方向性のもとで山口・小郡両都市核づくりの取組を推進するに当たり、必要となる調査等を実施しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業（再掲） | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |

#### ②山口都市核づくり

**・暮らしと賑わいを支える都心形成**

**新本庁舎整備事業**では、新本庁舎棟の建設工事を引き続き進めるとともに、新本庁舎への円滑な業務移行に向けて、既存書類の電子化を進め、**生活道路改良事業**では、新本庁舎の整備に伴う周辺道路整備として、中央二丁目湯田温泉四丁目線（本庁舎と市民会館の間を通る市道）、新本庁舎のメイン動線となる進入路、その進入路とパークロードを接続する市役所前交差点の３箇所に係る改良に向けた測量設計を実施しました。

また、**消防本部新庁舎整備事業**では、老朽化した消防本部庁舎の建替整備に向けて、消防本部機能を集約する新本庁舎の建設工事を引き続き進め、**消防指令センター共同整備事業**では、萩市及び防府市との指令業務の共同運用に向けて、法定協議会を設置するとともに、指令システム及び無線システムの共同整備を進めました。

さらに、**中心市街地活性化計画推進事業**では、中心市街地エリアにおいて、民間主導による建築物等の更新促進に向けて、大型の開発手法の導入や既存ストックの活用など、今後の市街地整備に向けた基礎的な調査を実施し、**都市計画基本調査事業**では、山口駅の交通結節機能の強化に向けて、駅前広場を含む駅の利用状況調査、交通事業者へのヒアリングを行い、**中心市街地まちなみの魅力向上支援事業**では、緊急性のある商店街アーケードの維持補修等に対する支援を行いました。

また、**景観形成事業**では、山口駅前地区の景観形成重点地区の指定に向けて、山口市景観計画の改定案を作成し、**山口市中心市街地周辺地区整備事業**では、亀山周辺ゾーン、中心商店街ゾーン、大内文化ゾーンの３つのゾーンを対象区域とする都市再生整備計画に基づく道路整備工事等を進め、**中心市街地住環境総合整備事業**では、善福寺地蔵通り線や銭湯小路の道路・交差点拡幅工事、北野小路の用地取得、建物補償、交差点拡幅工事等を行いました。

さらに、**あきないのまち支援事業**では、中心商店街の空き店舗に新規出店する事業者に対する支援を行い、**中心市街地活性化対策事業**では、中心市街地の来街者の増加や回遊性の向上に向けて、「アートでつなぐまちの活性化事業」の一環として「コロガルあそびのひゃっかてん」等の取組を実施し、**人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業**では、幅広い地域や世代の方の来街機会の創出に向けて、地域の魅力発信・交流スペース「コトサイト」において、地場産品の展示販売や子育て世代向けのイベントやワークショップ等を行いました。

また、**地域脱炭素推進事業**では、脱炭素先行地域に選定された中心市街地エリア等に位置する、新本庁舎やその周辺地域に対して清掃工場等で発電した再生可能エネルギー電力の供給等を行う地域新電力会社の設立に向けた取組を進め、**中心市街地活性化対策事業**では、中心商店街における新たな出店や既存店舗等の経営基盤強化に向けて、空調や照明等の省エネ設備の導入に対する支援を行い、**観光維新ブランド創出事業**では、中心市街地のさらなるにぎわいの創出に向けて、「日本のクリスマスは山口から」のイルミネーションイベントについて、省電力のＬＥＤライトを活用したイルミネーションの充実を図りました。

さらに、**車両維持管理事業**では、若者世代や子育て世代などのまちなか居住の促進に向けて、公用車等を活用したＥＶカーシェアリングの実証事業を行いました。

また、**中央消防署整備事業**では、中央消防署庁舎の建替整備に向けて、測量・地質調査を行うとともに、山口市中央消防署整備基本計画を策定し、**市民会館施設管理運営業務**では、山口市民会館の老朽化への対応に向けて、利用団体を始めとする関係者による意見交換会を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 新本庁舎整備事業 | 本庁舎整備推進室 | 一般会計 | 3,851,812 | 670 |
| 生活道路改良事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 468,219 | 445 |
| 消防本部新庁舎整備事業 | 消防総務課 | 一般会計 | 332,903 | 351 |
| 消防指令センター共同整備事業 | 通信指令課 | 一般会計 | 892,139 | 350 |
| 中心市街地活性化計画推進事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 19,036 | 428 |
| 都市計画基本調査事業 | 都市計画課 | 一般会計 | 23,576 | 419 |
| 中心市街地まちなみの魅力向上支援事業 | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 3,849 | 429 |
| 景観形成事業 | 都市計画課 | 一般会計 | 4,374 | 424 |
| 山口市中心市街地周辺地区整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 192,351 | 433 |
| 中心市街地住環境総合整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 190,478 | 431 |
| あきないのまち支援事業（再掲） | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 10,346 | 527 |
| 中心市街地活性化対策事業（再掲） | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 68,532 | 427 |
| 人が集い賑わいのある商店街づくり支援事業（再掲） | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 31,707 | 528 |
| 都市農村交流推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 地域脱炭素推進事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 15,210 | 397 |
| 観光維新ブランド創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 車両維持管理業務（再掲） | 管財課 | 一般会計 | 28,255 | 662 |
| シェアサイクル実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 11,284 | 474 |
| 中央消防署整備事業 | 消防総務課 | 一般会計 | 5,494 | 352 |
| 市民会館施設管理運営業務 | 文化交流課 | 一般会計 | 110,311 | 269 |

**・大内文化ゾーンの歴史や文化を未来へつむぐ都市空間の形成**

**指定文化財保存助成事業**では、国宝瑠璃光寺五重塔の檜皮葺屋根全面葺き替え工事に対する支援を行い、**観光維新ブランド創出事業**では、国宝瑠璃光寺五重塔の改修工事期間中に、香山公園での誘客事業として空間アートプログラムや夜間におけるプロジェクションマッピングを行いました。

また、**大内文化まちづくり推進事業**では、伝統芸能団体の活動支援及び伝統芸能の次世代への継承等に向けて「第１回 やまぐち伝統芸能フェス ｉｎ 菜香亭」を開催し、**大内文化特**

## 6　プロジェクト事業の取組

**定地域修景整備事業**では、町屋の再生・活用に係る具体的な手法の検討として「大内文化ゾーンまちづくり調査事業」を行いました。

さらに、**大内氏遺跡保存修理事業**では、大内氏館跡の案内板設置、高嶺城跡の樹木整理等を行い、**大内氏遺跡等ガイダンス事業**では、大内氏館跡と高嶺城跡の御城印を販売するとともに、両遺跡を活用したイベント等を開催し、**指定文化財保存助成事業**では、大内文化ゾーンにおける指定文化財である今八幡宮本殿等の防災施設整備や高嶺太神宮御鎮坐伝記の保存修理に対する支援を行いました。

また、**十朋亭維新館企画運営事業**では、十朋亭維新館の開館５周年記念イベントとして、大内文化ゾーンを含む市内の周遊を促進する企画展等を実施しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 指定文化財保存助成事業（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,854 | 274 |
| 観光維新ブランド創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 山口市中心市街地周辺地区整備事業（再掲） | 都市整備課 | 一般会計 | 192,351 | 433 |
| 大内文化まちづくり推進事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 9,880 | 287 |
| 大内文化特定地域修景整備事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 6,404 | 423 |
| 大内氏遺跡保存修理事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 6,428 | 275 |
| 大内氏遺跡等ガイダンス事業 | 文化財保護課 | 一般会計 | 3,562 | 277 |
| 指定文化財保存助成事業（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,854 | 274 |
| 十朋亭維新館企画運営事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 3,000 | 288 |
| 大内塗産業活性化支援事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 7,279 | 532 |

### ・住んでよし・訪れてよしの湯田温泉

**（仮称）湯田温泉パーク整備事業**では、湯田温泉パーク新築工事に着手するとともに、子育て世代や高齢者を対象に温泉を活用したプレイベントを行い、**湯田温泉まちなか整備事業**では、湯田温泉二丁目赤妻町線と湯田温泉二丁目泉町線の美装化工事を行い、**街路改築調査事業**では、一本松朝倉線の都市計画決定の変更に向けた資料作成を行いました。

また、**湯田温泉魅力創造事業**では、湯田温泉旅館協同組合における観光誘客促進につながる事業に対する支援を行うとともに、廃業旅館の利活用の調査検討を行い、**観光地ビジネス創出事業**では、湯田温泉観光回遊拠点施設「狐の足あと」において、回遊促進につながる企画を実施し、**山口観光コンベンション協会助成事業**では、本市のコンベンション誘致に係る助成制度により、湯田温泉の宿泊施設を始めとした市内コンベンション施設におけるＭＩＣＥ誘致の促進を図るとともに、ユニークベニュー等を会場としたアフターコンベンションの開催に対する支援を行いました。

さらに、**湯田温泉回遊促進事業**では、湯田温泉における回遊や賑わいの創出に向けて、湯田温泉ゾーンの空き店舗への出店に対する支援を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| （仮称）湯田温泉パーク整備事業（再掲） | 湯田温泉パーク整備推進室 | 一般会計 | 1,015,548 | 496 |
| 湯田温泉まちなか整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 37,666 | 430 |
| 街路改築調査事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 7,579 | 453 |
| 湯田温泉魅力創造事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 7,500 | 499 |
| 観光地ビジネス創出事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 20,276 | 502 |
| 山口観光コンベンション協会助成事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 59,231 | 487 |
| 新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 9,244 | 479 |
| 湯田温泉回遊促進事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 3,800 | 516 |

**・多様な人々を惹きつける情報文化都市の形成**

**山口情報芸術センター２０周年記念事業**では、ＹＣＡＭの開館２０周年を記念して、オリジナル作品の上演や地域の歴史を辿る展覧会を開催し、**山口情報芸術センター企画運営事業**では、文化芸術を活用した創造的なまちづくりや人材育成に向けて、ＹＣＡＭの持つ知見や技術、ネットワークなどを活用した先進的なアート作品の制作・発表や展覧会等を実施し、**図書館活用推進事業では、**中央図書館の交流スペースや共同利用スペース等を活用して、講座や特別企画展示、図書館まつりなどのイベント等を行いました。

また、**観光維新ブランド創出事業**では、中央公園において、本市の資源を生かした観光ブランド創出につながるイベント開催への支援を行い、**中園町周辺地区整備事業**では、中央公園内の電気設備整備工事や、市道糸米羽坂１号線の道路改良整備工事を行い、**交通政策推進事業**では、ＪＲ山口線の利用促進に向けて、情報・文化ゾーンに近接するＪＲ山口線の新駅の検討や、各駅の現状を把握するための基礎調査を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 山口情報芸術センター２０周年記念事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 45,063 | 289 |
| 山口情報芸術センター企画運営事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 208,929 | 286 |
| 図書館活用推進事業（再掲） | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 2,106 | 260 |
| 観光維新ブランド創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 中園町周辺地区整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 68,016 | 432 |
| 交通政策推進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |

### ③小郡都市核づくり・広域ネットワークの強化
### ・小郡都市核づくり

**産業交流拠点施設管理運営事業**では、「ＫＤＤＩ維新ホール」や「メディフィットラボ」、「アカデミーハウス」の管理運営を通じて、各種イベントの開催や、市民の健康づくり、若者の人材育成等を行い、**産業交流スペース管理運営事業**では、産業交流スペース「Ｍｅｇｒｉｂａ（メグリバ）」において、起業創業支援や中小企業支援、産業人材の育成等を行い、**新産業創出促進事業**では、産業交流拠点施設内に県と共同で設置した「やまぐちヘルスラボ」において、企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援等、産業創出に向けた取組を行い、**山口観光コンベンション協会助成事業**では、産業交流拠点施設におけるＭＩＣＥ誘致の促進を図りました。

また、**就職支援事業**では、「ＫＤＤＩ維新ホール」において、中高生向け職業理解フェア「やまぐち未来のしごとフェスタ」を開催し、**小郡がつながる・つなげる交流促進事業**では、新山口駅及び産業交流拠点施設とその周辺において、小郡地域の大学や専門学校などの学生と、企業や地域団体等が連携して行う集客イベント、ワークショップ等の開催に対する支援を行いました。

さらに、**立地等奨励事業**では、小郡都市核において支店・営業所等の開設を行った場合の事務所の賃借料や、新規雇用等に対する支援を行い、**新山口駅周辺地区整備事業**では、民間主体の市街地再開発事業への支援を行い、**新山口駅ターミナルパーク整備事業**では、市道矢足新山口駅線の電線共同溝整備工事を完了するとともに、道路改良工事を行い、**観光交流センター管理運営業務**では、交流人口の拡大に向けて、新山口駅観光交流センターにおいて、市内・県内の観光、スポーツ、文化等の情報を発信しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 産業交流拠点施設管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 332,054 | 536 |
| 産業交流スペース管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 51,512 | 521 |
| 新産業創出促進事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 11,711 | 522 |
| 山口観光コンベンション協会助成事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 59,231 | 487 |
| 就職支援事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 31,915 | 593 |
| 小郡がつながる・つなげる交流促進事業（再掲） | 小郡総合支所地域振興課 | 一般会計 | 5,829 | 604 |
| 都市農村交流推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 立地等奨励事業（再掲） | 産業立地推進課 | 一般会計 | 255,120 | 510 |
| 新山口駅周辺地区整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 245,236 | 440 |
| 新山口駅ターミナルパーク整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 144,559 | 481 |
| 観光交流センター管理運営業務 | 観光交流課 | 一般会計 | 18,334 | 492 |
| 観光地ビジネス創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 20,276 | 502 |
| 交通系ＩＣカード整備事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 10,086 | 478 |
| 新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 9,244 | 479 |

・広域ネットワークの強化

**幹線道路建設促進事業**では、国道９号の阿東篠目文珠から宮野上下田までの区間における道路改築の早期事業化に向けて、調査・検討や国への要望活動を行うとともに、国道２号の防府市台道から山口市鋳銭司までの区間における４車線化及び歩道設置の早期事業化に向けた国への要望活動を行い、**幹線道路関連整備事業**では、市内全域の交通実態調査等を行いました。

また、**都市計画道路整備事業**では、東山通り下矢原線の整備に伴う用地買収及び建物補償等を進め、**平井西岩屋線道路改築事業**では、市道平井西岩屋線において円滑な離合が可能となるように道路拡幅工事等を進め、**道路整備計画道路改良事業**では、宮島町問田線、田屋島岩富線、水の上町２号線、中河原小森線、由良前仙在線の整備を進めました。

さらに、**都市計画基本調査事業**では、駅周辺のさらなる居住誘導につながる用途地域等の見直しに向けた検討を行うとともに、ＪＲ山口駅の交通結節機能の強化に向けて、山口駅前広場を含む駅の利用状況調査、交通事業者へのヒアリングを行い、**交通政策推進事業**では、ＪＲ山口線の利用促進に向けて、駅舎周辺の花壇整備や特急スーパーおきの利用促進に向けた実証事業を行いました。

また、**中核都市づくり推進事業**では、ウェブサイトや広報誌、移動市長室を通じて、広域県央中核都市づくりに関する情報提供や市民・関係者との対話を進め、**都市連携推進事業**では、山口県央連携都市圏域内の各都市が有する高次の都市機能や地域資源等の活用・共有を図っていくことで、圏域内における経済的な価値や雇用の創出につなげ、**県央連携都市圏域情報発信事業**では、「山口県央連携都市圏域公式ウェブサイト」を活用し、観光情報、移住定住に関する情報発信を開始しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 幹線道路建設促進事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 31,741 | 451 |
| 幹線道路関連整備事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 349 | 452 |
| 都市計画道路整備事業 | 都市整備課 | 一般会計 | 7,788 | 454 |
| 平井西岩屋線道路改築事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 33,740 | 449 |
| 道路整備計画道路改良事業 | 道路建設課 | 一般会計 | 142,503 | 450 |
| 都市計画基本調査事業（再掲） | 都市計画課 | 一般会計 | 23,576 | 419 |
| 交通政策推進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |
| 中核都市づくり推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 357 | 657 |
| 都市連携推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 2,367 | 671 |
| 県央連携都市圏域情報発信事業 | 広報広聴課 | 一般会計 | 9,346 | 631 |

**④都市核周辺エリアにおける新たな都市機能や居住環境等の向上**

**都市づくり推進事業**では、県と本市で構成する「農業試験場等跡地利用検討協議会」において、農業試験場跡地の具体的な導入施設、ゾーニング等を位置付ける「農業試験場跡地利用基本計画」の作成に向けた取組を開始するとともに、山口県立大学南キャンパス跡地の利活用方策について、県との情報共有を図りました。

また、**都市計画基本調査事業**では、山口県立大学南キャンパス跡地において、買い物機能を始めとした日常生活機能の導入が可能となる都市計画の見直しに向けた取組を進めるとともに、さらなる居住誘導に向けた用途地域等の見直し検討を進めました。

さらに、**市営住宅長寿命化改善事業**では、増加する単身世帯（高齢者等）に対応するための東山市営アパートの間取改修構造設計等を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業（再掲） | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| 都市計画基本調査事業（再掲） | 都市計画課 | 一般会計 | 23,576 | 419 |
| 市営住宅長寿命化改善事業 | 建築課 | 一般会計 | 99,987 | 437 |

### （2）文化・観光・スポーツ資源を活用した交流創出
### ・文化の薫る「創造都市づくり」

**中原中也記念館運営業務**では、中原中也記念館の開館３０周年を記念して、収蔵資料、中学生向け副読本のデジタル化、３０周年記念ロゴマーク・グッズ制作などに取り組むとともに、老朽化が進む記念館の計画的な改修に向けた耐久度調査を行い、**芸術家育成支援事業**では、令和４年度に決定したやまぐち新進アーティスト大賞受賞者の展覧会を実施するとともに、大内文化特定地域を中心としたエリアにおいて、アートイベントを開催しました。

また、**やまぐちヒストリア創出事業**では、令和２年度から令和４年度にかけて大内氏や大内文化を紹介するために発刊した「大内氏がわかる本」の増刷等を行い、**小郡文化資料館管理事業**では、旧桂ヶ谷貯水池堰堤の供用開始後１００周年を記念して、ＪＲ山口線１００周年記念事業とあわせて、小郡文化資料館で企画展等を開催しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 山口情報芸術センター２０周年記念事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 45,063 | 289 |
| 山口情報芸術センター企画運営事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 208,929 | 286 |
| 中原中也記念館運営業務 | 文化交流課 | 一般会計 | 82,667 | 285 |
| 十朋亭維新館企画運営事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 3,000 | 288 |
| 大内文化まちづくり推進事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 9,880 | 287 |
| 芸術家育成支援事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 3,035 | 271 |
| 歴史文化資源保存活用推進事業（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 2,871 | 279 |
| やまぐちヒストリア創出事業 | 文化交流課 | 一般会計 | 13,091 | 273 |
| 大内文化特定地域修景整備事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 6,404 | 423 |
| 小郡文化資料館管理運営業務 | 文化財保護課 | 一般会計 | 19,327 | 282 |
| 名田島南蛮樋保存整備事業（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 12,356 | 276 |
| 鋳銭司・陶地区文化財総合調査事業（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,469 | 278 |
| 市民会館施設管理運営業務（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 110,311 | 269 |

**・おいでませ山口・観光地域づくり ～デスティネーションキャンペーンの開催を見据えた取組～**

ＪＲ山口線全線開通１００周年を記念して、**交通政策推進事業**では、山口線利用促進協議会においてロゴマークを作成し、そのマークを活用した情報発信の取組を行い、**都市間ツーリズム促進事業**では、益田市・津和野町と連携した観光列車の運行等を行い、**都市農村交流推進事業**では、新山口駅を始めとしたＪＲ山口線の沿線駅周辺等において、関係団体等と連携し、生産者等による地元の農林水産物等の直売イベント「あぐまるやまぐち」を開催しました。

また、**「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業**では、山口県央連携都市圏域への誘客促進に向けて、圏域７市町の多彩な食の魅力を生かした周遊促進事業、着地型観光コンテンツの充実・強化等を行い、**都市間ツーリズム促進事業**では、鹿児島市との薩長連携事業としてのＪＲと連携した維新の歴史を辿るツアーや、「やまぐち絶景満喫バス」の運行に係る広報・情報発信等を行い、**インバウンド観光誘客推進事業**では、重点市場と位置付けている東アジア及び東南アジアに加え欧米豪のインバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした誘客プロモーション及び受入環境整備を行い、**観光維新ブランド創出事業**では、国宝瑠璃光寺五重塔の改修工事期間を生かした香山公園での空間アートプログラムや中心市街地における「日本のクリスマスは山口から」のイルミネーションの拡充等を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 交通政策推進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |
| 都市間ツーリズム促進事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 15,934 | 501 |
| 都市農村交流推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 大内文化まちづくり推進事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 9,880 | 287 |
| 小郡文化資料館管理運営業務（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 19,327 | 282 |
| 「山口ゆめ回廊」つなぎ創る未来共創事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 32,423 | 489 |
| インバウンド観光誘客推進事業 | 観光交流課 | 一般会計 | 32,565 | 500 |
| 観光維新ブランド創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 重源の郷施設改修事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 401,890 | 495 |
| 湯田温泉魅力創造事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 7,500 | 499 |
| 指定文化財保存助成事業（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 21,854 | 274 |
| 山口観光コンベンション協会助成事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 59,231 | 487 |
| 産業交流拠点施設管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 332,054 | 536 |
| 観光地ビジネス創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 20,276 | 502 |
| 中園町周辺地区整備事業（再掲） | 都市整備課 | 一般会計 | 68,016 | 432 |

**・スポーツ地域資源を活用した地域活性化**

**（仮称）山口市武道館整備事業**では、武道館整備に向けて、武道関係者等と意見交換を行い、**我がまちスポーツ推進事業**では、「我がまち」のスポーツ財産を活用し、交流人口拡大、地域活性化、健康づくりにつなげる取組として、本市出身のオリンピアンやプロスポーツチームと連携した事業や、全日本マスターズ陸上競技選手権大会などの大規模大会の開催に対する支援を行いました。

## 6　プロジェクト事業の取組

また、**ホストタウンスポーツ推進事業、ホストタウン交流事業**では、「世界水泳選手権２０２３福岡大会」に向けた水泳スペイン代表チームの事前キャンプを受け入れるとともに、市民との交流事業を実施しました。

さらに、**小郡屋内プール整備事業、スポーツの森整備事業、やまぐちサッカー交流広場整備事業**では、施設の耐震化や長寿命化のための改修工事を実施し、**やまぐちリフレッシュパーク整備事業**では、施設の長寿命化に向けてメインアリーナの屋根改修設計、避雷器設置設計を実施し、**屋外運動場照明施設改修事業**では、興進小学校と宮野中学校の屋外運動場照明設備改修工事及び潟上中学校の屋外運動場照明設備改修に伴う設計を実施しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| （仮称）山口市武道館整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 0 | 301 |
| 我がまちスポーツ推進事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 9,596 | 296 |
| ホストタウンスポーツ推進事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 27,649 | 315 |
| ホストタウン交流事業 | 国際交流課 | 一般会計 | 534 | 313 |
| 小郡屋内プール整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 142,913 | 303 |
| スポーツの森整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 161,474 | 302 |
| やまぐちサッカー交流広場整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 34,243 | 304 |
| やまぐちリフレッシュパーク整備事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 2,101 | 300 |
| 屋外運動場照明施設改修事業 | スポーツ交流課 | 一般会計 | 96,617 | 299 |

### ・シティセールス・国際交流の推進

**シティセールス推進事業**では、観光、文化、スポーツ等の各分野において、民間団体等とも連携しつつ、大内文化やＳＬやまぐち号、ＹＣＡＭ、湯田温泉など山口市の特色や強みとなるテーマを活用し、ターゲットを意識したシティセールスに取り組むとともに、情報誌「彩都山口」などを活用し、市内外への情報発信を行いました。

また、**海外都市との交流活性化事業**では、公州市との姉妹都市提携３０周年を記念した交流事業や姉妹都市であるパンプローナ市出身歌手の来山を契機とした本市の魅力発信等を行うとともに、オーストラリア（シドニー）のオンラインツアーを行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| シティセールス推進事業 | 企画経営課 | 一般会計 | 9,669 | 672 |
| 海外都市との交流活性化事業 | 国際交流課 | 一般会計 | 2,717 | 314 |

## 重点プロジェクト６ 持続可能な未来都市づくり

本市の学都山口としての特性を生かした人材育成を進めるとともに、デジタル化や地域脱炭素を始めとした新しい時代の流れへの対応を進めることで、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上、地域経済の活性化を図りつつ、市民や、地域、企業などの皆様の未来に向けたチャレンジを応援することで、将来にわたって発展を続けるまちづくりを進めます。

【ＫＰＩ（重要業績評価指標）】

**・≪ＨＸ≫ 生涯を通じ、学びの環境が整っていると感じる市民の割合【再掲】**

| 基準値 令和4（2022）年 | 実績値 令和5（2023）年 | 目標値 令和9（2027）年 |
|---|---|---|
| 65．1% | 63．0% | 70．0% |

**・≪ＤＸ≫ 「市役所は相談しやすい」と感じている市民の割合**

| 基準値 令和4（2022）年 | 実績値 令和5（2023）年 | 目標値 令和9（2027）年 |
|---|---|---|
| 73．8% | 76．2% | 80．0% |

**・≪ＧＸ≫ 「山口市は住みやすい」と感じている市民の割合**

| 基準値 令和4（2022）年 | 実績値 令和5（2023）年 | 目標値 令和9（2027）年 |
|---|---|---|
| 86．2% | 88．4% | 90．0% |

**・【参考】≪ＤＸ≫ 対人相談業務件数等（行政のデジタル化の推進）※**

| 基準値 令和3（2021）年 | 実績値 令和4（2022）年 | 目標値 令和9（2027）年 |
|---|---|---|
| 32，765件 | 36，611件 | 41，776件 |

※「子育て」、「福祉」、「教育」、「起業」、「移住」など、対人による相談支援業務のうち主なものの受付件数。

**・【参考】≪ＤＸ≫ 希望する市民へのマイナンバーカード交付率**

| 基準値 令和4（2022）年 | 実績値 令和5（2023）年 | 目標値 令和9（2027）年 |
|---|---|---|
| 64．1%<br>（令和5（2023）年1月末時点） | 76．6%<br>（令和6（2024）年3月末時点） | 100%（希望者） |

## 6　プロジェクト事業の取組

### （1）未来を担う人材育成（ＨＸ：ヒューマントランスフォーメーション）
### ～「学都山口」のまちづくり連携・学びのまちづくり～

**都市づくり推進事業**では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行、本市を会員とする「やまぐち地域共創プラットフォーム」の枠組みを活用し、本市の特色を生かした人材育成や市内のにぎわい創出に向けた取組の検討を進めました。

また、**子育て福祉総合センター管理運営事業**では、やまぐち子育て福祉総合センターにおける「保育士資格応援講座」や、保育資格所持者の保育現場への復帰促進に向けた「潜在保育士応援講座」を開催し、**地域救急医療運営費補助事業**では、地域医療に携わる看護師の養成など、人材育成に係る費用を支援し、**消防団管理運営業務（消防本部）、消防団員災害等活動事業**では、将来の地域防災の担い手となる学生消防団員の入団促進と活動推進に取り組みました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業（再掲） | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| 大学連携講座等開催事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 2,534 | 244 |
| 社会教育活動推進事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 49,616 | 243 |
| 図書館管理運営業務（再掲） | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 183,649 | 257 |
| 図書館活用推進事業（再掲） | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 2,106 | 260 |
| 学校図書館支援サービス事業（再掲） | 山口市立中央図書館 | 一般会計 | 5,092 | 259 |
| 子育て福祉総合センター管理運営事業（再掲） | 保育幼稚園課 | 一般会計 | 5,400 | 78 |
| コミュニティ・スクール推進事業（再掲） | 学校教育課 | 一般会計 | 6,173 | 221 |
| 地域ぐるみ子育て支援推進事業（再掲） | 社会教育課 | 一般会計 | 20,188 | 253 |
| 子ども芸術体感事業（再掲） | 学校教育課 | 一般会計 | 14,146 | 227 |
| 介護人材育成・確保支援事業（再掲） | 介護保険課 | 一般会計 | 899 | 171 |
| 地域救急医療運営費補助事業（再掲） | 健康増進課 | 一般会計 | 77,058 | 140 |
| 消防団管理運営業務（消防本部）（再掲） | 警防課 | 一般会計 | 11,758 | 348 |
| 消防団員災害等活動事業（再掲） | 警防課 | 一般会計 | 54,577 | 347 |
| 芸術家育成支援事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 3,035 | 271 |
| やまぐちヒストリア創出事業（再掲） | 文化交流課 | 一般会計 | 13,091 | 273 |
| 産業交流拠点施設管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 332,054 | 536 |
| 産業交流スペース管理運営事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 51,512 | 521 |
| 起業創業支援事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 10,577 | 513 |
| 農山村ビジネス創出支援事業（再掲） | 農山村づくり推進課 | 一般会計 | 21,137 | 617 |
| 新規就農者支援事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 36,384 | 550 |
| 森林経営管理事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |
| 新規漁業就業者支援事業（再掲） | 水産港湾課 | 一般会計 | 525 | 583 |
| 特用林産物担い手育成支援事業（再掲） | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 203 | 553 |
| 地域特産物流通支援事業（徳地総合支所）（再掲） | 徳地総合支所農林課 | 一般会計 | 600 | 543 |
| 地域づくりリーダー育成事業（再掲） | 協働推進課 | 一般会計 | 255 | 608 |

## （2）デジタル技術の活用推進（ＤＸ：デジタルトランスフォーメーション）

**都市づくり推進事業**では、データ連携基盤を活用した地図ダッシュボードの機能拡充や、データ連携等により新たな付加価値を創出する事業者に対する支援を行いました。

また、**デジタル行政推進事業**では、新本庁舎における利便性の高い窓口手続を実現するためのシステムの構築に着手し、**個人番号カード事務**では、窓口で申請書等に記入することなく、マイナンバーカードを使用して、住民票の写し等の証明書を発行できる証明書自動交付機を小郡総合支所に設置し、**電子納付推進事務**では、「地方税統一ＱＲコード」を活用した新しい電子納付の運用を開始し、**電算システム開発事業**では、本市の行政情報系ネットワークの無線化に向けて、小郡総合支所、秋穂総合支所、阿東総合支所及び保健センターに無線ネットワークの整備を行いました。

さらに、**防災対策推進事業（総務部）**では、災害対策本部の機能強化に向けて、災害情報をオンライン上で共有できる「総合防災情報システム」を導入し、**救急業務推進事業**では、現場経験の少ない救急隊員の人材育成に向けて、ＶＲゴーグル等を活用したイメージトレーニングを行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業（再掲） | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| デジタル行政推進事業（再掲） | デジタル推進課 | 一般会計 | 104,834 | 656 |
| 個人番号カード事務 | 市民課 | 一般会計 | 80,271 | 692 |
| 電子納付推進事務 | 収納課 | 一般会計 | 5,920 | 681 |
| 電算システム開発事業 | デジタル推進課 | 一般会計 | 70,484 | 658 |
| 妊娠・出産包括支援事業（再掲） | 子育て保健課 | 一般会計 | 35,257 | 84 |
| 特定健康診査事業（再掲） | 保険年金課 | 特別会計 | 119,568 | 131 |
| 防災対策推進事業（総務部） | 防災危機管理課 | 一般会計 | 80,579 | 341 |
| 救急業務推進事業 | 救急課 | 一般会計 | 20,845 | 345 |
| 消防団管理運営業務（消防本部）（再掲） | 警防課 | 一般会計 | 11,758 | 348 |
| 高齢者活動助成事業（再掲） | 高齢福祉課 | 一般会計 | 16,105 | 151 |
| デジタル技術活用・人材育成支援事業（再掲） | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 87,265 | 523 |
| スマート農業推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 67,628 | 552 |
| 森林経営管理事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |

## 6　プロジェクト事業の取組

### （3）地域脱炭素の推進（GX：グリーントランスフォーメーション）

**地域脱炭素推進事業**では、新本庁舎やその周辺地域に対して清掃工場等で発電した再生可能エネルギー電力の供給等を行う地域新電力会社の設立に向けた取組を進め、**中心市街地活性化対策事業**では、脱炭素先行地域における取組推進を通じた中心市街地の活性化に向けて、空調や照明等の省エネ設備の導入に対する支援を行いました。

また、**エコフレンドリーオフィス推進事業**では、第二次山口市エコフレンドリーオフィスプラン改定版に基づき市役所の事務において発生する温室効果ガス排出量の削減に引き続き取り組み、**地球温暖化防止普及啓発事業**では、山口市版ＣＯＯＬ　ＣＨＯＩＣＥをキーワードにした「ぬりえコンテスト」や「川柳コンテスト」などの周知啓発事業を行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 地域脱炭素推進事業（再掲） | 環境政策課 | 一般会計 | 15,210 | 397 |
| 中心市街地活性化対策事業（再掲） | 中心市街地活性化推進室 | 一般会計 | 68,532 | 427 |
| 観光維新ブランド創出事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 85,104 | 488 |
| 車両維持管理業務（再掲） | 管財課 | 一般会計 | 28,255 | 662 |
| 地域交流センター機能強化事業（再掲） | 協働推進課 | 一般会計 | 210,631 | 610 |
| 新本庁舎整備事業（再掲） | 本庁舎整備推進室 | 一般会計 | 3,851,812 | 670 |
| シェアサイクル実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 11,284 | 474 |
| エコフレンドリーオフィス推進事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 370 | 396 |
| 地球温暖化防止普及啓発事業 | 環境政策課 | 一般会計 | 8,545 | 395 |
| みどりの食料システム戦略推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 27,715 | 557 |
| 幹線バス確保維持事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 219,541 | 476 |
| コミュニティバス実証運行事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 65,907 | 471 |
| コミュニティタクシー運行促進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 48,585 | 473 |
| グループタクシー利用促進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 4,245 | 472 |
| 徳地生活バス運行事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 37,876 | 475 |
| 阿東生活バス運行事業（再掲） | 阿東総合支所地域振興課 | 一般会計 | 20,791 | 480 |
| 交通系ＩＣカード整備事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 10,086 | 478 |
| 新たなモビリティサービス調査・実証事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 9,244 | 479 |
| 交通政策推進事業（再掲） | 交通政策課 | 一般会計 | 17,618 | 477 |
| 都市計画基本調査事業（再掲） | 都市計画課 | 一般会計 | 23,576 | 419 |
| 都市間ツーリズム促進事業（再掲） | 観光交流課 | 一般会計 | 15,934 | 501 |
| 都市農村交流推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 7,021 | 569 |
| 小郡文化資料館管理運営業務（再掲） | 文化財保護課 | 一般会計 | 19,327 | 282 |
| スマート農業推進事業（再掲） | 農業振興課 | 一般会計 | 67,628 | 552 |
| 森林経営管理事業（再掲） | 農林整備課 | 一般会計 | 139,014 | 564 |

**・公共施設・公有地の活用による地域活性化**

**市有財産有効活用事業**では、普通財産の調査及び整理を進めるとともに、小郡総合支所前の遊休地については、山口市都市核づくりビジョンの方向性を踏まえた、土地の有効活用が図られるよう、売却に向けた検討を進めました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 都市づくり推進事業（再掲） | スマートシティ推進室 | 一般会計 | 57,185 | 674 |
| 都市計画基本調査事業（再掲） | 都市計画課 | 一般会計 | 23,576 | 419 |
| 市有財産有効活用事業 | 管財課 | 一般会計 | 5,886 | 663 |

**・安心して暮らせる生活環境や住環境の向上**

**総合浸水対策事業**では、雨水排水路改良に向けた設計や工事、各種ゲートの改修設計や工事等を行い、**公共下水道事業**では、問田雨水ポンプ場（大内問田地区）や長通り雨水幹線（小郡下郷地区）の整備を進め、**準用河川維持補修事業（都市整備部）**では、洪水等の被害防止に向けて、準用河川等の浚渫や護岸の維持補修等を行いました。

また、**都市基盤河川油川改修事業**では、護岸工（２１ｍ）を施工し、**中川河川改修事業**では、護岸工（１０４ｍ）を施工し、**大塚川河川改修事業**では、護岸工（１ｍ）を施工し、**仁保地川河川改修事業**では、用地交渉を行いました。

さらに、**ため池施設災害予防事業（農林水産部）**では、ため池廃止工事や、ため池災害予防事業（余水吐切り下げ）に対する支援を行い、**海岸保全施設整備事業**では、秋穂漁港海岸（大海地区）の離岸堤（Ｌ＝２０８ｍ）の整備工事及び消波ブロック製作工事を行うとともに、秋穂二島地区の長浜入川の高潮対策に向けて、測量調査を行いました。

また、**道路維持補修事業**では、市道パトロールや地域住民からの通報等により情報を収集し、市道の危険な箇所の維持補修等を行い、**橋りょう長寿命化対策事業**では、橋りょう点検の判定結果をもとに市道橋の修繕を行い、**橋りょう維持補修事業**では、市道橋の補修等維持管理を行いました。

さらに、**清掃工場管理運営業務**では、令和１７年度以降の清掃工場の老朽化対応を見据えた調査検討を行うとともに、清掃工場のさらなる効率的・安定的な施設運営を図るための包括運営委託について、導入効果調査を行い、**ごみ減量化・資源化啓発事業**では、小学４年生を対象とした環境副読本「あいらぶ山口」をリニューアルした上で各小学校に配布するなど、ごみの減量化や資源化についての情報提供や啓発活動を行いました。

また、**空き家等適正管理事業**では、「山口市空家等対策計画」に基づき、管理不全な空き家等への対応を進め、**火災予防普及啓発事業**では、防火意識の向上と住宅用火災警報器の設置の促進に向けて、各種防火講習会や高齢者を中心とした消防座談会を開催し、**合併処理浄化槽設置助成事業**では、汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用及び宅内配管工事費用に対する支援を追加し、**簡易水道事業**では、老朽化した水道管２．８ｋｍを更新しました。

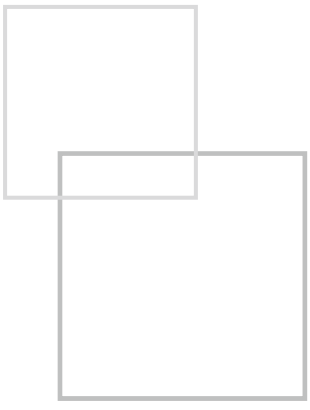
## 6　プロジェクト事業の取組

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 | 記載<br>ページ |
|---|---|---|---|---|
| 総合浸水対策事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 109,366 | 331 |
| 公共下水道事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 10,400,211 | 383 |
| 準用河川維持補修事業（都市整備部） | 河川治水課 | 一般会計 | 61,621 | 325 |
| 都市基盤河川油川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 80,536 | 326 |
| 中川河川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 32,825 | 327 |
| 大塚川河川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 1,960 | 328 |
| 仁保地川河川改修事業 | 河川治水課 | 一般会計 | 0 | 329 |
| ため池施設災害予防事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 97,429 | 330 |
| 海岸保全施設整備事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 404,237 | 333 |
| 道路維持補修事業（都市整備部） | 道路管理課 | 一般会計 | 269,537 | 458 |
| 道路維持補修事業（小郡総合支所） | 小郡総合支所土木課 | 一般会計 | 43,716 | 459 |
| 道路維持補修事業（秋穂総合支所） | 秋穂総合支所農林土木課 | 一般会計 | 9,704 | 460 |
| 道路維持補修事業（阿知須総合支所） | 阿知須総合支所農林土木課 | 一般会計 | 15,626 | 461 |
| 道路維持補修事業（徳地総合支所） | 徳地総合支所土木課 | 一般会計 | 51,245 | 462 |
| 道路維持補修事業（阿東総合支所）（再掲） | 阿東総合支所土木課 | 一般会計 | 59,143 | 463 |
| 橋りょう長寿命化対策事業 | 道路管理課 | 一般会計 | 105,877 | 465 |
| 橋りょう維持補修事業 | 道路管理課 | 一般会計 | 107,363 | 464 |
| 清掃工場管理運営業務 | 環境施設課 | 一般会計 | 1,014,230 | 405 |
| ごみ減量化・資源化啓発事業 | 資源循環推進課 | 一般会計 | 10,317 | 399 |
| 空き家等適正管理事業 | 生活安全課 | 一般会計 | 10,420 | 436 |
| 火災予防普及啓発事業 | 予防課 | 一般会計 | 2,230 | 355 |
| 合併処理浄化槽設置助成事業 | 業務課 | 一般会計 | 43,359 | 387 |
| 簡易水道事業 | 上下水道総務課 | 企業会計 | 781,917 | 376 |

## 山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略アクションプラン

第二次山口市総合計画後期基本計画の６つの重点プロジェクトを再構築したかたちで位置付けた山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略の５つの基本目標における具体的な施策の推進に向けて、第６次実行計画事業を、山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略における具体的な事業を示す、総合戦略アクションプラン事業として位置付け、後期基本計画と総合戦略を一体的に進めました。



# 7　物価高騰等に対応した経済対策の取組

## 7　物価高騰等に対応した経済対策の取組

本市では、物価高騰等への対応として、特に影響を受けている生活者や事業者への支援など、その時々の局面に応じたかたちで第１４弾から第１６弾（拡充版を含む）までの経済対策に取り組みました。

なお、第１４弾の経済対策については、物価高騰等への対応を切れ目なく進めるため、令和４年度の１２月以降の補正予算と令和５年度当初予算を、１６か月予算として一体的に執行しました。

こうした取組の財源である物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などについては、令和４年度に約１３億円、また令和５年度に約４５億円、合計で約５８億円を国からの配分として受けたところです。

このうち、令和５年度については、令和６年度に繰り越したものを除き、２２．１億円程度を経済対策の財源として、活用いたしました。

### 経済対策　第１４弾　（令和５年２月１０日発表）

**・生活者支援**

**出産・子育て応援給付金給付事業**では、妊娠届出時や出生届出時に保健師等と面談を行った妊婦等に対する総額１０万円の出産・子育て応援給付金の給付を行い、**学校給食運営事業**では、物価高騰により食材費が値上がりする中、保護者負担が生じることのないよう対応するなど、子育て世帯に対する支援を始めとした取組を行いました。

また、**安心快適住まいる助成事業**では、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券を交付する支援を行い、**デジタル技術活用・人材育成支援事業**では、市内の商店街組合等の団体が実施するプレミアム付きデジタルクーポンの発行を支援するなど、市内消費喚起に向けた取組などを行いました。

**・事業者支援**

**商工業振興対策事業**では、市内中小企業者等の事業継続と経営改善に向けた省エネ機器等の導入に対する支援など、光熱費等の低減に向けた支援などの取組を行いました。

また、**中小企業等金融対策事業**では、中小企業経営環境改善対策資金の融資限度額の拡充や、中小企業原油価格・物価高騰等対策資金の申請期間の令和６年３月末までの延長など、市制度融資を通じた市内中小企業等の経営安定化や経営基盤の強化に向けた取組などを行いました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担　　当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 |
|---|---|---|---|
| 出産・子育て応援給付金給付事業 | こども未来課 | 一般会計 | 114,747 |
| 学校給食運営事業 | 教育総務課 | 一般会計 | 85,380 |
| 安心快適住まいる助成事業※ | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 215,296 |
| デジタル技術活用・人材育成支援事業※ | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 66,450 |
| 商工業振興対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 42,073 |
| 中小企業等金融対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 228,620 |

※安心快適住まいる助成事業、デジタル技術活用・人材育成支援事業の決算額は、第１４弾及び第１５弾の経済対策にかかる事業費の合計額です。

など

## 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援<br>経済対策　第１５弾　（令和５年５月２９日発表）

**・生活者支援**

**子育て世帯生活支援特別給付金給付事業**では、食料品等の物価高騰の影響を特に受けている低所得の子育て世帯に対して、児童１人当たり５万円を給付し、**子育て世帯生活応援給付金給付事業**では、住民税均等割のみ課税世帯に対して、児童１人当たり５万円を給付し、**電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業**では、令和５年度住民税非課税世帯等に対して、１世帯当たり３万円を給付しました。

また、**安心快適住まいる助成事業**では、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券を交付する支援の追加対応を行い、**デジタル技術活用・人材育成支援事業**では、市内の商店街組合等の団体が実施するプレミアム付きデジタルクーポンの発行等に対する支援の追加対応を行いました。

**・事業者支援**

**商工業振興対策事業**では、市内中小企業者等の省エネ機器等の導入支援について、受付枠及び対象品目を追加し、実施しました。

また、**畜産農家支援事業**では、飼料費が高騰する中、配合飼料価格安定制度の生産者積立金の一部に対する支援を行い、**みどりの食料システム戦略推進事業**では、化学肥料が高騰する中、堆肥や地域内の有機性資源の活用に取り組む農業者に対して、農業用機械等の導入への支援を行い、**団体営土地改良補助事業**では、土地改良区が所有する農業用水利施設にかかる電気料金の高騰分の一部に対する支援を行い、**林業振興事務（農林水産部）**では、林業経営体等が森林施業等のために使用する燃油価格の高騰分の一部に対する支援を行いました。

さらに、**漁業経営継続支援事業**では、漁業者等に対して、燃料費・飼料費の高騰への支援や、共同利用設備等の電気料金高騰への支援、省エネ設備等の導入への支援を行いました。

## 7　物価高騰等に対応した経済対策の取組

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担　　当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 |
|---|---|---|---|
| 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 | こども未来課 | 一般会計 | 213,134 |
| 子育て世帯生活応援給付金給付事業 | こども未来課 | 一般会計 | 6,708 |
| 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 715,099 |
| 安心快適住まいる助成事業※ | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 215,296 |
| デジタル技術活用・人材育成支援事業※ | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 66,450 |
| 商工業振興対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 29,585 |
| 畜産農家支援事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 11,070 |
| みどりの食料システム戦略推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 17,047 |
| 団体営土地改良補助事業 | 農林整備課 | 一般会計 | 2,529 |
| 林業振興事務（農林水産部） | 農林整備課 | 一般会計 | 2,035 |
| 漁業経営継続支援事業 | 水産港湾課 | 一般会計 | 6,784 |

※安心快適住まいる助成事業、デジタル技術活用・人材育成支援事業の決算額は、
第１４弾及び第１５弾の経済対策にかかる事業費の合計額です。

### 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」重点支援地方交付金等
### 経済対策　第１６弾　　（令和５年１２月７日発表）

**・生活者支援**

**物価高騰対応重点支援給付金給付事業**では、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を特に受けている令和５年度住民税非課税世帯に対して、１世帯当たり７万円を給付し、**子育て世帯家計応援事業**では、食料品等の物価高騰の影響が大きい子育て世帯の経済的な負担軽減に向けて、子ども１人当たり１万円分の市内取扱店で使用できる商品券を配布し、**安心快適住まいる助成事業**では、市内施工事業者を利用した市民の住宅リフォーム工事（自己居住）費用の一部について、市内の取扱店で使用できる商品券を交付する支援の実施準備を進めました。

**・事業者支援**

**商工業振興対策事業**では、市内中小企業者等の省エネ機器等の導入支援の更なる追加対応を行い、**みどりの食料システム戦略推進事業**では、化学肥料等の価格が依然として高い水準にある中、堆肥や地域内の有機性資源の活用に取り組む農業者が行う農業用機械等の導入や、堆肥等の製造・貯蔵に必要な施設等の整備・改修に対する支援の実施に向けて準備を進めました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担　　当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 |
|---|---|---|---|
| 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 1,444,725 |
| 子育て世帯家計応援事業 | こども未来課 | 一般会計 | 313,023 |
| 安心快適住まいる助成事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 370 |
| 商工業振興対策事業 | ふるさと産業振興課 | 一般会計 | 943 |
| みどりの食料システム戦略推進事業 | 農業振興課 | 一般会計 | 0 |

## 経済対策　第１６弾　拡充版　　（令和６年１月１５日発表）

**・生活者支援**

**住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業**では、物価高騰の影響を特に受けている令和５年度住民税均等割のみ課税世帯等に対して、１世帯当たり１０万円を給付し、**子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業**では、低所得の子育て世帯に対して、児童１人当たり５万円を給付しました。

（単位：千円）

| 事務事業名 | 担　　当 | 会計区分 | R5年度<br>決算額 |
|---|---|---|---|
| 住民税均等割のみ課税世帯重点支援給付金給付事業 | 地域福祉課 | 一般会計 | 312,081 |
| 子育て世帯物価高騰対応重点支援給付金給付事業 | こども未来課 | 一般会計 | 126,762 |